

昭和 41 年 度

地方財政白書

自 治 省 編
大蔵省印刷局 発行



地方財政の状況

昭和43年3月

目 次

総論 最近の地方財政の状況	1
一 はじめに	1
二 昭和41年度の地方財政	1
(一) 昭和41年度の地方財政の概況	1
1 国の財政政策の基調の変化と地方財政	1
2 地方財政計画	2
3 経済および財政運営の推移	3
4 地方公営企業等に対する措置	4
(二) 決算からみた昭和41年度の地方財政の状況	6
1 普通会計の状況	6
2 地方公営企業会計の状況	9
3 国民健康保険事業会計の状況	11
三 昭和42年度および43年度における地方財政の推移	12
(一) 昭和42年度の地方財政	12
1 経済の見通しと国の財政運営方針	12
2 地方財政計画	13
3 経済および財政運営の推移	14
4 地方公営企業の状況	15

(二) 昭和43年度の地方財政	16
1 経済の見通しと国の財政運営方針	16
2 地方財政計画	17

四 最近の地方財政の傾向と課題	19
-----------------	----

各 論

第一 昭和41年度地方財政の状況	23
------------------	----

一 地方公共団体の概況	23
-------------	----

(一) 団体種類ごとの団体数	23
(二) 財政力段階ごとの団体数	25
(三) 人口増減ごとの団体数	26

二 普通会計決算の状況	27
-------------	----

(一) 決算規模	27
(二) 決算収支	27
1 実質収支	27
2 単年度収支	35
3 財政再建団体	35
(三) 歳入の状況	37
1 概 況	37
2 一般財源	41
(1) 概 況	41
(2) 地方税	46
(3) 地方譲与税	52
(4) 地方交付税	53

(5) 臨時地方特例交付金	54
3 その他の歳入	55
(1) 国県支出金	55
(2) 地方債	56
(3) 使用料、手数料	57
(4) 繰入金	58
(5) 繰越金	59
(6) その他の収入	59
(四) 歳出の状況	59
1 目的別歳出の概況	59
2 目的別歳出の内容	64
(1) 民生費	64
(2) 衛生費	71
(3) 労働費	76
(4) 農林水産業費	78
(5) 商工費	81
(6) 土木費	83
(7) 消防費	89
(8) 警察費	90
(9) 教育費	91
3 性質別歳出の概況	100
(1) 概況	100
(2) 義務的経費および投資的経費の状況	103
(3) 一般財源の充当状況	107
4 性質別歳出の内容	110

(1) 人件費	110
(2) 物件費	121
(3) 維持補修費	121
(4) 扶助費	121
(5) 補助費等	123
(6) 普通建設事業費	123
(7) 災害復旧事業費	133
(8) 失業対策事業費	135
(9) 公債費	135
(10) 積立金	138
(11) 投資及び出資金、貸付金	140
(12) 繰出金	143
(五) 決算と地方財政計画画額との比較	145
(六) 資金収支の状況	146
三 地方公営事業決算の状況	149
(一) 地方公営企業	149
1 地方公営企業の概況	149
(1) 概況	149
(2) 経営状況	158
2 事業別状況	169
(1) 水道事業(上水道事業および簡易水道事業)	169
(2) 工業用水道事業	174
(3) 交通事業	176
(4) 電気事業	182

(5) ガス事業	184
(6) 病院事業	186
(7) 公共下水道事業	190
(8) その他の地方公営企業	192
(二) 国民健康保険事業	193
1 概 況	193
2 事業勘定	194
3 直診勘定	197
(三) その他の事業	199
1 収益事業	199
2 公益質屋事業	202
3 農業共済事業	204
四 国と地方の租税収入と財政支出の実質的配分等	206
(一) 国民の租税負担と地方税	206
(二) 租税の実質的配分	206
(三) 国・地方を通ずる純計規模	207
(四) 地方財政の財貨サービス購入	208
第二 昭和42年度の地方財政の状況	211
一 地方財政計画	211
(一) 地方財政計画の策定方針	211
(二) 地方行財政制度の改正	212
(三) 地方財政計画の概要	223
1 概 況	223

2	歳入の状況	224
3	歳出の状況	228
(四)	地方財政計画策定後における地方財政措置	229
(五)	第12次地方制度調査会の中問答申	231
二	地方公営事業に関する財政措置	233
(一)	地方公営企業	233
(二)	国民健康保険事業	234
三	地方財政運営の概況	235
(一)	予算規模	235
(二)	歳入	237
(三)	歳出	240
第三	昭和43年度の地方財政計画	241
一	昭和43年度地方財政計画の策定方針	241
二	地方財政計画	242
(一)	地方財政計画の概要	242
(二)	地方税の収入見込み	245
(三)	地方譲与税の収入見込み	246
(四)	地方交付税の算定基礎	247
(五)	特別事業償還交付金	247
(六)	交通安全対策特別交付金	247
(七)	地方債計画	248
(八)	歳出の増減状況	249

図 表 目 次

第1図	市町村数の推移	25
第2図	地方財政規模等の増加率の推移	29
第3図	決算規模の推移	29
	その1 決算額	29
	その2 指数	30
	その3 人口1人当り額	30
第4図	実質収支の推移	34
第5図	財政再建団体数の推移	36
第6図	歳入決算額の構成	39
第7図	歳入決算額構成比の推移	40
第8図	道府県税収入の増加状況	49
第9図	市町村税収入の増加状況	50
第10図	目的別歳出決算額の構成	61
第11図	目的別歳出決算額の増加状況	62
第12図	民生費の目的別内訳	65
第13図	民生費の性質別内訳	66
第14図	民生費の各目的別経費の内訳	67
第15図	生活保護の被保護人員および保護率の推移	68
第16図	生活保護の扶助種別被保護人員の推移	69
第17図	生活保護基準改定の推移	70
第18図	衛生費の目的別内訳	73
第19図	衛生費の性質別内訳	74

第20図	衛生費の各目的別経費の内訳	75
第21図	労働費の目的別内訳	77
第22図	労働費の性質別内訳	78
第23図	農林水産業費の目的別内訳	79
第24図	農林水産業費の性質別内訳	80
第25図	農林水産業費の各目的別経費の内訳	81
第26図	商工費の性質別内訳	82
第27図	土木費の目的別内訳	84
第28図	土木費の性質別内訳	85
第29図	土木費の各目的別経費の内訳	86
第30図	教育費の目的別内訳	92
第31図	教育費の性質別内訳	94
第32図	教育費の各目的別経費の内訳	94
第33図	小・中学校教員数等の推移	96
第34図	高等学校教員数等の推移	97
第35図	高等学校進学率の推移	98
第36図	性質別歳出決算額の構成	102
第37図	義務的経費および投資的経費の推移	105
	その1 決算額の推移	105
	その2 構成比の推移	106
	その3 増減率の推移	106
第38図	一般財源充当状況の推移	109
第39図	一般財源充当額構成比の推移	110
第40図	人件費のすう勢	112
第41図	職員給の部門別構成	115

第42図	職員数の構成	116
第43図	一般職員の部門別職員数	117
第44図	地方公務員数の推移	119
第45図	普通建設事業費の推移	132
第46図	普通建設事業費の財源構成の推移	133
第47図	地方債現在高の推移	138
第48図	積立金現在高の推移	140
第49図	資金収支の状況	148
	その1 総括	148
	その2 都道府県	148
	その3 市町村	149
第50図	地方公営企業の事業数の推移	151
第51図	地方公営企業の建設投資額の推移	151
第52図	地方公営企業の経営規模の推移	153
第53図	地方公営企業の職員数の推移	154
第54図	事業数でみた地方公営企業の状況	154
第55図	建設投資額でみた地方公営企業の状況	155
第56図	経営規模でみた地方公営企業の状況	156
第57図	職員数でみた地方公営企業の状況	156
第58図	主要法適用企業の総収益対総費用比率の推移	160
第59図	累積欠損金の事業別内訳とその推移	160
第60図	企業債元利償還金等の増嵩傾向	162
	その1 料金収入に対する企業債償還金および支払利 息の割合	162
	その2 料金収入に対する支払利息の割合	162

第61図	料金収入に対する職員給与費の割合	163
第62図	企業債現在高の事業別内訳	166
第63図	企業債現在高の借入先別内訳	166
第64図	地方公営企業の貸借対照表	167
第65図	自己資本構成比率の推移	167
第66図	料金収入に対する企業債元利償還額の割合(法適用企業)	174
第67図	累積欠損金の経営団体別内訳	179
第68図	経営団体別にみた累積欠損金の営業収益に対する割合	179
第69図	交通事業における職員給与費の推移(事業別)(料金収入 に対する職員給与費の割合)	181
第70図	交通事業における職員給与費の推移(団体別)(料金収入 に対する職員給与費の割合)	181
第71図	予算等の推移	236
	その1 予算額	236
	その2 決算額	236
第72図	地方財政計画額の推移	244
	その1 歳入	244
	その2 歳出	244

統計表目次

〔地方公共団体数等〕

第1表	地方公共団体数の推移	252
第2表	団体別人口の推移	252

〔決算規模〕

第3表	昭和41年度団体別決算額の状況	255
第4表	昭和41年度決算規模（単純合計額）の状況	256
第5表	昭和41年度純計決算額の状況	257
第6表	純計決算額の推移	258

〔決算収支〕

第7表	昭和41年度黒字赤字団体別決算収支の状況	260
第8表	実質収支の推移	262
第9表	財政再建債等現在高の状況	262
第10表	財政再建債等を考慮した場合の収支の推移	264
第11表	単年度収支の状況	264
第12表	財政再建団体数	266
第13表	歳入欠陥補てん償還状況	266
第14表	財政再建債利子補給金交付状況	266
第15表	準用団体に対する融資あつせんの状況	268

〔歳入の状況〕

第16表	昭和41年度歳入決算額の状況	268
------	----------------	-----

第17表	歳入決算額の累年比較	270
第18表	歳入決算額の推移	272

〔一般財源〕

第19表	一般財源の状況	272
第20表	一般財源の推移	274

〔地方税〕

第21表	昭和41年度地方税の状況	276
第22表	地方税徴収率の推移	280
第23表	昭和41年度市町村民税超過課税等の状況	280
第24表	昭和41年度法定外普通税の状況	284
第25表	昭和41年度地方税決算額と地方財政計画額との比較	286

〔地方譲与税〕

第26表	昭和41年度地方譲与税の状況	288
第27表	昭和41年度地方道路譲与税における収入超過団体に対する譲与制限の状況	288

〔地方交付税〕

第28表	昭和41年度地方交付税の算定基礎	290
第29表	昭和41年度地方交付税の交付状況	290

〔国庫支出金〕

第30表	昭和41年度国庫支出金の状況	294
------	----------------	-----

〔地方債〕

第31表	昭和41年度地方債許可状況	296
------	---------------	-----

第32表	昭和41年度地方債発行状況	300
〔使用料、手数料〕		
第33表	昭和41年度使用料および手数料の状況	302
〔繰入金〕		
第34表	昭和41年度繰入金の状況	302
〔その他の収入〕		
第35表	昭和41年度その他の収入の状況	304
〔目的別歳出の状況〕		
第36表	昭和41年度目的別歳出決算の状況	304
〔民生費〕		
第37表	昭和41年度民生費の状況	306
第38表	昭和41年度社会福祉費の状況	308
第39表	社会福祉施設の状況	308
第40表	昭和41年度老人福祉費の状況	310
第41表	昭和41年度児童福祉費の状況	312
第42表	児童福祉施設の収容定員の推移	312
第43表	昭和41年度生活保護費の状況	312
第44表	被保護者数の推移	314
第45表	昭和41年度災害救助費の状況	314
第46表	災害救助法の適用状況	314
〔衛生費〕		
第47表	昭和41年度衛生費の状況	316

第48表	保健衛生施設の状況	318
第49表	昭和41年度公衆衛生費の状況	318
第50表	昭和41年度結核対策費の状況	320
第51表	昭和41年度結核健康診断の実施状況	320
第52表	結核医療費公費負担件数等の状況	320
第53表	昭和41年度保健所費の状況	322
第54表	昭和41年度清掃費の状況	322
第55表	し尿および収集、処理の状況	324

〔労働費〕

第56表	昭和41年度労働費の状況	326
第57表	昭和41年度失業対策費の状況	328

〔農林水産業費〕

第58表	昭和41年度農林水産業費の状況	328
第59表	昭和41年度農業費の状況	330
第60表	昭和41年度畜産業費の状況	330
第61表	昭和41年度農地費の状況	332
第62表	土地改良事業実績の推移	332
第63表	昭和41年度林業費の状況	332
第64表	造林事業の実施状況	334
第65表	昭和41年度水産業費の状況	334
第66表	漁港施設の状況	336
	参考表(1) 漁港整備計画の進捗状況	336

〔商工費〕

第67表	昭和41年度商工費の状況	336
------	--------------	-----

〔土木費〕

第68表	昭和41年度土木費の状況	338
第69表	昭和41年度道路橋りよう費の状況	340
第70表	道路の現況	340
第71表	橋りよりの現況	342
	参考表(2) 道路整備5カ年計画(昭和42~46年度)	344
第72表	昭和41年度河川海岸費の状況	346
第73表	河川施設の整備状況	346
	参考表(3) 治山治水事業5カ年計画(昭和40~44年度)	346
第74表	昭和41年度港湾費の状況	348
第75表	管理者別港湾数	348
第76表	港湾施設の整備状況	348
	参考表(4) 港湾整備5カ年計画(昭和40~44年度)	349
第77表	昭和41年度都市計画費の状況	350
第78表	都市計画の状況	350
	参考表(5) 第4次道路整備5カ年計画中の街路事業	353
第79表	昭和41年度住宅費の状況	354
第80表	公営住宅等の設置状況	354
	参考表(6) 住宅建設5カ年計画(昭和41~45年度)および進捗状況	355

〔消防費〕

第81表	昭和41年度消防費の状況	356
第82表	消防職員数の推移	356
第83表	火災発生の状況	357
第84表	消防施設の状況	358

第85表	水防管理団体の状況	359
参考表(7)	消防施設整備費補助金による整備状況	360

〔警察費〕

第86表	昭和41年度警察費の状況	360
第87表	警察職員数の推移	362
第88表	刑法犯年次主要罪種別発生の状況	362
第89表	交通事故等発生の状況	364

〔教育費〕

第90表	昭和41年度教育費の状況	364
第91表	昭和41年度小学校費の状況	366
第92表	昭和41年度中学校費の状況	368
第93表	昭和41年度高等学校費の状況	368
第94表	教員数等の推移(公立学校分)	368
第95表	教育施設の状況	372
参考表(8)	各国における義務教育等の状況	374
第96表	昭和41年度社会教育費の状況	374
第97表	社会教育施設の状況	376
第98表	昭和41年度保健体育費の状況	376

〔性質別歳出の状況〕

第99表	昭和41年度性質別歳出決算額の状況	378
------	-------------------	-----

〔義務的経費〕

第100表	昭和41年度義務的経費の状況	378
-------	----------------	-----

〔人件費〕

第101表	昭和41年度人件費の状況	380
第102表	昭和41年度人件費中の職員給の状況	382
第103表	地方公務員数の状況	382

〔物件費〕

第104表	昭和41年度物件費の状況	384
-------	--------------	-----

〔維持補修費〕

第105表	昭和41年度維持補修費の状況	384
-------	----------------	-----

〔扶助費〕

第106表	昭和41年度扶助費の状況	386
-------	--------------	-----

〔投資的経費〕

第107表	昭和41年度投資的経費の状況	388
第108表	昭和41年度普通建設事業費の状況	388
第109表	昭和41年度普通建設事業費中の補助事業費の状況	392
第110表	昭和41年度普通建設事業費中の単独事業費の状況	394
第111表	昭和41年度災害復旧事業費の状況	394
第112表	災害復旧事業の進捗状況	396
第113表	昭和41年度失業対策事業費の状況	398

〔繰出金等〕

第114表	昭和41年度繰出金の状況	400
第115表	昭和41年度積立金の状況	402
第116表	昭和41年度投資及び出資金の状況	404
第117表	昭和41年度貸付金の状況	406
第118表	地方公営企業等に対する繰出の状況	410

〔公債費〕

第119表	昭和41年度公債費の状況	412
第120表	昭和41年度地方債償還額の状況	414
第121表	昭和41年度地方債現在高の状況	416
第122表	地方債現在高の推移	420

〔資金収支〕

第123表	昭和41年度資金収支の状況	422
-------	---------------	-----

〔地方財政と国家財政等〕

第124表	昭和41年度純計決算額と地方財政計画額との比較	432
第125表	地方財政と国の財政の累年比較	434
第126表	国民総生産と国民総支出	436
第127表	国民総支出	438
第128表	国民所得に対する租税負担率	440
第129表	租税収入の実質的配分状況	442
第130表	地方財政財貨サービス購入額	444
第131表	政府の財貨サービス購入と国民総支出	444

〔公営事業〕

第132表	地方公営事業の事業数	446
参考表(9)	法適用企業数の増加状況	446
第133表	地方公営事業の職員数	448
第134表	昭和41年度地方公営事業決算の状況	448
第135表	昭和41年度法適用企業決算の状況	450
第136表	法適用企業の事業別累年決算の状況	456
第137表	昭和41年度法非適用企業決算の状況	458
第138表	昭和41年度国民健康保険事業決算の状況	460

第 139 表	昭和41年度収益事業決算の状況	466
第 140 表	昭和41年度公益質屋事業決算の状況	468
第 141 表	昭和41年度農業共済事業決算の状況	470
第 142 表	昭和41年度企業債等の状況	474
第 143 表	公営企業金融公庫の貸付状況	475
第 144 表	公共事業にかかる国庫負担の引上額の状況	476
第 145 表	昭和41年度における新産業都市等に対する 国の財政援助の状況	476

〔昭和 42 年度の地方財政〕

第 146 表	昭和42年度地方財政計画	478
第 147 表	昭和42年度地方税収入見込状況	482
第 148 表	昭和42年度地方譲与税収入見込状況	486
第 149 表	昭和42年度地方交付税の算定基礎	486
第 150 表	昭和42年度地方債計画	488
第 151 表	昭和42年度歳入予算の状況	490
第 152 表	昭和42年度性質別歳出予算の状況	490
第 153 表	昭和42年度地方税の徴収状況	492
第 154 表	昭和42年度普通交付税の算定状況	494
第 155 表	昭和42年度地方交付税の交付状況	494
第 156 表	昭和42年度地方債許可状況	496

〔昭和 43 年度の地方財政〕

第 157 表	昭和43年度地方財政計画	498
第 158 表	昭和43年度地方税収入見込状況	500
第 159 表	昭和43年度地方交付税の算定基礎	504
第 160 表	昭和43年度地方債計画	506

〔その他〕

第 161 表	主要経済指標および地方財政計画等の推移	508
---------	---------------------	-----

地方財政白書（昭和41年度）

昭和 43 年 4 月 1 日 発行 定 価 930 円

編 集 自 治 省

発 行 大 蔵 省 印 刷 局
東京都港区赤坂葵町 2 番地
(582) 4 4 1 1

（販売所裏面）

落丁、乱丁はおとりかえます。

政府刊行物普及販売所一覽

官報・政府刊行物のご相談、ご注文は下記普及機関をご利用下さい。

◎政府刊行物サービス・センター

(名称)	(所在地)	(電話番号)	(振替番号)
東京・霞が関	東京都千代田区霞が関1の2(森林省別館前)	東京(591) 1924-1925	東京 68492
東京・大手	東京都千代田区大手町1の5(国際電信ビル内)	東京(211) 5570-7095	東京 59843
大阪	大阪府東区大手前町(合同庁舎1階)	大阪(949) 1681-1682	大阪 13413
名古屋	名古屋市中区三の丸2の5(合同庁舎2号館内)	名古屋(971) 9205-9341	名古屋 29773
福岡	福岡市舞鶴2丁目5番25号(行政監察局隣)	福岡(76) 6201-6202	福岡 17603
札幌	札幌市北三条西4丁目(合同庁舎構内)	札幌(23) 7553-7557	札幌 9549

◎政府刊行物サービス・ステーション

(名称)	(所在地)	(電話番号)	(振替番号)
札幌	札幌市北三条西7丁目1番地	札幌(23) 0975	小樽 13995
青森	青森市大字米町119(今泉書店)	青森(3) 3612	小仙 31390
盛岡	盛岡市南大通1丁目16の2号	盛岡(22) 2984	盛岡 255
仙台	仙台市東一番丁90番地	仙台(22) 9322	盛仙 1349
秋田	秋田市大町2の17(石川書店)	秋田(2) 2129	秋山 300
山形	山形市本町2丁目4の11号(八文字屋)	山形(2) 2150	山形 150
福島	福島市大町56(福島西沢書店)	福島(2) 0161~2	山郡 249
水戸	水戸市泉町1033(川又書店)	水戸(3) 2047	東 5441
宇都宮	宇都宮市鉄炮町3234(集英堂書店)	宇都宮(21) 2732-3533	宇都宮 558
前橋	前橋市本町1丁目3の4号(煥平堂)	前橋(21) 6216	東京 134340
熊谷	熊谷市本町2の2866	熊谷(21) 0400	東京 36201
船橋	船橋市本町2の1667	船橋(81) 2228	東京 196171
横浜	横浜市中区北仲通1の7(横浜日経社)	横浜(21) 3857~9	横浜 12493
東京	東京都千代田区神田錦町1の2	東京(292) 1601(代)	東京 87035
京谷袋	東京都渋谷区神宮通り1の4(大盛堂書店内)	東京(463) 7555	東京 144373
東京	東京都豊島区池袋2の1157(芳林堂書店内)	東京(864) 1101(代)	東京 95618
新潟	新潟市東町1の67(教科書ビル内)	新潟(41) 5297	新潟 4570
富山	富山中央通り2丁目5の6(中田書店)	富山(29) 4938	富山 6001
金沢	金沢市片町2丁目1番7号(宇都宮書店)	金沢(21) 6136	金沢 31
福井	福井市順化1丁目1番19号(岳川書店)	福井(21) 0112	福井 7848
甲府	甲府市中央4丁目2の18(柳正堂)	甲府(5) 2201	金甲 333
長野	長野市大門町66の1(長野西沢書店)	長野(3) 3185	長野 124
岐阜	岐阜市笹土居町25	岐阜(62) 2767	名古屋 25651
静岡	静岡市駿府町1-37(前静岡センター通り)	静岡(8) 2661	名古屋 96449
名古屋	名古屋市中区栄2丁目6番2号(川瀬書店)	名古屋(23) 3703-4705	名古屋 563
名古屋	名古屋市中村区堀内町2の33	名古屋(571) 7451(代)	名古屋 1
津	津市京口町1211(別所書店内)	津(8) 3366	名古屋 13149
大津	大津市中央1丁目5番2号(沢五車堂)	大津(2) 2683	京都 18033
京都	京都市中京区河原町通六角下ル東入	京都(21) 4444	京都 20028
大阪	大阪市西区土佐堀船町6(肥後橋前)	大阪(415) 2171~3	大阪 57561
大阪	大阪府北区信保町1の10(天満橋北詰)	大阪(352) 3861~2	大阪 63148
神戸	神戸市生田区北長狭通5丁目13の9	神戸(84) 0637	大阪 9470
奈良	奈良市橋本町36(奈良明新社)	奈良(23) 3131~5	大阪 91807
和歌山	和歌山市本町1の7(宮井平安堂)	和歌山(31) 1331	大阪 62
鳥取	鳥取市若桜町39	鳥取(22) 2158	大阪 9035
松江	松江市殿町63(今井書店)	松江(21) 2230	松江 185
岡山	岡山市駅前地下商店街(山田書房)	岡山(28) 7048	岡山 286
広島	広島市鞆町3番55号(女学院南側)	広島(28) 2868-2965	岡山 5854
山口	山口市円政寺42	山口(2) 0582	岡山 1047
徳島	徳島市紙屋町3の18(小山助学館)	徳島(54) 2135(代)	徳島 595
高松	高松市五番町3の5	高松(21) 8945	徳島 15399
松山	松山市三番町4丁目6-13	松山(41) 7879	徳島 1678
高知	高知市帯屋町107の6	高知(2) 5866	徳島 8791
福岡	福岡市渡辺通5丁目16街区3号	福岡(76) 1151	福岡 1177
佐賀	佐賀市白山町63	佐賀(22) 3722	福岡 25088
長崎	長崎市出島町5番17号	長崎(23) 1413	福岡 1619
熊本	熊本市上通町4の57(長崎書店内)	熊本(63) 0555	熊本 68
大分	大分市都町4丁目1の24号	大分(2) 4308	大分 9230
宮崎	宮崎市広島1丁目4番4号	宮崎(2) 2284	鹿児島 7580
鹿児島	鹿児島市中町12番7号(西本願寺前)	鹿児島(2) 1691	鹿児島 113



総論 最近の地方財政の状況

一 はじめに

戦後約10年間の地方財政の推移をみると、戦災復興、戦時中の遅れをとりもどすための施設の整備、戦後改革された諸制度の推進等によって多額の経費を必要とし、このため、昭和30年頃に至り、遂に数多くの赤字団体と多額の累積赤字を生ずるに至った。

その後の10年間の地方財政は、地方財政再建促進特別措置法の制定を契機として、この苦境の克服に努力を重ね、国の援助、経済の成長等と相まって、一応過去の赤字基調からの脱却をみたのであるが、他方、この間に社会経済の状況は著しい変貌を示し、これに伴い、いわゆる過密や過疎の現象に対処するための地域開発事業や社会開発事業をはじめ、さらに、公害対策、交通安全対策等の新しい行政需要が生じており、地方団体は、立遅れを示している一般行政水準の向上とともに、これら新しい需要に対処し、地域住民の生活水準の向上を図るべき責務を担うに至っている。

このような役割を期待されている地方財政の最近の状況について述べると、次のとおりである。

二 昭和41年度の地方財政

(一) 昭和41年度の地方財政の概況

1 国の財政政策の基調の変化と地方財政

昭和40年度を通じて深刻な停滞を続けたわが国経済は、41年度当初の経済見通し策定の時点においても、急速な回復を期待できる状況になかった。

国は、このような当面の経済情勢に対処するため、41年度予算の編成に当たっては、財政が積極的に経済を主導する立場のもとに、公債政策の導入と大幅減税の断行を通じて積極的に有効需要の拡大を図り、経済の安定成長へのすみや

かな移行を期するものとした。

このような基本方針により、新たに7,300億円の国債の発行が予定されるとともに、平年度3,069億円の国税の減税が行なわれ、国の一般会計予算規模は、前年度当初予算に比べ6,562億円、17.9%増の4兆3,143億円となった。

地方財政においても、歳入面においては、景気の停滞による地方税の伸び悩みと大幅な減税、国税三税の伸び悩みと国税の大幅な減税に伴う地方交付税の減収、歳出面においては、公共事業費の拡大等、歳入歳出両面の要因により大幅な財源不足を生ずることが予想された。

このような事態に対処するため、昭和41年度当初における地方財源対策として、地方交付税率の2.5%引上げ(586億円)のほか、41年度限りの臨時措置としての臨時地方特例交付金414億円の交付、1,200億円の特別事業債の発行等によって、収支の均衡を保持することとされた。

2 地方財政計画

昭和41年度地方財政計画は、以上のような経緯を経て、前年度に比べ5,227億円、14.5%増の4兆1,348億円の規模で策定された。

昭和41年度地方財政計画の策定方針は、次のとおりである。

昭和41年度地方財政計画策定方針

昭和41年度においては、現下の経済情勢の推移に即応し、国と同一の基調に立脚して、経費の重点化、効率化を推進することにより、財政の健全性を保持しつつ、公共投資の増大、社会保障の充実等地方行政水準の一層の向上を図ることを目途として、次の基本方針に基づいて地方財政計画を策定するものとする。

1 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ行政水準の引上げを図るため、地方財源を充実する。

(1) 住民税所得割について諸控除の引上げを行なうことにより負担を軽減するほか、個人事業税その他の税についても負担の軽減を図る。

(2) 国税および地方税の減税に伴う減収を補てんし地方財源を充実するため、地方交付税率を2.5%引き上げて32%とするとともに、昭和41年度

に限り臨時地方特例交付金 414 億円を交付する。

(3) 法人税の税率引下げ等による減収を回避するため、住民税法人税割の税率等について所要の調整を行なう。

(4) 土地に対する固定資産税および都市計画税について、税負担の均衡化を漸進的に確保するとともに、都市開発の促進に資するため、税負担の調整措置を講ずる。

2 経済の安定成長と均衡ある発展を達成するため公共投資の増大を図るものとし、公共事業等の円滑な消化を図るため、地方債を大幅に増額する。

3 社会開発を推進し、地域格差の縮小を図るため、辺地事業債を増額するとともに、地方交付税の傾斜的配分を強化する。

4 行政の広域的処理を推進し、行政の能率化を徹底することにより経費の効率的使用を促進する。

5 国庫補助負担金制度の合理化を図り超過負担を解消する。

なお、次により国民健康保険事業と地方公営企業の健全化を推進することにより、普通会計の健全化に資する。

(1) 国民健康保険の医療給付に対する国庫負担率を 25% から 40% に引き上げるとともに事務費交付金を増額する。

(2) 赤字の地方公営企業の財政再建を促進するため再建債の発行等を認めるとともに、地方公営企業の経営基盤を強化するため必要な措置を講ずる。

3 経済および財政運営の推移

昭和 41 年度予算の執行に当つては、41 年 2 月内閣に「公共事業等施行推進本部」が設置され、国、地方団体協力のもとに公共事業等の早期実施が図られたが、その結果は、上半期中に促進対象事業の 75% の契約を完了し、当初の目標を上回る成果をおさめた。

これらの施策の効果もあつて、昭和 40 年秋を底として立直りのきざしをみせはじめた景気は、41 年度に入つて上昇の速度を増し、下期においては民間設備投資も増勢を強めて、わが国経済の回復は年度当初の予想を上回る順調な

推移をたどり、41年度の経済見通しにおいて、当初実質7.5%（名目11.3%）と予想された経済成長率は、実績においては、実質12.3%（名目16.9%）に達した。

国の財政においては、災害、人事院勧告に伴う公務員給与の改定、食糧管理特別会計への繰入れ等の追加需要の発生に伴い、41年12月総額1,629億円の補正予算が編成され、租税および印紙収入1,460億円（追加1,531億円、減額71億円）が追加計上されたが、その後さらに国税収入の自然増が確実にとなるに及び、42年2月、3月に発行を予定していた国債のうち645億円の発行をとりやめることとした。

地方財政においても、年度後半に至つて税収は上向きに転じ、また、国の補正予算に伴い地方交付税も増加し、地方公務員の給与改定財源等が措置されるとともに交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金のうち20億円の繰上げ償還を行なつた。

また、現年発生 of 災害復旧に伴う地方負担の増加については、地方債の追加および特別交付税の配分等によつて措置された。

なお、第51回国会に提出された地方税法の一部改正法案について国会において修正が加えられ、固定資産税の免税点が当初の計画より引き上げられたこと等に伴う地方税の減収補てんについて、国の補正予算において、臨時地方特別交付金として第3種特例交付金（51億円）が措置された。

このように、当初において重大な危機に直面し、その先行きを懸念された昭和41年度の地方財政は、各種の国の財政措置と経済の回復に支えられ、また、地方団体の財政運営の努力と相まつて、最終的にはおおむね順調な運営が行なわれることとなつた。

4 地方公営企業等に対する措置

(1) 地方公営企業会計

地方公営企業については、昭和40年10月に行なわれた地方公営企業制度調査会の答申の線に沿つて、41年7月地方公営企業法の一部改正が行なわれた。改正の内容は、第一に、①法の適用範囲の拡大、②管理者の地位の強化、③

企業会計と一般会計との負担区分の明確化、④財務制度の合理化、⑤企業職員の給与制度の合理化、⑥広域経営組織の整備等、地方公営企業制度全般にわたる改善と、第二に、赤字に悩む地方公営企業の財政再建制度の確立である。

改正法の大部分の規定は、昭和42年度から施行されたが、焦眉の急を要する財政再建に関する規定は41年度から施行され、水道事業59、交通事業14、ガス事業8、病院事業82、合計163事業（これらの事業が40年度末に有する不良債務額は607億円）を、地方団体からの申出に基づき財政再建企業として指定し、これらのうち92の事業が41年度中に財政再建計画を策定し、再建に入っている。

なお、41年度中に財政再建企業が支払った再建債利子支払額2億円に対し、国から1億円の利子補給を行なった。

（2）国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、昭和39年度を初年度とした世帯主以外の被保険者の療養の給付の改善（7割給付）の第3年度に当たり、41年度で879団体が改善を実施し、実施率は84%に達した。また、41年度からこの措置が法制化され、これに伴い、市町村の療養の給付および療養費の支給に要する費用に対する国の負担率が25%から40%に改められ、これと関連して、財政調整交付金の総額が5%（従前10%）に改められた。

また、低所得者の国民健康保険税（料）の負担の軽減を図るため、減額対象基準額について世帯主分を9万円から10万円に、世帯主以外の被保険者1人について加算する額を2万5千円から3万円にそれぞれ引き上げる措置が講じられた。

なお、年度中途において、医療費の伸びが当初の見込みを上回ることが明らかとなつたので、41年度不足見込分として、国の補正予算において、療養給付費負担金43億円、事務費負担金6億円（うち、給与改定分4億円）、財政調整交付金6億円、計55億円（国民健康保険組合分を含む。）が追加計上された。

(二) 決算からみた昭和41年度の地方財政の状況

1 普通会計の状況

前述のような財政事情のもとに推移した昭和41年度普通会計決算の規模は、歳入5兆1,777億円(前年度4兆4,780億円)、歳出5兆262億円(前年度4兆3,651億円)で、前年度に比べ歳入は15.6%、歳出は15.1%それぞれ増加した。

地方財政の決算規模は、国の一般会計の規模と同様に、36年度から41年度までの5年間に、ほぼ2倍の規模に増加している。

昭和41年度決算にあらわれた特長について概観すると、次のとおりである。

(1) 昭和41年度の地方財政(普通会計)の実質収支は、黒字団体(3,083団体)の黒字額が1,062億円、赤字団体(312団体)の赤字額が305億円で、全体として757億円の黒字であり、前年度より黒字額が279億円増加したほか、財政調整基金積立金および減債基金積立金が140億円増加した。

41年度の決算収支が、当初の懸念に反し、このような結果となったのは、年度当初におけるきわめて厳しい財政見通しのもとに、各地方団体が慎重な財政運営を行なった反面、年度後半において、経済が当初の予想以上に急速に回復したことおよび各種の国の財政措置によるものである。

地方財政の年度間を通ずる自主的運営を図る見地からすれば、若干の黒字のあることは必要なことであり、特に、景気が年度当初に予想した以上に上昇した41年度においては黒字額がかなり増加したが、黒字額の決算規模に対する比率においては、過去10カ年の平均割合を下回っている。

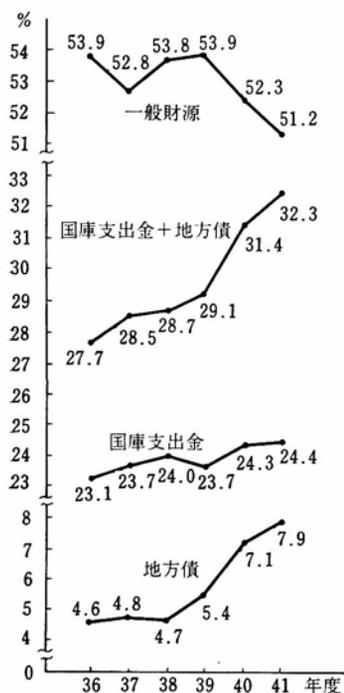
なお、赤字団体数およびその赤字額は前年度に引き続き減少の傾向にあるが、なお3都県および全市町村の約1割に当たる309市町村が赤字団体となっており、特に、都市については、556市(大都市を除く。)のうち2割に当たる116市が、また、大都市については、6市のうち4市が赤字団体であつて、これらの団体の赤字額の合計は305億円(前年度342億円)となつている。

(2) 歳入構成においては、一般財源(地方税、地方譲与税、地方交付税および昭和41年度の臨時措置である臨時地方特例交付金の合計額)の歳入総額に

占める比率は、地方交付税率の引上げおよび臨時地方特例交付金の措置ならびに景気の回復に伴う年度後半における地方税収の増加にもかかわらず、51.2%にとどまり、前年度(52.3%)よりさらに低下した。反面、特別事業債を中心とする地方債の増加等によって、国庫支出金および地方債の比率(32.3%)が引き続き高まっている。

なお、近年における一般財源、国庫支出金および地方債の歳入総額に占める比率の推移をみると、図1のとおりである。

図1 歳入決算額構成比の推移



(3) 歳出構成においては、前年度に比べ、投資的経費の比率が高まり(35.9%、前年度35.1%)、反面、人件費、扶助費および公債費の義務的経費の比率は低下したが(44.9%、前年度45.8%)、地方団体が自主的に使用することのできる一般財源のうち、なお55.1%(前年度55.4%)が人件費、扶助費および公債費に費消されている。

人件費については、その抑制について地方団体の努力すべき面として、機構の簡素合理化、定数の合理化等があるが、他方、教員、警察官の増のほか、住民サービス向上のための清掃、保育所等の施設および消防、救急業務等の充実に伴い、ある程度人員の増加が避けられない部門もあり、また、人事院勧告に準ずる給与改定の実施もあつて、なお増加しており、さらに、生活保護

基準の改定および医療費の増嵩等に伴う扶助費の増加、地方債の累増に伴う公債費の増加等によつて義務的経費は増加している。近年における義務的経費の推移をみると、昭和36年度から41年度までの5年間に2.14倍と歳出決算規模の伸び2.10倍および一般財源の伸び1.96倍を上回って増加しており、一般

図 2 義務的経費および投資的経費
決算額の推移

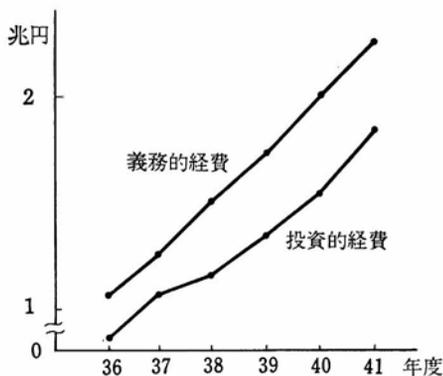


図 4 普通建設事業費充当財源
構成比の推移

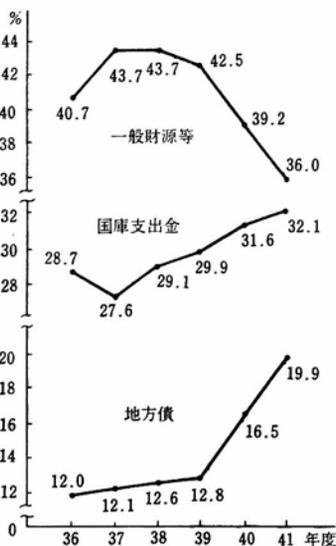
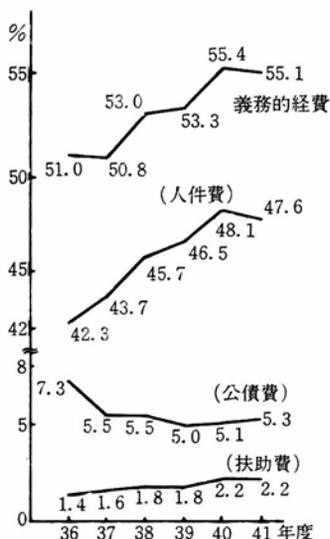


図 3 一般財源の義務的経費に
対する充当割合の推移



財源の義務的経費に対する充当割合は、図 3 にみられるとおり、次第に高まってきたが、41 年度においては前年度をやや下回った。しかし、なお高い比率に推移している。

この結果、建設事業費の財源内訳においては、図 4 にみられるとおり、地方債および国庫支出金に対する依存度が高まってきている。

(4) 普通建設事業費については、単独事業費が異常に伸び悩んだ前年度(伸び率 8.6%)と異なり、41 年度において

は、単独事業費は 20.3% とかなり増加し、歳出総額に占める割合も若干高まったが(11.3%、前年度 10.8%)、近年における推移をみると、図 5 にみられるとおり、国の補助事業費(公共事業費)が毎年度その比重を高めているのに対

し、地方道の整備、小河川の改修、学校、下水道等の住民生活に密着した地方単独事業費は、41年度をも含め、歳出総額のおおむね1割程度に推移している。

(5) 昭和41年度において、交通事業、病院事業、公共下水道事業等の地方公営企業、その他国民健康保険事業等の公営事業会計に対して繰り出された額(補助金、出資金、貸付金および繰出金の合計額)は、1,011億円であつて、これら繰出額は、36年度から41年度までの5年間に普通会計の歳出総額の伸び(2.10倍)を上回る2.44倍に増大している。

これらのうちには、普通会計と地方公営企業会計との間の経費の負担区分により、制度上一般財源の負担を予想しているものもあるが、特に、国民健康保険事業に対する繰出金のように、負担区分の定めのない財源補てん的なものについては、普通会計の財政運営上問題が残されている。

(6) 地方財政の地方債に対する依存が高まつた結果として、昭和41年度末における地方債の現在高は1兆6,911億円となっている。

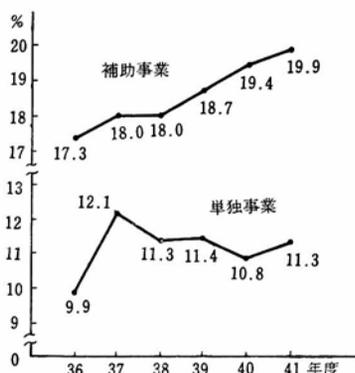
また、各地方団体が債務負担行為に基づき、42年度以降において支出すべき額が全体で4,503億円あつて、将来の地方財政の負担となつている。

2 地方公営企業会計の状況

ここ数年地方公営企業は急速な伸展を遂げ、昭和41年度末における企業数は6,000を超え、経営規模は1兆2,500億円に、職員数は28万人に達し、わが国公益事業全体の中に占める比重はきわめて高まつてきている。

しかし、他方、その経営状況をみると、地方公営企業が急成長を始めた昭和30年代の半ば以降急激に悪化してきており、41年度は上水道事業等における経営の改善を反映して単年度赤字の増加の度合いはやや鈍化の傾向をみせてい

図5 普通建設事業費(補助、単独別)の歳出総額に占める割合の推移



(注) 補助事業には、直轄事業負担金を含む。

るが、依然として累積赤字は増加を続けている。すなわち、法適用企業（地方公営企業法を適用し、企業会計方式を採用している事業）では、41年度、全事業の3割に近い事業が313億円の単年度欠損金（年間営業収益の7.5%）を生じ、1,203億円の累積欠損金（同28.6%）をかかえるに至っている。また、法非適用企業（地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式を採用している事業）においても、実質赤字（累積赤字）125億円をかかえており、地方公営企業全体の累積赤字額は1,328億円（前年度1,094億円）に達している。

なお、41年度の決算から地方公営企業（法適用企業）の経営状況をみると、次の特長を指摘することができる。

（1）昭和41年の地方公営企業法の改正により、多額の不良債務を有する地方公営企業の財政再建に関する規定が設けられたが、これにより、163事業が財政再建企業として指定され（これらの事業の不良債務額は607億円）、これらのうち41年度中に財政再建を実施した事業数は92事業で、不良債務たな上げのため発行した財政再建債の額は149億円であつた。なお、東京都交通事業等の規模の大きい企業の財政再建は42年度に持ち越されたこと、および41年度中に財政再建を実施した企業にあつてもその実施時期が年度末近くであつたため、41年度決算においては財政再建の効果は顕著にあらわれるに至らず、全事業に対する単年度欠損金を生じた事業の割合および年間営業収益に対する単年度欠損金の割合は若干好転したが、赤字基調は脱していない。

（2）次に、経営状況を事業別にみると、水道事業については、40年度および41年度中における料金改定の実施、業務運営の改善等を反映して、単年度欠損金は前年度の88億円から33億円に減少した。

工業用水道事業については、単年度欠損金は前年度の7億円から16億円へと2倍以上に増加し、経営は急激に悪化しているが、この原因は、資本費の増嵩によりコストが引き続き上昇し、料金との格差がさらに拡大してきていることにある。

交通事業については、職員給与費の圧迫および路面交通の混雑による車両運転効率の低下等により、40年度および41年度における料金改定の実施等にもかかわらず、前年度を上回る197億円の単年度欠損金を生じ、ほぼ年間営業収

益の額に相当する 789 億円の累積欠損金をかかえている。

病院事業の経営状況については、40 年 1 月に実施された診療報酬の引上げにより前年度はやや小康を保っていたが、41 年度は再び悪化している。

(3) 経営主体別に経営状況をみると、東京都および大都市が、41 年度における地方公営企業の単年度欠損金総額の 7 割に当たる 221 億円を、累積欠損金総額の 8 割近くに当たる 923 億円を占め、水道事業を除き前年度より収支はさらに悪化しているのに対して、その他の都市では僅かではあるが経営改善のきざしをみせている。

(4) 最近における地方公営企業の施設の大幅な拡充に伴い、企業債の元利償還額は急激な増嵩を続けており、この結果、料金収入に対する企業債元利償還額の割合は、水道 40.1% (前年度 36.4%)、工業用水道 94.8% (同 97.8%)、地下鉄 97.6% (同 86.0%) となり、建設投資額が減少の傾向にある工業用水道事業を除き、いずれも前年度より高まつてきている。また、ここ数年毎年度実施されてきた給与改定に伴う職員給与費の増嵩の結果、料金収入に対する職員給与費の割合は、水道 34.7% (前年度 37.5%)、交通 87.2% (同 88.0%)、病院 51.7% (同 51.5%) となっており、40 年度および 41 年度における料金改定の実施等にもかかわらず、職員給与費の割合は水道事業を除き、依然として低下の傾向をみせていない。

3 国民健康保険事業会計の状況

昭和 41 年度における国民健康保険事業(事業勘定)の実質収支は、全市町村を通じて 81 億円の黒字となつていますが、この額から財源補てん的な都道府県支出金および他会計との間の繰入れ、繰出しを考慮した収支でみると、全市町村を通じて 45 億円の赤字である。この場合の赤字団体は全実施団体の 32% に当たる 1,068 団体で、その赤字額は 154 億円に達し、前年度に比べ赤字団体数は 313 団体、赤字額は 36 億円増加している。

この赤字額の大半は、大都市(56 億円)および特別区(43 億円)が占めており、両者合わせて 99 億円と全赤字額の 64% に及んでおり、今後の問題点である。

国民健康保険事業は、一般に被保険者の所得水準が低い実情もあり、医療費の動向如何によつてはなお悪化することが懸念される。

三 昭和42年度および43年度における地方財政の推移

(一) 昭和42年度の地方財政

1 経済の見通しと国の財政運営方針

(1) 経済運営の基本的態度

昭和42年度のおわが国経済は、前年度の景気上昇の後をうけて、引き続き上昇基調にある反面、国際収支の先行きは楽観を許さないものがあると予想されたため、経済運営に当つては、財政規模および公債発行額を極力抑え、景気に対する財政の中立的立場を堅持するとともに、物価や国際収支の動向に応じて、財政金融政策を中心とする経済政策の弾力的運用を図り、同時に、民間経済界における節度ある投資態度と相まつて、安定成長、経済の体質強化、社会開発等の推進を図ることを基本的態度とするものとされた。

また、このような経済運営によつて、経済成長率は実質9.0%(名目13.4%)程度となることが期待された。

(2) 国の財政運営方針

昭和42年度の国の財政運営に当つては、この経済見通しと経済運営の基本的態度にのつとり、国際収支の均衡と物価の安定を主眼として、景気に刺激を与えないよう財政規模および公債、政府保証債の発行額を適正な限度に抑えるとともに、限られた財源を重点的に配分して、財政に課せられた役割を着実に遂行することを基本とし、民間経済の節度と相まつて、公債発行を伴う新しい財政政策の今後の弾力的運営の方向を確立するものとされた。この方針に基づいて編成された国の一般会計予算規模は4兆9,509億円で、前年度当初予算に比べ6,366億円、14.8%の増加となつた。また、前年度に引き続き8,000億円の国債が計上された。

なお、前年度の大幅減税に引き続き、所得税を中心とする減税が行なわれた。

2 地方財政計画

昭和42年度の地方財政計画は、前年度に比べて6,366億円、15.4%増の4兆7,714億円の規模で策定された。

昭和42年度においては、前年度の臨時措置に対する事後処理を中心として、特別事業債の廃止、臨時地方財政交付金（120億円）の交付、前年度の第1種特例交付金のたばこ消費税への移行等の財政措置が講じられるとともに、個人の事業税および住民税の負担軽減等地方税負担の合理化が図られた。

なお、国庫補助負担金について、前年度に引き続き超過負担の解消が進められるとともに、零細補助金の整理統合が図られた。

昭和42年度地方財政計画の策定方針は、次のとおりである。

昭和42年度地方財政計画策定方針

昭和42年度においては、現下の経済状況の推移に即応し、国と同一の基調に立脚して、経費の重点化、効率化を推進するとともに、自主財源を強化する等財政の一層の健全化を促進しつつ地方行政水準の向上を図り地方財政の自主性を高めることを目途として、次の基本方針に基づいて、地方財政計画を策定するものとする。

- 1 行政水準の引上げを図るため、地方独立財源の充実を図りつつ、地方税負担の軽減合理化を推進する。
 - (1) 昭和41年度の第1種臨時地方特例交付金に代え、たばこ消費税の税率を引き上げる。
 - (2) 事業専従者控除および事業主控除の引上げにより個人の事業税および住民税の負担を軽減する等地方税負担の合理化を図る。
- 2 道路整備5箇年計画、下水道整備5箇年計画等各種長期計画に基づく昭和42年度の事業の円滑な実施を確保するため所要の措置を講ずる。
- 3 地方財政の現況にかんがみ、昭和41年度に臨時に設けられた特別事業債を廃止するとともに、過密都市、新産業都市、国際文化観光都市、振興山村、辺地等地域の特性に応じて地方団体が実施する事業の財源を確保するた

め、単独事業債ならびに公共用地先行取得事業債等の地方債を増額する。

- 4 昭和42年度に限り、特別事業債の償還財源および市町村に対する道路財源等を考慮し、臨時地方財政交付金120億円を交付する。
- 5 人口急増地域、後進地域その他各種地域の態容に即した行政水準の向上を図るため、基準財政需要額の算定方法を改善するとともに、特に投資的経費にかかる基準財政需要額を充実することにより、地方交付税配分の合理化を推進する。
- 6 零細補助金の整理統合、超過負担の解消等国庫補助負担金の合理化を図るとともに財政秩序を確立する。
- 7 地方公営企業の財政再建を促進するとともに、その運営基盤を強化するため必要な措置を講ずる。

3 経済および財政運営の推移

昭和42年度を通じて、国内経済は予想を上回る拡大を続けたが、一方、国際収支は、海外景気の停滞、国内生産活動の拡大に伴い年初来赤字基調を続け、年度間を通じては、相当大幅な赤字が見込まれる。

このため、42年9月、公定歩合の引上げ、公共事業費を中心とし地方財政を含め3,094億円の財政支出の繰延べ等一連の景気調整措置が実施され、また、43年1月には公定歩合の再引上げが行なわれた。

これらの景気調整措置の影響は次第に経済全般に浸透しつつあるものと思われるが、42年度の経済は、なお前年度に引き続き拡大する見込みであり、経済成長率は実質11.6%（名目16.4%）程度となるものと見込まれている。

国の財政においては、災害、人事院勧告に伴う公務員給与の改定、食糧管理特別会計への繰入れ、交通安全施設整備等のため、42年12月総額2,525億円の補正予算が編成されたが、租税および印紙収入2,901億円（追加2,943億円、減額42億円）が追加計上されるとともに、国債690億円が減額された。

地方財政においては、国の補正予算編成に伴う補正地方財政措置として、国家公務員の給与改定に準じた地方公務員の給与改定に要する経費のほか、42年度および43年度にわたり緊急に実施すべき交通安全施設の整備に要する経費

のうち42年度分が、普通交付税によつて措置された。なお、給与改定については、この措置とともに、国の予算の節約に応じて地方団体においても経費の節約を行なうこととされた。

また、現年発生 of 災害復旧に伴う地方負担の増加については、地方債の追加および特別交付税の配分等によつて措置された。

なお、以上の補正地方財政措置の結果、補正後の国税三税の額に対応する地方交付税の額は、地方交付税の所要額を200億円上回ることとなつたので、この額を、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金の繰上償還に充てることとした。

このような国内経済の推移に伴い、昭和42年度の地方財政は、おおむね順調に運営されるものと見込まれる。

なお、国の財政支出繰延べ措置に伴い、地方団体においても、公共事業を繰り延べるとともに、地方の実情に応じ、単独事業（公営企業を含む。）についても自主的に繰延べを行ない、国の施策に協力するものとされた。

4 地方公営企業の状況

地方公営企業については、昭和41年度に引き続き、多額の不良債務をかかえている企業について地方公営企業法に基づく財政再建が推進されており、現在までに、財政再建企業として指定された163事業のうち、水道事業58（財政再建債発行額24億円）、交通事業13（同443億円）、ガス事業8（同2億円）および病院事業75（同46億円）、合計154事業（同515億円）が財政再建計画の承認を得て、不良債務の解消のため各般にわたる合理化措置を講じている。

財政再建計画に織り込まれた具体的な合理化措置は事業によつても異なるが、水道事業では料金の適正化のほか、有収率の向上、料金徴収の委託および管理部門の統合等による職員数の削減等であり、交通事業では、路面電車の撤去、ワンマンカーの採用促進、給与制度の合理化、遊休資産の処分等となつている。また、ガス事業では、ガス普及率の向上および需要家1戸当りの使用量増加の促進による販売収益の向上、出資の追加等であり、病院事業では、経費の節減、医師の定着化および給付内容の向上による収益の増加のほか、負担区

分の明確化による一般会計からの繰入れ等が主な合理化措置となつている。

(二) 昭和43年度の地方財政

1 経済の見通しと国の財政運営方針

(1) 経済運営の基本的態度

昭和43年度は、高い成長を遂げた反面国際収支の大幅な赤字を記録した42年度経済の後をうけて、これを安定的な成長路線にのせるための「調整の年」とし、国際収支の均衡回復を第一義的目標として、財政規模および公債発行額を極力抑制するとともに金融引締め効果を一層浸透させることにより、総需要の抑制と輸入の減少を図り、他面において輸出の振興に格段の努力を傾注する必要があるため、経済運営に当つては、さらに厳しさを加える国際環境の中で、特に国際収支の推移と国内経済の動向とを慎重に注視しつつ、財政金融政策を中心とする経済政策の弾力的運用を図ることとし、また、消費者物価の安定を期するため、低生産部門の近代化等の諸施策についても、総合的かつ強力に推進することとされた。

このような経済運営によつて、国際収支は、年度間としてはなお赤字を残すとしても、年度後半においてはほぼ収支均衡の状態を達成し、また、経済成長率は、実質7.6%（名目12.1%）程度となることが見込まれている。

(2) 国の財政運営方針

昭和43年度の国の財政運営に当つては、この経済見通しと経済運営の基本的態度にのつとり、財政の景気に対する抑制機能の実効を期し、極力財政規模を抑制するとともに、公債依存度を引き下げ、また、新たに総合予算主義を採用して、恒例的な予算補正の慣行を排除し、国、地方を通ずる財政体質改善の第一歩を踏み出すことにより、長期にわたる着実な経済社会発展の基盤を確立することを基本とするものとされた。この方針に基づいて編成された国の一般会計予算は、5兆8,185億円で、前年度予算（補正後）に比べ6,151億円、11.8%の増加となつている。また、国債については、前年度当初予算に比べ1,600億円減の6,400億円が計上された。

なお、前年度に引き続き、所得税を中心とする減税を行なう一方、43年度においては、酒税の税率の調整およびたばこ小売定価の改定を行ない、歳入の充足を図ることとしている。

2 地方財政計画

昭和43年度の地方財政計画は、前年度当初に比べて8,337億円、17.5%増の5兆6,051億円の規模で策定された。

昭和43年度地方財政計画の策定方針は、次のとおりである。

昭和43年度地方財政計画策定方針

現下の経済情勢の推移および国、地方を通ずる財政環境にかんがみ、昭和43年度における地方財政は、国と同一の基調により行政経費の重点化に徹し、節度ある行財政運営を行なうこととし、住民負担の軽減合理化を図りつつ地方行政水準の向上を促進し、将来にわたる財政の健全性を確保することを目途として、次の基本方針に基づいて地方財政計画を策定するものとする。

- 1 地方税負担の現状にかんがみ、個人の住民税、個人の事業税等について負担の軽減を行なう。
- 2 財源の適正かつ効率的な配分につとめ、地方経費の重点化を徹底する。
 - (1) 道路整備に要する財源の充実を図るため、道路目的税として自動車取得税を創設する。
 - (2) 道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、当分の間、交通安全対策特別交付金を交付する。
 - (3) 社会経済情勢の進展に対応する財政需要の変化に即応するため、過密、過疎対策の一環としての都市過密対策等事業、辺地対策事業および公共用地の先行取得事業等に要する地方債を増額するとともに、地方交付税配分の合理化を推進する。
 - (4) 地方公務員の給与改定等年度途中における事情の変化に対処するため、あらかじめ財源を留保する。
- 3 財政運営の効率化を進めるとともに、財政秩序を確立し、地方財政の健全化を促進する。

- (1) 行政機構の改善と定員管理の合理化を図るとともに、既定経費を節減する。
- (2) 昭和 43 年度に限り、地方交付税の繰入額を法定額から 450 億円減額して翌年度以降に繰り越しするとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計において 250 億円を借入れ、地方交付税に加算する。
- (3) 250 億円の地方債について、償還期限を繰り上げて償還を行なう。
- (4) 一般財源の増加に伴い、地方債への依存度を引き下げる。
- (5) 昭和 41 年度に発行された特別事業債のうち公共事業費等特定の事業費の財源に充てたものにかかる元利償還金（交付団体分）の財源とするため、特別事業債償還交付金を交付する。
- (6) 国庫補助負担金の改善等の措置を講じ、いわゆる超過負担問題の解決を図る。
- (7) 地方財政の実態を考慮し、人件費等について規模の是正を行なう。

4 地方公営企業の経営の健全化を図る。

- (1) 一般会計との負担区分に基づく一般会計からの繰出しに必要な財源を確保する。
- (2) 下水道事業にかかる公営企業金融公庫の貸付利率の引下げ、高料金の水道事業にかかる地方債の公営企業金融公庫資金による低利借換え等所要の措置を講ずる。

四 最近の地方財政の傾向と課題

昭和 40 年度以前数年間における 普通会計決算の 構造上の 顕著な傾向は、地方団体が自主的に使用することのできる一般財源が伸び悩む反面、人件費を中心とする義務的経費が増嵩し、一般財源の多くの部分がこれらに費消され、他方、国庫支出金および地方債に対する 依存度合が高まり、総じて、財政構造の弾力性が低下することにあつた。

昭和 41 年度決算においては、収支の改善、単独事業の伸長等やや明るさをとりもどした面もあるが、財政構造の基調には、前年度までの傾向に大きな変

化はみられず、なお問題が残されている。

昭和42年度においては、特別事業債の廃止とともに、経済の回復に伴い地方税、地方交付税の増加が見込まれる等地方財政の構造面でのかなりの改善が期待されるが、昭和43年度の地方財政計画においても、自動車取得税の創設、交通安全対策特別交付金の交付、特別事業債元利償還金（交付団体分）に対する財源措置の制度化、超過負担の解消、国、地方を通ずる財政環境にかんがみ、地方交付税を法定額から450億円減額し、翌年度以降に繰越しする措置、250億円の地方債の繰上償還等、いくつかの部面において、地方財政健全化の方策が講じられるとともに、経費の重点化によつて地域住民に対する行政水準の向上が図られており、また、計画上、一般財源比率の増加、地方債依存度の低下等が見込まれている。

しかし、ひるがえつて、地方における行政水準の現状をみると、例えば、地方道の整備（改良率16.9%、舗装率6.4%。41年度末現在。以下同じ。）特別清掃地域における衛生処理の状況（し尿65%、ごみ47%）、下水道の普及率20%）等、なお立遅れを示している部面が多く、加えて、最近における社会経済の急速な変貌に伴い、いわゆる過密、過疎対策をはじめ、公害、交通安全対策等新しい需要を生じつつあり、地方団体の果すべき役割はますます複雑かつ広範になつてきている。

このような需要に対処し、地域住民の期待に応えうるためには、必要な財源の確保を図るとともに、地方団体においても、財政運営の一層の効率化に努力する必要がある。

特に、機構の簡素合理化、定数の合理化等人件費の抑制、経常経費の節減に努力するとともに、施設の広域的経営、民間委託その他経費の合理化について、国の協力とも相まつて、さらに創意工夫をこらすべきであり、同時に、地方団体の行財政運営について、世上の不信や疑惑を招くことのないよう一層の厳しさが要請されなければならない。一方、投資的経費については、一層重点化に徹する必要がある。

このような状況のもとにおいて、さらに最近急速に厳しさを加えている国際経済環境のもとにおいて、今後、地方財政が健全性と安定性を確保し、真に住

民の負託に応えうるものとなるためには、国、地方を通じ、行財政の両面にわたり、さらに真剣な検討と努力が必要とされる。

地方公営企業については、43年度において、その資金繰りの緩和と支払利息の軽減に資するため既往債の借換え、および高料金水道事業にかかる地方債の低利借換えのほか、公共下水道事業にかかる公営企業金融公庫の貸付利率の引下げ等の措置を国において講ずるものとしているが、地方団体においても、経費の節減合理化、料金の適正化等による内部留保資金の充実により資本費負担の軽減に努める必要がある。

さらに、資本費とならんで地方公営企業の経営を大きく圧迫する要因である職員給与費については、業務運営の効率化、給与制度の合理化等によりその増嵩を極力抑制するよう努めるべきである。

国民健康保険財政は、昭和40年度には国が行なつた財政改善措置、市町村における保険税(料)の適正化によつてかなりの改善をみたのであるが、41年度においては赤字団体および赤字額が増加した。しかも、赤字額の大半は大都市および特別区において占めており、今後の問題点である。

また、世帯員7割給付が昭和43年1月1日から全市町村で実施されたが、これに伴う保険者負担の増および被保険者に低所得者が多い実情を考慮すると、医療費の動向如何によつては、国民健康保険財政の運営は今後なお困難が予想されるので、制度と運営両面において検討を続けていく必要があると考えられる。

各 論

- 1 各事項についての詳細な計数は「統計表」に集録している。
- 2 決算額は、特にことわりのない限り地方財政純計額である。
- 3 都道府県決算額と市町村決算額の間には、相互の重複額があるため、その合計額は純計額に一致しないことがある。

第一 昭和 41 年度地方財政の状況

一 地方公共団体の概況

(一) 団体種類ごとの団体数

昭和 42 年 3 月 31 日現在における地方公共団体（財産区および地方開発事業団を除く。）の数は 46 都道府県、3,326 市町村、23 特別区および 1,877 一部事務組合で、総計 5,272 団体である。

その内訳は次のとおりで、前年同期と比べると 48 町村減少し、2 都市および 73 一部事務組合が増加している。

区 分	42年 3月31日現在	41年 3月31日現在	比 較
普通地方公共団体			
都 道 府 県	46	46	0
市 町 村	3,326	3,372	△ 46
大 都 市	6	6	0
都 市	556	554	2
中 都 市	126	124	2
小 都 市	430	430	0
町 村	2,764	2,812	△ 48
合 計	3,372	3,418	△ 46
特別地方公共団体			
特 別 区	23	23	0
一 部 事 務 組 合	1,877	1,804	73
合 計	1,900	1,827	73
総 計	5,272	5,245	27

(注) 1 大都市は、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市および北九州市をいう（以下同じ）。

2 都市とは、大都市以外の市をいい、中都市とは昭和42年3月31日現在の行政区域における昭和40年国勢調査人口10万人以上の市をいい、小都市とは同人口10万人未満の市をいう（以下同じ）。

3 一部事務組合は、普通会計にかかるもののみである（以下同じ）。

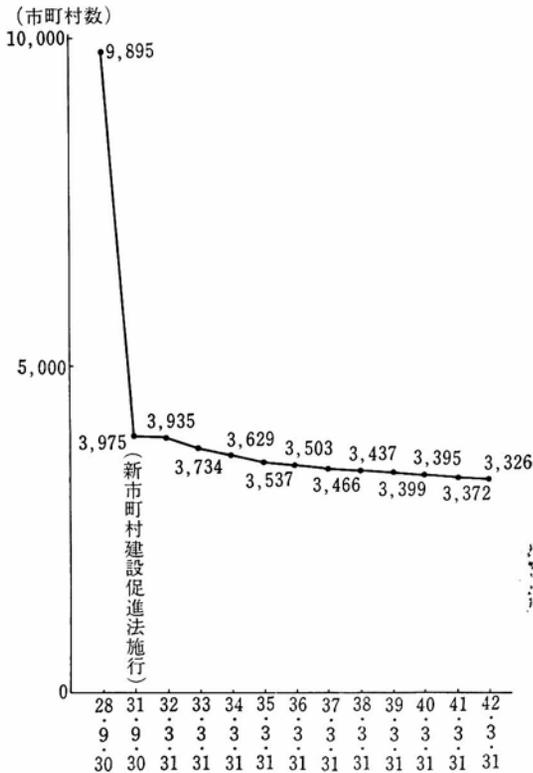
なお、一部事務組合をその設置目的別にみると次のとおりで、衛生関係がそ

区 分	42年3月31日現在	41年3月31日現在	比 較
総 務 関 係	158	157	1
うち退職手当支給事務組合	44	44	0
民 生 関 係	98	87	11
衛 生 関 係	953	903	50
うち伝染病組合	418	417	1
じんあい、し尿処理組合	435	369	66
農 林 水 産 関 係	263	257	6
うち林野(造林)組合	142	137	5
商 工 関 係	3	5	△ 2
土 木 関 係	92	85	7
うち水害予防組合	37	31	6
消 防 組 合	49	51	△ 2
教 育 関 係	240	224	16
うち小学校組合	26	26	0
中学校組合	126	131	△ 5
そ の 他	21	35	△ 14
合 計	1,877	1,804	73

の過半を占めており、また前年同期に対する増加73組合のうち大半がじんあいおよびし尿処理組合であつて、当該事務の共同処理方式に著しい進展がみられる。

市町村数の推移は第1図のとおりで、町村合併促進法(昭和28年法律第258号)の施行日の前日である昭和28年9月30日現在(285市、9,610町村、合計9,895市町村)と比べると、6,569団体が減少した(町村の減少6,846、市の増加277)。

第1図 市町村数の推移



(二) 財政力段階ごとの団体数

昭和42年3月31日現在における普通地方公共団体の数を財政力指数（昭和39年度、40年度および41年度の各年度の普通交付税の算出に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値）段階ごとに分けると、次のとおりである。

全団体3,372のうち、約8割に相当する2,566団体が財政力指数0.50未満の団体であり、財政力指数1.00以上の団体は全団体のわずか5%に相当する169団体のみで、財政力の弱い団体が圧倒的に多い。

これを団体種類ごとにみると、財政力指数0.50未満の団体は、都道府県では33団体（都道府県全体に占める割合71.7%）、中都市3団体（2.4%）、小都

財政力指数 団体区分	0.30未満	0.30以上 0.40未満	0.40以上 0.50未満	0.50以上 0.70未満	0.70以上 1.00未満	1.00以上	合 計
	団体 (30.4) 14	団体 (17.4) 8	団体 (23.9) 11	団体 (13.0) 6	団体 (6.6) 3	団体 (8.7) 4	団体 (100.0) 46
都 道 府 県	(41.6) 1,385	(22.8) 759	(11.7) 389	(10.9) 362	(8.0) 266	(5.0) 165	(100.0) 3,326
市 町 村	—	—	—	—	6	—	6
大 都 市	28	70	93	144	135	86	556
中 都 市	—	1	2	15	56	52	126
小 都 市	28	69	91	129	79	34	430
町 村	1,357	689	296	218	125	79	2,764
合 計	(41.5) 1,399	(22.7) 767	(11.9) 400	(10.9) 368	(8.0) 269	(5.0) 169	(100.0) 3,372

(注) ()内は、構成比(%)である。

市 188 団体 (43.7%) および町村 2,342 団体 (84.7%) であり、さらに町村では町村全体の約半分に当たる 1,357 団体が財政力指数 0.30 未満の弱小団体である。財政力指数 1.00 以上の団体は都道府県 4 団体 (8.7%)、中都市 52 団体 (41.3%)、小都市 34 団体 (7.9%) および町村 79 団体 (2.9%) である。

(三) 人口増減ごとの団体数

昭和 42 年 3 月 31 日現在の行政区域における昭和 40 年 10 月 1 日現在の国勢調査人口を前回 (昭和 35 年 10 月 1 日) の国勢調査人口と比べて、その増減状況を団体種類ごとにみると、次のとおりである。

区 分	増 加		減 少		合 計	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
全 市 町 村	805	24.0	2,544	76.0	3,349	100.0
大 都 市	6	100.0	0	—	6	100.0
都 市	322	57.9	234	42.1	556	100.0
中 都 市	117	92.9	9	7.9	126	100.0
小 都 市	205	47.7	225	52.3	430	100.0
町 村	461	16.7	2,303	83.3	2,764	100.0
特 別 区	16	69.6	7	30.4	23	100.0
都 道 府 県	21	45.6	25	54.4	46	100.0

都道府県別では、増加したのは21都道府県、減少したのは25県となっており、市町村別（特別区を含む。）では、増加したのは全市町村の24%に相当する805団体、減少したのは同じく76%に相当する2,544団体となっている。

市町村のうち、大都市においては全団体とも増加しており、中都市では126団体のうち9割強にあたる117団体において、小都市では430団体のうちほぼ半分に当たる205団体において増加している。町村では、増加したのは2,764団体のうち2割弱にあたる461団体で、大半の2,303団体において減少している。

なお、これらのなかで、きわめて激しい人口増減を示した市町村についてみると、増加率50%以上の団体は62市町村（24市38町村）で、このうち2倍以上に増加した団体は、門真市（大阪府）、寝屋川市（同）、草加市（埼玉県）および朝霞市（同）の4市ならびに新座町（埼玉県）、福岡町（同）、大和町（東京都）、久留米町（同）および清瀬町（同）の5町の9市町であり、また、逆に減少率30%以上の団体は27町村で、さらにこのうち50%以上減少した団体は、白川町（岐阜県）、藤橋村（同）、井川村（静岡県）、崎戸町（長崎県）、鹿町（同）、庄内町（福岡県）および泊村（北海道）の7町村である。

二 普通会計決算の状況

（一）決算規模

昭和41年度における地方公共団体の普通会計決算額を単純に合計すると、

歳入 5兆3,934億円（前年度4兆6,495億円）

歳出 5兆2,419億円（前年度4兆5,366億円）

である。これを前年度と比べると、歳入7,439億円、16.0%、歳出7,053億円、15.5%の増加である。

区 分		決 算 額			対前年度増減率	
		41年度	40年度	増減額	41年度	40年度
		億円	億円	億円	%	%
歳 入						
都 道 府 県		31,840	27,661	4,179	15.1	13.6
市 町 村						
大 都 市		3,528	2,965	563	19.0	13.9
中 都 市		6,070	4,950	1,120	22.6	19.4
小 都 市		4,455	3,884	571	14.7	14.1
町 村		6,486	5,676	810	14.3	14.1
特 別 区		1,385	1,198	187	15.6	32.1
一 部 事 務 組 合		413	361	52	14.5	25.8
相 互 重 複 額		243	200	43	21.1	46.0
計		22,094	18,834	3,260	17.3	16.4
合 計		53,934	46,495	7,439	16.0	14.7
歳 出						
都 道 府 県		31,023	27,090	3,933	14.5	13.5
市 町 村						
大 都 市		3,453	2,918	535	18.4	13.5
中 都 市		5,880	4,836	1,044	21.6	18.6
小 都 市		4,404	3,834	570	14.9	13.8
町 村		6,242	5,456	786	14.4	13.9
特 別 区		1,273	1,095	178	16.2	32.4
一 部 事 務 組 合		387	337	50	14.9	21.6
相 互 重 複 額		243	200	43	21.1	46.0
計		21,396	18,276	3,120	17.1	15.9
合 計		52,419	45,366	7,053	15.5	14.4

単純合計決算額から地方公共団体相互間の重複額 2,157 億円を控除した純計決算額は、

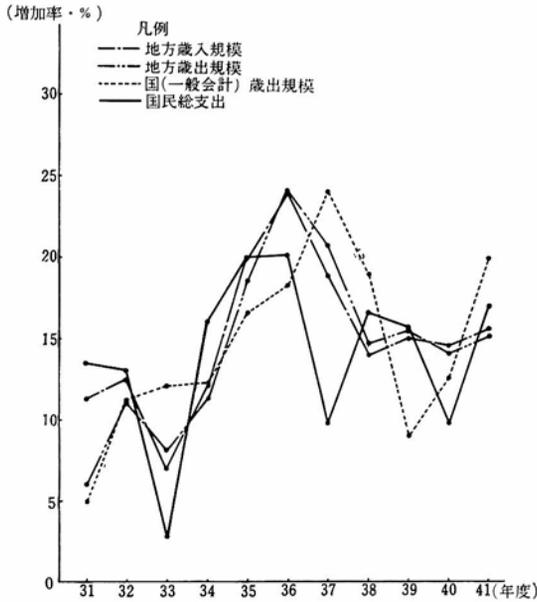
歳 入 5 兆 1,777 億円 (前年度 4 兆 4,780 億円)

歳 出 5 兆 262 億円 (前年度 4 兆 3,651 億円)

である。これを前年度と比べると歳入 6,997 億円、15.6%、歳出 6,611 億円、15.1% の増加で、歳入、歳出ともにその増加率は前年度を上回った。

決算規模の増加率の推移は第 2 図のとおりで、昭和 36 年度までは急激な上昇を続けてきたが、昭和 37 年度、昭和 38 年度と増加率は低下し、以後は、おむね横ばいに推移している。

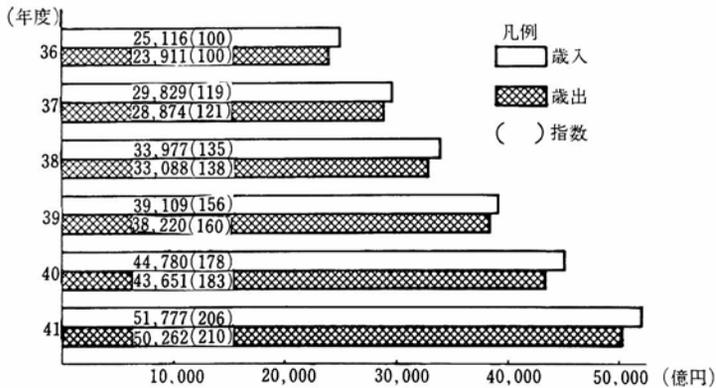
第2図 地方財政規模等の増加率の推移



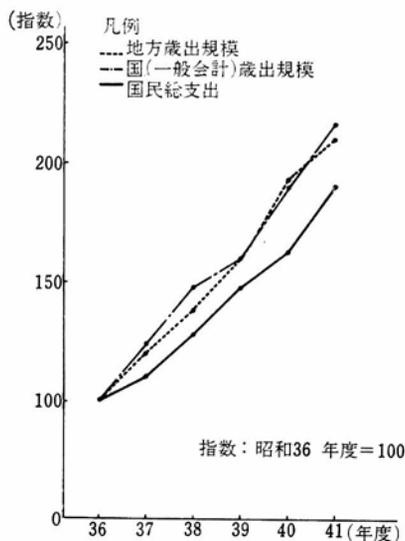
決算規模の推移は第3図のとおりで、昭和36年度を100とした場合の指数では、昭和41年度は歳入206（前年度178）、歳出210（前年度183）となっており、5年間に決算規模はほぼ2倍に増加している。

第3図 決算規模の推移

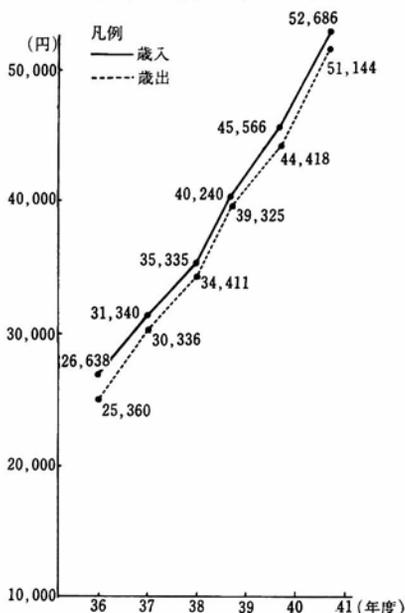
その1 決算額



その2 指数



その3 人口1人当り額



(注) 人口は、各年10月1日現在総理府統計局推計人口(40年度および41年度は40年国勢調査人口)による。

(二) 決算収支

1 実質収支

昭和41年度の地方公共団体の歳入歳出差引額(形式収支)は1,515億円(都道府県817億円、市町村698億円)の黒字である。

この額から事業の繰越し等のために翌年度へ繰り越すべき財源758億円(都道府県441億円、市町村317億円)を控除した実質収支は757億円(都道府県376億円、市町村381億円)の黒字で、前年度478億円(都道府県212億円、市町村266億円)より279億円(都道府県164億円、市町村115億円)黒字が増加した。

この実質収支を黒字団体と赤字団体とに分けると、次のとおりである。

区 分	都 道 府 県		市 町 村		計		前 年 度 計	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	43	461	(1,782) 3,040	601	(1,782) 3,083	1,062	(1,697) 3,100	820
赤字団体	3	△ 85	(95) 309	△ 220	(95) 312	△ 305	(107) 341	△ 342
計	46	376	(1,877) 3,349	381	(1,877) 3,395	757	(1,804) 3,441	478

(注) ()は一部事務組合の数で、外書である。

前年度の赤字団体3都県、338市町村、107一部事務組合のうち8市町村、4一部事務組合が町村合併および解散によつて消滅し、1県(長野県)、114市町村、45一部事務組合が赤字を解消して黒字団体となり、一方、前年度の黒字団体のうち福岡県、横浜市ほか92市町村、37一部事務組合が赤字団体となつた。

前年度に引き続いて赤字を出した団体は2都県(東京都および三重県)、216市町村、58一部事務組合である。このうち、2都県、149市町村および24一部事務組合は赤字を減少したが、他方67市町村および34一部事務組合がさらに赤字を増加した。

区 分	昭和40年度 の赤字 団 体	40年度 町村合併 等による 消滅団体	(A)のうち41年度 も赤字の団体		(A)のうち 黒字とな った団体	40年度が 黒字で41 年度が赤 字の団体	41年度の 赤字団体
	(A)	(B)	赤字増加 団体 (C)	赤字減少 団体 (D)	(E)	(F)	(G)
都 道 府 県	団体数 3	団体数 -	団体数 -	団体数 2	団体数 1	団体数 1	団体数 3
大 都 市	3	-	-	3	-	1	4
都 市	133	4	30	62	37	24	116
中 都 市	23	1	1	10	11	3	14
小 都 市	110	3	29	52	26	21	102
町 村	202	4	37	84	77	68	189
一部事務組合	107	4	34	24	45	37	95
合 計	448	12	101	175	160	131	407

区 分	(40年度 実質収 支)	(40年度 実質収 支)	(赤字増 加額)	(赤字減 少額)	(40年度 実質収 支)	(41年度 実質収 支)	(41年度 実質収 支)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
都 道 府 県	△ 115	-	-	31	△ 6	△ 7	△ 85
大 都 市	△ 43	-	-	8	-	△ 1	△ 36
都 市	△ 123	△ 11	△ 16	21	△ 19	△ 33	△ 121
中 都 市	△ 58	△ 10	△ 6	8	△ 14	△ 9	△ 41
小 都 市	△ 65	△ 1	△ 10	13	△ 5	△ 24	△ 80
町 村	△ 52	△ 1	△ 5	7	△ 8	△ 11	△ 52
一部事務組合	△ 9	-	△ 3	1	△ 1	△ 1	△ 11
合 計	△ 342	△ 12	△ 24	68	△ 34	△ 53	△ 305

(注) 41年度の赤字団体(G)欄は、団体数については(A)-(B)-(E)+(F)、収支額については(A)-(B)+(C)+(D)-(E)+(F)の算式によるものである。

これらの結果、地方公共団体（一部事務組合を除く。）の90.8%（前年度90.1%）に相当する3,083団体（前年度3,100団体）が黒字で、その黒字額は1,062億円、同じく9.2%（前年度9.9%）に相当する312団体（前年度341団体）が赤字で、その赤字額は305億円である。これを前年度と比べると、黒字団体は団体数で17団体減少し、黒字額は242億円増加しており、赤字団体は団体数では29団体、赤字額は37億円減少している。

この実質収支を都道府県と市町村とに分けてみると、都道府県では次のとおりで、前年度と比べると黒字団体の黒字額が増加し、赤字団体の赤字額が減少したため、全体としては164億円黒字が増加している。

区 分	41 年 度		40 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒 字 団 体	43	461	43	327	-	134
赤 字 団 体	3	△ 85	3	△ 115	-	30
合 計	46	376	46	212	-	164

(注) 赤字団体は、41年度は東京都（赤字額76億円）、三重県（3億円）および福岡県（7億円）であり、40年度は東京都（103億円）、長野県（6億円）および三重県（6億円）である。

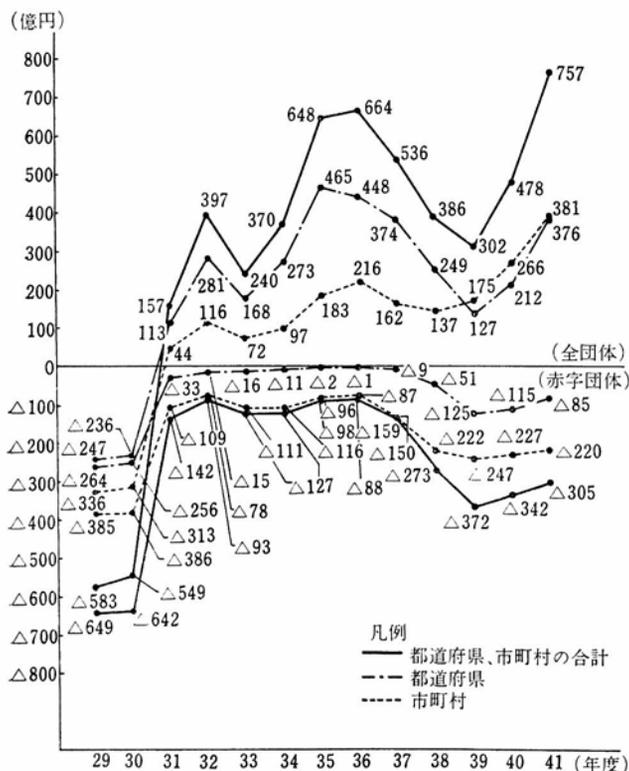
また、市町村では次のとおりで、全体としては前年度より115億円黒字額が増加しているが、赤字団体の赤字額は全体としてほとんど減少していない。

区 分	41 年 度		40 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒 字 団 体						
大 都 市	2	6	3	5	△ 1	1
都 市	440	244	421	183	19	61
中 都 市	112	151	101	109	11	42
小 都 市	328	93	320	74	8	19
町 村	2,575	272	2,610	243	△ 35	29
特 別 区	23	47	23	35	-	12
一 部 事 務 組 合	1,782	32	1,697	27	85	5
計	4,822	601	4,754	493	68	108
赤 字 団 体						
大 都 市	4	△ 36	3	△ 43	1	7
都 市	116	△ 121	133	△ 123	△ 17	2
中 都 市	14	△ 41	23	△ 58	△ 9	17
小 都 市	102	△ 80	110	△ 65	△ 8	△ 15
町 村	189	△ 52	202	△ 51	△ 13	△ 1
特 別 区	-	-	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合	95	△ 11	107	△ 10	△ 12	△ 1
計	404	△ 220	445	△ 227	△ 41	7
合 計						
大 都 市	6	△ 30	6	△ 38	0	8
都 市	556	123	554	60	2	63
中 都 市	126	110	124	51	2	59
小 都 市	430	13	430	9	0	4
町 村	2,764	220	2,812	192	△ 48	28
特 別 区	23	47	23	35	-	12
一 部 事 務 組 合	1,877	21	1,804	17	73	4
合 計	5,226	381	5,199	266	27	115

(注) 大都市の赤字団体は、昭和41年度は大阪市（赤字額29億円）、横浜市（1億円）、神戸市（1億円）および北九州市（5億円）、40年度は大阪市（33億円）、神戸市（2億円）および北九州市（8億円）である。

なお、実質収支についてその推移をみると第4図のとおりである。昭和29年度の赤字額649億円（都道府県264億円、市町村385億円）は昭和30年度および昭和31年度にとられた赤字棚上げ措置により昭和31年度末には142億円（都道府県33億円、市町村109億円）に減少し、以後昭和36年度まではおおむね赤字が減少する傾向にあつたが、昭和37年度になつて増加傾向に転じ、以後昭和39年度までその増勢は続き、昭和39年度末には372億円に達した。昭和40年度においては地方税の減収対策としての地方債の追加発行等の措置によって赤字の増勢が一応くい止められ、昭和41年度においても景気の回復と特別事業債、臨時地方特例交付金等の措置に支えられて赤字額は減少したが、なお305億円（都道府県85億円、市町村220億円）の赤字を残している。

第4図 実質収支の推移



2 単年度収支

昭和41年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は279億円の黒字（前年度176億円の黒字）である。

この単年度収支に、昭和41年度中の基金への積立額213億円および地方債の繰上償還額19億円を黒字とみなし、基金のとりくずし額99億円を赤字とみなして調整を加えた実質単年度収支は412億円の黒字（前年度242億円の黒字）である。

実質単年度収支を団体別にみると次のとおりで、赤字団体数は1,968団体（都道府県6団体、市町村1,962団体）で全団体の37.3%（都道府県13.0%、市町村37.5%）を占めている。

区 分	実 質 単 年 度 収 支			
	赤 字 団 体		黒 字 団 体	
	団 体 数	収 支 額	団 体 数	収 支 額
都 道 府 県	6	△ 25	40	275
市 町 村	1,962	△ 151	3,264	313
大 都 市	1	△ 2	5	13
都 市	161	△ 72	395	153
中 都 市	25	△ 27	101	91
小 都 市	136	△ 45	294	62
町 村	1,060	△ 64	1,704	115
特 別 区	5	△ 3	18	16
一 部 事 務 組 合	735	△ 10	1,142	16
合 計	1,968	△ 176	3,304	588

3 財政再建団体

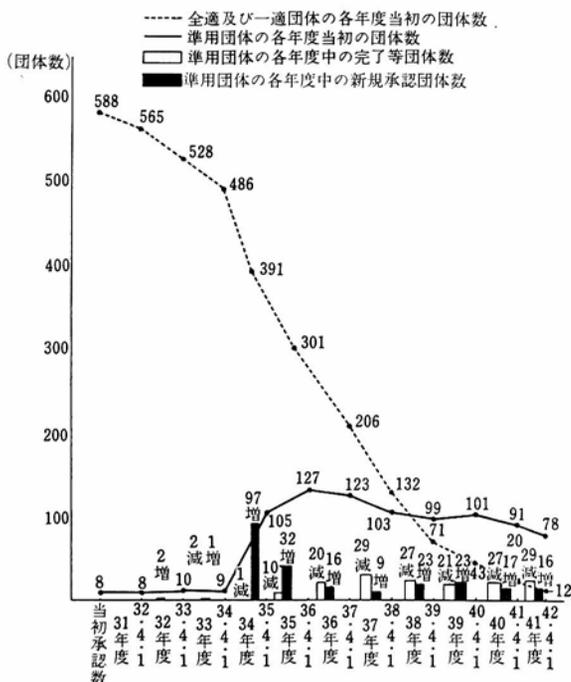
昭和41年度の実質収支が赤字である団体のうち、85市町村が地方財政再建促進特別措置法による財政再建団体（法全部適用団体7、準用団体78）として、計画的な財政運営により赤字解消を進めている。昭和41年度において実質収支が赤字である団体（一部事務組合を除く。）312団体のうち、赤字を減少させた団体は151団体であるが、このうち56.3%が財政再建団体である。

財政再建団体は上記団体のほか、昭和41年度の実質収支は黒字であるが、昭和29年度末の赤字を財政再建債により棚上げして財政再建を行なっている団体が5市町村ある。

したがって、昭和41年度末における財政再建団体は合計90市町村で、昭和40年度より21団体減少（昭和41年度において赤字を解消して財政再建団体でなくなつたものが33市町村、町村合併による消滅団体が4市町村、昭和41年度に新たに財政再建団体となつたものが16市町村）したことになる。

財政再建団体数の推移は、第5図のとおりである。

第5図 財政再建団体数の推移



(三) 歳入の状況

1 概 況

昭和41年度の歳入純計決算額は5兆1,777億円(前年度4兆4,780億円)で、前年度と比べると6,997億円、15.6%増加した。

その内訳は次のとおりで、地方税(歳入総額の34.2%)、国庫支出金(24.4%)、地方交付税(15.0%)、地方債(7.9%)の順に大きく、これらの歳入が、歳入総額の81.5%を占めている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地 方 税	17,686	15,494	2,192	34.2	34.6	31.3	26.4	14.1	10.7
地 方 譲 与 税	592	501	91	1.1	1.1	1.3	1.1	18.3	14.7
地 方 交 付 税	7,773	7,432	341	15.0	16.6	4.9	13.6	4.6	11.6
臨時地方特例交付金	465	-	465	0.9	-	6.6	-	-	-
小計(一般財源)	26,516	23,427	3,089	51.2	52.3	44.1	41.1	13.2	11.1
分担金、負担金、寄附金	720	640	80	1.3	1.4	1.1	1.0	12.4	9.6
使用料、手数料	1,451	1,272	179	2.8	2.8	2.6	3.3	14.1	17.5
国 庫 支 出 金	12,628	10,898	1,730	24.4	24.3	24.7	28.8	15.9	17.6
財 産 収 入	1,181	1,010	171	2.3	2.3	2.5	0.8	16.9	5.0
繰 入 金	335	315	20	0.6	0.7	0.3	0.1	6.2	2.3
繰 越 金	1,270	1,057	213	2.5	2.4	3.1	0.4	20.2	1.9
諸 収 入	3,604	3,021	583	7.0	6.7	8.3	6.1	19.3	13.0
地 方 債	4,072	3,140	932	7.9	7.1	13.3	18.4	29.7	49.2
合 計	51,777	44,780	6,997	100.0	100.0	100.0	100.0	15.6	14.5

歳入決算額のうち、一般財源(注)は歳入総額の51.2%(前年度52.3%)に当たり、国庫支出金および地方債が32.3%(同31.4%)、諸収入、使用料、手数料等のその他の収入が16.5%(同16.3%)の割合となつている。

(注) 1 一般財源とは、地方税、地方譲与税、地方交付税および昭和41年度の臨時措置である臨時地方特例交付金の合計額をいう。

2 市町村分の一般財源は、これらのほか、都道府県から市町村が交付を受ける軽油引取税交付金(大都市のみ)および娯楽施設利用税交付金(昭和41年

度創設)をさらに加えた額をいうが、両交付金とも、地方財政の純計額においては、都道府県と市町村の間の重複額として控除される。

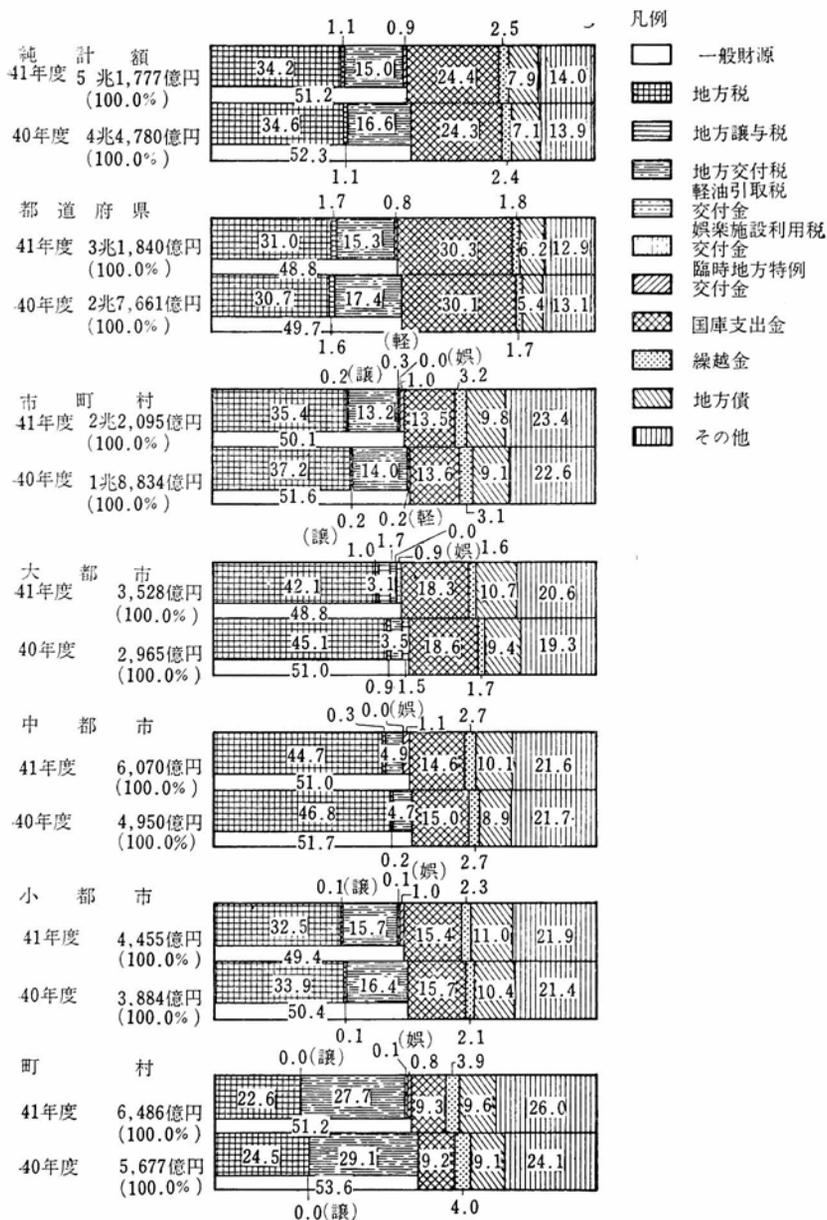
歳入決算額の内訳を前年度と比べると、地方税については、景気の回復を反映して14.1%（前年度10.7%、前々年度15.4%）の増加率を示したが、なお歳入総額の増加率（15.6%）を下回っており、また、地方交付税についても、増加率は4.6%（前年度11.6%、前々年度14.6%）と低位にとどまり、地方税、地方交付税ともに歳入総額に占める割合は前年度より低下した。このため、一般財源の比重は、臨時地方特例交付金の交付にもかかわらず、前年度よりさらに低下している。他方、地方債は、特別事業債の発行がなされたために29.7%と高い増加率を示し、また、国庫支出金も15.9%と歳入総額の伸びを上回る増加を示して、いずれも、歳入総額に占める割合は前年度よりさらに高まっている。その他の歳入の割合は、全体としてはほぼ横ばいに推移した。

歳入決算額の構成比を団体別にみると第6図のとおりで、都道府県においては、義務教育職員の人件費を支弁していること、国庫補助金を伴ういわゆる公共事業の実施額が市町村より大きいことなどの理由から、国庫支出金の比率が市町村に比べて高く、市町村においては、一般財源の比率が都道府県のそれを若干上回っているが、地方債に対する依存度も都道府県に比べて高くなっている。

市町村の団体種類別では、規模の小さい団体ほど地方税の比率が低く、地方交付税により多く依存している。

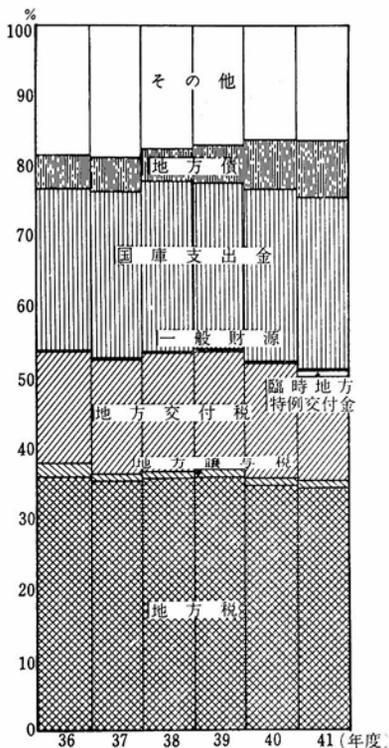
なお、前年度と比べると、各団体を通じて、一般財源の比率が低下し、地方債の比率が高まっている。

第6図 歳入決算額の構成



歳入決算額構成比の推移をみると第7図のとおりで、一般財源の比率が低下の傾向を示している反面、国庫支出金および地方債の比率が次第に高まってきた。

第7図 歳入決算額構成比の推移



また、歳入決算額を昭和36年度を100としてその推移を指数でみると、次のとおりで、国庫支出金および地方債の伸びが著しい。

区 分	36 年 度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	
地 方 税	9,065	100	117	134	154	171	195
地 方 譲 与 税	454	100	68	77	96	110	130
地 方 交 付 税	4,017	100	121	145	166	185	194
小計(一般財源)	13,536	100	116	135	156	173	196
使用料、手数料	738	100	111	130	147	172	197
国庫支出金	5,808	100	122	140	160	188	217
繰 入 金	209	100	155	160	147	151	160
繰 越 金	1,077	100	117	98	96	98	118
地 方 債	1,150	100	126	138	183	273	354
そ の 他	2,598	100	121	139	162	180	212
歳入合計	25,116	100	119	135	156	178	206

(注) 41年度の小計(一般財源)欄には、臨時地方特例交付金を含めて計算してある。

2 一 般 財 源

(1) 概 況

一般財源の総額は2兆6,516億円(前年度2兆3,427億円)で、前年度と比べると3,089億円、13.2%増加した。

一般財源の内訳は次のとおりで、都道府県においては、地方税および地方譲与税は歳入総額の増加率を若干上回る伸びを示したが、地方交付税の増加がほとんどみられず、また、市町村においては、地方税の増加率が住民税減税の影響もあつて前年度を若干上回るとどまり、歳入総額の増加率を著しく下回つたことに加え、地方交付税が都道府県と同様わずかの増加にとどまつたため、都道府県、市町村ともに、歳入総額に占める一般財源の比率は前年度に引き続いて低下した。

昭和41年度においては、地方交付税率の引上げのほか、臨時地方特例交付金の交付、市町村については娯楽施設利用税交付金の創設等の措置がなされたが、結果としては、前述のとおり推移した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41	40	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県									
地 方 税	9,868	8,484	1,384	(63.5) 31.0	(61.7) 30.7	33.1	24.5	16.3	10.6
地 方 譲 与 税	538	456	82	(3.5) 1.7	(3.3) 1.6	2.0	1.7	18.1	14.5
地 方 交 付 税	4,866	4,807	59	(31.4) 15.3	(35.0) 17.4	1.4	14.6	1.2	11.2
臨時地方特例交 付金	249	-	249	(1.6) 0.8	(-) -	6.0	-	-	-
小計(一般財源)	15,521	13,747	1,774	(100.0)	(100.0)	42.5	40.8	12.9	10.9
そ の 他 の 財 源	16,319	13,913	2,406	51.2	50.3	57.5	59.2	17.3	16.4
歳入合計	31,840	27,660	4,180	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	13.6
市 町 村									
地 方 税	7,818	7,010	808	(70.7) 35.4	(72.1) 37.2	24.8	26.0	11.5	10.9
地 方 譲 与 税	54	45	9	(0.5) 0.2	(0.5) 0.2	0.3	0.2	20.2	17.4
地 方 交 付 税	2,907	2,625	282	(26.3) 13.2	(27.0) 14.0	8.6	10.9	10.7	12.3
軽油引取税交付 金	61	42	19	(0.5) 0.3	(0.4) 0.2	0.6	0.3	43.8	19.1
娯楽施設利用税 交付金	8	-	8	(0.1) 0.0	(-) -	0.2	-	-	-
臨時地方特例交 付金	216	-	216	(1.9) 1.0	(-) -	6.6	-	-	-
小計(一般財源)	11,064	9,722	1,342	(100.0)	(100.0)	41.1	37.4	13.8	11.3
そ の 他 の 財 源	11,031	9,112	1,919	49.9	48.4	58.9	62.6	21.1	21.6
歳入合計	22,095	18,834	3,261	100.0	100.0	100.0	100.0	17.3	16.4

(注) 決算額構成比欄の()は、一般財源を100とした場合の比率である。

なお、歳入総額の増加額中に占める一般財源の増加額の比率は、一般財源が異常に伸び悩んだ前年度に比べると若干高まつたが、なお従来の実績を大きく下回っている。

年 度	36	37	38	39	40	41
構 成 比	% 54.0	% 47.0	% 61.3	% 54.5	% 41.1	% 44.1

さらに、これを市町村の団体種類別にみると次のとおりで、すべての団体において、前述の現象をみせている。なお、大都市および町村においては、地方税の増加率が前年度を下回っている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41	40	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
大 都 市				(86.2)	(88.5)				
地 方 税	1,486	1,337	149	42.1	45.1	26.4	37.7	11.1	11.3
地 方 譲 与 税	33	28	5	(2.0)	(1.8)				
地 方 交 付 税	112	104	8	1.0	0.9	1.0	1.0	20.7	15.7
軽油引取税交付金				(6.5)	(6.9)				
娯楽施設利用税交付金	61	42	19	3.1	3.5	1.3	2.9	7.1	11.2
娯楽施設利用税交付金				(3.5)	(2.8)				
娯楽施設利用税交付金	61	42	19	1.7	1.5	3.3	1.8	43.8	19.1
娯楽施設利用税交付金				(0.0)	(-)				
娯楽施設利用税交付金	1	-	1	0.0	-	0.1	-	-	-
臨時地方特例交付金				(1.8)	(-)				
臨時地方特例交付金	30	-	30	0.9	-	5.4	-	-	-
計 (一般財源)	1,723	1,511	212	(100.0)	(100.0)				
その他	1,805	1,454	351	48.8	51.0	37.5	43.4	14.0	11.6
歳入合計	3,528	2,965	563	51.2	49.0	62.5	56.6	24.1	16.4
都 市				100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	13.9
地 方 税	4,165	3,633	532	(78.7)	(80.4)				
地 方 譲 与 税	19	16	3	39.5	41.1	31.4	31.5	14.6	12.6
地 方 交 付 税	996	868	128	(0.4)	(0.4)				
娯楽施設利用税交付金				0.2	0.2	0.2	0.2	18.5	22.1
娯楽施設利用税交付金	4	-	4	(18.8)	(19.2)				
娯楽施設利用税交付金				9.5	9.8	7.6	7.6	14.8	12.6
娯楽施設利用税交付金	4	-	4	(0.1)	-	0.3	-	-	-
臨時地方特例交付金				(2.0)	-				
臨時地方特例交付金	107	-	107	1.0	-	6.3	-	-	-
計 (一般財源)	5,291	4,517	774	(100.0)	(100.0)				
その他	5,234	4,317	917	50.3	51.1	45.8	39.3	17.1	12.6
歳入合計	10,525	8,834	1,691	49.7	48.9	54.2	60.7	21.2	22.0
都 市 の う ち				100.0	100.0	100.0	100.0	19.1	17.1
中 都 市				(87.8)	(90.5)				
地 方 税	2,715	2,318	397	44.7	46.8	35.4	39.5	17.1	15.9
地 方 譲 与 税	14	12	2	(0.5)	(0.5)				
地 方 交 付 税	297	231	66	0.3	0.2	0.2	0.3	18.6	19.8
娯楽施設利用税交付金				(9.6)	(9.0)				
娯楽施設利用税交付金	2	-	2	4.9	4.7	6.0	3.8	29.1	15.3
娯楽施設利用税交付金				(0.1)	(-)				
娯楽施設利用税交付金	2	-	2	0.0	-	0.2	-	-	-
臨時地方特例交付金				(2.0)	(-)				
臨時地方特例交付金	63	-	63	1.1	-	5.6	-	-	-
計 (一般財源)	3,091	2,561	530	(100.0)	(100.0)				
その他	2,979	2,389	590	51.0	51.7	47.4	43.6	20.7	15.8
歳入合計	6,070	4,950	1,120	49.0	48.3	52.6	56.4	24.7	23.4

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41	40	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
小 都 市				(65.9)	(67.2)				
地 方 税	1,450	1,315	135	32.5	33.9	23.7	18.1	10.3	7.1
地 方 譲 与 税	5	4	1	(0.2)	(0.2)	0.1	0.2	18.2	30.0
地 方 交 付 税	699	637	62	(31.8)	(32.6)	15.7	16.4	10.8	13.8
娯楽施設利用税 交付金	2	-	2	(0.1)	(-)	0.1	-	0.4	-
臨時地方特例交 付金	44	-	44	(2.0)	(-)	1.0	-	7.6	-
計 (一般財源)	2,200	1,956	244	(100.0)	(100.0)	49.4	50.4	42.6	32.1
そ の 他	2,255	1,928	327	50.6	49.6	57.4	67.9	17.0	20.4
歳入合計	4,455	3,884	571	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	14.1
町 村				(44.1)	(45.7)				
地 方 税	1,463	1,393	70	22.6	24.5	8.7	14.1	5.0	7.6
地 方 譲 与 税	1	1	0	(0.0)	(0.0)	0.0	0.0	34.3	△ 2.0
地 方 交 付 税	1,799	1,653	146	(54.2)	(54.3)	27.7	29.1	18.0	25.6
娯楽施設利用税 交付金	3	-	3	(0.1)	(-)	0.1	-	0.4	-
臨時地方特例交 付金	55	-	55	(1.6)	(-)	0.8	-	6.7	-
計 (一般財源)	3,321	3,047	274	(100.0)	(100.0)	51.2	53.6	33.8	39.7
そ の 他	3,165	2,630	535	48.8	46.4	66.2	60.3	20.4	19.1
歳入合計	6,486	5,677	809	100.0	100.0	100.0	100.0	14.3	14.1

昭和36年度を100とした場合における指数および対前年度増減率の推移をみると次のとおりで、一般財源の増加率は、経済の停滞に伴って一般財源が異常に伸び悩んだ昭和40年度に次いで低位にとどまっている。

区 分	36年度	37	38	39	40	41	対前年度増減率						
							36	37	38	39	40	41	
純 計 額	億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数	%	%	%	%	%	%
地 方 税	9,065	100	117	134	154	171	195	21.8	16.6	14.8	15.4	10.7	14.1
地 方 譲 与 税	454	100	68	77	96	110	130	25.7	△32.2	14.3	24.0	14.7	18.3
地 方 交 付 税	4,017	100	121	145	166	185	194	29.2	21.3	19.2	14.6	11.6	4.6
計 (一般財源)	13,536	100	116	135	156	173	196	24.0	16.3	16.1	15.3	11.1	13.2
都 道 府 県													
地 方 税	4,977	100	115	133	154	170	198	26.1	15.6	14.7	16.2	10.6	16.3
地 方 譲 与 税	439	100	67	76	91	104	123	25.7	△33.5	13.8	19.9	14.5	18.1
地 方 交 付 税	2,678	100	122	144	161	180	182	26.8	21.8	18.2	12.1	11.2	1.2
計 (一般財源)	8,094	100	115	133	153	170	192	26.3	15.0	15.9	14.8	10.9	12.9
市 町 村													
地 方 税	4,088	100	118	135	155	172	191	16.9	17.7	14.8	14.4	10.9	11.5
地 方 譲 与 税	15	100	105	131	251	294	354	23.8	5.4	24.1	91.6	17.4	20.2
地 方 交 付 税	1,339	100	120	146	175	196	217	34.2	20.4	21.3	19.6	12.3	10.7
軽油引取税交付金	15	100	122	175	237	282	406	58.0	22.0	43.4	35.5	19.1	43.8
計 (一般財源)	5,457	100	118	138	160	178	203	20.8	18.3	16.5	16.1	11.3	13.8

(注) 純計額および都道府県の41年度の計(一般財源)欄には、臨時地方特例交付金を、市町村の41年度の計(一般財源)欄には、臨時地方特例交付金および娯楽施設利用税交付金を含めて計算してある。

(2) 地 方 税

ア 収 入 状 況

地方税の収入額は1兆7,686億円(前年度1兆5,494億円)で、前年度と比べると2,192億円、14.1%増加した。その内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41年度	40年度	41年度	40年度
道 府 県 税	億円	億円	億円	%	%	%	%
	9,112	7,823	1,289	51.5	50.5	16.5	10.1
市 町 村 税	8,574	7,671	903	48.5	49.5	11.8	11.2
合 計	17,686	15,494	2,192	100.0	100.0	14.1	10.7
(参考)国 税	36,630	32,797	3,833	-	-	11.7	3.8

(注) 国税には租税(地方譲与税にかかる特別会計分を含む。)および印紙収入のほか専売益金を含む。

地方税のうち、法人所得に関する諸税の増減状況は次のとおりで、住民税法人分、事業税法人分とも、景気回復に伴う法人所得の伸長を反映して、かなりの伸びを示し、地方税収入総額に占める割合も前年度より若干高くなった。

区 分	対前年度増減率		決算額構成比	
	41年度	40年度	41年度	40年度
	%	%	%	%
住民税法人分	17.9	1.0	9.2	8.9
事業税法人分	17.3	0.0	20.2	19.7
法人税(国税)	11.3	△ 4.9	28.2	28.3
(参考)法人所得	34.0	△ 4.7	12.1	10.6

(注) 1 法人所得は、経済企画庁の国民所得白書による。

2 法人所得の決算額構成比は分配国民所得に対する割合である。

さらに、個人の所得に関する諸税の増減状況を見ると次のとおりで、住民税所得割の減税もあつて、住民税個人分の増加率は前年度を大幅に下回つたが、事業税個人分は前年度を上回る伸びを示している。

区 分	対前年度増減率		決算額構成比	
	41年度	40年度	41年度	40年度
	%	%	%	%
住民税個人分	11.1	19.4	21.5	22.1
事業税個人分	16.3	13.7	1.7	1.6
所得税(国税)	15.9	21.2	29.6	26.5
(参考)個人所得	13.4	14.9	96.7	94.4

(注) 1 個人所得は、経済企画庁の国民所得白書による。

2 所得税および個人所得については、地方税との比較上1年前の計数である。

3 個人所得の決算額構成比は、分配国民所得に対する割合である。

イ 道府県税の収入状況

道府県税の収入額は9,112億円（前年度7,823億円）で、前年度と比べると1,289億円、16.5%増加した。

道府県税収入額の税目別内訳は次のとおりで、構成比では事業税が42.4%で最も大きく、以下道府県民税22.2%、軽油引取税8.6%、自動車税7.6%等

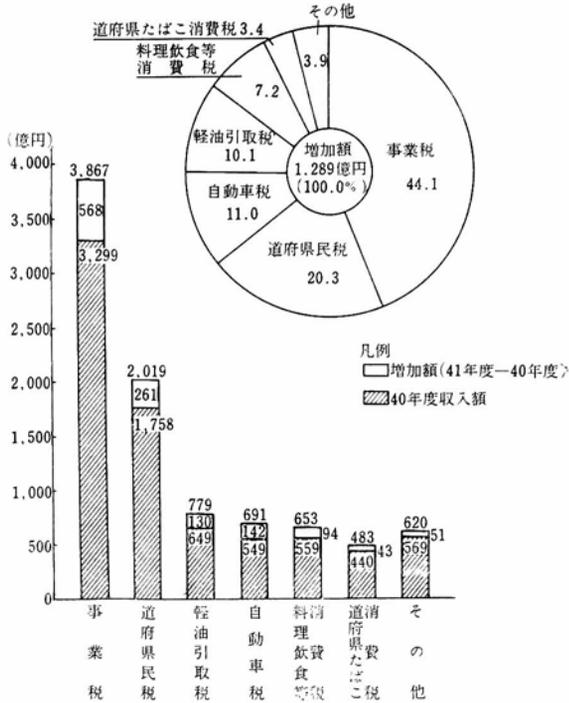
の順になつている。

道府県税の各税目について、その増加状況を見ると、娯楽施設利用税が税率の引上げもあつて大きく増加したほか、自動車税、軽油引取税および事業税（法人分）がかなり高い伸び率を示している。一方、税制改正もあつて、道府県民税および不動産取得税の伸び率が前年度より鈍化して税込総額の伸び率を下回つた。

道府県税の増加額の内訳は第8図のとおりで、事業税の増加が道府県税の増加に大きく寄与していることを示している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法定普通税	8,324	7,164	1,160	91.3	91.6	90.0	90.8	16.2	10.1
道府県民税	2,019	1,758	261	22.2	22.5	20.3	33.6	14.9	16.1
個人	1,404	1,229	175	15.4	15.7	13.6	33.7	14.2	24.9
法人	615	529	86	6.8	6.8	6.7	0.1	16.4	0.2
事業税	3,867	3,299	568	42.4	42.2	44.1	4.4	17.2	1.0
個人	294	253	41	3.2	3.2	3.2	4.2	16.3	13.7
法人	3,573	3,046	527	39.2	39.0	40.9	0.2	17.3	0.0
不動産取得税	424	414	10	4.6	5.3	0.8	11.8	2.4	25.8
道府県たばこ消費税	483	440	43	5.3	5.6	3.4	5.8	9.9	10.4
娯楽施設利用税	131	95	36	1.4	1.2	2.8	2.0	38.1	18.6
料理飲食等消費税	653	559	94	7.2	7.1	7.2	7.7	16.7	11.1
自動車税	691	549	142	7.6	7.0	11.0	26.2	25.8	53.3
その他	56	50	6	0.6	0.7	0.4	0.7	9.8	8.3
法定外普通税	5	7	△2	0.1	0.1	△0.1	0.1	△18.1	8.4
目的税	783	652	131	8.6	8.3	10.1	9.1	20.1	11.3
軽油引取税	779	649	130	8.6	8.3	10.1	9.1	20.1	11.3
入猟税	4	3	1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	7.2
旧法による税収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	△86.7	△25.0
合 計	9,112	7,823	1,289	100.0	100.0	100.0	100.0	16.5	10.1

第8図 道府県税収入の増加状況



ウ 市町村税の収入状況

市町村税の収入額は8,574億円(前年度7,671億円)で、前年度と比べると903億円、11.8%増加した。

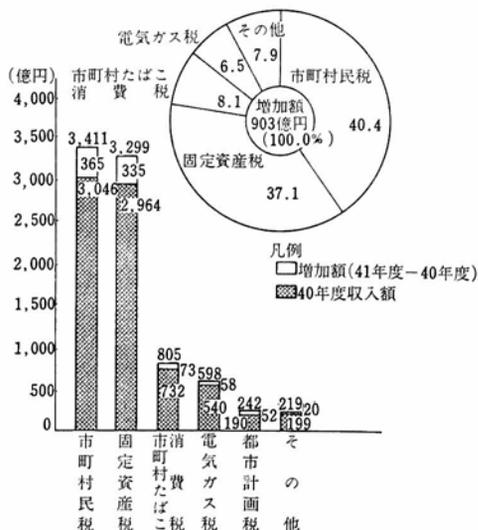
市町村税収入額の税目別内訳は次のとおりで、構成比では、市町村民税が39.8%で最も大きく、固定資産税が38.5%でこれに次いでおり、両税で市町村税総額の78.3%を占めている。

次に、増加状況についてみると、市町村民税法人分がかなりの伸びを示した反面、市町村民税個人分は減税の影響もあつて著しく伸び悩み、また、純固定資産税の伸びも免税点の引上げ等もあつて前年度の伸びをやや下回り、市町村税総額の伸び率は、前年度を若干上回る程度にとどまった。

市町村税の増加額の内訳は第9図のとおりで、市町村民税および固定資産税の増加が市町村税の増加に大きく寄与していることを示している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法定普通税	8,305	7,456	849	96.9	97.2	94.1	96.9	11.4	11.2
市町村民税	3,411	3,046	365	39.8	39.7	40.4	42.5	12.0	12.1
個人	2,405	2,200	205	28.0	28.7	22.7	40.6	9.3	16.6
法人	1,006	846	160	11.8	11.0	17.7	1.9	18.8	1.8
固定資産税	3,299	2,964	335	38.5	38.7	37.1	37.0	11.3	10.7
純固定資産税	3,068	2,773	295	35.8	36.2	32.7	34.7	10.6	10.7
交付金、納付金	231	191	40	2.7	2.5	4.4	2.3	20.9	10.5
軽自動車税	141	125	16	1.6	1.7	1.7	2.5	12.4	18.8
市町村たばこ消費税	805	732	73	9.4	9.5	8.1	9.4	10.0	11.0
電気ガス税	598	540	58	7.0	7.0	6.5	5.2	10.8	8.0
その他	51	49	2	0.6	0.6	0.3	0.3	4.4	4.9
法定外普通税	9	8	1	0.1	0.1	0.0	0.0	4.9	3.4
目的税	260	207	53	3.0	2.7	5.9	3.1	25.5	12.9
都市計画税	242	190	52	2.8	2.5	5.8	2.9	27.3	13.2
その他	18	17	1	0.2	0.2	0.1	0.2	5.1	17.9
旧法による税収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.3	△33.3
合 計	8,574	7,671	903	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	11.2

第9図 市町村税収入の増加状況



エ 徴 収 成 績

地方税の徴収成績は、地方公共団体の徴税努力を反映して、わずかながら前年度を上回った。

区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	41年度	40年度	41年度	40年度	41年度	40年度
	%	%	%	%	%	%
道府県税	97.2	96.8	52.3	54.7	95.5	95.3
市町村税	97.8	97.5	41.2	43.0	95.5	95.1
平均	97.5	97.1	46.7	48.3	95.5	95.2

オ 超過課税等の状況

市町村における超過課税の主な状況は次のとおりで、市町村民税および固定資産税について全市町村の2割から5割に当たる団体が超過課税を行なっており、また、市町村民税個人分を除き、団体数はむしろ増加している。

なお、道府県においては、超過課税を実施している団体はない。

区 分	団 体 数				増 収 額	
	41 年 度		40 年 度		41 年 度	40 年 度
	団体	%	団体	%	億円	億円
市 町 村 民 税						
個人						
均等割	831	(24.6)	831	(24.5)	3	4
所得割	1,158	(34.3)	1,200	(35.4)	113	103
法人						
均等割	1,119	(33.2)	1,081	(31.9)	2	2
法人税割	1,631	(48.3)	1,623	(48.0)	35	30
固 定 資 産 税	1,096	(32.5)	1,043	(30.9)	74	68

(注) 団体数の()は、当該税目の超過課税実施団体数の市町村総数に対する比率である。

カ 法定外普通税

道府県における法定外普通税の状況は次のとおりで、昭和41年度には、文化観光税(奈良県)が創設されている。

区 分	団 体 数		収 入 額		実 施 団 体 名
	41	40	41	40	
自動車取得税	団体 2	団体 2	百万円 466	百万円 608	京都府、徳島県 新潟県(ガス引取税)、岐阜県(藪引取税)、奈 皂県(文化観光税)
そ の 他	3	2	54	27	
合 計	5	4	520	635	

市町村における法定外普通税の状況は次のとおりで、前年度に比べると、犬税を廃止した団体が多い。

区 分	団 体 数		収 入 額	
	41年度	40年度	41年度	40年度
犬 税	団体 90	団体 115	百万円 21	百万円 22
商品切手発行税	12	12	311	279
林産物移輸出税	9	9	51	47
広 告 税	7	7	267	252
文化観光施設税	1	2	57	203
文化保護特別税	1		133	
そ の 他	4	6	2	1
合 計	124	151	842	804

(3) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は592億円(前年度501億円)で、前年度と比べると9・億円、18.3%増加した。地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41年度	40年度
地方道路譲与税	億円 530	億円 466	億円 64	% 13.8	% 14.6
特別とん譲与税	40	35	5	13.8	16.9
石油ガス譲与税	22	—	22	—	—
合 計	592	501	91	18.3	14.7

(注) 石油ガス譲与税法は、昭和41年2月1日から施行されたが、石油ガス譲与税は、昭和40年度においては譲与されなかった。

地方道路譲与税は、都道府県および大都市の区域（大都市を包括する府県にあつては、当該大都市を除いた区域）内に存する一般国道および都道府県道の延長および面積にあん分して譲与されるが、前年度の地方交付税の不交付団体に対しては、あん分によつて算出した額から一定額を控除する譲与制限の措置がとられている。この譲与制限の状況は、次のとおりである。なお、大都市については、該当団体はない。

区 分	41 年 度						40 年 度					
	あん	控除	地方道	団 体 名	あん	控除	地方道	団 体 名	あん	控除	地方道	
	分額	額	路譲与		分額	額	路譲与		分額	額	路譲与	
(A)	(B)	税	額	(A)	(B)	税	額	(A)	(B)	税	額	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円		億円	億円	億円	
都道府県	39	19	20	東京都、神奈川県、愛知県、大阪府	34	21	13	東京都、神奈川県、愛知県、大阪府				

(4) 地方交付税

地方交付税の決算額は7,773億円（前年度7,432億円）で、前年度と比べると341億円、4.6%増加した。

地方交付税の算定基礎は次のとおりで、昭和41年度から地方交付税の率が2.5%引上げられて、32.0%とされたが、国の当初予算における国税三税の計上額が、前年度当初予算額を下回つたこともあつて、地方交付税の伸び率はきわめて低位にとどまつた。

このため、従来、普通交付税で措置されていた投資的経費にかかる基準財政需要額の一部を特別事業債に振り替える措置がなされた。

なお、その後、国税三税の自然増に伴う国の補正予算における地方交付税の補正額が地方税の自然増もあつて給与改定所要額を20億円上回ることとなつたので、この額を交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金の繰上げ償還に充てることとされた。

地方交付税の交付状況は次のとおりで、都道府県については、普通交付税の

区 分	41 年 度		40年度		比 較	
	当 初	補 正	最 終(a)	(b)	増 減 額 (a)-(b)(c)	増 減 率 (c)/(b)×100
国 税 三 税 (A)	億円 23,456	億円 1,020	億円 24,476	億円 22,404	億円 2,072	% 9.2
所 得 税	10,440	80	10,520	9,802	718	7.3
法 人 税	8,947	1,011	9,958	8,962	996	11.1
酒 税	4,069	△ 71	3,998	3,640	358	9.8
地 方 交 付 税 (B)	7,507	326	7,833	7,162	671	9.4
(A)×32.0%(40年度(A)×29.5%)	7,506	326	7,832	7,121(注)	711	10.0
精 算 分	1	-	1	41	△ 40	△ 97.8
返 還 分	0	-	0	0	0	-
借 入 金 (C)	380	△ 20	360	420	△ 60	△ 14.3
借 入 返 済 分 (D)	△ 420	-	△ 420	△ 150	△ 270	△ 180.0
合 計 (B)+(C)+(D)	7,467	306	7,773	7,432	341	4.6

(注) 国税三税の当初予算額 24,138 億円の 29.5%相当額である。

不交付団体は東京都、神奈川県、愛知県および大阪府で、前年度と変動はないが、市町村においては、不交付団体数が 26 団体減少している。

区 分	41 年 度			40 年 度		
	道府県	市町村	計	道府県	市町村	計
普 通 交 付 税	億円 4,669	億円 2,635	億円 7,304	億円 4,622	億円 2,382	億円 7,004
特 別 交 付 税	197	272	469	185	243	428
合 計	4,866	2,907	7,773	4,807	2,625	7,432
	団体	団体	団体	団体	団体	団体
普 通 交 付 税 交 付 団 体 数	42	3,219	3,261	42	3,213	3,255
不 交 付 団 体 数	4	154	158	4	180	184

(5) 臨時地方特例交付金

臨時地方特例交付金の決算額は 465 億円で、その内訳は第 1 種特例交付金 240 億円、第 2 種特例交付金 174 億円、第 3 種特例交付金 51 億円である。なお、第 1 種特例交付金は、住民税所得割の減税に伴う減収を補てんする趣旨で、たばこの売渡し本数にあん分して都道府県および市町村に、第 2 種特例交付金は普通交付税の配分方式によつて都道府県に、第 3 種特例交付金は、国会

修正により固定資産税の免税点が当初計画より引き上げられたこと等に伴う地方税の減収を全額補てんすることとして、市町村および特別区の人口にあん分して市町村および都に対して、それぞれ臨時に交付された。

3 その他の歳入

(1) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1兆2,628億円（前年度1兆898億円）で、前年度と比べると1,730億円、15.9%増加した。国庫支出金の内訳は次のとおりで、普通建設事業および義務教育にかかるものの割合が大きい。

また、増加額については、前年度に引き続き普通建設事業に伴うものの増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比 増減額構成比				対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
義務教育	2,785	2,545	240	22.1	23.4	13.9	20.4	9.4	15.0
生活保護	1,270	1,095	175	10.1	10.0	10.1	10.0	15.9	17.6
児童措置	299	244	55	2.4	2.2	3.2	2.4	22.8	19.2
老人福祉	83	67	16	0.7	0.6	0.9	—	23.9	—
普通建設事業	5,085	4,200	885	40.3	38.6	51.2	47.1	21.1	22.4
災害復旧事業	1,078	948	130	8.5	8.7	7.5	4.6	13.7	8.6
失業対策事業	348	327	21	2.7	3.0	1.2	0.6	6.5	2.6
委託金	239	249	△10	1.9	2.3	△0.6	4.8	△4.2	46.9
財政補給金	64	39	25	0.5	0.4	1.5	1.0	64.8	65.4
結核医療	357	1,184	193	2.8	10.8	11.1	9.1	16.4	—
精神衛生	216			1.7					
その他	804			6.3					
合 計	12,628	10,898	1,730	100.0	100.0	100.0	100.0	15.9	17.6
都道府県	9,646	8,339	1,307	76.4	76.5	75.6	67.7	15.7	13.3
市町村	2,982	2,559	423	23.6	23.5	24.4	32.3	16.5	25.9

市町村の歳入における都道府県支出金は1,301億円（前年度1,014億円）で、前年度に比べると287億円、28.3%増加した。その内訳は次のとおりで、都道府県支出金のうち、国庫財源を伴うものは69.5%を占めており、都道府県

の単独施策によるものは30.5%である。また、対象事業別にみると、普通建設事業に対するものが49.5%、災害復旧事業に対するものが15.3%を占めている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国庫財源を伴うもの	904	691	213	69.5	68.1	74.2	73.0	30.8	26.1
児童措置費負担金	25	20	5	2.0	2.0	2.0	1.0	29.1	1.1
結核医療費負担金	6	—	6	0.5	—	2.2	—	—	—
精神衛生費負担金	0	—	0	0.0	—	0.1	—	—	—
老人福祉費負担金	15	2	13	1.1	0.2	4.2	1.0	532.8	—
普通建設事業支出金	428	323	105	32.9	31.9	36.9	29.1	32.8	21.4
災害復旧事業支出金	197	147	50	15.1	14.5	17.3	8.7	33.8	13.1
委託金	75	82	△7	5.7	8.1	△2.8	20.4	△9.8	95.2
普通建設事業	23	23	0	1.8	2.3	△0.0	△0.5	△0.3	△4.1
災害復旧事業	1	0	1	0.0	0.0	0.1	0.0	88.0	0.0
その他	51	59	△8	3.9	5.8	△2.9	20.9	△14.0	227.8
その他	158	117	41	12.2	11.4	14.3	12.8	35.0	27.2
都道府県費のみのもの	397	323	74	30.5	31.9	25.8	27.0	23.0	19.6
普通建設事業支出金	192	162	30	14.8	16.0	10.3	6.1	18.2	8.0
災害復旧事業支出金	3	3	0	0.2	0.3	0.1	0.5	7.4	50.0
その他	202	158	44	15.5	15.6	15.4	20.4	28.2	33.9
合 計	1,301	1,014	287	100.0	100.0	100.0	100.0	28.3	24.0

(2) 地 方 債

地方債の決算額は4,072億円（前年度3,140億円）で、前年度と比べると932億円、29.7%増加した。昭和41年度においては、特別事業債が発行されたこともあつて、地方債は歳入のうちで最高の増加率を示した。

地方債の発行状況を、その発行目的別および借入先別にみると次のとおりで、借入先別においては、特別事業債の資金区分において、縁故分の比率が高かつたこともあつて、市中銀行からの借入額の増加が著しく、その発行額に占める比率は、前年度より6.2%高くなつており、一方、政府資金についても、借入額はかなり増加したが、その比重はわずかながら低下した。

区 分	発 行 額			発行額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
発 行 目 的 別									
普 通 債	2,762	1,861	901	65.0	54.6	106.6	43.8	48.4	39.6
災 害 復 旧 債	368	321	47	8.7	9.4	5.5	4.1	14.6	18.4
辺 地 対 策 事 業 債	18	15	3	0.4	0.4	0.4	0.1	22.9	5.2
直 轄 事 業 費 債	406	312	94	9.5	9.2	11.1	16.2	29.9	168.1
転 貸 債	0	0	0	0.0	0.0	△0.0	△0.0	△63.4	△92.2
退 職 手 当 債	132	192	△60	3.1	5.7	△7.1	8.4	△31.2	111.0
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	203	264	△61	4.8	7.7	△7.3	9.5	△23.3	77.1
粹 外 債	153	149	4	3.6	4.4	0.5	2.7	2.9	27.6
そ の 他	30	26	4	0.7	0.7	0.7	1.1	25.7	-
借 入 先 別									
政 府 資 金	2,336	1,889	447	55.0	55.4	52.8	38.0	23.6	32.0
資 金 運 用 部	1,877	1,573	304	44.2	46.2	36.0	47.1	19.3	56.4
簡 易 保 険 局	459	316	143	10.8	9.2	16.8	△9.1	44.9	△25.6
公 営 企 業 金 融 公 庫	51	51	0	1.2	1.5	△0.0	1.2	△0.4	38.7
市 中 銀 行	1,247	787	460	29.3	23.1	54.5	35.2	58.5	116.7
保 險 会 社 そ の 他 金 融 機 関	158	174	△16	3.7	5.1	△1.9	10.1	△9.3	232.7
共 済 組 合 (恩 給 組 合 を 含 む)	171	169	2	4.0	5.0	0.2	3.2	1.1	30.6
そ の 他	109	70	39	2.6	2.0	4.8	△1.8	59.9	△24.2
計 (歳 入 決 算 額)	4,072	3,140	932	95.8	92.1	110.4	85.9	29.7	49.2
交 付 公 債	179	268	△89	4.2	7.9	△10.4	14.1	△32.9	174.0
合 計 (発 行 額)	4,251	3,408	843	100.0	100.0	100.0	100.0	24.8	54.8

(3) 使用料、手数料

使用料、手数料の決算額は1,451億円（前年度1,272億円）で、前年度と比べると179億円、14.1%増加した。使用料、手数料の内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
使 用 料	1,027	914	113	70.8	71.9	62.8	77.2	12.3	19.1
授 業 料	334	311	23	23.0	24.5	12.6	29.1	7.2	21.5
高 等 学 校	289	277	12	19.9	21.8	6.5	25.2	4.2	20.9
幼 稚 園	24	20	4	1.6	1.6	1.9	2.0	17.0	22.0
そ の 他	21	14	7	1.5	1.1	4.2	1.9	54.2	35.0
保 育 所 使 用 料	83	71	12	5.7	5.5	6.7	8.1	16.9	27.8
公 営 住 宅 使 用 料	240	206	34	16.6	16.2	19.0	15.1	16.5	16.2
発 電 水 利 使 用 料	71	61	10	4.9	4.8	5.6	3.9	16.6	13.9
そ の 他	299	265	34	20.6	20.9	18.9	21.0	12.8	17.7
手 数 料	424	358	66	29.2	28.1	37.2	22.8	18.6	13.7
法 令 に 基 づ く も の	217	163	54	15.0	12.8	30.4	8.9	33.4	11.6
条 例 に 基 づ く も の	207	195	12	14.2	15.3	6.8	13.9	6.2	15.5
合 計	1,451	1,272	179	100.0	100.0	100.0	100.0	14.1	17.5
都 道 府 県	800	706	94	55.2	55.5	52.5	52.9	13.3	16.6
市 町 村	651	566	85	44.8	44.5	47.5	47.1	15.0	18.7

(4) 繰 入 金

繰入金の決算額は335億円（前年度315億円）で、前年度と比べると20億円、6.2%増加した。繰入金の内訳は次のとおりで、積立金とりくずし額の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
他会計からの繰入金	96	106	△10	28.6	33.5	△50.5	238.2	△9.3	19.2
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	33	49	△16	9.8	15.4	△81.2	△12.4	△32.5	△1.8
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	45	42	3	13.4	13.5	12.9	56.8	5.9	10.6
そ の 他	18	15	3	5.4	4.6	17.8	193.8	23.5	1,650.0
基 金 か ら の 繰 入 金	217	188	29	64.7	59.6	148.4	△90.2	15.4	△3.3
積 立 金 と り く ず し 額	194	174	20	57.8	55.2	100.9	△86.3	11.3	△3.4
そ の 他	23	14	9	6.9	4.4	47.5	△3.9	67.3	△2.0
財 産 区 か ら の 繰 入 金	22	21	1	6.7	6.9	2.1	△48.0	1.8	△13.6
合 計	335	315	20	100.0	100.0	100.0	100.0	6.2	2.3
都 道 府 県	112	125	△13	33.4	39.6	△67.9	△237.5	△10.6	△13.6
市 町 村	223	190	33	66.6	60.4	167.9	337.5	17.2	16.4

(5) 繰越金

繰越金の決算額は1,270億円(前年度1,057億円)で、前年度と比べると213億円、20.2%増加した。この繰越金のうち、純繰越金は825億円で、前年度656億円より169億円増加し、また、前年度からの事業の繰越しにかかるものは445億円で、前年度401億円より44億円増加した。

(6) その他の収入

その他の収入の決算額は5,506億円(前年度4,672億円)で、前年度に比べると834億円、17.9%増加した。その他の収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
財 産 収 入	1,181	1,010	171	21.4	21.6	20.5	10.5	16.9	5.0
財産運用収入	156	130	26	2.8	2.8	3.1	1.4	20.2	5.2
財産売払収入	1,025	880	145	18.6	18.8	17.4	9.1	16.5	4.9
分 担 金、負 担 金	428	372	56	7.8	8.0	6.7	18.1	15.0	28.3
寄 附 金	292	269	23	5.3	5.7	2.8	△ 5.5	8.7	△ 8.5
諸 収 入	3,605	3,021	584	65.5	64.7	70.0	76.9	19.3	13.0
延滞金、加算金 および過料	111	112	△ 1	2.0	2.4	△ 0.2	0.5	△ 1.2	2.0
預 金 利 子	126	95	31	2.3	2.0	3.7	1.9	32.5	9.9
貸付金元利収入	1,849	1,556	293	33.6	33.3	35.2	43.9	18.9	14.6
受託事業収入	212	180	32	3.8	3.9	3.8	△ 1.5	17.3	△ 3.5
収益事業収入	665	513	152	12.1	11.0	18.3	19.2	29.7	20.3
雑 入	642	565	77	11.7	12.1	9.2	12.9	13.6	11.5
合 計	5,506	4,672	834	100.0	100.0	100.0	100.0	17.9	10.7

(四) 歳出の状況

1 目的別歳出の概況

昭和41年度の歳出純計決算額は5兆262億円(前年度4兆3,651億円)で、前年度と比べると6,611億円、15.1%増加した。

その目的別内訳は次のとおりで、教育費(歳出総額の25.8%)、土木費(21.2%)の両者で歳出総額の47.0%を占め、さらに農林水産業費(8.8%)、民生費(7.1%)および衛生費(6.5%)を加えると、歳出総額のほぼ7割に相当する。

決算額構成比を前年度と比べると、土木費および農林水産業費が前年度に引き続きその比重を増しており、商工費および公債費も構成比が高まっている。一方、教育費は、前年度に引き続きわずかながらその構成比が低下している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
議 会 費	474	433	41	0.9	1.0	0.6	0.6	9.4	7.6
総 務 費	5,229	4,550	679	10.4	10.4	10.3	11.3	14.9	15.6
民 生 費	3,583	3,084	499	7.1	7.1	7.6	7.8	16.2	15.8
衛 生 費	3,259	2,827	432	6.5	6.5	6.5	7.5	15.3	16.9
労 働 費	1,001	917	84	2.0	2.1	1.3	1.0	9.2	6.3
農 林 水 産 業 費	4,428	3,728	700	8.8	8.5	10.6	9.8	18.8	16.7
商 工 費	1,940	1,645	295	3.9	3.8	4.5	2.7	18.0	9.6
土 木 費	10,663	9,083	1,580	21.2	20.8	23.9	21.9	17.4	15.1
消 防 費	747	668	79	1.5	1.5	1.2	1.6	11.8	15.3
警 察 費	2,078	1,827	251	4.1	4.2	3.8	4.3	13.7	14.6
教 育 費	12,980	11,499	1,481	25.8	26.3	22.4	24.1	12.9	12.8
災 害 復 旧 費	1,634	1,446	188	3.3	3.4	2.8	2.9	13.0	12.5
公 債 費	1,835	1,547	288	3.7	3.5	4.3	3.7	18.6	15.1
諸 支 出 金	239	194	45	0.5	0.4	0.7	0.2	23.3	4.9
前年度繰上充用金	172	203	△ 31	0.3	0.5	△ 0.5	0.6	△ 15.2	19.3
合 計	50,262	43,651	6,611	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	14.2

(注) 警察費は、全額都道府県の経費である。

目的別歳出の決算額構成比を団体別にみると第10図のとおりで、都道府県では教育費、土木費、農林水産業費、警察費の順に高く、特に教育費および土木費の両費目で全体の51.2%を占めている。市町村では土木費、教育費、総務費、民生費、衛生費の順に高く、都道府県に比べ、総務費、民生費および衛生費の割合が高い。

さらに、市町村を団体種類別にみると、大都市における土木費が、他の団体

に比べ非常に高い割合を示しており、また、都市における民生費、町村における農林水産業費の構成比が、他の団体のそれに比して高くなっている。

なお、特別区においては教育費が、また、一部事務組合においては衛生費が、他の団体に比べ著しく高い割合を占めている。

第10図 目的別歳出決算額の構成

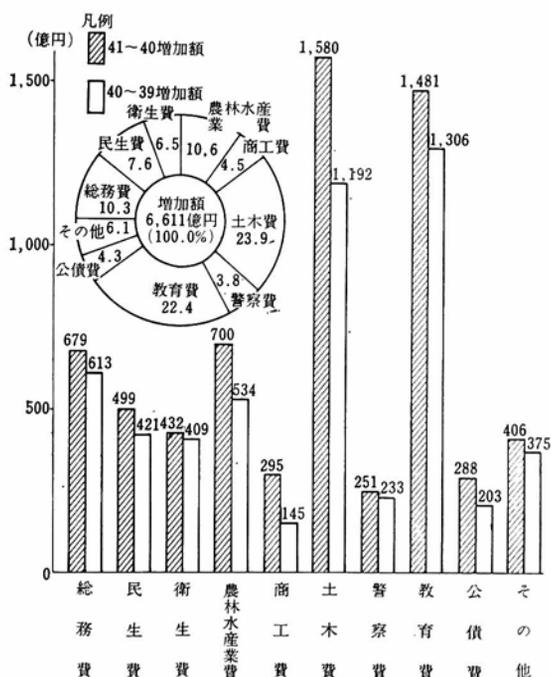


目的別歳出決算額の増加状況は第11図のとおりで、増加額6,611億円のう

ち土木費（1,580億円、歳出増加額に占める割合23.9%）、教育費（1,481億円、22.4%）の両費目で増加額全体の46.3%（前年度46.0%）を占めており、以下、農林水産業費（700億円、10.6%）、総務費（679億円、10.3%）、民生費（499億円、7.6%）の順で増加額が多い。

また、増加率では、諸支出金（23.3%）のほか農林水産業費（18.8%）および公債費（18.6%）の増加率が高く、土木費（17.4%）、民生費（16.2%）および衛生費（15.3%）についても歳出総額の伸びを上回っている。

第11図 目的別歳出決算額の増加状況



主な経費について、その増加額の内容および増加理由をみると、おおむね次のとおりである。

区 分	増 加 額	増 加 率	前増 年加 度率	増 加 額 の 主 な 内 容 区 分 増 加 額	増 加 理 由
土 木 費	1,580	17.4	15.1	普通建設事業費の増 1,302 { 道路橋りょう費 770 河川海岸費 164 港灣費 12 都市計画費 264 住宅費 90 その他 2 貸付金の増 90 人件費の増 79	(人件費については、特に掲 記したもののほか、主とし て給与改定の理由による。)
教 育 費	1,481	12.9	12.8	人件費の増 892 { 小 学 校 費 323 中 学 校 費 167 高 等 学 校 費 163 そ の 他 239 普通建設事業費の増 389 { 小 学 校 費 192 中 学 校 費 66 高 等 学 校 費 34 そ の 他 97	高等学校等教職員の増
農 林 水産業費	700	18.8	16.7	普通建設事業費の増 477 { 農 業 費 87 畜 産 業 費 17 農 地 費 242 林 業 費 93 水 産 業 費 38 人件費の増 83	
民 生 費	499	16.2	15.8	人件費の増 100 扶助費の増 294 { 社会福祉費 5 老人福祉費 18 児童福祉費 57 生活保護費 214	{ 生活保護基準の引上げ (昭 和41年4月1日から13.5% 引上げ) および医療費の増 嵩等による増加
衛 生 費	432	15.3	16.9	人件費の増 113 扶助費の増 97 { 公衆衛生費 65 結核対策費 32 公営事業に対する 繰出しの増 111	病院事業、公共下水道事 業、上水道事業等への繰出 額の増
商 工 費	295	18.0	9.6	貸付金の増 192 普通建設事業費の増 48	
警 察 費	251	13.7	14.6	人件費の増 201	警察官の増

目的別歳出のうち主なものについて、昭和36年度を100とした場合の指数でその推移をみると次のとおりで、保健衛生費の伸びが著しい。

区 分	36 年 度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	
	億円 指数	指数	指数	指数	指数	指数	
庁 費	3,218	100	123	148	180	205	234
警 察 消 防 費	1,322	100	119	139	164	185	214
土 木 費	4,488	100	126	137	171	183	216
教 育 費	6,401	100	121	139	160	181	204
社会及び労働施設費	2,347	100	120	137	141	188	214
保 健 衛 生 費	613	100	145	183	222	264	300
産 業 経 済 費	2,548	100	121	141	164	188	226
そ の 他	2,974	100	105	117	117	134	154
歳 出 合 計	23,911	100	121	138	160	183	210

(注) 昭和39年度から財務会計制度が改正になり、各科目区分および経費の計上方法が大幅に改められたが、38年度以前の計数を現行の科目区分、計上方法に組み替えることは不可能であるので、ここでは便宜上、39年度以降の各計数を38年度以前の科目区分、計上方法に組み替えて記載してある。

2 目的別歳出の内容

目的別歳出のうち主なものについてみると、次のとおりである。

(1) 民 生 費

ア 民生費の決算額は3,583億円(前年度3,084億円)で、歳出総額の7.1% (都道府県では4.3%、市町村では11.3%)を占め、前年度と比べると499億円、16.2%増加した。

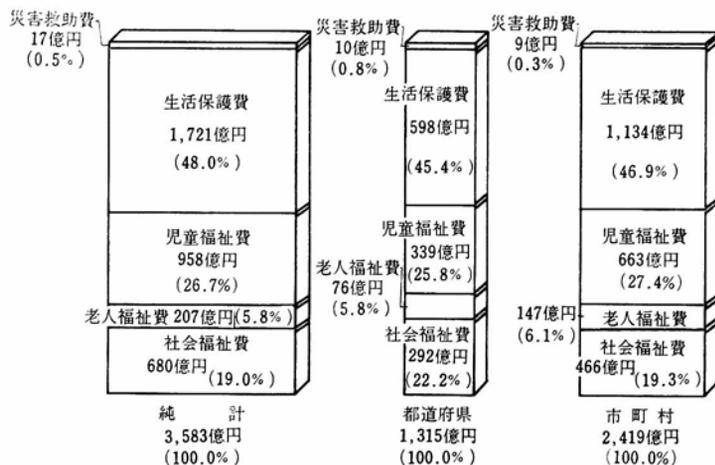
イ 民生費の目的別内訳は次のとおりで、生活保護費が民生費総額の48.0%を占めて最も大きく、児童福祉費(26.7%)、社会福祉費(19.0%)がこれに次いでいる。

これを団体別にみると第12図のとおりで、市町村の比重が大きいのが、目的別内訳においては大きな相違はない。

また、各経費の増加状況を見ると、災害救助費は、前年度に引き続いて減少しているが、その他の経費については、生活保護費は保護基準の改定等により、社会福祉費、老人福祉費および児童福祉費は、それぞれ福祉施設の整備、拡充等により、いずれもかなりの伸張をみせている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
社会福祉費	680	611	69	19.0	19.8	13.9	19.8	11.3	11.9
老人福祉費	207	177	30	5.8	5.8	6.0		16.9	
児童福祉費	958	787	171	26.7	25.5	34.2	30.5	21.7	19.5
生活保護費	1,721	1,489	232	48.0	48.3	46.4	53.5	15.5	17.8
災害救助費	17	20	△3	0.5	0.6	△0.5	△3.8	△11.4	△44.5
合 計	3,583	3,084	499	100.0	100.0	100.0	100.0	16.2	15.8

第12図 民生費の目的別内訳



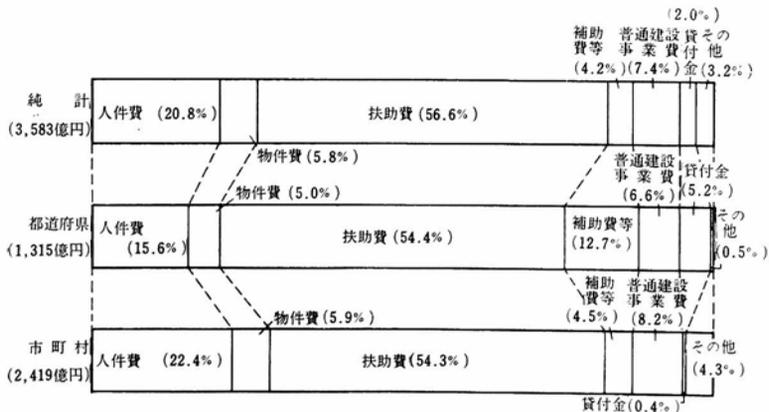
ウ 民生費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、扶助費が民生費総額の56.6%を占めて最も大きく、人件費(20.8%)、普通建設事業費(7.4%)がこれに次いでいる。

これを団体別にみると第13図のとおりで、都道府県、市町村とも構成比に大きな相違はないが、都道府県においては、貸付金および補助費等の比率が、市町村においては、保育所の給食材料費等の物件費の比率が、それぞれ他に比べて高くなっている。

民生費の性質別内訳について前年度と比べると、扶助費が引き続き比重を増している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	746	646	100	20.8	21.0	20.0	22.9	15.4	17.5
物 件 費	207	176	31	5.8	5.7	6.2	4.1	17.5	10.8
扶 助 費	2,029	1,735	294	56.6	56.3	58.9	60.4	17.0	17.2
補 助 費 等	151	127	24	4.2	4.1	4.8	4.3	19.0	16.7
普通建設事業費	263	228	35	7.4	7.4	7.1	7.9	15.5	17.2
補 助	120	106	14	3.4	3.4	2.8	3.0	13.4	13.4
単 独	143	122	21	4.0	4.0	4.3	4.9	17.4	20.8
貸 付 金	73	73	0	2.0	2.3	0.1	4.0	1.0	30.1
そ の 他	114	99	15	3.2	3.2	2.9	△ 3.6	14.4	△ 13.3
合 計	3,583	3,084	499	100.0	100.0	100.0	100.0	16.2	15.8
財 源 内 訳									
国庫支出金	1,796	1,536	260	50.1	49.8	52.1	55.2	16.9	17.8
分担金、負担金、 寄附金	76	44	32	2.1	1.4	6.4	△ 0.5	72.7	△ 4.4
地 方 債	31	35	△ 4	0.9	1.1	△ 0.9	4.2	△ 12.6	98.0
その他特定財源	268	240	28	7.5	7.8	5.7	6.7	11.9	13.4
一 般 財 源 等	1,412	1,229	183	39.4	39.9	36.7	34.4	14.9	13.4
合 計	3,583	3,084	499	100.0	100.0	100.0	100.0	16.2	15.8

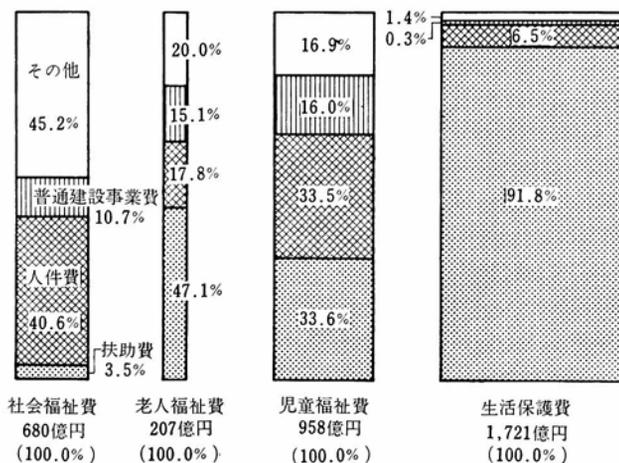
第 13 図 民生費の性質別内訳



ニ 民生費の各目的別経費について、その内訳をみると第 14 図のとおりで、社会福祉費では、社会福祉主事をはじめとする職員の人件費 (40.6%) が、老人

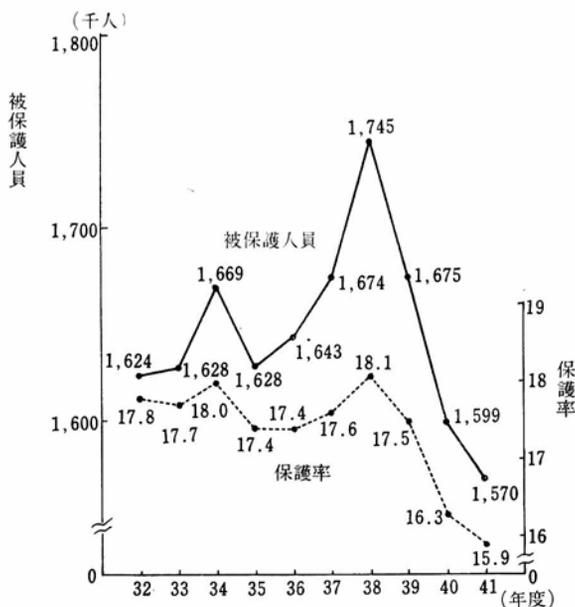
福祉費では、老人の保護措置に要した経費などの扶助費（47.1%）が大きく、児童福祉費では、保護を要する児童の措置に要した経費などの扶助費（33.6%）と、児童福祉司、児童相談所の職員、助産施設、養護施設等児童福祉施設の職員の人件費（33.5%）で、児童福祉費全体の67.1%を占めており、また、普通建設事業費の比重も大きい。生活保護費では、扶助費（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助等）が91.8%と生活保護費の大部分を占めている。

第14図 民生費の各目的別経費の内訳



オ 生活保護の被保護人員および保護率の推移をみると、第15図のとおりで、いずれも引き続き減少している。

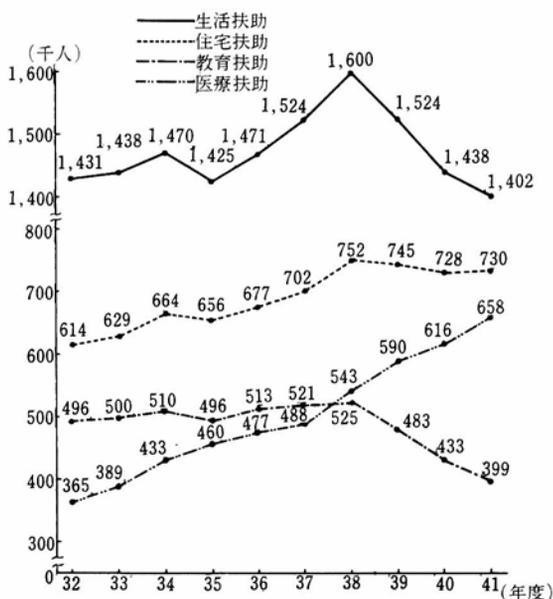
第15図 生活保護の被保護人員および保護率の推移



(注) 被保護人員は、1カ月平均の実人員数であり、保護率は対人口千人比である。

被保護者の扶助種類別の状況について推移をみると、第16図のとおりで、医療扶助が増加を続けているほかはいずれも減少の傾向にある。

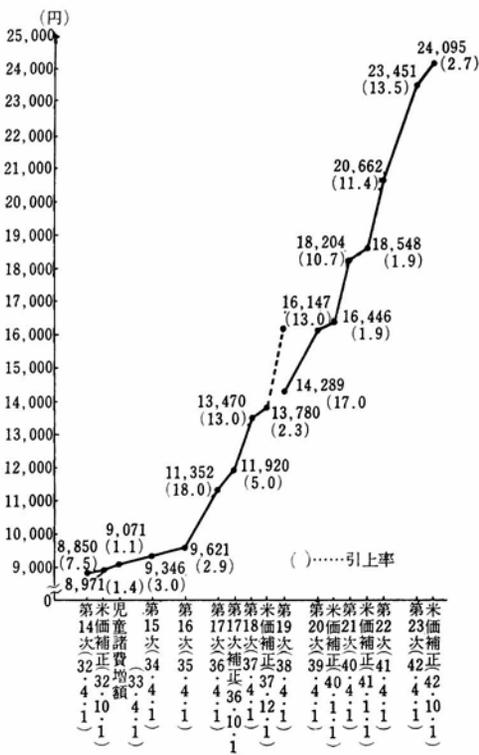
第 16 図 生活保護の扶助種類別被保護人員の推移



(注) 被保護人員は各扶助種類ごとに1カ月平均の実人員数である。

しかし、生活扶助の支給基礎となる生活保護基準は、第 17 図のように毎年改定されており、また、医療扶助については、被保護人員の増加のほか、単価の引上げ等による医療費の増嵩により、その他の扶助についても標準的保障水準の上昇により、その支出額は増加しており、生活保護費の扶助費は毎年度増加している。

第17図 生活保護基準改定の推移



(注) 生活保護基準は、昭和38年3月31日までは東京都標準5人世帯当りの基準であり、38年4月1日以降は同4人世帯当りの基準である。

カ 昭和41年12月31日現在における民生関係の主な施設の状況は次のとおりで、前年度に比べ施設専任職員数については、おおむね各施設とも増加しており、また、施設数についてみると、社会福祉施設については、身体障害者更生援護施設9箇所、精神薄弱者援護施設6箇所等が増加し、老人福祉施設では、老人福祉センター25箇所の増等各施設とも増加しており、児童福祉施設については、保育所283箇所、児童館209箇所等が増加している。なお、生活保護施設については、おおむね横ばい状態にある。

(7) 社会福祉施設

区 分	身体障害者 更生援護施設	精神薄弱者 援護施設	婦人保護施設
箇所数 41年 末	114	35	50
(箇所) 40年 末	105	29	53
専任職員 41年 末	998	637	185
(人) 40年 末	907	545	230

(f) 老人福祉施設

区 分	養護老人 ホーム	特別養護 老人ホーム	軽 費 老人ホーム	老人福祉 センター
箇所数 41年 末	532	14	21	55
(箇所) 40年 末	514	7	19	30
専任職員 41年 末	5,259	311	170	245
(人) 40年 末	4,939	115	146	142

(g) 児童福祉施設

区 分	助産 施設	保育 所	精神 薄弱 児施 設	盲ろう あ児 施設	し体 不自 由児 施設	母子 寮	精神 薄弱 児通 園施 設	養護 施設	乳児 院	教護 院	児童 館	その 他
箇所数41年 末	325	7,190	86	42	45	480	54	80	39	54	621	14
(箇所) 40年 末	271	6,907	78	42	40	487	50	88	40	54	412	14
専任職員41年 末	1,505	39,451	2,131	655	2,516	1,231	540	1,285	730	1,230	1,698	217
(人) 40年 末	1,108	36,617	1,665	657	2,268	1,239	487	1,297	728	1,213	1,136	220

(h) 生活保護施設

区 分	救護施設	更生施設	宿 提 供 所	施設 医療 保護	療 授 産 施設
箇所数 41年 末	60	22	65	4	142
(箇所) 40年 末	58	25	72	3	154
専任職員 41年 末	656	225	106	287	489
(人) 40年 末	602	242	130	321	543

(2) 衛生費

ア 衛生費の決算額は3,259億円(前年度2,827億円)で、歳出総額の6.5% (都道府県では5.2%、市町村では8.1%)を占め、前年度と比べると432億

円、15.3%増加した。なお、市町村のうち、一部事務組合においては、歳出総額に占める衛生費の割合が36.9%と、他の団体に比べ非常に高い。

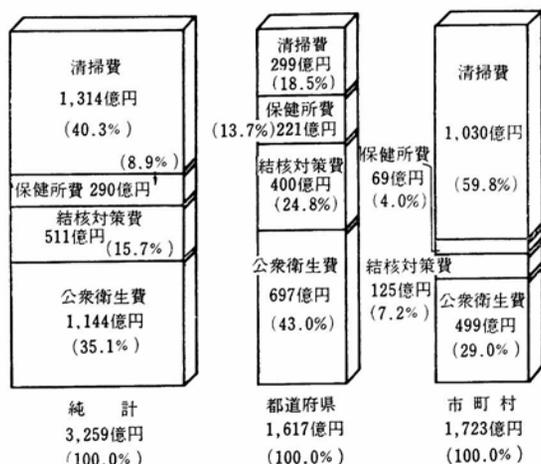
イ 衛生費の目的別内訳は次のとおりで、清掃費が衛生費総額の40.3%を占めて最も大きく、公衆衛生費(35.1%)、結核対策費(15.7%)がこれに次いでいる。

これを団体別にみると第18図のとおりで都道府県においては、公衆衛生費、結核対策費および保健所費の割合が高く、市町村においては清掃費が59.8%の高い割合を占めている。なお、東京都においては、特別区の区域内の清掃事業はすべて東京都が行なっており、第18図のうちで都道府県の清掃費は、そのほとんどが東京都分である。

また、各経費の増加状況を見ると、精神衛生費等にかかる扶助費および普通建設事業費の増加に伴って、公衆衛生費が大きく増加している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
公衆衛生費	1,144	958	186	35.1	33.9	43.1	27.5	19.5	13.3
結核対策費	511	483	28	15.7	17.1	6.6	21.5	5.9	22.3
保健所費	290	255	35	8.9	9.0	8.0	6.9	13.6	12.4
清掃費	1,314	1,131	183	40.3	40.0	42.3	44.1	16.1	18.9
合 計	3,259	2,827	432	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	16.9

第18図 衛生費の目的別内訳



ウ 衛生費の性質別内訳および財源内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	885	772	113	27.2	27.3	26.2	25.8	14.7	15.8
物件費	447	378	69	13.7	13.4	16.0	10.1	18.3	12.2
扶助費	731	634	97	22.4	22.4	22.3	33.9	15.2	28.0
補助費等	322	277	45	9.9	9.8	10.4	12.9	16.3	23.4
普通建設事業費	451	414	37	13.8	14.6	8.7	11.9	9.1	13.4
繰出金	234	191	43	7.2	6.8	9.8	0.1	22.2	0.3
その他	189	161	28	5.8	5.7	6.6	5.3	17.6	15.7
合計	3,259	2,827	432	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	16.9
財源内訳									
国庫支出金	709	621	88	21.8	22.0	20.3	26.4	14.2	21.0
使用料、手数料	213	184	29	6.5	6.5	6.7	5.6	15.6	14.3
分担金、負担金、寄附金	10	7	3	0.3	0.2	0.7	0.1	43.0	2.6
地方債	155	157	△2	4.8	5.5	△0.4	8.9	△11.8	30.3
その他特定財源	143	109	34	4.4	3.9	7.9	1.1	31.3	4.3
一般財源等	2,029	1,749	280	62.2	61.9	64.8	57.9	16.0	15.6
合計	3,259	2,827	432	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	16.9

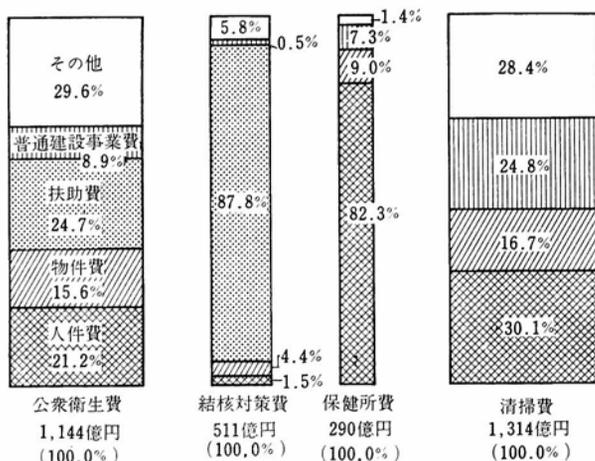
これを団体別にみると第19図のとおりで、精神衛生、結核予防などの医療関係行政が主として都道府県において行なわれ、清掃、下水道などの環境衛生の事業が主として市町村において行なわれていることから、都道府県においては扶助費の比率が、市町村においては普通建設事業費および物件費の比率が、それぞれ他に比べて高くなっている。また、市町村においては、公共下水道事業会計等に対する繰出金も相対的に高い比率を占めている。

第19図 衛生費の性質別内訳

純計 (3,259億円)	人件費 (27.2%)	物件費 (13.7%)	扶助費 (22.4%)	補助費等 (9.9%)	普通建設事業費 (13.8%)	繰出金 (7.2%)	その他 (5.8%)
都道府県 (1,617億円)	人件費 (23.6%)	物件費 (9.5%)	扶助費 (39.6%)	補助費等 (11.8%)	普通建設事業費 (7.0%)	繰出金 (1.1%)	その他 (7.4%)
市町村 (1,723億円)	人件費 (29.2%)	物件費 (17.1%)	扶助費 (5.2%)	補助費等 (10.6%)	普通建設事業費 (21.2%)	繰出金 (12.6%)	その他 (4.1%)

エ 衛生費の各目的別経費について、その内訳をみると第20図のとおりで、結核対策費は大部分が措置費等の扶助費であり、公衆衛生費についても、精神障害者の措置費等の扶助費が高い比率を占めている。

第 20 図 衛生費の各目的別経費の内訳



オ 保健衛生施設および保健衛生水準の状況は次のとおりである。

区 分	30年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
保健衛生施設								
保健所(箇所)	783	793	796	803	810	817	821	826
公営病院病床数(床)	116,984	161,636	169,092	176,916	184,295	190,078	194,395	199,081
公営診療所病床数(床)	8,089	9,141	8,791	8,636	8,587	8,218	7,794	7,423
公営隔離病舎病床数(床)	12,898	15,924	15,868	16,230	16,594	16,870	17,058	16,817
保健衛生水準								
平均寿命(男(歳))	63.6	65.4	66.0	66.2	67.2	67.7	67.7	68.4
平均寿命(女(歳))	67.8	70.3	70.8	71.2	72.3	72.9	73.0	73.6
出生率(人口千人対比)	19.4	17.2	16.9	17.0	17.2	17.6	18.5	13.7
死亡率(人口千人対比)	7.8	7.6	7.4	7.5	7.0	6.9	7.1	6.8
伝染病死亡率	0.75	0.46	0.40	0.38	0.31	0.31	0.28	0.26
結核死亡率	0.523	0.341	0.295	0.292	0.242	0.235	0.226	0.202
乳児死亡率(出生千人対比)	39.8	30.7	28.6	26.4	23.2	20.4	18.5	19.3

(注) 保健衛生施設は12月31日現在の計数、保健衛生水準は年平均の計数である。

また、環境衛生のうち、昭和42年3月31日現在におけるし尿処理およびごみ処理の状況をみると、次のとおりである。

し尿処理				ごみ処理			
区分		41年度	40年度	区分		41年度	40年度
特別清掃地域人口(千人)		67,855	64,231	特別清掃地域人口(千人)		67,855	64,231
総排出量(A)(kl/日)		95,034	87,780	総排出量(A)(t/日)		48,340	44,522
収集量(B)(kl/日)		74,795	70,949	収集量(B)(t/日)		40,930	37,098
収集率(B)/(A)×100(%)		78.7	80.8	収集率(B)/(A)×100(%)		84.7	83.3
(A)のうち衛生処理量(C)(kl/日)		61,683	50,379	(A)のうち衛生処理量(C)(t/日)		22,605	16,896
公共下水道(kl/日)		9,287	8,220	焼却(t/日)		21,899	16,896
し尿浄化槽(kl/日)		10,952	8,611		高速堆肥化(t/日)		706
下水道マンホール投入等(kl/日)		5,639	5,503				
し尿処理施設(kl/日)		35,805	28,045				
衛生処理率(C)/(A)×100(%)		64.9	57.4	衛生処理率(C)/(A)×100(%)		46.7	37.9

(注) し尿処理における総排出量並びに公共下水道およびし尿浄化槽の衛生処理量は、自治省において推計したものである。

(3) 労働費

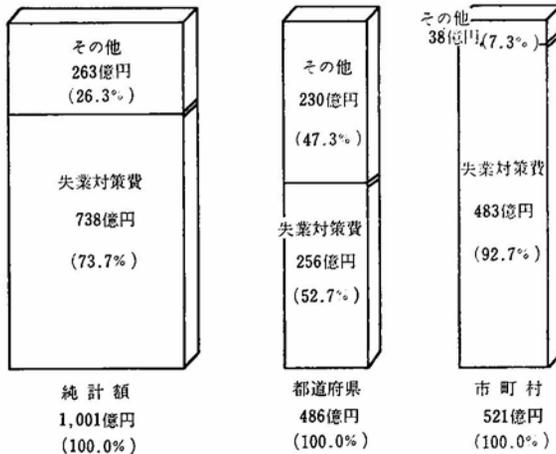
ア 労働費の決算額は1,001億円(前年度917億円)で、歳出総額の2.0%(都道府県では1.6%、市町村では2.4%)を占め、前年度と比べると84億円、9.2%増加した。

イ 労働費の目的別内訳は次のとおりで、失業対策費が労働費総額の73.7%を占め、職業訓練等のその他の経費は、26.3%となつている。

これを団体別にみると第21図のとおりで、都道府県においては、職業訓練、一般労政、中小企業従業員住宅の建設等の経費がほぼ2分の1の割合を占めているのに対し、市町村においては、ほとんどが失業対策費である。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
失業対策費	億円 738	億円 686	億円 52	% 73.7	% 74.8	% 61.3	% 77.4	% 7.6	% 6.5
その他	263	231	32	26.3	25.2	38.7	22.6	14.1	5.6
合計	1,001	917	84	100.0	100.0	100.0	100.0	9.2	6.3

第 21 図 労働費の目的別内訳



ウ 労働費の性質別内訳および財源内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	124	111	13	12.4	12.1	14.7	27.9	11.2	15.8
失業対策事業費	689	643	46	68.8	70.1	55.1	69.0	7.2	6.2
補 助	544	519	25	54.3	56.6	29.8	45.1	4.9	5.0
単 独	145	124	21	14.5	13.5	25.3	23.9	17.2	11.7
そ の 他	188	163	25	18.8	17.8	30.2	3.1	15.6	1.1
合 計	1,001	917	84	100.0	100.0	100.0	100.0	9.2	6.3
財 源 内 訳									
国庫支出金	357	332	25	35.7	36.2	30.5	10.5	7.8	1.7
その他特定財源	108	93	15	10.8	10.1	17.8	6.7	16.2	4.1
一般財源等	536	492	44	53.5	53.7	51.7	82.8	8.9	10.1
合 計	1,001	917	84	100.0	100.0	100.0	100.0	9.2	6.3

これを団体別にみると、第 22 図のとおりである。

第 22 図 労働費の性質別内訳

純計 (1,001億円)	人件費 (12.4%)	失業対策事業費 (68.8%)		その他 (18.8%)
		補助事業費 (54.3%)	単独事業費 (14.5%)	
都道府県 (486億円)	人件費 (19.8%)	失業対策事業費 (47.9%)		その他 (32.3%)
		補助事業費 (40.4%)	単独事業費 (7.5%)	
市町村 (521億円)	人件費 (5.3%)	失業対策事業費 (87.6%)		その他 (7.1%)
		補助事業費 (66.7%)	単独事業費 (20.9%)	

エ 失業対策事業紹介対象者等の推移は次のとおりで、失業対策事業紹介対象者は、昭和 37 年度以降における雇用奨励制度および 38 年度以降における失業対策事業流入資格の限定等の措置により毎年度減少を続けており、これに伴い、失業対策事業への吸収人員も減少を続けている。

区 分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
失業対策事業(月平均) (千人)	350	342	326	296	263	245
紹介対象者(日平均) (千人)	233	230	213	194	173	165
失対吸収人員(日平均) (千人)	198	203	203	186	166	159
うち一般失対(千人)						
平均賃金(円)	386	425	458	504	562	629
月平均就労日数(日)	21.5	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0

(4) 農林水産業費

ア 農林水産業費の決算額は 4,428 億円 (前年度 3,728 億円) で、歳出総額の 8.8% (都道府県では 11.4%、市町村では 7.2%) を占め、前年度と比べると 700 億円、18.8% と、大きく増加した。

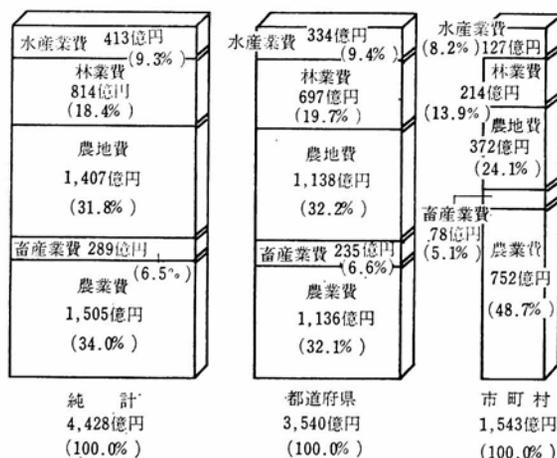
イ 農林水産業費の目的別内訳は次のとおりで、農業費 (34.0%) および農地費 (31.8%) がそれぞれ農林水産業費総額のほぼ 3 分の 1 を占めており、林業費 (18.4%) がこれに次いでいる。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
農 業 費	1,505	1,274	231	34.0	34.2	33.0	23.2	18.1	10.8
畜 産 業 費	289	243	46	6.5	6.5	6.6	7.3	19.0	19.2
農 地 費	1,407	1,150	257	31.8	30.9	36.6	44.0	22.3	25.6
林 業 費	814	698	116	18.4	18.7	16.7	17.0	16.7	15.0
水 産 業 費	413	363	50	9.3	9.7	7.1	8.5	13.7	14.3
合 計	4,428	3,728	700	100.0	100.0	100.0	100.0	18.8	16.7

これを団体別にみると第23図のとおりで、市町村においては、農業経営近代化施設の建設等農業費の割合が大きい。

各経費の増加状況をみると、土地基盤整備事業の推進に伴い、農地費が引き続き大きく増加している。

第23図 農林水産業費の目的別内訳

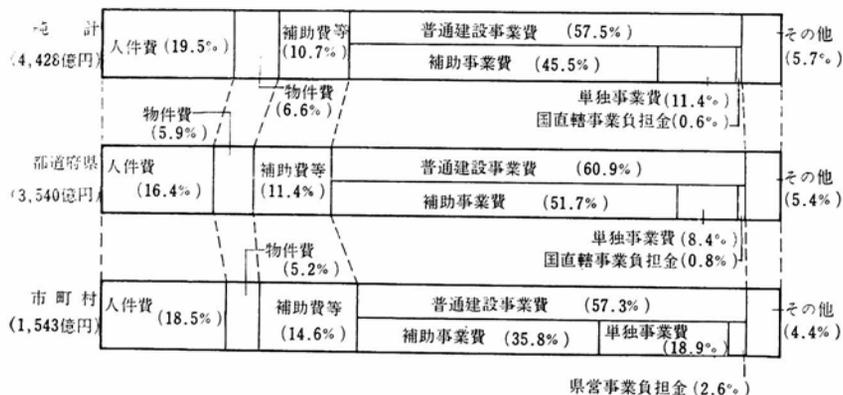


ウ 農林水産業費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、普通建設事業費が農林水産業費総額の57.5%を占め、特に補助事業費(45.5%)が高い比率を占めている。また、前年度と比較すると、土地基盤整備事業、農林漁業の構造改善等の普通建設事業費が大きく増加している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	865	782	83	19.5	21.0	11.9	16.9	10.6	13.1
物件費	291	260	31	6.6	7.0	4.4	2.8	11.9	6.0
補助費等	475	400	75	10.7	10.7	10.7	13.7	18.8	22.4
普通建設事業費	2,544	2,067	477	57.5	55.4	68.1	61.9	23.1	19.0
補助単独	2,012	1,630	382	45.5	43.7	54.6	55.2	23.4	22.1
国直轄	506	415	91	11.4	11.1	12.8	6.0	21.6	8.3
その他	26	22	4	0.6	0.6	0.7	0.7	22.1	20.7
合計	253	219	34	5.7	5.9	4.9	4.7	15.4	13.1
合計	4,428	3,728	700	100.0	100.0	100.0	100.0	18.8	16.7
財源内訳									
国庫支出金	1,632	1,326	306	36.9	35.6	43.8	42.3	23.1	20.5
分担金、負担金、寄附金	211	132	79	4.8	3.5	11.3	5.3	59.8	27.8
地方債	196	128	68	4.4	3.5	9.7	2.6	52.7	12.1
その他特定財源	514	441	73	11.6	11.8	10.4	10.1	16.5	13.9
一般財源等	1,875	1,701	174	42.3	45.6	24.8	39.7	10.2	14.2
合計	4,428	3,728	700	100.0	100.0	100.0	100.0	18.8	16.7

これを団体別にみると、第24図のとおりである。

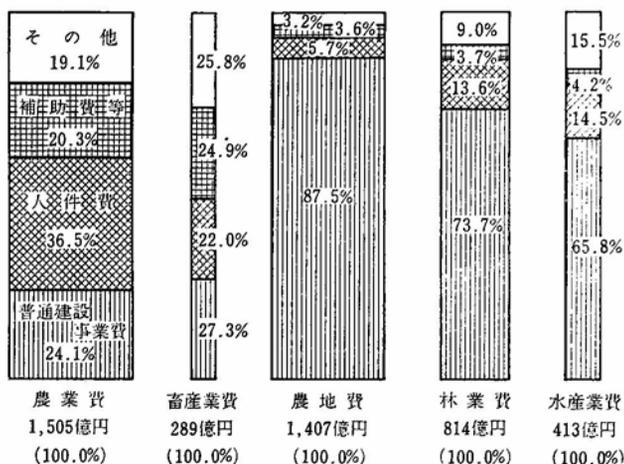
第24図 農林水産業費の性質別内訳



エ 農林水産業費の各目的別経費の内訳をみると第25図のとおりで、農地費、林業費および水産業費については大半が普通建設事業費であり、また、農

業費、畜産業費についても普通建設事業費がかなりの比率を占めている。

第 25 図 農林水産業費の各目的別経費の内訳



(5) 商 工 費

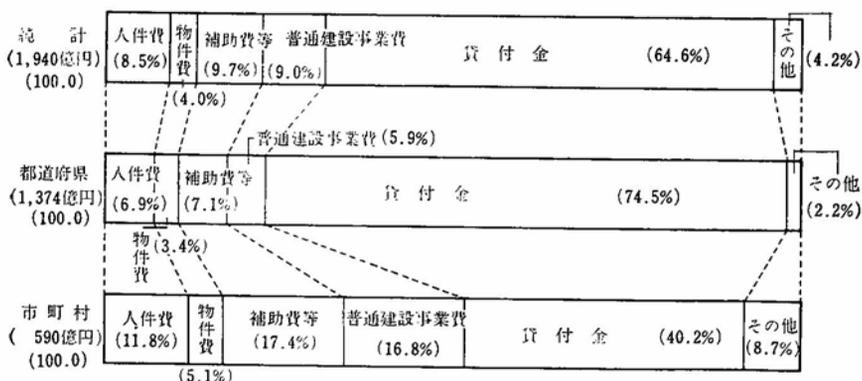
ア 商工費の決算額は1,940億円(前年度1,645億円)で、歳出総額の3.9%(都道府県では4.4%、市町村では2.8%)を占め、前年度と比べると295億円、18.0%増加した。

イ 商工費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、貸付金が商工費総額の64.6%を占めており、補助費等(9.7%)がこれに次いでいる。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	165	148	17	8.5	9.0	5.7	11.6	11.4	12.8
物 件 費	77	66	11	4.0	4.0	3.7	0.1	16.4	0.3
補 助 費 等	188	174	14	9.7	10.6	4.7	7.0	8.1	6.2
普通建設事業費	174	125	49	9.0	7.6	16.4	△2.6	38.5	△2.9
補 助	33	24	9	1.7	1.5	2.9	△2.9	35.3	△14.7
単 独	141	101	40	7.3	6.1	13.5	0.3	39.2	0.4
貸 付 金	1,255	1,063	192	64.6	64.6	65.1	76.8	18.1	11.7
そ の 他	81	69	12	4.2	4.2	4.4	7.1	20.0	17.5
合 計	1,940	1,645	295	100.0	100.0	100.0	100.0	18.0	9.6
財 源 内 訳									
使用料、手数料	29	26	3	1.5	1.6	0.8	1.1	9.4	6.6
分担金、負担金、 寄附金	14	9	5	0.7	0.5	1.9	0.6	62.6	9.8
地 方 債	59	43	16	3.1	2.6	5.4	17.7	40.0	144.2
諸 収 入	1,067	892	175	55.0	54.2	59.3	70.3	19.6	12.9
その他特定財源	141	128	13	7.2	7.8	4.5	△3.7	10.3	△4.0
一 般 財 源 等	630	547	83	32.5	33.3	28.1	14.0	15.2	3.8
合 計	1,940	1,645	295	100.0	100.0	100.0	100.0	18.0	9.6

これを団体別にみると、第26図のとおりである。

第 26 図 商工費の性質別内訳



(6) 土 木 費

ア 土木費の決算額は1兆663億円（前年度9,083億円）で、歳出総額の21.2%（都道府県では22.0%、市町村では19.3%）を占め、前年度と比べると1,580億円、17.4%増加した。

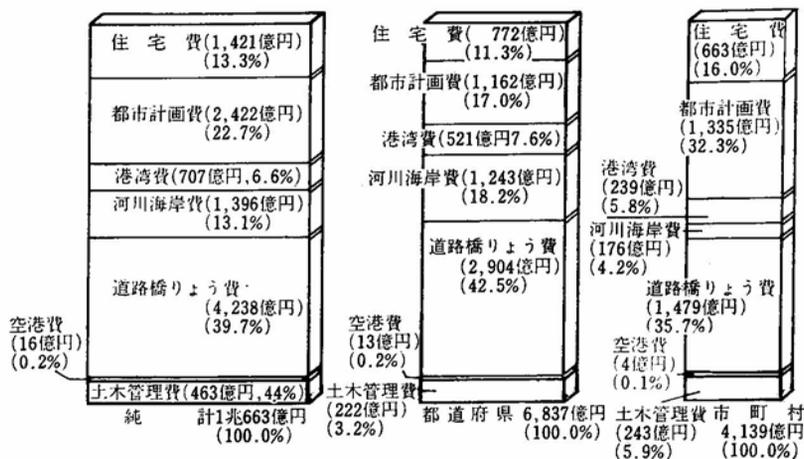
イ 土木費の目的別内訳は次のとおりで、道路橋りょう費が土木費総額の39.7%を占めて最も大きく、都市計画費（22.7%）、住宅費（13.3%）、河川海岸費（13.1%）がこれに次いでいる。

これを団体別にみると第27図のとおりで、都道府県においては、道路橋りょう費（42.5%）が最も大きく、河川海岸費（18.2%）、都市計画費（17.0%）がこれに次いでいるが、市町村においては、道路橋りょう費（35.7%）のほか、都市計画費（32.3%）の比率も高く、両者合わせて全体の7割を占めており、住宅費（16.0%）がこれに次いでいる。

また、各経費の増加状況をみると、道路橋りょう費が特に大きく増加している。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		対 前 年		
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 管 理 費	463	384	79	4.4	4.2	4.9	} Δ2.4	20.4	} Δ6.6
空 港 費	16	16	0	0.2	0.2	0.0		0.2	
道 路 橋 り ょ う 費	4,238	3,387	851	39.7	37.3	53.9	33.1	25.1	13.2
河 川 海 岸 費	1,396	1,218	178	13.1	13.4	11.3	8.4	14.6	8.9
港 湾 費	707	682	25	6.6	7.5	1.6	5.1	3.6	9.8
都 市 計 画 費	2,422	2,117	305	22.7	23.3	19.3	33.5	14.4	23.2
住 宅 費	1,421	1,279	142	13.3	14.1	9.0	22.3	11.1	26.2
合 計	10,663	9,083	1,580	100.0	100.0	100.0	100.0	17.4	15.1

第 27 図 土木費の目的別内訳



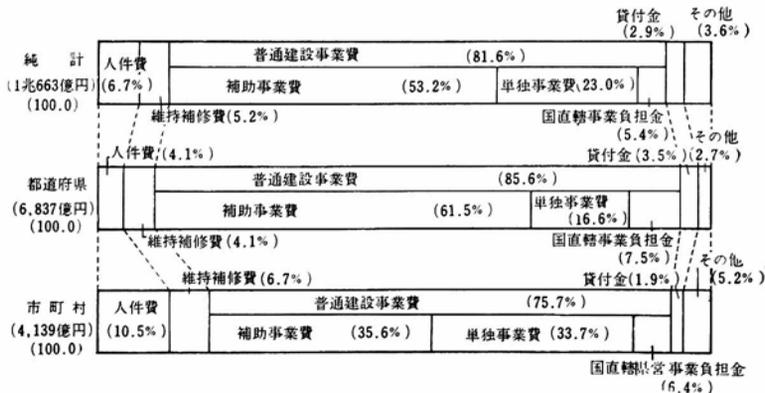
ウ 土木費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、性質別では、土木費総額の81.6%が普通建設事業費であり、その7割が補助事業費および国直轄事業負担金である。

これを団体別にみると第28図のとおりで、都道府県では、普通建設事業費の8割は補助事業費および国直轄事業負担金である。

前年度と比べると、性質別では普通建設事業費、貸付金および維持補修費の増加が大きく、また、財源では地方債が前年度に引き続いて大きな伸びを示し、国庫支出金もかなりの伸びを示している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	719	641	78	6.7	7.0	5.0	7.2	12.4	15.4
物 件 費	134	121	13	1.3	1.3	0.8	1.1	10.4	12.7
維持補修費	556	472	84	5.2	5.2	5.3	3.0	17.7	8.3
普通建設事業費	8,700	7,398	1,302	81.6	81.5	82.4	84.7	17.6	15.8
補 助	5,675	4,832	843	53.2	53.2	53.3	71.4	17.4	21.4
単 独	2,452	2,037	415	23.0	22.5	26.3	9.3	20.4	5.7
国 直 轄	573	529	44	5.4	5.8	2.8	4.0	8.5	10.0
失業対策事業費	47	47	0	0.4	0.5	0.0	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.5
貸 付 金	305	215	90	2.9	2.4	5.7	2.1	42.0	12.9
そ の 他	202	189	13	1.9	2.1	0.8	2.0	6.6	14.3
合 計	10,663	9,083	1,580	100.0	100.0	100.0	100.0	17.4	15.1
財 源 内 訳									
国庫支出金	3,273	2,727	546	30.7	30.0	34.5	40.0	20.0	21.2
使用料、手数料	233	202	31	2.2	2.2	2.0	2.4	15.5	16.9
分担金、負担金、寄附金	197	285	△ 88	1.8	3.1	△ 5.6	4.2	△ 31.1	21.1
地 方 債	1,886	1,194	692	17.7	13.2	43.8	47.0	58.0	88.4
その他特定財源	799	734	65	7.5	8.1	4.2	△ 0.4	8.9	△ 0.7
一 般 財 源 等	4,275	3,941	334	40.1	43.4	21.1	6.8	8.5	2.1
合 計	10,663	9,083	1,580	100.0	100.0	100.0	100.0	17.4	15.1

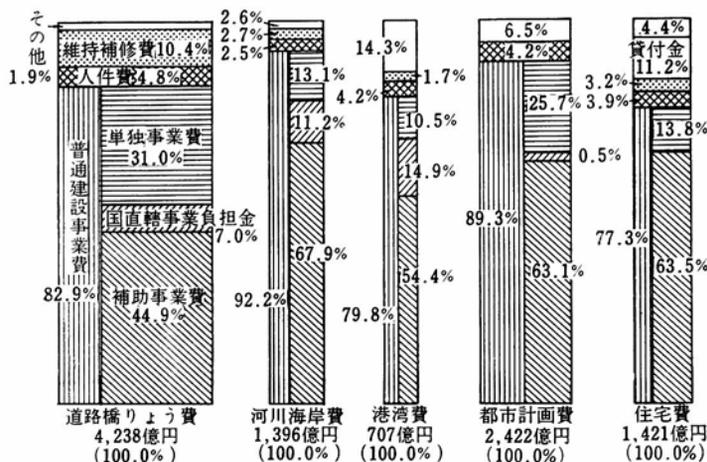
第 28 図 土木費の性質別内訳



エ 土木費の各目的別経費について、その内訳をみると第29図のとおりで、いずれも大部分が普通建設事業費である。

普通建設事業費のうち、単独事業費の割合は、道路橋りょう費、都市計画費、住宅費、河川海岸費、港湾費の順に高くなっている。

第29図 土木費の各目的別経費の内訳



なお、各目的別経費の内訳のうち、普通建設事業費および維持補修費について、前年度に対する増減率をみると次のとおりで、補助事業費については、道路橋りょう費において増加が特に著しく、単独事業費については、都市計画費および道路橋りょう費において増加が大きい。

区分	道路橋りょう費	河川海岸費	港湾費	都市計画費	住宅費	土木費(総額)
普通建設事業費	28.1%	14.6%	2.2%	13.9%	8.9%	(17.6)
補助	33.6%	15.5%	6.6%	6.7%	15.3%	(17.4)
単独	26.9%	16.6%	△24.3%	35.1%	△13.4%	(20.4)
国直轄	4.4%	7.2%	12.7%	130.1%	-	(8.5)
維持補修費	16.0%	29.3%	11.7%	20.2%	26.8%	(17.7)

オ 道路、橋りょう等土木関係の公共施設の状況は、次のとおりである。

(7) 道路の現況

区 分	舗 装 率 改 良 率				自動車交通不能率		
	41年度末 実延長	41年度末	40年度末	41年度末	40年度末	41年度末	40年度末
国道(地方公共団体が管 理しているもの)	km 16,145	% 56.2	% 48.0	% 58.9	% 57.3	% 0.4	% 0.4
主要地方道	32,098	35.1	28.3	54.6	51.5	2.1	2.4
一般都道府県道	88,962	15.2	12.0	27.6	26.0	6.4	7.1
一般市町村道	850,296	4.4	3.3	14.3	13.9	42.6	43.4
合 計	987,501	7.2	5.6	17.5	17.0	37.3	38.1

(イ) 橋りよの現況

区 分	41 年 度 末		永 久 橋 の 比 率				荷 重 制 限 橋 の 比 率			
	橋 数	延 長	41	40	41	40	41	40	41	40
国道(地方公共団体が管 理しているもの)	橋 14,237	m 257,844	% 95.6	% 94.3	% 97.1	% 96.1	% 2.7	% 3.7	% 1.9	% 2.2
主要地方道	28,081	434,352	90.2	88.4	91.0	88.4	6.4	7.5	5.8	7.4
一般都道府県道	73,251	937,668	81.2	78.3	78.9	75.0	11.2	12.6	13.1	15.2
一般市町村道	446,868	3,223,256	57.9	54.4	50.0	44.3	13.6	15.3	15.8	16.1
合 計	562,437	4,853,130	63.5	60.4	61.7	58.5	12.6	14.2	13.6	14.4

(ウ) 昭和41年度における道路橋りよの整備状況

区 分	道 路		橋 り よ			
	新設延長	改良延長	舗装延長	新設架替橋	うち永久橋	改築橋数
国道(地方公共団体が管 理しているもの)	km 231	km 753	km 1,847	橋 419	橋 414	橋 88
主要地方道	243	960	2,358	650	636	202
一般都道府県道	1,396	1,606	3,148	1,881	1,735	685
一般市町村道	11,368	8,256	6,093	8,533	7,068	2,322
合 計	13,238	11,585	13,446	11,483	9,853	3,297

(エ) 昭和41年度における河川の整備状況

区 分	新 設 延 長	改 良 延 長
堤 防	km 306	km 384
護 岸	251	260

(4) 港湾施設の現況と昭和41年度における整備状況

区 分	41年度末の現況	41年度の新設改良
防波堤等外かく施設		
総延長 (km)	3,843	} 104
改良済延長 (km)	2,741	
けい船岸延長 (km)	799	
浚せつ量 (千m ³)	-	28,324

(5) 港湾管理者別港湾数

(昭和42年12月31日現在)

区 分	都道府県	市町村	一部事務組合	港務局	その他	合計
特定重要港湾	8	6	3	0	0	17
重要港湾	64	12	2	1	1	80
地方港湾	450	367	0	0	147	964
合計	522	385	5	1	148	1,061

(6) 都市計画法適用市町村数

(昭和42年3月31日現在)

区 分	市町村数	法適用数	指定率
市	563	563	100.0%
町 村	2,764	774	28.0%
計	3,327	1,337	40.0%

(注) 東京都区部は1市として計上。

(7) 都市計画事業の実施状況

区 分	昭和42年3月31日現在		進捗率 (B)/(A)×100 (%)	事業量	
	計画(A)	実施済(B)		41年度	40年度
区画整理面積 (千m ²)	793,805	446,137	56.2	57,133	67,439
市街地改造面積 (千m ²)	7,005	2,412	34.4	310	474
街路新設改良延長 (km)	28,174	8,540	30.3	831	878
駐車場面積 (千m ²)	339	210	61.9	39	39
都市下水路延長 (km)	3,721	1,666	44.8	247	234
都市公園面積 (千m ²)	301,189	135,986	45.1	19,098	9,580
墓地面積 (千m ²)	24,844	11,164	44.9	1,107	991
(参考) 公共下水道排水区域面積 (千m ²)	1,622,633	892,007	55.0	87,099	147,999

(ウ) 公営住宅等の整備状況

区 分	41 年 度		41 年 度 末 管 理 戸 数		計
	建 設 戸 数		木 造 住 宅	非木造住宅	
公 営 住 宅					
第 1 種	28,122		184,057	255,839	439,896
第 2 種	43,144		192,110	219,295	411,405
改 良 住 宅	3,888		610	25,275	25,885
そ の 他 の 賃 貸 住 宅	2,625		47,583	23,667	71,250
合 計	77,779		424,360	524,076	948,436

(7) 消 防 費

ア 消防費の決算額は747億円（前年度668億円）で、歳出総額の1.5%を占め、前年度と比べると79億円、11.8%増加した。

なお、消防費は東京都を除くほかは市町村の経費である。

イ 消防費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、消防関係職員の給与等に要する人件費が消防費総額のほぼ3分の2を占めており、消防施設の整備に要する普通建設事業費（15.8%）、消防活動等に要する物件費（12.4%）がこれに次いでいる。

区 分	決 算 額			決 算 額 構 成 比				増 減 額 構 成 比		対 年 度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40	%	%
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳											
人 件 費	495	434	61	66.3	65.0	77.8	69.8	14.1	16.6		
物 件 費	93	84	9	12.4	12.6	10.8	11.3	10.1	13.6		
普通建設事業費	118	105	13	15.8	15.6	16.7	12.7	12.6	12.0		
そ の 他	41	45	△4	5.5	6.8	△5.3	6.2	△9.2	13.6		
合 計	747	668	79	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	15.3		
財 源 内 訳											
国庫支出金	11	12	△1	1.4	1.7	△0.8	4.5	△5.4	53.8		
地 方 債	39	29	10	5.2	4.4	12.0	1.9	32.3	6.2		
その他特定財源	36	37	△1	4.9	5.5	△1.1	5.1	△2.4	13.7		
一 般 財 源 等	661	590	71	88.5	88.4	89.9	88.5	12.0	15.3		
合 計	747	668	79	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	15.3		

ウ 昭和42年4月1日現在の消防職員数は、54,649人で前年同期より3,005人増加した。消防職員のうち消防職(消防長、消防吏員および常勤の消防団員)は52,511人である。

また、消防ポンプ自動車等の消防施設の保有状況は次のとおりで、化学車、はしご車、救急車の増加が目立っている。

区 分	42.5.31 現在	41.5.31 現在	比 較	
			増減数	増減率
消防ポンプ自動車	16,811	16,586	225	1.4%
はしご付消防ポンプ車	200	151	49	32.5
手引動力ポンプ	7,059	8,796	△ 1,737	△ 19.7
小型動力ポンプ	53,012	51,862	1,150	2.2
腕用ポンプ	2,606	3,596	△ 990	△ 27.5
化学車	197	153	44	28.8
消防艇	32	33	△ 1	△ 3.0
無線車	124	120	4	3.3
救急車	689	571	118	20.7
その他の消防車	2,853	1,142	1,711	149.8

(8) 警察費

ア 警察費の決算額は2,078億円(前年度1,827億円)で、歳出総額の4.1%を占め、前年度と比べると251億円、13.7%増加した。

イ 警察費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、人件費が警察費総額の82.3%を占めており、前年度と比べると201億円、13.3%増加した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	1,709	1,508	201	82.3	82.5	80.1	91.1	13.3	16.4
物 件 費	192	167	25	9.2	9.2	9.8	6.1	14.8	9.4
補 助 費 等	24	24	0	1.2	1.3	0.1	△0.2	0.8	△1.9
普通建設事業費	140	115	25	6.7	6.3	9.9	2.5	21.4	5.2
そ の 他	13	13	0	0.6	0.7	0.1	0.5	1.9	10.3
合 計	2,078	1,827	251	100.0	100.0	100.0	100.0	13.7	14.6
財 源 内 訳									
国庫支出金	68	60	8	3.3	3.3	3.3	1.9	13.9	8.0
使用料、手数料	72	53	19	3.4	2.9	7.4	5.2	34.9	29.0
諸 取 入	9	7	2	0.4	0.4	0.5	0.0	16.3	1.4
その他特定財源	58	46	12	2.8	2.5	4.7	5.9	25.4	42.6
一 般 財 源 等	1,871	1,661	210	90.1	90.9	84.1	87.0	12.7	13.9
合 計	2,078	1,827	251	100.0	100.0	100.0	100.0	13.7	14.6

ウ 都道府県の警察職員のうち、警視正以上の階級にある地方警察官（定員340人）は国家公務員であるが、それ以外の地方警察職員のうち、警察官については、警察法施行令でその定員が定められており、昭和42年4月1日現在の定員は159,370人（前年同期153,390人）である。昭和42年4月1日現在の地方警察職員は179,190人（前年同期172,891人）であるが、そのうち警察官は156,094人（前年同期150,320人）で、前年同期と比べると5,774人、3.8%増加した。

（9）教 育 費

ア 教育費の決算額は1兆2,980億円（前年度1兆1,499億円）で、歳出総額の25.8%（都道府県では29.2%、市町村では18.7%）を占め、前年度と比べると1,481億円、12.9%増加した。

イ 教育費の目的別内訳は次のとおりで、小学校費（37.7%）および中学校費（23.2%）の義務教育にかかる経費が教育費総額の60.9%を占め、高等学校費（18.3%）がこれに次いでいる。

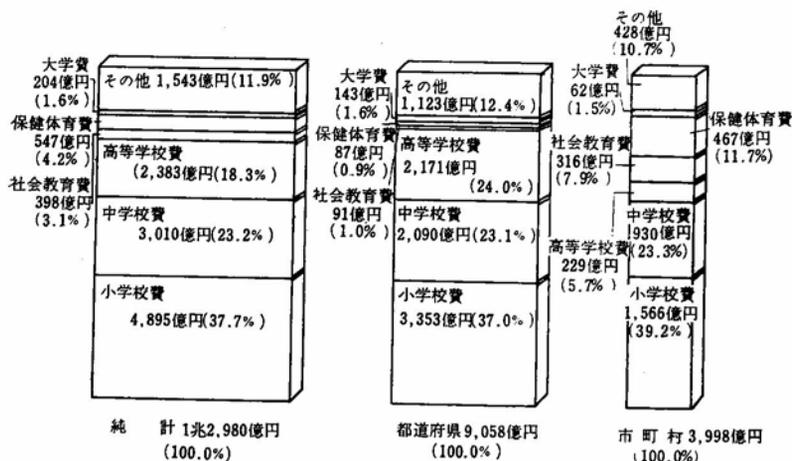
これを団体別にみると第30図のとおりで、小学校費、中学校費のほか、都

道府県においては、高等学校費の比率が高く、市町村においては、保健体育費および社会教育費が都道府県に比べ高い比率を占めている。

また、各経費の増加状況を見ると、増加率では保健体育費および社会教育費が引き続き大きい。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
小 学 校 費	4,895	4,333	562	37.7	37.7	37.9	39.1	13.0	13.4
中 学 校 費	3,010	2,742	268	23.2	23.8	18.1	16.6	9.8	8.6
高 等 学 校 費	2,383	2,163	220	18.3	18.8	14.8	14.0	10.2	9.2
社 会 教 育 費	398	319	79	3.1	2.8	5.4	4.3	24.9	21.3
保 健 体 育 費	547	437	110	4.2	3.8	7.4	5.9	25.0	21.3
大 学 費	204	181	23	1.6	1.6	1.6	1.6	13.1	21.2
そ の 他	1,543	1,324	219	11.9	11.5	14.8	18.5	16.5	
合 計	12,980	11,499	1,481	100.0	100.0	100.0	100.0	12.9	12.8

第 30 図 教育費の目的別内訳



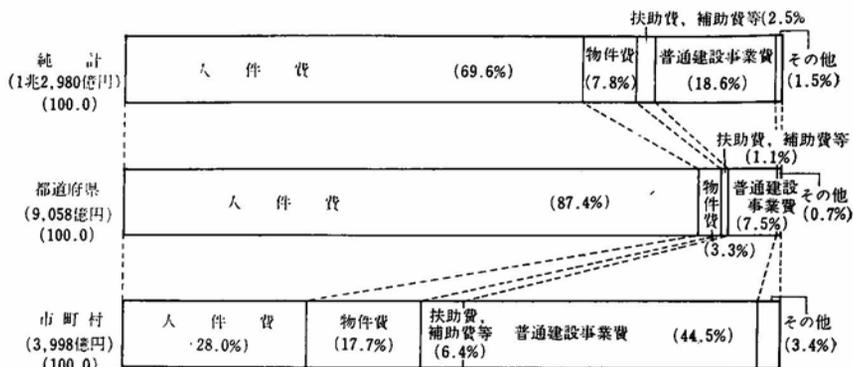
ウ 教育費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、地方公共団体の職員の48.0%を占める教育関係職員の人件費が9,039億円で、教育費総額の69.6%を占めている。人件費の伸び率は給与改定率が前年度に引き続いて低下したこともあつて、やや鈍化したのが、前年度と比べると892億円、10.9%増加して

おり、教育費の増加の最も大きな要因となつている。普通建設事業費(18.6%)がこれに次ぎ、前年度に比べ大きく増加している。

教育費の性質別内訳を団体別にみると第31図のとおりで、都道府県においては、義務教育職員の給与を支弁しているため、人件費の比率が高く、教育費総額の87.4%を占めており、これに対して、市町村においては、小・中学校をはじめとして、公民館、図書館等の施設の新、増改築等に要する普通建設事業費が44.5%と高い比率を占めている。

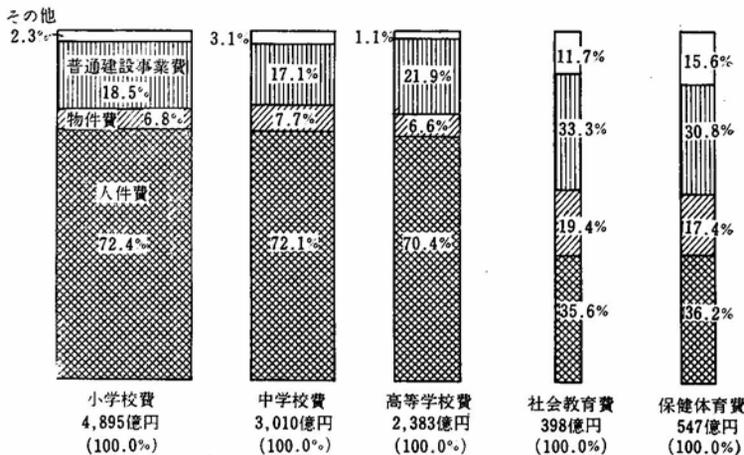
区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
性 質 別 内 訳											
人 件 費	9,039	8,148	891	69.6	70.8	60.2	78.1	10.9	14.3		
物 件 費	1,010	876	134	7.8	7.6	9.1	6.1	15.3	10.1		
維 持 補 修 費	129	110	19	1.0	1.0	1.2	0.9	16.5	11.6		
扶 助 費、補 助 費 等	328	287	41	2.5	2.5	2.7	1.7	14.1	8.3		
普 通 建 設 事 業 費	2,410	2,022	388	18.6	17.6	26.3	12.7	19.2	8.9		
補 助	1,221	1,031	190	9.4	9.0	13.0	8.8	18.6	12.5		
単 独	1,189	991	198	9.2	8.6	13.3	3.9	19.9	5.4		
そ の 他	64	56	8	0.5	0.5	0.5	0.5	13.8	14.2		
合 計	12,980	11,499	1,481	100.0	100.0	100.0	100.0	12.9	12.8		
財 源 内 訳											
国 庫 支 出 金	3,238	2,927	311	24.9	25.5	21.0	29.4	10.6	15.1		
使 用 料、手 数 料	358	338	20	2.8	2.9	1.3	4.3	5.9	19.9		
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	77	65	12	0.6	0.6	0.8	0.0	19.5	0.3		
地 方 債	690	568	122	5.3	4.9	8.2	7.2	21.3	20.0		
そ の 他 特 定 財 源	401	341	60	3.1	3.0	4.0	△ 1.2	17.6	△ 0.5		
一 般 財 源 等	8,216	7,260	956	63.3	63.1	64.7	60.3	13.2	12.2		
合 計	12,980	11,499	1,481	100.0	100.0	100.0	100.0	12.9	12.8		

第 31 図 教育費の性質別内訳



エ 教育費の各目的別経費について、その内訳をみると第 32 図のとおりである。

第 32 図 教育費の各目的別経費の内訳



また、これを団体別にみると次のとおりである。

	小学校費		中学校費		高等学校費		社会教育費		保健体育費	
	都府	市町								
人件費	97.9	16.5	98.3	12.2	71.1	58.8	25.8	37.4	12.8	40.0
普通建設事業費	0.9	57.3	0.4	55.3	21.6	28.9	42.3	30.9	39.2	29.5
その他	1.2	26.2	1.3	32.5	7.3	12.3	31.9	31.7	48.0	30.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

なお、各目的別経費の内訳のうち、人件費および普通建設事業費について、前年度に対する増減率をみると次のとおりで、人件費については、前年度よりやや低くなっているが、普通建設事業費については、全般的に高まっている。

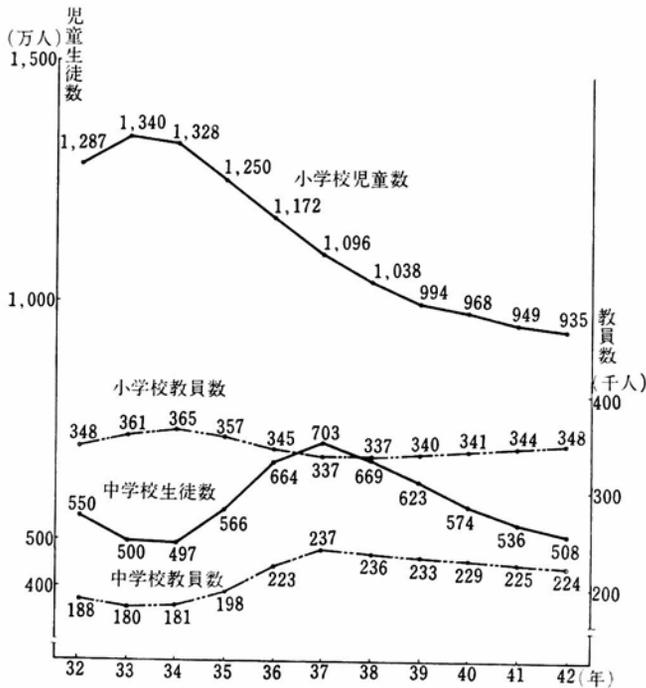
区 分	小学校費		中学校費		高等学校費		社会教育費		保健体育費		（教育費総額）	
	41年度	40	41	40	41	40	41	40	41	40	(41)	(40)
人件費	10.0	12.3	8.3	10.3	10.8	16.5	14.6	16.0	24.1	27.2	(10.9)	(14.3)
普通建設事業費	27.0	20.4	14.6	2.8	7.1	△8.7	46.7	42.1	24.6	25.3	(19.2)	(8.9)
補助	23.0	23.0	12.5	4.3	11.3	△3.7	48.8	19.9	20.3	46.7	(18.6)	(12.5)
単独	33.3	16.4	18.7	0.2	4.4	△11.6	45.7	55.5	27.0	15.6	(19.9)	(5.4)

オ 児童・生徒数、教員数および教育関係施設等の状況は、次のとおりである。

(ア) 昭和42年5月1日現在の児童・生徒数および教員数は次のとおりで、前年同期と比べると、教員数(本務教員)では小学校において3,945人、高等学校において2,140人それぞれ増加し、中学校においては1,056人減少している。また、児童・生徒数では、小学校において13万3千人、中学校において27万4千人、高等学校において10万9千人それぞれ減少し、その推移をみると、第33図および第34図の示すとおり、小学校では昭和34年、中学校では昭和38年、高等学校では昭和41年以降逐年減少する傾向にある。なお、高等学校進学率は、第35図の示すとおり、上昇の傾向にある。

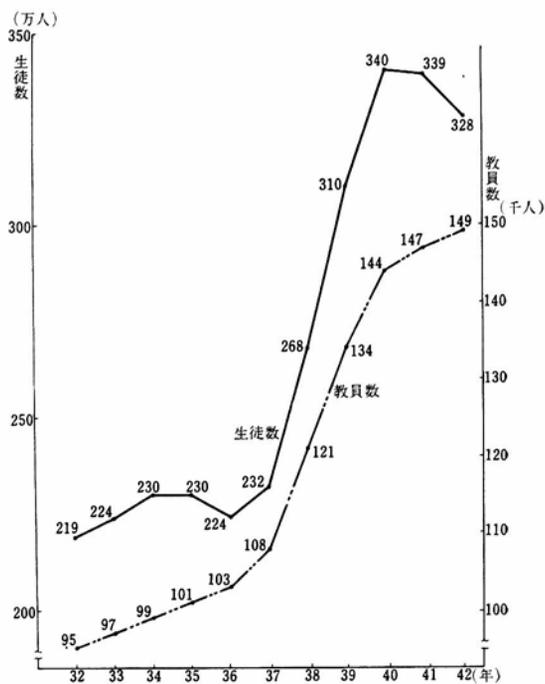
区 分	教員数(本務のみ)(A)		児 童・生 徒 数(B)		教員1人当りの児童生徒数	
	42年5月 1日現在	41年5月 1日現在	42年5月 1日現在	41年5月 1日現在	42年5月 1日現在	41年5月 1日現在
小 学 校	347,569	343,624	9,353	9,486	27	28
中 学 校	223,904	225,410	5,082	5,356	22	23
高等学校	148,724	146,584	3,276	3,385	20	21

第 33 図 小・中学校教員数等の推移



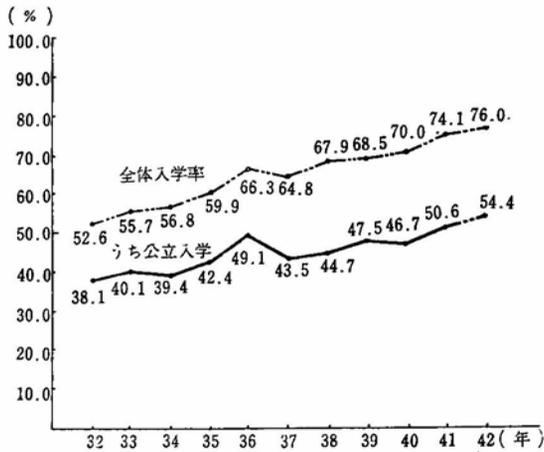
(注) 1 各年5月1日現在の数である。
 2 教員数は本務教員数である。

第 34 図 高等学校教員数等の推移



(注) 1 各年5月1日現在の数である。
 2 教員数は本務教員数である。

第 35 図 高等学校進学率の推移



(注) 進学率は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者数を前年度の中学校卒業生数で除して得た率である。

(イ) 昭和42年5月1日現在の小学校、中学校および高等学校の施設の現況ならびに昭和41年度における施設の整備状況は、次のとおりである。

区 分	小 学 校		中 学 校		高 等 学 校		
	41年度	40年度	41年度	40年度	41年度	40年度	
施設の現況							
学校数	本校 (校)	22,348	22,368	10,570	10,702	2,919	2,889
	分校 (校)	2,909	3,089	434	457	666	721
校舎面積 (千 m^2) (A)	48,502	47,749	28,109	27,704	17,721	16,987	
うち非木造 (千 m^2) (B)	14,017	12,032	10,104	9,088	9,420	8,403	
(比率) (B)/(A) (%)	28.9	25.2	35.9	32.8	53.2	49.5	
危険校舎面積 (千 m^2) (C)	6,361	7,172	1,385	1,596	1,025	1,238	
(比率) (C)/(A) (%)	13.1	15.0	4.9	5.8	5.8	7.3	
校舎不足面積比率 (%)	5.9	6.4	7.4	8.8	8.0	10.0	
施設整備状況							
土地取得面積 (千 m^2)	5,084	4,727	3,951	4,709	6,727	4,643	
建物新增築面積 (千 m^2)	1,329	1,172	1,334	1,131	1,126	1,241	
建物改築面積 (千 m^2)	1,246	1,106	385	368	374	343	

(注) 1 施設の現況中、41年度は42年5月1日、40年度は41年5月1日現在。
 2 校舎不足面積比率中、高等学校については通常課程におけるものである。

(ウ) 昭和42年3月31日現在において地方公共団体が管理する社会教育施設の主なものの設置数は、次のとおりである。

区 分	総 数	都 道 府 県	市 町 村
図 書 館	754	81	673
博 物 館	131	26	105
公 民 館 (公会堂を含む)	9,841	33	9,808
青 年 の 家	198	70	128
児 童 文 化 施 設	520	15	505

(エ) 昭和42年3月31日現在において地方公共団体が管理する社会体育施設の主なものの設置数は、次のとおりである。

区 分	総 数	都 道 府 県	市 町 村
屋 内 体 育 館	421	44	377
陸 上 競 技 場	291	39	252
野 球 場	592	59	533
プ ー ル	845	34	811
テ ニ ス コ ー ト	501	55	446

(オ) 昭和42年5月1日現在の公立小学校および中学校における給食実施状況は、次のとおりである。

(小 学 校)

区 分	学 校 数		実 施 割 合		児 童 数		実 施 割 合	
	42	41	42	41	42	41	42	41
完 全 給 食	18,664	17,435	73.2	68.5	8,139	7,964	86.1	84.0
補 食 給 食	883	812	3.5	3.2	90	103	1.0	1.1
ミ ル ク 給 食	4,316	4,956	16.9	19.4	832	989	8.8	10.4
計	23,863	23,203	93.6	91.1	9,061	9,056	95.9	95.5

(中 学 校)

区 分	学 校		数 割 合		生 徒		数 割 合	
	実 施 数 42	校 数 41	実 施 数 42	割 合 41	実 施 数 42	徒 数 41	実 施 数 42	割 合 41
完全給食	4,254	3,512	36.4	31.5	1,609	1,359	30.5	25.4
補食給食	408	364	3.5	3.2	66	64	1.3	1.2
ミルク給食	4,796	5,264	41.1	47.2	2,437	2,777	46.2	51.8
計	9,458	9,140	81.0	81.9	4,112	4,200	78.0	78.4

3 性質別歳出の概況

(1) 概 況

昭和41年度の歳出純計決算額5兆262億円(前年度4兆3,651億円)の性質別内訳は、次のとおりである。

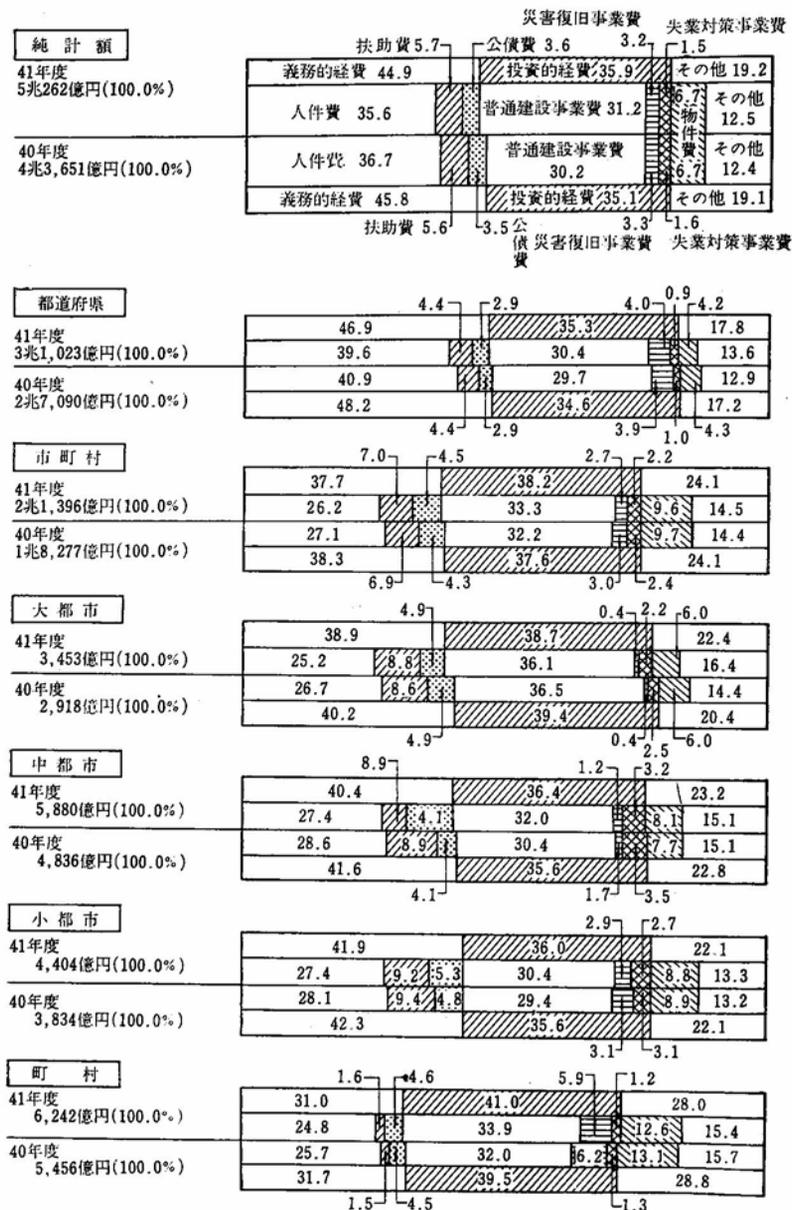
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
人 件 費	17,887	16,025	1,862	35.6	36.7	28.2	38.4	11.6	15.0
物 件 費	3,363	2,934	429	6.7	6.7	6.5	5.1	14.6	10.5
維持補修費	816	693	123	1.6	1.6	1.9	1.1	17.8	9.2
扶助費	2,849	2,443	401	5.7	5.6	6.1	7.4	16.4	19.8
補助費等	1,992	1,794	198	4.0	4.1	3.0	4.2	11.1	14.6
普通建設事業費	15,661	13,190	2,471	31.2	30.2	37.4	31.2	18.7	14.7
補助事業費	9,385	7,921	1,464	18.7	18.1	22.1	23.4	18.5	19.1
単独事業費	5,676	4,719	957	11.3	10.8	14.5	6.9	20.3	8.6
国直轄事業負担金	600	550	50	1.2	1.3	0.8	0.9	9.0	10.4
災害復旧事業費	1,634	1,445	189	3.2	3.3	2.8	3.0	13.1	12.5
失業対策事業費	741	694	47	1.5	1.6	0.7	0.7	6.8	5.5
公 債 費	1,825	1,539	286	3.6	3.5	4.3	3.7	18.6	14.9
積 立 金	435	288	147	0.9	0.7	2.2	1.2	50.7	30.2
投資及び出資金	246	213	33	0.5	0.5	0.5	△ 0.1	15.0	△ 1.8
貸 付 金	2,163	1,800	363	4.3	4.1	5.5	3.5	20.2	11.7
繰 出 金	478	385	93	0.9	0.9	1.4	0.0	24.0	0.5
前年度繰上充用金	172	203	△ 31	0.3	0.5	△ 0.5	0.6	△ 12.6	19.3
合 計	50,262	43,651	6,611	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	14.2

歳出決算額の構成比は第 36 図のとおりで、人件費の比率が最も高く、普通建設事業費がこれに次ぎ、両者で歳出総額の 66.8% (前年度 66.9%) を占めている。

各経費の構成比を前年度と比べると、扶助費 (0.1%)、普通建設事業費 (1.0%)、公債費 (0.1%)、積立金 (0.2%) および貸付金 (0.2%) が高くなり、人件費 (1.1%)、補助費等 (0.1%)、災害復旧事業費 (0.1%)、失業対策事業費 (0.1%) および前年度繰上充用金 (0.2%) が低くなっている。

前年度に対する増加状況をみると、普通建設事業費の増加が著しく、歳出増加額 6,611 億円のうち 37.4% (うち補助事業費および国直轄事業負担金 22.9%) を占めており、人件費 (歳出増加額の 28.2%) とともに、歳出決算規模の増加に大きく寄与している。

第36図 性質別歳出決算額の構成



歳出のうち主なものについて、昭和36年度を100とした場合の指数でその推移をみると次のとおりで、扶助費・補助費等、普通建設事業費、人件費および投資及び出資金・貸付金の伸びが著しい。

区 分	36 年 度	37	38	39	40	41
人 件 費	8,326 億円 100	120	144	167	192	215
物 件 費	1,917 100	115	167	139	153	175
維 持 補 修 費	442 100	126	138	143	157	185
扶 助 費・補 助 費 等	1,867 100	125	157	183	212	244
普 通 建 設 事 業 費	6,513 100	133	149	176	203	240
災 害 復 旧 事 業 費	1,340 100	106	95	96	108	122
失 業 対 策 事 業 費	508 100	114	123	129	137	146
公 債 費	1,236 100	88	103	108	124	148
積 立 金	254 100	97	88	87	114	171
投資及び出資金・貸付金	1,004 100	123	135	159	176	211
そ の 他	504 100	113	139	193	214	246
歳 出 合 計	23,911 100	121	138	160	183	210

(2) 義務的経費および投資的経費の状況

歳出のうち義務的な性格のきわめて強い経費である人件費、扶助費および公債費の合計額（以下「義務的経費」という。）は2兆2,561億円で、歳出総額の44.9%を占め、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計額（以下「投資的経費」という。）は1兆8,036億円で、同じく35.9%の比率を占めている。

昭和41年度においては、人件費は、職員の給与改定に関する人事院勧告の改定率が基本給について6.0%と前年度に引き続き低下したため、地方団体の人件費抑制の努力と相まって増加率は前年度を下回った。しかし、なお対前年度1,862億円、11.6%増加しており、この増加額は歳出決算増加額の28.2%を占めている。また、扶助費は生活保護費を中心に16.4%と引き続き歳出総額の伸び率を上回る増加率を示し、さらに、公債費も最近における地方債借入れの増加に伴い18.6%と前年度の増加率を上回る伸び率を示している。これら経費の根強い増勢を反映して、義務的経費は依然として増嵩を続けている。

投資的経費については、国の公共事業拡大の方針を反映して大きく増加し、決算額構成比においても若干その比率を高めている。

昭和41年度における義務的経費および投資的経費について団体別にみると、次のとおりである。

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率			歳 出 総 額
	義務的 経 費	投資的 経 費	義務的 経 費	投資的 経 費	義務的 経 費	投資的 経 費	歳 出	
	%	%	%	%	%	%	%	
都 道 府 県	46.9	35.3	38.6	40.9	11.6	17.2	14.5	
市 町 村	37.7	38.2	33.4	41.6	14.9	18.9	17.1	
大 都 市	38.9	38.7	32.3	34.9	14.8	16.3	18.4	
中 都 市	40.4	36.4	35.1	40.0	18.3	24.3	21.6	
小 都 市	41.9	36.0	38.8	38.9	13.6	16.2	14.9	
町 村	31.0	41.0	26.3	51.1	12.0	18.6	14.4	
特別区・一部事務組合	37.5	33.9	37.1	31.1	15.7	14.4	15.9	

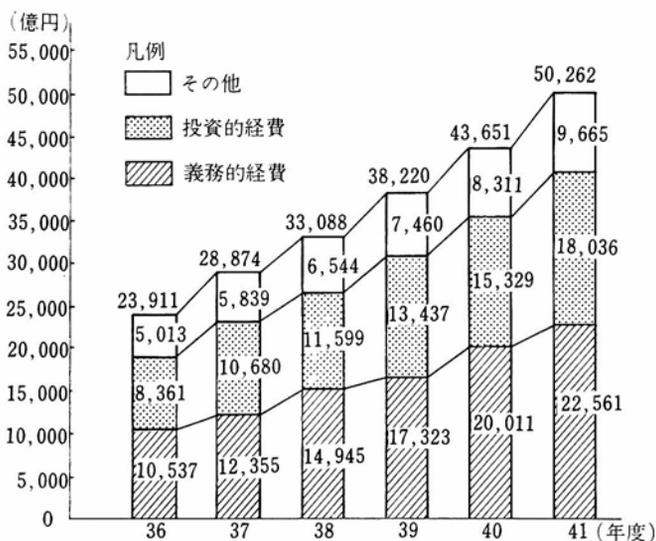
都道府県においては市町村に比べ義務的経費の比率が高いが、これは制度上義務教育職員ならびに警察職員の給与を都道府県が支弁しているため人件費の比率が高いことによるものであり、また、市町村の中でも、町村においては義務的経費が他の団体に比べて低い、これは主として町村が生活保護費を支弁していないため扶助費の比率が低いことによるものである。

義務的経費と投資的経費とについてその推移をみると次のとおりで、指数では、義務的経費、投資的経費ともに歳出総額の伸びを上回っている。

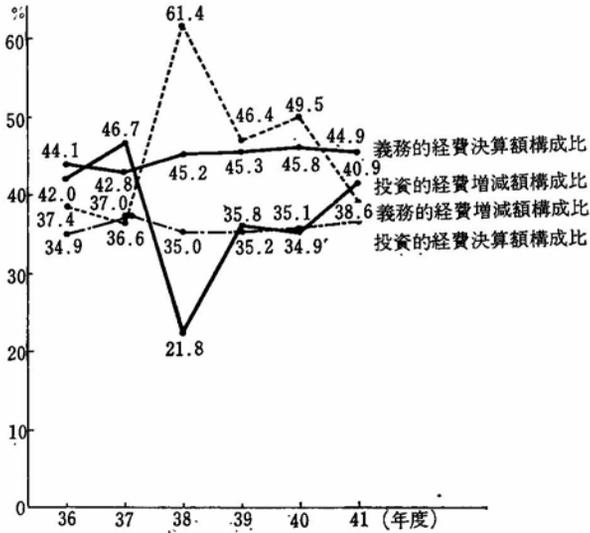
区 分	指 数										決 算 額 構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
	36	37	38	39	40	41	36	37	38	39	40	41	36	37	38	39	40	41		
歳出総額	100	121	138	160	183	210	100	100	100	100	100	100	24.2	20.8	14.6	15.5	14.2	15.1		
義務的経費	100	117	142	164	190	214	44.1	42.8	45.2	45.3	45.8	44.9	19.9	17.3	21.0	15.9	15.5	12.7		
人件費	100	120	144	167	192	215	34.8	34.5	36.2	36.5	36.7	35.6	18.2	19.7	20.1	16.5	15.0	11.6		
扶助費	100	133	175	210	251	292	4.1	4.5	5.2	5.3	5.6	5.7	31.6	33.3	31.3	19.7	19.8	16.4		
公債費	100	88	103	108	124	148	5.2	3.8	3.8	3.5	3.5	3.6	23.0	12.1	16.8	5.5	14.9	18.6		
投資的経費	100	128	139	161	183	216	34.9	37.0	35.0	35.2	35.1	35.9	30.5	27.7	8.6	15.8	14.1	17.7		
普通建設 事業費	100	133	149	176	203	240	27.2	30.1	29.3	30.1	30.2	31.2	36.5	33.3	11.8	18.5	14.7	18.7		
災害復旧 事業費	100	106	95	96	108	122	5.6	4.9	3.8	3.4	3.3	3.2	12.4	6.0	10.3	0.8	12.5	13.1		
失業対策 事業費	100	114	123	129	137	146	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.5	15.0	14.2	7.8	5.3	5.5	6.8		

第 37 図 義務的経費および投資的経費の推移

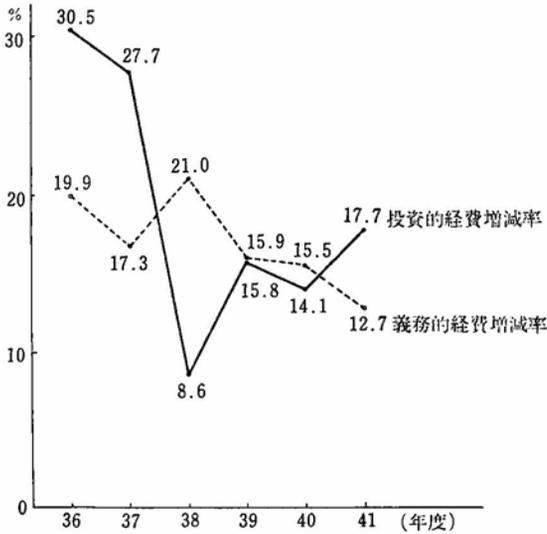
その 1 決算額の推移



その2 構成比の推移



その3 増減率の推移



(3) 一般財源の充当状況

昭和41年度の一般財源は2兆6,516億円（前年度2兆3,427億円）であるが、一般財源の各経費への充当状況をみると次のとおりで、義務的経費に55.1%（前年度55.4%）、投資的経費に20.8%（前年度21.7%）が充当されている。

義務的経費に対する充当割合が前年度よりやや低下しているとともに、投資的経費についても、昭和41年度においては、投資的経費の財源の一部が特別事業債に振り替えられたこと等を反映して、一般財源の充当割合は前年度より低下している。

区 分	一 般 財 源				増 加 一 般 財 源			
	41 年 度		40 年 度		41 年 度		40 年 度	
	充当額	構成比	充当額	構成比	充当額	構成比	充当額	構成比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
一 般 財 源	26,516	100.0	23,427	100.0	3,089	100.0	2,335	100.0
義 務 的 経 費	14,603	55.1	12,977	55.4	1,626	52.6	1,730	74.1
人 件 費	12,615	47.6	11,263	48.1	1,352	43.7	1,460	62.5
扶 助 費	571	2.2	516	2.2	55	1.8	122	5.2
公 債 費	1,417	5.3	1,198	5.1	219	7.1	148	6.4
投 資 的 経 費	5,530	20.8	5,087	21.7	443	14.3	421	18.0
普通建設事業費	5,076	19.1	4,658	19.9	418	13.5	374	16.0
災害復旧事業費	120	0.4	113	0.5	7	0.2	8	0.3
失業対策事業費	334	1.3	316	1.3	18	0.6	39	1.7
そ の 他 の 経 費	5,161	19.5	4,492	19.2	669	21.7	△ 9	△ 0.4
う ち 積 立 金	230	0.9	146	0.6	84	2.7	47	2.0
歳 出 合 計	25,294	95.4	22,556	96.3	2,738	88.6	2,142	91.7
翌年度への繰越額	1,222	4.6	871	3.7	351	11.4	193	8.3

(注) 「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含んでいる。

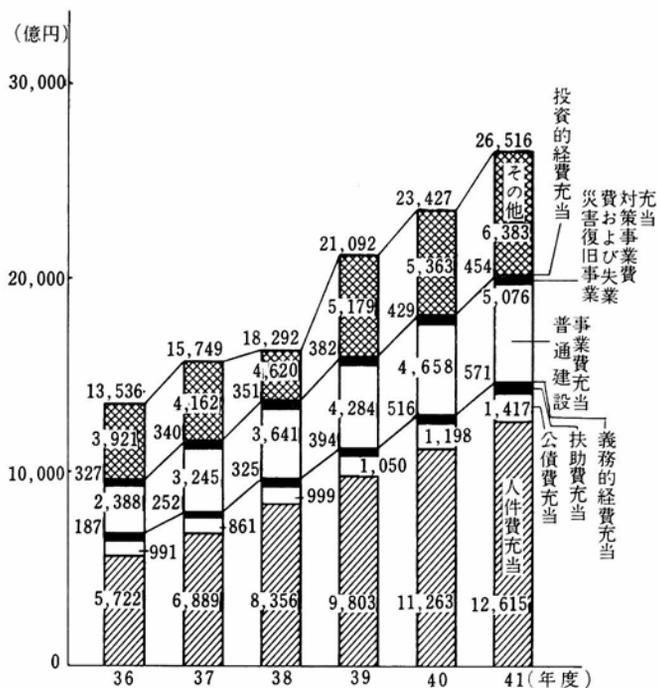
一般財源充当状況の推移は、次のとおりである。

区 分	36年度 充当額	指 数						構 成 比					
		36	37	38	39	40	41	36	37	38	39	40	41
一 般 財 源	13,536	100	116	135	156	173	196	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
義 務 的 経 費	6,900	100	116	140	163	188	212	51.0	50.8	53.0	53.3	55.4	55.1
人 件 費	5,722	100	120	146	171	197	220	42.3	43.7	45.7	46.5	48.1	47.6
扶 助 費	187	100	135	174	210	276	305	1.4	1.6	1.8	1.8	2.2	2.2
公 債 費	991	100	87	101	106	120	143	7.3	5.5	5.5	5.0	5.1	5.3
投 資 的 経 費	2,715	100	132	147	172	187	204	20.0	22.8	21.8	22.1	21.7	20.8
普通建設事業費	2,388	100	136	152	179	195	213	17.6	20.6	19.9	20.3	19.9	19.1
災害復旧事業費	131	100	78	73	80	86	92	1.0	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4
失業対策事業費	196	100	121	130	141	161	170	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3
そ の 他 の 経 費	2,953	100	115	133	152	152	175	21.8	21.5	21.5	21.4	19.2	19.5
うち積立金	139	100	91	82	71	105	165	1.0	0.8	0.6	0.5	0.6	0.9
歳 出 合 計	12,568	100	119	140	162	179	201	92.8	95.1	96.3	96.8	96.3	95.4
翌年度への繰越額	968	100	86	71	70	90	126	7.2	4.9	3.7	3.2	3.7	4.6

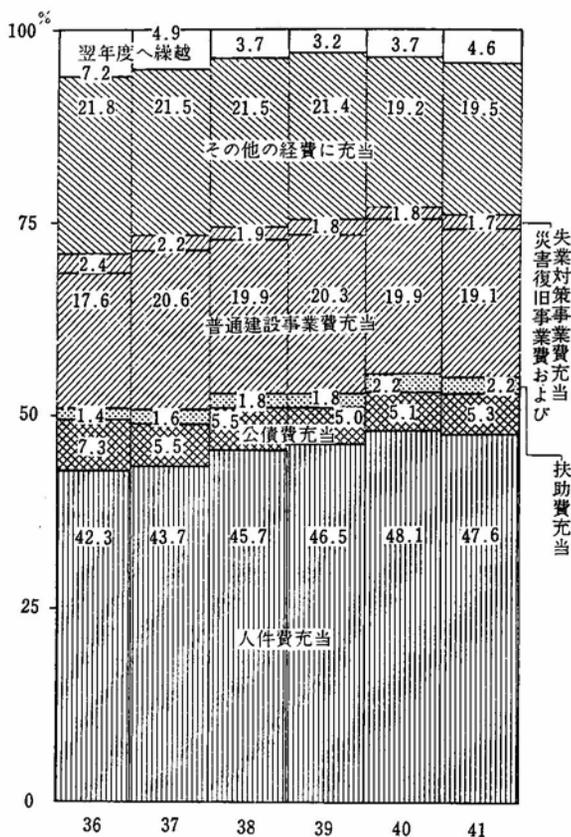
昭和36年度を100とした場合の指数で見ると、41年度においては、一般財源総額は196であるのに対し、義務的経費に対する充当額は212、投資的経費に対する充当額は204となっている。

また、一般財源の各経費に対する充当割合についても義務的経費充当額の比率は増大するすう勢をみせており、一方、投資的経費充当額の比率はほぼ横ばいに推移している。

第 38 図 一般財源充当状況の推移



第 39 図 一般財源充当額構成比の推移



4 性質別歳出の内容

(1) 人件費

ア 人件費の内容と財源

昭和 41 年度の人件費の決算額は 1 兆 7,887 億円 (前年度 1 兆 6,025 億円) で前年度と比べると 1,862 億円、11.6% 増加した。

これを団体別にみると次のとおりで、決算額構成比では、義務教育職員および警察職員の給与を制度上都道府県が支弁しているため、都道府県においては、歳出総額の 39.6% と市町村よりも 13.4% 高い比率を占めている。

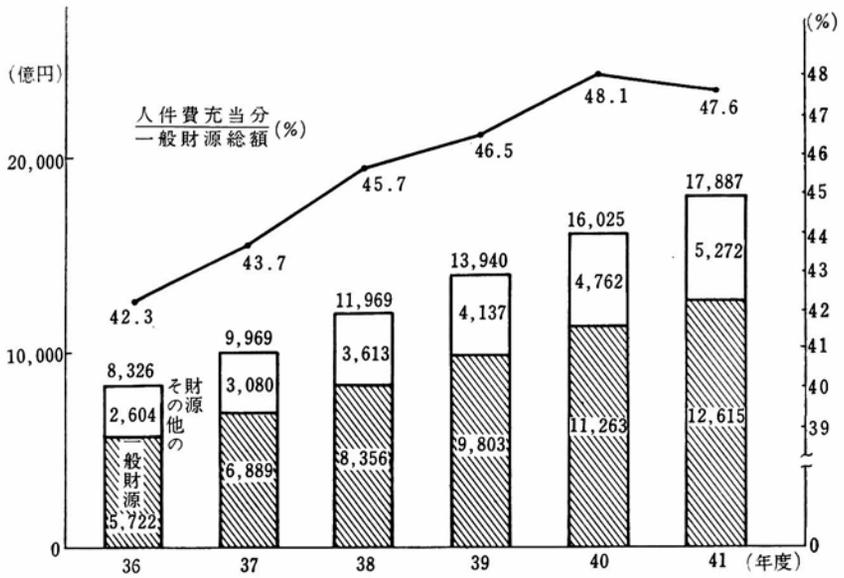
また、給与改定率が前年度に引き続き低下したこともあつて、各団体とも伸び率は前年度を下回り、歳出総額に占める人件費の割合も低下している。

区 分	決 算 額			決 算 額 構 成 比		増 減 額 構 成 比		対 前 年 度		増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県	12,285	11,072	1,213	39.6	40.9	30.9	38.4	11.0	14.2	14.5	13.5
市 町 村	5,602	4,953	649	26.2	27.1	20.8	28.2	13.1	16.6	17.1	15.9
大 都 市	872	780	92	25.2	26.7	17.3	26.3	11.9	13.2	18.4	13.5
中 都 市	1,612	1,382	230	27.4	28.6	22.0	26.6	16.6	17.1	21.6	18.6
小 都 市	1,205	1,076	129	27.4	28.1	22.6	30.2	11.9	15.1	14.9	13.8
町 村	1,550	1,400	150	24.8	25.7	19.1	29.7	10.7	16.5	14.4	13.9
特別区・ 一部事務 組 合	445	388	57	26.8	27.1	24.9	29.2	14.6	33.2	15.9	29.7

最近における人件費のすう勢をみると第40図のとおりで、その額は毎年度増嵩を続けており、また、一般財源の人件費に対する充当割合も近年高まってきた。昭和41年度においては、若干その比率が低下したが、なお高い比率を占めている。

人件費がこのように増加している原因は、主として人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準ずる地方公務員の給与改定の実施（昭和41年度においては昭和40年9月実施の平年度化分と昭和41年9月実施の初年度分）および教育職員、警察官等の増加、清掃、保育所、消防、救急業務等住民サービス部門における職員数の増加等によるものである。

第40図 人件費のすう勢



人件費の細目および財源内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決 算 額 比		増 減 額 比		対前年度	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	増 減	率
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費 細 目									
議員委員等報酬手当	493	447	46	2.7	2.8	2.4	2.0	10.2	10.5
特別職の給与	156	123	33	0.9	0.8	1.8	0.5	26.9	10.0
職 員 給	14,738	13,256	1,482	82.4	82.7	79.5	76.6	11.2	13.7
基本給	9,803	8,864	939	54.8	55.3	50.4	48.2	10.6	12.8
その他の手当	4,837	4,304	533	27.0	26.9	28.6	28.1	12.4	15.8
臨時職員給与	98	88	10	0.6	0.5	0.5	0.3	11.3	7.7
地方公務員共済組合	1,030	878	152	5.8	5.5	8.2	6.9	17.3	19.4
負担金									
退職金	1,031	914	117	5.8	5.7	6.3	13.1	12.8	42.8
恩給及び退職年金	329	307	22	1.8	1.9	1.2	0.4	7.5	2.7
そ の 他	110	100	10	0.6	0.6	0.6	0.5	10.3	10.6
合 計	17,887	16,025	1,862	100.0	100.0	100.0	100.0	11.6	15.0
財 源 内 訳									
国庫支出金	3,069	2,728	341	17.2	17.0	18.3	17.0	12.5	14.9
使用料、手数料	551	505	46	3.1	3.2	2.5	3.9	9.2	19.3
地 方 債	133	193	△ 60	0.7	1.2	△ 3.2	4.8	△ 31.2	109.1
その他の特定財源	116	100	16	0.6	0.6	0.8	0.4	15.7	8.4
一 般 財 源 等	14,018	12,499	1,519	78.4	78.0	81.6	73.9	12.2	14.1
合 計	17,887	16,025	1,862	100.0	100.0	100.0	100.0	11.6	15.0

人件費のうちでは職員給が82.4%と大半を占めており、そのほか退職金および地方公務員共済組合負担金とともに5.8%の比率を占めている。

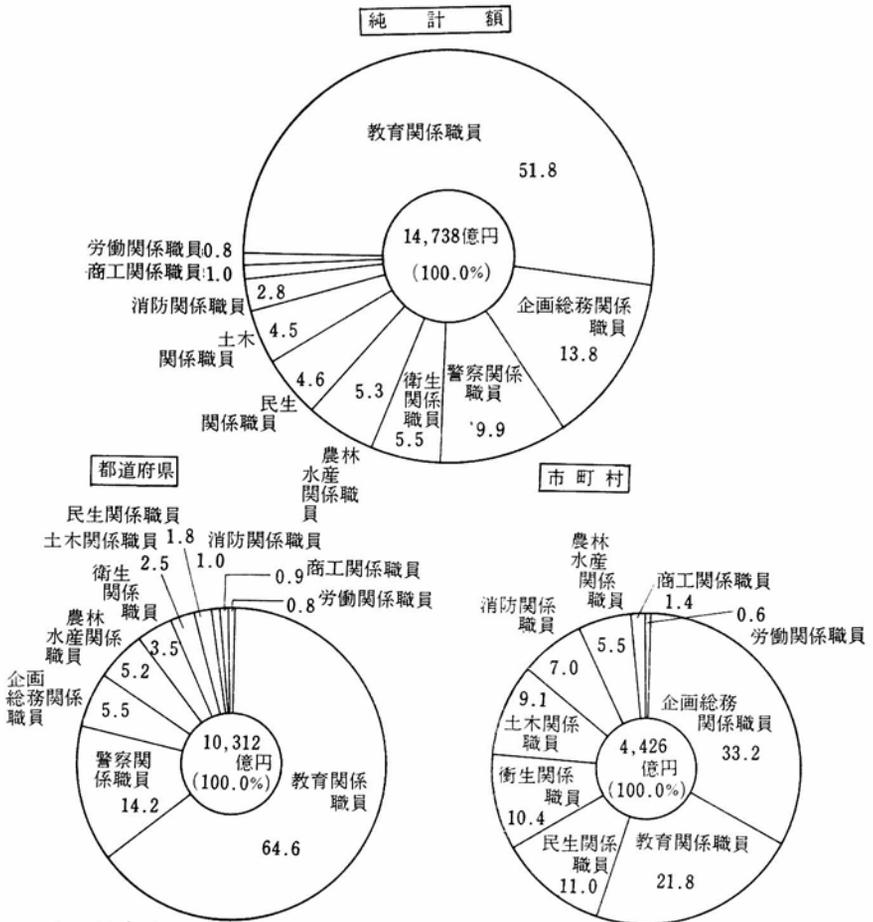
また、人件費の増加額の構成比をみると職員給の79.5%、地方公務員共済組合負担金8.2%、退職金6.3%などとなっている。

イ 職 員 給

職員給（1兆4,738億円）の団体別・部門別内訳は次のとおりで、総額の2分の1以上が教育関係（51.8%）である。特に、職員給総額の7割を占める都道府県においては、教育関係64.6%、警察関係14.2%と両者を合わせて総額の78.8%を占めている。

区 分	決 算			額 増 減 額			増 減 額 比		対前年度 増 減 率				
	41 年 度 都道 府県	市 町 村	純計 額	40 年 度 都道 府県	市 町 村	純計 額	都道 府県	市 町 村	純計 額	41	40	41	40
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%
企 画 総 務	563	1,470	2,033	502	1,317	1,819	61	153	214	14.5	13.9	11.8	13.9
民 生	188	489	677	168	419	587	20	70	90	6.0	5.4	15.2	17.1
衛 生	355	459	814	317	394	711	38	65	103	7.0	5.9	14.5	15.2
労 働	86	25	111	79	23	102	7	2	9	0.7	0.9	10.1	15.9
農 林 水 産	534	244	778	487	218	705	47	26	73	4.9	5.1	10.4	13.0
商 工	89	64	153	79	58	137	10	6	16	1.1	0.9	11.4	12.2
土 木	263	401	664	241	351	592	22	50	72	4.8	4.8	12.1	15.0
警 察	1,462		1,462	1,293		1,293	169	-	169	11.4	10.3	13.1	14.6
消 防	105	309	414	90	268	358	15	41	56	3.7	3.1	15.4	15.8
教 育	6,667	965	7,632	6,089	863	6,952	578	102	680	45.9	49.7	9.8	12.9
合 計	10,312	4,426	14,738	9,345	3,911	13,256	967	515	1,482	100.0	100.0	11.2	13.7

第41図 職員給の部門別構成



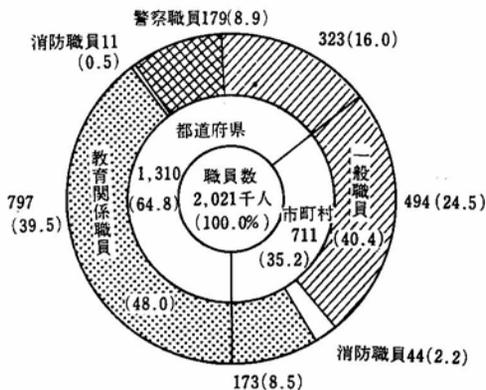
ウ 地方公務員の数

地方公共団体の普通会計で給与を支弁している職員数は、昭和42年4月1日現在で202万1千人（前年同期198万人）で、前年同期に比べ4万1千人増加した。

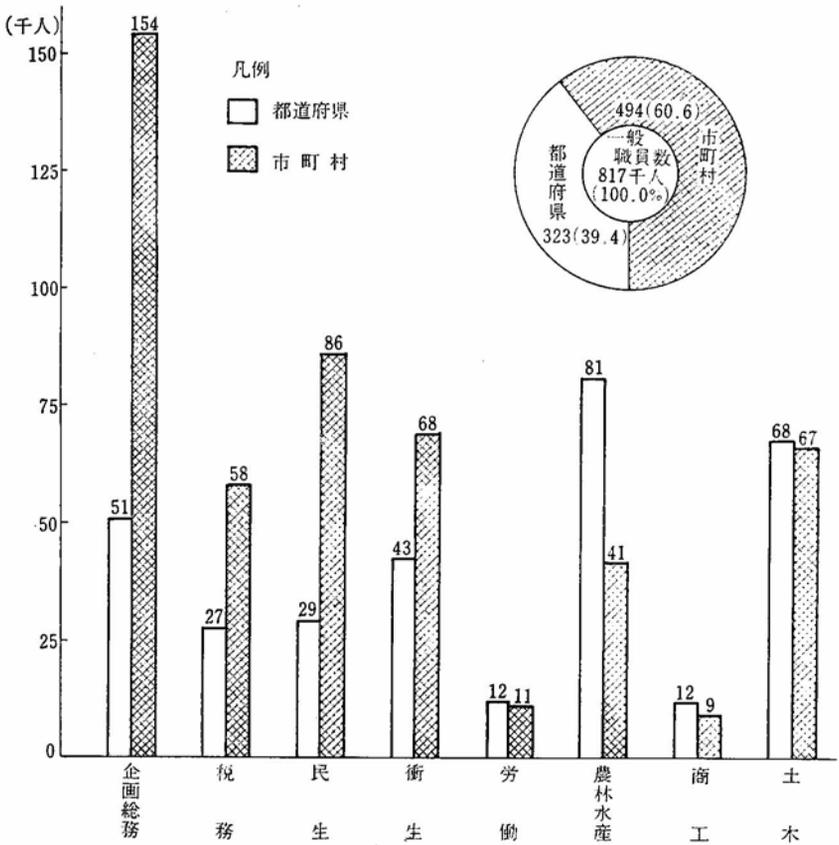
増加数の内訳では教育部門が1万3千人の増で圧倒的に多く、次いで企画総務部門の7千人、警察部門の6千人、民生部門の6千人の増などとなっている。教育部門と警察部門とを合すると、増加数のほぼ2分の1（都道府県ではほぼ8割）を占めている。

区 分	昭和42年4月1日現在				昭和41年4月1日現在				増 減 数			増 減 数 比		対前年度増 減 率		
	都道府県	市	町	村	都道府県	市	町	村	都道府県	市	町	合計	41	40	41	40
	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	%	%	%	%
企画総務部門	51	154	205	10.1	48	150	198	10.0	3	4	7	17.7	5.2	3.6	0.9	
税 務 部 門	27	58	85	4.2	28	58	86	4.3	△1	0	△1	△1.7	△0.7	△7.9	△0.3	
民 生 部 門	29	86	115	5.7	28	81	109	5.5	1	5	6	13.1	16.0	4.9	5.3	
衛 生 部 門	43	68	111	5.5	43	65	108	5.5	0	3	3	6.9	7.8	2.6	2.5	
労 働 部 門	12	11	23	1.1	12	11	23	1.2	0	0	0	△0.7	△0.2	△1.3	△0.2	
農林水産部門	81	41	122	6.1	81	41	122	6.2	0	0	0	0.8	4.9	0.3	1.4	
商 工 部 門	12	9	21	1.0	11	9	20	1.0	1	0	1	0.9	0.8	1.7	1.3	
土 木 部 門	68	67	135	6.7	68	64	132	6.7	0	3	3	7.7	10.4	2.4	2.8	
教 育 部 門	797	173	970	48.0	789	168	957	48.3	8	5	13	32.4	31.7	1.4	1.1	
教 員	729	25	754	37.3	724	24	748	37.8	5	1	6	14.4	12.3	0.8	0.6	
高等学校	147	11	158	7.8	145	11	156	7.9	2	0	2	5.6	7.3	1.5	1.6	
義務学校	574		574	28.4	572		572	28.9	2	0	2	5.6	1.6	0.4	0.1	
その他	8	14	22	1.1	7	13	20	1.0	1	1	2	3.2	3.4	6.5	0.6	
そ の 他	68	148	216	10.7	65	144	209	10.5	3	4	7	18.0	19.4	3.5	3.3	
警 察 部 門	179		179	8.9	173		173	8.7	6	-	6	15.5	16.2	3.6	3.3	
警 察 官	156		156	7.7	150		150	7.6	6	-	6	14.2	14.8	3.8	3.5	
そ の 他	23		23	1.2	23		23	1.1	0	-	0	1.3	1.4	2.3	2.1	
消 防 部 門	11	44	55	2.7	11	41	52	2.6	0	3	3	7.4	7.9	5.8	5.6	
合 計	1,310	711	2,021	100.0	1,292	688	1,980	100.0	18	23	41	100.0	100.0	2.0	1.8	

第 42 図 職員数の構成



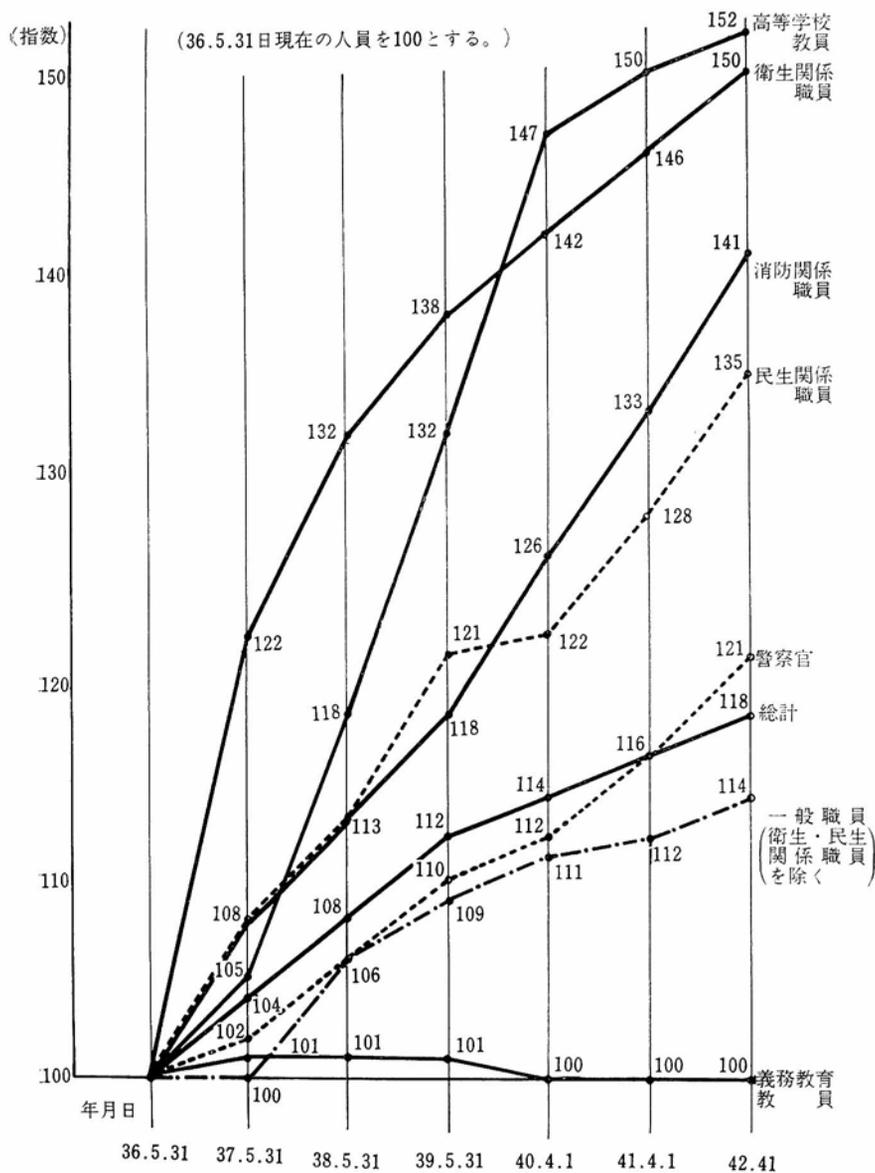
第 43 図 一般職員の部門別職員数



地方公務員の数の推移をみると次のとおりで、昭和 36 年 5 月 31 日現在に比べ、清掃職員を中心とする衛生関係職員、保育所職員等の民生関係職員、高等学校教員、学校給食職員および消防職員の増加が著しい。

区 分	36.5.31現在		38.5.31現在		41.4.1現在		42.4.1現在		指 数			
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	36.5.31	38.5.31	41.4.1	42.4.1
一 般 職 員	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	100	109	118	121
民生部門	85	5.0	96	5.2	109	5.5	115	5.7	100	113	128	135
衛生部門	74	4.3	98	5.3	108	5.5	111	5.5	100	132	146	150
労働部門	18	1.0	21	1.1	23	1.2	23	1.1	100	117	128	128
土木部門	107	6.3	120	6.5	132	6.7	135	6.7	100	112	123	126
そ の 他	392	23.0	405	21.8	426	21.5	433	21.4	100	103	109	110
教 育 職 員	842	49.4	908	49.1	957	48.3	970	48.0	100	108	114	115
義務教育教員	572	33.5	578	31.2	572	28.9	574	28.4	100	101	100	100
高等学校教員	104	6.1	123	6.7	156	7.9	158	7.8	100	118	150	152
学校給食職員・ 学校用務員	29	1.7	33	1.8	42	2.1	43	2.1	100	114	145	148
警 備 員 その他	51	3.0	53	2.9	55	2.8	55	2.7	100	104	108	108
警 察 職 員 その他	86	5.1	121	6.5	132	6.6	140	7.0	100	141	153	163
警 察 職 員	149	8.7	159	8.6	173	8.7	179	8.9	100	108	116	120
警 察 官	129	7.6	137	7.4	150	7.6	156	7.7	100	106	116	121
警察事務職員	20	1.1	22	1.2	23	1.1	23	1.2	100	110	115	115
消 防 職 員	39	2.3	44	2.4	52	2.6	55	2.7	100	133	113	141
合 計	1,706	100.0	1,851	100.0	1,980	100.0	2,021	100.0	100	108	116	118

第44図 地方公務員数の推移
(36.5.31現在の人員を100とする。)



エ 給料月額

昭和42年4月1日現在における団体別、職種別の職員1人当り平均給料月額、次のとおりである。

区 分	昭和42年4月1日現在				昭和41年4月1日現在				増 加 率			
	都道府県	大都市	都市	町 村	都道府県	大都市	都市	町 村	都道府県	大都市	都市	町 村
一般行政職	円 42,599	円 47,068	円 38,638	円 30,807	円 39,324	円 44,720	円 35,744	円 28,270	% 8.3	% 5.3	% 8.1	% 9.0
高等学校教育職	50,051	57,742	50,556	36,779	46,135	53,579	46,447	33,956	8.5	7.8	8.8	8.3
小中学校教育職	49,586		-	-	45,778	-	-	-	8.3	-	-	-
消防職	49,450	48,319	36,455	28,603	45,865	44,886	33,800	26,690	7.8	7.6	7.9	7.2
警察職	44,198				- 41,232				- 7.2	-	-	-

オ 給与改定

最近における給与改定の状況をみると、次のとおりである。

区 分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
人事院勧告の俸給表の平均改善率	7.1%	7.1%	6.7%	7.9%	6.4%	6.0%
給与改定実施月	10月	10月	10月	9月	9月	9月
財源所要額(初年度分)(A)	362億円	409億円	474億円	739億円	603億円	569億円
国庫支出金	69	82	85	139	110	108
一般財源	293	327	389	600	493	461
一般財源の措置内訳	交付税の増額および地方税の増収	293億円	交付税の増額 57億円	同左 80億円	同左 110億円	同左 249億円
			交付税の増額 230億円	同左 309億円	同左 159億円	同左 212億円
			退職年金制度実施の2ヶ月延伸に伴う不用額 40億円		既定経費の節減 181億円	同左 193億円
					交付税及び譲与税配付金特別会計の借入 150億円	同左 300億円
職員給増加額(B)	1,124億円	1,357億円	1,464億円	1,644億円	1,597億円	1,482億円
(A)/(B)	32.2%	30.1%	32.4%	45.0%	37.8%	38.4%

(2) 物件費

物件費の決算額は3,363億円(前年度2,934億円)で、前年度と比べると429億円、14.6%増加した。

物件費の内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
賃 金	152	140	12	4.5	4.8	2.8	7.1	8.5	16.4
旅 費	499	432	67	14.8	14.7	15.5	7.3	15.4	4.9
交 際 費	71	69	2	2.1	2.4	0.2	0.2	1.5	0.9
備 品 講 入 費	486	442	44	14.5	15.1	10.3	3.5	9.9	2.3
需 用 費	1,382	1,208	174	41.1	41.2	40.8	55.8	14.4	14.8
役 務 費	312	283	29	9.3	9.6	6.8	11.5	10.4	12.8
そ の 他	461	360	101	13.7	12.2	23.6	15.0	28.1	13.2
合 計	3,363	2,934	429	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	10.5
都 道 府 県	1,311	1,161	150	39.0	39.6	35.1	25.4	12.9	6.5
市 町 村	2,052	1,773	279	61.0	60.4	64.9	74.6	15.7	13.3

(3) 維持補修費

維持補修費の決算額は816億円(前年度693億円)で、前年度と比べると123億円、17.8%増加した。

維持補修費の内訳は次のとおりで、道路橋りよう、公営住宅等の土木施設および教育施設の維持管理に要した経費が多い。なお、増加率は前年度をかなり上回っている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	556	472	84	68.1	68.2	68.0	61.9	17.7	8.3
道路橋りょう費	442	381	61	54.1	55.0	49.4	48.2	16.0	8.0
住 宅	45	35	10	5.5	5.1	7.7	8.5	26.8	16.2
河 川 海 岸	38	30	8	4.7	4.3	7.0	6.8	29.3	15.4
そ の 他	31	26	5	3.8	3.8	3.9	△ 1.6	18.3	△ 3.3
教 育 費	129	110	19	15.8	15.9	14.8	19.8	16.5	11.7
小 学 校	58	51	7	7.2	7.4	5.8	7.5	14.1	9.4
中 学 校	34	31	3	4.2	4.4	2.7	5.9	10.6	12.6
高 等 学 校	16	12	4	1.9	1.7	3.1	2.6	32.0	14.7
そ の 他	21	16	5	2.5	2.4	3.2	3.8	24.0	15.1
総 務 費	56	47	9	6.8	6.8	7.0	5.4	18.4	7.1
そ の 他	75	64	11	9.3	9.1	10.2	12.9	20.0	14.3
合 計	816	693	123	100.0	100.0	100.0	100.0	17.8	9.2
都 道 府 県	358	305	53	43.9	44.0	43.1	5.2	17.4	1.1
市 町 村	458	388	70	56.1	56.0	56.9	94.8	18.1	16.1

(4) 扶 助 費

扶助費の決算額は2,849億円(前年度2,448億円)で、前年度と比べると401億円、16.4%増加した。

扶助費の内訳は次のとおりで、生活保護費が最も大きく、扶助費総額の55.5%を占め、結核対策費(15.8%)、児童福祉費(11.3%)がこれに次いでいる。増加率では児童福祉費が大きい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
生 活 保 護 費	1,580	1,366	214	55.5	55.8	53.5	51.6	15.7	18.0
児 童 福 祉 費	322	265	57	11.3	10.8	14.3	8.6	21.7	15.2
結 核 対 策 費	449	417	32	15.8	17.0	7.8	22.4	7.3	27.7
そ の 他	498	400	98	17.4	16.4	24.4	17.4	24.4	21.2
合 計	2,849	2,448	401	100.0	100.0	100.0	100.0	16.4	19.8
都 道 府 県	1,362	1,189	173	47.8	48.6	43.0	25.5	14.5	9.6
市 町 村	1,487	1,259	228	52.2	51.4	57.0	74.5	18.2	31.3

(5) 補助費等

補助費等の決算額は1,992億円（前年度1,794億円）で、前年度と比べると198億円、11.1%増加した。

補助費等の内訳は、次のとおりである。

区 分	41 年 度				40 年 度				増減額		増減率	
	都 府	道 県	市町村	合 計	都 府	道 県	市町村	合 計	単 純	純 計	単 純	純 計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
負担金、寄附金	85	218	303	1,992	76	186	262	1,794	41	198	15.6	11.1
補助、交付金	1,349	560	1,909		1,128	464	1,592		317		20.0	
そ の 他	234	474	708		204	450	654		54		8.1	
合 計	1,668	1,252	2,920	1,992	1,408	1,100	2,508	1,794	412	198	16.4	11.1
うち公営企業に 対するもの	164	131	295		151	91	242		53		21.8	

(6) 普通建設事業費

ア 概 況

普通建設事業費の決算額は1兆5,661億円（前年度1兆3,190億円）で、前年度と比べると2,471億円、18.7%増加した。

これを補助事業費、単独事業費および国直轄事業負担金に分けてみると次のとおりで、決算額構成比においては、補助事業費（59.9%）および国直轄事業負担金（3.8%）が63.7%を占めている。また、増加率では、単独事業費の伸びは特に低かつた前年度と異なり、20.3%と補助事業費とともにかなり高い伸びを示している。

次に、普通建設事業費に充当した財源についてみると、昭和41年度においては、特別事業債の発行もあつて、地方債が前年度に引き続いて著しい伸びを示し、国庫支出金もかなりの伸びをみせている。これを反映して財源構成比においては、国庫支出金が32.1%、地方債が19.9%の比率を示し、両者合わせて52.0%と前年度（48.1%）より著しく比率を増している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業費内訳									
補助事業費	9,385	7,921	1,464	59.9	60.0	59.2	75.0	18.5	19.1
単独事業費	5,676	4,719	957	36.3	35.8	38.8	22.0	20.3	8.6
国直轄事業負担金	600	550	50	3.8	4.2	2.0	3.0	9.0	10.4
合 計	15,661	13,190	2,471	100.0	100.0	100.0	100.0	18.7	14.7
財源内訳									
国庫支出金	5,019	4,173	846	32.1	31.6	34.2	43.3	20.3	21.4
分担金、負担金、寄附金	485	453	32	3.1	3.4	1.3	2.4	7.0	10.1
財産収入	330	309	21	2.1	2.4	0.9 △	1.7	7.0 △	8.6
地方債	3,120	2,172	948	19.9	16.5	38.3	41.4	43.6	47.8
その他特定財源	1,067	914	153	6.8	6.9	6.2 △	1.9	16.7 △	3.5
一般財源等	5,640	5,169	471	36.0	39.2	19.1	16.5	9.1	5.7
合 計	15,661	13,190	2,471	100.0	100.0	100.0	100.0	18.7	14.7

普通建設事業費を都道府県と市町村とに分けてみると、次のとおりである。都道府県においては、補助事業費および国直轄事業負担金の構成比は74.4%で、市町村の47.1%と比べ著しく高く、公共事業部門が都道府県においてより多く実施されていることを示している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都道府県									
補助事業費	6,480	5,482	998	68.7	68.2	71.3	89.5	18.2	19.4
単独事業費	2,416	2,060	356	25.6	25.6	25.4	5.4	17.3	2.6
国直轄事業負担金	541	495	46	5.7	6.2	3.3	5.1	9.4	11.4
合 計	9,437	8,037	1,400	100.0	100.0	100.0	100.0	17.4	14.0
市町村									
補助事業費	3,299	2,742	557	46.3	46.5	45.2	56.4	20.3	19.8
単独事業費	3,497	2,847	650	49.1	48.3	52.7	41.4	22.8	13.2
国直轄事業負担金	59	56	3	0.8	1.0	0.3	0.2	5.9	1.6
県営事業負担金	272	249	23	3.8	4.2	1.8	2.0	9.0	7.2
合 計	7,127	5,894	1,233	100.0	100.0	100.0	100.0	20.9	15.8

イ 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳は、次のとおりである。

決算額構成比では土木費が55.5%で全体の2分の1以上を占めており、中でも道路橋りよう費および都市計画費がそれぞれ22.4%、13.8%と高い比率を占め、農林水産業費(16.2%)、教育費(15.4%)がこれに次いでいる。

次に、増加状況を見ると、道路橋りよう費、農林水産業費、小学校費が高い伸び率を示して、普通建設事業費に占める比率を高めており、また、社会教育費、児童福祉費の伸び率も高い。

(純計)

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	増	減
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	8,700	7,398	1,302	55.5	56.1	52.7	59.5	17.6	15.8
道路橋りょう費	3,513	2,743	770	22.4	20.8	31.2	19.8	28.1	13.9
河川海岸費	1,287	1,123	164	8.2	8.5	6.6	5.6	14.6	9.3
港湾費	564	552	12	3.6	4.2	0.5	3.5	2.2	11.9
都市計画費	2,163	1,900	263	13.8	14.4	10.7	20.9	13.9	23.0
住宅費	1,097	1,008	89	7.0	7.6	3.6	12.0	8.9	25.3
その他	76	72	4	0.5	0.6	0.1	2.3	4.4	△34.6
農 林 水 産 業 費	2,544	2,067	477	16.2	15.7	19.3	19.5	23.1	19.0
農 業 費	362	275	87	2.3	2.1	3.5	1.2	31.7	8.4
畜 産 業 費	79	62	17	0.5	0.5	0.7	0.1	26.9	2.5
農 地 費	1,231	989	242	7.9	7.5	9.8	12.0	24.5	25.8
林 業 費	600	507	93	3.8	3.8	3.8	4.3	18.3	17.0
水 産 業 費	272	234	38	1.7	1.8	1.5	1.9	16.1	15.5
教 育 費	2,410	2,022	388	15.4	15.3	15.7	9.8	19.2	8.9
小 学 校 費	906	714	192	5.8	5.4	7.8	7.1	27.0	20.4
中 学 校 費	514	449	65	3.3	3.4	2.6	0.7	14.6	2.8
高 等 学 校 費	521	487	34	3.3	3.7	1.4	△2.7	7.1	△8.7
社 会 教 育 費	133	90	43	0.9	0.7	1.7	1.6	46.7	42.1
そ の 他	336	282	54	2.1	2.1	2.2	3.1	19.2	22.5
総 務 費	702	589	113	4.5	4.5	4.6	6.6	19.1	23.4
衛 生 費	451	414	37	2.9	3.1	1.5	2.9	9.1	13.4
清 掃 費	326	322	4	2.1	2.4	0.1	3.3	1.2	20.9
そ の 他	125	92	33	0.8	0.7	1.4	△0.4	36.8	△7.0
民 生 費	263	228	35	1.7	1.7	1.4	2.0	15.5	17.2
児 童 福 祉 費	153	122	31	1.0	0.9	1.2	1.3	25.0	22.1
そ の 他	110	106	4	0.7	0.8	0.2	0.7	4.5	11.6
そ の 他	591	472	119	3.8	3.6	4.8	△0.3	25.3	△0.8
合 計	15,661	13,190	2,471	100.0	100.0	100.0	100.0	18.7	14.7

なお、普通建設事業費の目的別内訳を都道府県と市町村とに分けてみると次のとおりで、都道府県においては土木費（62.0%）、農林水産業費（22.9%）、教育費（7.2%）の順に大きく、これらが全体の92.1%を占めており、市町村においては、土木費（44.0%）、教育費（25.0%）、農林水産業費（12.4%）の順に大きく、これらが全体の81.4%を占めている。

前年度と比べると、都道府県においては道路橋りよう費が、市町村においては道路橋りよう費、農林水産業費、小学校費が大きく増加している。

(都道府県)

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%
土 木 費	5,852	5,060	792	62.0	63.0	15.7	15.3
道路橋りよう費	2,564	2,041	523	27.2	25.4	25.6	13.7
河川海岸費	1,171	1,039	132	12.4	12.9	12.7	9.4
港湾費	414	370	44	4.4	4.6	11.9	17.1
都市計画費	1,089	1,031	58	11.5	12.9	5.6	19.2
住宅費	558	530	28	5.9	6.6	5.3	33.2
その他	56	49	7	0.6	0.6	21.6	△23.4
農林水産業費	2,155	1,772	383	22.9	22.0	21.6	21.1
農業費	353	272	81	3.8	3.4	30.1	16.7
畜産業費	60	46	14	0.6	0.6	30.1	2.2
農地費	1,011	824	187	10.7	10.2	22.7	27.2
林業費	514	438	76	5.5	5.4	17.4	18.7
水産業費	217	192	25	2.3	2.4	12.6	14.3
教 育 費	681	624	57	7.2	7.8	9.1	0.2
小学校費	30	24	6	0.3	0.3	21.9	△20.0
中学校費	8	14	△6	0.1	0.2	△44.6	7.7
高等学校費	468	434	34	5.0	5.4	7.8	△6.3
社会教育費	38	33	5	0.4	0.4	14.6	57.1
その他	137	119	18	1.4	1.5	15.5	24.0
総 務 費	253	179	74	2.7	2.2	41.4	7.2
衛生費	114	87	27	1.2	1.1	31.0	13.0
清掃費	33	38	△5	0.3	0.5	△13.2	65.2
その他	81	49	32	0.9	0.6	65.0	△9.3
民 生 費	87	87	0	0.9	1.1	0.5	8.8
児童福祉費	45	41	4	0.5	0.5	11.4	7.9
その他	42	46	△4	0.4	0.6	0.9	9.5
そ の 他	295	228	67	3.1	2.8	28.8	△9.5
合 計	9,437	8,037	1,400	100.0	100.0	17.4	14.0

(市 町 村)

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40
土 木 費	億円 3,135	億円 2,586	億円 549	% 44.0	% 43.9	% 21.3	% 16.3
道路橋りょう費	1,091	808	283	15.3	13.7	35.0	13.0
河川海岸費	137	107	30	1.9	1.8	28.4	9.2
港湾費	198	240	△ 42	2.8	4.1	△17.2	6.2
都市計画費	1,146	925	221	16.1	15.7	23.9	27.2
住宅費	542	479	63	7.6	8.1	13.1	17.7
その他の	21	27	△ 6	0.3	0.5	△22.2	0.5
農林水産業費	884	665	219	12.4	11.3	33.0	18.8
農業費	277	207	70	3.9	3.5	34.1	11.9
畜産業費	34	28	6	0.5	0.5	21.4	0.0
農地費	310	233	77	4.3	3.9	33.2	28.7
林業費	164	120	44	2.3	2.1	36.5	20.0
水産業費	99	77	22	1.4	1.3	28.5	16.7
教育費	1,781	1,461	320	25.0	24.8	21.9	11.6
小学校費	898	711	187	12.6	12.1	26.2	21.1
中学校費	514	445	69	7.2	7.6	15.5	2.2
高等学校費	66	73	△ 7	0.9	1.2	△ 9.2	△ 27.7
社会教育費	98	63	35	1.4	1.1	55.3	37.0
その他の	205	169	36	2.9	2.8	21.5	20.7
総務費	459	421	38	6.4	7.1	9.1	30.3
衛生費	366	350	16	5.1	5.9	4.6	13.3
清掃	300	291	9	4.2	4.9	3.0	16.4
その他の	66	59	7	0.9	1.0	12.4	0.0
民生費	198	161	37	2.8	2.7	22.8	22.9
児童福祉費	116	90	26	1.6	1.5	22.9	28.6
その他の	82	71	11	1.2	1.2	15.0	16.4
その他の	304	250	54	4.3	4.3	21.3	7.3
合 計	7,127	5,894	1,233	100.0	100.0	20.9	15.8

ウ 補助事業費の内訳

補助事業費の決算額は9,385億円（前年度7,921億円）で、前年度と比べると1,464億円、18.5%増加した。

補助事業費の目的別内訳は次のとおりで、土木費の中の道路橋りょう費（20.3%）、都市計画費（16.3%）、河川海岸費（10.1%）、農林水産業費の農地

費（10.7%）等が高い比率を占めている。また、道路橋りよう費、農業費等が大きく増加している。

（補助事業費）

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
土 木 費	5,675	4,832	843	60.5	61.0	57.5	66.9	17.4	21.4
うち道路橋りよう費	1,902	1,424	478	20.3	18.0	32.7	17.0	33.6	17.9
河川海岸費	947	820	127	10.1	10.4	8.7	8.4	15.5	15.0
都市計画費	1,530	1,434	96	16.3	18.1	6.5	25.2	6.7	28.7
住宅費	902	783	119	9.6	9.9	8.2	12.0	15.3	24.1
農林水産業費	2,012	1,630	382	21.4	20.6	26.1	23.2	23.4	22.1
うち農業費	250	185	65	2.7	2.3	4.4	1.1	35.2	7.8
農地費	1,006	826	180	10.7	10.4	12.3	14.6	21.8	29.0
林業費	475	388	87	5.1	4.9	6.0	5.1	22.5	20.2
水産業費	227	192	35	2.4	2.4	2.4	2.2	18.6	17.3
教育費	1,222	1,030	192	13.0	13.0	13.1	9.0	18.6	12.5
うち小学校費	543	441	102	5.8	5.6	6.9	6.5	23.0	23.0
中学校費	328	292	36	3.5	3.7	2.5	0.9	12.5	4.3
高等学校費	210	188	22	2.2	2.4	1.5	△0.6	11.3	△3.7
社会教育費	43	29	14	0.5	0.4	1.0	0.4	48.8	19.9
保健体育費	59	49	10	0.6	0.6	0.7	1.2	20.3	46.7
衛生費	179	176	3	1.9	2.2	0.3	0.1	22.7	0.3
うち清掃費	130	141	△11	1.4	1.8	△0.8	0.3	△8.1	2.8
その他	297	253	44	3.2	3.2	3.0	0.8	17.3	4.2
合 計	9,385	7,921	1,464	100.0	100.0	100.0	100.0	18.5	19.1

エ 単独事業費の内訳

単独事業費の決算額は5,676億円（前年度4,718億円）で、前年度と比べると958億円、20.3%増加した。

単独事業費の目的別内訳は次のとおりで、土木費の道路橋りよう費（23.2%）、都市計画費（11.0%）、教育費の小学校費（6.4%）等が高い比率を占めている。また、道路橋りよう費、都市計画費、小学校費、農地費、社会教育費等が大きく増加している。

(単独事業費)

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	2,452	2,037	415	43.2	43.2	43.3	29.7	20.4	5.7
うち道路橋りょう費	1,316	1,037	279	23.2	22.0	29.1	15.5	26.9	5.9
河川海岸費	183	157	26	3.2	3.3	2.7	2.4	16.6	6.1
都市計画費	622	460	162	11.0	9.8	16.9	8.8	35.1	7.6
住宅費	195	225	△30	3.4	4.8	3.1	13.8	△13.4	29.7
農林水産業費	506	416	90	8.9	8.8	9.4	8.6	21.6	8.3
うち農業費	112	90	22	2.0	1.9	2.3	2.1	24.5	9.4
農地費	205	147	58	3.6	3.1	6.1	3.6	39.8	10.0
林業費	120	114	6	2.1	2.4	0.5	2.2	4.4	7.6
水産業費	44	42	2	0.7	0.9	0.2	0.8	4.4	8.1
教 育 費	1,188	991	197	20.9	21.0	20.6	13.7	19.9	5.4
うち小学校費	363	272	91	6.4	5.8	9.5	10.3	33.3	16.4
中学校費	186	156	30	3.3	3.3	3.1	0.0	18.7	0.2
高等学校費	311	298	13	5.5	6.3	1.4	△10.5	4.4	△11.6
社会教育費	90	62	28	1.6	1.3	3.0	5.9	45.7	55.5
保健体育費	109	86	23	1.9	1.8	2.4	3.1	27.0	15.6
衛 生 費	272	238	34	4.8	5.0	3.5	12.9	14.1	25.3
うち清掃費	196	181	15	3.5	3.8	1.6	13.9	8.5	40.2
そ の 他	1,258	1,037	221	22.2	22.0	23.2	35.1	21.1	14.5
合 計	5,676	4,719	957	100.0	100.0	100.0	100.0	20.3	8.6

オ 国直轄事業負担金の状況

国直轄事業負担金の決算額は600億円（前年度550億円）で、前年度と比べると50億円、9.0%増加した。

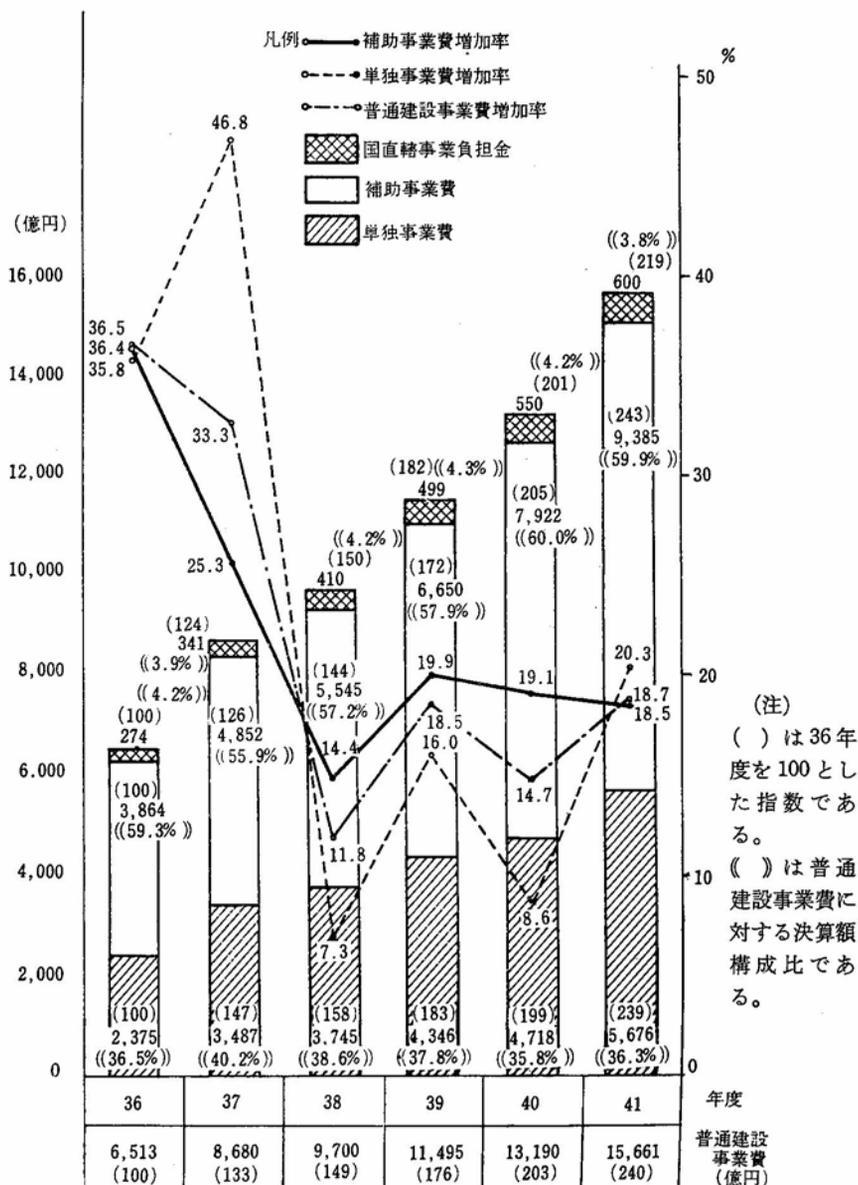
国直轄事業負担金の目的別内訳は次のとおりで、道路橋りょう費、河川海岸費および港湾費が高い比率を占めている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農 林 水 産 費	26	21	5	4.4	3.9	9.6	7.2	22.1	20.6
農 地 費	20	16	4	3.4	2.9	8.1	7.0	25.0	28.6
林 業 費	5	5	0	0.9	0.9	0.9	0.3	8.9	2.9
水 産 業 費	1	0	1	0.1	0.1	0.6	△ 0.1	59.2	△ 9.3
土 木 費	574	529	45	95.6	96.1	90.4	92.8	8.5	10.0
道路橋りょう費	295	283	12	49.2	51.4	25.0	118.4	4.4	27.6
河 川 海 岸 費	157	146	11	26.1	26.6	21.3	△ 40.2	7.2	△ 12.4
港 湾 費	106	94	12	17.6	17.0	23.9	12.1	12.7	7.2
都 市 計 画 費	11	5	6	1.9	0.9	13.1	4.1	130.1	75.1
そ の 他	5	1	4	0.8	0.2	7.1	△ 1.6	302.6	△ 41.7
合 計	600	550	50	100.0	100.0	100.0	100.0	9.0	10.4

カ 普通建設事業費および充当財源内訳の推移

普通建設事業費の補助事業費、単独事業費および国直轄事業負担金別の推移は第45図のとおりで、昭和36年度以降この5年間に歳出規模は2.10倍になっているが、普通建設事業費は2.40倍、うち補助事業費は2.43倍、単独事業費は2.39倍となっている。

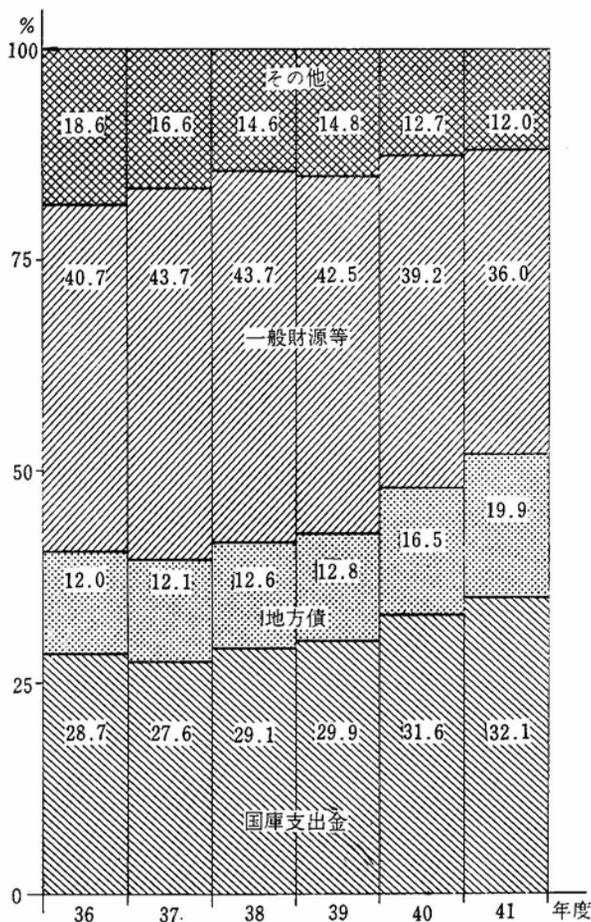
第45図 普通建設事業費の推移



また、普通建設事業費に充当された財源の構成状況について、その推移をみると第46図のとおりで、一般財源等の比率が年々低下し、地方債の比率が急

速に高まっている。また、補助事業費の増加を反映して国庫支出金の比率も高まってきた。

第46図 普通建設事業費の財源構成の推移



(7) 災害復旧事業費

ア 概 況

災害復旧事業費の決算額は1,634億円（前年度1,445億円）で、前年度と比べると189億円、13.1%増加した。

災害復旧事業費の事業別内訳 および 財源内訳は次のとおりで、補助事業費 (86.4%) および国直轄事業負担金 (1.9%) が88.3%を占めている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	1,411	1,232	179	86.4	85.2	95.0	66.1	14.6	9.4
単独事業費	191	187	4	11.7	13.0	1.9	24.6	1.9	26.7
国直轄事業負担金	32	26	6	1.9	1.8	3.1	9.3	22.3	134.1
合 計	1,634	1,445	189	100.0	100.0	100.0	100.0	13.1	12.5
財源内訳									
国庫支出金	1,073	943	130	65.6	65.2	68.7	46.5	13.7	8.6
地方債	383	337	46	23.5	23.4	24.1	43.5	13.5	26.1
その他特定財源	44	39	5	2.7	2.7	2.9	2.9	14.0	13.5
一般財源等	134	126	8	8.2	8.7	4.3	7.1	6.4	10.0
合 計	1,634	1,445	189	100.0	100.0	100.0	100.0	13.1	12.5

イ 災害復旧事業費の目的別内訳

災害復旧事業費の目的別内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
公共土木施設	1,122	973	149	68.7	67.4	78.4	64.4	15.3	12.0
農林水産施設	420	337	83	25.7	23.3	43.5	15.6	24.4	8.0
そ の 他	92	135	△ 43	5.6	9.3	△ 21.9	20.0	△ 31.1	31.1
合 計	1,634	1,445	189	100.0	100.0	100.0	100.0	13.1	12.5

ウ 年災別災害復旧事業の進捗状況

国庫補助を受けて行なう災害復旧事業および国直轄災害復旧事業の進捗状況は、次のとおりである。

区 分	復旧所要額	昭和41年度末までの実施額	進捗率	昭和41年度以降残事業費	比率
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	(A)-(B) (C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	億円	億円	%	億円	%
補助災害	3,879	2,419	62.4	1,460	37.6
昭和39年災害	1,112	1,006	90.5	106	9.5
昭和40年災害	1,541	1,047	67.9	494	32.1
昭和41年災害	1,226	366	29.9	860	70.1
直轄災害	481	394	82.0	87	18.0
昭和39年災害	157	157	100.0	-	-
昭和40年災害	173	166	96.0	7	4.0
昭和41年災害	151	71	47.2	80	52.8
合 計	4,360	2,813	64.5	1,547	35.5

(8) 失業対策事業費

失業対策事業費の決算額は741億円（前年度694億円）で、前年度と比べると47億円、6.8%増加した。

失業対策事業費の事業別内訳および財源内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	596	570	26	80.4	82.1	54.5	64.2	4.5	4.3
一 般	509	485	24	68.7	69.8	52.1	64.0	5.0	5.0
特 別	87	85	2	11.7	12.3	2.4	0.2	1.3	0.1
単独事業費	145	124	21	19.6	17.9	45.5	35.8	17.2	11.7
合 計	741	694	47	100.0	100.0	100.0	100.0	6.8	5.5
財源内訳									
国庫支出金	345	325	20	46.5	46.7	43.4	21.4	6.3	2.5
その他特定財源	25	19	6	3.4	2.8	12.2	△7.2	29.8	△11.9
一般財源等	371	350	21	50.1	50.5	44.4	85.8	5.9	9.8
合 計	741	694	47	100.0	100.0	100.0	100.0	6.8	5.5

(9) 公債費

ア 概 況

公債費の決算額は1,825億円（前年度1,539億円）で、前年度と比べると286億円、18.6%増加し、伸び率はさらに上昇している。

公債費の細目および財源内訳は次のとおりで、利子支払額の伸びが、元金償還額の伸びをかなり上回っており、構成比においても元金償還額の比率との差が縮まっている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減率	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
細 目									
地方債元利償還金	1,753	1,460	293	96.0	94.9	102.1	100.8	20.1	15.9
元 金	899	785	114	49.2	51.0	39.8	49.7	14.6	14.4
利 子	854	675	179	46.8	43.9	62.3	51.1	26.4	17.8
一時借入金利子	72	79	△7	4.0	5.1	△2.1	△0.8	△7.8	△2.0
合 計	1,825	1,539	286	100.0	100.0	100.0	100.0	18.6	14.9
財 源 内 訳									
国庫支出金	65	39	26	3.6	2.5	9.1	7.7	67.6	65.4
使用料、手数料	56	47	9	3.0	3.0	3.1	3.5	18.8	17.4
その他特定財源	130	124	6	7.1	8.1	2.2	12.8	5.2	25.9
一 般 財 源 等	1,574	1,329	245	86.3	86.4	85.6	76.0	18.5	12.9
合 計	1,825	1,539	286	100.0	100.0	100.0	100.0	18.6	14.9

イ 公債費と一般財源との比較

公債費のうち転貸債にかかるものおよび一時借入金利子を除いた公債費の一般財源に対する割合は次のとおりで、都道府県、市町村とも一般財源総額に対する割合は増している。

区 分	41 年 度			40 年 度		
	都道府県	市町村	純 計	都道府県	市町村	純 計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
公 債 費 総 額(A)	909	952	1,825	779	786	1,539
転貸債および一時借入金利子(B)	32	79	111	37	82	119
純 公 債 費(A)-(B)(C)	877	873	1,714	742	704	1,420
一 般 財 源(D)	15,521	11,064	26,516	13,747	9,722	23,427
$\frac{(C)}{(D)} \times 100$	%	%	%	%	%	%
	5.6	7.9	6.5	5.4	7.2	6.1

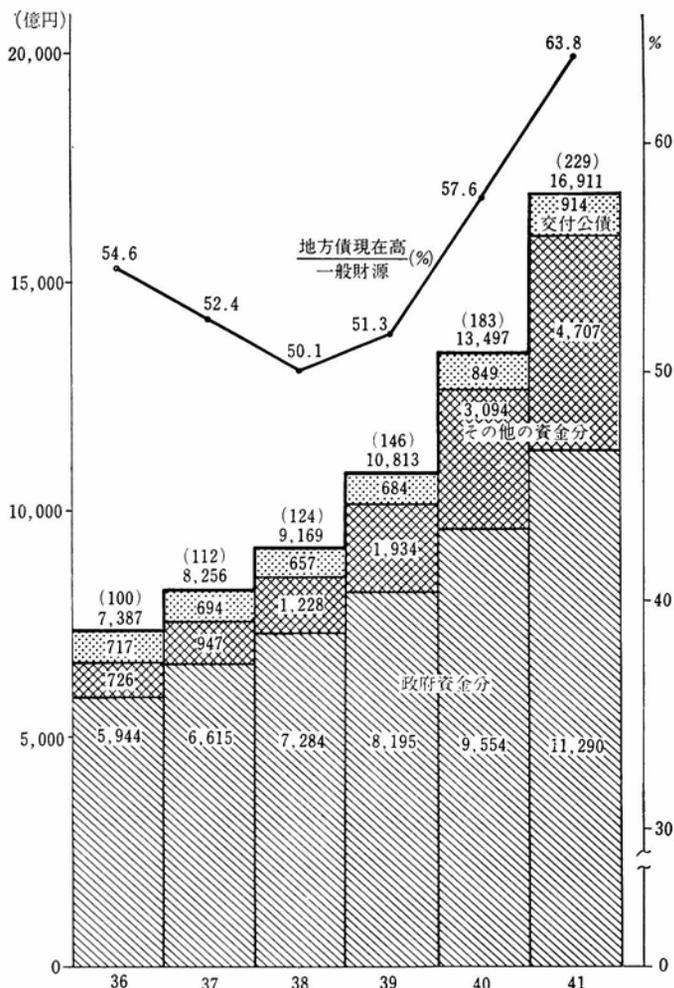
ウ 地方債現在高の状況

昭和 41 年度末における地方債の現在高は 1 兆 6,911 億円（前年度 1 兆 3,497 億円）で、前年度末と比べると 3,414 億円増加した。

この地方債現在高の規模は、一般財源総額 2 兆 6,516 億円の 63.8%（都道府県では 53.7%、市町村では 77.5%）に相当している。

地方債現在高の推移は第 47 図のとおりで、地方債発行額の急増に伴い地方債現在高は急増し、一般財源に対する地方債現在高の比率も昭和 39 年度以降急激に上昇している。

第47図 地方債現在高の推移



(注) () の内の数値は、36年度を100とした場合の指数である。

(10) 積立金

積立金の決算額は435億円（前年度288億円）で、前年度と比べると147億円、50.7%増加した。

決算積立金に歳計剰余金処分による積立金を加え、この額から積立金のとり

くずし額を差し引いた昭和41年度の積立金の純積立額は273億円（都道府県110億円、市町村163億円）である。

なお、積立金の積立額およびそのとりくずし状況は、次のとおりである。

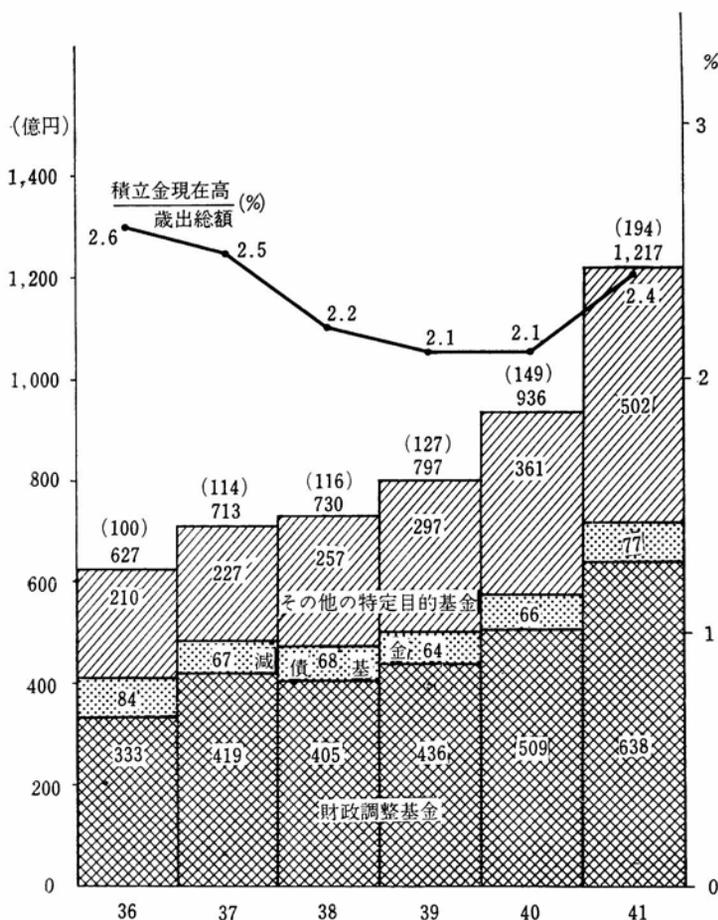
区 分	41 年 度						40 年 度				
	積 立 金			積立金と くずし額			純 積 立 金	積立金	積立金と くずし額	純 積 立 金	
	都道府県	市町村	合計(A)	都道府県	市町村	合計(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	
歳出決算積立金	168	267	435	64	130	194	241	288	174	114	
財政調整基金等積立金	130	84	214	52	47	99	114	144	88	56	
その他特定目的積立金	38	183	221	12	83	95	127	144	86	58	
歳計剰余金処分積立金	6	26	32	-	-	-	32	24	-	24	
合 計	174	293	467	64	130	194	273	312	174	138	

昭和41年度末の積立金の現在高は1,217億円（前年度936億円）で、その目的別内訳は、次のとおりである。

区 分	41 年 度 末			40年度末	増 減 額
	都道府県	市町村	合 計		
財政調整基金	402	236	638	509	129
減債基金	50	27	77	66	11
その他特定目的基金	122	380	502	361	141
合 計	574	643	1,217	936	281

積立金の現在高の推移は第48図のとおりで、歳出総額に対する比率においては、おおむね2%台で推移している。

第48図 積立金現在高の推移



(注) ()内の数値は、36年度を100とした場合の指数である。

(11) 投資及び出資金、貸付金

ア 投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は246億円（前年度213億円）で、前年度と比べると33億円、15.0%増加した。

投資及び出資金の目的別内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
総 務 費	46	25	21	18.6	11.6	65.5	△390.8	85.2	38.7		
衛 生 費	102	92	10	41.7	43.0	33.4	232.9	11.7	11.3		
農 林 水 産 業 費	16	16	0	6.7	7.5	1.5	△ 43.7	2.9	△ 9.8		
商 工 費	39	29	10	15.9	13.9	29.6	△101.7	32.1	△12.0		
土 木 費	32	39	△ 7	12.9	18.3	△23.3	345.6	19.2	54.5		
教 育 費	5	3	2	1.9	1.3	5.4	15.1	60.7	26.8		
そ の 他	6	9	△ 3	2.3	4.4	△12.1	△157.4	△ 40.6	△39.6		
合 計	246	213	33	100.0	100.0	100.0	△100.0	15.0	△ 1.8		
公営企業に対するもの	118	104	14	48.0	48.6	44.0	△ 13.3	13.6	0.5		
そ の 他	128	109	19	52.0	51.4	56.0	113.3	16.4	△ 4.0		

昭和41年度末の投資及び出資金の現在高は1,233億円（前年度1,012億円）で、前年度と比べると221億円増加した。

その内訳は、次のとおりである。

区 分	41年度末			40年度末			増 減 額		額 計	
	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
商 工 関 係	102	52	154	88	43	131	14	9	23	
農 林 水 産 関 係	112	25	137	98	21	119	14	4	18	
住 宅 関 係	16	9	25	17	9	26	△ 1	0	△ 1	
観 光 交 通 関 係	106	13	119	96	11	107	10	2	12	
開 発 関 係	21	43	64	16	31	47	5	12	17	
電 力 関 係	86	155	241	83	139	222	3	16	19	
そ の 他	316	177	493	229	131	360	87	46	133	
合 計	759	474	1,233	627	385	1,012	132	89	221	
基金運用によるもの	2	3	5	3	2	5	△ 1	1	0	
総 計	761	477	1,238	630	387	1,017	131	90	221	

イ 貸 付 金

貸付金の決算額は2,163億円（前年度1,800億円）で、前年度と比べると363億円、20.2%増加した。

貸付金の目的別内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
商 工 費	1,255	1,062	193	58.0	59.0	52.9	58.8	18.1	11.7
土 木 費	305	215	90	14.1	11.9	24.8	13.0	42.0	12.9
うち住宅費	160	128	32	7.4	7.1	8.8	18.8	24.8	38.5
農 林 水 産 業 費	190	177	13	8.8	9.8	3.6	12.8	7.3	15.8
うち農業費	113	107	6	5.3	6.0	1.6	7.4	5.6	14.8
水産業費	32	29	3	1.5	1.6	0.8	2.5	9.8	19.0
民 生 費	73	73	0	3.4	4.0	0.2	8.9	9.8	30.1
労 働 費	62	53	9	2.9	3.0	2.4	3.0	16.6	12.0
衛 生 費	59	48	11	2.7	2.7	2.9	3.9	21.9	18.2
教 育 費	38	34	4	1.7	1.9	1.3	0.8	14.2	4.9
そ の 他	181	138	43	8.4	7.7	11.9	△ 1.2	31.3	△ 1.6
合 計	2,163	1,800	363	100.0	100.0	100.0	100.0	20.2	11.7
公営企業に対するもの	175	145	30	8.1	8.1	8.3	8.4	20.9	12.2
そ の 他	1,988	1,655	333	91.9	91.9	91.7	91.6	20.1	11.7

昭和41年度末の貸付金の現在高は2,557億円（前年度末2,110億円）で、前年度末と比べると447億円増加した。

なお、これに基金の運用によるものを加えると、その現在高は2,659億円（前年度末2,188億円）で、前年度末と比べると471億円増加した。

その内訳は、次のとおりである。

区 分	41 年 度 末			40 年 度 末			増 減 額		
	都道 府県	市町 村	合 計	都道 府県	市町 村	合 計	都道 府県	市町 村	合 計
転貸債にかかるもの	億円 155	億円 134	億円 289	億円 168	億円 143	億円 311	億円 △ 13	億円 △ 9	億円 △ 22
そ の 他	2,048	220	2,268	1,635	164	1,799	413	56	469
商 工 関 係	1,037	26	1,063	840	23	863	197	3	200
農 林 水 産 関 係	121	11	132	103	11	114	18	0	18
民 生 労 働 関 係	130	17	147	122	14	136	8	3	11
住 宅 関 係	277	19	296	215	18	233	62	1	63
観 光 交 通 関 係	21	8	29	17	3	20	4	5	9
開 発 関 係	222	84	306	164	53	217	58	31	89
教 育 関 係	19	18	37	18	15	33	1	3	4
そ の 他	221	37	258	156	27	183	65	10	75
合 計	2,203	354	2,557	1,803	307	2,110	400	47	447
うち預託金にかかるもの	123	5	128	98	5	103	25	0	25
基金の運用によるもの	48	54	102	33	45	78	15	9	24
総 計	2,251	408	2,659	1,836	352	2,188	415	56	471

(12) 繰 出 金

繰出金の決算額は478億円（前年度385億円）で、前年度と比べると93億円、24.0%増加した。

繰出金の繰出先別内訳および繰出目的別内訳は次のとおりで、地方公営企業法を適用していない地方団体の経営する公営企業に対する繰出金は327億円で、前年度より53億円増加しており、この額は、繰出金総額の68.4%に相当する。また、国民健康保険事業会計に対する繰出金は繰出金総額の18.0%にあたる86億円で、前年度よりさらに11億円増加している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
繰出先別内訳									
法非適用の公営企業	327	274	53	68.4	71.0	57.3	1,334.6	19.3	10.4
収 益 事 業	5	1	4	1.0	0.4	3.3	△ 1.5	204.0	△ 2.0
国民健康保険事業	86	75	11	18.0	19.5	11.8	△1,035.6	14.4	△21.1
公 益 質 屋 事 業	3	3	0	0.6	0.8	0	17.0	1.0	12.9
農 業 共 済 事 業	3	3	0	0.6	0.8	0	31.4	0.6	24.7
財産区運用基金	54	29	25	11.4	7.5	27.6	△ 245.9	87.8	△14.1
合 計	478	385	93	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	0.5
繰出目的別内訳									
運 転 資 金	33	26	7	6.9	6.7	7.6	177.3	27.1	15.4
事務費財源	74	68	6	15.4	17.7	6.1	190.7	8.2	5.7
建設費財源	166	141	25	34.8	36.7	26.8	139.2	17.5	1.9
公債費財源	82	61	21	17.1	15.8	22.6	575.3	34.3	22.5
赤字補てん	63	48	15	13.2	12.4	16.6	△1,080.9	32.1	△20.5
そ の 他	60	41	19	12.6	10.7	20.3	98.4	45.2	4.8
合 計	478	385	93	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	0.5

区 分 総 額	法非適用の収 益		国民健康保険	公益質屋	農業共済	財産区
	公営企業会計	事業会計	事 業 会 計	事業会計	事業会計	運用基金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
運 転 資 金	33	23	4	2	1	3
事務費財源	74	36	1	34	1	0
建設費財源	166	165	—	1	0	0
公債費財源	82	78	—	1	0	3
赤字補てん	63	18	—	43	1	0
そ の 他	60	7	0	5	0	48
合 計	478	327	5	86	3	54

以上のほか、地方公営企業法が適用されている公営企業に対する繰出しは、補助金、出資金および貸付金として経理されることとなっており、その総額は588億円である。この額と繰出金とを合わせると1,066億円（前年度876億円）で歳出総額の2.1%（前年度2.0%）を占め、前年度と比べると190億円、21.6%増加した。

なお、公営企業に対する繰出し（補助金、出資金、貸付金および繰出金の合

計額)についての状況を見ると次のとおりで、繰出総額 914 億円(前年度 764 億円)となっており、前年度と比べると 150 億円、19.6%増加した。

繰出先別では、公共下水道事業会計への繰出額が 32.4%を占めて最も大きく、病院事業会計への繰出額がこれに次いでいる。

区	分	決 算 額				増 減 額		増 減 率					
		41年度		40年度		億円	%						
		億円	%	億円	%								
上	水	道	事	業	96	10.5	85	11.1	11	7.1	12.4		
交	通	事	業		129	14.1	99	13.0	30	19.7	29.7		
病	院	事	業		176	19.3	148	19.4	28	18.5	18.6		
公	共	下	水	道	事	業	324	35.5	252	32.9	72	48.5	28.9
宅	地	造	成	事	業		46	5.1	48	6.2	△2	△0.9	△2.7
港	湾	整	備	事	業		63	6.9	58	7.5	5	3.4	8.9
そ	の	他	の	事	業		80	8.6	74	9.9	6	3.7	7.4
	合		計		914	100.0	764	100.0	150	100.0	19.6		
内	地方公営企業法の適用されているもの				588	64.3	490	64.2	98	64.7	19.9		
訳	同法の適用されていないもの				326	35.7	274	35.8	52	35.3	19.3		

公営事業会計(公営企業、国民健康保険事業、収益事業、公益質屋事業および農業共済事業)に対する繰出しの状況について、昭和36年度を100として、その指数をみると次のとおりである。

区	分	決 算 額						指 数									
		36	37	38	39	40	41	36	37	38	39	40	41				
		億円	億円	億円	億円	億円	億円										
公	営	事	業	会	計	415	487	80	770	847	1011	100	117	140	186	204	244

(五) 決算と地方財政計画額との比較

昭和41年度の純計決算額(歳入5兆1,777億円、歳出5兆262億円)と地方財政計画額(当初計画額4兆1,348億円)とを比べると、決算額が歳入1兆429億円、歳出8,914億円それぞれ計画額を上回った。

昭和41年度決算額と地方財政計画額とを科目別に比べると、次のとおりである。

区 分	歳 入			区 分	歳 出		
	決算額	計画額	比 較		決算額	計画額	比 較
地 方 税	17,686	15,741	1,945	給 与 関 係 経 費	17,887	14,679	3,208
地 方 譲 与 税	592	567	25	一 般 行 政 経 費	11,698	8,275	3,423
臨時地方特例交付金	465	414	51	公 債 費	1,825	1,476	349
地 方 交 付 税	7,773	7,467	306	維 持 補 修 費	816	1,013	△ 197
国庫支出金	12,613	11,958	655	投 資 的 経 費	18,036	15,728	2,308
地 方 債	4,072	2,895	1,177	直 轄 事 業 負 担 金	632	610	22
使用料、手数料	1,451	817	634	普 通 建 設 事 業 費	15,061	13,375	1,686
諸 収 入 等	7,125	1,489	5,636	災 害 復 旧 事 業 費	1,602	1,214	388
				失 業 対 策 事 業 費	741	529	212
				地方交付税の不交付 団体における平均水 準をこえる必要経費	-	177	△ 177
歳入合計	51,777	41,348	10,429	歳出合計	50,262	41,348	8,914

(注) 1 地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費については、決算額では各項目に含まれている。

2 上の表に掲げる計画額のほかに、当初計画策定後歳入において地方税 222 億円、臨時地方特例交付金(第3種) 51 億円、地方交付税 306 億円、国庫支出金 419 億円、地方債 151 億円の計画額増加要因があり、一方歳出において給与関係経費 648 億円、一般行政経費(補助職員の給与改定に伴うもの) 23 億円、災害復旧事業費等 478 億円の計画額増加要因があった。

(六) 資金収支の状況

昭和 41 年度の普通会計における一時借入金の借入れ および 返済の状況は、次のとおりである。

区 分	借 入			返 入			済			
	41 年 度 計			40 年 度	39 年 度	41 年 度 計			40 年 度	39 年 度
	都道府県	市町村	計			都道府県	市町村	計		
第1・4半期	615	838	1,453	1,681	1,476	507	308	815	909	809
第2・4半期	408	645	1,053	1,322	992	461	561	1,022	1,330	896
第3・4半期	925	1,070	1,995	1,904	1,680	614	629	1,243	1,195	816
第4・4半期	668	994	1,662	1,554	1,846	938	1,284	2,222	2,169	2,425
出納整理期	-	-	-	-	-	96	765	861	858	1,048
合 計	2,616	3,547	6,163	6,461	5,994	2,616	3,547	6,163	6,461	5,994

昭和 41 年度における普通会計の 4 半期別収支状況は、次のとおりである。

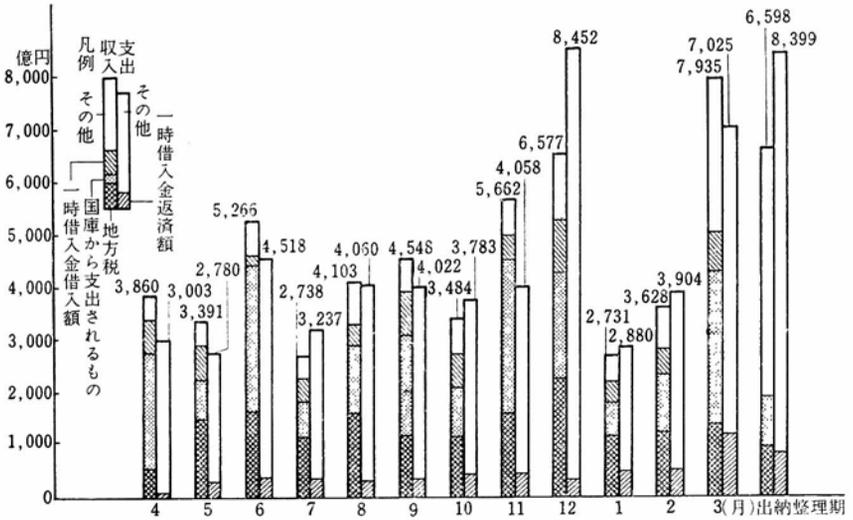
区 分	41 年 度				40 年 度			
	都道府県		市町村		都道府県		市町村	
	計	計	計	計	計	計	計	
	億円	億円	億円	(%)	億円	億円	億円	(%)
収 入 額								
第 1・4 半期	7,500	5,017	12,517	(20.7)	6,123	4,340	10,463	(19.6)
第 2・4 半期	6,341	5,048	11,389	(18.8)	5,829	4,442	10,271	(19.2)
第 3・4 半期	9,269	6,454	15,723	(26.0)	8,386	5,626	14,012	(26.2)
第 4・4 半期	8,091	6,203	14,294	(23.6)	7,505	5,504	13,009	(24.3)
出納整理期	3,082	3,516	6,598	(10.9)	2,712	3,022	5,734	(10.7)
合 計	34,283	26,238	60,521	(100.0)	30,555	22,934	53,489	(100.0)
支 出 額								
第 1・4 半期	6,181	4,120	10,301	(17.1)	5,409	3,600	9,009	(16.9)
第 2・4 半期	6,353	4,966	11,319	(18.8)	5,707	4,283	9,990	(18.8)
第 3・4 半期	9,648	6,645	16,293	(27.1)	8,540	5,757	14,297	(26.9)
第 4・4 半期	7,624	6,185	13,809	(23.0)	7,026	5,484	12,510	(23.5)
出納整理期	4,220	4,179	8,399	(14.0)	3,767	3,663	7,430	(13.9)
合 計	34,026	26,095	60,121	(100.0)	30,449	22,787	53,236	(100.0)

(注) 収入は、歳入、歳計現金貸付金回収金、他会計借入金および一時借入金借入額の合計額であり、支出は、歳出、歳計現金貸付金、他会計借入金返済金および一時借入金返済額の合計額である。

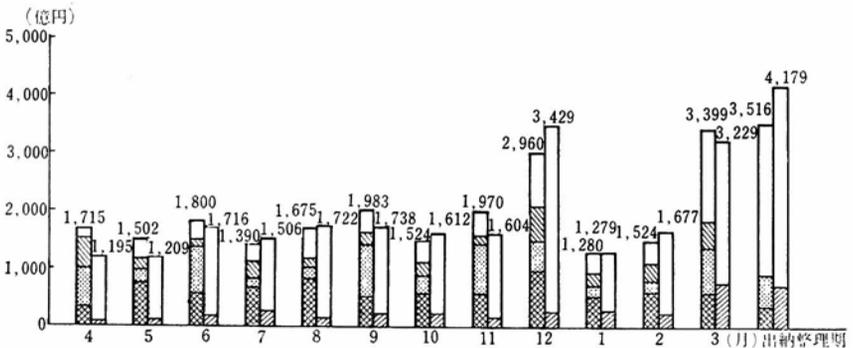
月別の資金収支の状況および収支に含まれる地方税、国庫から支出されるものならびに一時借入金の借入れおよび返済状況をみると、第 49 図のとおりである。

第49図 資金収支の状況

その1 総括

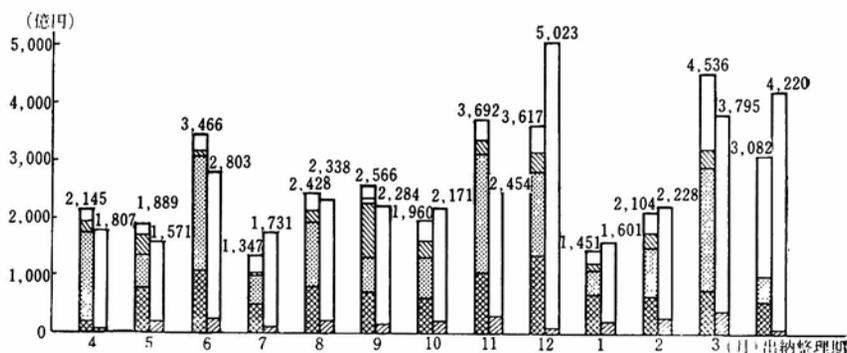


その2 都道府県



第 49 図

その 3 市 町 村



三 地方公営事業決算の状況

(一) 地方公営企業

1 地方公営企業の概況

(1) 概 況

ア 事業数および経営規模

最近におけるわが国の経済発展、国民生活水準の向上および都市人口の増加等を背景として地方公営企業は大きく伸展してきているが、昭和 41 年度においてもおおむねこの傾向を持続している。

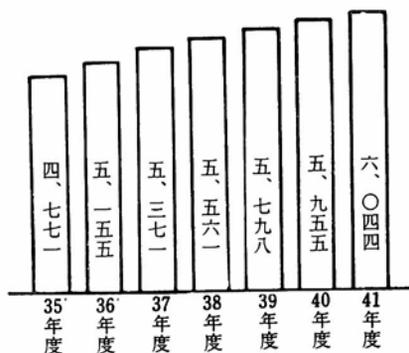
まず、事業数では、前年度の5,955事業から6,044事業へと89事業増え、35年度に比べると3割近い増加を示している。41年度において増加した主な事業は、上水道事業の86、宅地造成事業の29、観光施設事業の27である。

地方公営企業の事業数

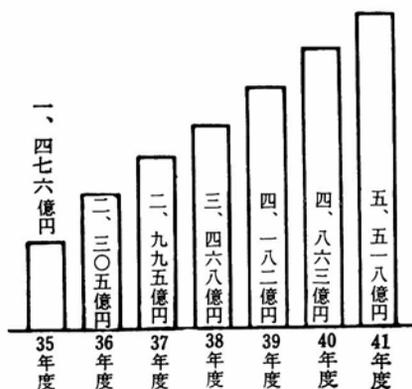
区	分	41年度 (A)	40年度 (B)	(A) の 構成比	対前年度 増減数 (A)-(B)	対前年度 増減率
				%		%
1. 法定事業	上水道	1,346	1,260	22.3	86	6.8
	工業用水道	76	72	1.3	4	5.6
	交通	189	174	3.1	15	8.6
	電気	40	43	0.7	△3	△7.0
	ガス	70	71	1.1	△1	△0.1
	小計	1,721	1,620	28.5	101	6.2
2. 病院事業		802	796	13.3	6	0.8
3. その他事業	簡易水道	1,928	2,000	31.9	△72	△3.0
	港湾整備	128	132	2.2	△4	△3.0
	市場	80	75	1.3	5	6.7
	と畜場	474	481	7.8	△7	△1.5
	観光施設	316	289	5.2	27	9.3
	宅地造成	369	340	6.1	29	8.5
	公共下水道	189	178	3.1	11	6.2
	その他	37	44	0.6	△7	△15.9
	小計	3,521	3,539	58.2	△18	0.5
合 計		6,044	5,955	100.0	89	1.5

また、建設投資の額もここ数年来急激に増大しており、41年度は5,518億円で、前年度に対して13.5%、35年度に対して3.7倍に増加し、とくに、地下鉄、公共下水道、上水道、宅地造成等の都市の環境整備に関連する事業が著しく増加している。

第50図 地方公営企業の事業数の推移



第51図 地方公営企業の建設投資額の推移

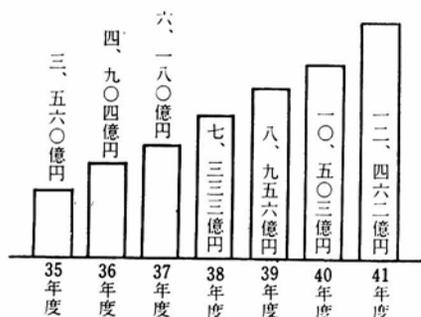


地方公営企業における建設投資額

区	分	41年度 (A)	40年度 (B)	対前年度 増減額 (A)-(B)	対前年度 増減率
		億円	億円	億円	%
	上水道	1,490	1,336	154	11.5
	工業用水道	311	343	△ 32	△ 9.2
	交通	644	412	232	56.5
1. 法定事業	うち地下鉄	550	320	230	71.8
	電気	149	171	△ 22	△ 13.1
	ガス	20	20	0	△ 2.9
	小計	2,614	2,282	332	14.5
2. 病院事業		273	209	64	30.5
	簡易水道	78	84	△ 6	△ 7.7
	港湾整備	685	782	△ 97	△ 12.4
	市場	62	47	15	31.9
	と畜場	15	15	0	△ 2.2
3. その他事業	観光施設	127	99	28	28.2
	宅地造成	693	554	139	25.1
	公共下水道	927	753	174	23.2
	その他	44	38	6	15.8
	小計	2,631	2,372	259	10.9
合	計	5,518	4,863	655	13.5

経営規模（決算における現金支出額）もここ数年、毎年2割程度の増加がみられ、41年度は1兆2,462億円で、前年度に対して18.7%、35年度に対して3.5倍に増大している。

第52図 地方公営企業の経営規模の推移

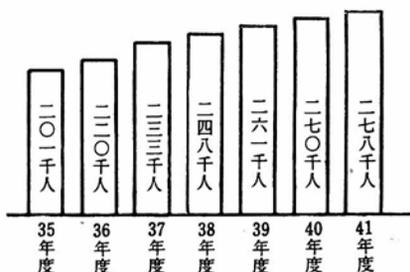


地方公営企業の経営規模

区 分	41年度 (A)	40年度 (B)	対前年度 増減額 (A)-(B)	対前年度 増減率	
	億円	億円	億円	%	
1. 法定事業	上水道	3,208	2,787	421	15.1
	工業用水道	502	483	19	3.9
	交通	1,965	1,490	475	31.9
	電気	387	384	3	0.8
	ガス	81	72	9	12.5
	小計	6,143	5,216	927	17.8
2. 病院事業	1,919	1,592	327	20.5	
3. その他事業	簡易水道	129	130	△ 1	△ 0.8
	港湾整備	1,277	1,311	△ 34	△ 2.6
	市場	57	43	14	32.6
	と畜場	4	3	1	33.3
	観光施設	221	161	60	37.3
	宅地造成	1,121	760	361	47.5
	公共下水道	1,251	1,000	251	25.1
	その他	340	287	53	18.5
小計	4,400	3,695	705	19.1	
合計	12,462	10,503	1,959	18.7	

なお、職員数については、41年度末において278千人となり、35年度末と比較して4割近くの増加となっている。

第 53 図 地方公営企業の職員数の推移

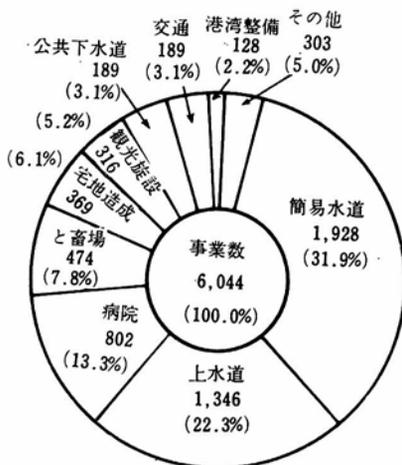


イ 各事業の状況

地方公営企業の各事業別の状況は、次のとおりである。

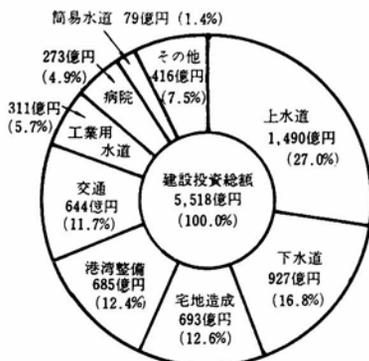
(ア) 事業数では、簡易水道 1,928 (地方公営企業全体の 31.9%) が最も多く、つづいて上水道 1,346 (同 22.3%)、病院 802 (同 13.3%)、と畜場 474 (同 7.8%)、宅地造成 369 (同 6.1%)、観光施設 316 (同 5.2%)、公共下水道 189 (同 3.1%)、交通 189 (同 3.1%)、港湾整備 128 (同 2.2%)、その他 303 (同 5.0%) となつている。

第 54 図 事業数でみた地方公営企業の状況 (昭和41年度)



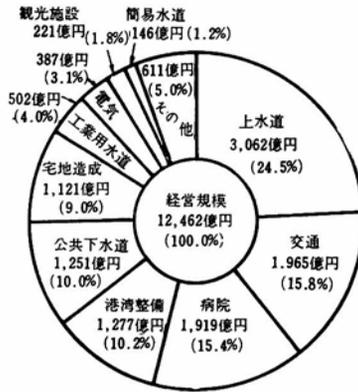
(イ) 建設投資額では、上水道 1,490 億円 (地方公営企業全体の 27.0%)、公共下水道 927 億円 (16.8%)、宅地造成 693 億円 (同 12.6%)、港湾整備 685 億円 (同 12.4%)、交通 644 億円 (同 11.7%)、工業用水道 311 億円 (同 5.7%)、病院 273 億円 (同 4.9%)、その他 495 億円 (同 8.9%) となっている。

第 55 図 建設投資額でみた地方公営企業の状況 (昭和41年度)



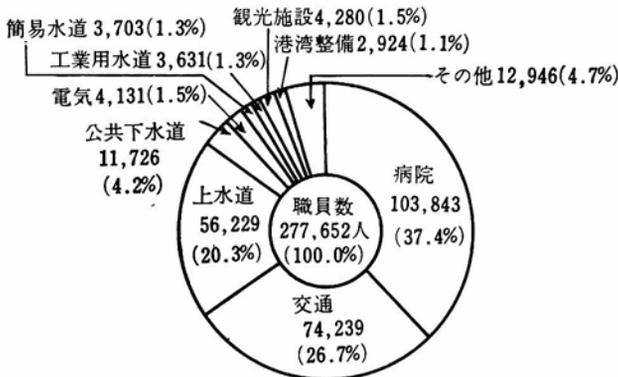
(ウ) 経営規模では、上水道 3,062 億円 (地方公営企業全体の 24.5%)、交通 1,965 億円 (同 15.8%)、病院 1,919 億円 (同 15.4%)、港湾整備 1,277 億円 (同 10.2%)、公共下水道 1,251 億円 (同 10.0%)、宅地造成 1,121 億円 (同 9.0%)、工業用水道 502 億円 (同 4.0%)、電気 387 億円 (同 3.1%)、観光施設 221 億円 (同 1.8%)、その他 611 億円 (同 5.0%) となっている。

第56図 経営規模でみた地方公営企業の状況（昭和41年度）



(エ) 職員数では、病院 104 千人（地方公営企業全体の 37.4%）、交通 74 千人（同 26.7%）、上水道 56 千人（同 20.3%）で、この 3 事業で全職員数の 84.4% を占めている。

第57図 職員数でみた地方公営企業の状況（昭和41年度末現在）



ウ 地方公営企業の普通会計に対する地位

地方公営企業が地方公共団体の行財政の中で占める地位は、ここ数年来次第に高まり、経営規模では普通会計の純計決算額（歳出総額）に比べて 24.8%

に、職員数では普通会計職員（教育、警察および消防職員を除く。）の34.0%に、また、建設投資額では普通会計の普通建設事業費の30.6%になっている。

普通会計に対する地方公営企業会計の経営規模（支出額）の比率

年 度	会計別	普 通 会 計	地方公営企業会計	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		(A)	(B)	
		億円	億円	%
35		1兆9,249	3,560	18.5
36		2兆3,911	4,904	20.5
37		2兆8,874	6,180	21.4
38		3兆3,088	7,333	22.2
39		3兆8,220	8,956	23.4
40		4兆3,651	1兆0,503	24.1
41		5兆0,262	1兆2,462	24.8

エ 大都市の地方公営企業の占める比重

地方公営企業において、東京都および横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市（以下「七大都市」という。）の占める比重は、事業数では僅か1.3%（81事業）に過ぎないが、経営規模では34.2%（4,592億円）、職員数では30.2%（86千人）を占めている。また、七大都市において、地方公営企業の普通会計に対する地位は、経営規模では普通会計の純計決算額（歳出総額）の58.9%、職員数では普通会計職員の76.1%になっている。

オ わが国公益事業の中で地方公営企業が占める比重

地方公営企業が公私営を含めた全公益事業の中で占める比重は、次のとおりである。

（ア）上水道事業 1,359事業のうち、民営13事業を除いた1,346事業が公営である（42年3月31日現在）。

（イ）軌道事業および地方鉄道事業 年間輸送人員では、全体の22.7%（2億6百万人）が公営である（41年度）。

（ウ）自動車運送（乗合）事業 年間輸送人員では、全体の23.6%（2億35百万人）が公営である（41年度）。

（エ）病院事業 病院数では全体の14.6%（1,032病院）、病床数では全体の21.5%（18万8千床）が公営である（41年度）。

なお、以上のほか、工業用水道事業および公共下水道事業はすべて公営であり、反面、電気事業は発生電力量において3.4%(65億4,400万MWH)、ガス事業は年間ガス供給量において4.6%(1億2,900万m³=1万Kcal換算)と公営の比重が小さい

カ 府県営公営企業の伸展

従来、地方公営企業は、上・下水道、電車、バス等のように住民の日常生活に密接に結びつくものが多く、したがってその経営は住民生活に最も身近な市町村において行なわれるという沿革をもっていたが、最近、都道府県においても、地域開発に関連する各種の地方公営企業や、広域経営を必要とする地方公営企業が相次いで取りあげられ、ここ数年間に事業数、事業量ともに急速な進展をみせている。

現在、これらの事業を実施している都道府県数は、港湾整備で36、工業用水道で33、電気で31、宅地造成で20、水道で13となっており、ほとんどの都道府県で3ないし6の事業を実施し、そのための経営組織として企業局等の特別の部局を設けているところが35都道府県におよんでいる。

キ 経理体制の整備

昭和41年度において、地方公営企業法を適用し、企業会計方式を採用している企業(以下「法適用企業」という。)は1,384事業(総事業数に占める比率22.9%)で、35年度の402事業に比べるとこの6年間で3.5倍に増加し、地方公営企業の経理体制が急速に整備されてきていることがうかがわれる。

法適用企業数の割合を事業別にみると、上水道40.1%、工業用水道73.7%、交通49.7%、電気85.0%、ガス90.0%、病院48.4%であるが、昭和41年7月の地方公営企業法の一部改正により、昭和43年4月1日以後はこれらの事業はすべて企業会計方式を採用することとなる。

(2) 経営状況

ア 損益収支

昭和41年度における法適用企業の経営状況をみると、ここ数年来続いていた急激な赤字増加のすう勢はやや鈍化してきているが、なお依然として赤字基

調を脱していない。

すなわち、41年度における法適用企業の総収益は4,786億円（前年度4,028億円）で、対前年度18.8%の増、総費用は4,873億円（前年度4,161億円）で、対前年度17.1%の増を示し、1,384事業（建設中の31事業を含む。）のうち974事業（全体の72.0%）が226億円（前年度は880事業で190億円）の純利益を、379事業（同28.0%）が313億円（前年度は364事業で323億円）の純損失を生じている。

法適用企業の収支状況

区 分		41年度	40年度	対前年度 増減率
		億円	億円	%
総	収 益	4,786	4,028	18.8
総	費 用	4,873	4,161	17.1
純	利 益	(974) 226	(880) 190	18.9
純	損 失 (a)	(379) 313	(364) 323	△ 3.1
累 積 欠 損 金 (b)		(515) 1,203	(488) 948	26.9
不 良 債 務 額 (c)		[1,285] 1,139	971	[32.3] 17.3
営 業 収 益 (d)		4,348	3,598	17.2
赤字事業数比率		28.0%	29.3%	△ 1.3
単年度欠損金比率 ((a)/(d)×100)		7.5	9.0	△ 1.5
累積欠損金比率 ((b)/(d)×100)		28.6	26.4	2.2
不良債務比率 ((c)/(d)×100)		[30.6] 27.1	27.0	[3.6] 0.1
総収益対総費用比率		98.2	96.8	1.4

(注) 1 ()は事業数を示す。

2 営業収益には受託工事収益を含まない。以下各収支状況の表において同じ。

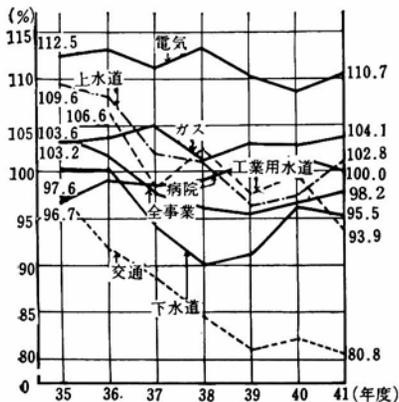
3 不良債務額および不良債務比率の欄の〔 〕内は、再建債を流動負債とみなした場合の数値である。以下各収支状況の表において同じ。

4 赤字事業数比率とは、単年度欠損金を生じた事業の全事業に対する割合をいう。以下各収支状況の表において同じ。

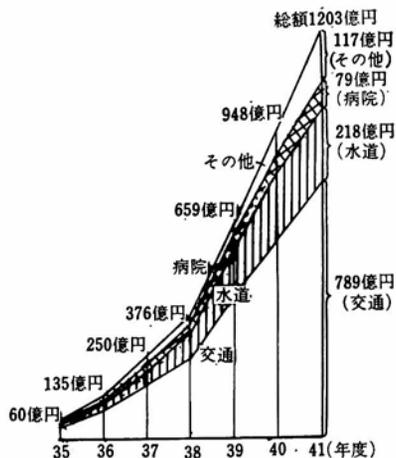
この結果、単年度欠損金を生じた事業の全事業に対する割合は、前年度の29.3%から28.0%と僅かに低下しているが、累積欠損金の総額は、前年度の948億円から255億円増加して1,203億円となり、営業収益に対する累積欠損金の割合は前年度の26.4%から28.6%へと高まつてきている。

なお、地方公営企業の財政再建制度に基づき同年度中に92事業（水道事業37、交通事業5、ガス事業7、病院事業43）が財政再建計画の承認を受け、149億円の財政再建債を発行して不良債務のたな上げ措置を講じた。

第58図 主要法適用企業の総収益対総費用比率の推移



第59図 累積欠損金の事業別内訳とその推移



事業別法適用企業の収支状況 (昭和41年度)

区 分	全事業	上水道	工業用水	交通	電気	ガス	病院	公下水	共水道	その他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
総 収 益	4,786	1,399	131	927	237	61	1,220	220	591	
総 費 用	4,873	1,361	140	1,115	214	59	1,221	230	533	
純 利 益	(974)	(450)	(29)	(40)	(34)	(51)	(247)	(15)	(108)	
純 損 失 (a)	226	71	7	9	23	3	32	6	75	
累 積 欠 損 金 (b)	(379)	(106)	(21)	(53)	(-)	(12)	(141)	(10)	(36)	
不 良 債 務 額 (c)	313	33	16	197	-	1	33	16	17	
営 業 収 益 (d)	(515)	(185)	(26)	(51)	(4)	(23)	(174)	(7)	(45)	
	1,203	218	34	789	4	4	79	44	31	
	(570)	(203)	(19)	(53)	(2)	(26)	(198)	(7)	(62)	
	1,285	265		751		7	120			
	(513)	(177)		(51)		(21)	(174)			
	1,139	253	18	641	1	5	98	30	93	
	4,348	1,328	100	841	227	50	1,135	127	540	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
赤字等の事業数の割合										
単年度欠損金のある事業数	28.0	19.1	42.0	56.4	-	19.0	36.6	38.5	25.0	
累積欠損金のある事業数	37.8	33.3	52.0	81.0	11.8	36.5	44.8	26.9	26.2	
不良債務のある事業数	[41.8]	[36.5]		[84.1]		[41.3]	[51.0]			
	27.6	31.8	38.0	81.0	5.9	33.3	44.8	28.0	43.1	
赤字額等の営業収益に対する割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
単年度欠損金比率 (a)/(d)×100	7.5	2.7	16.2	23.5	-	2.1	2.9	14.4	3.4	
累積欠損金比率 (b)/(d)×100	28.6	17.9	34.4	93.8	1.6	7.6	6.9	38.7	6.3	
不良債務比率 (c)/(d)×100	[30.6]	[21.8]		[89.4]		[14.8]	[10.5]			
	27.1	20.8	18.4	76.3	0.3	10.4	8.6	26.7	17.8	
総収益対総費用比率	98.2	102.8	93.9	80.8	110.7	104.1	100.0	95.5	110.5	

(注) ()は事業数を示す。

イ 企業債元利償還額および人件費の増嵩

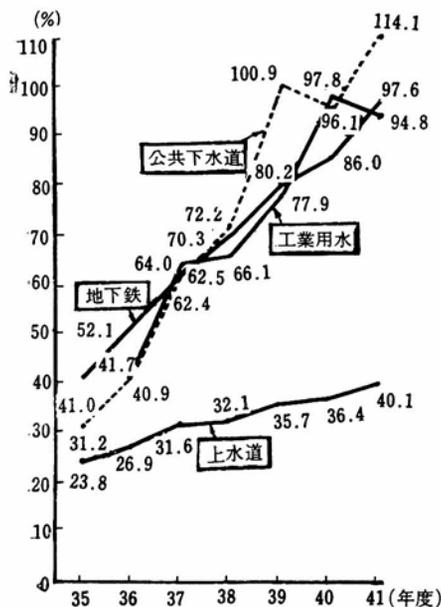
施設の建設拡充に伴う企業債の元利償還額の増加は著しく、料金収入に対するこの額の割合は、地下鉄 97.6% (前年度 86.0%)、工業用水道 94.8% (同 97.8%)、上水道 40.1% (同 36.4%) で、工業用水道を除き、その他の事業はいずれも前年度よりこの割合が高くなつてきている。また、料金収入に対する職員給与費の割合は、交通 87.2% (前年度 88.0%)、病院 51.7% (同 51.5

%)、上水道34.7% (同37.5%)となっており、交通および病院ではこの割合は39年度以降ほぼ横ばいであるが、上水道では前年度よりやや低下している。

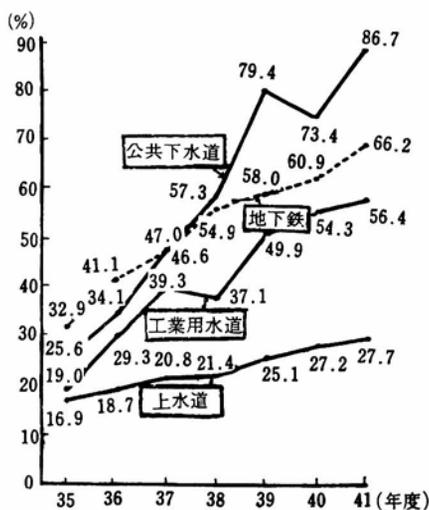
第60図 企業債元利償還金等の増減傾向

その1 料金収入に対する企業債償還金および支払利息の割合

その2 料金収入に対する支払利息の割合

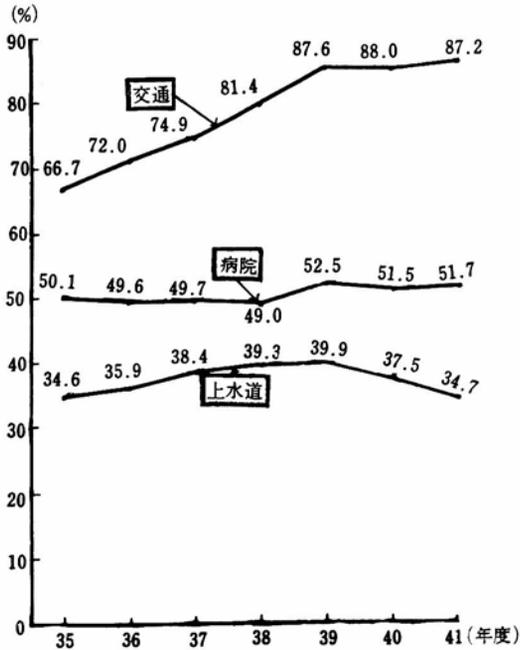


(注) 支払利息には、一時借入金利息を含む。



(注) 支払利息には、一時借入金利息を含む。

第 61 図 料金収入に対する職員給与費の割合



(注) 期間外職員給与費を含む。

ウ 資本収支

昭和 41 年度の資本的支出額は 6,918 億円 (前年度 5,898 億円) で、対前年度 15.5% の増加となつている。この内訳は、建設改良費 5,518 億円 (対前年度伸び率 13.5%)、企業債償還金 852 億円 (同 34.2%)、その他の資本的支出額 548 億円 (同 37.7%) である。なお、法適用企業について資本的支出をまかなう財源をみると、内部資金 462 億円 (資本的支出の 9%)、外部資金 4,322 億円 (同 84.4%) で、その資金割合はほぼ前年度と同様であるが、資金不足額は 335 億円 (同 6.6%) で、その割合は前年度 (同 6.4%) より若干高まつている。この資金不足額は、結局、一時借入金等の短期資金によつて措置されており、とくに水道事業 139 億円 (資本的支出の 9.1%)、交通事業 110 億円 (同 12.8%)、病院事業 18 億円 (同 7.9%) の資金不足が目立つている。

事業別法適用企業の資本収支の状況（昭和41年度）

区 分	全事業	上水道	工業用水	工業用 道	交通	電気	ガス	病院	公 共 下 水 道	其 他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
資 本 的 支 出										
建設改良費 (A)	4,013	1,337	268	640	140	19	181	563	865	
企業債償還金	622	145	37	71	57	6	21	26	259	
その他	484	36	6	149	19	2	33	12	227	
計	5,119	1,518	311	860	216	27	235	601	1,351	
上 記 財 源										
内部資金	462	144	24	14	70	7	43	40	120	
外部資金	4,322	1,235	277	736	145	18	174	555	1,182	
うち企業債 (B)	2,873	1,136	173	582	99	12	100	362	409	
他会計出資金	122	7	10	4	—	0	34	65	2	
他会計借入金	176	17	9	15	1	2	5	1	126	
他会計補助金	44	3	7	0	0	0	6	15	13	
計	4,784	1,379	301	750	215	25	217	595	1,302	
資金不足	335	139	10	110	1	2	18	6	49	
(B)/(A) (%)	71.6	84.9	64.4	91.0	70.6	64.7	55.4	64.3	47.3	

(注) 内部資金には繰越工事資金は含まない。以下各資本収支の状況の表において同じ。

エ 建設投資の財源

地方公営企業の建設投資の財源としては、事業によつても若干異なるが、おおむね6割ないし9割が企業債によつてまかなわれている。

建設改良費に占める企業債の割合（昭和41年度）

事 業				率	
				%	
上	水	道		84.9	
工	業	用	水	道	64.4
交				通	91.0
電				気	70.6
ガ				ス	64.7
病				院	55.4
公	共	下	水	道	64.3
港	湾	整		備	38.2
全	事		業		71.6

(注) 法適用企業の場合を示す。

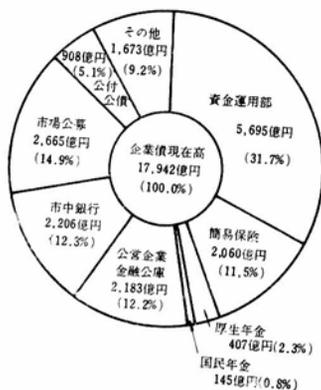
このため、地方公営企業の建設投資の急速な伸びを反映して、企業債の額は許可実績では昭和35年度991億円から41年度3,565億円と3.6倍に増大している。なお、最近の地域開発、観光開発の動向を反映して宅地造成（17倍）および観光施設（12倍）がいずれも39年度以降とくに大きな伸び率を示しており、また、大都市における交通混雑の緩和、生活基盤の整備という社会的要請により、地下鉄（5倍）、水道（4倍）、公共下水道（3倍）が前年度に引き続いて増大している。他方、工業用水道、港湾整備、電気等は減少している。なお、41年度末の企業債の現在高は、1兆7,942億円であり、前年度末の1兆4,844億円に比べると3,098億円、20.9%増加している。これを事業別にみると、上水道が最も多くて6,048億円（全体の33.7%）、次いで交通2,175億円（同12.1%）、港湾整備2,094億円（同11.7%）、公共下水道1,999億円（同11.1%）、電気1,674億円（同9.3%）、工業用水道1,392億円（同7.8%）となっている。

第 62 図 企業債現在高の事業別内訳 (昭和41年度末現在)



これを借入先別にみると、政府資金が8,308億円で全体の半ば近く(46.3%)をしめ、次いで市場公募債2,665億円(全体の14.9%)、市中銀行2,206億円(同12.3%)、公営企業金融公庫2,183億円(同12.2%)となっている。

第 63 図 企業債現在高の借入先別内訳 (昭和41年度末現在)

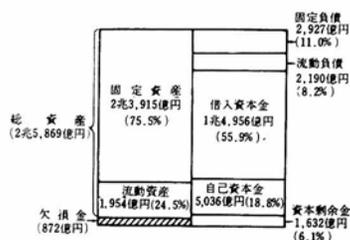


また、利率別では、6分4厘以上6分6厘未満が8,710億円で全体の半分(48.5%)をしめ、6分6厘以上7分4厘未満が6,266億円(全体の34.9%)、7分4厘以上7分7厘未満が1,859億円(同10.4%)となっている。

オ 資本構成の変化

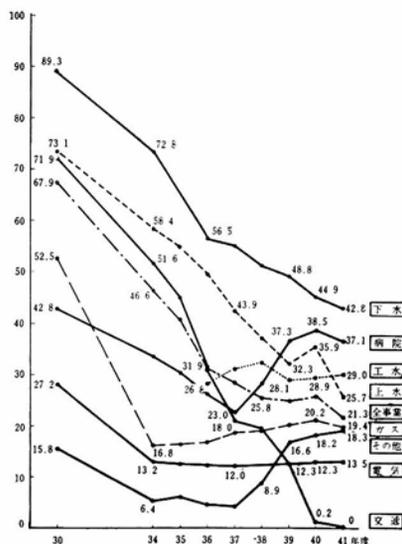
前述のように企業債が増大した結果、昭和41年度末の法適用企業の借入資本金は総資産の半ば以上(55.9%)に達し、自己資本金は18.8%となっている。

第64図 地方公営企業の貸借対照表(昭和41年度末現在)



この結果、自己資本構成比率は30年度の67.9%から41年度21.3%と急速に低下している。

第65図 自己資本構成比率の推移



(注) 各年度の末日現在の数値を示す。

カ 他会計からの繰入れの状況

他会計から地方公営企業への繰入金は、法適用企業および地方公営企業法を適用せず官公庁会計方式によつている企業（以下「法非適用企業」という。）をあわせた全体では前年度の706億円から935億円へと229億円、32.5%増加している。このうち、損益収支に対しては収益的収入の6.0%（前年度5.3%）にあたる361億円、資本収支に対しては資本的収入の9.5%（同8.4%）にあたる574億円が繰り入れられている。

キ 財政再建の状況

昭和41年の地方公営企業法の一部改正において、地方公営企業の財政再建に関する制度が設けられたが、法の規定に基づいて財政再建を行なう旨自治大臣へ申し出て財政再建企業として指定を受けた企業の数およびその不良債務額は、水道59事業26億円、交通14事業527億円、ガス8事業2億円および病院82事業52億円で、合計163事業607億円である。これは財政再建の対象となる企業数の約3割、不良債務額の約6割にあたる。

次に、昭和41年度末までに自治大臣から財政再建計画の承認を受けた企業数および不良債務たな上げのため許可された財政再建債の額は、水道37事業13億円、交通5事業110億円、ガス7事業2億円および病院43事業24億円で合計92事業149億円である。財政再建債に対しては、40年度の営業収益（受託工事収益を除く。）の額に対する不良債務額の割合に応じて、国から利率3分5厘をこえる部分について最高4分5厘の利子補給を行なうこととされているが、41年度中に財政再建企業が支払った再建債利子支払額2億円のうち1億円の利子補給が行なわれた。

ク 法非適用企業の経営状況

法非適用の地方公営企業は4,660事業であるが、これらの昭和41年度の決算状況をみると、収入総額は2,891億円、支出総額は2,777億円で差引114億円の黒字となつている。しかし、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源128億円を控除した実質収支は14億円の赤字となつている。いま、これを法適用企業の総収益対総費用比率にほぼ相当する収益的収支比率

$$\left(\frac{\text{総 収 益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 \right)$$
でみると、全事業平均では110.0%（前年度

116.4%)で、事業別にみると100%以上のものは宅地造成172.8%(前年度229.4%)、電気122.9%(同106.8%)、交通121.0%(同115.1%)、簡易水道107.6%(同106.1%)、上水道106.2%(同104.9%)、港湾整備105.8%(同132.6%)、観光施設103.2%(同103.5%)、ガス102.1%(同152.5%)であり、100%未満のものは病院99.4%(同102.4%)、と畜場98.6%(同87.0%)、市場96.1%(同94.5%)、公共下水道86.0%(同85.2%)、工業用水道50.3%(同64.9%)となつている。

2 事業別状況

(1) 水道事業(上水道事業および簡易水道事業)

ア 事業数

昭和41年度末の水道事業数は、簡易水道事業を含めて3,274であり、前年度より14事業0.4%増加した。事業別では、上水道1,346、簡易水道1,928であり、これを経営主体別にみると、都府県営13(うち簡易水道1)、大都市営7(同1)、市営767(同249)、町村営2,429(同1,658)、一部事務組合営58(同19)となつている。

なお、最近、水源の確保とその合理的配分をはかるため、府県営または一部事務組合営による広域水道事業が増加してきている。

イ 経営規模および利用状況

(ア) 最近における都市人口の増大、生活水準の向上による水使用量の増加、農漁村地域への水道普及等を反映して給水人口および給水量は前年度に引き続き大きな伸びを続けており、昭和41年度末の給水人口は6,694万人で、前年度より341万人、5.4%の増、給水量は52億79百万立方メートルで、前年度より4億69百万立方メートル、9.8%の増加となつている。なお、最近の水道事業の急速な伸長により、水道普及率(現在給水人口/行政区内人口)は、30年度の32.2%から41年度には72.3%となり、はじめて7割の大台にのつた。

(イ) このような給水人口、給水量の急速な伸長に対応して、水道施設の

建設拡張もここ数年来急速に進められ、昭和39年度以降その増加率は鈍化しているとはいえ、41年度の建設投資額は1,568億円、前年度より148億円の増となり、平均して毎年200億円前後の増加となつている。

(ウ) 建設投資の増勢とそれによる給水量の伸びによつて水の需給関係は漸次改善の方向にむかい、昭和41年度においては、最大稼働率 $\left(\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100\right)$ は前年度の101.2%から94.0%と低下し、ここ数年の建設投資の効果が41年度になつて現われてきている。この結果、41年度は経済界の好転に伴い工場用水等の需要が著しく増大したが、断減水、給水制限等の事態に追いこまれた事業はほとんどなかつた。

水道事業の建設投資額および企業債の増加状況

区 分	建 設 投 資 額		企 業 債	
	金 額	対前年度増加率	金 額	対前年度増加率
	億円	%	億円	%
30年度	159	-	130	-
35年度	518	-	334	-
37年度	759	23.1	553	35.6
38年度	1,010	33.2	793	43.6
39年度	1,221	20.9	1,009	27.2
40年度	1,420	16.3	1,149	13.9
41年度	1,568	10.5	1,338	16.5
伸長率41/30 (30=100)	988.3	-	1,025.8	-

ウ 法適用企業の経営状況

(ア) 損 益 収 支

(i) ここ数年来急速に悪化してきた水道事業の経営状況は、昭和40年度にいたつてその傾向はやや鈍化しているが、41年度も同様の傾向を示した。すなわち、41年度において単年度欠損金を生じた事業数は556事業(建設中の5事業を除く。)のうち106事業で、その全事業に対する割合は前年度の24.3%(122事業)から19.1%(106事業)に低下した。また、総収益対総費用比率は38年度以降3年ぶりに100%をこえ、単年度の純利益は前年度より約12億円増加して71億円となり、単年度欠損金の額は

前年度の212億円から218億円へと僅かの増加にとどまつた。この結果、営業収益に対する単年度欠損金の比率は前年度の8.7%から2.7%へ、営業収益に対する累積欠損金の比率は21.1%から17.9%へとそれぞれ低下した。

(ii) 不良債務については、41年度中に37事業が財政再建計画の承認を受け、財政再建債13億円を発行して不良債務をたな上げしたことにより、不良債務のある事業数では前年度の187から177へと減少したが、その額については240億円から252億円へとわずかに増加している（財政再建債を流動負債とみなした場合は、不良債務を有する事業数は203、不良債務額は265億円となる。）。

(iii) 41年度の経営状況がこのように改善された原因は、40年度中に154事業（法適用企業数の約3割）が実施した料金改定の平年度化および41年度中に58事業（法適用企業数の約1割）が実施した料金改定による増収等があげられる。

(iv) 次に、規模別にみると、全体としては昨年に引き続いて好転しているが、東京都が41年2月に料金改定を実施したこともあつて、とくに七大都市の経営が改善されているのが目立っており、総収益は昨年に比べて25.1%、112億円の増加を示したが、総費用の増加は12%、61億円にとどまつたため、総収益対総費用比率は87.6%から97.8%に向上した。このほか、給水人口1万5千以上の比較的規模の大きい事業は料金改定等により経営状況は好転したが、給水人口1万5千未満の小規模の事業は横ばい、用水供給事業および簡易水道事業は悪化の傾向にある。

水道事業の収支状況（法適用企業）

区 分		決 算 額		対前年度 増 減 率
		41年度	40年度	
総 収 益	費 用	億円	億円	%
		1,399	1,145	22.2
純 利 益		1,361	1,174	15.9
		(450)	(380)	
純 損 失 (a)	積 欠 損 金 (b)	71	59	20.3
		(106)	(122)	
累 積 欠 損 金 (b)	債 務 額 (c)	33	88	△ 62.5
		218	212	2.8
不 良 債 務 額 (c)	業 収 益 (d)	[265]		[10.5]
		252	240	5.0
営 業 収 益 (d)		1,216	1,003	21.2
赤字事業数比率		%	%	%
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)		19.1	24.3	△ 5.2
累積欠損金比率((b)/(d)×100)		2.7	8.7	△ 6.0
不良債務比率((c)/(d)×100)		17.9	21.1	△ 3.2
総収益対総費用比率		[21.8]		[△ 2.1]
		20.8	23.9	△ 3.1
		102.8	97.5	5.3

(注) ()は事業数を示す。

(イ) 資本収支

給水人口の増加および使用水量の増加による給水量の急速な伸びに対応して、建設改良費は昭和37年度以降おおむね年率2割ないし3割の伸びを示してきたが、41年度は1,337億円（前年度1,189億円）で、対前年度12.4%の伸びにとどまり、伸び率は鈍化している。このような建設改良費および企業償還元金等の資本的支出をまかなう財源は、内部資金144億円（資本的支出の9.5%）、外部資金1,235億円（同81.3%）であり、外部資金のうち企業債は1,136億円を占めている。

水道事業の資本収支の状況（法適用企業）

区 分	決 算 額		構 成 比		対前年度 増 減 率
	41年度	40年度	41年度	40年度	
	億円	億円	%	%	%
資 本 的 支 出					
建設改良費	1,337	1,189	88.1	90.8	12.4
企業債償還金	145	109	9.6	8.3	13.3
その他	36	11	2.3	0.9	222.8
計	1,518	1,309	100.0	100.0	16.0
上 記 財 源					
内部資金	144	125	9.5	9.5	15.7
外部資金	1,235	1,077	81.3	82.2	14.6
うち 企業債	1,136	1,007	74.8	76.9	12.7
他会計出資金	7	7	0.5	0.5	△ 5.7
他会計借入金	17	9	1.1	0.6	91.9
他会計補助金	3	2	0.1	0.1	18.8
計	1,379	1,202	90.8	91.7	14.8
差 引 資 金 不 足	139	107	9.2	8.3	29.3

(ウ) 料金原価の状況

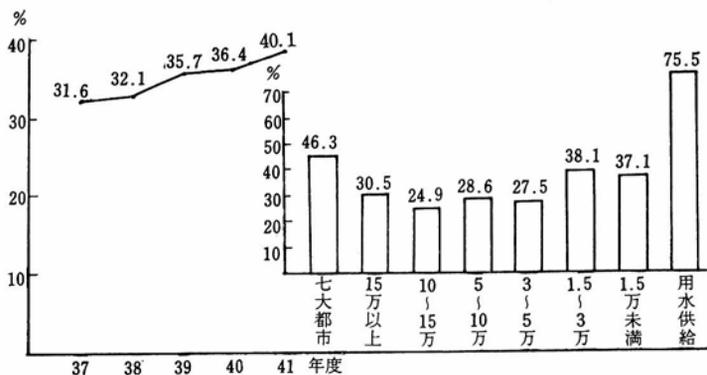
(i) 昭和41年度における1立方メートル当りの水道料金原価は前年度の26円90銭から28円10銭（いずれも用水供給事業を除く。）に上昇したが、このうち資本費は11円36銭（前年度10円22銭）、職員給与費は9円44銭（同9円37銭）と増加している。料金原価の上昇原因としては、39年度までは資本費と職員給与費のウェイトがほぼ同じであつたが、急激な建設投資を反映して39年度からは資本費の増加が大きくなつてきている。

規模別では、給水人口10万以上の事業が比較的低位原価で安定しており、小規模の新しい事業では資本費の重圧が大きく、そのため原価が高騰してきている。

(ii) 料金収入に対する企業債元利償還額の割合は逐年上昇し、41年度は38.2%（うち企業債利息の割合25.9%）に達している。これを規模別にみると、元利償還額の割合は、七大都市の46.3%（同31.9%）および給水人口3万未満の小規模事業のおよそ38%（同24%）がとくに大きい。この

ような結果をもたらした原因は、大都市では人口の集中に伴い施設の急激な拡張が行なわれていることおよび最近相次いで開始された小規模水道においては施設利用率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100\right)$ がかなり低いこと等にあると考えられる。

第 66 図 料金収入に対する企業債元利償還額の割合(法適用企業)



(iii) 職員給与費については、ここ数年来、毎年行なわれてきた給与改定によつて増加しているが、資本費の急激な増嵩の関係から費用構成比で見ると、昭和 38 年度 (33.8%) 以降毎年漸減し、41 年度では 30.1% と低下してきている。

エ 法非適用企業の経営状況

法非適用の水道事業の経営状況については、上水道事業は 806 事業 (建設中の 58 事業を含む。) のうち 623 事業 (77.3%) が黒字 (14 億円)、183 事業が赤字 (22 億円) であり、簡易水道事業は 1,907 事業 (建設中の 20 事業を含む。) のうち 1,692 事業が黒字 (10 億円)、215 事業が赤字 (6 億円) となつている。収益的収支比率は上水道事業が 106.2% (前年度 104.9%)、簡易水道事業が 107.6% (同 106.1%) となつており、いずれもやや経営状況は好転している。

(2) 工業用水道事業

ア 事業数、施設利用率および建設投資等

最近における工業用水の急激な需要増加に対処するため、工業用水道の建設が急速に進められてきた結果、41年度においては、工業用水道の事業数は76（法適用企業56、法非適用企業20）、個所数では128、給水会社数では1,733を数え、前年度に比して、事業数では4（5.6%）、個所数では12（10.3%）、給水会社数で297社（23.5%）の増となっている。また、年間総配水量も17億6千万立方メートルから21億6千万立方メートルと4億立方メートル（22.7%）の増加をみせた。

経営主体別にみると都道府県営37、大都市営5、市営28、町村営2、一部事務組合営4、合計76となっており、全体の約半数が都道府県営となっている。

イ 経営状況

（ア）損益収支の状況

工業用水道事業の経営状況は、ここ数年来悪化の傾向をたどってきたが、昭和41年度はさらにその傾向が著しくなり、単年度欠損金を生じた事業数は、建設中のものを除き、50事業中21事業（全体の42.0%）あり、累積欠損金のある事業数は全体の52.0%にあたる26事業で、前年度に比べていずれも悪化している。また、総収益対総費用比率は前年度の99.6%から93.9%へ低下し、単年度欠損金の額は前年度の7億円から16億円に、累積欠損金の額は19億円から34億円へとそれぞれ増加した。この結果、営業収益に対する単年度欠損金の比率は前年度の8.1%から16.2%へ、営業収益に対する累積欠損金の比率は23.4%から34.4%へと上昇した。

工業用水道事業の収支状況（法適用企業）

区	分	決 算 額		対前年度 増 減 率	
		41年度	40年度		
総	収	益	億円 131	億円 108	% 21.3
総	費	用	140	109	28.4
純	利	益	(29)	(27)	
純	損	失 (a)	7	6	16.7
純	損	失 (a)	(21)	(18)	
累	積	欠 損 金 (b)	16	7	128.6
不	積	欠 損 金 (b)	34	19	78.9
良	債	務 額 (c)	18	12	50.0
営	業	収 益 (d)	99	82	20.7
赤	字	事 業 数 比 率	% 42.0	% 40.0	% 2.0
単	年	度 欠 損 金 比 率 ((a)/(b)×100)	16.2	8.1	8.1
累	積	欠 損 金 比 率 ((b)/(d)×100)	34.4	23.4	11.0
不	良	債 務 比 率 ((c)/(d)×100)	18.4	14.8	3.6
総	収	益 対 総 費 用 比 率	93.9	99.6	△ 5.7

(注) ()は事業数を示す。

(1) 資本収支の状況

資本収支においては、建設投資額は前年度の296億円から268億円と9.3%減少した。このような状況を反映して、その財源である企業債の額も前年度より7.8%減少して173億円となったが、他会計からの繰入金は26億円(うち出資金10億円、補助金7億円、借入金9億円)で前年度より6億円増加した。なお、施設の建設拡充に伴う資本費の増加が著しく、料金収入に対する企業債元利償還額の割合は94.8%に達している。

ウ 法非適用企業の経営状況

法非適用の工業用水道事業については、20事業中12事業が現在建設中であるが、実質収支では7事業が黒字(5百万円)、1事業が赤字(55百万円)となっている。

(3) 交通事業

ア 事業数および経営規模

(ア) 地方団体が経営する交通事業は、昭和41年度末において全国で経営団体数で150(法適用企業63、法非適用企業93、なお法適用企業と法非適用企業を兼営するものが6団体ある。)、事業数で189(バス51、路面電車13、地下鉄4〔建設中1を含む。〕、トロリーバス4、索道(ロープウェイ等)42、懸垂電車(モノレール)2、その他の軌道および地方鉄道10、船舶63)を数え、またこれを経営主体別にみると、都道府県営8、大都市営19、市営78、町村営78、一部事務組合営6となっている。また、年間輸送人員は45億人で、1日平均約1,220万人(うちバス650万人、路面電車380万人、地下鉄150万人)に達しているが、このうち890万人(全体の73.1%)は六大都市によつて占められている。

なお、バス事業の輸送人員は、昭和35年度の17億8百万人から41年度には23億64百万人と6年間で4割程度増加しているが、その伸長率は最近3年間で急速に鈍化し、とくに40年度は前年度に比べて逆に1.0%低下し、41年度は横ばいという結果になっている。

また、路面電車は、路面交通が混雑してきたことにより効率が著しく低下したうへ、さらに地下鉄やバス事業の伸展と相まつてその利用度は年々急速に低下してきており、とくに東京都、名古屋市、大阪市では地下鉄への乗客の移行や路線の一部撤去によりこの傾向が著しく、35年度を100とした場合、41年度においては東京都69.5、名古屋市78.3、大阪市40.4と大きく減少してきている。また、六大都市以外の都市でも35年度を100とした場合、41年度は98.2で、39年度をピークとして徐々に下降線をたどりはじめている。他方、地下鉄の輸送人員は35年度の2億56百万人から41年度には5億60百万人と増加している。

ウ 法適用企業の経営状況

(ア) 損益収支

(i) 昭和41年度においては、単年度欠損金を生じた事業数は93事業中53事業で、前年度より16事業減少して全体の6割弱となつており、また累積欠損金でみると、全体の8割近い団体が赤字をかかえる状態となっている。次に、赤字の額でみると、単年度欠損金は197億円で前年度の

185 億円をさらに上回り、このため、累積欠損金も前年度の 613 億円から 789 億円へ、不良債務額も 581 億円から 641 億円へと増加した。なお、財政再建債を流動負債とみなした場合、この不良債務額は 751 億円となり、前年度と比べて 3 割の増となつている。いまこれを営業収益に対する割合でみると、単年度欠損金比率は料金改定により前年度 23.9% から 23.5% へと若干低下したが、累積欠損金比率は前年度の 79.1% から 93.8% に、不良債務比率は前年度 75.1% から 76.3% (財政再建債を流動負債とみなした場合は 89.4%) へとそれぞれ高まつてきている。

交通事業の収支状況 (法適用企業)

区	分	決 算 額		対前年度
		41年度	40年度	増 減 率
		億円	億円	%
総	収 益	928	840	10.4
総	費 用	1,115	1,022	9.1
		(40)	(23)	
純	利 益	10	3	233.3
		(53)	(69)	
純	損 失 (a)	197	185	7.0
累	積 欠 損 金 (b)	789	613	28.7
		[751]		[29.3]
不	良 債 務 額 (c)	641	581	10.3
営	業 収 益 (d)	841	775	8.5
		%	%	%
赤字事業数比率		57.0	75.0	△ 18.0
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)		23.5	23.9	△ 0.4
累積欠損金比率(b)/(d)×100)		93.8	79.1	14.7
		[89.4]		[14.3]
不良債務比率((c)/(d)×100)		76.3	75.1	1.2
総収益対総費用比率		80.8	82.2	△ 1.4

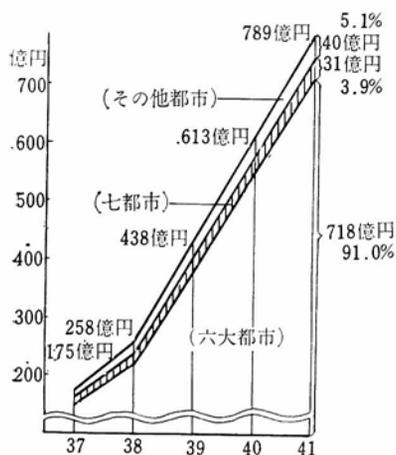
(ii) 経営団体別にみると、累積欠損金総額 789 億円のうちその約 9 割 (91.0%) にあたる 718 億円が六大都市分であり、また対前年度増加率においても六大都市は 31.9% となつており、交通事業の経営悪化がとりわけ六大都市において著しい。

(iii) 各事業別にみると、バス事業については、46 事業中 21 事業が赤字であり、単年度欠損金は 61 億円 (前年度 66 億円) に達し、営業収益に

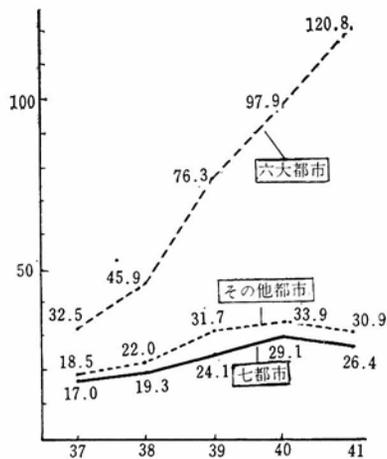
対する 単年度欠損金の割合は 六大都市のバス事業において 18.2% にのぼっている。しかし、七都市（バスと路面電車を兼営する札幌市、函館市、仙台市、川崎市、呉市、熊本市 および 鹿児島市をいう。以下同じ。）およびその他の市では 1.7%、3.4% とかなり低くなっている。

路面電車については、輸送人員の減少、路面混雑による運転効率の低下等の影響で単年度欠損金は 96 億円（前年度 97 億円）に達し、とくに六大都市において著しく悪化している。地下鉄事業については、東京都、名古屋市および大阪市とも引き続き赤字であり、単年度欠損金は 34 億円（前年度 18 億円）となり、営業収益に対する単年度欠損金の割合は 前年度の 16.9% から 28.1% に高まっている。

第 67 図 累積欠損金の経営団体内訳



第 68 図 経営団別にみた累積欠損金の営業収益に対する割合



バス、路面電車および地下鉄の収支状況（法適用企業）

区	分	41年度		40年度		
		事業数	純利益又は 純損失(△)	事業数	純利益又は 純損失(△)	
バ	ス	黒	25	億円 8	9	億円 1
		赤	21	△61 %	38	△66 %
		赤字事業数比率		45.7		80.9
		単年度欠損金比率		12.5		15.0
路	面	黒	—	億円 —	1	億円 0
		赤	13	△96 %	13	△97 %
		赤字事業数比率		100.0		92.9
		単年度欠損金比率		48.6		45.9
地	下	黒	—	億円 —	—	億円 0
		赤	3	△34 %	3	△18 %
		赤字事業数比率		100.0		100.0
		単年度欠損金比率		28.1		16.9
合	計	黒	40	億円 10	23	億円 3
		赤	53	△197 %	69	△185 %
		赤字事業数比率		57.0		75.0
		単年度欠損金比率		23.5		23.9

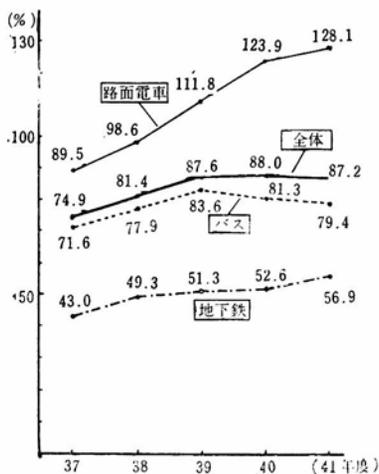
(イ) 職員給与費の状況

職員給与費は毎年の給与改定によつて年々高騰してきているが、料金収入に対する職員給与費の割合は昭和41年度にかなりの事業において料金改定が行なわれた事情もあつて前年度とはほぼ同率の87.2%にとどまつた。しかし、事業別にみると、路面電車事業は前年度123.9%からさらに128.1%へと高まり、料金収入の全額を職員給与費に充ててもなお不足という状態になっている。また、バス事業は前年度81.3%から79.4%へとやや低下し、地下鉄事業は前年度52.6%から56.9%へと上昇した。これを経営団体別にみると、六大都市は94.7%(前年度95.0%)、七都市は74.3%(前年度74.1%)、その他の都市は65.6%(前年度66.8%)となつている。

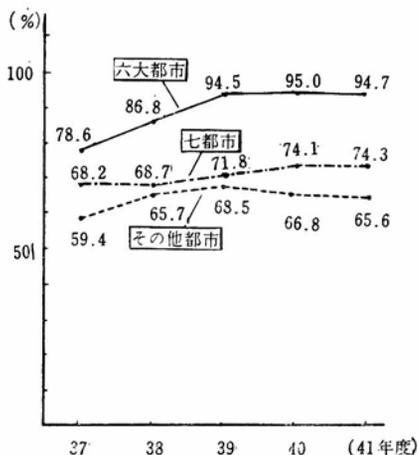
(ウ) 地下鉄における資本費の増嵩

地下鉄の建設は急速な進展を見せているが、これに伴い支払利息の負担が年々増嵩し、料金収入に対する割合は41年度においては66.2%（前年度60.9%）を占め、これに企業債の償還元金を加えると料金収入の97.6%（前年度86.0%）に達し、企業経営に大きな負担となつてきている。

第69図 交通事業における職員給与費の推移（事業別）（料金収入に対する職員給与費の割合）



第70図 交通事業における職員給与費の推移（団体別）（料金収入に対する職員給与費の割合）



(注) 期間外職員給与費を含む。

(エ) 資本収支の状況

資本収支においては、損益収支の悪化をも反映して資金不足110億円（資本的支出の12.8%）を生じ、前年度の87億円（資本的支出の17.4%）に比べてさらに増加し、一時借入金の額は昭和41年度末において515億円（前年度433億円）、営業収益に対する割合は61.3%（前年度55.9%）になつて

交通事業の資本収支の状況（法適用企業）

区 分	決 算 額		構 成 比		対前年度
	41年度	40年度	41年度	40年度	増 減 率
	億円	億円	%	%	%
資 本 的 支 出					
建設改良費	640	407	74.4	81.8	57.1
企業債償還金	71	57	8.3	11.4	26.4
その他	149	34	17.3	6.8	440.5
計	860	498	100.0	100.0	72.5
上 記 財 源	億円	億円	%	%	%
内部資金	14	15	1.6	3.1	△9.5
外部資金	736	396	85.6	79.5	8.6
うち企業債	582	367	67.7	73.8	58.5
他会計出資金	4	7	0.4	0.4	△43.0
他会計借入金	15	1	1.7	1.5	2,666.0
他会計補助金	0	1	0.0	0.1	△26.4
計	750	411	87.2	82.6	82.4
差引資金不足	110	87	12.8	17.4	27.7

ウ 法非適用企業の経営状況

法非適用の交通事業については、その大部分は渡船等の船舶運航事業および索道事業（ロープウェイ）であるが、97事業中63事業（64.9%）が黒字（42百万円）、34事業（35.1%）が赤字（2億13百万円）である。これを事業別にみると、船舶運航事業は56事業中39事業（69.6%）が黒字（30百万円）、17事業（30.4%）が赤字（1億2百万円）、索道事業（ロープウェイ）は31事業中20事業（64.5%）が黒字（12百万円）、11事業（35.5%）が赤字（90百万円）、自動車運送事業は、6事業のうち1事業（16.7%）が黒字（0百万円）、5事業（83.3%）が赤字（15百万円）、軌道事業は4事業のうち3事業（75.0%）が黒字（0百万円）、1事業（25.0%）が赤字（6百万円）となつている。

（4）電 気 事 業

ア 事業数および経営規模

（ア）昭和41年度末の事業数は、40事業（法適用企業34、法非適用企業

6)であり、経営主体別では都道府県営31、市営1、町村営7、一部事務組合営1である。なお、都道府県営31事業および市営1事業は、九電力会社への卸供給事業（卸電気事業）であるが、町村営および一部事務組合営の事業は特定地域における小規模な配電事業（一般電気事業）である。

（イ）昭和41年度末の発電所数は139（法適用企業130、法非適用企業9）で、このうち内燃力発電所6のほかはすべて水力発電所である。発電能力は最大出力で166万KW、常時出力で34万KWであり、41年度中の発生電力量は65億KWHで、前年度と比べると発生電力量は10.4%、販売電力量は10.7%の増加となっている。

イ 法適用企業の経営状況

（ア）法適用の電気事業はすべて黒字で、純利益額は前年度より4億円増の23億円であり、総収益対総費用比率も110.7%（前年度108.8%）で、収支状況は地方公営企業の中で最も良好である。

（イ）料金については、都道府県営および市営の電気事業は九電力会社への卸売で、41年度末現在KW当り平均3円52銭（最高7円05銭、最低2円52銭）である。

（ウ）費用の面では、減価償却費および支払利息等のいわゆる資本費が費用中4分の3近く（74.3%）を占めているが、建設改良費は漸次減少の傾向をみせてきており、38年度の201億円から41年度140億円と年々1割から2割近く減少し、これに伴って支払利息および減価償却費の費用中に占める比重も下降線をたどりはじめている。

（エ）資本的支出においては資金不足は僅か（資本的支出の0.3%）であり、資金的にも健全な状態にあるといえる。

電気事業の収支状況（法適用企業）

区	分	決 算 額		対前年度 増 減 率
		41年度	40年度	
総 収 益		億円 237	億円 206	% 14.5
総 費 用		214	190	12.6
純 利 益		(34) 23	(31) 19	18.3
純 損 失 (a)		(-) -	(3) 3	-
累 積 欠 損 金 (b)		4	4	△ 21.3
不 良 債 務 額 (c)		1	2	△ 71.1
営 業 収 益 (d)		227	198	14.6
赤字事業数比率		% -	% 8.8	% △ 8.8
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)		-	1.3	△ 1.3
累積欠損金比率(b)/(d)×100)		1.6	2.2	△ 0.6
不良債務比率((c)/(d)×100)		0.3	1.2	△ 0.9
総収益対総費用比率		110.7	108.8	1.9

(注) ()は、事業数を示す。

ウ 法非適用企業の経営状況

法非適用の電気事業については、6事業中4事業（66.7%）が黒字（21百万円）、2事業（33.3%）が赤字（18百万円）であり、収益的収支比率は122.9%となつている。

(5) ガス事業

ア 事業数および経営規模

(ア) 昭和41年度末の事業数は70（法適用企業63、法非適用企業7）で、前年度の71事業より1事業減少した。経営主体別では、県営2、市営40、町村営27、一部事務組合営1であるが、地域的には天然ガスの豊富な新潟（26）、秋田（8）、山形（2）、千葉（6）ならびに新潟～東京間天然ガスパイプライン線上にある長野（1）、群馬（3）、埼玉（1）の7県に全体の事業数の7割（販売量58.7%）が集まつている。

(イ) 公営、民営を含めた全ガス事業に占める公営ガスの割合をみると、事業数では公営が31.8%であるが、ガス販売量においてはわずか4.6%に

過ぎない。しかし、民間大手3社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス）を除けば、公営はガス販売量で22.0%、需要家戸数で18.2%であり、地方中小都市においてはかなりの比重を示している。とくに天然ガスを原料とするガス事業者についてみると、公営7、民営3の比率となつている。

（ウ） 昭和41年度末の供給戸数は31万4千戸であり、供給量は1億29百万立方メートル（10,000 kcal 換算）で、前年度（1億15百万立方メートル）に比べて14百万立方メートル（12.1%）増加した。また、ガス原料は購入によるもの62.2%、自家生産によるもの37.8%であるが、後者の場合、原料別には石炭系ガス15.1%（前年度19.1%）、石油系ガス75.7%（前年度72.0%）となつており、石炭系ガスからコストの低れんな石油系ガスへの転換が前年に引き続き進んでいる。なお、ガスの供給先としては、家庭用54.2%、工業用22.4%、商業用16.6%の順となつている。

イ 法適用企業の経営状況

（ア） 法適用のガス事業については、63事業中51事業（全体の81.0%）が黒字（3億46百万円）、12事業（全体の19.0%）が赤字（1億4百万円）である。なお、営業収益に対する単年度欠損金の割合は2.1%（前年度2.4%）、同じく累積欠損金の割合は7.6%（同8.1%）で、前年度に比べやや好転している。

（イ） 費用の面では、支払利息、減価償却費の資本費が年々高騰し、資本費の費用総額中に占める割合（前年度23.3%）は漸次高まつてきており、また、職員給与費の費用中に占める割合（同20.0%）も増加してきている。しかし、反面、ここ数年来急速に進んできた石油系ガスへの原料転換および最近開始した事業は、コストの低い天然ガスであること等を反映して費用中に占める原料費の割合は35年度の44.1%から41年度は29.5%に低下してきている。

ガス事業の収支状況（法適用企業）

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率
	41年度	40年度	
総 収 益	億円 61	億円 52	% 17.3
総 費 用	59	51	15.7
純 利 益	(51) 3	(39) 2	44.2
純 損 失 (a)	(12) 1	(20) 1	-
累 積 欠 損 金 (b)	4	3	10.1
不 良 債 務 額 (c)	[7] 5	6	[4.8] △ 17.0
営 業 収 益 (d)	50	42	17.5
赤 字 事 業 比 率	% 19.0	% 33.9	% △ 14.9
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)	2.1	2.4	△ 0.3
累積欠損金比率((b)/(d)×100)	7.6	8.1	△ 0.5
不良債務比率((c)/(d)×100)	[14.8] 10.4	14.7	[0.1] △ 4.3
総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.1	102.7	1.4

ウ 法非適用企業の経営状況

法非適用のガス事業については、7事業中3事業が黒字（8百万円）、4事業が赤字（64百万円）であり、収益的収支比率は前年度の109.3%から102.1%へと悪化している。

（6）病 院 事 業

ア 事業数および経営規模

（ア）昭和41年度末における病院事業（経営団体）数は773（法適用企業388、法非適用企業414、なお、法適用企業と法非適用企業を兼営するものが29団体ある。）、病院数は1,032であり、病院数を経営主体別に区分すると、都道府県立228病院（46都道府県全部）、指定都市立30病院（6市全部）、市立278病院（253市）、町村立395病院（395町村）、一部事務組合立101病院（91組合）となつている。

（イ）規模別にみると、都道府県立ではその32.9%が300床以上の大病院であるのに対し、市町村立病院（一部事務組合立を含む。）では48.1%ま

でか100床未満の小規模病院で、このうち、他に一般病院のない市町村の区域内に所在するものが77.1%を占めている。

このことは自治体病院が、医療の中核的機関として高度の設備を備える基幹病院や、不採算地区における病院としてきわめて重要な役割を担っているものとみることができる。

(ウ) 41年度末の病床数は、前年度の18万3千床から18万8千床と5千床、2.4%増加し、取扱患者数は、1日平均37万7千人(入院14万7千人、外来23万人)で、前年度に比べて8千人(入院3千人、外来5千人)、2.3%増加(入院2.3%増、外来2.4%増)している。また、病床利用率は78.2%(前年度78.6%)、外来入院患者比率 $\left(\frac{\text{外来患者}}{\text{入院患者}} \times 100\right)$ は127.6%(同128.1%)となつている。

(エ) 採用点数表についてみると、甲表採用病院が40.1%となつているが、100床未満の病院では86.6%が乙表を採用している。また、基準看護の実施状況は51.6%であり、200床以上の病院にあつては89.2%、400床以上の病院ではほとんど100%近い実施率であるが、50床以上100床未満の病院では17.8%、50床未満の病院ではほとんど実施されていない。このほか、基準給食の実施率は85.0%、基準寝具の実施率は86.4%で年々整備が進んでいるのがみられる。

イ 法適用企業の経営状況

(ア) 損益収支の状況

(i) 病院事業の経営状況は、昭和40年度に若干好転のきざしをみせたものの、41年度には再び悪化し、単年度欠損金を生じた事業(団体)数は388事業のうち141事業で全体の36.3%となつており、経営状況がとくに悪かつた37年度および38年度の40%台に近づいている。

これを経営主体別にみると、府県、市町村(一部事務組合を含む。以下同じ。)ともおよそ36%が単年度欠損金を生じているが、累積欠損金を有するものの割合では、府県が39.0%であるのに対し、市町村は45.6%となつている。

(ii) 純利益の額は32億円(年間営業収益の2.9%)で、前年度(38

億円) に比べ6億円減少しているのに対し、純損失額は32億円で、前年度(21億円) に比べ11億円増加している。また、累積欠損金の額は79億円で、前年度(55億円) より24億円増加し、不良債務の額は98億円(財政再建債によりたな上げされた額を加えると120億円) で、前年度(96億円) より増加している。また、年間営業収益に対する単年度欠損金の割合は2.9%(前年度2.2%)、同じく累積欠損金の割合は6.9%(同5.7%)となっており、いずれも前年度より悪化している。

病院事業の収支状況(法適用企業)

区	分	決 算 額		対前年度 増 減 率
		41年度	40年度	
		億円	億円	%
総 収 益		1,220	1,031	18.3
総 費 用		1,220	1,014	20.3
純 利 益		(247) 32	(256) 38	△ 14.4
純 損 失 (a)		(141) 32	(85) 21	52.2
累 積 欠 損 金 (b)		79	55	42.2
不 良 債 務 額 (c)		[120] 98	96	[25.0] 2.0
営 業 収 益 (d)		1,135	965	17.6
赤 字 事 業 数 比 率		% 36.3	% 24.9	% 11.4
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)		2.9	2.2	0.7
累積欠損金比率((b)/(d)×100)		6.9	5.7	1.2
不良債務比率((c)/(d)×100)		[10.5] 8.6	9.9	[0.6] △ 1.3
総収益対総費用比率		100.0	101.6	△ 1.6

(注) ()は事業数を示す。

(iii) 病院の規模別に経営状況をみると、概して大規模病院の経営状況は良く、規模が小さくなるにしたがつて悪くなり、50床未満の病院では66.7%(前年度42.9%)、50床以上100床未満の病院では44.9%(同45.2%)が、単年度欠損金を生じている。また、年間営業収益に対する単年度欠損金の割合は、50床未満の病院が13.4%(同10.8%)でもつとも悪く、50床以上100床未満の病院が4.9%(同5.9%)でこれにつぎ、規模が大きくなるほどこの割合は低下の傾向にある。

(iv) 病院の種類別に経営状況をみると、一般病院より結核病院および精神病院の経営状況が悪く、結核病院では損益収支に対して一般会計等から営業収益の20.8%にあたる9億円が繰り入れられているにもかかわらず、45.2%にあたる病院が2億円（営業収益の5.4%）の単年度欠損金を生じており、また、精神病院においても一般会計等から営業収益の17.4%にあたる9億円が繰り入れられているが、単年度欠損金は44.1%にあたる病院で1億円（営業収益の3.0%）を生じている。

(v) 以上のように、病院事業の経営が41年度において悪化した原因としては、給与改定による職員給与費の増嵩や物件費の高騰が依然として続いたこと、社会保険診療報酬が40年1月以降据え置かれていること、財政再建が年度末近くになつて実施されたため、十分な効果が未だ現われなかつたこと等が考えられる。

(イ) 資本収支の状況

資本収支の状況をみると、資本的支出額は235億円で前年度より61億円(35.1%)の伸びをみせたが、このうち建設改良費が181億円で全体の76.9%を占め、ついで企業債償還金の21億円、8.9%などがあるが、資本的支出額の7.9%にあたる19億円の財源不足を生じている。

(ウ) 診療収益の増加状況

昭和41年度においては、法適用および法非適用を合わせた全病院で診療収益は前年度に対し13.7%増加したが、その内容をみると患者の増が1.6%であるのに対し、患者1人当り診療収益の増は12.0%となつている。

(エ) 繰入金の状況

昭和41年度において病院事業（法非適用企業を含む。）に対し、一般会計等から繰り入れられた額は111億円で、前年度97億円に比べ14億円増加し、一床当りの繰入額は7万9千円（前年度7万3千円）となつている。これを繰入れの目的別にみると66億円が収益収支に繰り入れられ、45億円が資本収支に繰り入れられている。これを経営主体別にみると、総収益に対する繰入金総額の割合は、府県では10.8%（前年度11.8%）、市町村では4.7%（同4.9%）、七大都市では30.5%（同28.0%）となつており、一床当りの繰

入額では、府県では8万4千円(前年度8万3千円)、市町村では4万3千円(同4万1千円)、七大都市では30万円(同23万5千円)となっている。

(オ) 職員給与費の状況

ここ数年、給与改定が毎年実施されてきたため、病院事業の職員給与費は年々増大し、41年度は前年度より17.9%増加したが、営業収益も17.6%増加したため、営業収益に対する職員給与費の割合はほぼ前年度なみとなっている。これを経営主体別にみると、府県および市町村ではこの割合が51.4%および46.6%とほぼ50%前後であるのに対して、七大都市では75.6%と著しく高い比率を示しており、これが七大都市の病院の経営を圧迫する大きな原因となっている。

(カ) 最近における医学医療の進歩と施設の近代化を望む地域住民の要請に応じて病院施設の整備が年々急速に進められているが、41年度における建設投資額は法適用および法非適用をあわせた全病院で273億円(前年度209億円)と前年度に対し30.5%もの伸びをみせている。なお、病院建物は耐火構造が全体の6割以上を占め、また、患者1人当たり償却資産の額も年々大幅に増加し、病院における医療機械、検査施設等の整備もかなり進んできたことを示している。

ウ 法非適用企業の経営状況

法非適用の病院事業においては、444事業(団体)中260団体(58.6%)が黒字(12億円)、184団体(41.4%)が赤字(24億円)であり、前年度に比べると赤字事業数の割合は33.1%から41.4%へ、収益的収支比率も102.4%から99.4%へと悪化している。

(7) 公共下水道事業

ア 事業数および経営規模

(ア) 昭和41年度末における公共下水道事業の数は189事業(法適用企業26、法非適用企業163)で、前年度(178事業)より11事業増加した。経営主体別では都道府県営3、大都市営6、市営166、町村営12、一部事務組合営2である。

(イ) 昭和41年度末の公共下水道事業の排水面積は8万5千ヘクタールで前年度(8万2千ヘクタール)より3.7%増加した。また、その普及率は全国市街地面積(46万1千ヘクタール)の18.4%であり、欧米諸国の水準には遠く及ばない状況であるが、前年度(17.8%)より僅かながら伸長をみた。なお、現在排水人口は1,551万人で前年(1,404万人)に比べて147万人、10.5%増加した。

イ 経 営 状 況

(ア) 法適用の公共下水道事業26(うち建設中1)のうち15事業が純利益(6億円)を、10事業が単年度欠損金(16億円)を生じており、また7事業が累積欠損金(44億円)をかかえている。営業収益に対する単年度欠損金の割合は14.4%(前年度11.7%)、同じく累積欠損金の割合は38.7%(同32.0%)で、いずれも前年度より比率が高くなり、損益収支は悪化している。なお、法非適用の公共下水道事業については163事業中148事業(90.8%)が黒字(2億6千万円)、15事業(9.2%)が赤字(6億9千万円)となっており、収益的収支比率は86.0%(前年度85.3%)となっている。

(イ) 法適用および法非適用企業の昭和41年度の収入額は286億円であるが、その内容をみると、料金収入39.8%、他会計繰入金44.2%、その他16.0%となっており、他会計繰入金の比重が大きく増加する一方、料金収入の割合が急速に低下していることが注目される。

ウ 支 出 の 内 訳

最近における公共下水道に対する社会的要請の高まりを背景として建設投資額は毎年急速に増加してきており、41年度は法適用および法非適用あわせて927億円で、前年度(753億円)に比べて174億円、23.2%の増となっている。なお、建設投資額の伸長に伴い、支払利息および減価償却費の費用中に占める割合は、39年度47.6%、40年度50.6%、41年度は54.3%(うち支払利息34.7%)と累年急増の傾向にある。

(8) その他の地方公営企業

ア 事業数

地方公共団体は、前述の事業のほか各種の事業を行なっており、その事業数は昭和41年度末において1,404(法適用162、法非適用1,242)となっており、前年度末(1,361)より43事業、3.2%増加した。

事業別では、港湾整備(128)、市場(80)、と畜場(474)、観光施設(316)、宅地造成(369)等がその主なものである。

イ 経営状況

(ア) 港湾整備事業は、法適用企業のうち11事業(建設中の8事業を除く。)6事業が純利益(1億5千万円)を、5事業が単年度欠損金(10億2千万円)を生じており、また総収益対総費用比率は93.9%(前年度111.2%)に低下し、ここ数年経営状況は徐々に悪化してきている。また、法非適用企業では、145事業(うち建設中40事業)中120事業が黒字(17億6百万円)、25事業が赤字(11億25百万円)であり、収益的収支比率は105.8%(前年度132.6%)で、法適用企業の場合と同様に前年度より悪化している。

(イ) 市場事業は法適用5事業のうち4事業が純利益(8百万円)を、1事業が単年度欠損金(13百万円)を生じ、総収益対総費用比率は99.9%(前年度100.1%)で損益収支はほぼ均衡している。また、法非適用の75事業(うち建設中4事業)中65事業が黒字(86百万円)、10事業が赤字(1億38百万円)であり、収益的収支比率は96.1%(前年度94.5%)となつている。

(ウ) と畜場事業は、法適用の5事業のうち3事業が純利益(14百万円)を、2事業が単年度欠損金(4百万円)を生じており、総収益対総費用比率は102.7%(前年度100.0%)となつている。また、法非適用の469事業(うち建設中4事業)中397事業が黒字(2億74百万円)、72事業が赤字(4億26百万円)であり、収益的収支比率は98.6%(前年度87.0%)となつている。

(エ) 観光施設事業は法適用企業のうち建設中の5事業を除く74事業中51事業が純利益(3億17百万円)を、23事業が単年度欠損金(3億46百万円)を生じており、総収益対総費用比率は99.2%(前年度103.1%)となつ

ている。また、法非適用の273事業（うち建設中18事業）中197事業が黒字（2億81百万円）を、76事業が赤字（5億76百万円）を生じ、収益的収支比率は103.2%（前年度103.5%）で、ほぼ前年度と同様の収支状況となっている。

（オ）宅地造成事業は、法適用企業のうち23事業（建設中の5事業を除く。）中21事業が純利益（7億63百万円）を、2事業が単年度欠損金（3億28百万円）を生じ、総収益対総費用比率は106.4%（前年度108.5%）となっている。また、法非適用の341事業中256事業が黒字（47億円）、85事業が赤字（40億円）であり、収益的収支比率は172.8%（前年度229.4%）となっている。

（カ）以上のほかに、森林、製薬、砕石、製氷、牧場、製材、牛乳処理、有線放送、製パン、縫製、製茶、住宅、建設機械貸付等の事業で法を適用しているものは45事業で、42事業（建設中の3事業を除く。）中31事業が純利益（61億円）を、11事業が単年度欠損金（5千万円）を生じ、総収益対総費用比率は124.5%（前年度117.7%）となっている。

（二）国民健康保険事業

1 概 況

昭和41年度における国民健康保険事業は、鹿児島県の十島村、三島村および秋田県の大潟村を除いた全市町村において実施されており、その実施団体数は3,339団体（大都市6、都市555、町村2,752、一部事務組合3、特別区23）である。これらの団体のうち、直営の診療所（病院を除く。）を設けている団体は、957団体（都市176、町村779、一部事務組合2）である。

国民健康保険事業の被保険者数、受診率および1人当たり医療給付費の状況について、健康保険と比較すると、次のとおりである。

区 分	被保険者数			受 診 率			1人当り医療給付費		
	41年度	36年度	増減	41年度	36年度	増減	41年度	36年度	増減
	千人	千人	千人	件	件	件	円	円	円
国民健康保険	42,799	46,809	△4,010	357.8	257.9	99.9	5,653	1,735	3,918
健康保険									
政府管掌被保険者分	12,203	9,755	2,448	591.0	472.6	118.4	19,626	8,398	11,228
政府管掌被扶養者分	12,398	10,231	2,167	412.8	331.1	81.7	3,872	1,818	2,054
組管掌被保険者分	7,592	5,629	1,963	557.2	523.4	33.8	15,156	7,567	7,589
組管掌被扶養者分	9,384	7,994	1,390	474.3	408.7	65.6	4,529	2,256	2,273

- (注) 1 国民健康保険は、市町村および国民健康保険組合分である。
- 2 受診率は、療養給付費のうち診療費にかかる被保険者数(被扶養者数)100人当りの受診件数である。
- 3 1人当り医療給付費は、保険者負担分にかかる1人当りの医療給付費である。なお、保険者負担割合は政府(組合)管掌被保険者分は10割、同被扶養者分は5割であり、国民健康保険被保険者分は7割(ただし、昭和42年12月末日までは7割と5割が混在している。)である。
- 4 組管掌健康保険の被扶養者分1人当り医療給付費には、家族療養付加金を含めていない。

2 事業勘定

(1) 事業勘定の歳入決算額は2,717億円(前年度2,393億円)で、前年度と比べると324億円、13.5%増加した。また、歳出決算額は2,633億円(前年度2,270億円)で、前年度と比べると、363億円、16.0%増加し、歳出の増加額が歳入の増加額を上回った。

歳入および歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41年度	40年度	41年度	40年度	41年度	40年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
保 險 税(料)	943	832	111	34.7	34.7	34.5	31.1	13.4	33.5
国 庫 負 担 金	1,466	1,396	70	54.0	58.3	21.9	75.5	5.1	57.0
事務費負担金	106	88	18	3.9	3.7	5.6	3.4	20.6	34.8
療養給付費負担金	1,186	873	313	43.7	36.5	96.8	43.1	35.9	49.6
財政調整交付金	164	296	△132	6.0	12.3	△40.7	13.8	△44.5	45.4
療養給付改善 特別補助金	—	73	△73	—	3.0	△22.6	8.6	—	384.5
特別療養給付 補助金	—	15	△15	—	0.6	△4.5	0.5	—	28.4
臨時財政調整 補助金	—	40	△40	—	1.7	△12.3	5.9	—	—
その他	10	11	△1	0.4	0.5	△0.4	0.2	△9.1	12.3
都道府県支出金	57	50	7	2.1	2.1	2.0	2.9	12.8	64.7
他会計繰入金	81	70	11	3.0	2.9	3.4	△2.9	15.8	△22.0
そ の 他	170	45	125	6.2	2.0	38.2	△6.6	2.8	△48.9
合 計	2,717	2,393	324	100.0	100.0	100.0	100.0	13.5	33.9
歳 出									
総 務 費	196	176	20	7.5	7.8	5.6	7.4	11.6	25.4
保 險 給 付 費	2,324	1,941	383	88.3	85.5	105.6	82.9	19.8	26.0
療 養 諸 費	2,292	1,909	383	87.1	84.1	105.5	82.8	20.1	26.5
そ の 他	32	32	0	1.2	1.4	0.1	0.1	1.8	2.7
保 健 施 設 費	48	43	5	1.8	1.9	1.4	0.9	12.1	10.8
そ の 他	65	110	△45	2.4	4.8	△12.6	8.8	△40.9	63.8
合 計	2,633	2,270	363	100.0	100.0	100.0	100.0	16.0	27.0

(2) 歳入においては、国民健康保険税(料)の決算額は943億円(前年度832億円)で、前年度と比べると111億円、13.4%増加し、また、療養給付費負担金は、前年度に比べ313億円、35.9%増加した。なお、療養給付費負担金については、昭和39年度を初年度とした世帯主以外の被保険者に対する7割給付の実施に伴い、昭和41年度から市町村の療養の給付および療養費の支給に要する費用に対する国の負担率が40%(従前25%)に改正された。

財政調整交付金は、療養給付費国庫負担率の改正に関連して従前の10%から5%に改められたため、前年度に比べ133億円、44.7%の減となっている。歳出面では、療養諸費の決算額は2,292億円(前年度1,909億円)で、前年度

に比べると 383 億円増加し、対前年度伸率は 20.1%（前年度 26.5%）となっている。

なお、昭和 42 年 3 月 31 日現在における総所得金額等の段階別被保険者世帯数および国民健康保険税(料)の負担状況は、次のとおりである。

区 分	世 帯		保 険 税 (料)		1 世帯当り
	世帯数	構成比	金 額	構成比	保 険 税 (料)
10 万 円 以 下 の も の	千世帯 2,333	% 20.9	百万円 4,515	% 4.7	円 1,943
10 万円をこえ 15 万円以下のもの	1,167	10.5	4,395	4.5	3,765
15 万円をこえ 20 万円以下のもの	1,293	11.6	6,921	7.1	5,354
20 万円をこえ 30 万円以下のもの	2,217	19.8	16,720	17.2	7,542
30 万円をこえ 40 万円以下のもの	1,535	13.7	15,532	16.0	10,116
40 万円をこえ 50 万円以下のもの	950	8.5	12,175	12.5	12,820
50 万円をこえ 70 万円以下のもの	877	7.9	14,372	14.8	16,386
70 万円をこえ 100 万円以下のもの	462	4.1	10,298	10.6	22,269
100 万円をこえ 150 万円以下のもの	217	1.9	6,961	7.2	32,046
150 万 円 を こ え る も の	121	1.1	5,209	5.4	43,159
計	11,172	100.0	97,098	100.0	8,691

(注) 1 世帯数には、昭和41年度現年度分市町村民税の課税の基礎となつた総所得金額等の段階にそれぞれ該当する世帯数を記入したものである。

2 保険税(料)には、昭和41年度現年度分の保険税(料)（減額の規定に基づく国民健康保険税(料)の減額の適用を受けた者については当該減額後の額。月割課税分については、昭和42年3月31日現在における加入市町村において月割を行なう前の年税額。）について記入したものである。

(3) 事業勘定における実質収支は 81 億円の黒字であるが、この額から財源補てん的な都道府県支出金および他会計繰入金を控除し、財源補てん的な繰出金を加えた収支は 45 億円の赤字となつている。これを黒字団体と赤字団体とに分けると次のとおりで、前年度に比べると赤字団体が 313 団体増加して 1,068 団体となり、全実施団体の 32.0% に及び、その赤字額も 154 億円と前年度より 36 億円増加した。

区 分	41 年 度		40 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
大 都 市	6	△ 56	6	△ 47	-	△ 9
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-
赤 字 団 体	6	△ 56	6	△ 47	-	△ 9
都 市	555	7	553	35	2	△ 28
黒 字 団 体	342	46	406	57	△ 64	△ 11
赤 字 団 体	213	△ 39	147	△ 22	66	△ 17
町 村	2,752	47	2,800	64	△ 48	△ 17
黒 字 団 体	1,927	63	2,222	74	△295	△ 11
赤 字 団 体	825	△ 16	578	△ 10	247	△ 6
一 部 事 務 組 合	3	0	3	0	-	△ 0
黒 字 団 体	2	0	2	0	-	△ 0
赤 字 団 体	1	0	1	0	-	△ 0
特 別 区	23	△ 43	23	△ 39	-	△ 4
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-
赤 字 団 体	23	△ 43	23	△ 39	-	△ 4
合 計	3,339	△ 45	3,385	13	△ 46	△ 58
黒 字 団 体	2,271	109	2,630	131	△359	△ 22
赤 字 団 体	1,068	△154	755	△118	313	△ 36

また、赤字額の大半は、大都市（6団体56億円）および特別区（23区43億円）が占めており、両者合わせて99億円と全赤字額の64.3%に及んでいる。

3 直 診 勘 定

直診勘定の歳入決算額は120億円（前年度118億円）で、前年度に比べると2億円、1.7%増加し、歳出決算額は123億円（前年度120億円）で、前年度に比べると3億円、2.4%増加した。

歳入、歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
診療収入	95	92	3	79.1	78.1	136.3	47.2	3.0	2.0
他会計繰入金	10	10	0	8.1	8.5	△14.2	△34.1	△2.9	△11.3
その他	15	16	△1	12.8	13.4	△22.1	86.9	△6.3	25.7
合 計	120	118	2	100.0	100.0	100.0	100.0	1.7	3.3
歳 出									
総務費	62	61	1	50.5	50.6	45.6	33.2	2.1	2.2
医業費	42	39	3	34.0	32.3	104.9	10.2	7.7	1.0
その他	19	20	△1	15.5	17.1	△50.5	56.6	△5.0	12.2
合 計	123	120	3	100.0	100.0	100.0	100.0	2.4	3.4

直診勘定の実質収支は4億円の赤字で、この額から他会計との間の繰入れ、繰出しを考慮した収支は13億円の赤字(前年度は12億円の赤字)である。

この収支を団体別にみると、次のとおりである。

区 分	41 年 度		40 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
都 市	176	△4	186	△3	△10	△1
黒字団体	57	1	70	1	△13	0
赤字団体	119	△5	116	△4	3	△1
町 村	779	△9	827	△9	△48	0
黒字団体	326	5	369	5	△43	0
赤字団体	453	△14	458	△14	△5	0
一部事務組合	2	△0	2	△0	-	△0
黒字団体	-	-	1	0	△1	-
赤字団体	2	△0	1	△0	1	△0
合 計	957	△13	1,015	△12	△58	△1
黒字団体	383	6	440	6	△57	-
赤字団体	574	△19	575	△18	△1	△1

(三) その他の事業

1 収益事業

(1) 施行団体数

昭和41年度における収益事業（競馬事業、競輪事業、小型自動車競走事業、モーターボート競走事業および宝くじ事業の5事業をいう。）の施行団体の数は、延518団体（前年度499団体）で、その内訳は、次のとおりである。

区 分	昭 和 41 年 度			昭 和 40 年 度		
	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計
競 馬 事 業	16	139	155	16	137	153
競 輪 事 業	11	202	213	11	201	212
小型自動車競走事業	3	5	8	3	5	8
モーターボート競走事業	2	88	90	2	72	74
宝 く じ 事 業	46	6	52	46	6	52
合 計	78	440	518	78	421	499

(注) 1の団体が2以上の事業を施行している場合は、それぞれの事業ごとに1団体として計上している。

(2) 経営状況

昭和41年度における決算額は、歳入5,576億円、歳出5,432億円で、前年度（歳入4,493億円、歳出4,384億円）と比べると、歳入1,083億円、24.1%、歳出1,048億円、23.9%の増加となっている。

この決算規模を、歳入について、各事業別にみるとモーターボート競走事業の45.2%を最高に、各事業とも前年度よりかなり伸張している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
競馬事業	1,413	1,126	287	25.3	25.1	26.6	41.8	25.5	65.8
競輪事業	2,569	2,204	365	46.1	49.1	33.7	31.0	16.6	17.7
小型自動車競走事業	317	279	38	5.7	6.2	3.5	6.9	13.7	36.1
モーターボート競走事業	1,247	859	388	22.4	19.1	35.8	20.0	45.1	33.2
宝くじ事業	30	25	5	0.5	0.5	0.4	0.3	19.2	13.6
合 計	5,576	4,493	1,083	100.0	100.0	100.0	100.0	24.1	31.3
歳 出									
競馬事業	1,380	1,101	279	25.4	25.1	26.6	42.2	25.2	65.6
競輪事業	2,491	2,146	345	45.9	49.0	32.9	30.5	16.1	17.2
小型自動車競走事業	307	271	36	5.7	6.2	3.4	6.9	13.2	35.3
モーターボート競走事業	1,224	841	383	22.5	19.2	36.6	20.1	45.6	32.9
宝くじ事業	30	25	5	0.5	0.5	0.5	0.3	19.4	13.6
合 計	5,432	4,384	1,048	100.0	100.0	100.0	100.0	23.9	30.8

(注) 宝くじ事業の計数は、純益金のみで、実際の消化額は、41年度68億円、40年度58億円である。

昭和41年度における実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源および他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額）は、795億円（前年度612億円）の黒字であり、前年度と比べると183億円、29.9%増加している。

区 分	昭和41年度			昭和40年度			差 引		
	車馬券等売上金 (A)	実質上の収支 (B)	(B)/(A) ×100 (C)	車馬券等売上金 (D)	実質上の収支 (E)	(E)/(D) ×100 (F)	車馬券等売上金 (A)-(D)	実質上の収支 (B)-(E)	(C)-(F)
	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%
競馬事業	1,360	180	13.2	1,085	131	12.1	275	49	1.1
競輪事業	2,461	383	15.6	2,123	317	15.0	338	66	0.6
小型自動車競走事業	302	42	13.9	269	36	13.4	33	6	0.5
モーターボート競走事業	1,203	161	13.3	831	103	12.4	372	58	0.9
宝くじ事業	68	29	43.3	58	25	43.5	10	4	40.2
合 計	5,394	795	14.7	4,366	612	14.0	1,028	183	0.7

(注) 宝くじ事業の「車馬券等売上金」は、消化額を計上している。

さらに、昭和41年度における決算額を科目別にみると次のとおりで、車馬券等売上金は5,326億円で、前年度より1,018億円、23.6%増加している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
入 場 料	26	21	5	0.5	0.5	0.5	0.7	25.5	50.8
車馬券等売上金	5,326	4,308	1,018	95.5	95.9	94.0	95.6	23.6	31.1
繰 入 金	6	2	4	0.1	0.0	0.4	0.1	193.6	78.9
繰 越 金	109	75	34	2.0	1.7	3.1	2.0	44.9	41.2
そ の 他	109	87	22	1.9	1.9	2.0	1.6	35.8	24.7
合 計	5,576	4,493	1,083	100.0	100.0	100.0	100.0	24.1	31.3
歳 出									
開 催 費	4,487	3,626	861	82.6	82.7	82.2	83.1	23.8	31.1
交 付 金	189	156	33	3.5	3.6	3.2	2.6	21.1	20.9
繰 出 金	663	508	155	12.2	11.6	14.7	11.0	30.3	28.9
普通会計への分	659	503	156	12.1	11.5	14.8	11.0	30.7	29.4
その他会計への分	4	5	△1	0.1	0.1	△0.1	0.0	△13.3	△6.4
そ の 他	93	94	△1	1.7	2.1	△0.1	3.3	△1.0	55.1
合 計	5,432	4,384	1,048	100.0	100.0	100.0	100.0	23.9	30.8

(3) 他会計への繰出金の状況

昭和41年度において、収益事業会計から他の会計へ繰り出された額は663億円（前年度508億円）で、前年度と比べると155億円、30.3%増加した。

各事業別にこの繰出額をみると次のとおりで、競輪事業が313億円で最も多く、競馬事業の148億円、モーターボート競走事業の140億円などの順となっており、モーターボート競走事業の増加が著しい。

区 分	繰 出 額			繰出額構成比				増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
競馬事業	148	109	39	22.3	21.3	25.5	40.3	35.8	73.4		
競輪事業	313	263	50	47.2	51.4	33.5	29.1	19.0	14.5		
小型自動車競走事業	33	28	5	5.0	5.6	3.1	5.6	17.9	28.8		
モーターボート競走事業	140	83	57	21.1	16.8	35.2	22.5	68.7	43.1		
宝くじ事業	29	25	4	4.4	4.9	2.7	2.5	16.0	12.9		
合 計	663	508	155	100.0	100.0	100.0	100.0	30.3	28.9		

繰出金のうち、収益金の使途状況を各事業別にみると次のとおりで、普通会計へは647億円、公営事業会計へは7億円それぞれ繰り出されている。

普通会計への繰出額647億円について、その使途目的をみると、土木費に充当された額が256億円で最も多く、教育費に充当されたものが183億円でこれに次いでいる。

区 分	収益金 繰入金	普 通 会 計 分						災害復 旧費	その他	公營 事業 会計 分
		民生費	衛生費	土木費	農林水産 業費・商 工 費	教育費	教育費			
	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	億円(%)	
競馬事業	149(100.0)	9(6.0)	7(4.7)	48(32.2)	16(10.7)	47(31.5)	2(1.4)	19(12.8)	1(0.7)	
競輪事業	313(100.0)	8(2.6)	29(9.3)	133(42.5)	11(3.5)	72(23.0)	3(1.0)	54(17.2)	3(0.9)	
小型自動車競走事業	33(100.0)	0(0.0)	1(3.0)	22(66.6)	2(6.1)	6(18.2)	0(0.0)	2(6.1)	-(-)	
モーターボート競走事業	130(100.0)	4(3.1)	9(6.9)	43(33.1)	4(3.1)	45(34.6)	1(0.8)	21(16.1)	3(2.3)	
宝くじ事業	29(100.0)	0(0.0)	2(6.9)	10(34.5)	1(3.4)	13(44.8)	0(0.0)	3(10.4)	0(0.0)	
合 計	654(100.0)	21(3.2)	48(7.3)	256(39.2)	34(5.2)	183(28.0)	6(0.9)	99(15.1)	7(1.1)	

2 公益質屋事業

(1) 事業数

昭和41年度において、公益質屋事業を経営した市町村は357団体で、その事業数は553である。

事業数の推移は次のとおりで、毎年度減少を続けている。

年 度 別	昭和36年度	37	38	39	40	41
事 業 数	831	807	756	706	622	553

(2) 経 営 状 況

昭和41年度における公益質屋事業の歳入決算額は23億円(前年度27億円)、歳出決算額は22億円(26億円)で、前年度に比べると、事業数が減少したことなどを反映して、歳入が17.7%、歳出が17.4%それぞれ減少しており、減少傾向がさらに強まっている。

この歳入歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
貸付金回収金	15	18	△ 3	65.7	67.5	76.0	86.3	△ 19.9	△ 13.0
貸付金利子	3	3	△ 0	11.9	11.2	7.8	0.9	△ 12.5	△ 1.0
普通会計繰入金	3	3	0	13.9	10.5	△ 0.6	△ 1.0	1.0	12.5
その他	2	3	△ 1	8.5	10.8	16.8	13.8	△ 29.7	△ 19.8
合 計	23	27	△ 4	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 17.7	△ 10.5
歳 出									
人件費	4	5	△ 1	20.7	18.2	6.6	4.9	△ 6.3	△ 2.8
貸付金	15	18	△ 3	66.8	69.7	83.6	94.7	△ 20.9	△ 12.8
その他	3	3	△ 0	12.5	12.1	9.8	0.4	△ 14.2	△ 0.0
合 計	22	26	△ 4	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 17.4	△ 9.8

次に、公益質屋事業を実施した357の市町村について、その収支状況をみると次のとおりで、実質上の収支(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源および他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出額を加えた額)は1億6千2百万円の赤字で、全体の61.9%に相当する221市町村が赤字を出している。

区 分	全 団 体		黒 字 団 体		赤 字 団 体	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	百万円	団体	百万円	団体	百万円
大 都 市	5	△ 40	1	2	4	△ 42
都 市	231	△ 119	83	49	148	△ 168
町 村	103	5	44	22	59	△ 17
特 別 区	18	△ 8	8	9	10	△ 17
合 計	357	△ 162	136	82	221	△ 244
前 年 度 合 計	453	△ 117	194	124	259	△ 241

3 農業共済事業

昭和41年度において、農業共済事業を実施した市町村は984団体（前年度922団体）で、前年度と比べると62団体増加した。

農業共済事業の決算規模は、歳入97億円（前年度93億円）、歳出84億円（前年度85億円）で、前年度と比べると歳入は4億円、4.1%増加し、歳出は1億円、1.1%減少した。

この歳入、歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
共済勘定収入	62	64	△ 2	63.9	68.8	△ 49.7	78.0	△ 2.9	74.8
掛金及び金	26	21	5	26.6	22.6	128.6	14.4	23.3	32.0
保険金及び診療補てん金	29	37	△ 8	29.9	39.8	△ 216.9	54.1	△ 22.0	104.2
繰入金	0	0	△ 0	0.4	0.0	△ 2.6	0.4	△ 20.4	40.0
その他	7	6	1	7.0	6.4	41.2	9.1	29.4	169.6
業務勘定収入	35	29	6	36.1	31.2	149.7	22.0	19.3	35.8
合 計	97	93	4	100.0	100.0	100.0	100.0	4.1	60.3
歳 出									
共済勘定支出	52	58	△ 6	61.8	68.2	681.3	80.0	△ 10.7	89.0
保険料及び技術料	7	6	1	8.6	7.1	△ 124.2	2.6	18.6	17.2
共済金	41	49	△ 8	49.0	57.6	906.6	75.6	△ 16.7	110.2
繰出金	0	0	-	0.0	0.0	-	0.0	-	△ 25.0
その他	4	3	1	4.2	3.5	△ 101.1	1.8	35.4	21.4
業務勘定支出	32	27	5	38.2	31.8	△ 581.3	20.0	19.7	34.5
合 計	84	85	△ 1	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.1	67.5

次に、農業共済事業を実施した984の市町村について、その収支状況をみると次のとおりで、実質上の収支（歳入歳出差引額から支払備金積立金、責任準備金積立金、他会計からの繰入金および未払金を控除し、他会計への繰出金および未収金を加えた額）は、6億円の黒字であるが、全体の37.7%に相当する371市町村が赤字団体である。

区 分	全 団 体		黒 字 団 体		赤 字 団 体	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
大 都 市	3	百万円 △ 12	1	百万円 2	2	百万円 △ 14
大 都 市	138	257	95	296	43	△ 39
町 村	843	360	517	501	326	△ 141
合 計	984	605	613	799	371	△ 194
前 年 度 合 計	922	192	486	433	436	△ 241

四 国と地方の租税収入と財政支出の実質的配分等

(一) 国民の租税負担と地方税

昭和41年度の租税総額は5兆4,316億円(前年度4兆8,291億円)で、前年度と比べると6,025億円、12.5%増加した。

これを国税と地方税とに分けると次のとおりで、前年度と比べると国税は3,833億円、11.7%、地方税は2,192億円、14.1%増加している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国 税	36,630	32,797	3,833	67.4	67.9	63.6	44.6	11.7	3.8
地 方 税	17,686	15,494	2,192	32.6	32.1	36.4	55.4	14.1	10.7
道 府 県 税	9,112	7,823	1,289	16.8	16.2	21.4	26.8	16.5	10.2
市 町 村 税	8,574	7,671	903	15.8	15.9	15.0	28.6	11.8	11.2
合 計	54,316	48,291	6,025	100.0	100.0	100.0	100.0	12.5	5.9

租税の国民所得に対する割合(租税負担率)は次のとおりで、前年度と比べるとその負担は総額で0.7%、国税で0.6%、地方税で0.1%それぞれ低くなっている。

区 分	41 年 度	40 年 度
	%	%
国 税	12.5	13.1
地 方 税	6.1	6.2
道 府 県 税	3.1	3.1
市 町 村 税	3.0	3.1
合 計	18.6	19.3

(二) 租税の実質的配分

租税総額に占める国税と地方税の割合は67.4%および32.6%である。しかし、国は国税として徴収した額の一部を地方交付税(昭和41年度は臨時地方

特例交付金を含む。) 地方譲与税および国庫支出金として地方公共団体に交付し、地方公共団体は地方税として徴収した額の一部を国直轄事業負担金として国に納付している。このような関係を調整して国と地方との間の租税の実質的な配分状況をみると、収入の割合とは逆転して、地方公共団体 70.7%、国 29.3% となっている。

国と地方公共団体との間の租税の実質的な配分状況の推移は、次のとおりである。

区 分	租 税 内 訳		実 質 的 配 分	
	国 税	地方税	国	地方公共団体
	%	%	%	%
36 年 度	71.1	28.9	39.5	60.5
37 年 度	69.3	30.7	35.1	64.9
38 年 度	69.2	30.8	34.3	65.7
39 年 度	69.3	30.7	34.8	65.2
40 年 度	67.9	32.1	30.4	69.6
41 年 度	67.4	32.6	29.3	70.7

(三) 国・地方を通ずる純計規模

昭和 41 年度における地方（普通会計）と国（一般会計、交付税及び譲与税配付金特別会計、公共事業関係の 5 特別会計の 7 会計の純計）の歳出の純計規模は 7 兆 4,390 億円(前年度 6 兆 3,011 億円)で、前年度と比べると 1 兆 1,379 億円、18.1% 増加した。

区 分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
国 (A)	21,645	26,447	31,389	34,524	38,883	46,333
地 方 (B)	23,911	28,874	33,088	38,220	43,651	50,262
計 (A)+(B)(C)	45,556	55,321	64,477	72,744	82,534	96,595
重 複 額 (D)	10,660	12,710	14,849	16,985	19,523	22,205
国から地方へ	10,279	12,264	14,321	16,363	18,831	21,458
地方から国へ	381	446	528	622	692	747
純 計 (C)-(D)	34,896	42,611	49,628	55,759	63,011	74,390

この純計歳出額を最終支出者としての国と地方とに分けてみると、国は2兆4,875億円（前年度2兆52億円）、地方は4兆9,515億円（前年度4兆2,959億円）で、前年度と比べると国は4,823億円、24.1%、地方は6,556億円、15.3%それぞれ増加しており、国の増加率は地方のそれをはるかに上回っている。

また、純計歳出額に占める割合は、国は33.4%（前年度31.8%）、地方は66.6%（前年度68.2%）で、前年度に比べ国の比重が幾らか増したが、両者の比率は依然1対2の割合となつている。

次に、昭和36年度の歳出額を100としてその推移を指数でみると、純計規模は213、国は219、地方は210となつている。

区 分	実 績 指 数											
	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	36	37	38	39	40	41
純 計 規 模	34,896	42,611	49,628	55,759	63,011	74,390	100	122	142	160	181	213
国	11,366	14,183	17,068	18,161	20,052	24,875	100	125	150	160	176	219
(国の構成比%)	32.6	33.3	34.4	32.6	31.8	33.4	-	-	-	-	-	-
地 方	25,530	28,428	32,560	37,598	42,959	49,515	100	121	138	160	183	210
(地方の構成比%)	67.4	66.7	65.6	67.4	68.2	66.6	-	-	-	-	-	-

地方と国との純計規模の国民総支出に対する割合をみると、次のとおりである。

区 分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
国民総支出に対する割合	18.1	20.1	20.1	19.5	20.1	20.3

四 地方財政の財貨サービス購入

昭和41年度の国民総支出は36兆6,614億円（前年度31兆3,492億円）で、前年度と比べると5兆3,122億円、16.9%増加した。

この国民総支出中に占める中央および地方を通じての政府の財貨サービス購入額は次のとおりで、中央および地方ともに財貨サービス購入額の増加率（中

中央 16.4% および地方 14.8%) はそれぞれ国民総支出の伸び (16.9%) を下回り、その結果これらの購入額の国民総支出に占める割合は 20.2% (うち中央 10.1%、地方 10.1%) と前年度の 20.4% (同 10.1%、10.3%) より低下した。

区 分	41年度	40年度	増 減 額	実額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
				41	40	41	40	41	40
国民総支出	366,614	313,492	53,122	100.0	100.0	100.0	100.0	16.9	9.7
政府の財貨サービス購入	74,056	64,060	9,996	20.2	20.4	18.8	33.6	15.6	16.9
中 央	37,073	31,845	5,228	10.1	10.1	9.8	19.1	16.4	19.9
経常購入	13,833	12,144	1,689	3.8	3.8	3.2	5.6	13.9	14.6
資本形成	23,240	19,701	3,539	6.3	6.3	6.6	13.5	18.0	23.4
地 方	36,983	32,215	4,768	10.1	10.3	9.0	14.5	14.8	14.2
経常購入	21,263	18,716	2,547	5.8	6.0	4.8	8.9	13.6	15.2
資本形成	15,720	13,499	2,221	4.3	4.3	4.2	5.6	16.5	12.8

また、国民総支出の増加額 5 兆 3,122 億円に対する政府の財貨サービス購入額の寄与率は 18.8% (うち中央 9.8%、地方 9.0%) で、前年度の寄与率 33.6% (同 19.1%、14.5%) と比べるとその鈍化が著しい。

なお、この政府の財貨サービス購入額には、国庫支出金相当額が中央の財貨サービス購入額として計算されているが、この部分について最終支出者である地方の財貨サービス購入額とみなして調整を加え試算すると次のとおりであり、その購入額は 4 兆 7,102 億円で、国民総支出の 12.8% を占め、中央の購入額に比べ 5.4% 高い地位を占めることとなる。

区 分	41年度	40年度	増 減 額	実額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
				41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
調整前の財貨サービス購入額	74,056	64,060	9,996	20.2	20.4	18.8	33.6	15.6	16.9
中央 (A)	37,073	31,845	5,228	10.1	10.1	9.8	19.1	16.4	19.9
地方 (B)	36,983	32,215	4,768	10.1	10.3	9.0	14.5	14.8	14.2
調整額 (C)	10,119	8,757	1,362	-	-	-	-	-	-
調整後の財貨サービス購入額	74,056	64,060	9,996	20.2	20.4	18.8	33.6	15.6	16.9
中央 (A)-(C)(D)	26,954	23,088	3,866	7.4	7.3	7.3	△12.6	16.7	10.0
地方 (B)+(C)(E)	47,102	40,972	6,130	12.8	13.1	11.5	46.2	15.0	21.6
国民総支出 (F)	366,614	313,492	53,122	100.0	100.0	100.0	100.0	16.9	9.7

(注) 調整額は、国庫支出金（普通会計分）のうち地方公共団体が最終支出者として購入した経費（人件費、物件費、維持補修費、補助費等、投資的経費）に充当した国庫支出金で地方の歳入決算額による。

昭和41年度の地方の財貨サービス購入額の内訳は次のとおりで、全体として資本形成の伸びが著しい。

区 分	41年度	40年度	増 減 額	実額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
				41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通会計	29,782	26,020	3,762	80.5	80.8	78.9	85.9	14.5	15.2
經常購入	19,342	17,126	2,216	52.3	53.2	46.5	55.8	12.9	15.0
資本形成	10,440	8,894	1,546	28.2	27.6	32.4	30.1	17.4	15.7
非企業会計	2,997	2,510	487	8.1	7.8	10.2	8.7	19.4	16.0
經常購入	1,921	1,590	331	5.2	4.9	6.9	5.8	20.8	17.2
資本形成	1,076	920	156	2.9	2.9	3.3	2.9	17.0	14.3
企業会計	4,204	3,685	519	11.4	11.4	10.9	5.4	14.1	6.2
資本形成	4,204	3,685	519	11.4	11.4	10.9	5.4	14.1	6.2
地方財政財貨サービス購入	36,983	32,215	4,768	100.0	100.0	100.0	100.0	14.8	14.2
經常購入	21,263	18,716	2,547	57.5	58.1	53.4	61.7	13.6	15.2
資本形成	15,720	13,499	2,221	42.5	41.9	46.6	38.3	16.5	12.8

第二 昭和42年度の地方財政の状況

一 地方財政計画

(一) 地方財政計画の策定方針

昭和42年度の国の予算編成に当つては、「昭和42年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、国際収支の均衡と物価の安定を主眼として、景気に刺激を与えないよう、財政規模および公債、政府保証債の発行額を適正な限度に抑えるとともに、限られた財源を重点的に配分して、財政に課せられた役割を着実に遂行することをもつて基本とし、これにより、民間経済の節度と相まつて、公債発行を伴う新しい財政政策の今後の弾力的運営の方向を確立し、長期にわたる国民福祉向上の基盤を固めるものとし、

(1) 住宅および生活環境施設の整備、社会保障の推進、産業基盤の充実と国土保全の強化、農林漁業・中小企業の生産性向上、輸出の振興、交通安全対策、公害対策、物価安定策の推進等の重要諸施策を重点的に実施する。

(2) 既定経費の節減合理化を行なうとともに新規の経費は、緊要なものに限定し、また、補助金の整理統合、単価の合理化に努め、機構の新設および定員の増加を厳に抑制すること等により、財政資金の効率的配分を図ること。とされた。

昭和42年度の地方財政計画は現下の経済情勢の推移に即応し、国と同一の基調に立脚して、経費の重点化、効率化を推進するとともに、自主財源を強化する等財政の一層の健全化を促進しつつ、地方行政水準の向上を図り、地方財政の自主性を高めることを目途として、次の基本方針に基づいて策定された。

1 行政水準の引上げを図るため、地方独立財源の充実を図りつつ、地方税負担の軽減合理化を推進する。

(1) 昭和41年度の第1種臨時地方特例交付金に代え、たばこ消費税の税率を引き上げる。

(2) 事業専従者控除および事業主控除の引上げにより個人の事業税および住民税の負担を軽減する等地方税負担の合理化をはかる。

2 道路整備五箇年計画、下水道整備五箇年計画等各種長期計画に基づく昭和42年度の事業の円滑な実施を確保するため所要の措置を講ずる。

3 地方財政の現況にかんがみ、昭和41年度に臨時に設けられた特別事業債を廃止するとともに過密都市、新産業都市、国際文化観光都市、振興山村、辺地等地域の特性に応じて地方団体が実施する事業の財源を確保するため、単独事業債ならびに公共用地先行取得事業債等の地方債を増額する。

4 昭和42年度に限り、特別事業債の償還財源および市町村に対する道路財源等を考慮し、臨時地方財政交付金120億円を交付する。

5 人口急増地域、後進地域その他各種地域の態容に即した行政水準の向上をはかるため、基準財政需要額の算定方針を改善するとともに、特に投資的経費にかかる基準財政需要額を充実することにより地方交付税配分の合理化を推進する。

6 零細補助金の整理統合、超過負担の解消等国庫補助負担金の合理化を図るとともに財政秩序を確立する。

7 地方公営企業の財政再建を促進するとともに、その経営基盤を強化するため必要な措置を講ずる。

(二) 地方行財政制度の改正

このような策定方針に基づいて地方税法、地方交付税法の改正をはじめ、その他の法律の制定または改正が行なわれた。

その概要は、次のとおりである。

1 地方税法の改正

(1) 道府県民税および市町村民税

(ア) 個人の道府県民税および市町村民税

① 障害者、未成年者、老年者または寡婦についての非課税の範囲を年所得

26万円（従来は24万円）までとしたこと。

② 専従者控除の控除限度額を、青色申告者については12万円（従来は10万円）に、白色申告者については8万円（従来は6万円）にそれぞれ引き上げたこと。

③ 前年の合計所得金額が5万円をこえる配偶者がある場合の第1人目の扶養控除額を、7万円（従来は6万円）に引き上げたこと。

④ 青色事業専従者と控除対象配偶者または扶養親族とは、いずれかーを選択することができるものとしたこと。

⑤ 障害者、老年者、寡婦または勤労学生についての税額控除（1人につき1千円）を所得控除（1人につき5万円）に改めたこと。

（イ） 法人の道府県民税および市町村民税

① 法人の均等割の税率について、従来の道府県は一率、市町村は人口規模段階別による税率を、資本の金額または出資金額の段階により定めたこと。

② 法人税割の課税標準である法人税額は、租税特別措置法の規定により「技術開発の促進」のため認められる法人税の税額控除による控除前の法人税額によるものとしたこと。

（2） 事 業 税

（ア） 個 人 事 業 税

事業主控除を27万円（従来は25万円）に、専従者控除の控除限度額を青色申告者については12万円（従来は10万円）に、白色申告者については8万円（従来は6万円）にそれぞれ引き上げたこと。

（イ） 法 人 事 業 税

農業協同組合連合会が行なっている社会保険診療については事業税を課さないものとしたこと、また、生命保険事業を行なう法人が厚生年金基金またはその連合会と締結する保険の契約に基づいて収入する収入保険料については、当分の間、生命保険事業を行なう法人の事業税の課税標準である収入保険料から控除するものとしたこと。

(3) 不動産取得税

(ア) 産炭地域振興事業団が工場用の建物を建設する場合のその取得についても、非課税としたこと。

(イ) 中小企業協同組合等が公害防止事業団の設置し、造成した公害防止施設を取得し、これを組合員に譲渡する場合において、中小企業協同組合等の取得については、課税を免除することとしたこと。

(ウ) 昭和42年度末で期限が到来する次に掲げる特例措置を5年間延長することとしたこと。

開拓者の開拓農地等の所得についての非課税

農業委員会のおつせんによる農地の交換分合によつて取得する土地の課税標準の特例

(4) たばこ消費税

昭和41年度の第1種臨時地方特例交付金のたばこ消費税への移行に伴い、道府県たばこ消費税の税率を100分の10.3(従来は100分の9)に、市町村たばこ消費税の税率を100分の18.1(従来は100分の15)に引き上げたこと。

なお、昭和42年4月分および5月分のたばこ消費税の申告納付について特例を定めたこと。

(5) 固定資産税

(ア) 次のとおり課税標準の特例を設けたこと。

① 地方鉄道業者または軌道経営者が都市計画区域内において所有する地下道または跨線道路橋の課税標準は、その価格の2分の1の額としたこと。

② 地方鉄道業者または軌道経営者が、昭和42年1月2日から昭和47年1月1日までの間に新設した自動列車停止装置の課税標準は、新設後5年度間に限り、その価格の2分の1の額としたこと。

③ 昭和42年1月2日から昭和45年1月1日までの間に新設された重油に係る水素化脱硫装置の課税標準は、新設後3年度間に限り、その価格の2

分の1の額としたこと。

(イ) 大規模の償却資産にかかる固定資産税の市町村の課税限度額について次のように調整が図られたこと。

① 市町村の人口段階の区分に応じて定められている課税定額を人口5万人以上の市町村（従来は10億円）についても人口の増加に応じて順次増額し、人口20万人以上の市にあつては25億円としたこと。

② 市町村の課税最低限度保障額を大規模の償却資産の価額の10分の3（従来は10分の2）の額としたこと。

③ 課税定額を増額する場合の前年度の基準財政需要額に乘すべき財源保障率を100分の150（従来は100分の140）に引き上げるとともに、これに伴い新設大規模償却資産に係る財源保障率を第1次新設大規模償却資産にあつては100分の200（従来は100分の190）、第2次新設大規模償却資産にあつては100分の180（従来は100分の170）および第3次新設大規模償却資産にあつては100分の160（従来は100分の150）に引き上げたこと。

(6) 電気ガス税

ガスに対する電気ガス税の免税点を700円（従来は500円）に引き上げ、紙の製造の用に使用する電気に対する電気ガス税の税率を当分の間、100分の5としたこと。

また、3年間の非課税期間が満了するポリプロピレン等4品目を非課税品目に加えたこと。

(7) その他

税制の簡素化を図るため所要の改正を加えたこと。

以上による地方税の増収は、地方税法改正による増189億円、国税の改正に伴う増15億円、合計204億円の増収見込みとなつた。

2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の改正

(1) 水道施設および工業用水道施設の用に供する土地を市町村交付金の対

象資産に加えたこと。

(2) 日本国有鉄道が新たに営業路線を開業するために敷設した鉄道の線路設備等に係る納付金算定標準額を最初の5年間に限りその価格の3分の1(従来は2分の1)の額とする特例を設けたこと。

3 地方交付税法の改正

(1) 給与改定の平年度化、生活保護基準の引上げ等により関係費目の単位費用を改めたこと。

(2) 昭和41年度において行なつた投資的経費にかかる基準財政需要額の特別事業債への振替えによる減額分を旧に復するとともに、道路事業費等公共事業費の増加に伴い、投資的経費にかかる基準財政需要額を充実し、合わせて、その算定方法の合理化を図るため、投資的経費に関する各種の補正を整理統合し、態容補正の一つとして投資的経費の必要に応じた適確な算定を行なうための投資補正を新たに設けたこと。

(3) 人口急増地域、後進市町村等地域の態容に応じた財政需要の算定の適正化等地方交付税の算定方法の合理化を図つたこと。

4 昭和42年度における地方財政の特別措置に関する法律の制定

(1) 昭和42年度限りの措置として地方公共団体に対して、臨時地方財政交付金120億円(第1種交付金95億円、第2種交付金25億円)を交付することとし、

(ア) 第1種交付金95億円は、昭和41年度において発行された特別事業債の42年度の利子支払に要する経費および41年度の固定資産税の免税点の引上げ等による地方税の減収を考慮して42年度分の普通交付税と合わせて交付するものとしたこと。

(イ) 第2種交付金25億円は、市町村における道路財源の充実に資するため、市町村道の延長にあん分して市町村(特別区を含む)に対して交付することとしたこと。

(2) 臨時地方財政交付金の交付に伴い普通交付税の算定方法等について特

例を設けたこと。

以上のほか、地方財政に関連する主な制度改正は、次のとおりである。

1 厚生関係

公害対策基本法の制定

公害対策を総合的に推進するため、事業者、国および地方公共団体の公害の防止に関する責務を明らかにするとともに、公害の防止に関する施策の基本となる事項を定めることを目的とし、

(1) 政府は環境基準を設定し、確保に努めるとともに、大気汚染等の原因となる物質の排出等の規制、土地利用および施設の設置に関する規制等の措置を講じ、また、公害防止に関する施設の整備の推進、監視、測定等の体制の整備等を行なうものとしたこと。

(2) 地方公共団体は、国の施策に準ずる施策を講ずるほか、地域の条件に応じた施策を実施するものとし、都道府県は主として、広域にわたる施策の実施および市町村の施策の総合調整にあたるものとしたこと。

(3) 国は地方公共団体が施策を講ずるために要する費用について、必要な財政上の措置その他の措置を講ずるように努めるものとしたこと。

(4) 事業者は、その事業活動による公害を防止するために国または地方公共団体が実施する事業に要する費用の全部または一部を負担するものとし、国または地方公共団体は、事業者の行なう施設の整備について、必要な金融上、税制上の措置を講ずるように努めるものとしたこと等。

2 通産関係

中小企業振興事業団法の制定

中小企業の構造改善等の推進を図るため中小企業振興事業団を設立し、都道府県が行なう中小企業高度化のための資金の貸付け、施設の譲渡等の事業に対し必要な資金の貸付けを行なうとともに、都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、中小企業者に対し融資および施設譲渡事業を行なうものとしたこと。

臨時石炭鉱害復旧法の改正

石炭対策特別会計の設置に伴い、鉱害復旧工事について、従来国が復旧工事の施行者に対し補助金を交付していたものを、事業団が工事の施行者に対しこれに相当する額を負担するものとしたこと。

なお、産炭地域における道府県公共事業に対する地方債の利子補給、市町村公共事業に対する国の負担割合の特例については、従来どおりその措置を適用することとしたこと。

3 運 輸 関 係

公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の制定

公共用飛行場周辺地域における航空機騒音障害防止対策を推進するため、特定飛行場の設置者および使用者は、障害の防止に努めなければならないとともに、設置者は地方公共団体等が学校、病院等の騒音防止工事を行なうときは、その者に対しその費用の全部または一部を補助するものとし、また、騒音による障害を緩和するため、市町村が共同利用施設の整備を行なうときは、市町村に対し、その費用の一部を補助することができるものとしたこと。また、損失の補償、土地の買入れ等について規定したこと。

4 建 設 関 係

下水道整備緊急措置法の制定

終末処理場の所管換えに伴い従来你的生活環境施設整備緊急措置法から下水道関係が切り離され本法が制定された。

(1) 建設大臣は、昭和42年度を初年度とする下水道整備5箇年計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならないものとしたこと。

(2) 地方公共団体は下水道整備5箇年計画に即して下水道の緊急かつ計画的整備を行なうよう努めるものとし、国はこれの実施に必要な措置を講ずるものとしたこと。

道路整備緊急措置法等の改正

- (1) 道路整備5箇年計画を昭和42年度を初年度とする計画に改めたこと。
- (2) 積雪寒冷特別地域道路交通確保5箇年計画を、昭和42年度以降の毎5箇年を各1期として作成するように改めたこと。
- (3) 奥地等産業開発道路整備臨時措置法の有効期限を、昭和47年3月31日まで延長するものとしたこと。

5 農 林 関 係

漁業協同組合併助成法の制定

漁業協同組合の合併について必要な助成等の措置を講ずることとし、国は都道府県に対し、合併に伴う施設の改良等に要する経費として都道府県が組合に対して補助した経費等について補助することができるものとしたこと。

6 文 部 関 係

公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律の改正

- (1) 普通科、商業科および家庭科の学級編制の標準を全日制の課程にあつては45人（従来は50人）に、定時制の課程にあつては40人（従来は50人）に改めたこと。
- (2) 小規模および大規模学校の教員定数、農業、水産、工業科担当教員の定数、生徒指導担当教員の設置等教員定数の標準について所要の改正を行なつたこと。
- (3) 新たに盲、聾、養護学校の高等部の学級編制の標準を小、中学部と同様10人とし、また、教職員定数の標準を定めたこと。
- (4) 公立高等学校の学級編制の標準の改善は、昭和42年度の入学者から順次年次計画をもつて行なうこととし、この間の学級編制の標準となる数は毎年度政令で定めるものとしたこと。
- (5) 公立高等学校の教職員定数の標準の改善は、原則として、5カ年の年

次計画により行なうこととし、この間の教職員定数の標準となる数は、毎年度政令で定めるものとしたこと。

(6) 盲、聾、養護学校の高等部の学級編制については、昭和42年度から施行することとし、また、教職員定数の標準の改善は、5カ年の年次計画で行なうこととし、この間の教職員定数の標準となる数は、毎年度政令で定めるものとしたこと。

7 そ の 他

離島振興法の改正

市町村が行なう教職員の住宅の建設および集会室等の新增築に要する経費に対し国が3分の2を補助するものとしたほか、次に掲げる経費について、それぞれ国庫負担の割合を引き上げ、この改正を昭和43年度分から適用するものとしたこと。

- (1) 義務教育諸学校施設の新增築および改築に要する経費……3分の2(現行3分の1または2分の1)。
- (2) 公立学校施設の災害復旧に要する経費……5分の4(現行3分の2)。
- (3) 保育所の設備に要する経費……2分の1ないし3分の2(現行3分の1以内)

通学路に係る交通安全施設等の整備及び踏切道の構造改良等に関する緊急措置法の制定

最近における交通事故の発生状況にかんがみ緊急に交通の安全を確保する必要がある通学路および踏切道について国および地方公共団体が一体となつて総合的な計画のもとに通学路に係る交通安全施設等の整備事業および踏切道の構造改良に関する事業をすみやかに実施するため、次の事項を規定したこと。

(1) 踏切道の構造改良に関する事業の実施に要する費用の負担については、鉄道事業者と道路管理者との協議により定めることとし、保安設備の整備に関する事業の実施に要する費用については鉄道事業者が負担すること。

(2) 国は市町村が実施する市町村道である通学路および踏切道の構造改

良に関する事業に要する費用については、政令の定めるところにより2分の1以上3分の2以内を補助することができること。(政令で3分の2と定められた。)

(3) 国は地方単独事業の実施に要する費用について地方債その他必要な財政上の措置を講ずるものとする。

近畿圏の保全区域の整備に関する法律の制定

近畿圏整備法に基づく区域のうち保全区域について定めるもので、

(1) 関係府県知事は、関係市町村長と協議して、保全区域整備計画を作成し、内閣総理大臣に承認を申請するものとしたこと。

(2) 内閣総理大臣は、近郊緑地のうち、近郊緑地保全区域を、建設大臣は、近郊緑地保全区域のうち、近郊緑地特別保全地区を指定することができるものとしたこと。

(3) 府県知事は保全区域内において建築物の新増築、宅地の造成等土地の形質変更、木竹の伐採その他の行為を規制するとともに、通常生ずべき損失の補償、所有者から申出のあつた場合の土地の買入れ等を行なうものとし、これに要する費用は府県の負担とし、損失補償および土地の買入れに要する費用については国がその一部を補助することができるものとしたこと。

(4) 国および地方公共団体は保全区域整備計画を達成するために必要な施設の整備の促進および資金のあつせんに努めるものとしたこと。

(5) 国は特別保全地区内において府県が行なう近郊緑地の保全事業に必要な資金について配慮するものとしたこと。

中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律の制定

中部圏開発整備法に基づき、都市整備区域、都市開発区域および保全区域のそれぞれの区域にかかる建設計画等の作成その他所要の事項を定めるもので、

(1) 関係県知事は中部圏開発整備地方協議会の意見をきき、建設または整備の計画を策定し、内閣総理大臣に承認を申請するものとしたこと。

(2) 国および地方公共団体はこれらの計画を達成するため必要な施設の整備の促進および資金のあつせんに努めるものとしたこと。

(3) 国は地方公共団体が都市開発区域内において法に定める不均一課税をした場合においては、これに伴う減収額について、一定の基準により基準財政収入額から控除するものとしたこと。

地方公務員災害補償法の制定

地方公務員の公務上の災害に対する補償の迅速かつ公正な実施を確保し、地方公務員およびその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するために、補償制度の確立を図るもので、

(1) 常勤の地方公務員の公務災害補償の実施機関として、地方公務員災害補償基金を設置するものとしたこと。

(2) 基金が公務上の災害に対して行なう補償の種類を療養、休業、障害、遺族および葬祭補償の5種類と定め、障害補償については、障害の程度に応じて年金または一時金を支給するものとしたこと。

(3) 基金の業務に要する費用は、地方公共団体の負担金をもつてあて、負担金の額は、職員の職務の種類ごとの給与総額（退職金を除く）に補償に要する費用等を考慮して政令で定める一定率を乗じて得た額の合計額としたこと。

(4) 非常勤の地方公務員のうち、すでに他の法律（労働基準法を除く）により公務上の災害に対する補償の制度が定められているものはその制度によることとし、それ以外の者に対しては、各地方公共団体において条例で補償の制度を定めることを義務づけることとし、その条例の内容はこの法律および労働

者災害補償保険法で定める補償の制度と均衡をとらなければならないものとしたこと。

道路交通法の改正

(1) 道路交通法の違反行為のうち比較的軽微なものを反則行為とし、反則行為をした者に対し一定額の反則金の納付を通告する制度を設けたこと。

(2) 国はこれにより納付された反則金の収入額に相当する金額を当分の間、交通安全対策特別交付金として交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して政令で定める基準により、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、都道府県および市町村(特別区を含む。)に交付するものとしたこと。

石油ガス税法の改正

石油ガス税の軽減税率(昭和42年12月31日まで1キログラムにつき10円)の適用期限を2年間延長し、昭和44年12月31日までにしたこと。

(三) 地方財政計画の概要

1 概 況

昭和42年度の地方財政計画の規模は4兆7,714億円で、前年度に比べると6,366億円、15.4%の増加である。昭和42年度の地方財政計画の内訳は次のとおりで、歳入面では地方税、地方譲与税および地方交付税が増加している。

区 分	計 画 額			計 画 額 比		増 減 額 比		対 前 年 度	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
地 方 税	19,206	15,741	3,465	40.3	38.1	54.4	15.2	22.0	5.3
地 方 譲 与 税	682	567	115	1.4	1.4	1.8	0.7	20.2	7.4
臨時地方財政交付金	120	414	△294	0.3	1.0	△4.6	7.9	△71.0	—
地 方 交 付 税	8,921	7,467	1,454	18.7	18.0	22.8	6.4	19.5	4.7
国 庫 支 出 金	13,758	11,958	1,800	28.8	28.9	28.3	39.2	15.1	20.7
地 方 債	2,301	2,895	△594	4.8	7.0	△9.3	24.2	△20.5	77.6
使 用 料、手 数 料	926	817	109	1.9	2.0	1.7	2.1	13.3	15.9
雑 収 入	1,800	1,489	311	3.8	3.6	4.9	4.3	20.9	17.4
合 計	47,714	41,348	6,366	100.0	100.0	100.0	100.0	15.4	14.5
歳 出									
給 与 関 係 経 費	16,528	14,679	1,849	34.6	35.5	29.1	30.7	12.6	12.3
一 般 行 政 経 費	9,801	8,275	1,526	20.6	20.0	24.0	16.9	18.4	11.9
公 債 費	1,732	1,476	256	3.6	3.6	4.0	2.7	17.3	10.6
維 持 補 修 費	1,142	1,013	129	2.4	2.4	2.0	2.1	12.7	12.3
投 資 的 経 費	18,233	15,728	2,505	38.2	38.1	39.3	49.5	15.9	19.7
不交付団体における平均水準をこえる必要経費	278	177	101	0.6	0.4	1.6	△1.9	57.1	36.3
合 計	47,714	41,348	6,366	100.0	100.0	100.0	100.0	15.4	14.5

2 歳入の状況

(1) 地 方 税

昭和42年度の地方税収入見込額は1兆9,206億円（道府県税1兆91億円、市町村税9,115億円）で、前年度（1兆5,741億円）に比べ、3,465億円（道府県税2,040億円、市町村税1,425億円）、22.0%（道府県税25.3%、市町村税18.5%）の増加となっている。これは前年度からの景気の上昇を反映して自然増収が見込まれたことおよび前年度の第1種臨時地方特例交付金に代えてたばこ消費税の税率が引き上げられたことが影響している。

昭和42年度においては地方財政の実情を考慮しながら税制調査会の答申に基づいて個人の事業税および住民税の負担の軽減を行なうとともに、法人の均等割およびたばこ消費税の税率の引上げ等によつて地方税負担の合理化が行なわれた。

なお、地方税の収入見込みの状況は、次のとおりである。

区 分	道 府 県 税	市 町 村 税	合 計
昭和41年度当初収入見込額(A)	億円 8,051	億円 7,690	億円 15,741
自 然 増 収 額(B)	1,999	1,262	3,261
(B)/(A)×100 (%)	24.8	16.4	20.6
(同上の前年度の率) (%)	(4.7)	(9.6)	(7.0)
税制改正による増減額(C)	41	163	204
昭和42年度収入見込額 (A)+(B)+(C)	10,091	9,115	19,206
増 減 額(D)-(A)	2,040	1,425	3,465

昭和42年度の税目別収入見込額は、次のとおりである。

区 分	収入見込額		増 税 改 正 分	減 自 然 増 収 分	額 合 計	対前年度		
	42年度	41年度				42	41	
道 府 県 税	道 府 県 民 税	億円 2,255	1,819	億円 △ 18	454	436	24.0	4.8
	事 業 税	4,314	3,331	△ 8	991	983	29.5	△ 3.4
	不 動 産 取 得 税	420	333	—	87	87	26.1	9.5
	道 府 県 た ば こ 消 費 税	620	495	78	47	125	25.3	11.2
	料 理 飲 食 等 消 費 税	692	562	—	130	130	23.1	3.4
	自 動 車 税	728	596	—	132	132	22.1	21.6
	そ の 他 普 通 税	204	174	△ 11	41	30	17.2	17.4
	普 通 税 小 計	9,233	7,310	41	1,882	1,923	26.3	6.7
	軽 油 引 取 税	855	738	0	117	117	15.9	5.3
	入 猟 税	3	3	0	—	0	0	0
目 的 税 小 計	858	741	0	117	117	15.8	5.3	
合 計	10,091	8,051	41	1,999	2,040	25.3	3.0	
市 町 村 税	市 町 村 民 税	3,591	2,880	△ 26	737	711	24.7	2.9
	固 定 資 産 税	3,318	2,986	9	323	332	11.1	11.2
	市 町 村 た ば こ 消 費 税	1,091	825	187	79	266	32.2	11.2
	電 気 ガ ス 税	611	577	△ 7	41	34	5.9	6.7
	そ の 他 普 通 税	196	182	—	14	14	7.7	7.6
	普 通 税 小 計	8,807	7,450	163	1,194	1,357	18.2	7.4
	都 市 計 画 税	291	224	0	67	67	30.0	28.7
	そ の 他 目 的 税	17	16	—	1	1	6.3	—
	目 的 税 小 計	308	240	0	68	68	28.3	26.3
	合 計	9,115	7,690	163	1,262	1,425	18.5	7.9

(2) 地方譲与税

昭和42年度の地方譲与税収入見込額は682億円（前年度567億円）で、前年度に比べ115億円、20.2%増加している。

地方譲与税の内訳は次のとおりで、石油ガス譲与税は前年度に比べ29億円、181.3%増加（本年1月1日から暫定税率が2倍となつた。）している。

区 分	収 入 見 込 額			対 前 年 度	
	42 年 度	41 年 度	増 減 額	増 42	減 率 41
地方道路譲与税	億円 591	億円 513	億円 78	15.2	5.8
特別とん譲与税	46	38	8	21.1	△2.6
石油ガス譲与税	45	16	29	181.3	300.0
合 計	682	567	115	20.2	7.4

(3) 臨時地方財政交付金

臨時地方財政交付金は120億円は、昭和42年度における地方財政対策として、単年度限りのものとして措置されたもので、このうち、第1種交付金（95億円）は特別事業債の償還財源等を考慮して、普通交付税の配分方式に準じて交付するものであり、第2種交付金（25億円）は市町村の道路財源に充てるため、市町村の道路の延長にあん分して交付するものである。

(4) 地方交付税

昭和42年度の地方交付税は8,921億円（前年度7,467億円）で、前年度に比べ1,454億円、19.5%の増である。

区 分	42 年 度	41 年 度	増 減 額
国 税 三 税 (A)	28,066	23,456	4,610
地 方 交 付 税 (B)	8,981	7,507	1,474
{(A)×繰入率	8,981	7,506	1,475
{精算分	-	1	△ 1
前年度からの繰越分 (C)	-	-	-
借入金返済分 (D)	60	40	20
合 計 (B)+(C)-(D)	8,921	7,467	1,454
{普通交付税	8,386	7,019	1,367
{特別交付税	535	448	87

(5) 地方債計画

昭和42年度の地方債計画の総額は6,609億円（前年度6,707億円）で、前年度に比べ98億円、1.5%の減となっている。

昭和42年度地方債計画は、前年度の特別事業債を廃止したこと、都市過密対策事業、公害対策事業、万国博関連事業等を含む一般単独事業債を大幅に増額したこと、辺地対策事業債を増額したこと、新たに公共用地先行取得事業債を設けたことが特色である。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
一 般 会 計 債	2,005	1,445	560	30.3	21.6	△ 571.4	2.7	38.8	3.7
準公営企業債	1,135	1,034	101	17.2	15.4	△ 103.1	4.0	9.8	7.7
公 営 企 業 債	2,329	2,202	127	35.2	32.8	△ 129.6	15.0	22.7	14.5
特 別 地 方 債	720	626	94	10.9	9.3	△ 95.9	2.9	15.0	9.4
合 計	6,189	5,307	882	93.6	79.1	△ 900.0	24.6	16.6	9.4
公営企業再建債 (特別事業債)	420	200	220	6.4	3.0	△ 224.5	10.8	110.0	-
総 計	6,609	6,707	△ 98	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.5	38.3
資 金 内 訳									
{政府資金	3,869	3,861	8	58.5	57.6	58.5	42.3	0.2	25.6
{公募資金	2,740	2,846	△ 106	41.5	42.4	41.5	57.7	△ 3.7	60.4

このうち、地方財政計画の歳入に計上したものは、一般会計債2,005億円(前年度1,445億円)、特別地方債の一部296億円(前年度250億円)、合計2,301億円(前年度2,895億円)で前年度と比べると594億円20.5%減少したが、これは、特別事業債の廃止によるものである。

区 分	42年度	41年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計 債	2,005	1,445	560	38.8
一 般 補 助 事 業	297	250	47	18.8
公 営 住 宅 建 設 事 業	326	111	215	193.7
災 害 復 旧 事 業	266	225	41	18.2
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	406	311	95	30.5
一 般 単 独 事 業	265	145	120	82.8
辺 地 対 策 事 業	30	20	10	50.0
直 轄 事 業	140	140	-	-
市 町 村 民 税 臨 時 補 て ん 債	145	203	△ 58	△28.6
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	70	40	30	75.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	60	-	60	100.0
特 別 地 方 債	296	250	46	18.4
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	163	130	33	25.4
清 掃 事 業	133	120	13	10.8
特 別 事 業 債	-	1,200	△1,200	△100.0
合 計	2,301	2,895	△ 594	△ 20.5

3 歳 出 の 状 況

歳出の主な経費の増減状況は、次のとおりである。

区 分	増 減 額		増 減 事 由
	総 額	一般財源	
	億円	億円	億円
給与関係経費	1,849	1,511	
給 与 費	1,812	1,479	人事院勧告に基づく給与改定の増 959(790) 昇給等に基づく増 448(375) 人員増に基づく増 62 (62) 特別職の給与等の改定の増 56 (56) そ の 他 287(196)
恩 給 費	37	32	
一般行政経費	1,526	987	
国庫補助負担金を伴うもの	787	248	生活保護費 265 (53) 結核医療費 △ 22 (△7) 児童保護費 65 (15) 精神衛生費 16 (3) その他一般行政経費 463(184)
国庫補助負担金を伴わないもの	739	739	
公 債 費	265	220	
維持補修費	129	129	
投資的経費	2,505	1,620	
直轄事業負担金	80	80	
国庫補助負担金を伴うもの	1,443	558	普通建設事業費 1,470(548) 災害復旧事業費 △ 74(△4) 失業対策事業費 47(14)
国庫補助負担金を伴わないもの	982	982	普通建設事業費 992(992) 災害復旧事業費 △ 10(△10)
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	101	101	
歳出増減計	6,366	4,568	

(注) 増減事由欄の()は、一般財源の増減額を示す。

(四) 地方財政計画策定後における地方財政措置

昭和42年度地方財政計画の策定後において、次の財政措置が講じられた。

1 給与改定の実施

昭和42年8月15日国家公務員の給与改定について人事院勧告が行なわれ（俸給表の7.0%引上げ、勤勉手当の0.1月分引上げ、宿日直手当の額の引上げ、都市手当（閣議決定において調整手当とされた。）の新設等）、同年8月1日から給与の改定が実施されたが、地方公務員についてもこれに準じて給与改定を行なう場合の所要額は、934億円（特定財源185億円、一般財源749億円）と見込まれた。この一般財源所要額749億円（交付団体分556億円、不交付団体分193億円）のうち、交付団体分については行政経費の節約のほか普通交付税によつて措置された。

また、義務教育職員等にかかる国庫負担金等については、国の補正予算において措置された。

2 交通安全対策に対する財源措置

交通安全施設等整備事業3カ年計画（41年度初年度）の一部変更および踏切道緊急整備計画の策定に伴い、昭和42年度および43年度にわたり緊急に実施すべき事業は、既定計画と合わせて総額616億円、うち地方負担分360億円とされたが、この計画に基づく42年度分地方負担額（単独事業を含む。）142億円のうち交付団体分98億円が普通交付税によつて措置された。

1および2の措置の結果は次のとおりで、国の補正予算に伴う地方交付税増加額749億（国税三税の収入見込増2,341億円の32%）のうち200億円が交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金の繰上げ償還に充てられた。

1 地方交付税増	749億円
2 地方交付税所要額	549
（1）普通交付税	516
（ア）給与改定	556
（イ）調整戻し	76
（ウ）交通安全対策	98
（エ）節約	△90

(オ) 基準財政収入額増	△124
(2) 特別交付税	33
3 差引残額	200
借入金の返済	200

3 災害発生に伴う地方債計画の修正

昭和42年度中においては、6月中旬の豪雨による災害をはじめ、一連の災害により、公共被害額は1,800億円に及び、さらに、西日本において干害が発生し、農作物の被害額も682億円に達した。これらの災害復旧事業の42年度施行分の所要額については、国の補正予算による措置とともに、地方債計画に136億円が追加計上され、特別交付税の配分と合わせて措置された。

(五) 第12次地方制度調査会の中問答申

第12次地方制度調査会は昭和42年12月7日「地方税財政に関する当面の措置について」の中問答申を内閣総理大臣に対して行なつた。

中問答申の内容は(1)国の財政硬直化と地方財政について(2)昭和43年度地方財政の諸問題についてであり、その全文は次のとおりである。

地方税財政に関する当面の措置についての答申

は し が き

当調査会は、第11次の調査会に引き続き、本年9月以降行政事務の再分配に対応する具体的な財源措置および最近における社会経済情勢の変化に伴う地方行政の変貌に対処する行財政上の方策について検討を加えているが、最近国の財政硬直化論と関連して地方財政のあり方が問題となつていること、近く第5次道路整備5箇年計画が策定される運びとなつていること等にかんがみ、当面緊急にとるべき措置として、下記のとおり意見をとりまとめたので、ここに中問答申を行なうものである。

第1 国の財政の硬直化と地方財政について

最近における地方財政の状況をみると、義務的経費の増嵩が著しく、財政構造は硬直の度合いを強めており、財政の弾力性はきわめて乏しい状況にある。また、地方行政の水準をみるに、住民の生活に直接影響を及ぼす施設の整備は著しく立ち遅れてい

るうえ、社会経済情勢の変化に対応して各種の新しい行政需要が起りつつあることを認めることができる。これらの新しい行政需要は、過密問題や過疎問題の解決に必要な各般の施策としての地域開発事業、社会開発事業のほか、公害対策、交通安全対策などの従前になかった新しい分野にわたるものであり、しかも、その処理は長期的かつ計画的な見地から、場合によっては広域的に地方団体の行政区域を超えて行なわれなければならない問題を含んでいる。

当調査会は、これらの社会経済情勢の変貌に対処する地方行財政上の方策についても、地方自治の本旨にふさわしい制度の樹立およびこれに伴う財源の再配分について、目下慎重に検討を続けているところである。

最近、国の財政において、国の歳出規模の増加中、当然増経費の増加率が高まってきたことから、財政の硬直化に関する議論が台頭しているが、これに関連して、地方交付税の当然増額の大きさに着目し、これを財政硬直化の一因とみなし、地方財源の圧縮を図るべきであるとの議論がある。

しかしながら、地方交付税は、現行税制上では地方独立税源のみでは個々の地方団体の実際の行政需要を満し得ないところから、税源の配分を補完し、地方税に代わるべきものとして設けられている制度である。したがって、これを他の経費と同様にみて、財政硬直化の原因と考えることは誤りである。

なお、財政の硬直化を打開するためには、地方団体においても第11次の調査会の答申において述べたとおり、行政経費の効率化を図り、国においてもこれに積極的に協力すべきである。

第2 明年度の地方財政の諸問題について

地方道路目的財源の充実、特別事業債の事後処理および超過負担の解消については、さきに第11次の調査会において答申したところであるが、いまだ根本的な解決をみていない。これらを含めて、明年度の予算編成にあたり、次にかかげる措置がとられるべきものとする。

1 道路目的財源

第5次道路整備5箇年計画が近く策定されようとしているが、その事業費および財源について推計すれば、現行制度のままでは、国が負担すべき事業費に対する特定財源の割合は79%であるのに対し、地方団体が負担すべき事業費に対する特定財源の割合は50%となるものと考えられる。道路整備の重点が地方道に移行しているにもかかわらず、依然として特定財源は国にかたよっており、特に市町村道については、

その整備は緊急を要するものとなつているのに道路目的財源が全くないのは不合理である。

このため、国から地方団体特に市町村に道路目的財源の移譲を行うとともに、道路整備計画の策定とも関連し、地方道路税、軽油引取税等の税率の引上げによる現行の道路目的財源の増強を図ることが望ましいが、このほか、自動車の取得に対する課税等についても、あわせて早急に検討を行ない、その実現を図るべきである。

2 特別事業債の事後処理

国債発行に伴う地方団体の財源不足を補うため、昭和41年度に発行された特別事業債のうち、一般補助事業および直轄事業の財源に充当された約900億円については、これが一般財源賦与の代替として配分されたものであることにかんがみ、その元利償還額に対し、引き続いて財源措置を行なう必要がある。

3 超過負担の解消

国庫補助負担金に伴う地方団体の超過負担については、第11次の調査会の答申にも述べたように、早急に解消されるべきものであるので、すみやかにその解消計画を樹立し、着実にこれを実行すべきである。

4 国鉄納付金

日本国有鉄道においては、最近その収支が悪化していること等を理由として国鉄納付金の廃止を主張しているが、納付金および交付金制度は、昭和30年12月の地方制度調査会の答申に基づき、地方財政の基礎を確立し、税制上の負担の合理化を図るための恒久的制度として設けられたものであり、国鉄納付金はその一環をなすものである。国鉄納付金については、その公共性を考慮し、すでに負担軽減について十分の配慮がなされているところでもあり、これを廃止することは妥当でない。

二 地方公営事業に関する財政措置

(一) 地方公営企業

1 地方公営企業における当面の最大の問題は経営の健全化であるが、41年度の地方公営企業法の一部改正により、水道事業、工業用水道事業（その建設にあつて国から補助金の交付を受けているものを除く。）、軌道事業、自動車運送事業、地方鉄道事業、電気事業、ガス事業および病院事業のうち実質上収

支が均衡していないもので、40年度末現在で不良債務を有するものについてはその申出に基づき、自治大臣が財政再建企業として指定し、その財政再建計画を承認した場合には財政再建債の発行およびこれに対する利子補給等の財政援助の措置を講ずることとされた。この制度により、水道事業 59、交通事業 14、ガス事業 8 および病院事業 82、合計 163 事業を財政再建企業として指定し、昭和 43 年 1 月末現在において水道事業 58（これらの事業に対する財政再建債許可額 24 億円）、交通事業 13（同 443 億円）、ガス事業 8（同 2 億円）および病院事業 75（同 46 億円）、合計 154 事業（同 515 億円）の財政再建計画を承認した。

なお、これらの財政再建企業に対しては財政再建債利子補給金として 41 年度分 1 億円を交付し、42 年度分 12 億円を交付する予定である。

また、地方公営企業の建設に充当した企業債の償還元金が多額なため、資金不足を生ずる企業について、その償還元金を軽減するとともに当該企業の金利負担の軽減にも資することを目的として、昭和 42 年度地方債計画に借換債 20 億円（全額公営企業金融公庫資金）を計上した。

（二） 国民健康保険事業

昭和 42 年度の国民健康保険事業は、昭和 39 年度を初年度とした世帯主以外の被保険者の療養給付の改善の最終年度にあたり、昭和 43 年 1 月 1 日から全保険者が 7 割給付を実施した。

また、年度中途において昭和 42 年 10 月から薬価基準の改正、同年 12 月から診療報酬の引き上げが行なわれたことおよび医療費の伸びが当初の予定を上回る見込みとなつたこと等により国の補正予算（昭和 42 年 12 月）において療養給付費補助金（108 億円）、財政調整交付金（13 億円）等 128 億円（この外 41 年度精算不足分等 64 億円合計 192 億円）が追加計上された。

この内訳は、次のとおりである。

なお、昭和 42 年度においては、低所得被保険者の保険税（料）の負担の軽減を図るため減額対象基準額のうち、世帯主以外の被保険者 1 人に対して加算する額が 4 万円（従前は 3 万円）に引き上げられた。

区 分	昭和42年度当		補 正 計 上 額		小 計	42年度補正 後 予 算 額
	初 予 算 額	41 年 度 精 算 不 足 分	給 与 改 定 分	42年度不 足 見 込 分		
国民健康保険助成費	1,741	57	7	128	192	1,933
療養給付費補助金	1,418	56		108	164	1,582
財政調整交付金	181			13	13	194
事務費補助金	123	1	6	1	8	131
特別療養給付費 補 助 金				6	6	6
そ の 他	19		1		1	20

(注) 1 国民健康保険組合分を含む。

2 42年度不足見込分には、診療報酬の引上げ等に伴う所要見込額を含む。

三 地方財政運営の状況

(一) 予 算 規 模

昭和42年9月末における地方公共団体の普通会計予算総額（都道府県、市町村（特別区、一部事務組合を含む。）の普通会計予算単純合計額）は6兆57億円（前年同期5兆1,650億円）で、前年同期と比べると8,407億円、16.3%の増加となっている。

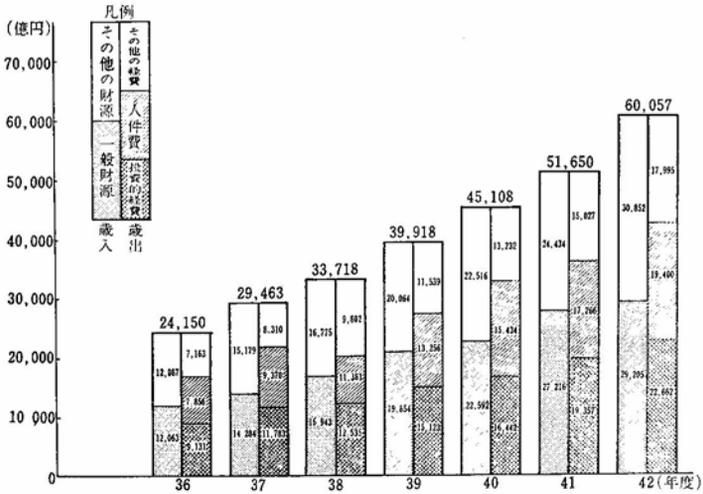
これを都道府県および市町村別に分けると、次のとおりである。

区 分	予 算 額			予算額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%
都 道 府 県	35,658	30,442	5,216	59.4	58.9	17.1	13.6
市 町 村	24,399	21,208	3,191	40.6	41.1	15.0	15.8
合 計	60,057	51,650	8,407	100.0	100.0	16.3	14.5

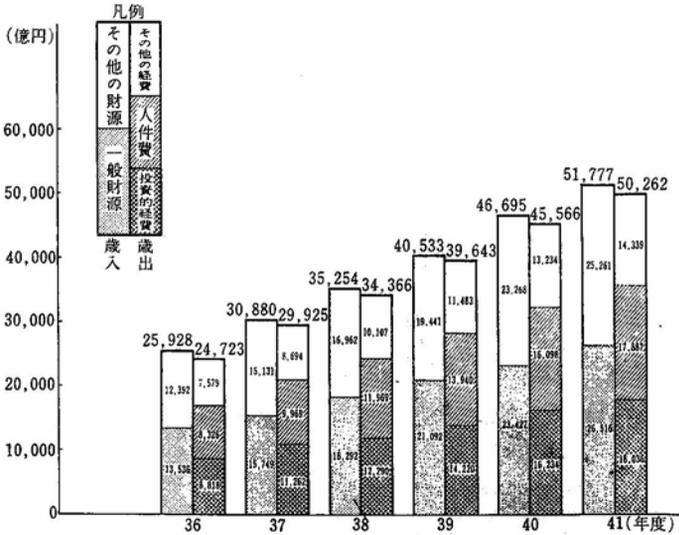
なお、各年度の予算規模（毎年度9月末）および決算額（予算額と同様に都道府県、市町村の普通会計決算額の単純合計額）の推移は、第71図のとおりである。

第 71 図 予算等の推移

その 1 予算額



その 2 決算額



(二) 歳 入

1 歳 入 予 算

歳入予算の主な内容は、次のとおりである。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
地 方 税	19,872	16,489	3,383	33.1	31.9	40.2	23.0	20.5	10.0
地 方 譲 与 税	662	558	104	1.1	1.1	1.2	0.8	18.6	9.9
臨 時 地 方 財 政 交 付 金	51	-	51	0.1	-	0.6	-	-	-
地 方 交 付 税	8,620	7,387	1,233	14.3	14.3	14.7	4.4	16.7	4.0
小 計	29,205	24,434	4,771	48.6	47.3	56.7	28.2	19.5	8.4
地 方 債	4,126	4,419	△ 293	6.9	8.6	△ 3.5	20.8	△ 6.6	44.6
そ の 他	26,726	22,797	3,929	44.5	44.1	46.8	51.0	17.2	17.1
合 計	60,057	51,650	8,407	100.0	100.0	100.0	100.0	16.3	14.5

(注) 昭和41年度臨時地方特例交付金の第1種特例交付金は地方税に、第2種特例交付金は地方交付税に含めている。

2 地方税の収入見込み

(1) 道 府 県 税

昭和42年度の道府県税の収入見込額は1兆91億(前年度8,052億円)で、前年度に比べ2,039億円25.3%の増であるが、12月末現在の徴収状況は次のとおりで、景気回復に伴い収入額は前年同期と比べ24.1%の増となっており、また、計画額に対して収入額は81.5%(前年同期82.3%)となっている。

区 分	42年度	41年度	増減額	増減率	(参考) 12月末日現在		
					国 税	42年度	41年度
計 画 額 (A)	10,091	8,052	2,039	25.3	(当初予算額)	38,052	31,977
調 定 額 (B)	10,076	8,155	1,921	23.6		-	-
収 入 額 (C)	8,226	6,630	1,596	24.1		29,430	24,225
計画額に対 (B)/(A)%	99.9	101.3	△1.4	-		-	-
する割合 (C)/(A)%	81.5	82.3	△0.8	-		77.3	75.8

このうち、法人関係（道府県税法人分および事業税法人分）の徴収状況は、次のとおりである。

区 分	42年度	41年度	増減額	増減率	(参考) 12月末日現在		
					国 税	42年度	41年度
計 画 額 (A)	4,743	3,628	1,115	30.7	(当初予算額)	11,790	10,357
調 定 額 (B)	4,624	3,606	1,018	28.2		-	-
収 入 額 (C)	4,162	3,260	902	27.7		10,091	7,313
計画額に対 (B)/(A)%	97.5	99.4	△ 1.9	-		-	-
する割合 (C)/(A)%	87.7	89.9	△ 2.2	-		85.6	70.6

(2) 市 町 村 税

昭和42年度の市町村税の収入見込額は9,115億円（前年度7,690億円）で、前年度に比べ1,425億円、18.5%の増であるが、9月末現在の収入状況は次のとおりであつて、収入額は4,833億円で計画額に対し53.0%（前年同期52.1%）、前年度に比べ20.7%の増加を示している。また、調定額は8,835億円で計画額に対し96.9%（前年同期98.1%）となつている。

区 分	42年度	41年度	増 減 額	増減率
計 画 額 (A)	9,115	7,690	1,425	18.5
調 定 額 (B)	8,835	7,544	1,291	17.1
収 入 額 (C)	4,833	4,004	829	20.7
計画額に対 (B)/(A)%	96.6	98.1	1.2	-
する割合 (C)/(A)%	53.0	52.1	0.9	-
徴 収 率 (C)/(B)%	54.7	53.1	1.6	-

3 地方交付税の交付状況

昭和42年度地方交付税は、当初8,921億円であつたが、国の補正予算により549億円が追加され9,470億円となり、前年度(7,773億円)に比べ1,697億円、21.8%の増となつている。なお、昭和42年度においては地方財政に対する特例措置によつて第1種臨時地方財政交付金95億円が普通交付税と合わせて交付された。

区 分	都 道 府 県	市 町 村	計
	億円	億円	億円
普 通 交 付 税			
基 準 財 政 需 要 額	14,147	10,045	24,192
{ 財 源 不 足 団 体 分	10,784	7,522	18,306
{ 財 源 超 過 団 体 分	3,363	2,523	5,886
基 準 財 政 収 入 額	8,872	6,938	15,810
{ 財 源 不 足 団 体 分	4,988	4,322	9,310
{ 財 源 超 過 団 体 分	3,884	2,616	6,500
財 源 超 過 額	521	93	614
財 源 不 足 額	5,796	3,200	8,996
{ 普 通 交 付 税 額	5,701	3,200	8,901
{ 第1種臨時地方財政交付金	95	-	95
計	5,796	3,200	8,996
特 別 交 付 税	229	340	569

4 地方債の許可状況

昭和42年度の地方債計画は当初6,609億であつたが、災害復旧事業債等136億円の追加によつて、6,745億円となつており、この計画に対して昭和43年1月末現在の許可状況は、次のとおりである。

区 分	計 画 額	許 可 額	資 金 内 訳	
			政府資金	公募資金
	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計 債	2,141	1,610	1,462	148
	(35)	(31)		(31)
準 公 営 企 業 債	1,135	975	341	634
公 営 企 業 債	2,329	2,216	1,013	1,203
特 別 地 方 債	720	667	667	-
公 営 企 業 再 建 債	420	361	-	361
	(35)	(31)		(31)
計	6,745	5,829	3,483	2,346

(注) () は公有林整備事業、草地改良事業で、公営企業金融公庫から貸し付けるものであり、外書である。

(三) 歳 出

性質別歳出予算

昭和42年9月末現在における現計予算の性質別歳出内訳は、次のとおりである。

区 分	予 算 額		予算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	19,400	17,266	2,134	32.3	33.4	25.4	28.0	12.4	11.9
物 件 費	3,923	3,371	552	6.5	6.5	6.6	5.1	16.4	11.0
維 持 補 修 費	906	815	91	1.5	1.6	1.1	1.7	11.2	15.3
扶 助 費	3,078	2,712	366	5.1	5.3	4.3	5.3	13.5	14.6
補 助 費 等	3,426	2,576	850	5.7	5.0	10.1	△0.2	33.0	△0.4
普通建設事業費	20,061	16,966	3,095	33.4	32.8	36.8	39.9	18.2	18.2
災害復旧事業費	1,843	1,684	159	3.1	3.3	1.9	3.8	9.4	17.2
失業対策事業費	758	706	52	1.3	1.4	0.6	0.9	7.4	9.3
そ の 他	6,662	5,554	1,108	11.1	10.7	13.2	15.5	19.9	22.5
合 計	60,057	51,650	8,407	100.0	100.0	100.0	100.0	16.3	14.5

第三 昭和 43 年度の地方財政計画

一 昭和 43 年度地方財政計画の策定方針

昭和 43 年度の国の予算編成に当つては、「昭和 43 年度の 経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、

- (1) 財政による景気抑制機能の実効を期するとともに、
- (2) 総合予算主義をとり、恒例的な予算補正の慣行を排除し、もつて、中央、地方を通ずる財政体質改善の第一歩を踏み出すことにより、財政が本来の機能を十分果たし得る基盤を確立する、

ことを基本とした。

昭和 43 年度の地方財政計画は、このような国の基本と同一の基調により行政経費の重点化に徹し、節度ある行財政運営を行なうこととし、住民負担の軽減合理化を図りつつ地方行政水準の向上を促進し、将来にわたる財政の健全性を確保することを目途として、次の基本方針に基づいて策定された。

1 地方税負担の現状にかんがみ、個人の住民税、個人の事業税等について負担の軽減を行なう。

2 財源の適正かつ効率的な配分に努め、地方経費の重点化を徹底する。

(1) 道路整備に要する財源の充実を図るため、道路目的税として自動車取得税を創設する。

(2) 道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、当分の間、交通安全対策特別交付金を交付する。

(3) 社会経済情勢の進展に対応する財政需要の変化に即応するため、過密、過疎対策の一環としての都市過密対策等事業、辺地対策事業および公共用地の先行取得事業等に要する地方債を増額するとともに、地方交付税配分の合理化を推進する。

(4) 地方公務員の給与改定等年度途中における事情の変化に対処するため、あらかじめ財源を留保する。

3 財政運営の効率化を進めるとともに、財政秩序を確立し、地方財政の健全化を促進する。

(1) 行政機構の改善と定員管理の合理化を図るとともに、既定経費を削減する。

(2) 昭和43年度に限り、地方交付税の繰入額を法定額から450億円減額して翌年度以降に繰り越すとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計において、250億円を借り入れ、地方交付税に加算する。

(3) 250億円の地方債について、償還期限を繰り上げて償還を行なう。

(4) 一般財源の増加に伴い、地方債への依存度を引き下げる。

(5) 昭和41年度に発行された特別事業債のうち公共事業費等特定の財源に充てたものにかかる元利償還金(交付団体分)の財源とするため、特別事業債償還交付金を交付する。

(6) 国庫補助負担金の改善等の措置を講じ、いわゆる超過負担問題の解決を図る。

(7) 地方財政の実態を考慮し、人件費等について規模の是正を行なう。

4 地方公営企業の経営の健全化を図る。

(1) 一般会計との負担区分に基づく一般会計からの繰出しに必要な財源を確保する。

(2) 下水道事業にかかる公営企業金融公庫の貸付利率の引下げ、高料金の水道事業にかかる地方債の公営企業金融公庫資金による低利借換え等所要の措置を講ずる。

二 地方財政計画

(一) 地方財政計画の概要

昭和43年度の地方財政計画の規模は5兆6,051億円(前年度4兆7,714億円)で、前年度と比べると8,337億円、17.5%増加した。

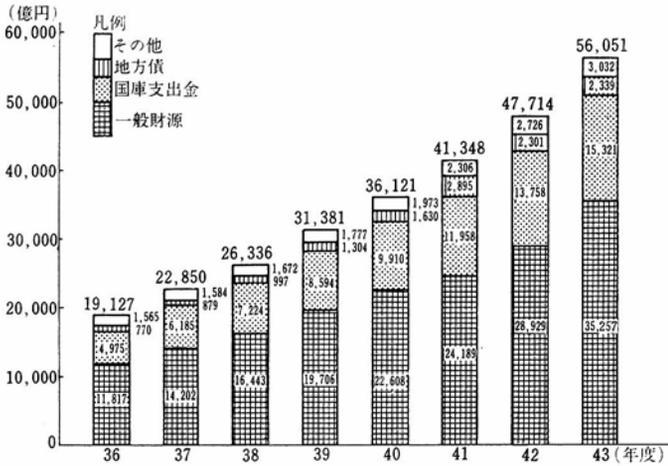
地方財政計画の内訳は、次のとおりである。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増 減 額 比	対前年度 増 減 率
	43年度	42年度	増減額	43	42		
	億円	億円	億円	%	%	%	%
歳 入							
地 方 税	23,268	19,206	4,062	41.5	40.3	48.7	21.1
地 方 譲 与 税	786	682	104	1.4	1.4	1.2	15.2
臨時地方財政交付金	—	120	△ 120	—	0.3	△ 1.4	—
地 方 交 付 税	11,113	8,921	2,192	19.8	18.7	26.3	24.6
特別事業債償還交付金	90	—	90	0.2	—	1.1	—
交通安全対策特別交付金	102	—	102	0.2	—	1.2	—
国 庫 支 出 金	15,321	13,758	1,563	27.3	28.8	18.7	11.4
地 方 債	2,339	2,301	38	4.2	4.8	0.5	1.7
使用料及び手数料	1,038	926	112	1.9	1.9	1.4	12.1
雑 収 入	1,994	1,800	194	3.5	3.8	2.3	10.8
合 計	56,051	47,714	8,337	100.0	100.0	100.0	17.5
歳 出							
給 与 関 係 経 費	19,075	16,528	2,547	34.0	34.6	30.6	15.4
一 般 行 政 経 費	11,721	9,583	2,138	20.9	20.1	25.6	22.3
公 債 経 費	2,395	1,732	663	4.3	3.6	8.0	38.3
維 持 補 修 経 費	1,252	1,142	110	2.2	2.4	1.3	9.6
投 資 的 経 費	20,006	17,900	2,106	35.7	37.5	25.3	11.8
公 営 企 業 繰 出 金	686	551	135	1.2	1.2	1.6	24.5
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	916	278	638	1.7	0.6	7.6	229.5
合 計	56,051	47,714	8,337	100.0	100.0	100.0	17.5

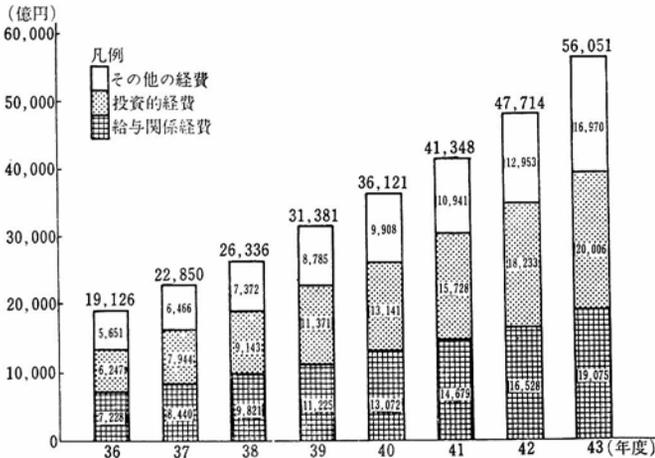
地方財政計画額の推移は、第72図のとおりである。

第 72 図 地方財政計画額の推移

その 1 歳 入



その 2 歳 出



(二) 地方税の収入見込み

昭和43年度の地方税の収入見込額は2兆3,268億円（前年度1兆9,206億円）で、前年度と比べると4,062億円、21.1%増加した。

昭和43年度においては、個人の住民税、個人の事業税等について、負担の軽減を行なうとともに、道路整備に要する財源の充実を図るため道路目的税として自動車取得税を創設する等の改正がなされることとされている。

地方税収入見込みの状況は、次のとおりである。

区	分	道府県税	市町村税	合計
		億円	億円	億円
昭和42年度当初見込額	(A)	10,091	9,115	19,206
自然増収額	(B)	2,583	1,828	4,411
(A)/(B)×100	(%)	25.6	20.1	23.0
(前年度)		24.8	16.4	20.7
税制改正による増減額	(C)	84	△ 433	△ 349
昭和43年度収入見込額	(A)+(B)+(C)	12,758	10,510	23,268
増減額	(D)-(A)	2,667	1,395	4,062

昭和43年度の税目別収入見込額は、次のとおりである。

区 分	収入見込額		増 制 改 正 分	減 自 然 増 取 分	額 合 計	対前年度 増減率
	43年度	42年度				
	億円	億円	億円	億円	億円	%
道府県税						
道府県民税	2,589	2,255	△ 280	614	334	14.8
事業税	5,497	4,314	△ 25	1,208	1,183	27.4
不動産取得税	552	420	△ 0	132	132	31.2
道府県たばこ消費税	666	621	—	45	45	7.2
娯楽施設利用税	185	151	—	34	34	22.7
料理飲食等消費税	817	693	—	124	124	17.9
自動車税	979	728	—	251	251	34.5
その他普通税	44	51	△ 5	△ 2	△ 7	13.7
普通税小計	11,329	9,233	△ 310	2,406	2,096	22.7
自動車取得税	395	—	395	—	395	—
軽油引取税	1,030	855	—	175	175	20.6
入猟税	4	3	—	1	1	19.6
目的税小計	1,429	858	395	176	571	66.5
合 計	12,758	10,091	85	2,582	2,667	26.4
市町村税						
市町村民税	4,182	3,591	△ 427	1,018	591	16.5
固定資産税	3,805	3,317	△ 1	489	488	14.7
軽自動車税	170	146	—	24	24	16.1
市町村たばこ消費税	1,169	1,091	—	78	78	7.2
電気ガス税	716	611	△ 5	110	105	17.2
その他普通税	51	51	—	0	0	0.7
普通税小計	10,093	8,807	△ 433	1,719	1,286	14.6
都市計画税	397	291	—	106	106	36.7
その他目的税	20	17	—	3	3	13.7
目的税小計	417	308	—	109	109	35.4
合 計	10,510	9,115	△ 433	1,828	1,395	15.3

(三) 地方譲与税の収入見込み

昭和43年度の地方譲与税収入見込額は786億円（前年度682億円）で、前年度と比べると104億円、15.2%の増加となつている。

地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

区 分	収 入 見 込 額			対前年度 増 減 率
	43年度	42年度	増減額	
	億円	億円	億円	%
地方道路譲与税	674	591	83	14.0
石油ガス譲与税	61	45	16	35.6
特別とん譲与税	51	46	5	10.9
合 計	786	682	104	15.2

(四) 地方交付税の算定基礎

昭和43年度の地方交付税は1兆1,113億円（前年度8,921億円）で、前年度と比べると2,192億円、24.6%の増加となっている。

地方交付税の算定基礎は、次のとおりである。

区 分	43年度	42年度	増減額
	億円	億円	億円
国 税 三 税 (A)	34,956	28,066	6,890
地 方 交 付 税 (B)	10,923	8,981	1,942
(A)×32.0%	11,186	8,981	2,205
減 額 分	△ 450	—	△ 450
精 算 分	187	—	187
借 入 金 (C)	290	300	△ 10
返 還 金 (D)	△ 100	△ 360	260
合 計 (B)+(C)+(D)	11,113	8,921	2,192

(注) 昭和42年度の地方交付税の補正後の額は、9,470億円である。

(五) 特別事業債償還交付金

特別事業債償還交付金90億円は、昭和41年度に発行された特別事業債のうち、公共事業費等特定の事業費の財源に充てたものについて、昭和43年度における元利償還金（交付団体分）の財源として、普通交付税の配分方法に準じて交付するものである。

(六) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金102億円は、道路交通安全施設の設置(単独事業分)

に要する経費に充てるものであり、人口集中地区の人口および交通事故の発生件数等を基礎として交付するものである。

(七) 地方債計画

昭和43年度の地方債計画の総額は6,773億円(前年度6,609億円)で、前年度と比べると164億円、2.5%の増加となっている。

昭和43年度の地方債計画は、(1)社会開発の推進、(2)地域開発の促進、(3)地方公営企業の経営の健全化と再建整備の促進を基本方針とし、国、地方を通ずる財政環境にかんがみ、特に事業の重点化と財政の合理化を図る考えのもとに策定された。その内訳は、次のとおりである。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	43年度	42年度	増減額	43	42	成	比	増	減
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
一般会計債	2,018	2,005	13	29.8	30.3	7.9	0.6		
準公営企業債	1,373	1,246	127	20.3	18.9	77.4	10.2		
公営企業債	2,672	2,329	343	39.4	35.2	209.2	14.7		
特別地方債	861	734	127	12.7	11.1	77.4	17.3		
合 計	6,733	6,189	544	99.4	93.6	331.7	8.8		
公営企業借換債	40	420	△380	0.6	6.4	△231.7	△90.5		
総 計	6,773	6,609	164	100.0	100.0	100.0	2.5		
(資金区分)									
政府資金	4,017	3,869	148	59.3	58.5	90.2	3.8		
公募資金	2,756	2,740	16	40.7	41.5	9.8	0.6		

(注) 特別地方債には、準公営企業債の下水道事業分および公営企業債の上水道事業分に含まれている厚生年金資金分を重ねて計上してある。なお、その再計上額は、下水道事業分は47億円(42年度125億円)、上水道事業分は144億円(42年度0)である。

このうち、地方財政計画の歳入に計上したものは、一般会計債2,018億円(前年度2,005億円)および特別地方債の一部321億円(前年度296億円)、合計2,339億円(前年度2,301億円)で、前年度と比べると38億円、1.7%の増加となっている。その内訳は、次のとおりである。

区 分	43年度	42年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計 債	2,018	2,005	13	0.6
一 般 補 助 事 業	292	297	△ 5	△ 1.7
公 営 住 宅 建 設 事 業	364	326	38	11.7
災 害 復 旧 事 業	249	266	△ 17	△ 6.4
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	332	406	△ 74	△ 18.2
一 般 単 独 事 業	295	265	30	11.3
辺 地 対 策 事 業	45	30	15	50.0
直 轄 事 業	120	140	△ 20	△ 14.3
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	86	145	△ 59	△ 40.7
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	105	70	35	50.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	130	60	70	116.7
特 別 地 方 債 (一 般 会 計 分)	321	296	25	8.4
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	180	163	17	10.4
清 掃 事 業	141	133	8	6.0
合 計	2,339	2,301	38	1.7

(八) 歳出の増減状況

昭和43年度の地方財政計画の規模は、対前年度8,337億円の増加であるが、歳出の主な増減事由は、次のとおりである。

区 分	増 減 額		増 減 事 由	億円
	総 額	一般財源		
給与関係経費	2,547	2,149		
給 与 費	2,484	2,087	人事院勧告(42.8.15)に基づく増	1,474 (1,200)
			昇給等に基づく増	451 (365)
			特別職の給与等の改定増	47 (47)
			警察官および高校教員等人員増に基づく増	65 (65)
			規模是正による増	290 (290)
			定員合理化による減	△ 35 (△35)
			そ の 他	192 (155)
恩 給 費	63	62		
一般行政経費	2,138	1,749		
国庫補助負担金を伴うもの	497	108	生活保護費	234 (47)
			結核医療費	41 (10)
			児童保護費	81 (18)
			精神衛生費	34 (6)
			そ の 他	107 (27)
国庫補助負担金を伴わないもの	1,641	1,641		
公 債 費	663	637		
維持補修費	110	110		
投資的経費	2,106	1,356		
直轄事業負担金	50	50		
国庫補助負担金を伴うもの	1,064	314	普通建設事業費	910 (305)
			災害復旧事業費	112 (△ 5)
			失業対策事業費	42 (14)
国庫補助負担金を伴わないもの	992	992	普通建設事業費	979 (979)
			災害復旧事業費	13 (13)
公営企業繰出金	135	135		
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	638	638		
合 計	8,337	6,774		

(注) 増減事由欄の () は、一般財源の増減額である。

統 計 表

1 本表の記号は、次によつた。

— 皆無（該当なし。）

0 単位未満

△ 負 数

2 純計額は、都道府県決算額と市町村決算額の合計額から地方団体相互の重複額を控除したものである。

第1表 地方公共

区 分	昭 28. 10. 1 (A)	昭 31. 3. 31	昭 32. 3. 31	昭 33. 3. 31	昭 34. 3. 31	昭 35. 3. 31
都 道 府 県	46	46	46	46	46	46
市 町 村	9 868	4 776	3 935	3 734	3 629	3 537
大 都 市	5	5	5	5	5	5
都 市	281	486	494	499	542	550
{中 都 市	—	—	—	—	—	—
{小 都 市	—	—	—	—	—	—
町 村	9 582	4 285	3 436	3 230	3 082	2 982
計(普通地方公共団体)	9 914	4 822	3 981	3 780	3 675	3 583
特 別 区	23	23	23	23	23	23
一 部 事 務 組 合	—	—	—	—	—	1 106
計(特別地方公共団体)	—	—	—	—	—	1 129
合 計	—	—	—	—	—	4 712

- (注) 1 大都市とは、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市および北九州市を
 2 都市とは、大都市以外の市をいい、中都市とは、年度末現在における人口をいい、小都市とは、人口10万人未満の市をいう(以下各表について同じ)。
 3 昭和28年10月1日は、町村合併促進法が施行された日である。
 4 特別地方公共団体のうち財産区および地方開発事業団は、この表に掲げてい

第2表 団 体 別

その1 国勢調査人口および1団体当り面積の推移

区 分	昭 和 25 年		昭 和 30 年		昭 和 35 年		昭 和 40 年	
	10 月 1 日		10 月 1 日		10 月 1 日 (A)		10 月 1 日 (B)	
特 別 区	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
大 都 市	5 385	6.5	6 969	7.8	8 310	8.9	8 893	9.0
都 市	5 815	7.0	7 233	8.1	8 378	9.0	10 505	10.7
小 計(市部人口)	20 013	24.0	36 086	40.4	42 645	45.6	47 521	48.4
町 村(郡部人口)	31 213	37.5	50 288	56.3	59 333	63.5	66 919	68.1
合 計	51 997	62.5	38 988	43.7	34 084	36.5	31 356	31.9
合 計	83 210	100.0	89 276	100.0	93 419	100.0	98 275	100.0

- (注) 1 昭和40年10月1日の人口は、総理府から公表された昭和40年国勢調査報告に
 2 1団体当り人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。
 3 1団体当り面積は、面積を各調査日現在の団体数で除したものである。
 4 昭和35年10月1日の人口は、長野県と岐阜県の境界紛争地域にかかる人口
 まない。

団 体 数 の 推 移

昭 36. 3.31	昭 37. 3.31	昭 38. 3.31	昭 39. 3.31	昭 40. 3.31	昭 41. 3.31 (B)	昭 42. 3.31 (C)	比 較	
							(C)-(B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
46	46	46	46	46	46	46	0	100.0
3 503	3 466	3 437	3 399	3 395	3 372	3 326	△ 46	33.7
5	5	5	6	6	6	6	0	120.0
550	551	547	552	554	554	556	2	197.9
—	—	111	115	121	124	126	2	—
—	—	436	437	433	430	430	0	—
2 948	2 910	2 885	2 841	2 835	2 812	2 764	△ 48	28.8
3 549	3 512	3 483	3 445	3 441	3 418	3 372	△ 46	34.0
23	23	23	23	23	23	23	0	100.0
1 192	1 280	1 404	1 538	1 695	1 804	1 877	73	—
1 215	1 303	1 427	1 561	1 718	1 827	1 900	73	—
4 764	4 815	4 910	5 006	5 159	5 245	5 272	27	—

いう（以下各表について同じ。）。

（昭41.3.31および昭42.3.31は国勢調査人口、その他は住民登録人口）10万人以上の市

ない。

人 口 の 推 移

比 較		1 団体当り人口 (人)			1 団体当り面積 (km ²)		
増 減 (B)-(A)	増減率	昭和35年 10月1日 (C)	昭和40年 10月1日 (D)	比 較 (D)-(C)	昭和35年 10月1日 (E)	昭和40年 10月1日 (F)	比 較 (F)-(E)
千人	%						
583	7.0	361 306	386 652	25 346	24.76	24.78	0.02
2 127	25.4	1 675 607	1 750 833	75 226	399.56	423.73	24.17
4 876	11.4	77 537	91 036	13 499	142.84	162.75	19.91
7 586	12.8	102 653	119 285	16 632	140.36	156.98	16.62
△ 2 728	△ 8.0	11 562	11 139	△ 423	96.41	99.57	3.16
4 856	5.2	26 322	29 110	2 788	104.63	109.11	4.48

よるものである。

(73) および岡山県児島湾干拓第7区の人口 (1,200) を合計には含み、その他には含

第2表 団体別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口の状況

都道府県	昭和30年 10月1日	昭和35年 10月1日 (A)	昭和40年 10月1日 (B)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
北海道	4 773 087	5 039 206	5 171 800	132 594	2.6
青森	1 382 523	1 426 606	1 416 591	△ 10 015	△ 0.7
岩手	1 427 097	1 448 517	1 411 118	△ 37 399	△ 2.6
宮城	1 727 065	1 743 195	1 753 126	9 931	0.6
秋田	1 348 871	1 335 580	1 279 835	△ 55 745	△ 4.2
山形	1 353 649	1 320 664	1 263 103	△ 57 561	△ 4.4
福島	2 095 237	2 051 137	1 983 754	△ 67 383	△ 3.3
茨城	2 063 944	2 047 024	2 056 154	9 130	0.4
栃木	1 544 987	1 513 624	1 521 656	8 032	0.5
群馬	1 616 142	1 578 476	1 605 584	27 108	1.7
埼玉	2 260 493	2 430 871	3 014 983	584 112	24.0
千葉	2 205 153	2 306 010	2 701 770	395 760	17.2
東京都	8 039 214	9 683 802	10 869 244	1 185 442	12.2
神奈川県	2 919 497	3 443 176	4 430 743	987 567	28.7
新潟	2 473 492	2 442 037	2 398 931	△ 43 106	△ 1.8
富山	1 021 121	1 032 614	1 025 465	△ 7 149	△ 0.7
石川	966 187	973 418	980 499	7 081	0.7
福井	752 758	752 696	750 557	△ 2 139	△ 0.3
山梨	807 044	782 062	763 194	△ 18 868	△ 2.4
長野	2 019 860	1 981 506	1 958 007	△ 23 499	△ 1.2
岐阜	1 586 334	1 638 399	1 700 365	61 966	3.8
静岡県	2 650 435	2 756 271	2 912 521	156 250	5.7
愛知県	3 769 209	4 206 313	4 798 653	592 340	14.1
滋賀	1 485 582	1 485 054	1 514 467	29 413	2.0
京都	853 734	842 695	853 385	10 690	1.3
大阪	1 933 886	1 993 403	2 102 808	109 405	5.5
兵庫	4 619 583	5 504 746	6 657 189	1 152 443	20.9
奈良	3 620 947	3 908 127	4 309 944	401 817	10.3
和歌山	776 861	781 058	825 965	44 907	5.7
鳥取	1 006 819	1 002 191	1 026 975	24 784	2.5
島根	614 259	599 135	579 853	△ 19 282	△ 3.2
岡山	929 066	888 886	821 620	△ 67 266	△ 7.6
広島	1 689 800	1 668 814	1 645 135	△ 23 679	△ 1.4
山口	2 149 044	2 184 043	2 281 146	97 103	4.4
徳島	1 609 839	1 602 207	1 543 573	△ 58 634	△ 3.7
香川	878 109	847 274	815 115	△ 32 159	△ 3.8
愛媛	943 823	918 867	900 845	△ 18 022	△ 2.0
高松	1 540 628	1 500 687	1 446 384	△ 54 303	△ 3.6
福岡	882 683	854 595	812 714	△ 41 881	△ 4.9
佐賀	3 859 764	4 006 679	3 964 611	△ 42 068	△ 1.0
長崎	973 749	942 874	871 885	△ 70 989	△ 7.5
熊本	1 747 596	1 760 421	1 641 245	△ 119 176	△ 6.8
大宮	1 895 663	1 856 192	1 770 736	△ 85 456	△ 4.6
大宮	1 277 199	1 239 655	1 187 480	△ 52 175	△ 4.2
大宮	1 139 384	1 134 590	1 080 692	△ 53 898	△ 4.8
鹿島	2 044 112	1 963 104	1 853 541	△ 109 563	△ 5.6
合計	89 275 529	93 418 501	98 274 961	4 856 460	4.9

(注) 1 昭和40年10月1日現在の人口は、総理府から公表された昭和40年国勢調査報告によるものである。

2 昭和35年10月1日現在の国勢調査人口のうち長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73人は、それぞれ県の計数から除いている。

第3表 昭和41年度団体別決算額の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 引額(A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
都 道 府 県	3 184 017	3 102 273	81 744	44 173	37 571
市 町 村	2 233 694	2 163 868	69 826	31 686	38 140
大 都 市	352 750	345 343	7 407	10 416	△ 3 009
都 市	1 052 474	1 028 360	24 114	11 808	12 306
中 都 市	606 987	588 005	18 982	7 936	11 046
小 都 市	445 487	440 355	5 132	3 872	1 260
町 村	648 566	624 207	24 359	2 329	22 030
特 別 区	138 588	127 266	11 322	6 644	4 678
一部事務組合	41 316	38 692	2 624	489	2 135
合 計	5 417 711	5 266 141	151 570	75 859	75 711

(注) 市町村および合計は単純合計額である。

第4表 昭和41年度決算規模（単純合計額）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和41年度	昭和40年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額	5 393 488	4 649 518	743 970	16.0	14.7
都 道 府 県	3 184 017	2 766 069	417 948	15.1	13.6
市町村(純計額)	2 209 471	1 883 449	326 022	17.3	16.4
単 純 合 計 額	2 233 694	1 903 444	330 250	17.4	16.6
大 都 市	352 750	296 483	56 267	19.0	13.9
都 市	1 052 474	883 355	169 119	19.1	17.0
中 都 市	606 987	494 975	112 012	22.6	19.4
小 都 市	445 487	388 380	57 107	14.7	14.1
町 村	648 566	567 666	80 900	14.3	14.1
特 別 区	138 588	119 866	18 722	15.6	32.1
一部事務組合	41 316	36 074	5 242	14.5	25.8
歳 出 総 額	5 241 919	4 536 623	705 296	15.5	14.4
都 道 府 県	3 102 273	2 708 952	393 321	14.5	13.5
市町村(純計額)	2 139 646	1 827 671	311 975	17.1	15.9
単 純 合 計 額	2 163 868	1 847 666	316 202	17.1	16.1
大 都 市	345 343	291 780	53 563	18.4	13.5
都 市	1 028 360	867 026	161 334	18.6	16.4
中 都 市	588 005	483 609	104 396	21.6	18.6
小 都 市	440 355	383 417	56 938	14.9	13.8
町 村	624 207	545 624	78 583	14.4	13.9
特 別 区	127 266	109 560	17 706	16.2	32.4
一部事務組合	38 692	33 676	5 016	14.9	21.6

(注) 市町村(純計額)は、一部事務組合と一部事務組合を組織する大都市、都市、町村および特別区との相互重複額を控除したものである。

第5表 昭和41年度純計決算額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和41年度	昭和40年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳 入 総 額 (A)	5 393 488	4 649 518	743 970	16.0	14.7
団 体 間 重 複 額 (B)	215 742	171 483	44 259	25.8	20.5
都道府県支出金(市 町村に対する貸付金を含む)	139 145	108 381	30 764	28.4	22.9
同級他団体からの分担金、負 担金等	4 000	4 410	△ 410	△ 9.3	129.8
市町村からの分担金、負担 金、寄附金等	42 726	34 935	7 791	22.3	7.0
特別区財政調整交・納付金	22 993	19 526	3 467	17.8	21.6
軽油引取税交付金	6 096	4 231	1 865	44.1	18.9
娯楽施設利用税交付金	782	—	782	—	—
歳 入 純 計 額 (A)-(B)	5 177 746	4 478 035	699 711	15.6	14.5
歳 出 総 額 (C)	5 241 919	4 536 623	705 296	15.5	14.4
団 体 間 重 複 額 (D)	215 742	171 483	44 259	25.8	20.5
市町村に対する事業費等の補 助交付金等	139 145	108 381	30 764	28.4	22.9
同級他団体に対する負担金等	4 000	4 410	△ 410	△ 9.3	129.8
都道府県に対する事業費等分 担金、負担金、寄附金等	42 726	34 935	7 791	22.3	7.0
特別区財政調整交・納付金	22 993	19 526	3 467	17.8	21.6
軽油引取税交付金	6 096	4 231	1 865	44.1	18.9
娯楽施設利用税交付金	782	—	782	—	—
歳 出 純 計 額 (C)-(D)	5 026 177	4 365 140	661 037	15.1	14.2

第6表 純 計 決

区 分	地 方					
	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
昭和31年度	1 250 979	11.3	-	1 206 069	6.0	-
32	1 407 088	12.5	-	1 342 528	11.3	-
33	1 504 250	6.9	-	1 455 579	8.4	-
34	1 689 352	12.3	-	1 623 883	11.6	-
35	2 025 802	19.9	-	1 924 907	18.5	-
36	2 511 550	24.0	100	2 391 080	24.2	100
37	2 982 859	18.8	119	2 887 366	20.8	121
38	3 397 659	13.9	135	3 308 833	14.6	138
39	3 910 921	15.1	156	3 821 968	15.5	160
40	4 478 035	14.5	178	4 365 140	14.2	183
41	5 177 746	15.6	206	5 026 177	15.5	210

(注) 地方の歳入、歳出は純計決算額である。

算 額 の 推 移

(単位 百万円・%)

国 (一 般 会 計)					
歳 人			歳 出		
決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
1 232 514	9.4	-	1 069 205	5.0	-
1 399 858	13.6	-	1 187 676	11.1	-
1 453 747	3.8	-	1 331 562	12.1	-
1 597 213	9.9	-	1 495 040	12.3	-
1 961 025	22.8	-	1 743 148	16.6	-
2 515 932	28.3	100	2 063 468	18.4	100
2 947 623	17.2	117	2 556 617	23.9	124
3 231 214	9.6	128	3 044 292	19.1	148
3 446 768	6.7	137	3 310 969	8.8	160
3 773 097	9.5	150	3 723 017	12.4	180
4 552 146	20.6	181	4 459 196	19.8	216

第7表 昭和41年度 黒字赤字

区 分	昭 和 41 年			
	団体数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	差 (B)-(C) 引 (D)
都 道 府 県	46	3 184 017	3 102 273	81 744
黒字団体	43	2 595 989	2 522 256	73 733
赤字団体	3	588 028	580 017	8 011
市 町 村	5 226	2 233 694	2 163 868	69 826
黒字団体	4 822	1 759 129	1 677 039	82 090
赤字団体	404	474 565	486 829	△ 12 264
大 都 市	6	352 750	345 343	7 407
黒字団体	2	91 532	87 563	3 969
赤字団体	4	261 218	257 780	3 438
特 別 区	23	138 588	127 266	11 322
黒字団体	23	138 588	127 266	11 322
赤字団体	-	-	-	-
都 市	556	1 052 474	1 028 360	24 114
黒字団体	440	890 174	855 828	34 346
赤字団体	116	162 300	172 532	△ 10 232
中 都 市	126	606 987	588 005	18 982
黒字団体	112	549 129	526 316	22 813
赤字団体	14	57 858	61 689	△ 3 831
小 都 市	430	445 487	440 355	5 132
黒字団体	328	341 045	329 512	11 533
赤字団体	102	104 442	110 843	△ 6 401
町 村	2 764	648 566	624 207	24 359
黒字団体	2 575	601 037	572 059	28 978
赤字団体	189	47 529	52 148	△ 4 619
一 部 事 務 組 合	1 877	41 316	38 692	2 624
黒字団体	1 782	37 798	34 323	3 475
赤字団体	95	3 518	4 369	△ 851
合 計	5 272	5 417 711	5 266 141	151 570
黒字団体	4 865	4 355 118	4 199 295	155 823
赤字団体	407	1 062 593	1 066 846	△ 4 253

団体別決算収支の状況

(単位 百万円)

度		昭和 40 年度		比較増減	
翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数(G)	実質収支(H)	団体数 (A)-(G)	実質収支 (F)-(H)
44 173	37 571	46	21 181	-	16 390
27 612	46 121	43	32 668	-	13 453
16 561	△ 8 550	3	△ 11 487	-	2 937
31 686	38 140	5 199	26 654	27	11 486
21 951	60 139	4 754	49 339	68	10 800
9 735	△ 21 999	445	△ 22 685	△ 41	686
10 416	△ 3 009	6	△ 3 779	-	770
3 349	620	3	516	△ 1	104
7 067	△ 3 629	3	△ 4 295	1	666
6 644	4 678	23	3 548	-	1 130
6 644	4 678	23	3 548	-	1 130
-	-	-	-	-	-
11 808	12 306	554	5 963	2	6 343
9 915	24 431	421	18 251	19	6 180
1 893	△ 12 125	133	△ 12 288	△ 17	163
7 936	11 046	124	5 109	2	5 937
7 693	15 120	101	10 904	11	4 216
243	△ 4 074	23	△ 5 795	△ 9	1 721
3 872	1 260	430	854	-	406
2 222	9 311	320	7 347	8	1 964
1 650	△ 8 051	110	△ 6 493	△ 8	△ 1 558
2 329	22 030	2 812	19 181	△ 48	2 849
1 800	27 178	2 610	24 321	△ 35	2 857
529	△ 5 148	202	△ 5 140	△ 13	△ 8
489	2 135	1 804	1 741	73	394
243	3 232	1 697	2 703	85	529
246	△ 1 097	107	△ 962	△ 12	△ 135
75 859	75 711	5 245	47 835	27	27 876
49 563	106 260	4 797	82 007	68	24 253
26 296	△ 30 549	448	△ 34 172	△ 41	3 623

第8表 実 質 収

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和31年度	3 955	15 708	46	11 352	3 909	4 356	3 090	77.3	29 956
32	3 789	39 748	46	28 171	3 743	11 577	3 215	84.9	49 048
33	3 678	23 952	46	16 731	3 632	7 221	3 062	83.3	36 655
34	3 601	36 962	46	27 287	3 555	9 675	3 046	84.6	49 685
35	3 565	64 825	46	46 464	3 519	18 361	3 179	89.2	74 666
36	3 535	66 353	46	44 779	3 489	21 574	3 183	90.0	75 183
37	3 506	53 550	46	37 388	3 460	16 162	3 100	88.4	69 475
38	3 468	38 611	46	24 933	3 422	13 678	3 067	88.4	65 871
39	3 464	30 237	46	12 738	3 418	17 499	3 088	89.1	67 457
40	3 441	47 835	46	21 181	3 395	26 654	3 100	90.1	82 007
41	3 395	75 711	46	37 571	3 349	38 140	3 083	90.8	106 260

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和31年度	△ 836	70 612	—	34 960	△ 386	35 652	△ 143	20 619
32	△ 166	24 040	—	16 819	△ 166	7 221	125	19 092
33	△ 111	△ 15 796	—	△ 11 440	△ 111	△ 4 356	△ 153	△ 12 393
34	△ 77	13 010	—	10 556	△ 77	2 454	△ 16	13 030
35	△ 36	27 863	—	19 177	△ 36	8 686	133	24 981
36	△ 30	1 528	—	△ 1 685	△ 30	3 213	4	517
37	△ 29	△ 12 803	—	△ 7 391	△ 29	△ 5 412	△ 83	△ 5 708
38	△ 38	△ 14 939	—	△ 12 455	△ 38	△ 2 484	△ 33	△ 3 604
39	△ 4	△ 8 374	—	△ 12 195	△ 4	3 821	21	1 586
40	△ 23	17 598	—	8 443	△ 23	9 155	12	14 550
41	△ 46	27 876	—	16 390	△ 46	11 486	△ 17	24 253

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

第9表 財 政 再 建 債

区 分	総 額			歳入欠かん補てん債		
	総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
昭和31年度	54 140	29 503	24 637	42 123	18 100	24 023
32	48 278	27 351	20 927	36 481	16 162	20 319
33	39 928	23 691	16 237	28 643	12 878	15 765
34	31 074	19 395	11 679	21 049	9 741	11 308
35	22 490	14 850	7 640	13 922	6 461	7 461
36	13 593	9 093	4 500	6 545	2 183	4 362
37	9 129	6 578	2 551	3 142	665	2 477
38	6 346	5 016	1 330	1 493	199	1 294
39	5 080	4 378	702	788	101	687
40	3 081	2 761	320	309	—	309
41	1 966	1 811	155	148	—	148

支 の 推 移

(単位 百万円・%)

団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市 町 村		総 額				都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	
33	14 639	3 057	15 317	865	22.7△	14 248	13△	2 287	852△	10 961	
41	29 622	3 174	19 426	574	15.1△	9 300	5△	1 451	569△	7 849	
38	18 314	3 024	18 341	616	16.7△	12 703	8△	1 583	608△	11 120	
42	28 402	3 004	21 283	555	15.4△	12 723	4△	1 115	551△	11 608	
44	46 689	3 135	27 977	386	10.8△	9 841	2△	225	384△	9 616	
45	44 862	3 138	30 321	352	10.0△	8 830	1△	83	351△	8 747	
44	38 302	3 056	31 173	406	11.6△	15 925	2△	914	404△	15 011	
42	30 012	3 025	35 859	401	11.6△	27 260	4△	5 079	397△	22 181	
41	25 234	3 047	42 223	376	10.9△	37 220	5△	12 496	371△	24 724	
43	32 668	3 057	49 339	341	9.9△	34 172	3△	11 487	338△	22 685	
43	46 121	3 040	60 139	312	9.2△	30 549	3△	8 550	309△	21 999	

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市 町 村		総 額				都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
23	12 642	△ 166	7 977	△ 693	49 993	△ 23	22 318	△ 670	27 675		
8	14 983	117	4 109	△ 291	4 948	△ 8	836	△ 283	3 112		
△ 3	△ 11 308	△ 150	△ 1 085	42	△ 3 403	3	△ 132	39△	3 271		
4	10 088	△ 20	2 942	△ 61	20	4	468	△ 57	488		
2	18 287	131	6 694	△ 169	2 882	△ 2	890	△ 167	1 992		
1	△ 1 827	3	2 344	△ 34	1 011	△ 1	142	△ 33	869		
△ 1	△ 6 560	△ 82	852	54	△ 7 095	1	△ 831	53△	6 264		
△ 2	△ 8 290	△ 31	4 686	△ 5	11 335	2	△ 4 165	7△	7 170		
△ 1	△ 4 778	22	6 364	△ 25	△ 9 960	1	△ 7 417	△ 26	2 543		
2	7 434	10	7 116	△ 35	3 048	△ 2	1 009	△ 33	2 039		
-	13 453	△ 17	10 800	△ 29	3 623	-	2 937	△ 29	686		

等 現 在 高 の 状 況

(単位 百万円)

交付公債(昭和27年度以前分)			借 替 債(昭和31年度発行分)		
総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
8 367	8 343	24	3 650	3 060	590
8 367	8 343	24	3 430	2 846	584
8 367	8 343	24	2 918	2 470	448
7 677	7 655	22	2 348	1 999	349
7 093	7 073	20	1 475	1 316	159
6 042	6 024	18	1 006	886	120
5 409	5 392	17	578	521	57
4 639	4 623	16	214	194	20
4 288	4 277	11	4	-	4
2 770	2 761	9	2	-	2
1 817	1 811	6	1	-	1

第10表 財政再建債等を考慮

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒		
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和31年度	3 955	△38 423	46	△18 151	3 909	△20 281	2 686	67.9	21 675
32	3 789	△ 8 530	46	820	3 743	△ 9 350	2 779	63.8	35 965
33	3 678	△15 977	46	△ 6 961	3 632	△ 9 016	2 665	72.5	26 424
34	3 601	5 881	46	7 892	3 555	△ 2 011	2 725	75.7	37 703
35	3 565	42 335	46	31 614	3 519	10 721	2 944	82.6	60 829
36	3 535	52 760	46	35 686	3 489	17 074	3 025	85.6	65 798
37	3 506	44 422	46	30 810	3 460	13 612	3 011	85.9	62 535
38	3 468	32 265	46	19 917	3 422	12 348	3 018	87.0	61 303
39	3 464	25 157	46	8 360	3 418	16 797	3 066	88.5	64 522
40	3 441	44 754	46	18 419	3 395	26 335	3 088	89.7	79 566
41	3 395	73 745	46	35 760	3 349	37 985	3 076	90.6	104 620

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和31年度	△ 836	25 543	—	10 335	△ 836	15 208	△ 517	12 436
32	△ 166	29 893	—	18 971	△ 166	10 931	93	14 290
33	△ 111	△ 7 447	—	△ 7 781	△ 111	334	△ 114	△ 9 541
34	△ 77	21 858	—	14 853	△ 77	7 005	60	11 279
35	△ 36	36 454	—	23 722	△ 36	12 732	219	23 126
36	△ 30	10 425	—	4 072	△ 30	6 353	81	4 969
37	△ 29	△ 8 338	—	△ 4 876	△ 29	△ 3 462	△ 14	△ 3 263
38	△ 28	△ 12 157	—	△ 10 893	△ 38	△ 1 264	7	△ 1 232
39	△ 4	△ 7 108	—	△ 11 557	△ 4	4 449	48	3 219
40	△ 23	19 597	—	10 059	△ 23	9 538	22	15 044
41	△ 46	28 991	—	17 341	△ 46	11 650	△ 12	25 054

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

第11表 単 年 度

区 分	昭 和 41 年 度		
	総 額	都 道 府 県	市 町 村
単年度収入支(A)	27 876	16 390	11 486
調整額(C)+(D)-(E)(B)	13 353	8 586	4 767
基金積立額(C)	21 345	12 972	8 373
繰上り金とりこみ(C)	1 937	828	1 109
繰下り金とりこみ(D)	9 929	5 214	4 715
実質単年度収支(A)+(B)	41 229	24 976	16 253

した場合の収支の推移

(単位 百万円・%)

字 団 体				赤 字 団 体							
都 道 府 県		市 町 村		総 額				都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	
12	9 088	2 674	12 587	1 269		32.1 Δ 60 107	34 Δ	27 239	1 235 Δ	32 868	
20	19 541	2 759	16 424	1 010		26.7 Δ 44 495	26 Δ	18 721	984 Δ	25 774	
13	10 735	2 652	15 689	1 013		27.5 Δ 42 401	33 Δ	17 696	980 Δ	24 705	
23	18 416	2 702	19 287			24.3 Δ 31 822	23 Δ	10 524	853 Δ	21 298	
33	34 675	2 911	26 154	621		17.4 Δ 18 494	13 Δ	3 061	608 Δ	15 433	
43	36 473	2 982	29 325	510		14.4 Δ 13 038	3 Δ	787	507 Δ	12 251	
41	31 993	2 970	30 542	495		14.1 Δ 18 113	5 Δ	1 183	490 Δ	16 930	
39	25 870	2 979	35 433	450		13.0 Δ 29 038	7 Δ	5 953	443 Δ	23 085	
38	22 454	3 028	42 068	398		11.5 Δ 39 365	8 Δ	14 094	390 Δ	25 271	
42	30 263	3 046	49 303	353		10.3 Δ 34 812	4 Δ	11 844	349 Δ	22 968	
43	44 517	3 033	60 103	319		9.4 Δ 30 875	3 Δ	8 757	316 Δ	22 118	

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体							
都 道 府 県		市 町 村		総 額				都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
3	7 114	Δ 520	5 322	Δ 319		13 107 Δ 3	3	3 221	Δ 316	9 886	
8	10 453	85	3 837	Δ 259		15 612 Δ 8	8	8 518	Δ 251	7 094	
Δ 7	Δ 8 806	Δ 107	Δ 735	3		2 094	7	1 025	Δ 4	1 069	
10	7 681	50	3 598	Δ 137		10 579 Δ 10	10	7 172	Δ 127	3 407	
10	16 259	209	6 867	Δ 255		13 328 Δ 10	10	7 463	Δ 245	5 865	
10	1 798	71	3 171	Δ 111		5 456 Δ 10	10	2 274	Δ 101	3 182	
Δ 2	Δ 4 480	Δ 12	1 217	Δ 15		5 075 Δ 2	Δ	396	Δ 17	Δ 4 679	
Δ 2	Δ 6 123	9	4 891	Δ 45		10 925 Δ 2	Δ	4 770	Δ 47	Δ 6 155	
Δ 1	Δ 3 416	49	6 635	Δ 52		10 327 Δ 1	Δ	8 141	Δ 53	Δ 2 186	
4	7 809	18	7 235	Δ 45		4 553 Δ 4	4	2 250	Δ 41	2 303	
1	14 254	Δ 13	10 800	Δ 34		3 937 Δ 1	1	3 087	Δ 33	850	

収 支 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 40 年 度			増 減 額		
総 額	都道府県	市町村	総 額	都道府県	市町村
17 575	8 443	9 132	10 301	7 947	2 354
6 641	3 801	2 840	6 712	4 785	1 927
14 438	7 728	6 710	6 907	5 244	1 663
1 007	652	355	930	176	754
8 804	4 579	4 225	1 125	635	490
24 216	12 244	11 972	17 013	12 732	4 281

第12表 財 政 再

その1 種類別による推移（市町村）

区 分	昭和30年度末実赤字団体数	当初（昭和31年度末まで）承認団体数	昭和41年度末までの増減		昭和42年4月1日現在団体数	昭和42年度の状況		
			新承認団体数	減少団体数		再建完了等による減少団体数	申出予定数	予出団体数
全部適用団体		536	—	524	12	7	—	5
一部適用団体		34	—	34	—	—	—	—
準用団体		8	232	162	78	13	15	80
計	1 522	578	232	720	90	20	15	85

（注） 府県は、昭和30年度末実質赤字団体数36、承認団体数20であったが、昭和40年度末において全団体が再建完了したので省略した。

第13表 歳 入 欠 陥 補 て

区 分	当 初	昭和31	昭和32年度		昭和33年度		昭和34年度		昭和35年度		昭和
	借入額	年度末	償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高	償還額	現年度末現在高	償還額	年度末現在高	償還額
府 県	18 100	18 100	1 938	16 162	3 284	12 878	3 137	9 741	3 280	6 461	4 278
市 町 村	24 238	24 013	3 564	20 449	4 691	15 758	4 433	11 325	3 857	7 468	3 056
計	42 338	42 113	5 502	36 611	7 975	28 636	7 570	21 066	7 137	13 929	7 334

第14表 財 政 再 建 債 利 子

区 分	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度
府 県	289	459	607	397	303
市 町 村	214	733	623	486	361
計	503	1 192	1 230	883	664

建 団 体 数

その2 完了予定年度別

完了予定年度 団体区分		42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	計
		市	全部適用団体	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準用団体	7		9	2	3	5	1	2	-	-	-	-	-	30
計	10		9	2	3	5	1	2	-	-	-	-	-	33
町村	全部適用団体	4	-	1	-	4	-	-	-	-	-	-	-	9
	準用団体	6	8	9	8	7	2	5	-	1	-	1	1	48
	計	10	8	10	8	11	2	5	-	1	-	1	1	57
計	全部適用団体	7	-	1	-	4	-	-	-	-	-	-	-	12
	準用団体	13	17	11	11	12	3	7	1	1	-	1	1	78
	計	20	17	12	11	16	3	7	1	1	-	1	1	90

ん 債 償 還 状 況

(単位 百万円)

36年度	昭和37年度		昭和38年度		昭和39年度		昭和40年度		昭和41年度		昭和42年度	
年度末 現在高	償還額	年度末 現在高										
2 183	1 518	665	466	199	98	101	101	0	0	0	0	0
4 412	1 936	2 476	1 217	1 259	581	678	369	309	155	154	154	0
6 595	3 454	3 141	1 683	1 458	679	779	470	309	155	154	154	0

補 給 金 交 付 状 況

(単位 百万円)

昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度 (見込)
213	66	21	6	3	-	-
247	149	82	43	22	10	5
460	215	103	49	25	10	5

第15表 準用団体に対する

区 分	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度
団 体 数	86	93	120	128
融 資 あ つ せ ん 額	4 334	3 875	4 680	4 195

第16表 昭 和 41 年 度 歳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地 方 税	986 763	31.0	781 824	35.4	1 768 587	34.2
地 方 譲 与 税	53 858	1.7	5 345	0.2	59 203	1.1
地 方 交 付 税	486 615	15.3	290 712	13.2	777 327	15.0
軽油引取税交付金	—	—	6 096	0.3	—	—
娯楽施設利用税交付金	—	—	782	0.0	—	—
臨時地方特例交付金	24 858	0.8	21 597	1.0	46 455	0.9
小 計 (一 般 財 源)	1 552 094	48.8	1 106 356	50.1	2 651 572	51.2
分 担 金 及 び 負 担 金	42 365	1.3	24 867	1.1	42 813	0.8
使 用 料 、 手 数 料	80 071	2.5	65 074	3.0	145 145	2.8
国 庫 支 出 金	964 660	30.3	298 132	13.5	1 262 792	24.4
都 道 府 県 支 出 金	—	—	130 061	5.9	—	—
財 産 収 入	41 647	1.3	76 468	3.5	118 115	2.3
寄 附 金	11 181	0.3	23 109	1.0	29 192	0.5
繰 入 金	11 182	0.4	22 328	1.0	33 510	0.6
繰 越 金	56 494	1.8	70 504	3.2	126 998	2.5
諸 収 入	222 913	7.0	155 113	7.0	360 451	7.0
地 方 債	198 912	6.2	216 964	9.8	407 158	7.9
そ の 他	2 498	0.1	20 495	0.9	—	—
歳 入 合 計	3 184 017	100.0	2 209 471	100.0	5 177 746	100.0

(注) 1 「その他」は、都道府県分が特別区財政調整納付金、市町村分が特別区財政
 2 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国庫支出金に含めた。

る融資あっせんの状況

(単位 百万円)

昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度(見込)
100	97	100	79	72
3 647	4 758	6 044	5 999	6 012

入決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額	比 較									
	増 減 額				増 減 率			前年度増減率		
					都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
1 549 421	34.6	219 166	31.3	16.3	11.5	14.1	10.6	10.9	10.7	
50 062	1.1	9 141	1.3	18.1	20.2	18.3	14.5	17.4	14.7	
743 187	16.6	34 140	4.9	1.2	10.7	4.6	11.2	12.3	11.6	
—	—	—	—	—	43.8	—	—	19.1	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	46 455	6.6	—	—	—	—	—	—	
2 342 670	52.3	308 902	44.1	12.9	13.8	13.2	10.9	11.3	11.1	
37 215	0.8	5 598	0.8	9.4	18.8	15.0	16.1	31.2	28.3	
127 237	2.8	17 908	2.6	13.4	14.9	14.1	16.6	18.7	17.5	
1 089 816	24.3	172 976	24.7	15.7	16.5	15.9	15.3	25.9	17.6	
—	—	—	—	—	28.3	—	—	15.0	—	
101 000	2.3	17 115	2.5	12.5	19.5	16.9 Δ	3.9	10.9	5.0	
26 847	0.6	2 345	0.3	5.8	9.3	8.7 Δ	20.1 Δ	3.5 Δ	8.5	
31 562	0.7	1 948	0.3 Δ	10.6	17.2	6.2 Δ	13.6	16.4	2.3	
105 664	2.4	21 334	3.1	20.9	19.7	20.2 Δ	10.7	14.8	1.9	
302 107	6.7	58 344	8.3	18.0	39.9	19.3	13.3	20.3	13.0	
313 917	7.1	93 241	13.3	32.3	27.2	29.7	74.7	37.2	49.2	
—	—	—	—	26.0	21.5	— Δ	68.7	73.6	—	
4 478 035	100.0	699 711	100.0	15.1	17.3	15.6	13.6	16.4	14.5	

調整交付金である。

第17表 歳入決算額

区 分	歳 入 決 算 額						
	41	40	39	38	37	36	35
地 方 税	17 686	15 494	13 996	12 129	10 567	9 065	7 442
地 方 譲 与 税	592	501	436	352	308	454	362
地 方 交 付 税	7 773	7 432	6 660	5 811	4 874	4 017	3 110
臨時地方特例交付金	465	—	—	—	—	—	—
小 計 (一般財源)	26 516	23 427	21 092	18 292	15 749	13 536	10 914
使用料、手数料	1 451	1 272	1 083	956	822	738	675
国 庫 支 出 金	12 628	10 898	9 267	8 157	7 081	5 808	4 771
繰 入 金	335	316	308	334	324	209	119
繰 越 金	1 270	1 057	1 037	1 052	1 260	1 077	744
地 方 債	4 072	3 139	2 104	1 584	1 444	1 150	960
そ の 他	5 505	4 671	4 218	3 602	3 149	2 598	2 075
歳 入 合 計	51 777	44 780	39 109	33 977	29 829	25 116	20 258

区 分	増 減 額 構 成 比						
	41	40	39	38	37	36	35
地 方 税	31.3	26.4	36.4	37.6	31.9	33.4	39.6
地 方 譲 与 税	1.3	1.1	1.6	1.1	△ 3.1	1.9	1.0
地 方 交 付 税	4.9	13.6	16.5	22.6	18.2	18.7	15.4
臨時地方特例交付金	6.6	—	—	—	—	—	—
小 計 (一般財源)	44.1	41.1	54.5	61.3	47.0	54.0	56.0
使用料、手数料	2.6	3.3	2.7	3.2	1.8	1.3	1.9
国 庫 支 出 金	24.7	28.8	21.6	26.0	27.0	21.3	18.9
繰 入 金	0.3	0.1	△ 0.5	0.2	2.4	1.9	0.1
繰 越 金	3.1	0.4	△ 0.3	△ 5.0	3.9	6.9	4.9
地 方 債	13.3	18.4	10.1	3.4	6.2	3.9	5.1
そ の 他	11.9	7.9	11.9	10.9	11.7	10.7	13.1
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

の 果 年 比 較

(単位 億円・%)

決 算 額 構 成 比								
34	41	40	39	38	37	36	35	34
6 109	34.2	34.6	35.8	35.7	35.4	36.1	36.7	36.2
327	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.8	1.8	1.9
2 591	15.0	16.6	17.0	17.1	16.4	16.0	15.4	15.3
-	0.9	-	-	-	-	-	-	-
9 027	51.2	52.3	53.9	53.8	52.8	53.9	53.9	53.4
612	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	3.3	3.6
4 136	24.4	24.3	23.7	24.0	23.7	23.1	23.6	24.4
116	0.6	0.7	0.8	1.0	1.1	0.8	0.6	0.7
581	2.5	2.4	2.6	3.1	4.2	4.3	3.7	3.4
788	7.9	7.1	5.4	4.7	4.8	4.6	4.7	4.7
1 634	10.6	10.4	10.8	10.6	10.6	10.4	10.2	9.8
16 894	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増 減 率								
34	41	40	39	38	37	36	35	34
36.2	14.1	10.7	15.4	14.8	16.6	21.8	21.8	12.3
0.1	18.3	14.7	24.0	14.3	△ 32.2	25.7	10.7	0.8
19.0	4.6	11.6	14.6	19.2	21.3	29.2	20.0	15.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
55.3	13.2	11.1	15.3	16.1	16.3	24.0	20.9	12.8
2.7	14.1	17.5	13.2	16.2	11.4	9.3	10.3	8.9
34.2	15.9	17.6	13.6	15.2	21.9	21.7	15.4	18.2
0.7	6.2	2.3	△ 7.7	3.1	55.0	75.6	2.6	34.9
△ 7.2	20.2	1.9	△ 1.5	△ 16.5	17.0	44.7	28.1	△ 18.7
9.1	29.7	49.2	32.8	9.6	25.6	19.8	21.8	27.0
5.2	17.9	10.7	17.1	14.4	21.2	25.2	27.0	5.1
100.0	15.6	14.5	15.1	13.9	18.8	24.0	19.9	12.3

第18表 歳入決算

区 分	歳 入 決 算				
	34	35	36	37	38
地 方 税	610 937	744 236	906 475	1 056 684	1 212 860
地 方 譲 与 税	32 685	36 168	45 449	30 793	35 195
地 方 交 付 税	259 088	310 987	401 704	487 459	581 150
臨時地方特例交付金	—	—	—	—	—
小 計 (一般財源)	902 710	1 091 391	1 353 628	1 574 936	1 829 205
使用料、手数料	61 198	67 503	73 808	82 232	95 593
国庫支出金	413 608	477 056	580 757	708 080	815 731
繰 入 金	11 625	11 854	20 932	32 421	33 438
繰 越 金	58 099	74 434	107 692	125 974	105 184
地 方 債	78 812	96 007	115 044	144 450	158 369
そ の 他	163 300	207 557	259 689	314 766	360 139
合 計	1 689 352	2 025 802	2 511 550	2 982 859	3 397 659

第19表 一 般 財

区 分	昭 和 41 年 度		
	都道府県	市 町 村	純 計
地 方 税	986 763	781 824	1 768 587
地 方 譲 与 税	53 858	5 345	59 203
地 方 交 付 税	486 615	290 712	777 327
軽油引取税交付金	—	6 096	—
娯楽施設利用税交付金	—	782	—
臨時地方特例交付金	24 858	21 597	46 455
合 計	1 552 094	1 106 356	2 651 572

額の推移

(単位 百万円)

算 額			指 数					
39	40	41	36	37	38	39	40	41
1 399 598	1 549 421	1 768 587	100	117	134	154	171	195
43 629	50 062	59 203	100	68	77	96	110	130
665 985	743 187	777 327	100	121	145	166	185	194
-	-	46 455	-	-	-	-	-	-
2 109 212	2 342 670	2 651 572	100	116	135	156	173	196
108 253	127 237	145 145	100	111	130	147	172	197
926 690	1 089 816	1 262 792	100	122	140	160	188	217
30 847	31 562	33 510	100	155	160	147	151	160
103 651	105 664	126 998	100	117	98	96	98	118
210 350	313 917	407 158	100	126	138	183	273	354
421 918	467 170	550 571	100	121	139	162	180	212
3 910 921	4 478 036	5 177 746	100	119	135	156	178	206

源の状況

(単位 百万円)

昭 和 40 年 度			増 減 額		
都道府県	市 町 村	純 計	都道府県	市 町 村	純 計
848 397	701 024	1 549 421	138 366	80 800	219 166
45 616	4 446	50 062	8 242	899	9 141
480 649	262 538	743 187	5 966	28 174	34 140
-	4 238	-	-	1 858	-
-	-	-	-	782	-
-	-	-	24 858	21 597	46 455
1 374 662	972 246	2 342 670	177 432	134 110	308 902

第20表 一般財

その1 純計

区分	地方税			地方譲与税		
	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
昭和34年度	610 937	-	12.3	32 685	-	0.8
35	744 236	-	21.8	36 168	-	10.7
36	906 475	100	21.8	45 449	100	25.7
37	1 056 684	117	16.6	30 793	68	△ 32.2
38	1 212 860	134	14.8	35 195	77	14.3
39	1 399 598	154	15.4	43 629	96	24.0
40	1 549 421	171	10.7	50 062	110	14.7
41	1 768 587	195	14.1	59 203	130	18.3

その2 都道府県

区分	地方税			地方譲与税		
	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
昭和34年度	302 618	-	15.9	31 409	-	0.3
35	394 592	-	30.4	34 948	-	11.3
36	497 725	100	26.1	43 939	100	25.7
37	575 595	115	15.6	29 201	67	△ 33.5
38	660 443	133	14.7	33 218	76	13.8
39	767 371	154	16.2	39 841	91	19.9
40	848 397	170	10.6	45 616	104	14.5
41	986 763	198	16.3	53 858	123	18.1

その3 市町村

区分	地方税			地方譲与税			地方交付税		
	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
昭和34年度	308 319	-	9.0	1 276	-	13.6	79 781	-	9.5
35	349 644	-	13.4	1 220	-	△ 4.4	99 830	-	25.0
36	408 750	100	16.9	1 510	100	23.8	133 960	100	34.2
37	481 089	118	17.7	1 592	105	5.4	161 255	120	20.4
38	552 417	135	14.8	1 977	131	24.1	195 544	146	21.3
39	632 227	155	14.4	3 788	251	91.6	233 790	175	19.6
40	701 024	172	10.9	4 446	294	17.4	262 538	196	12.3
41	781 824	191	11.5	5 345	354	20.2	290 712	217	10.7

源 の 推 移

(単位 百万円・%)

地方交付税			臨時地方特例交付金			合 計		
決算額	指 数	対前年度 増減率	決算額	指 数	対前年度 増減率	決算額	指 数	対前年度 増減率
259 088	-	15.7	-	-	-	902 710	-	12.8
310 987	-	20.0	-	-	-	1 091 391	-	20.9
401 704	100	29.2	-	-	-	1 353 628	100	24.0
487 459	121	21.3	-	-	-	1 574 936	116	16.3
581 150	145	19.2	-	-	-	1 829 205	135	16.1
665 985	166	14.6	-	-	-	2 109 212	156	15.3
743 187	185	11.6	-	-	-	2 342 670	173	11.1
777 327	194	4.6	46 455	-	-	2 651 572	196	13.2

(単位 百万円・%)

地方交付税			臨時地方特例交付金			合 計		
決算額	指 数	対前年度 増減率	決算額	指 数	対前年度 増減率	決算額	指 数	対前年度 増減率
179 307	-	18.7	-	-	-	513 334	-	15.8
211 157	-	17.8	-	-	-	640 697	-	24.8
267 744	100	26.8	-	-	-	809 408	100	26.3
326 204	122	21.8	-	-	-	931 000	115	15.0
385 606	144	18.2	-	-	-	1 079 267	133	15.9
432 195	161	12.1	-	-	-	1 239 407	153	14.8
480 649	180	11.2	-	-	-	1 374 662	170	10.9
486 615	182	1.2	24 858	-	-	1 552 094	192	12.9

(単位 百万円・%)

軽油引取税交付金			娯楽施設利用税 交 付 金			臨時地方特例交付金			合 計		
決算額	指 数	対前年 度増減 率	決算額	指 数	対前年 度増減 率	決算額	指 数	対前年 度増減 率	決算額	指 数	対前年 度増減 率
654	-	71.7	-	-	-	-	-	-	390 030	-	19.3
950	-	45.3	-	-	-	-	-	-	451 644	-	15.8
1 501	100	58.0	-	-	-	-	-	-	545 721	100	20.8
1 831	122	22.0	-	-	-	-	-	-	645 767	118	18.3
2 625	175	43.4	-	-	-	-	-	-	752 563	138	16.5
3 558	237	35.5	-	-	-	-	-	-	873 363	160	16.1
4 238	282	19.1	-	-	-	-	-	-	972 246	178	11.3
6 096	406	43.8	782	-	-	21 597	-	-	1 106 356	203	13.8

第21表 昭和41年度

その1 都道府県

区 分	昭 和 41 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
普 通 税	872 907	832 910	95.4	91.4
法 定 普 通 税	872 304	832 390	95.4	91.3
道 府 県 民 税	217 219	201 930	93.0	22.2
個 人 分	153 714	140 380	91.3	15.4
法 人 分	63 505	61 550	96.9	6.8
事 業 税	399 264	386 680	96.8	42.4
個 人 分	31 361	29 406	93.8	3.2
法 人 分	367 903	357 274	97.1	39.2
不 動 産 取 得 税	45 114	42 350	93.9	4.6
道 府 県 た ば こ 消 費 税	48 320	48 320	100.0	5.3
娛 楽 施 設 利 用 税	13 192	13 096	99.3	1.4
料 理 飲 食 等 消 費 税	70 114	65 263	93.1	7.2
自 動 車 税	73 232	69 078	94.3	7.6
鉦 区 税	978	802	81.9	0.1
狩 猟 免 許 税	435	435	100.0	0.0
固 定 資 産 税 (特 例)	4 436	4 436	100.0	0.5
法 定 外 普 通 税	603	520	86.3	0.1
目 的 税	81 258	78 311	96.4	8.6
軽 油 引 取 税	80 901	77 954	96.4	8.6
入 猟 税	357	357	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	17	2	10.5	0.0
合 計	954 182	911 223	95.5	100.0

- (注) 1 東京都が徴収した市町村税相当額(75,754百万円)を控除し、特別区が徴収
 2 東京都が徴収した市町村税相当額の税目別内訳は、市町村民税23,814百万
 税5,477百万円および旧法による税12百万円であり、特別区が徴収した道府県

地 方 税 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (E)-(D)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率
753 842	717 068	95.1	91.7	115 842	89.9	16.2	10.1
753 093	716 433	95.1	91.6	115 957	90.0	16.2	10.1
189 585	175 776	92.7	22.5	26 154	20.3	14.9	16.1
134 897	122 915	91.1	15.7	17 465	13.6	14.2	24.9
54 688	52 861	96.7	6.8	8 689	6.7	16.4	△ 0.2
341 304	329 851	96.6	42.2	56 829	44.1	17.2	1.0
27 146	25 284	93.1	3.2	4 122	3.2	16.3	13.7
314 158	304 567	97.0	39.0	52 707	40.9	17.3	0.0
44 282	41 374	93.4	5.3	976	0.8	2.4	25.8
43 966	43 966	100.0	5.6	4 354	3.4	9.9	10.4
9 560	9 483	99.2	1.2	3 613	2.8	38.1	18.6
60 247	55 916	92.8	7.1	9 347	7.2	16.7	11.1
58 799	54 905	93.4	7.0	14 173	11.0	25.8	53.3
1 013	825	81.4	0.1	△ 23	△ 0.0	△ 2.8	△ 0.5
393	393	100.0	0.1	42	0.0	10.7	10.7
3 944	3 944	100.0	0.5	492	0.4	12.5	△ 11.2
749	635	84.8	0.1	△ 115	△ 0.1	△ 18.1	8.4
67 205	65 217	97.0	8.3	13 094	10.1	20.1	11.3
66 878	64 890	97.0	8.3	13 064	10.1	20.1	11.3
327	327	100.0	0.0	30	0.0	9.2	7.2
38	15	39.5	0.0	△ 13	△ 0.0	△ 86.7	△ 25.0
821 085	782 300	95.3	100.0	128 923	100.0	16.5	10.1

した道府県税相当額(214百万円)を加算した税法上の道府県税の収入状況である。
円、固定資産税46,299百万円、法定外普通税151百万円、入湯税1百万円、都市計画
税相当額は、全額道府県民税である。

第21表 昭和41年度

その2 市町村

区 分	昭 和 41 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
法 定 普 通 税	869 580	830 515	95.5	96.9
市 町 村 民 税	362 553	341 118	94.1	39.8
個人均等割	12 440	11 445	92.0	1.3
個人所得割	246 163	229 096	93.1	26.7
法人均等割	2 217	2 052	92.6	0.3
法人税割	101 733	98 525	96.8	11.5
固 定 資 産 税	345 187	329 870	95.6	38.5
純固定資産税	322 148	306 831	95.2	35.8
土 地	76 878	72 519	94.3	8.5
家 屋	144 190	136 402	94.6	15.9
償 却 資 産	101 080	97 910	96.9	11.4
交付金、納付金	23 039	23 039	100.0	2.7
軽 自 動 車 税	15 946	14 073	88.3	1.6
市町村たばこ消費税	80 516	80 516	100.0	9.4
電 気 ガ ス 税	59 822	59 804	100.0	7.0
鉱 産 税	2 674	2 506	93.7	0.3
木 材 引 取 税	2 882	2 628	91.2	0.3
法 定 外 普 通 税	871	852	97.8	0.1
目 的 税	27 372	25 978	94.9	3.0
入 湯 税	1 569	1 469	93.6	0.2
都 市 計 画 税	25 474	24 208	95.0	2.8
水 利 地 益 税	317	297	93.6	0.0
共 同 施 設 税	12	4	32.4	0.0
旧 法 に よ る 税	164	19	11.7	0.0
合 計	897 987	857 364	95.5	100.0

(注) 東京都が徴収した市町村税相当額 (75,754百万円) を加算し、特別区が徴収し

地方税の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和40年度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D)(E)	(E) の 構成比	増 減 率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率
783 364	745 601	95.2	97.2	84 914	94.1	11.4	11.2
324 064	304 648	94.0	39.7	36 470	40.4	12.0	12.1
12 462	11 306	90.7	1.5	139	0.1	1.2	4.7
223 789	208 737	93.3	27.2	20,359	22.6	9.8	17.3
1 921	1 755	91.4	0.2	297	0.3	16.9	△ 8.8
85 892	82 850	96.5	10.8	15 675	17.4	18.9	2.0
312 358	296 385	94.9	38.7	33 485	37.1	11.3	10.7
293 298	277 325	94.6	36.2	29 506	32.7	10.6	10.7
70 147	65 484	93.4	8.6	7 035	7.8	10.7	1.6
128 979	121 038	93.8	15.8	15 364	17.0	12.7	14.7
94 172	90 803	90.4	11.8	7 107	7.9	7.8	12.9
19 060	19 060	100.0	2.5	3 979	4.4	20.9	10.5
14 384	12 516	87.0	1.7	1 557	1.7	12.4	18.8
73 169	73 169	100.0	9.5	7 347	8.1	10.0	11.0
53 987	53 966	100.0	7.0	5 838	6.5	10.8	8.0
2 606	2 420	92.9	0.3	86	0.1	3.6	2.4
2 796	2 497	89.3	0.3	131	0.2	5.2	7.4
836	812	97.1	0.1	40	0.0	4.9	3.4
21 975	20 696	94.2	2.7	5 282	5.9	25.5	12.9
1 442	1 356	94.0	0.2	113	0.1	8.3	13.3
20 169	19 012	94.3	2.5	5 196	5.8	27.3	13.2
327	302	92.4	0.0	△ 5	△ 0.0	△ 1.7	△ 2.3
37	26	70.3	0.0	△ 22	△ 0.0	△ 84.6	-
84	12	14.3	0.0	7	0.0	58.3	△ 33.3
806 259	767 121	95.1	100.0	90.243	100.0	11.8	11.2

た道府県税相当額(214百万円)を控除した税法上の市町村税の収入状況である。

第22表 地方税徴

(単位%)

その1 都道府県

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計
	現 年 度 分	過 年 度 分		
昭和32年度	96.2	90.1	31.1	90.0
33	96.7	87.2	36.6	90.7
34	97.0	89.0	37.1	92.2
35	97.3	90.4	42.8	94.2
36	97.2	92.6	49.8	95.0
37	97.3	92.5	54.9	95.4
38	97.4	92.2	56.9	95.6
39	97.2		57.5	95.8
40	96.8		54.7	95.3
41	97.2		52.3	95.5

(注) 昭和39年度から現年度分および過年度分は合わせ現年課税分とされた。

第23表 昭和41年度市町村

その1 市町村民税所得割税率別市町村数

区 分	昭 和 4 1 年		
	大 都 市		都
	団 体 数	構 成 比	団 体 数
標 準 税 率 未 満	-	-	-
標 準 税 率	7	100.0	295
標準税率を 超えるもの	1.1 倍 まで	-	10
	1.2 倍 まで	-	57
	1.3 倍 まで	-	45
	1.4 倍 まで	-	31
	1.5 倍 まで	-	112
不 均 一 課 税	-	-	4
合 計	7	100.0	554

(注) 東京都の特別区については、23区を1として大都市に計上している(本表中に

収 率 の 推 移
その 2 市 町 村

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計
	現 年 度 分	過 年 度 分		
昭和32年度	94.1	92.1	36.2	87.0
33	94.7	85.6	36.6	87.9
34	95.7	87.7	39.6	89.7
35	96.6	86.4	40.8	91.7
36	97.0	86.7	40.4	93.1
37	97.1	86.6	40.9	93.8
38	97.4	84.6	42.5	94.5
39	97.4		42.6	94.9
40	97.5		43.0	95.1
41	97.8		41.2	95.5

民 税 超 過 課 税 等 の 状 況

(単位 %)

4 月 1 日 現 在				
市	町 村		計	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
-	2	0.1	2	0.1
53.3	1 906	67.8	2 208	65.5
1.8	35	1.3	45	1.3
10.3	143	5.1	200	5.9
8.1	178	6.3	223	6.6
5.6	82	2.9	113	3.4
20.2	465	16.5	577	17.1
0.7	1	0.0	5	0.1
100.0	2 812	100.0	3 373	100.0

において同じ。)

第 23 表 昭和41年度市町村

その 2 市町村民税個人均等割税率別市町村数

区 分	昭 和 41 年 4 月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	1	14.3	2	0.4
標 準 税 率	6	85.7	428	77.2
標 準 税 率 を 超 え る も の	-	-	117	21.1
不 均 一 課 税	-	-	7	1.3
合 計	7	100.0	554	100.0

その 3 市町村民税法人均等割税率別市町村数

区 分	昭 和 41 年 4 月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	1	14.3	1	0.2
標 準 税 率	4	57.1	297	53.6
標 準 税 率 を 超 え る も の	2	28.6	251	45.3
不 均 一 課 税	-	-	5	0.9
合 計	7	100.0	554	100.0

その 4 市町村民税法人税割税率別市町村数

区 分	昭 和 41 年 4 月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	-	-	-	-
標 準 税 率	7	100.0	154	27.8
標 準 税 率 を 超 え る も の	-	-	398	71.8
不 均 一 課 税	-	-	2	0.4
合 計	7	100.0	554	100.0

民税超過課税等の状況（つづき）

（単位 %）

1 日 現 在				昭和40年4月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増減率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
-	-	3	0.1	3	0.1	0	-
2 098	74.6	2 532	75.1	2 549	75.1	△ 17	△ 0.7
714	25.4	831	24.6	831	24.5	0	-
-	-	7	0.2	10	0.3	△ 3	△ 30.0
2 812	100.0	3 373	100.0	3 393	100.0	△ 20	△ 0.6

（単位 %）

1 日 現 在				昭和40年4月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増減率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
-	-	2	0.1	3	0.1	△ 1	△ 33.3
1 946	69.2	2 247	66.6	2 304	67.9	△ 57	△ 2.5
866	30.8	1 119	33.2	1 081	31.9	38	3.5
-	-	5	0.1	5	0.1	0	-
2 812	100.0	3 373	100.0	3 393	100.0	△ 20	0.6

（単位 %）

1 日 現 在				昭和40年4月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増減率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
12	0.4	12	0.4	28	0.8	△ 16	△ 57.1
1 567	55.7	1 728	51.2	1 727	51.1	1	0.1
1 233	43.9	1 631	48.3	1 623	48.0	8	0.5
-	-	2	0.1	3	0.1	△ 1	△ 33.3
2 812	100.0	3 373	100.0	3 381	100.0	△ 8	△ 0.2

第23表 昭和41年度市町村

その5 固定資産税税率別市町村数

区 分	昭 和 41 年 4 月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	-	-	-	-
標 準 税 率	7	100.0	361	65.1
標 準 税 率 を 超 え る も の	-	-	191	34.5
不 均 一 課 税	-	-	2	0.4
合 計	7	100.0	554	100.0

第24表 昭和41年度法

その1 都道府県

(単位 百万円)

区 分	自 動 車 税	ガ ス 引 取 税	蘭 引 取 税	文 化 観 光 税	合 計
新 潟 県	-	8	-	-	8
岐 阜 県	-	-	18	-	18
京 都 府	351	-	-	-	351
奈 良 県	-	-	-	28	28
徳 島 県	115	-	-	-	115
合 計 (A)	466	8	18	28	520
昭和40年度(B)	608	10	17	-	635
増 減(A)-(B)	△ 142	△ 2	1	28	△ 115

民税超過課税等の状況 (つづき)

(単位 %)

1 日 現 在				昭和40年4月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
1	0.0	1	0.0	2	0.1	△ 1	△ 50.0
1 901	67.7	2 269	67.4	2 331	68.9	△ 62	△ 2.7
905	32.3	1 096	32.5	1 043	30.9	53	5.1
-	-	2	0.1	5	0.1	△ 3	△ 60.0
2 807	100.0	3 368	100.0	3 381	100.0	△ 13	0.4

定外普通税の状況

その2 市町村

(単位 百万円)

区 分	昭 和 41 年 度		昭 和 40 年 度		比 較	
	市町村数 (A)	収 入 額 (B)	市町村数 (C)	収 入 額 (D)	(A)-(C)	(B)-(D)
犬 税	90	21	115	22	△ 25	△ 1
商品切手発行税	12	311	12	279	0	32
林産物移輸出税	9	51	9	47	0	4
広 告 税	7	267	7	252	0	15
立 木 伐 採 税	2	-	4	0	△ 2	-
文化観光施設税	1	57	2	203	△ 1	△ 146
砂 利 採 取 税	1	1	1	0	0	1
と 畜 税	1	1	1	1	0	0
文化保護特別税	1	133	-	-	1	133
合 計	124	842	151	804	△ 27	38

第 25 表 昭和41年度地方税決算

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	昭和41年度			昭和40年度			比 較 (C)-(F)
	決算額 (A)	計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差 引 (D)-(E) (F)	
法定普通税	832 390	730 387	102 003	716 433	710 973	5 460	96 543
道府県民税	201 930	181 875	20 055	175 776	173 460	2 316	17 739
個人	140 380	129 015	11 365	122 915	116 673	6 242	5 123
法人	61 550	52 860	8 690	52 861	56 787	△ 3 926	12 616
事業税	386 680	333 075	53 605	329 851	344 848	△14 997	68 602
個人	29 406	23 136	6 270	25 284	22 190	3 094	3 176
法人	357 274	309 939	47 335	304 567	322 658	△18 091	65 426
不動産取得税	42 350	33 326	9 024	41 374	30 431	10 943	△ 1 919
道府県たばこ消費税	48 320	49 497	△ 1 177	43 966	44 505	△ 539	△ 638
娯楽施設利用税	13 096	11 680	1 416	9 483	9 487	△ 4	1 420
料理飲食等消費税	65 263	56 229	9 034	55 916	54 379	1 537	7 497
自動車税	69 078	59 564	9 514	54 905	48 995	5 910	3 604
鉱区税	802	669	133	825	734	91	42
狩猟免許税	435	408	27	393	407	△ 14	41
固定資産税 (特例)	4 436	4 064	372	3 944	3 727	217	155
法定外普通税	520	639	△ 119	635	599	36	△ 155
旧法による税収入	2	-	2	15	-	15	△ 13
目的税	78 311	74 138	4 173	65 217	70 458	△ 5 241	9 414
軽油引取税	77 954	73 807	4 147	64 890	70 102	△ 5 212	9 359
入猟税	357	331	26	327	356	△ 29	55
合 計	911 223	805 164	106 059	782 300	782 030	270	105 789

額と地方財政計画額との比較

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	昭和41年度			昭和40年度			比較 (C)-(F)
	決算額 (A)	計画額 (B)	差引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差引 (D)-(E) (F)	
法定普通税	830 515	744 185	86 330	745 601	693 084	52 517	33 813
市町村民税	341 118	287 963	53 155	304 648	279 976	24 672	28 483
個人均等割	11 445	10 675	770	11 306	10 087	1 219	△ 449
個人所得割	229 096	195 503	33 593	208 737	182 850	25 887	7 706
法人均等割	2 052	1 777	275	1 755	1 628	127	148
法人税割	98 525	80 008	18 517	82 850	85 411	△ 2 561	21 078
固定資産税	329 870	298 573	31 297	296 385	268 565	27 820	3 477
純固定資産税	306 831	275 754	31 077	277 325	249 660	27 665	3 412
土地	72 519	67 842	4 677	65 484	60 174	5 310	△ 633
家屋	136 402	119 166	17 236	121 038	105 882	15 156	2 080
償却資産	97 910	88 746	9 164	90 803	83 604	7 199	1 965
交付金・納付金	23 039	22 819	220	19 060	18 905	155	65
軽自動車税	14 073	13 136	937	12 516	11 969	547	390
市町村たばこ消費税	80 516	82 496	△ 1 980	73 169	74 176	△ 1 007	△ 973
電気ガス税	59 804	57 682	2 122	53 966	54 100	△ 134	2 256
鉱産税	2 506	2 232	274	2 420	2 222	198	76
木材引取税	2 628	2 103	525	2 497	2 076	421	104
法定外普通税	852	810	61	812	738	86	△ 25
旧法による税	19			12			
目的税	25 978	24 001	1 977	20 696	18 984	1 712	265
入湯税	1 469	1 283	186	1 356	1 254	102	84
都市計画税	24 208	22 392	1 816	19 012	17 406	1 606	210
水利地益税	297	326	△ 25	302	304	△ 2	△ 29
共同施設税	4			26	20	6	
合 計	857 364	768 996	88 368	767 121	712 806	54 315	34 053

第26表 昭和41年度

区 分	昭 和 4 1 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
地方道路譲与税	51 767	1 228	52 995
特別とん譲与税	97	3 888	3 985
石油ガス譲与税	1 994	229	2 223
合 計	53 858	5 345	59 203

第27表 昭和41年度地方道路譲与税にお

区 分	あ ん 分	
	道路の延長分	道路の面積分
収 入 超 過 団 体		
東 京 都	358	689
神 奈 川 県	249	345
愛 知 県	796	865
大 阪 府	258	360
小 計	1 661	2 259
その他の道府県および大都市	24 827	24 229
総 計	26 488	26 488

- (注) 1 地方道路譲与税は、毎年4月1日現在における都道府県および大都市の区域
よび都道府県道の延長および面積にあん分して譲与する。この場合、地方道路
2 収入超過団体は、前年度の基準財政収入額が基準財政需要額をこえる団体で
定した額の3分の2に相当する額をこえる場合は、当該3分の2に相当する

地方譲与税の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度			比較	
都道府県	市町村	計 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
45 531	1 029	46 560	6 435	13.8
84	3 418	3 502	483	13.8
-	-	-	2 223	-
45 615	4 447	50 062	9 141	18.3

ける収入超過団体に対する譲与制限の状況

(単位 百万円)

額	控除額 (B)	再譲与額 (C)	錯誤訂正額 (D)	地方道路 譲与税額 (A)-(B)+(C)+(D)
計 (A)				
1 047	698	-	-	349
594	396	-	-	198
1 661	445	-	-	1 216
618	412	-	-	206
3 920	1 951	-	-	1 969
49 056	-	1 951	19	51 026
52 976	1 951	1 951	19	52 995

(大都市を包括する 府県にあっては当該大都市を除いた区域) 内に存する一般国道お譲与税の額の2分の1を道路の延長で、他の2分の1を道路の面積であん分する。あり、控除額は、そのこえる額の10分の2に相当する額 (この額があん分によって算額) である。

第28表 昭和41年度地方

区 分	昭 和 41 年	
	当 初	補 正
国 税 三 税 (A)	2 345 563	102 034
所 得 税	1 043 985	8 027
法 人 税	894 728	101 076
酒 税	406 850	△ 7 069
地 方 交 付 税 (B)	750 672	32 651
(A)×32.0 (40年度(A)×29.5)	750 580	32 651
精 算 分	90	-
返 還 分	2	-
借 入 金 (C)	38 000	△ 2 000
借 入 返 済 分 (D)	△ 42 000	-
合 計 (B)+(C)+(D)	746 672	30 651

第29表 昭和41年度地方

その1 配分状況

区 分	昭 和 41 年			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税	
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
道 府 県	466 881	63.9	19 734	42.0
市 町 村	263 508	36.1	27 204	58.0
大 都 市	10 297	1.4	864	1.8
都 市	85 556	11.7	11 577	24.7
町 村	167 655	23.0	14 763	31.5
合 計	730 389	100.0	46 938	100.0

(注) 昭和41年4月2日以降、昭和42年3月31日までに合併が行なわれた団体についている。以下29表において同じ。

交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

度	昭和40年度		比 較		
	最 終 (a)	当 初	最 終 (b)	増 減 額 (c)	増 減 率 (c)/(b)×100
	2 447 597	2 413 814	2 240 384	207 213	9.2
	1 052 012	989 134	980 171	71 841	7.3
	995 804	1 035 721	896 220	99 584	11.1
	399 781	388 959	363 993	35 788	9.8
	783 323	716 187	716 187	67 136	9.4
	783 231	712 075	712 075	71 156	10.0
	90	4 112	4 112	△ 4 022	△ 97.8
	2	0	0	2	-
	36 000	12 000	42 000	△ 6 000	△ 14.3
	△ 42 000	△ 15 000	△ 15 000	△ 27 000	△ 180.0
	777 323	713 187	743 187	34 136	4.6

交付税の交付状況

(単位 百万円・%)

度		昭和40年度地方交付税		比 較	
計					
交付額 (A)	構成比	交付額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
486 615	62.6	480 650	64.7	5 965	1.2
290 712	37.4	262 537	35.3	28 175	10.7
11 161	1.4	10 419	1.4	742	7.1
97 133	12.5	85 851	11.6	11 282	13.1
182 418	23.5	166 267	22.3	16 151	9.7
777 327	100.0	743 187	100.0	34 140	4.6

ては、普通交付税は合併前の各々の市町村に、特別交付税は合併後の市町村に区分さ

第29表 昭和41年度地方

その2 普通交付税算定状況

区 分			基 準 財 政 需 要 額		
			財源不足団体	財源超過団体	計
道	府	県	884 728	272 400	1 157 128
市	町	村	637 548	214 244	851 792
	大	都	123 642	119 841	243 483
	都	市	253 463	86 175	339 638
	町	村	260 443	8 228	268 671
合	計		1 522 276	486 644	2 008 920

(注) 1 東京都特別区については、地方交付税法第21条の規定に基づき東京都分と合入した。

2 本表の額は、市町村分については、一般算定団体と合併算定団体と単独に合

その3 交付、不交付団体の状況

区 分			昭 和 41 年 度					
			交 付		不 交 付		計	
道	府	県	42	91.3	4	8.7	46	100.0
市	町	村	3 219	95.4	154	4.6	3 373	100.0
	大	都	6	85.7	1	14.3	7	100.0
	都	市	476	85.9	78	14.1	554	100.0
	町	村	2 737	97.3	75	2.7	2 812	100.0
合	計		3 261	95.4	158	4.6	3 419	100.0

(注) 1 都道府県分の不交付団体は、東京都、神奈川県、愛知県および大阪府であ

2 東京都特別区は、不交付団体として大都市分を含めた(23区を1団体として

その4 基準財政需要額および基準財政収入額の状況

区 分			昭 和 41 年 度			昭 和 基 準 財 政 需 要 額 (C)
			基 準 財 政 需 要 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A)×100	
道	府	県	1 157 128	714 199	61.7	1 102 992
市	町	村	851 792	596 376	70.0	759 351
	大	都	243 483	216 859	89.1	223 204
	都	市	339 638	275 561	81.1	294 837
	町	村	268 671	103 956	38.7	241 310
合	計		2 008 920	1 310 575	65.2	1 862 343

交代税の交付状況(つづき)

(単位 百万円)

基準財政収入額			財源 超過額	財源 不足額	普通 交付税額
財源不足団体	財源超過団体	計			
400 447	313 752	714 199	41 352	484 281	466 881
374 040	222 336	596 376	8 092	263 508	263 508
113 345	103 514	216 859	△ 16 327	10 297	10 297
167 907	107 654	275 561	21 479	85 556	85 556
92 788	11 168	103 956	2 940	167 655	167 655
774 487	536 088	1 310 575	49 444	747 789	730 389

算した場合財源超過となるので、単独では財源不足となるが、財源超過団体として算したものである。

(単位 %)

昭和40年度						比較			
交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
42	91.3	4	8.7	46	100.0	0	0.0	0	0.0
3 213	94.7	180	5.3	3 393	100.0	6	0.2	△ 26	△14.4
6	85.7	1	14.3	7	100.0	0	0.0	0	0.0
469	84.7	85	15.3	554	100.0	7	1.5	△ 7	△ 8.2
2 738	96.7	94	3.3	2 832	100.0	△ 1	△0.0	△ 19	△20.2
3 255	94.6	184	5.4	3 439	100.0	6	0.2	△ 26	△14.1

る。
いる。)

(単位 百万円・%)

40年度		比較			
基準財政 収入 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基準財政需要額		基準財政収入額	
		増 減 額 (A)-(C)	増 減 率 (E)/(C)×100	増 減 額 (B)-(D)	増 減 率 (F)/(D)×100
675 958	61.3	54 136	4.9	38 241	5.7
526 150	69.3	92 441	12.2	70 226	13.3
197 761	88.6	20 279	9.1	19 098	9.7
237 847	80.7	44 801	15.2	37 714	15.9
90 542	37.5	27 361	11.3	13 414	14.8
1 202 108	64.5	146 577	7.9	108 467	9.0

第30表 昭和41年度 国

区 分	昭 和 41 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
義務教育費	275 025	28.5	3 481	1.2	278 506
生活保護費	43 271	4.5	83 692	28.2	126 963
児童措置費	12 795	1.3	17 137	5.8	29 932
老人福祉費	2 953	0.3	5 308	1.8	8 261
普通建設事業費	390 818	40.5	117 719	39.7	508 537
災害復旧事業費	88 315	9.2	19 522	6.6	107 837
失業対策事業費	13 918	1.4	20 864	7.0	34 782
委 託 金	19 433	2.0	4 458	1.5	23 891
建設事業費	6 640	0.7	793	0.3	7 433
そ の 他	12 793	1.3	3 665	1.2	16 458
財政補給金	521	0.1	5 858	2.0	6 379
結核医療費	28 748	3.0	6 939	2.3	35 687
精神衛生費	21 586	2.2	36	0.0	21 622
そ の 他	67 254	7.0	11 641	3.9	78 895
合 計	964 637	100.0	296 655	100.0	1 261 292

(注) 上記のほか、国有提供施設等所在市町村助成交付金が、昭和41年度に150百

庫 支 出 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭和40年度純計額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
22.1	254 528	23.4	23 978	13.9	9.4	15.0
10.1	109 520	10.0	17 443	10.1	15.9	17.6
2.4	24 378	2.2	5 554	3.2	22.8	19.2
0.7	6 669	0.6	1 592	0.9	23.9	—
40.3	420 041	38.6	88 496	51.2	21.1	22.4
8.5	94 844	8.7	12 993	7.5	13.7	8.6
2.7	32 669	3.0	2 113	1.2	6.5	2.6
1.9	24 945	2.3	△ 1 054	△ 0.6	△ 4.2	46.9
0.6	9 039	0.8	△ 1 606	△ 0.9	17.8	5.7
1.3	15 906	1.5	552	0.3	3.5	88.6
0.5	3 871	0.4	2 508	1.5	64.8	65.4
2.8	—	—	—	—	—	—
1.7	—	—	—	—	—	—
6.3	116 951	10.8	19 253	11.1	16.5	13.7
100.0	1 088 416	100.0	172 876	100.0	15.9	17.6

万円、昭和40年度に1 400百万円ある。

第31表 昭和41年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
一 一 般 会 計 債						
1 一般補助事業	25 500	-	25 500	49 643	39 428	89 071
2 公営住宅建設事業	11 100	-	11 100	14 906	7 145	22 051
3 災害復旧事業	35 700	-	35 700	35 663	-	35 663
4 義務教育施設整備事業	31 100	-	31 100	37 501	8 639	46 140
5 一般単独事業	12 200	2 300	14 500	12 391	50 277	62 668
6 辺地対策事業	2 000	-	2 000	2 000	-	2 000
7 直轄事業	15 400	-	15 400	20 855	20 000	40 855
8 市町村民税臨時減税補てん債	20 300	-	20 300	20 259	-	20 259
9 新産業都市等建設事業	2 000	2 000	4 000	6 176	4 333	10 509
10 退職手当債	-	-	-	352	12 941	13 293
計	155 300	4 300	159 600	199 746	142 763	342 509
二 準公営企業債						
1 港湾整備事業	10 200	4 100	14 300	7 921	4 044	11 965
2 と畜場整備事業	500	600	1 100	493	756	1 249
3 下水道事業	21 500	9 500	31 000	23 298	13 820	37 118
4 地域開発事業	-	57 000	57 000	-	48 676	48 676
5 公有林整備事業	-	(2 600)	(2 600)	-	(3 014)	(3 014)
計	32 200	71 200	103 400	31 712	67 296	99 008
三 公営企業債						
1 電気事業	7 700	5 800	13 500	6 805	4 681	11 486
2 上水道事業	61 200	60 800	122 000	63 333	71 519	134 852

方 債 許 可 状 況

(単位 百万円)

都 道 府 県			指 定 都 市			市 町 村			交 付
政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	公 債
23 162	37 084	60 246	2 974	2 344	5 318	23 507	-	23 507	-
2 675	5 901	8 576	2 851	654	3 505	9 380	590	9 970	4 954
25 495	-	25 495	465	-	465	9 703	-	9 703	-
-	-	-	2 287	1 781	4 068	35 214	6 858	42 072	6 302
3 133	25 116	28 249	499	6 717	7 216	8 759	18 444	27 203	17 929
-	-	-	-	-	-	2 000	-	2 000	-
16 783	18 694	35 477	2 530	1 306	3 836	1 542	-	1 542	-
-	-	-	-	-	-	20 259	-	20 259	-
6 176	4 333	10 509	-	-	-	-	-	-	-
-	8 810	8 810	-	1 580	1 580	352	2 551	2 903	-
77 424	99 938	177 362	11 606	14 382	25 988	110 716	28 443	139 159	29 185
5 342	1 566	6 908	1 332	2 350	3 682	1 247	128	1 375	90
-	50	50	50	150	200	443	556	999	-
8 768	7 813	16 581	6 425	4 401	10 826	8 105	1 606	9 711	300
-	28 135	28 135	-	7 015	7 015	-	13 526	13 526	13 295
-	-	-	-	-	-	-	(3 014)	(3 014)	-
14 110	37 564	51 674	7 807	13 916	21 723	9 795	15 816	25 611	13 685
6 805	4 681	11 486	-	-	-	-	-	-	-
11 844	26 939	38 783	11 680	20 100	31 780	39 809	24 460	64 289	-

第31表 昭和41年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
3 工業用水道事業	9 500	18 500	28 000	8 640	14 586	23 226
4 地下鉄事業	17 900	22 100	40 000	17 900	28 140	46 040
5 一般交通事業	2 500	2 500	5 000	2 500	2 896	5 396
6 その他公営企業	2 300	9 400	11 700	2 237	18 148	20 385
計	101 100	119 100	220 200	101 415	139 970	241 385
四 特別地方債						
1 住宅事業	5 500	—	5 500	5 024	—	5 024
2 病院事業	14 500	—	14 500	15 256	2 033	17 289
3 厚生福祉施設整備事業	14 400	—	14 400	15 425	1 146	16 571
4 清掃事業	12 000	—	12 000	12 856	2 006	14 862
5 簡易水道事業	4 700	—	4 700	4 166	—	4 166
6 下水道終末処理施設事業	11 500	—	11 500	9 904	3 084	12 988
計	62 600	—	62 600	62 631	8 269	70 900
合 計	351 200	(2 600)	(2 600)	395 504	(3 014)	(3 014)
五 公営企業再建債	—	20 000	20 000	—	14 883	14 883
六 特別事業債	50 000	70 000	120 000	—	—	—
再 計	401 200	(2 600)	(2 600)	395 504	(3 014)	(3 014)
七 枠 外 債						
1 消防施設整備事業	—	—	—	—	3 723	3 723
2 中小企業高度化資金貸付金	—	—	—	—	5 450	5 450
3 土地区画整理組合貸付金	—	—	—	—	550	550
4 母子福祉資金貸付金	—	—	—	—	524	524
5 消費生活協同組合貸付金	—	—	—	—	13	13
6 交通信号機整備事業	—	—	—	—	600	600
7 交通安全運転学校等整備事業	—	—	—	—	300	300
8 住宅金融公庫貸付金	—	—	—	—	9 889	9 889
9 帝都高速度交通営団貸付金	—	—	—	—	1 000	1 000
計	—	—	—	—	22 049	22 049
総 計	401 200	(2 600)	(2 600)	395 504	(3 014)	(3 014)

(注) 1 公有林整備事業欄の()書は、公営企業金融公庫が委託を受けて市町村に貸
 2 特別区については、都道府県分、一部事務組合または地方開発事業団について道府県が加入するものを除く。) にあつては指定都市分、その他のものにあつ

方債許可状況(つづき)

(単位 百万円)

都道府県			指定都市			市町村			交付
政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	公債
6 865	11 601	18 466	865	1 595	2 460	910	1 390	2 300	-
3 300	7 700	11 000	14 600	20 440	35 040	-	-	-	2 100
300	380	680	998	1 452	2 450	1 202	1 064	2 266	-
276	10 176	10 452	355	3 159	3 514	1 606	4 813	6 419	727
29 390	61 477	90 867	28 498	46 746	75 244	43 527	31 747	75 274	2 827
3 830	-	3 830	815	-	815	379	-	379	-
3 948	687	4 635	1 007	1 346	2 353	10 301	-	10 301	-
3 532	297	3 829	470	-	470	11 423	849	12 272	609
930	800	1 730	2 041	418	2 459	9 885	788	10 673	353
-	-	-	-	-	-	4 166	-	4 166	-
1 642	1 000	2 642	4 644	1 472	6 116	3 618	612	4 230	1 748
13 882	2 784	16 666	8 977	3 236	12 213	39 772	2 249	42 021	2 710
134 806	201 763	336 569	56 888	78 280	135 168	203 810	(3 014)	(3 014)	48 407
-	-	-	-	10 730	10 730	-	4 153	4 153	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
134 806	201 763	336 569	56 888	89 010	145 898	203 810	(3 014)	(3 014)	48 407
-	307	307	-	498	498	-	2 918	2 918	-
-	5 450	5 450	-	-	-	-	-	-	-
-	326	326	-	224	224	-	-	-	-
-	483	483	-	41	41	-	-	-	-
-	13	13	-	-	-	-	-	-	-
-	600	600	-	-	-	-	-	-	-
-	300	300	-	-	-	-	-	-	-
-	7 295	7 295	-	178	178	-	2 416	2 416	-
-	-	-	-	1 000	1 000	-	-	-	-
-	14 774	14 774	-	1 941	1 941	-	5 334	5 334	-
134 806	216 537	351 343	56 888	90 951	147 839	203 810	(3 014)	(3 014)	48 407

し付けらるもので、外書としている。

ては、都道府県が加入するもの(あつては都道府県分、指定都市が加入するもの(都ては市町村分として区分した。

第32表 昭和41年度地

区 分	昭 和 41 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
(発行目的別)				
普通債	118 774	56.9	157 415	69.9
一般補助事業債	68 486	32.8	29 829	13.3
うち特別事業債	49 613	23.8	11 167	5.0
一般単独事業債	25 984	12.5	33 866	15.0
一営住宅建設事業債	12 696	6.1	12 532	5.6
公義務教育施設整備事業債	—	—	45 591	20.2
清掃施設事業債	800	0.4	12 093	5.4
厚生福祉施設の整備事業債	4 911	2.3	10 218	4.5
その他債	5 897	2.8	13 286	5.9
災害復旧債	26 316	12.6	10 437	4.6
単独災害復旧事業債	6 745	3.2	5 410	2.4
補助災害復旧事業債	19 571	9.4	5 027	2.2
うち鉅害復旧事業にかかる特別事業債	58	0.0	—	—
辺地対策事業債	—	—	1 801	0.8
直轄事業債	36 876	17.7	3 692	1.6
うち特別事業債	26 172	12.5	2 774	1.2
転貸債	—	—	15	0.0
退職手当債	8 760	4.2	4 486	2.0
市町村民税臨時減税補てん債	—	—	20 257	9.0
交付公債	9 735	4.7	8 212	3.7
枠外債	8 186	3.9	7 158	3.2
都道府県貸付金	—	—	8 718	3.9
その他の債	—	—	2 985	1.3
合計	208 647	100.0	225 176	100.0
うち特別事業債	75 843	36.3	13 941	6.2
(借入先別)				
政 府 資 金 運 用 部	87 108	41.8	146 438	65.0
資 金 運 用 局	76 477	36.7	111 192	49.4
簡 易 保 険 局	10 631	5.1	35 246	15.6
公 営 企 業 金 融 公 庫	1 041	0.5	4 056	1.8
市 中 銀 行	93 039	44.6	31 648	14.1
保 險 会 社 其 他 金 融 機 関	7 337	3.5	8 451	3.8
交 付 公 債	9 735	4.7	8 212	3.6
共 済 組 合 (恩給組合を含む)	5 706	2.7	11 406	5.1
そ の 他	4 681	2.2	14 965	6.6
合 計	208 647	100.0	225 176	100.0

- (注) 1 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行および長期信用銀行をいう。
 2 保険会社その他金融機関とは、保険会社、信託銀行、相互銀行、信用金庫、
 3 特別事業債とは、公共事業費等特定の事業費の財源に充てるため昭和41年度

方 債 発 行 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 40 年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額	増減率	前年度 増減率	
276 189	65.0	186 148	54.6	90 041	106.6	48.4	39.6
98 315	23.1	46 446	13.6	51 869	61.4	111.7	—
60 780	14.3	—	—	—	—	—	—
59 850	14.1	42 644	12.5	17 206	20.4	40.3	—
25 228	6.0	14 670	4.3	10 558	12.5	72.0	—
45 591	10.7	34 012	10.0	11 579	13.7	34.0	—
12 893	3.0	13 228	3.9	△ 335	△ 0.4	△ 2.5	—
15 129	3.6	13 444	3.9	1 685	2.0	12.5	—
19 183	4.5	21 704	6.4	△ 2 521	△ 3.0	△ 11.6	—
36 753	8.7	32 081	9.4	4 672	5.5	14.6	18.4
12 155	2.9	13 074	3.8	△ 919	△ 1.1	△ 7.0	15.3
24 598	5.8	19 007	5.6	5 591	6.6	29.4	20.6
58	0.0	—	—	—	—	—	—
1 801	0.4	1 466	0.4	335	0.4	22.9	5.2
40 568	9.5	31 230	9.2	9 338	11.1	29.9	168.1
28 946	6.8	—	—	—	—	—	—
15	0.0	41	0.0	△ 26	△ 0.0	△ 63.4	△ 92.2
13 246	3.1	19 248	5.7	△ 6 002	△ 7.1	△ 31.2	111.0
20 257	4.8	26 398	7.7	△ 6 141	△ 7.3	△ 23.3	77.1
17 947	4.2	26 759	7.9	△ 8 812	△ 10.4	△ 32.9	174.0
15 344	3.6	14 917	4.4	427	0.5	2.9	27.6
—	—	—	—	—	—	—	—
2 985	0.7	2 388	0.7	597	0.7	25.7	—
425 105	100.0	340 676	100.0	84 429	100.0	24.8	54.8
89 784	21.1	—	—	—	—	—	—
233 546	55.0	188 923	55.4	44 623	52.8	23.6	32.0
187 669	44.2	157 269	46.2	30 400	36.0	19.3	56.4
45 877	10.8	31 654	9.2	14 223	16.8	44.9	△ 25.6
5 097	1.2	5 120	1.5	△ 23	△ 0.0	△ 0.4	38.7
124 687	29.3	78 686	23.1	46 001	54.5	58.5	116.7
15 788	3.7	17 409	5.1	△ 1 621	△ 1.9	△ 9.3	232.7
17 947	4.2	26 759	7.9	△ 8 812	△ 10.4	△ 32.9	174.0
17 112	4.0	16 931	5.0	181	0.2	1.1	30.6
10 928	2.6	6 848	2.0	4 080	4.8	59.9	△ 24.2
425 105	100.0	340 676	100.0	84 429	100.0	24.8	54.8

各種協同組合その他金銭の貸付を業とするもので、市中銀行以外のものをいう。
 において特別に発行を許可された地方債（発行ベース）である。

第33表 昭和41年度使用料

区 分	昭和41年			
	都道府県		市町村	
使用料	56 688	70.8	46 011	70.7
授業料	27 751	34.7	5 629	8.7
高等学校	26 633	33.3	2 219	3.4
幼稚園	-	-	2 404	3.7
その他	1 118	1.4	1 006	1.6
保育所使用料	-	-	8 256	12.7
公営住宅使用料	10 159	12.7	13 873	21.3
発電水利使用料	7 116	8.9	-	-
その他	11 662	14.5	18 253	28.0
手数料	23 383	29.2	19 063	29.3
法令に基づくもの	18 079	22.6	3 664	5.6
条例に基づくもの	5 304	6.6	15 399	23.7
合計	80 071	100.0	65 074	100.0

第34表 昭和41年度

区 分	昭和41年			
	都道府県		市町村	
他会計からの繰入金	4 801	42.9	4 804	21.5
法適用の公営企業会計	1 538	13.7	1 748	7.8
法非適用の公営企業会計	2 736	24.5	1 767	7.9
その他	527	4.7	1 289	5.8
基金からの繰入金	6 381	57.1	15 294	68.5
基金とりくずし額	6 381	57.1	12 994	58.2
その他	-	-	2 300	10.3
財産区からの繰入金	-	-	2 230	10.0
合計	11 182	100.0	22 328	100.0

および手数料の状況

(単位 百万円・%)

度		昭和40年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額	増減率	前年度 増減率	
102 699	70.8	91 448	71.9	11 251	62.8	12.3	19.1
33 380	23.0	31 125	24.5	2 255	12.6	7.2	21.5
28 852	19.9	27 694	21.8	1 158	6.5	4.2	20.9
2 404	1.6	2 054	1.6	350	1.9	17.0	22.0
2 124	1.5	1 377	1.1	747	4.2	54.2	35.0
8 256	5.7	7 061	5.5	1 195	6.7	16.9	27.8
24 032	16.6	20 628	16.2	3 404	19.0	16.5	16.2
7 116	4.9	6 104	4.8	1 012	5.6	16.6	13.9
29 915	20.6	26 530	20.9	3 385	18.9	12.8	17.7
42 446	29.2	35 789	28.1	6 657	37.2	18.6	13.7
21 743	15.0	16 294	12.8	5 449	30.4	33.4	11.6
20 703	14.2	19 495	15.3	1 208	6.8	6.2	15.5
145 145	100.0	127 237	100.0	17 908	100.0	14.1	17.5

繰 入 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和40年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額	増減率	前年度 増減率	
9 605	28.6	10 589	33.5	△ 984	△ 50.5	△ 9.3	19.2
3 286	9.8	4 867	15.4	△ 1 581	△ 81.2	△ 32.5	△ 1.8
4 503	13.4	4 252	13.5	251	12.9	5.9	10.6
1 816	5.4	1 470	4.6	346	17.8	23.5	1 650.0
21 675	64.7	18 783	59.6	2 892	148.4	15.4	△ 3.3
19 375	57.8	17 408	55.2	1 967	100.9	11.3	△ 3.4
2 300	6.9	1 375	4.4	925	47.5	67.3	△ 2.0
2 230	6.7	2 190	6.9	40	2.1	1.8	△ 13.6
33 510	100.0	31 562	100.0	1 948	100.0	6.2	2.3

第35表 昭和41年度その

区 分	昭和41年			
	都道府県		市町村	
収入金	41 647	13.1	76 468	27.3
入入金	7 531	2.4	8 094	2.9
収収	34 116	10.7	68 374	24.4
担	42 365	13.3	24 867	8.9
財財	11 181	3.5	23 109	8.3
分寄	222 913	70.1	155 113	55.5
諸	8 289	2.6	2 808	1.0
延滞	7 185	2.3	5 430	1.9
預貸	144 709	45.5	44 300	15.9
受収	19 657	6.2	11 951	4.3
雑	17 671	5.5	48 856	17.5
合	25 402	8.0	41 768	14.9
計	318 106	100.0	279 557	100.0

第36表 昭和41年度目的

区 分	昭和41年度					
	都道府県		市町村		純計額	
費	9 495	0.3	37 913	1.8	47 408	0.9
費	195 136	6.3	358 721	16.8	522 855	10.4
費	131 484	4.3	241 876	11.3	358 320	7.1
費	161 716	5.2	172 288	8.1	325 888	6.5
費	48 576	1.6	52 115	2.4	100 132	2.0
費	354 027	11.4	154 326	7.2	442 808	8.8
費	137 364	4.4	59 040	2.8	194 049	3.9
費	683 700	22.0	413 874	19.3	1 066 272	21.2
費	13 372	0.4	62 416	2.9	74 672	1.5
費	207 786	6.7	-	-	207 756	4.1
費	905 812	29.2	399 843	18.7	1 297 995	25.8
費	125 258	4.0	58 590	2.7	163 431	3.3
費	91 456	3.0	95 618	4.5	183 502	3.7
金	10 561	0.3	13 319	0.6	23 880	0.5
金	-	-	17 209	0.8	17 209	0.3
金	6 096	0.2	-	-	-	-
金	782	0.0	-	-	-	-
金	19 652	0.7	-	-	-	-
金	-	-	2 498	0.1	-	-
計	3 102 273	100.0	2 139 646	100.0	5 026 177	100.0

他の収入の状況

(単位 百万円・%)

度		昭和40年度		比 較				
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率	
118 115	21.4	101 000	21.6	17 115	20.5	16.9	5.0	
15 625	2.8	12 996	2.8	2 629	3.1	20.2	5.2	
102 490	18.6	88 004	18.8	14 486	17.4	16.5	4.9	
42 813	7.8	37 215	8.0	5 598	6.7	15.0	28.3	
29 192	5.3	26 847	5.7	2 345	2.8	8.7	△ 8.5	
360 451	65.5	302 107	64.7	58 344	70.0	19.3	13.0	
11 097	2.0	11 235	2.4	△ 138	△ 0.2	△ 1.2	2.0	
12 615	2.3	9 521	2.0	3 094	3.7	32.5	9.9	
184 850	33.6	155 492	33.3	29 358	35.2	18.9	14.6	
21 136	3.8	18 013	3.9	3 123	3.8	17-3	△ 3.5	
66 527	12.1	51 307	11.0	15 220	18.3	29.7	20.3	
64 226	11.7	56 539	12.1	7 687	9.2	13.6	11.5	
550 571	100.0	467 169	100.0	83 402	100.0	17.9	10.7	

別歳出決算の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度		比 較							
純 計 額		増 減 額		増 減 率			前年度増減率		
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
43 333	1.0	4 075	0.6	8.2	9.7	9.4	1.9	9.1	7.6
455 059	10.4	67 796	10.3	17.8	14.7	14.9	19.2	15.2	15.6
308 394	7.1	49 926	7.6	12.2	18.4	16.2	3.9	25.6	15.8
282 666	6.5	43 222	6.5	15.0	16.0	15.3	17.6	15.7	16.9
91 689	2.1	8 443	1.3	10.3	8.3	9.2	5.8	6.9	6.3
372 854	8.5	69 954	10.6	19.0	26.3	18.8	17.9	15.7	16.7
164 509	3.8	29 540	4.5	17.0	18.1	18.0	8.6	13.5	9.6
908 272	20.8	158 000	23.9	15.7	20.4	17.4	14.2	16.1	15.1
66 796	1.5	7 876	1.2	14.2	11.9	11.8	9.5	16.7	15.3
182 698	4.2	25 058	3.8	13.7	-	13.7	14.6	-	14.6
1 149 922	26.3	148 073	22.4	10.8	17.4	12.9	12.2	12.9	12.8
144 594	3.4	18 837	2.8	18.2	6.3	13.0	8.8	21.8	12.5
154 697	3.5	28 805	4.3	16.7	21.1	18.6	11.7	23.0	15.1
19 366	0.4	4 514	0.7	18.6	27.3	23.3	9.4	1.3	4.9
20 291	0.5	△ 3 082	△ 0.5	-	△12.6	△ 15.2	-	15.8	19.3
-	-	-	-	44.1	-	-	18.9	-	-
-	-	-	-	16.5	-	-	73.6	-	-
-	-	-	-	-	△ 5.9	-	-	△58.1	-
4 365 140	100.0	661 037	100.0	14.5	17.1	15.1	13.5	15.9	14.2

第37表 昭和41年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
社 会 福 祉 費	29 199	22.2	46 633	19.3	67 985	19.0
老 人 福 祉 費	7 561	5.8	14 737	6.1	20 709	5.8
児 童 福 祉 費	33 934	25.8	66 252	27.4	95 765	26.7
生 活 保 護 費	59 743	45.4	113 382	46.9	172 105	48.0
災 害 救 助 費	1 047	0.8	872	0.3	1 756	0.5
合 計	131 484	100.0	241 876	100.0	358 320	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	20 510	15.6	54 091	22.4	74 600	20.8
物 件 費	6 424	5.0	14 275	5.9	20 699	5.8
扶 助 費	71 653	54.4	131 258	54.3	202 911	56.6
補 助 費 等	16 672	12.7	10 791	4.5	15 115	4.2
普 通 建 設 事 業 費	8 691	6.6	19 763	8.2	26 339	7.4
補 助 事 業 費	4 735	3.6	8 273	3.4	12 045	3.4
単 独 事 業 費	3 956	3.0	11 481	4.8	14 294	4.0
県 営 事 業 負 担 金	-	-	9	0.0	-	-
貸 付 金	6 818	5.2	1 082	0.4	7 322	2.0
そ の 他	716	0.5	10 616	4.3	11 334	3.2
合 計	131 484	100.0	241 876	100.0	358 320	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	66 171	50.3	113 450	46.9	179 620	50.1
都 道 府 県 支 出 金	-	-	10 757	4.4	-	-
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	981	0.8	6 691	2.8	7 587	2.1
地 方 債	812	0.6	3 898	1.6	3 082	0.9
そ の 他 特 定 財 源	9 093	6.9	17 983	7.4	26 799	7.5
一 般 財 源 等	54 427	41.4	89 097	36.9	141 232	39.4
合 計	131 484	100.0	241 876	100.0	358 320	100.0

民生費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純和計年度額		比較			
		増	減	額	増減率
61 062	19.8	6 923	13.9	11.3	} 11.9
17 721	5.8	2 988	6.0	16.9	
78 674	25.5	17 091	34.2	21.7	
148 954	48.3	23 151	46.4	15.5	17.8
1 983	0.6	△ 227	△ 0.5	△ 11.4	△ 44.5
308 394	100.0	49 926	100.0	16.2	15.8

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純和計年度額		比較			
		増	減	額	増減率
64 631	21.0	9 969	20.0	15.4	17.5
17.623	5.7	3 076	6.2	17.5	10.8
173 487	56.3	29 424	58.9	17.0	17.2
12 699	4.1	2 416	4.8	19.0	16.7
22 799	7.4	3 540	7.1	15.5	17.2
10 626	3.4	1 419	2.8	13.4	13.4
12 173	4.0	2 121	4.3	17.4	20.8
-	-	-	-	-	-
7 251	2.3	71	0.1	1.0	30.1
9 904	3.2	1 430	2.9	14.4	△ 13.3
308 394	100.0	49 926	100.0	16.2	15.8

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純和計年度額		比較			
		増	減	額	増減率
153 613	49.8	26 007	52.1	16.9	17.8
-	-	-	-	-	-
4 394	1.4	3 193	6.4	72.7	△ 4.4
3 525	1.1	△ 443	△ 0.9	△ 12.6	98.0
23 945	7.8	2 854	5.7	11.9	13.4
122 917	39.9	18 315	36.7	14.9	13.4
308 394	100.0	49 926	100.0	16.2	15.8

第38表 昭和41年度社

区 分	昭 和 41 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	純	
人 件 費	8 115	27.8	19 505	41.8	27 619
物 件 費	2 640	9.0	4 934	10.6	7 574
扶 助 費	1 055	3.6	1 328	2.9	2 383
補 助 費 等	9 814	33.6	4 542	9.7	7 884
普 通 建 設 事 業 費	2 614	9.0	5 622	12.1	7 296
補 助 事 業 費	792	2.7	2 246	4.8	2 810
単 独 事 業 費	1 822	6.3	3 367	7.3	4 486
県 営 事 業 負 担 金	-	-	9	0.0	-
貸 付 金	4 761	16.3	755	1.6	5 081
そ の 他	200	0.7	9 947	21.3	10 148
合 計	29 199	100.0	46 633	100.0	67 985

第39表 社 会 福 祉

区 分	合 計		
	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
生 活 保 護 施 設	293	17 033	1 763
救 護 生 施 設	60	3 765	656
更 宿 所 提 供 施 設	22	1 639	225
医 療 保 護 施 設	65	6 337	106
授 産 福 祉 施 設	4	583	287
兒 童 福 祉 施 設	142	4 709	489
助 保 產 育 施 設	9 030	571 944	53 189
精 神 薄 弱 兒 施 設	325	不 明	1 505
盲 し ろ 不 自 由 兒 施 設	7 190	528 084	39 451
精 神 薄 弱 兒 施 設	86	6 482	2 131
養 老 院 施 設	42	2 923	655
精 神 薄 弱 兒 施 設	45	4 525	2 516
養 老 院 施 設	480	16 845	1 231
精 神 薄 弱 兒 施 設	54	2 047	540
養 老 院 施 設	80	5 276	1 285
精 神 薄 弱 兒 施 設	39	944	730
養 老 院 施 設	10	505	157
精 神 薄 弱 兒 施 設	54	4 190	1 230
養 老 院 施 設	4	123	60
精 神 薄 弱 兒 施 設	621	不 明	1 698

会 福 社 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

計 額	昭 和 40 年 度 額		比 較		
	増	減 額	増 減 率	増	減 率
40.6	24 718	40.5	2.901	41.9	11.7
11.2	6 695	11.0	879	12.7	13.1
3.5	1 881	3.1	502	7.3	26.7
11.6	6 977	11.4	907	13.1	13.0
10.7	6 623	10.8	673	9.7	10.2
4.1	2 672	4.4	138	2.0	5.2
6.6	3 951	6.4	535	7.7	13.5
-	-	-	-	-	-
7.5	5 209	8.5	△ 128	△ 1.9	△ 2.5
14.9	8 959	14.7	1 189	17.2	13.3
100.0	61 062	100.0	6 923	100.0	11.3

施 設 の 状 況

(昭和41年12月31日現在・単位 人)

都 道 府 県			市 町 村		
箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
42	3 564	432	251	13 469	1 331
21	1 581	276	39	2 184	380
5	546	69	17	1 093	156
10	1 238	18	55	5 099	88
1	99	55	3	484	232
5	100	14	137	4 609	475
350	24 562	7 930	8 680	547 382	45 259
10	不 明	210	315	不 明	1 295
34	2 459	228	7 156	525 625	39 223
62	5 244	1 574	24	1 238	557
42	2 923	655	-	-	-
43	4 415	2 455	2	110	61
29	1 681	107	451	15 164	1 124
13	642	189	41	1 405	351
31	2 297	671	49	2 979	614
19	576	447	20	368	283
6	355	112	4	150	45
50	3 895	1 117	4	295	113
2	75	32	2	48	28
9	不 明	133	612	不 明	1 565

第39表 社 会 福 祉

区 分	合 計		
	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
老人福祉施設	622	37 007	5 985
養護老人ホーム	532	34 875	5 259
特別養護老人ホーム	14	960	311
軽費老人ホーム	21	1 172	170
老人福祉センター	55	不 明	245
身体障害者更生施設	114	2 754	998
肢体不自由者更生施設	44	1 627	560
失明者更生施設	4	105	20
ろうあ者更生施設	2	31	10
身体障害者更生施設	19	595	158
補装具製作施設	16	不 明	51
点字出版施設	20	不 明	59
重度身体障害者厚生援護施設	1	不 明	4
精神薄弱者援護施設	8	396	136
精神薄弱者援護施設	35	2 563	637
婦人保健施設	50	841	185
社会福祉法人による社会福祉施設	488	12 439	1 576
生活の扶助を行なう施設	-	-	-
授産施設	92	3 497	536
宿所提供施設	57	8 266	173
結核回復者後援施設	20	676	232
盲人保健施設	11	不 明	17
盲隣館	308	不 明	618

(注) 1. 厚生省社会局施設課調による。
 2. 「利用者数」は、昭和41年12月31日現在の在所者数で不明の箇所を零とした

第40表 昭 和 41 年 度 老

区 分	昭 和 41 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純		
人物扶補費	692	9.2	2 993	20.3	3 686
件件助	314	4.2	1 604	10.9	1 917
費用助	3 590	47.5	6 166	41.8	9 756
通建設費	1 637	21.6	1 766	12.0	2 091
補助費	1 289	17.0	2 118	14.4	3 130
単助費	1 114	14.7	1 427	9.7	2 296
貸事業	175	2.3	691	4.7	834
その他	16	0.2	3	0.0	19
合計	23	0.3	87	0.6	110
	7 561	100.0	14 737	100.0	20 709

施 設 の 状 況 (つづき)

都 道 府 県			市 町 村		
箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
67	6 629	1 111	555	30 378	4 874
38	5 274	748	494	29 601	4 511
8	606	197	6	354	114
12	749	99	9	423	71
9	不 明	67	46	不 明	178
101	2 557	930	13	197	68
44	1 627	560	—	—	—
4	105	20	—	—	—
2	31	10	—	—	—
11	398	101	8	197	57
16	不 明	51	—	不 明	—
15	不 明	48	5	不 明	11
1	不 明	4	—	不 明	—
8	396	136	—	—	—
30	2 301	566	5	262	71
48	803	179	2	38	6
74	3 825	486	414	8 614	1 090
—	—	—	—	—	—
39	1 164	188	53	2 333	348
11	2 048	38	46	6 218	135
18	613	213	2	63	19
4	不 明	5	7	不 明	12
2	不 明	42	306	不 明	576

単純合計である。

人 福 祉 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

計 額	昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額		増 減 率	
17.8	3 117	17.6	569	19.0	18.3	
9.3	1 661	9.4	256	8.6	15.4	
47.1	7 999	45.1	1 757	58.8	22.0	
10.1	1 714	9.7	377	12.6	22.0	
15.1	3 141	17.7	△ 11	△ 0.4	△ 0.4	
11.1	2 124	12.0	172	5.8	8.1	
4.0	1 017	5.7	△ 183	△ 6.2	△ 21.9	
0.1	23	0.1	△ 4	△ 0.1	△ 21.1	
0.5	66	0.4	44	1.5	66.7	
100.0	17 721	100.0	2 988	100.0	16.9	

第41表 昭和41年度 児

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
人 物 扶 助 費 普 通 補 単 貸 付 の 費 用 他	7 932	23.4	24 145	36.4	32 077	33.5
	2 384	7.0	6 288	9.5	8 672	9.1
	13 012	38.3	19 186	29.0	32 198	33.6
	4 524	13.4	11 641	17.6	15 294	16.0
	2 604	7.7	4 428	6.7	6 563	6.9
	1 920	5.7	7 213	10.9	8 731	9.1
	2 015	5.9	276	0.4	2 148	2.2
	4 067	12.0	4 716	7.1	5 376	5.6
合 計	33 934	100.0	66 252	100.0	95 765	100.0

第42表 児 童 福 祉 施 設

区 分	収		
	昭 和 34 年	昭 和 35 年	昭 和 36 年
助産施設	1 306	1 196	1 229
乳児院	1 564	1 532	1 450
養育施設	407 709	424 092	441 710
養護施設	7 599	7 606	7 325
精神薄弱児通園施設	2 904	3 664	4 217
精神薄弱児施設	630	930	1 296
盲ろうあ児施設	1 240	1 390	1 220
虚ろ児施設	2 241	2 131	1 984
し体不自由児施設	694	664	664
教情障害児短期治療施設	2 209	2 399	2 933
	5 360	5 493	5 540
計	-	-	-
母子寮 (世帯数)	433 456	451 097	469 568
	10 617	10 627	10 619

(注) 厚生省社会局施設課調による。

第43表 昭和41年度 生

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
人 扶 助 費 の 費 用 他	3 760	6.3	7 379	6.5	11 139	6.5
	53 772	90.0	104 252	92.0	158 024	91.8
	2 211	3.7	1 751	1.5	2 942	1.7
合 計	59 743	100.0	113 382	100.0	172 105	100.0

童 福 祉 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
26 908	34.2	5 169	30.3	19.2	22.4
7 081	9.0	1 591	9.3	22.5	19.0
26 466	33.6	5 732	33.5	21.7	15.2
12 233	15.6	3 061	17.9	25.0	22.1
5 138	6.6	1 425	8.3	27.7	15.4
7 095	9.0	1 636	9.6	23.1	27.5
1 942	2.5	206	1.2	10.6	20.0
4 044	5.1	1 332	7.8	32.9	22.5
78 674	100.0	17 091	100.0	21.7	19.5

の 収 容 定 員 の 推 移

(各年12月31日現在・単位人)

容 定 員				
昭 和 37 年	昭 和 38 年	昭 和 39 年	昭 和 40 年	昭 和 41 年
1 420	1 559	1 731	2 136	2 965
1 390	1 420	1 380	1 317	1 239
461 561	485 367	515 038	546 096	574 395
7 598	7 543	7 371	7 070	6 212
4 716	5 287	5 638	6 326	7 232
1 580	1 930	2 130	2 200	2 330
1 330	1 305	1 324	1 190	1 250
2 214	2 214	1 999	2 208	2 126
564	524	564	564	564
3 238	3 890	4 075	4 603	4 943
5 641	5 671	5 714	5 821	5 807
150	200	200	200	200
491 402	516 910	547 164	579 731	609 263
10 383	10 387	10 012	9 852	9 442

活 保 護 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
9 806	6.6	1 333	5.8	13.6	17.6
136 591	91.7	21 433	92.6	15.7	18.0
2 557	1.7	385	1.6	15.1	8.0
148 954	100.0	23 151	100.0	15.5	17.8

第44表 被 保 護

区 分	被 保 護 実 数			生 活 扶 助	
	実 数	指 数	保護率(対人口千人)	人 員	指 数
昭和31年度	1 776	-	19.7	1 561	-
32	1 624	-	17.8	1 431	-
33	1 628	-	17.7	1 438	-
34	1 669	-	18.0	1 470	-
35	1 628	-	17.4	1 425	-
36	1 643	100	17.4	1 471	100
37	1 674	102	17.6	1 524	104
38	1 745	106	18.1	1 600	109
39	1 675	102	17.5	1 524	104
40	1 599	97	16.3	1 438	97
41	1 570	96	15.9	1 402	95

(注) 厚生省社会局保護課調による。

第45表 昭 和 41 年 度 災

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
物件費	134	12.8	246	28.2	380	21.6
扶助費	224	21.4	326	37.3	550	31.3
普通建設事業	182	17.4	143	16.4	173	9.9
補助事業	106	10.1	38	4.4	133	7.6
その他	103	9.8	13	1.5	108	6.2
その他	3	0.3	25	2.9	25	1.4
合計	401	38.3	119	13.7	520	29.6
合計	1 047	100.0	872	100.0	1 756	100.0

第46表 災 害 救 助

その1 適用団体数

区 分	昭 和 35 年 度			昭 和 36 年 度			昭 和 37 年 度		
	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数
火災	6	6	10	15	16	20	7	7	7
水害(台風、豪雨、津波、高潮)	10	26	76	7	42	492	11	16	75
震災	1	1	1	-	-	-	1	1	7
その他	1	1	1	-	-	-	6	16	114
合計	18	34	88	22	58	512	25	40	203

(注) 厚生省社会局施設課調により、適用団体数は延数である。

者 数 の 推 移

(1カ月平均 単位 千人)

住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助	
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
748	-	543	-	372	-
614	-	496	-	365	-
629	-	500	-	389	-
664	-	510	-	433	-
656	-	496	-	460	-
677	100	513	100	477	100
702	104	521	102	488	102
752	111	525	102	543	114
745	110	483	94	590	124
728	108	433	84	616	129
730	108	399	78	658	138

害 救 助 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率		
		増	減	額	増 減 率	前年度増減率
330	16.6	50	22.0	15.2	△ 48.4	
550	27.7	0	0.0	0.0	△ 67.8	
202	10.2	△ 29	△ 12.8	△ 14.3	△ 2.4	
459	23.2	△ 326	△ 143.6	△ 71.0	△ 11.7	
389	19.6	△ 281	△ 123.8	△ 72.2	△ 15.4	
70	3.6	△ 45	△ 19.8	△ 64.3	16.7	
442	22.3	78	34.4	17.6	△ 11.4	
1 983	100.0	△ 227	100.0	△ 11.4	△ 44.5	

法 の 適 用 状 況

昭 和 38 年 度					昭 和 39 年 度					昭 和 40 年 度					昭 和 41 年 度				
件数	都道府市町				件数	都道府市町				件数	都道府市町				件数	都道府市町			
	都	道	府	市		都	道	府	市		都	道	府	市		都	道	府	市
5	5			5	12	12			12	6	6			6	2	2			2
8	13			68	8	21			109	9	22			208	13	29			194
-	-			-	1	2			27	-	-			-	-				-
1	1			1	-	-			-	1	1			1	1				1
14	19			74	21	35			148	16	29			215	16	32			197

第46表 災 害 救 助

その2 昭和41年度の主な被害状況

発 生 年 月 日	災 害 の 種 類	救 助 法 適 用 団 体	人 的	
			死 亡	行方不明
昭和41年 6月28日	水 害 (台風第4号)	6 県28市区町村	35	-
7. 1	〃 (集中豪雨)	1 県1市	-	-
7. 17	〃 (〃)	1 県12市町村	3	-
7. 22	〃 (〃)	1 県1市	1	-
8. 15	〃 (台風第13号)	2 県5市村	19	1
8. 19	〃 (集中豪雨)	2 県11市町村	9	-
9. 9	〃 (〃)	1 県2市	-	-
9. 25	〃 (台風第26号)	6 県119市町村	219	33
10. 14	〃 (集中豪雨)	4 県7市町村	16	-

(注) 厚生省社会局施設課調により、昭和41年度の主な被害状況は、被害戸数2 000

第47表 昭 和 41 年 度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公 衆 衛 生 費	69 653	43.0	49 897	29.0	114 444	35.1
核 心 対 所 費	40 033	24.8	12 487	7.2	51 107	15.7
保 健 掃 除 費	22 098	13.7	6 906	4.0	28 983	8.9
清 掃 費	29 932	18.5	102 998	59.8	131 354	40.3
合 計	161 716	100.0	172 288	100.0	325 888	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 扶 助 費	38 242	23.6	50 234	29.2	88 476	27.2
扶 助 費	15 299	9.5	29 431	17.1	44 730	13.7
普 通 補 助 費	64 093	39.6	8 986	5.2	73 079	22.4
普 通 補 助 費	19 040	11.8	18 337	10.6	32 181	9.9
普 通 補 助 費	11 352	7.0	36 554	21.2	45 134	13.8
普 通 補 助 費	3 969	2.5	14 756	8.6	17 950	5.5
普 通 補 助 費	7 383	4.5	21 725	12.6	27 184	8.3
普 通 補 助 費	-	-	73	0.0	-	-
普 通 補 助 費	1 734	1.1	21 664	12.6	23 398	7.2
普 通 補 助 費	11 956	7.4	7 082	4.1	18 890	5.8
合 計	161 716	100.0	172 288	100.0	325 888	100.0

法の適用状況(つづき)

被害(人)		住家の被害(戸)				
負傷	計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	計
60	95	209	167	49 889	180 444	230 709
-	-	-	-	1 776	9 920	11 696
248	251	100	657	5 714	12 728	19 199
57	58	22	77	1 497	12 825	14 421
23	43	20	22	1 631	5 635	7 308
19	28	86	185	2 912	5 862	9 045
-	-	6	17	1 354	6 205	7 582
1 810	2 062	2 811	14 256	4 704	13 640	35 411
17	33	88	155	3 955	5 010	9 208

戸以上のものである。

衛生費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
95 805	33.9	18 639	43.1	19.5	13.3
48 245	17.1	2 862	6.6	5.9	22.3
25 523	9.0	3 460	8.0	13.6	12.4
113 093	40.0	18 261	42.3	16.1	18.9
282 666	100.0	43 222	100.0	15.3	16.9

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
77 163	27.3	11 313	26.2	14.7	15.8
37 818	13.4	6 912	16.0	18.3	12.2
63 426	22.4	9 653	22.3	15.2	28.0
27 678	9.8	4 503	10.4	16.3	23.4
41 367	14.6	3 767	8.7	9.1	13.4
17 551	6.2	399	0.9	2.3	0.3
23 816	8.4	3 368	7.8	14.1	25.3
-	-	-	-	-	-
19 151	6.8	4 247	9.8	22.2	0.3
16 063	5.7	2 827	6.6	17.6	15.7
282 666	100.0	43 222	100.0	15.3	16.9

第47表 昭和41年度

その3 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	58 779	36.3	12 114	7.0	70 893	21.8
都道府県支出金	-	-	4 624	2.7	-	-
使用料、手数料	7 560	4.7	13 764	8.0	21 324	6.5
分担金、負担金、寄附金	333	0.2	1 359	0.8	1 001	0.3
地方債	858	0.5	15 038	8.7	15 480	4.8
その他特定財源	5 967	3.7	8 528	5.0	14 315	4.4
一般財源等	88 219	54.6	116 861	67.8	202 875	62.2
合 計	161 716	100.0	172 288	100.0	325 888	100.0

第48表 保健衛生

区 分	施 設 数	建 物 面 積 (m ²)	
		木 造	非 木 造
診療所	2 376	585 114	93 681
隔離病舎	1 284	477 118	199 340
合 計	3 660	1 062 232	293 021

第49表 昭和41年度公

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人件費	10 772	15.5	13 508	27.1	24 280	21.2
物件費	5 847	8.4	12 063	24.2	17 910	15.6
扶助費	27 949	40.1	272	0.5	28 221	24.7
補助費等	10 361	14.9	6 926	13.9	14 370	12.6
普通建設事業費	6 379	9.2	5 874	11.8	10 213	8.9
補助事業費	2 824	4.1	1 446	2.9	3 510	3.1
単独事業費	3 555	5.1	4 359	8.7	6 703	5.8
県営事業負担金	-	-	69	0.2	-	-
繰出金	1 734	2.5	7 750	15.5	9 484	8.3
その他	6 611	9.4	3 504	7.0	9 966	8.7
合 計	69 653	100.0	49 897	100.0	114 444	100.0

衛生費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
62 105	22.0	8 788	20.3	14.2	21.0
-	-	-	-	-	-
18 440	6.5	2 884	6.7	15.6	14.3
700	0.2	301	0.7	43.0	2.6
15 665	5.5	△ 185	△ 0.4	△ 11.8	30.3
10 905	3.9	3 410	7.9	31.3	4.3
174 851	61.9	28 024	64.8	16.0	15.6
282 666	100.0	43 222	100.0	15.3	16.9

施設の状況

(昭和42年3月31日現在)

病床数(床)	専任職員数(人)		衛生車両数(台)	
	医師	その他	レントゲン車	患者輸送車
10 275	1 650	7 929	26	403
28 134	148	2 140	14	478
38 409	1 798	10 069	40	881

衆衛生費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
21 513	22.4	2 767	14.8	12.9	13.3
15 404	16.1	2 506	13.4	16.3	9.3
21 705	22.6	6 516	35.0	30.0	28.5
12 348	12.9	2 022	10.9	16.4	21.0
7 529	7.9	2 684	14.4	35.6	△ 4.8
2 372	2.5	1 138	6.1	48.0	△ 0.0
5 157	5.4	1 546	8.3	30.0	△ 6.8
-	-	-	-	-	-
8 717	9.1	767	4.1	8.8	△ 8.1
8 589	9.0	1 377	7.4	16.0	23.1
95 805	100.0	18 639	100.0	19.5	13.3

第50表 昭和41年度結

区 分	昭和41年度						
	都道府県		市町村		純計額		
人物扶補そ の 合 計	費用	426	1.1	360	2.9	786	1.5
	費用	811	2.0	1 426	11.4	2 237	4.4
	費用	36 144	90.3	8 715	69.8	44 859	87.8
	費用	2 490	6.2	1 873	15.0	2 950	5.8
	費用	162	0.4	113	0.9	275	0.5
合 計	40 033	100.0	12 487	100.0	51 107	100.0	

第51表 昭和41年度結核

区 分	対 象 人 口 (A)	受 診 者 数 (B)
定期分	99 056	41 265
使用期	35 748	5 926
学校の長	22 303	18 276
施設の外	998	748
市町村長(一般住民)	40 007	16 315
定期外	3 173	1 557
合 計	102 229	42 822

- (注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
 2 結核死亡者および死亡率(10万人対比)は、34年32 992人(35.5人)、35年(24.2人)、39年22 858人(23.5人)、40年22 188人(22.6人)および41年20 028

第52表 結核医療費公費

区 分	総 数			被 用 者			
				人			家
	申請	合格	承認	申請	合格	承認	申請
昭和30年	1 026	965	617	357	336	97	178
31	1 006	956	596	333	315	68	180
32	1 217	1 165	767	384	366	80	211
33	1 310	1 260	781	384	368	37	226
34	1 324	1 283	842	367	355	36	228
35	1 343	1 310	866	355	346	26	223
36	1 277	1 248	833	334	326	17	205
37	1 173	1 147	791	333	326	16	193
38	1 212	1 188	792	363	361	11	219
39	1 248	1 227	786	395	389	6	235
40	1 220	1 201	773	393	388	3	228
41	1 186	1 169	775	383	378	3	223

- (注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
 2 合格とは結核予防法第34条の規定による公費負担の基準に合格したものであ

核 対 策 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
718	1.5	68	2.4	9.5	35.7
2 155	4.5	82	2.9	3.8	△ 7.6
41 721	86.5	3 138	109.6	7.5	27.7
3 428	7.1	△ 478	△ 16.7	△ 13.9	△ 5.9
223	0.4	52	1.8	23.3	△ 16.5
48 245	100.0	2 862	100.0	5.9	22.3

健 康 診 断 の 実 施 状 況

(単位 千人・%)

受 診 率 (B)/(A)×100	発 見 者 数 (C)	患 者 発 見 率 (C)/(B)×100
41.7	52	0.13
16.6	10	0.17
81.9	9	0.05
74.9	1	0.11
40.8	32	0.20
36.4	10	0.64
41.9	62	0.15

31 959人 (34.2人)、36年27 916人(29.6人)、37年27 852人 (29.3人)、38年23 259人 (20.2人) である。

負 担 件 数 等 の 状 況

(単位 千人)

保 險 族		国 民 健 康 保 険			生 活 保 護			そ の 他		
		申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認
167	135	140	133	119	191	182	124	160	147	142
169	135	165	157	141	183	175	117	145	140	135
200	173	233	224	204	234	225	164	155	150	146
217	180	288	277	250	265	256	177	147	142	137
218	194	343	333	314	272	265	188	114	112	110
216	194	417	406	384	268	263	186	80	79	76
198	185	448	438	416	248	241	173	42	45	42
187	182	431	422	415	183	180	148	33	32	30
214	205	465	457	447	137	134	108	28	22	21
230	222	482	475	463	119	117	81	17	16	14
224	219	471	465	459	112	110	81	16	14	11
219	216	460	454	451	106	105	94	14	13	11

り、承認とは合格したものの中から公費負担が承認されたものである。

第53表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	18 088	81.9	5 779	83.7	23 867	82.3
普通建設事業費	1 567	7.1	546	7.9	2 110	7.3
そ の 他	2 443	11.0	581	8.4	3 006	10.4
合 計	22 098	100.0	6 906	100.0	28 983	100.0

第54表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	8 956	29.9	30 587	29.7	39 543	30.1
物 件 費	6 506	21.7	15 485	15.0	21 991	16.7
補助費等	5 961	19.9	9 464	9.2	14 578	11.1
普通建設事業費	3 263	10.9	30 026	29.2	32 560	24.8
補助事業費	19	0.1	12 949	12.6	12 952	9.9
単独事業費	3 244	10.8	17 077	16.6	19 608	14.9
繰 出 金	-	-	13 914	13.5	13 914	10.6
そ の 他	5 246	17.6	3 522	3.4	8 768	6.7
合 計	29 932	100.0	102 998	100.0	131 354	100.0

保健所費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
21 340	83.6	2 527	73.0	11.8	13.2
1 470	5.8	640	18.5	43.5	△ 15.7
2 713	10.6	293	8.5	10.8	27.9
25 523	100.0	3 460	100.0	13.6	12.4

清掃費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
33 592	29.7	5 951	32.6	17.7	18.8
17 876	15.8	4 115	22.5	23.0	16.4
11 716	10.4	2 862	15.7	24.4	37.7
32 176	28.4	384	2.1	1.2	20.9
14 100	12.4	△ 1 148	△ 6.3	△ 8.1	2.8
18 076	16.0	1 532	8.4	8.5	40.2
10 434	9.2	3 480	19.1	33.4	8.6
7 299	6.5	1 469	8.0	20.1	8.0
113 093	100.0	18 261	100.0	16.1	18.9

第55表 し尿およびご

その1 し尿処理

昭和42年3月31日現在

区 分		事 項	
特 別 清 掃 地 域 人 口		67,855 千人	
水 洗 人 口	公 共 下 水 道	6,631 千人	
	し 尿 浄 化 槽	7,820	
	計	14,451	
非 水 洗 化 人 口		53,404 千人	
汲 取 し 尿 総 量		74,795 kl/日	100.0%
計 画 処 理 量	下 水 道 マ ン ホ ー ル 投 入 等	5,639 kl/日	7.5%
	し 尿 処 理 施 設	35,805	47.9
	農 村 還 元	3,467	4.6
	海 洋 投 棄	14,250	19.1
	そ の 他	6,343	8.5
計		65,504	87.6
自 家 処 分 量		9,291 kl/日	12.4%
運 搬 用 器 材			
パ キ ュ ー ム 車 (台)		11,978	
運 搬 用 ト ラ ッ ク (台)		247	
海 洋 投 棄 船 (隻)		232	

(注) 厚生省環境衛生局環境整備課調による。

み 収 集、処 理 の 状 況

その2 ごみ処理

昭和42年3月31日現在

区 分		事 項	
特別清掃地域人口		67,855千人	
ごみの総排出量		48,340t/日	100.0%
計 画 処 理 量	焼 却	21,899t/日	45.2%
	埋 立	16,594	34.3
	高 速 堆 肥 化	706	1.5
	堆 肥	503	1.0
	飼 料	281	0.6
	そ の 他	947	2.0
計		40,930	84.6
自家処分量		7,410t/日	15.4%
運 搬 用 器 材			
特殊運搬車 (台)		4,908	
運搬用トラック (台)		6,349	

第56表 昭和41年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
失 業 対 策 費	25 580	52.7	48 309	92.7	73 757	73.7
そ の 他	22 996	47.3	3 806	7.3	26 375	26.3
合 計	48 576	100.0	52 115	100.0	100 132	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	9 637	19.8	2 738	5.3	12 375	12.4
失 業 対 策 事 業 費	23 251	47.9	45 640	87.6	68 891	68.8
補 助 事 業 費	19 607	40.4	34 757	66.7	54 364	54.3
単 独 事 業 費	3 644	7.5	10 883	20.9	14 527	14.5
そ の 他	15 688	32.3	3 737	7.1	18 866	18.8
合 計	48 576	100.0	52 115	100.0	100 132	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	15 213	31.3	20 531	39.4	35 744	35.7
都 道 府 県 支 出 金	-	-	791	1.5	-	-
そ の 他 特 定 財 源	7 740	15.9	3 162	6.1	10 793	10.8
一 般 財 源 等	25 623	52.8	27 631	53.0	53 595	53.5
合 計	48 576	100.0	52 115	100.0	100 132	100.0

労働費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度額		比較			
		増	減	額	増減率
68 578	74.8	5 179	61.3	7.6	6.5
23 111	25.2	3 264	38.7	14.1	5.6
91 689	100.0	8 443	100.0	9.2	6.3

(単位 百万円・%)

昭和40年度額		比較			
		増	減	額	増減率
11 130	12.1	1 245	14.7	11.2	15.8
64 242	70.1	4 649	55.1	7.2	6.2
51 845	56.6	2 519	29.8	4.9	5.0
12 397	13.5	2 130	25.3	17.2	11.7
16 317	17.8	2 549	30.2	15.6	1.1
91 689	100.0	8 443	100.0	9.2	6.3

(単位 百万円・%)

昭和40年度額		比較			
		増	減	額	増減率
33 165	36.2	2 579	30.5	7.8	1.7
-	-	-	-	-	-
9 292	10.1	1 501	17.8	16.2	4.1
49 232	53.7	4 363	51.7	8.9	10.1
91 689	100.0	8 443	100.0	9.2	6.3

第57表 昭和41年度失

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	1 215	4.7	2 279	4.7	3 494	4.7
失 業 対 策 事 業 費	23 251	90.9	45 640	94.5	68 891	93.4
補 助 事 業 費	19 607	76.6	34 757	72.0	54 364	73.7
単 独 事 業 費	3 644	14.3	10 883	22.5	14 527	19.7
そ の 他	1 114	4.4	390	0.8	1 372	1.9
合 計	25 580	100.0	48 309	100.0	73 757	100.0

第58表 昭和41年度農

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農 業 費	113 557	32.1	75 193	48.7	150 479	34.0
畜 産 業 費	23 535	6.6	7 820	5.1	28 887	6.5
農 地 費	113 842	32.2	37 206	24.1	140 675	31.8
林 業 費	69 679	19.7	21 381	13.9	81 434	18.4
水 産 業 費	33 414	9.4	12 726	8.2	41 333	9.3
合 計	354 027	100.0	154 326	100.0	442 808	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	57 988	16.4	28 496	18.5	86 484	19.5
物 件 費	21 021	5.9	8 087	5.2	29 108	6.6
補 助 費 等	40 201	11.4	22 554	14.6	47 534	10.7
普 通 建 設 事 業 費	215 490	60.9	88 444	57.3	254 364	57.5
補 助 事 業 費	183 080	51.7	55 184	35.8	201 183	45.5
単 独 事 業 費	29 780	8.4	29 130	18.9	50 544	11.4
国直轄事業負担金	2 630	0.8	7	0.0	2 637	0.6
県営事業負担金	—	—	4 123	2.6	—	—
そ の 他	19 327	5.4	6 745	4.4	25 318	5.7
合 計	354 027	100.0	154 326	100.0	442 808	100.0

業 対 策 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額	比	較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
2 997	4.4	497	9.6	16.6	12.1
64 242	93.7	4 649	89.8	7.2	6.2
51 845	75.6	2 519	48.7	4.9	5.0
12 397	18.1	2 130	41.1	17.2	11.8
1 339	1.9	33	0.6	2.5	10.6
68 578	100.0	5 179	100.0	7.6	6.5

林 水 産 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額	比	較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
127 402	34.2	23 077	33.0	18.1	10.8
24 276	6.5	4 611	6.6	19.0	19.2
115 058	30.9	25 617	36.6	22.3	25.6
69 770	18.7	11 664	16.7	16.7	15.0
36 348	9.7	4 985	7.1	13.7	14.3
372 854	100.0	69 954	100.0	18.8	16.7

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額	比	較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
78 175	21.0	8 309	11.9	10.6	13.1
26 019	7.0	3 089	4.4	11.9	6.0
40 025	10.7	7 509	10.7	18.8	22.4
206 700	55.4	47 664	68.1	23.1	19.0
162 973	43.7	38 210	54.6	23.4	22.1
41 567	11.1	8 977	12.8	21.6	8.3
2 160	0.6	477	0.7	22.1	20.7
—	—	—	—	—	—
21 935	5.9	3 383	4.9	15.4	13.1
372 854	100.0	69 954	100.0	18.8	16.7

第58表 昭和41年度農

その3 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	158 932	44.9	4 301	2.8	163 233	36.9
都道府県支出金	-	-	56 254	36.5	-	-
分担金、負担金、寄附金	15 174	4.3	9 879	6.4	21 067	4.8
地方債	13 581	3.8	8 120	5.3	19 577	4.4
その他特定財源	43 651	12.3	11 688	7.5	51 389	11.6
一般財源等	122 689	34.7	64 084	41.5	187 542	42.3
合 計	354 027	100.0	154 326	100.0	442 808	100.0

第59表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物補普	30 857	27.2	24 122	32.1	54 979	36.5
件	9 337	8.2	4 720	6.3	14 057	9.3
通	27 104	23.9	14 905	19.8	30 614	20.3
補	35 298	31.1	27 692	36.8	36 192	24.1
単	26 017	22.9	21 430	28.5	25 022	16.7
営	9 281	8.2	6 041	8.0	11 170	7.4
そ	-	-	221	0.3	-	-
の	10 961	9.6	3 754	5.0	14 637	9.8
合 計	113 557	100.0	75 193	100.0	150 479	100.0

第60表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物補普	5 871	24.9	477	6.1	6 348	22.0
件	4 871	20.7	1 054	13.5	5 925	20.5
通	5 992	25.5	1 731	22.1	7 202	24.9
補	6 039	25.7	3 445	44.1	7 872	27.3
単	4 622	19.7	2 088	26.7	5 304	18.4
営	1 417	6.0	1 308	16.7	2 568	8.9
そ	-	-	49	0.7	-	-
の	762	3.2	1 113	14.2	1 540	5.3
合 計	23 535	100.0	7 820	100.0	28 887	100.0

林 水 産 業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 額 純 計	年 度 額	比		較	
		増	減 額	増 減 率	前年度増減率
132 577	35.6	30 656	43.8	23.1	20.5
-	-	-	-	-	-
13 184	3.5	7 883	11.3	59.8	27.8
12 823	3.5	6 754	9.7	52.7	12.1
44 128	11.8	7 261	10.4	16.5	13.9
170 142	45.6	17 400	24.8	10.2	14.2
372 854	100.0	69 954	100.0	18.8	16.7

農 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 額 純 計	年 度 額	比		較	
		増	減 額	増 減 率	前年度増減率
49 431	38.8	5 548	24.1	11.2	10.2
12 602	9.9	1 455	6.3	11.5	3.7
25 214	19.8	5 400	23.4	21.4	18.1
27 481	21.6	8 711	37.7	31.7	8.4
18 509	14.5	6 513	28.2	35.2	7.8
8 972	7.1	2 198	9.5	24.5	9.4
-	-	-	-	-	-
12 674	9.9	1 963	8.5	15.5	12.4
127 402	100.0	23 077	100.0	18.1	10.8

畜 産 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 額 純 計	年 度 額	比		較	
		増	減 額	増 減 率	前年度増減率
5 905	24.3	443	9.6	7.5	22.5
5 215	21.5	710	15.4	13.6	13.7
5 563	22.9	1 639	35.5	29.5	49.8
6 205	25.6	1 667	36.2	26.9	2.5
3 893	16.1	1 411	30.6	36.2	5.4
2 312	9.5	256	5.6	11.1	△ 1.9
-	-	-	-	-	-
1 388	5.7	152	3.3	11.0	16.4
24 276	100.0	4 611	100.0	19.0	19.2

第61表 昭和41年度

区 分	昭和41年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人 件 費	6 681	5.9	1 388	3.7	8 069	5.7
普通建設事業	101 139	88.8	30 964	83.2	123 121	87.5
補助独事業	90 320	79.3	15 767	42.4	100 613	71.5
単独事業	8 803	7.7	13 555	36.4	20 487	14.6
国直轄事業	2 016	1.8	5	0.0	2 021	1.4
県営事業	-	-	1 637	4.4	-	-
その他	6 022	5.3	4 854	13.1	9 485	6.8
合 計	113 842	100.0	37 206	100.0	140 675	100.0

第62表 土地改良事

区 分	完 成 受 益 面 積					
	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
国 道 府 県 営	12.7	17.8	14.2	22.8	16.6	29.0
都 道 場 整	33.4	34.0	49.9	38.5	35.5	39.2
団 体 營 備	-	-	-	5.3	-	20.1
補 助 一 集 団 營 般	91.6	91.6	96.8	84.7	64.1	51.3
非 補 助 一 集 団 營 般	77.9	96.0	87.1	79.6	116.8	116.7
融 資 農 索 道 (km)	606	649	661	711	625	720
非 補 助 一 集 団 營 般	131.1	164.7	164.2	135.0	120.1	122.1
融 資 農 索 道 (km)	542	1 006	1 196	1 295	1 210	1 120

(注) 農林省農地局かんがい排水課調による。

第63表 昭和41年度

区 分	昭和41年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人 件 費	9 392	13.5	1 703	8.0	11 095	13.6
普通建設事業	51 359	73.7	16 438	76.9	59 974	73.7
補助独事業	43 981	63.1	8 977	42.0	47 489	58.3
単独事業	6 840	9.8	6 589	30.8	11 946	14.7
国直轄事業	538	0.8	1	0.0	539	0.7
県営事業	-	-	871	4.1	-	-
その他	8 928	12.8	3 240	15.1	10 365	12.7
合 計	69 679	100.0	21 381	100.0	81 434	100.0

農 地 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	
				前年度増減率	
7 484	6.5	585	2.3	7.8	29.3
98 890	86.0	24 231	94.6	24.5	25.8
82 621	71.8	17 992	70.2	21.8	29.0
14 652	12.8	5 835	22.8	39.8	10.0
1 617	1.4	404	1.6	25.0	28.6
—	—	—	—	—	—
8 684	7.5	801	3.1	9.2	20.8
115 058	100.0	25 617	100.0	22.3	25.6

業 実 績 の 推 移

(千ha)	国 家 投 資 額 (百万円)						
41年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
36.8	10 130	11 029	14 166	16 710	13 345	20 480	26 190
56.5	4 238	4 861	5 968	7 099	6 288	9 366	12 301
24.8	—	—	—	721	—	4 646	7 025
48.7	4 224	4 997	5 951	6 358	5 708	4 968	5 547
101.7							
797							
110.0	5 539	8 073	7 703	7 694	8 487	9 758	11 191
1 212							

林 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	
				前年度増減率	
9 958	14.3	1 137	9.7	11.4	12.5
50 695	72.6	9 279	79.6	18.3	17.0
38 758	55.5	8 731	74.9	22.5	20.2
11 443	16.4	503	4.3	4.4	7.6
494	0.7	45	0.4	9.1	3.1
—	—	—	—	—	—
9 117	13.1	1 248	10.7	13.7	7.5
69 770	100.0	11 664	100.0	16.7	15.0

第64表 造 林 事 業

区 分		昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
国	林野庁所管	人天更新 61 80 141	69 67 136	75 49 124	75 38 113
	その他の官庁所管	人天更新 2 1 3	1 0 1	1 0 1	1 0 1
	計	人天更新 63 81 144	70 67 137	76 49 125	76 38 114
公 営	都道府県営	人天更新 16 1 17	15 3 18	14 2 16	17 2 19
	市町村、財産区営	人天更新 30 9 39	27 8 35	28 7 35	25 4 29
	計	人天更新 46 10 56	42 11 53	42 9 51	42 6 48
私 営	人天更新 252 109 361	225 106 331	243 88 331	246 90 336	
合 計	人天更新 361 200 561	337 184 521	361 146 507	364 134 498	

(注) 農林省統計調査部編「林業生産統計年報」による。

第65表 昭 和 41 年 度 水

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	5 187	15.5	806	6.3	5 993	14.5
物 件 費	2 271	6.8	308	2.4	2 579	6.2
補 助 費 等	899	2.7	1 081	8.5	1 710	4.2
普 通 建 設 事 業 費	21 655	64.8	9 905	77.8	27 205	65.8
補 助 事 業 費	18 140	54.3	6 922	54.4	22 755	55.0
単 独 事 業 費	3 439	10.3	1 637	12.9	4 373	10.6
国直轄事業負担金	76	0.2	1	0.0	77	0.2
県営事業負担金	-	-	1 345	10.5	-	-
そ の 他	3 402	10.2	626	5.0	3 846	9.3
合 計	33 414	100.0	12 726	100.0	41 333	100.0

の 実 施 状 況

(単位 千ha)

昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年
82	84	78	80	82	85	91
49	45	60	51	57	51	56
131	129	138	131	139	136	147
2	4	12	18	20	20	22
0	0	0	0	2	1	0
2	4	12	18	22	21	22
84	88	90	98	102	105	113
49	45	60	51	59	52	56
133	133	150	149	161	157	169
16	19	18	19	18	21	20
3	2	3	3	2	2	1
19	21	21	22	20	23	21
31	30	33	33	30	30	28
7	6	4	4	5	3	4
38	36	37	37	35	33	32
47	49	51	52	48	51	48
10	8	7	7	7	5	5
57	57	58	59	55	56	53
264	260	251	226	225	207	193
90	87	79	64	58	50	45
354	347	330	290	283	257	238
395	397	392	376	375	363	354
149	140	146	122	124	107	106
544	537	538	498	499	470	460

産 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額	比 較				
	増	減	額	増 減 率	前年度増減率
5 397	14.8	596	12.0	11.0	12.6
2 388	6.6	191	3.8	8.0	7.6
1 553	4.2	157	3.1	10.1	12.1
23 429	64.5	3 776	75.8	16.1	15.5
19 191	52.8	3 564	71.5	18.6	17.3
4 188	11.5	185	3.7	4.4	8.1
50	0.2	27	0.6	54.0	△ 7.4
-	-	-	-	-	-
3 581	9.9	265	5.3	7.4	15.3
36 348	100.0	4 985	100.0	13.7	14.3

第 66 表 漁 港 施

その 1 管理者別漁港数

(昭和43年1月1日現在)

区 分	第 1 種 漁 港	第 2 種 漁 港	第 3 種 漁 港	第 4 種 漁 港	合 計
管理者指定済 都道府県 市町村 計	275	228	89	74	666
	1 926	180	5	—	2 111
	2 201	408	94	74	2 777
管理者未指定のもの	3	—	—	—	3
合 計	2 204	408	94	74	2 780

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

参考表(1) 漁 港 整 備 計

区 分	第 3 次 整 備 計 画 (38~45)		昭 和 38 年 度 実 績			昭 和 39 年 度	
	事業費	うち 国 費	事業費	うち 国 費	進捗率	事業費	うち 国 費
本 土	63 782	33 964	3 634	1 857	5.7	4 594	2 311
離 島	18 718	17 047	1 428	1 333	7.6	1 633	1 550
北 海 道	17 500	16 983	1 572	1 547	9.0	1 834	1 805
合 計	100 000	67 994	6 634	4 737	6.6	8 061	5 666

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

第 67 表 昭 和 41 年 度

その 1 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	9 530	6.9	6 992	11.8	16 522	8.5
物 件 費	4 678	3.4	3 044	5.1	7 722	4.0
補 助 費 等	9 766	7.1	10 260	17.4	18 768	9.7
普 通 建 設 事 業 費	8 070	5.9	9 908	16.8	17 379	9.0
補 助 事 業 費	2 353	1.7	927	1.6	3 272	1.7
単 独 事 業 費	5 717	4.2	8 782	14.9	14 107	7.3
県 営 事 業 負 担 金	—	—	199	0.3	—	—
貸 付 金	102 255	74.5	23 717	40.2	125 475	64.6
そ の 他	3 065	2.2	5 119	8.7	8 183	4.2
合 計	137 364	100.0	59 040	100.0	194 049	100.0

設 の 状 況

その2 漁港施設の整備状況

(昭和42年3月31日現在)

区 分	都道府県	市 町 村	計	
防波堤等外かく施設	総延長 (km)	895	1 779	2 674
	改良延長 (km)	746	958	1 704
けい船岸延長 (km)	279	438	717	
昭和41年度	防波堤等外かく施設新設改良延長 (km)	42	45	87
	けい船岸新設改良延長 (km)	13	11	24
年間量	浚せつ量 (千m ³)	3 187	741	3 928

(注) 自治省調による。

画 の 進 捗 状 況

(単位 百万円・%)

実績	昭和40年度実績			昭和41年度実績			昭和42年度見込		
	進捗率	事業費	うち国費	進捗率	事業費	うち国費	進捗率	事業費	うち国費
12.9	5 587	3 019	21.6	6 516	3 495	31.8	8 112	4 375	44.6
16.4	1 953	1 853	26.8	2 260	2 097	38.9	2 585	2 307	52.7
19.5	2 116	2 057	31.6	2 313	2 270	44.8	2 654	2 576	59.4
14.7	9 656	6 929	24.4	11 089	7 862	35.4	13 351	9 258	48.8

商 工 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和40年度純計額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
14 825	9.0	1 697	5.7	11.4	12.8
6 632	4.0	1 090	3.7	16.4	0.3
17 366	10.6	1 402	4.7	8.1	6.2
12 552	7.6	4 827	16.4	38.5	△ 2.9
2 419	1.5	853	2.9	35.3	△ 14.7
10 133	6.1	3 974	13.5	39.2	0.4
-	-	-	-	-	-
106 255	64.6	19 220	65.1	18.1	11.7
6 879	4.2	1 304	4.4	20.0	17.5
164 509	100.0	29 540	100.0	18.0	9.6

第67表 昭和41年度

その2 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
使用料、手数料	1 626	1.2	1 256	2.1	2 882	1.5
分担金、負担金、寄附金	655	0.5	982	1.7	1 437	0.7
地方債	5 711	4.1	1 630	2.8	5 943	3.1
諸収入	82 598	60.1	24 380	41.3	106 693	55.0
その他特定財源	10 162	7.4	4 555	7.7	14 081	7.2
一般財源等	36 612	26.7	26 237	44.4	63 013	32.5
合 計	137 364	100.0	59 040	100.0	194 049	100.0

第68表 昭和41年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
土木管理費	22 261	3.2	24 369	5.9	46 339	4.4
空港橋	1 268	0.2	357	0.1	1 553	0.2
道路橋	290 435	42.5	147 867	35.7	423 774	39.7
河川	124 312	18.2	17 605	4.2	139 578	13.1
港湾	52 079	7.6	23 857	5.8	70 735	6.6
市海灣計画	116 168	17.0	133 499	32.3	242 243	22.7
都住宅	77 177	11.3	66 320	16.0	142 050	13.3
合 計	683 700	100.0	413 874	100.0	1 066 272	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
人物維持費	28 316	4.1	43 629	10.5	71 945	6.7
普通補助	4 313	0.6	9 046	2.2	13 360	1.3
単国直轄事業	27 725	4.1	27 878	6.7	55 604	5.2
国営事業	585 236	85.6	313 537	75.7	870 049	81.6
失貸その他	420 563	61.5	147 220	35.6	567 518	53.2
	113 191	16.6	139 661	33.7	245 180	23.0
	51 482	7.5	5 869	1.4	57 351	5.4
	-	-	20 787	5.0	-	-
	4 041	0.6	626	0.2	4 668	0.4
	23 796	3.5	7 754	1.9	30 495	2.9
	10 273	1.5	11 404	2.8	20 151	1.9
合 計	683 700	100.0	413 874	100.0	1 066 272	100.0

商 工 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
2 635	1.6	247	0.8	9.4	6.6
884	0.5	553	1.9	62.6	9.8
4 339	2.6	1 604	5.4	40.0	144.2
89 186	54.2	17 507	59.3	19.6	12.9
12 763	7.8	1 318	4.5	10.3	△ 4.0
54 702	33.3	8 311	28.1	15.2	3.8
164 509	100.0	29 540	100.0	18.0	9.6

土 木 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
38 494	4.2	7 845	4.9	20.4	} △ 6.6
1 550	0.2	3	0.0	0.2	
338 655	37.3	85 119	53.9	25.1	13.2
121 767	13.4	17 811	11.3	14.6	8.9
68 250	7.5	2 485	1.6	3.6	9.8
211 678	23.3	30 565	19.3	14.4	23.2
127 878	14.1	14 172	9.0	11.1	26.2
908 272	100.0	158 000	100.0	17.4	15.1

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
64 025	7.0	7 920	5.0	12.4	15.4
12 102	1.3	1 258	0.8	10.4	12.7
47 223	5.2	8 381	5.3	17.7	8.3
739 815	81.5	130 234	82.4	17.6	15.8
483 245	53.2	84 273	53.3	17.4	21.4
203 704	22.5	41 476	26.3	20.4	5.7
52 866	5.8	4 485	2.8	8.5	10.0
-	-	-	-	-	-
4 720	0.5	△ 52	0.0	△ 1.1	△ 2.5
21 476	2.4	9 019	5.7	42.0	12.9
18 911	2.1	1 240	0.8	6.6	14.3
908 272	100.0	158 000	100.0	17.4	15.1

第68表 昭和41年度土

その3 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	250 856	36.7	76 384	18.5	327 240	30.7
都道府県支出金	-	-	11 685	2.8	-	-
使用料、手数料	10 927	1.6	12 393	3.0	23 320	2.2
分担金、負担金、寄附金	28 070	4.1	11 677	2.8	19 662	1.8
地方債	116 237	17.0	75 375	18.2	188 641	17.7
その他特定財源	41 561	6.1	44 132	10.7	79 917	7.5
一般財源等	236 049	34.5	182 228	44.0	427 492	40.1
合 計	683 700	100.0	413 874	100.0	1 066 272	100.0

第69表 昭和41年度道

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人件費	9 073	3.1	11 396	7.7	20 469	4.8
維持補修費	21 864	7.5	22 339	15.1	44 203	10.4
普通建設事業費	256 378	88.3	109 059	73.8	351 288	82.9
補助事業費	172 807	59.5	17 531	11.9	190 235	44.9
単独事業費	56 322	19.4	78 394	53.0	131 557	31.0
国直轄事業負担金	27 249	9.4	2 246	1.5	29 496	7.0
県営事業負担金	-	-	10 888	7.4	-	-
その他	3 120	1.1	5 073	3.4	7 814	1.9
合 計	290 435	100.0	147 867	100.0	423 774	100.0

第70表 道 路

区 分	国 道	都 道 府 県 道		
		主 要 道	一 般 都 道 府 県 道	計
実延長 (A) (km)	16 145	31 922	88 962	120 884
(A)のうち舗装延長 (B) (km)	9 072	11 091	13 485	24 576
(A)のうち改良済延長 (C) (km)	9 512	17 366	24 537	41 903
(A)のうち自動車交通不能延長 (D) (km)	66	665	5 699	6 364
舗装率 (B)/(A)×100 (%)	56.2	34.7	15.2	20.3
// 前年同期 (%)	48.0	27.9	12.0	16.3
改良率 (C)/(A)×100 (%)	58.9	54.4	27.6	34.7
// 前年同期 (%)	57.3	51.2	26.0	32.7
自動車交通不能率 (D)/(A)×100 (%)	0.4	2.1	6.4	5.3
// 前年同期 (%)	0.4	2.4	7.1	5.8
昭和41年舗装延長 (km)	1 847	2 353	3 148	5 501
度事業量改良延長 (km)	753	954	1 606	2 560
昭和41年度中新設実延長 (km)	231	240	1 396	1 636
昭和41年度中廃止路線延長 (km)	673	152	334	486

(注) 1 自治省調による。

2 地方公共団体が管理している道路のみであり、国直轄管理の国道は含まない。

木 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
272 673	30.0	54 567	34.5	20.0	21.2
—	—	—	—	—	—
20 183	2.2	3 137	2.0	15.5	16.9
28 555	3.1	△ 8 893	△ 5.6	△ 31.1	21.1
119 386	13.2	69 255	43.8	58.0	88.4
73 364	8.1	6 553	4.2	8.9	△ 0.7
394 111	43.4	33 381	21.1	8.5	2.1
908 272	100.0	158 000	100.0	17.4	15.1

路 橋 り ょ う 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
18 699	5.5	1 770	2.1	9.5	14.8
38 115	11.3	6 088	7.2	16.0	8.0
274 312	81.0	76 976	90.4	28.1	13.9
142 394	42.1	47 841	56.2	33.6	17.9
103 663	30.6	27 894	32.8	26.9	5.9
28 255	8.3	1 241	1.4	4.4	27.6
—	—	—	—	—	—
7 529	2.2	285	0.3	3.8	11.2
338 655	100.0	85 119	100.0	25.1	13.2

の 現 況

(昭和42年3月31日現在)

市 町 村 道			合 計	主 要 地 方 道 (再 掲)
主要地方道	一般市町村道	計		
176	850 296	850 472	987 501	32 098
168	37 090	37 258	70 906	11 259
168	121 700	121 868	173 283	17 534
1	361 995	361 996	368 426	666
95.5	4.4	4.4	7.2	35.1
98.9	3.3	3.3	5.6	28.3
95.5	14.3	14.3	17.5	54.6
98.9	13.9	14.0	17.0	51.5
0.6	42.6	42.6	37.3	2.1
0.6	43.4	43.4	38.1	2.4
5	6 093	6 098	13 446	2 358
6	8 266	8 272	11 585	960
3	11 368	11 371	13 238	243
1	5 988	5 989	7 148	153

第71表 橋 り よ

区 分	国 道		都 道		
			主 要 地		
	橋 数	延 長 (m)	橋 数	延 長 (m)	
全橋りょう (A)	14 237	257 844	27 994	25 249	
永久橋 (B)	13 606	250 362	25 249	64	
混合橋	44	2 304	64	2 681	
木 橋	587	5 178	2 681	1 791	
荷重制限橋 (C)	379	4 906	1 791	90.2	
永久橋の比率(B)/(A)×100(%)	95.6	97.1	90.2	88.3	
// 前年同期 (%)	94.3	96.1	88.3	6.4	
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100(%)	2.7	1.9	6.4	7.5	
// 前年同期 (%)	3.7	2.2	7.5	635	
昭事 和 41業 年 度量	改	築	414	14 682	635
	新設	永久橋	—	—	2
	架換	混合橋	5	99	12
	改	木 橋	88	3 320	200
		築			

区 分	市 町 村				
	主 要 地 方 道		一 般 市 町 村 道		
	橋 数	延 長 (m)	橋 数	延 長 (m)	
全橋りょう (A)	87	2 716	446 868	3 223 266	
永久橋 (B)	86	2 687	258 756	1 611 471	
混合橋	—	—	4 627	69 240	
木 橋	1	29	183 485	1 542 555	
荷重制限橋 (C)	—	—	60 752	507 567	
永久橋の比率(B)/(A)×100(%)	98.9	98.9	57.9	50.0	
// 前年同期 (%)	95.5	97.7	54.4	44.3	
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100(%)	—	—	13.6	15.8	
// 前年同期 (%)	—	—	15.3	16.1	
昭事 和 41業 年 度量	改	築	1	48	77 499
	新設	永久橋	—	—	134
	架換	混合橋	—	—	1 331
	改	木 橋	2	67	25 944
		築			

(注) 1. 自治省調による。
2. 地方公共団体が管理している橋りょうのみであり、国直轄管理の橋りょうは

う の 現 況

(昭和42年3月31日現在)

道 府 県 道				
方 道	一 般 都 道 府 県 道		計	
延 長(m)	橋 数	延 長(m)	橋 数	延 長 (m)
431 636	73 251	937 668	101 245	1 369 304
392 481	59 471	737 920	84 720	1 130 401
7 222	245	14 719	309	21 941
31 933	13 535	185 029	16 216	216 962
24 978	8 209	122 468	10 000	147 446
90.9	81.2	78.9	83.7	82.6
88.3	78.3	75.0	81.1	79.2
5.8	11.2	13 1	9.9	10.8
7.4	12.6	15.2	11.2	12.8
16 217	1 735	35 696	2 370	51 913
31	3	34	5	65
192	143	1 928	155	2 120
3 892	685	11 609	885	15 501

道		合 計		主 要 地 方 道 (再 掲)	
計					
橋 数	延 長(m)	橋 数	延 長(m)	橋 数	延 長 (m)
446 955	3 225 982	562 437	4 853 130	28 081	434 352
258 842	1 614 158	357 168	2 994 921	25 335	395 168
4 627	69 240	4 980	93 485	64	7 222
183 486	1 542 584	200 289	1 764 724	2 682	31 962
60 753	507 567	71 132	659 919	1 791	24 978
57.9	50.0	63.5	61.7	90.2	91.0
54.4	47.3	60.4	58.5	88.4	88.4
13.6	15.7	12.6	13.6	6.4	5.8
15.3	16.1	14.2	14.4	7.5	7.4
7 069	77 547	9 853	144 142	636	16 265
134	2 581	139	2 646	2	31
1 331	17 248	1 491	19 467	12	192
2 324	26 011	3 297	44 832	202	3 959

含まない。

参考表 (2) 道路整備 5

その1 道路整備5カ年計画事業別投資額

(単位 億円)

事業	投資額
一般道路事業	35 500
有料道路事業	18 000
地方単独事業	11 000
予備費	1 500
合計	66 000

(注) この道路整備5カ年計画は、昭和42年3月22日閣議了解された。

その2 主要11カ国の

区分	道路延長 (km)	舗装延長 (km)	舗装率 (%)
アメリカ	5 937 779	2 340 888	39.4
フランス	1 429 958	499 985	35.0
日本	996 819	89 827	9.0
オーストラリア	899 272	140 196	15.6
カナダ	792 120	144 345	18.2
インド	825 780	129 154	15.6
ブラジル	549 907	16 082	2.9
西ドイツ	389 988	259 992	66.7
イギリス	323 559	323 559	100.0
イタリア	201 995	141 995	70.3
ベルギー	93 718	76 719	81.9

(注) 道路統計年報1968年版資料による。

カ 年 計 画 (昭和42~46年度)

その3 主要11カ国の自動車保有状況

区 分	乗 用 車 (千台)	バ ス、 ト ラ ッ ク (千台)	計 (千台)	1 台 当 り 人 口	
				人 (千人)	千人/千台
ア メ リ カ	78 315	15 864	94 179	179 323	1.9
西 ド イ ツ	10 750	2 315	13 065	53 977	4.1
フ ラ ン ス	9 700	2 250	11 950	46 520	3.9
イ ギ リ ス	8 623	1 482	10 105	52 709	5.2
カ ナ ダ	5 279	1 581	6 860	18 238	2.7
イ タ リ ア	5 896	711	6 607	49 904	7.6
オーストラリア	2 961	875	3 836	11 541	3.0
日 本	2 475	3 524	5 999	99 056	16.5
ブ ラ ジ ル	1 141	839	1 980	70 967	35.8
ベ ル ギ ー	1 400	249	1 649	9 190	5.6
イ ン ド	406	387	793	435 512	549.2

(注) 道路統計年報1968年版資料による。

道 路 整 備 状 況

人口当り道路延長		面積当り道路延長	
人 口 (千人)	km/千人	面 積 (千km ²)	km/km ²
179 323	33.1	9 363 353	0.63
46 520	30.7	547 026	2.61
99 056	10.1	369 662	2.70
11 541	77.9	7 686 810	0.12
18 238	43.4	9 976 177	0.08
435 512	1.9	3 044 736	0.27
70 967	7.7	8 511 965	0.06
53 977	7.2	247 973	1.57
52 709	6.1	244 030	1.33
49 904	4.0	301 225	0.67
9 190	10.2	30 513	3.07

第72表 昭和41年度河

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
人 件 費	2 103	1.7	1 350	7.7	3 453	2.5
維 持 補 修	2 076	1.7	1 744	9.9	3 820	2.7
普 通 建 設 事 業 費	117 102	94.2	13 737	78.0	128 678	92.2
補 助 事 業 費	90 365	72.7	4 385	24.9	94 740	67.9
単 独 事 業 費	11 064	8.9	8 061	45.8	18 261	13.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	15 673	12.6	4	0.0	15 677	11.2
所 属 事 業 負 担 金 他	—	—	1 287	7.3	—	—
そ の 他	3 031	2.4	774	4.4	3 627	2.6
合 計	124 312	100.0	17 605	100.0	139 578	100.0

第73表 河川施設の整備状況

区 分	昭 和 41 年 度 事 業 量		
	1 級 河 川	2 級 河 川	合 計
堤 防 (新 設 延 長 (m))	169 087	137 293	306 380
(改 良 延 長 (m))	228 392	155 384	383 776
護 岸 (新 設 延 長 (m))	136 969	113 611	250 580
(改 良 延 長 (m))	160 913	99 378	260 291
工 作 物 (箇所)	1 168	991	2 159

(注) 自治省調による。

参考表(3) 治山治水事業5カ年計画

その1 治水事業5カ年計画(昭和40~44年度)

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額		
	直 轄	補 助	計
河 川 改 修 事 業	2 952	2 068	5 020
多 目 的 ダ ム 建 設 事 業	1 308	362	1 670
砂 防 事 業	320	1 460	1 780
建 設 機 械 整 備	30	—	30
計	4 610	3 890	8 500
災 害 関 連 事 業 地 方 単 独 事 業 予 備 費			1 500
合 計			11 000

(注) 1 建設省河川局河川課調による。

2 治水5カ年計画は、昭和40年8月27日閣議決定された。

3 この5カ年計画の進捗状況は次のとおりで、昭和41年度末における進捗率は、計画額8,500億円の34.4%である。

昭和40年度事業費 1,364億円

昭和41年度事業費 1,562億円

昭和42年度事業費見込額 1,776億円

川海岸費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計年額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
3 074	2.5	379	2.1	12.3	14.6
2 954	2.5	866	4.9	29.3	15.4
112 305	92.2	16 373	91.9	14.6	9.3
82 026	67.3	12 714	71.4	15.5	15.0
15 658	12.9	2 603	14.6	16.6	6.0
14 621	12.0	1 056	5.9	7.2	△ 12.4
—	—	—	—	—	—
3 434	2.8	193	1.1	5.6	△ 8.5
121 767	100.0	17 811	100.0	14.6	8.9

その2 治山事業5カ年計画 (昭和40~44年度)

(単位 億円・千ha)

区分	投資総額			事業量
	国有林	民有林	計	
復旧治山	235	939	1 174	128
子防	39	159	198	29
保地	10	67	77	(201km) 20
そ	24	37	61	115
小	4	96	100	7
	58	2	60	—
計	370	1 300	1 670	(201km) 299
予備費			150	
災害関連事業・地方単独事業			50	
合計			1 870	

(注) 1 林野庁治山課調による。()内は防潮林である。

2 治山5カ年計画は、昭和40年8月27日閣議決定された。

3 この5カ年計画の進捗状況は次のとおりで、昭和41年度末における進捗率は、計画1,670億円の35.1%である。

昭和40年度事業費 276億円

昭和41年度事業費 310億円

昭和42年度事業費見込額 363億円

第74表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	1 468	2.8	1 504	6.3	2 972	4.2
維 持 補 修 費	728	1.4	467	1.9	1 195	1.7
普 通 建 設 事 業 費	41 388	79.5	19 844	83.2	56 434	79.8
補 助 事 業 費	30 332	58.3	8 209	34.4	38 493	54.4
単 独 事 業 費	3 130	6.0	4 785	20.1	7 379	10.5
国 直 轄 事 業 負 担 金	7 926	15.2	2 635	11.0	10 562	14.9
県 営 事 業 負 担 金	-	-	4 215	17.7	-	-
そ の 他	8 495	16.3	2 042	8.6	10 134	14.3
合 計	52 079	100.0	23 857	100.0	70 735	100.0

第75表 管理者別港湾数

(昭和42年12月31日現在)

区 分	都 道 府 県	市 町 村	一 部 事 務 組 合	港 務 局	小 計	そ の 他	合 計
特 定 重 要 港 湾	8	6	3	0	17	0	17
重 要 港 湾	64	12	2	1	79	1	80
地 方 港 湾	450	367	0	0	817	147	964
合 計	522	385	5	1	913	148	1 061

(注) 1 運輸省港湾局管理課調による。

2 「その他」とは、港湾管理者の未定のものである。

第76表 港湾施設の整備状況

(昭和42年3月31日現在)

区 分	総 計	内 訳	
		都 道 府 県	市 町 村
防波堤等	3 843	3 029	814
外か堤く施設			
けい船岸延長 (km)	799	566	233
昭和41年度事業量	28 324	21 406	6 918
防波外かく施設新設・改良延長 (km)			
けい船新設・改良延長 (km)			
浚せつ量 (千m ³)			

(注) 自治省調による。

港 湾 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	
				前年度増減率	
2 736	4.0	236	9.5	8.6	13.0
1 070	1.6	125	5.0	11.7	14.0
55 228	80.9	1 206	48.5	2.2	11.9
36 105	52.9	2 388	96.1	6.6	20.9
9 748	14.3	△2 369	△95.3	△24.3	△ 9.2
9 375	13.7	1 187	47.7	12.7	7.2
-	-	-	-	-	-
9 216	13.5	918	37.0	10.0	△ 2.3
68 250	100.0	2 485	100.0	3.6	9.8

参考表 (4) 港湾整備 5 カ年計画 (昭和40~44年度)

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額			お も な 事 業
	基本施 設整備	機能施 設整備	計	
外国貿易港湾	1 513	535	2 048	外貿岸壁 157 パース等
内国貿易港湾	1 656	320	1 976	内貿岸壁 110 パース、離島港湾等
産 業 港 湾	842	95	937	開発港湾、石油・鉄鋼・石炭・木材港湾等
航路・避難港	181	-	181	
そ の 他	108	-	108	作業船整備、港湾事業調査
調 整 項 目	550	50	600	必要に応じ他の項目に繰入れ使用。
小 計	4 850	1 000	5 850	
地 方 単 独	650	-	650	
合 計	5 500	1 000	6 500	

(注) 1 運輸省港湾局計画課調による。

2 港湾整備 5 カ年計画の投資総額 6 500 億円は、昭和40年 8 月27日閣議決定された。

3 基本施設整備4850億円の進捗状況は次のとおりで、昭和41年度末における進捗率は、29.6%である。

昭和40年度事業費決算額 665 億円

昭和41年度事業費決算額 770 億円

昭和42年度事業費見込額 929 億円

第77表 昭和41年度都

区 分	昭和41年度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	2 690	2.3	7 625	5.7	10 315	4.2
維 持 補 修 費	411	0.3	965	0.7	1 376	0.7
普 通 建 設 事 業 費	108 913	93.8	114 634	85.9	216 346	89.3
補 助 事 業 費	79 873	68.8	73 172	54.8	152 979	63.1
単 独 事 業 費	28 772	24.8	36 295	27.2	62 219	25.7
国直轄事業負担金	268	0.2	880	0.7	1 148	0.5
県営事業負担金	-	-	4 287	3.2	-	-
そ の 他	4 154	3.6	10 275	7.7	14 206	5.8
合 計	116 168	100.0	133 499	100.0	242 243	100.0

第78表 都市計画の状況

その1 都市計画法適用市町村数

(昭和42年1月1日現在)

区 分	市 町 村 数	法 適 用 数	指 定 率
市	565	565	100.0
町 村	2 773	778	28.1
計	3 338	1 343	40.2

(注) 1 建設省都市局都市計画課調による。

2 東京都区部は1市として計上。

市 計 画 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 度 年 増 減 率
8 936	4.2	1 379	4.5	15.4	19.7
1 145	0.6	231	0.8	20.2	42.8
189 956	89.7	26 390	86.3	13.9	23.0
143 409	67.7	9 570	31.3	6.7	28.7
46 048	21.8	16 171	52.9	35.1	7.6
499	0.2	649	2.1	130.1	75.1
-	-	-	-	-	-
11 641	5.5	2 565	8.4	22.0	28.3
211 678	100.0	30 565	100.0	14.4	23.2

第 78 表 都 市 計 画 の 状 況 (つづき)

その 2 都 市 計 画 地 域 地 区 指 定 状 況

(昭和41年3月31日現在)

区 分	都市数	指定面積 (ha)	区 分	都市数	指定面積 (ha)		
用	用途地域	348	821 676	密度形態	空地地区	52	106 905
	住居専用地区	100	58 022		容積地区	1	14 634
	工業専用地区	62	19 188		高度地区	7	7 409
	特別工業地区	8	2 952		特定街区	6	20
途	文教地区	6	3 945	美観・風致	美観地区	4	434
	小売店舗地区	7	695		風致地区	174	117 422
	事務所地区	4	260				
	観光地区	2	72				
防火	緑地地域	10	32 510	その他	臨港地区	246	12 796
	防火地域	127	3 877		駐車場整備地区	13	3 024
	準防火地域	286	108 267				

(注) 建設省都市局都市計画課調による。

第78表 都市計画の状況（つづき）

その3 都市人口1人当り公園面積

(単位 m²)

都 市 名	1人当り面積	都 市 名	1人当り面積
東 京 都	0.89	ニ ュ ー ヨ ー ク	19.0
横 浜 市	1.31	ワ シ ン ト ン	45.2
名 古 屋 市	2.61	シ カ ゴ	7.9
京 都 市	1.11	ロ ン ド ン	10.0
大 阪 市	1.33	パ リ ー	8.9
神 戸 市	2.58	ウ ィ ー ン	15.5
仙 台 市	3.23	モ ス ク ワ	9.7
福 岡 市	2.01		

(注) 建設省都市局公園緑地課調による。

その4 都市計画事業の状況

区 分	昭和42年3月31日現在		進 捗 率 (B)/(A) (%)	昭和41年度 事 業 量
	計 画 (A)	実 施 済 (B)		
区 画 整 理 面 積 (千m ²)	793 805	446 137	56.2	57 133
市 街 地 改 造 面 積 (千m ²)	7 005	2 412	34.4	310
街 路 新 設 改 良 延 長 (km)	28 174	8 540	30.3	831
駐 車 場 面 積 (千m ²)	339	210	61.9	39
都 市 下 水 路 延 長 (km)	3 721	1 666	44.8	247
公 共 下 水 道 排 水 区 域 面 積 (千m ²)	1 622 633	892 007	55.0	87 099
都 市 公 園 面 積 (千m ²)	301 189	135 986	45.1	19 098
基 地 面 積 (千m ²)	24 844	11 164	44.9	1 107

(注) 自治省調による。

参考表(5) 第4次道路整備5カ年計画中の街路事業

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額			
	道 路	橋 り ょ う	舗 装	計
一 般 国 道	1 079	15	88	1 182
主 要 地 方 道	1 279	67	142	1 488
そ の 他 の 地 方 道	2 148	163	509	2 820
小 計	4 506	245	739	5 490
道 路 の 調 査				10
合 計				5 500

- (注) 1 建設省調による。
 2 第4次道路整備5カ年計画は、昭和40年1月29日閣議決定された。
 3 この計画中街路事業の進捗状況は、次のとおりである。
 昭和39年度事業費 969億円
 昭和40年度事業費 1 063億円
 昭和41年度事業費 1 230億円

第79表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	2 158	2.8	3 396	5.1	5 553	3.9
維 持 補 修 費	2 392	3.1	2 096	3.2	4 489	3.2
普通建設事業費	55 821	72.3	54 188	81.7	109 744	77.3
補助事業費	46 471	60.2	43 792	66.0	90 233	63.5
単独事業費	9 350	12.1	10 365	15.6	19 511	13.8
県営事業負担金	-	-	31	0.1	-	-
貸 付 金	14 195	18.4	2 699	4.1	15 952	11.2
そ の 他	2 611	3.4	3 941	5.9	6 312	4.4
合 計	77 177	100.0	66 320	100.0	142 050	100.0

第80表 公営住宅等の設置状況

(昭和42年3月31日現在・単位 戸)

区 分	公 営 住 宅		改良住宅	その他の 賃貸住宅	合 計	
	第1種	第2種				
住宅戸数	木 造	184 057	192 110	610	47 583	424 360
	非木造	255 839	219 295	25 275	23 667	524 076
昭和41年度新築戸数	28 122	43 144	3 888	2 625	77 779	

(注) 自治省調による。

住 宅 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
4 816	3.7	737	5.2	15.3	16.4
3 541	2.8	948	6.7	26.8	16.2
100 774	78.8	8 970	63.3	8.9	25.3
78 252	61.2	11 981	84.5	15.3	24.1
22 522	17.6	△ 3 011	△ 21.2	△ 13.4	29.7
-	-	-	-	-	-
12 778	10.0	3 174	22.4	24.8	38.5
5 969	4.7	343	2.4	5.7	31.7
127 878	100.0	14 172	100.0	11.1	26.2

参考表 (6) 住宅建設5カ年計画(昭和41~45年度)
および進捗状況

(単位 千戸)

区 分	5カ年計画 建設戸数	41年度 建設戸数	42年度建 設戸数見込
公的資金による住宅	2 700	404	452
公営住宅(改良住宅を含む)	520	77	86
公庫住宅	1 080	174	193
公団住宅	350	53	61
その他住宅	480	100	112
調整戸数	270	0	0
民間自力建設住宅	4 000	690	710
合 計	6 700	1 094	1 162

- (注) 1 建設省住宅局計画課調による。
2 住宅建設5カ年計画は、昭和41年7月29日閣議決定された。

第 81 表 昭 和 41 年 度

その 1 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	11 281	84.3	38 253	61.3	49 535	66.3
物 件 費	596	4.5	8 655	13.9	9 251	12.4
普 通 建 設 事 業 費	1 110	8.3	10 654	17.0	11 763	15.8
そ の 他	385	2.9	4 854	7.8	4 123	5.5
合 計	13 372	100.0	62 416	100.0	74 672	100.0

その 2 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	40	0.3	1 039	1.7	1 079	1.4
地 方 債	400	3.0	3 461	5.5	3 861	5.2
そ の 他 特 定 財 源	130	1.0	3 882	6.2	3 622	4.9
一 般 財 源 等	12 802	95.7	54 034	86.6	66 110	88.5
合 計	13 372	100.0	62 416	100.0	74 672	100.0

第 82 表 消防職員数の推移

(単位 人)

区 分	消 防 職 員 数
昭 和 8 年	3 702
22	21 683
30	31 194
33	34 771
34	36 222
35	37 763
36	39 012
37	41 987
38	44 152
39	46 499
40	48 931
41	51 649
42	54 644

(注) 1 自治省調による。

2 昭和33年～35年は5月1日現在、昭和36年～39年は5月31日現在、昭和40～42年は4月1日現在の職員数である。

消 防 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
43 409	65.0	6 126	77.8	14.1	16.6
8 401	12.6	850	10.8	10.1	13.6
10 443	15.6	1 320	16.7	12.6	12.0
4 543	6.8	△ 420	△ 5.3	△ 9.2	13.6
66 796	100.0	7 876	100.0	11.8	15.3

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
1 140	1.7	△ 61	△ 0.8	△ 5.4	53.8
2 918	4.4	943	12.0	32.3	6.2
3 710	5.5	△ 88	△ 1.1	△ 2.4	13.7
59 028	88.4	7 082	89.9	12.0	15.3
66 796	100.0	7 876	100.0	11.8	15.3

第 83 表 火 災 発 生 の 状 況

(単位 百万円・人)

区 分	総 出 火 件 数		総 損 害 額		死 傷 者 数	
	件 数	指 数	金 額	指 数	人 員	指 数
昭 和 31 年	33 312	100	37 128	100	8 151	100
32	34 650	104	26 251	71	7 939	97
33	36 178	109	21 750	95	8 167	100
34	36 913	111	20 803	65	8 592	105
35	43 679	131	24 434	66	8 893	109
36	47 106	141	43 020	116	9 580	118
37	49 644	149	40 200	108	9 471	116
38	50 478	152	39 021	105	9 475	116
39	49 020	147	52 909	143	10 085	124
40	54 157	163	51 203	138	10 237	126
41	48 057	144	48 865	132	9 321	114

(注) 消防庁調により、暦年で調査したものである。

第84表 消防施設の状況

区 分	42. 5. 31現在 設 置 数	41. 5. 31現在 設 置 数	比 較		
			増 減 数	増 減 率 %	
消 防 ポ ン プ	16 811	16 586	225	1.4	
はしご付消防ポンプ自動車	200	151	49	32.5	
手 引 動 力 ポ ン プ	7 059	8 796	△ 1 737	△ 19.7	
小 型 動 力 ポ ン プ	53 012	51 862	1 150	2.2	
腕 用 ポ ン プ	2 606	3 596	△ 990	△ 27.5	
化 学 車	197	153	44	28.8	
消 防 艇	32	33	△ 1	△ 3.0	
無 線 車	124	120	4	3.3	
救 急 車	689	571	118	20.7	
そ の 他 の 消 防 車	2 853	1 142	1 711	149.8	
ホ ー ス (本)	964 154	933 175	30 979	3.3	
ホース(腕用ポンプ用・本)	11 338	15 148	△ 3 810	△ 25.2	
消 火 栓	518 688	564 839	△ 46 151	△ 8.2	
貯 水 そ う	202 892	165 852	37 040	22.3	
消防用無線	固 定 局	884	806	78	9.7
	移 動 局	4 810	4 145	665	16.0
火 災 報 知 発 信 機	18 578	18 005	573	3.2	

(注) 消防庁総務課調による。

第85表 水防管理団体の状況

(昭和42年1月1日現在)

区 分	団 体 数	水 防 団 員 数		
		専 任	兼 任	計
市 町 村	3 123	8 070	1 331 855	1 358 355
指 定 管 理 団 体	1 492			
一 般 管 理 団 体	1 631			
水 防 事 務 組 合、 水 害 予 防 組 合	102	18 430	1 331 855	1 358 355
指 定 管 理 団 体	75			
一 般 管 理 団 体	27			
合 計	3 225	26 500		

(注) 1 建設省河川局治水課調による。

2 指定管理団体とは、水防上公共の安全に重大な関係があるものとして、水防法により都道府県知事が指定したものである。

参考表(7) 消防施設整備費補

区 分	昭和36年度		昭和37年度		昭和	
	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	612	338 940	685	369 272	702	
三 輪 ポ ン プ 自 動 車	8	3 140	9	3 800	1	
手 引 動 力 ポ ン プ	8	1 550	5	1 010	1	
小 型 動 力 ポ ン プ	1 571	123 661	1 601	126 238	1 575	
火 災 報 知 機	{ 発 信 機	264	5 280	117	2 340	50
	{ 受 信 機	2	400	2	400	1
消 防 専 用 電 話	{ 有 線	-	-	1	250	-
	{ 無 線	276	22 680	322	22 855	206
防 火 水 計	1 805	149 657	1 840	150 122	1 728	
科 学 消 防 力	-	645 308	-	676 287	-	
は し ご 車						
化 学 車						
救 急 車						
へ り コ プ タ ー						
計						

(注) 消防庁総務課調による。

第86表 昭和41年度

その1 性質別内訳

(百万円 単位・%)

区 分	昭和41年度		昭和40年度		比 較			
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
人 件 費	170 893	82.3	150 822	82.6	20 071	80.1	13.3	16.4
物 件 費	19 148	9.2	16 678	9.1	2 470	9.8	14.8	9.4
補 助 費 等	2 403	1.2	2 383	1.3	20	0.1	0.8	△ 1.9
普 通 建 設 事 業 費	14 004	6.7	11 532	6.3	2 472	9.9	21.4	5.2
そ の 他	1 308	0.6	1 283	0.7	25	0.1	1.9	10.3
合 計	207 756	100.0	182 698	100.0	25 058	100.0	13.7	14.6

助金による整備状況

(単位 千円)

38年度	昭和39年度		昭和40年度		昭和41年度	
	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金
396 582	657	385 669	634	385 750	629	384 130
410	—	—	—	—	—	—
190	2	380	1	220	1	190
125 023	1 570	126 465	1 208	134 505	1 361	153 495
1 000	126	2 520	112	2 240	54	1 080
200	2	400	2	400	3	600
—	—	—	2	500	2	500
23 833	274	30 545	414	45 825	455	50 559
146 314	1 420	143 820	1 285	160 066	1 392	173 058
693 552	—	689 799	—	729 506	—	763 612
	—	—	23	94 277	45	166 270
	1	1 350	66	106 400	45	65 243
	16	8 800	33	23 100	43	29 100
	—	—	—	—	1	30 000
	—	10 150	—	223 777	—	290 613

警察費の状況

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区分	昭和41年度		昭和40年度		比較			
	純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
国庫支出金	6 789	3.3	5 962	3.3	827	3.3	13.9	8.0
使用料、手数料	7 182	3.4	5 324	2.9	1 858	7.4	34.9	29.0
諸収入	849	0.4	730	0.4	119	0.5	16.3	1.4
その他特定財源	5 812	2.8	4 636	2.5	1 176	4.7	25.4	42.6
一般財源等	187 124	90.1	166 046	90.9	21 078	84.1	12.7	13.9
合計	207 756	100.0	182 698	100.0	25 058	100.0	13.7	14.6

第87表 警 察 職 員

区 分	国家警察職員または地方警務官			自治体警
	警 察 官	事 務 職 員	計	警 察 官
昭 和 8 年	65 462	5 796	71 258	-
23	30 000	16 955	46 955	95 000
29	270	-	270	125 725
33	260	-	260	121 940
34	260	-	260	123 983
35	260	-	260	126 816
36	280	-	280	129 482
37	280	-	280	132 661
38	300	-	300	137 227
39	300	-	300	141 901
40	300	-	300	145 249
41	320	-	320	150 320
42	340	-	340	156 094

(注) 1 昭和33～35年は5月1日現在、昭和36～39年は5月31日現在、昭和40～42年
 2 地方警務官は警察庁調、その他は自治省調による。

第88表 刑 法 犯 年 次 主

区 分	全 刑 法 犯		殺 人 件 数	強 姦 件 数	放 火 件 数
	件 数	指 数			
昭 和 31 年	1 410 411	100.0	2 617	3 749	1 607
32	1 426 029	101.0	2 524	4 121	1 520
33	1 440 259	102.1	2 683	5 988	1 720
34	1 483 258	105.2	2 683	6 140	1 662
35	1 495 888	106.1	2 648	6 342	1 743
36	1 530 464	108.5	2 619	6 487	1 757
37	1 522 480	107.9	2 348	6 125	1 567
38	1 557 803	110.5	2 283	6 239	1 493
39	1 609 741	114.1	2 366	6 857	1 597
40	1 602 430	113.6	2 288	6 648	1 457
41	1 590 681	112.8	2 198	6 583	1 421

(注) 1 警察庁刑事局調であり、暦年で調査したものである。
 2 14歳未満の件数は除いてある。

数 の 推 移

(単位 人)

察職員または地方警察職員		合 計		
事務職員	計	警 察 官	事 務 職 員	計
—	—	65 462	5 796	71 258
15 000	110 000	125 000	31 955	156 955
19 244	144 967	125 995	19 244	145 239
19 085	141 025	122 200	19 085	141 285
19 956	143 939	124 243	19 956	144 199
19 529	146 345	127 076	19 529	146 605
19 833	149 315	129 762	19 833	149 595
20 433	153 094	132 941	20 433	153 374
21 476	158 703	137 527	21 476	159 003
21 736	163 637	142 201	21 736	163 937
22 048	167 297	145 549	22 048	167 597
22 571	172 891	150 640	22 571	173 211
23 096	179 190	156 434	23 096	179 530

は4月1日現在の職員数である。

要 罪 種 別 発 生 の 状 況

強盗件数	窃 盗 件 数	暴 行 件 数	傷 害 件 数	脅 迫 件 数	恐 喝 件 数
5 285	1 007 649	36 039	66 883	7 181	27 736
5 029	1 005 101	38 038	70 023	6 964	28 269
5 442	990 602	45 787	73 985	8 088	38 684
5 192	1 027 992	46 794	73 014	7 354	41 599
5 198	1 038 418	44 250	68 304	6 717	41 060
4 491	1 051 874	45 650	68 321	6 807	45 306
4 142	1 055 237	43 167	63 918	5 966	45 034
4 021	1 066 044	44 687	59 730	6 339	42 032
3 926	1 057 531	46 965	61 282	6 995	40 892
3 886	1 027 403	44 103	58 702	6 176	35 287
3 558	1 001 412	41 132	59 080	5 613	27 454

第 89 表 交通事故等発生の状況

区 分	業務上等過失致死 傷害罪発生件数	交通事故件数
昭和 25 年	8 618	33 212
29	36 072	93 869
31	56 339	122 691
32	71 600	146 833
33	86 329	168 799
34	100 466	(371 763) 201 292
35	117 071	449 917
36	129 549	493 693
37	137 696	479 825
38	180 327	531 966
39	224 383	557 183
40	258 805	567 286
41	296 804	425 944

- (注) 1 警察庁調であり、暦年で調査したものである。
 2 「業務上等過失致死傷害罪発生件数」の昭 31 年以降の件数には14歳未満の者の件数を除いてある。
 3 「交通事故件数」の昭和35年～36年には軽微な事故を含んでいる。
 なお昭和34年の()数は東京都と大阪府の軽微な事故を含んだ件数である。
 4 「交通事故件数」の昭和41年には人身に係る事故の件数のみである。

第 90 表 昭 和 41 年 教

その 1 目的別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
小 学 校 費	335 299	37.0	156 562	39.2	489 463	37.7
中 学 校 費	208 988	23.1	93 025	23.3	300 986	23.2
高 等 学 校 費	217 125	24.0	22 938	5.7	238 279	18.3
社 会 教 育 費	9 062	1.0	31 624	7.9	39 838	3.1
保 健 体 育 費	8 739	0.9	46 743	11.7	54 705	4.2
大 学 費	14 298	1.6	6 197	1.5	20 428	1.6
そ の 他	112 301	12.4	42 754	10.7	154 296	11.9
合 計	905 812	100.0	399 843	100.0	1 297 995	100.0

育 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
433 272	37.7	56 191	37.9	13.0	13.4
274 220	23.8	26 766	18.1	9.8	8.6
216 301	18.8	21 978	14.8	10.2	9.2
31 886	2.8	7 952	5.4	24.9	21.3
43 771	3.8	10 934	7.4	25.0	21.3
18 059	1.6	2 369	1.6	13.1	} 21.2
132 413	11.5	21 883	14.8	16.5	
1 149 922	100.0	148 073	100.0	12.9	12.8

第90表 昭和41年度

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人物維持費	791 937	87.4	111 991	28.0	903 928	69.6	
物件修繕費	30 240	3.3	70 786	17.7	101 026	7.8	
補助事業費	2 348	0.3	10 523	2.6	12 872	1.0	
補助事業費	9 893	1.1	25 341	6.4	32 767	2.5	
補助事業費	68 119	7.5	178 060	44.5	241 035	18.6	
補助事業費	23 384	2.6	99 030	24.8	122 184	9.4	
補助事業費	44 735	4.9	77 320	19.3	118 851	9.2	
補助事業費	-	-	1 710	0.4	-	-	
その他	3 275	0.4	3 142	0.8	6 367	0.5	
合 計	905 812	100.0	399 843	100.0	1 297 995	100.0	

その3 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
国庫支出金	283 819	31.3	40 007	10.0	323 826	24.9	
道庫支出金	-	-	4 553	1.1	-	-	
府庫支出金	28 497	3.2	7 287	1.8	35 783	2.8	
支分金	2 931	0.3	6 608	1.7	7 725	0.6	
地方交付金	11 454	1.3	57 652	14.4	68 968	5.3	
その他特定財源	15 613	1.7	24 711	6.2	40 099	3.1	
一般財源等	563 498	62.2	259 025	64.8	821 594	63.3	
合 計	905 812	100.0	399 843	100.0	1 297 995	100.0	

第91表 昭和41年小

区 分	昭 和 41 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人物維持費	328 432	97.9	25 760	16.5	354 192	72.4	
物件修繕費	3 893	1.2	29 484	18.8	33 376	6.8	
補助事業費	-	-	5 833	3.7	5 833	1.2	
補助事業費	2 945	0.9	89 766	57.3	90 592	18.5	
補助事業費	214	0.1	54 209	34.6	54 302	11.1	
補助事業費	2 731	0.8	35 505	22.7	36 290	7.4	
補助事業費	-	-	52	0.0	-	-	
その他	29	0.0	5 719	3.7	5 470	1.1	
合 計	335 299	100.0	156 562	100.0	489 463	100.0	

教育費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額	比較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
814 771	70.8	89 157	60.2	10.9	14.3
87 630	7.6	13 396	9.1	15.3	10.1
11 048	1.0	1 824	1.2	16.5	11.6
28 722	2.5	4 045	2.7	14.1	8.3
202 157	17.6	38 878	26.3	19.2	8.9
103 035	9.0	19 149	13.0	18.6	12.5
99 122	8.6	19 729	13.3	19.9	5.4
—	—	—	—	—	—
5 594	0.5	773	0.5	13.8	14.2
1 149 922	100.0	148 073	100.0	12.9	12.8

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額	比較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
292 730	25.5	31 096	21.0	10.6	15.1
—	—	—	—	—	—
33 787	2.9	1 996	1.3	5.9	19.9
6 463	0.6	1 262	0.8	19.5	0.3
56 843	4.9	12 125	8.2	21.3	20.0
34 107	3.0	5 992	4.0	17.6	△ 0.5
725 992	63.1	95 602	64.7	13.2	12.2
1 149 922	100.0	148 073	100.0	12.9	12.8

学校費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額	比較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
321 920	74.3	32 272	57.4	10.0	12.3
29 955	6.9	3 421	6.1	11.4	11.3
5 113	1.2	720	1.3	14.1	9.4
71 355	16.5	19 237	34.2	27.0	20.4
44 140	10.2	10 162	18.1	23.0	23.0
27 215	6.3	9 075	16.1	33.3	16.4
—	—	—	—	—	—
4 929	1.1	541	1.0	11.0	4.6
433 272	100.0	56 191	100.0	13.0	13.4

第92表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持費	205 518	98.3	11 397	12.2	216 916	72.1
物件修繕費	2 695	1.3	20 430	22.0	23 125	7.7
普通建設事業費	1	0.0	3 416	3.7	3 416	1.1
補助事業費	767	0.4	51 431	55.3	51 416	17.1
単独事業費	223	0.1	32 720	35.2	32 845	10.9
県営事業の負担金	544	0.3	18 565	20.0	18 571	6.2
その他	-	-	146	0.1	-	-
合 計	7	0.0	6 351	6.8	6 113	2.0
	208 988	100.0	93 025	100.0	300 986	100.0

第93表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持費	154 295	71.1	13 477	58.8	167 772	70.4
物件修繕費	14 105	6.5	1 608	7.0	15 714	6.6
普通建設事業費	1 395	0.6	163	0.7	1 558	0.6
補助事業費	46 836	21.6	6 636	28.9	52 090	21.9
単独事業費	19 585	9.0	1 380	6.0	20 964	8.8
県営事業の負担金	27 251	12.6	3 951	17.2	31 126	13.1
その他	-	-	1 305	5.7	-	-
合 計	494	0.2	1 054	4.6	1 145	0.5
	217 125	100.0	22 938	100.0	238 279	100.0

第94表 教員数等の

その1 小学校

区 分	教 員 数				
	本 務		兼 務		
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数	指 数
昭和 32 年	348 304 ^人	100	1 325 ^人		100
33	360 617	104	1 752		132
34	364 612	105	1 593		120
35	357 154	103	1 453		110
36	345 391	99	1 455		110
37	337 247	97	1 321		100
38	336 659	97	1 740		131
39	339 693	98	1 428		108
40	341 381	98	1 687		127
41	343 624	99	1 730		131
42	347 569	99	1 511		114

中学校費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純和計額			比較			
			増減額		増減率	前年度増減率
200 200	73.0	16 716	62.5	8.3	10.3	
20 335	7.4	2 790	10.4	13.7	5.5	
3 090	1.1	326	1.2	10.6	12.6	
44 854	16.4	6 562	24.5	14.6	2.8	
29 205	10.7	3 640	13.6	12.5	4.3	
15 649	5.7	2 922	10.9	18.7	0.2	
-	-	-	-	-	-	
5 741	2.1	372	1.4	6.5	8.3	
274 220	100.0	26 766	100.0	9.8	8.6	

高等学校費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純和計額			比較			
			増減額		増減率	前年度増減率
151 470	70.0	16 302	74.2	10.8	16.5	
13 849	6.4	1 865	8.5	13.5	9.8	
1 180	0.6	378	1.7	32.0	14.7	
48 659	22.5	3 431	15.6	7.1	△ 8.7	
18 839	8.7	2 125	9.7	11.3	△ 3.7	
29 820	13.8	1 306	5.9	4.4	△ 11.6	
-	-	-	-	-	-	
1 143	0.5	2	0.0	0.2	7.8	
216 301	100.0	21 978	100.0	10.2	9.2	

推移 (公立学校分)

(各年5月1日現在)

児童数		学級数		1学級当 り教員数	1学級当 り児童数
				(A) (C)	(B) (C)
数	値 (B) 指数	数	値 (C) 指数		
12 866 ^{千人}	100	289 857 ^級	100	1.20 ^人	44.4 ^人
13 398	104	301 833	104	1.19	44.4
13 279	103	304 103	105	1.20	43.7
12 496	97	296 286	102	1.21	42.2
11 717	91	285 296	99	1.21	41.1
10 962	85	276 982	96	1.22	39.6
10 377	81	275 395	95	1.22	37.7
9 935	77	276 333	95	1.23	36.0
9 678	75	275 553	95	1.24	35.1
9 486	74	275 543	95	1.25	34.4
9 353	73	276 260	95	1.26	33.9

第94表 教 員 数 等 の

その2 中 学 校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭和 32 年	187 734 ^人	100	2 996 ^人	100
33	179 602	96	2 897	97
34	180 897	96	3 128	104
35	197 589	105	3 891	130
36	222 554	119	3 802	127
37	236 736	126	4 173	139
38	236 294	126	3 635	121
39	232 513	124	3 776	126
40	229 035	122	3 092	103
41	225 410	120	3 515	117
42	223 904	119	3 935	131

その3 高 等 学 校

区 分	教 員 数				生 徒
	本 務		兼 務		
	数 値	指 数	数 値	指 数	数 値
昭和 32 年	94 579 ^人	100	10 883 ^人	100	2 186 ^{千人}
33	96 650	102	11 258	103	2 242
34	98 904	105	11 739	108	2 299
35	100 875	107	11 886	109	2 301
36	102 943	109	11 306	104	2 236
37	107 853	114	10 947	101	2 324
38	121 240	128	12 100	111	2 683
39	134 257	142	12 991	119	3 104
40	143 916	152	14 001	129	3 397
41	146 584	155	14 408	132	3 385
42	148 724	157	14 143	130	3 276

(注) 1 文部省「学校基本調査」による。

2 小学校および中学校の指数は、「公立義務教育諸学校の学級編制および教職100としたものである。

3 入学率は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者

推 移 (公 立 学 校 分) (つづき)

(各年5月1日)

生 徒 数		学 級 数		1 学級当 り教員数	1 学級当 り生徒数
数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数	$\frac{(A)}{(C)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
5 504 ^{千人}	100	119 688 ^級	100	1.57 ^人	46.0 ^人
5 004	91	112 788	94	1.59	44.0
4 969	90	113 554	95	1.59	43.8
5 657	103	126 511	106	1.56	44.7
6 643	121	144 810	121	1.54	45.9
7 031	128	154 539	129	1.53	45.5
6 691	122	152 550	127	1.55	43.9
6 232	113	147 381	123	1.58	42.3
5 740	104	140 311	117	1.63	40.9
5 356	97	134 877	113	1.67	39.7
5 082	105	131 329	110	1.70	38.7

(各年5月1日現在)

数	学 校 数				入 学 率	う ち 公 立 入 学 率
	本 校		分 校			
指 数	数 値	指 数	数 値	指 数		
100	2 431 ^校	100	1 193 ^校	100	52.6%	38.1%
103	2 472	102	1 322	111	55.7	40.1
105	2 499	103	1 099	92	56.8	49.4
105	2 514	103	1 044	87	59.9	42.4
102	2 543	105	984	82	66.3	49.1
106	2 619	108	915	77	64.8	43.5
123	2 791	115	858	72	67.9	44.7
142	2 841	117	809	68	68.5	47.5
155	2 874	118	759	64	70.0	46.7
155	2 889	119	721	60	74.1	50.6
150	2 919	120	666	56	76.0	54.4

員定数の標準に関する法律（昭和33年法律第116号）」の施行の前年（昭和32年）を
数を前年度の中学校卒業者で除して得た率である。

第 95 表 教 育 施

その 1 義務教育学校施設

(昭和42年 5 月 1 日現在)

区	分	小 学 校	中 学 校
学 校	数 (A) (校)	25 257	11 004
本 校	数 (校)	22 348	10 570
分 校	数 (校)	2 909	434
学 級	数 (B) (級)	276 260	131 329
校 舎 面	積 (C) (千m ²)	48 502	28 109
木 造	(千m ²)	34 485	18 005
非 木 造	(D) (千m ²)	14 017	10 104
講 堂・屋 内 運 動 場 面 積	(E) (千m ²)	7 280	5 005
危 険 校 舎 面 積	(F) (千m ²)	6 361	1 385
学 校 校 舎 不 足 面 積	(千m ²)	2 486	1 912
児 童 生 徒 数	(G) (千人)	9 353	5 082
教 員 数	(H) (千人)	349	228
非 木 造 構 造 比 率 (D)/(C)×100	(%)	28.9	35.9
危 険 校 舎 比 率 (F)/(C)×100	(%)	13.1	4.9
児 童 生 徒 1 人 当 り 校 舎 面 積(C)/(G)	(m ²)	5.2	5.5
児 童 生 徒 1 人 当 り 講 堂・屋 内 運 動 場 面 積 (E)/(G)	(m ²)	0.78	0.98
1 校 当 り 児 童 生 徒 数 (G)/(A)	(人)	370	462
1 学 級 当 り 児 童 生 徒 数 (G)/(B)	(人)	34	39
教 員 1 人 当 り 児 童 生 徒 数 (G)/(H)	(人)	27	22
昭和41年度事業量	土地取得面積	(千m ²) 5 084	3 951
	建物新增築面積	(千m ²) 1 329	1 334
	建物改築面積	(千m ²) 1 246	385

設 置 の 状 況

その2 高等学校施設

(昭和42年5月1日現在)

区 分	高等学校	
学 校 数 (A) (校)	3 585	
本 校 数 (校)	2 919	
分 校 数 (校)	666	
校 舎 面 積 (B) (千m ²)	17 721	
木 造 (千m ²)	8 301	
非 木 造 (C) (千m ²)	9 420	
危険校舎面積 (D) (千m ²)	1 025	
生 徒 数 (E) (千人)	3 276	
全 日 制 (千人)	2 826	
定 時 制 (千人)	446	
専 攻 科 (千人)	2	
別 科 (千人)	2	
教 員 数 (F) (千人)	163	
非木造構造比率 (C)/(B)×100 (%)	53.2	
危険校舎比率 (D)/(B)×100 (%)	5.8	
生徒1人当り校舎面積 (B)/(E) (m ²)	5.4	
1校当り生徒数 (E)/(A) (人)	914	
教員1人当り生徒数 (E)/(F) (人)	20	
昭和 41 年度 事業 量	土地取得面積 (千m ²)	6 727
	建物新增築面積 (千m ²)	1 126
	建物改築面積 (千m ²)	374

その3 幼稚園施設

(昭和42年5月1日現在)

区 分	幼稚園	
幼 稚 園 数 (A) (校)	3 441	
本 園 数 (校)	3 316	
分 園 数 (校)	125	
学 級 数 (B) (級)	10 093	
園 舎 面 積 (C) (千m ²)	1 224	
木 造	1 038	
非 木 造 (D) (千m ²)	186	
危険園舎面積 (E) (千m ²)	91	
園舎不足面積 (千m ²)	213	
幼 児 数 (F) (千人)	333	
教 員 数 (G) (千人)	15	
非木造構造比率 (D)/(C)×100 (%)	15.2	
危険園舎比率 (E)/(C)×100 (%)	7.4	
幼児1人当り園舎面積 (C)/(F) (m ²)	3.7	
1園当り幼児数 (F)/(A) (人)	97	
1学級当り幼児数 (F)/(B) (人)	33	
教員1人当り幼児数 (F)/(G) (人)	22	

(注) 1 文部省「学校基本調査」および管理局施設部助成課調による。
 2 「昭和41年度事業量」は、昭和41年5月2日以降昭和42年5月1日までの事業量である。

(参考表8) 各国における

その1 各国における義務教育の就学率

国名	年度	就学年齢	就学年令	就学率
日本	1963	9年	6~15	99.9%
アメリカ合衆国	1963	9(州により異なる)	7~16	99.4
イギリス	1963	10	5~15	99.7
西ドイツ	1961	9(邦により異なる)	6~15	99.7
フランス	1967	10	6~16	90.0 (但し1961年による)
インド	1961	5(州により異なる)	6~11	62.1
セイロン	1961	8	5~13	90.6
ビルマ	1962	4	6~10	72.3
インドネシア	1961	6	6~12	75.9
タイ	1960	7	7~14	88.2
韓国	1960	6	6~12	93.1

(注) 1 文部省「わが国の教育水準」、「日本の成長と教育」、UNESCO “International Yearbook of Education Vol. XXVII. 1965~1966” による。

2 中等学校の生徒数のうち、フィリピンは1962年度の数字である。

第96表 昭和41年度 社

区分	昭和41年度						
	都道府県		市町村		純計額		
人件費	2 343	25.8	11 816	37.4	14 160	35.6	
物件費	1 722	19.0	6 015	19.0	7 738	19.4	
普通建設事業費	3 832	42.3	9 767	30.9	13 275	33.3	
補助事業費	947	10.5	3 323	10.5	4 260	10.7	
単独事業費	2 885	31.8	6 391	20.2	9 015	22.6	
県営事業負担金	-	-	53	0.2	-	-	
その他	1 165	12.9	4 026	12.7	4 665	11.7	
合計	9 062	100.0	31 624	100.0	39 838	100.0	

義務教育等の状況

その2 各国における初等、中等学校の教員1人当り生徒数

国名	年度	初等学校	中等学校 (普通課程)
日本	1964	29	20
アメリカ合衆国	1965	31(就学前教育を含む)	21(職業教育を含む)
イギリス	1964	21	20
西ドイツ	1964	28(但し西ベルリンを除く)	16(但し西ベルリンを除く)
フランス	1964	29(就学前教育を含む)	13(職業教育を含む)
ソ連	1964	27	18
オランダ	1964	32	19
イタリア	1964	22	13
スウェーデン	1963	14	10
ノルウェー	1964	21	14
デンマーク	1963	27	11
スペイン	1964	35(就学前教育を含む)	29
ブラジル	1964	30	17
インド	1963	49	18
セイロン	1965	28	-
フィリピン	1963	34	26
アラブ連合	1964	39	21

会教育費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額	比較					
	増減額	増減率	前年度増減率			
12 353	38.7	1 807	22.7	14.6	16.0	
6 436	20.2	1 302	16.4	20.2	8.8	
9 052	28.4	4 223	53.1	46.7	42.1	
2 863	9.0	1 397	17.6	48.8	19.9	
6 189	19.4	2 826	35.5	45.7	55.5	
-	-	-	-	-	-	
4 045	12.7	620	7.8	15.3	20.2	
31 886	100.0	7 952	100.0	24.9	21.3	

第97表 社会教育

区 分	合 計		
	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
図 書 館	754	2 794 545	4 732
博 物 館	131	1 041 435	923
公会堂および公民館	9 841	9 991 200	9 147
社会体育施設			
屋内体育館	421	2 457 087	900
陸上競技場	296	875 943	237
野球場	592	1 308 530	302
プール	845	6 881 751	334
テニスコート	501	298 858	99
その他の施設			
青年の家	198	182 684	494
児童文化施設	520	651 621	986

(注) 1 自治省調による。

2 「利用者数」は、昭和41年度の月平均利用者数である。

第98表 昭和41年度保

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	1 113	12.8	18 694	40.0	19 807	36.2
物 件 費	1 777	20.3	7 745	16.6	9 522	17.4
維持補修費	157	1.8	362	0.8	519	1.0
普通建設事業費	3 429	39.2	13 814	29.5	16 856	30.8
補助事業費	283	3.2	5 648	12.1	5 931	10.8
単独事業費	3 146	36.0	8 097	17.3	10 925	20.0
県営事業負担金	-	-	69	0.1	-	-
そ の 他	2 263	25.9	6 128	13.1	8 001	14.6
合 計	8 739	100.0	46 743	100.0	54 705	100.0

施設 の 状 況

(昭和42年3月31日現在・単位 人)

都 道 府 県			市 町 村		
箇 所 数	利 用 者 数	専任職員数	箇 所 数	利 用 者 数	専任職員数
81	723 344	1 748	673	2 071 201	2 984
26	227 516	250	105	813 919	673
33	673 578	504	9 808	8 317 622	8 643
44	645 641	283	377	1 811 446	617
39	249 226	96	257	626 717	141
59	164 748	55	533	1 143 782	247
34	737 374	96	811	6 144 377	238
55	39 688	27	446	259 170	72
70	70 789	313	128	111 895	181
15	196 269	213	505	455 352	773

健 体 育 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
15 955	36.5	3 852	35.2	24.1	27.2
7 100	16.2	2 422	22.2	34.1	26.0
382	0.9	137	1.3	35.9	4.1
13 530	30.9	3 326	30.4	24.6	25.3
4 929	11.3	1 002	9.2	20.3	46.7
8 601	19.6	2 324	21.2	27.0	15.6
-	-	-	-	-	-
6 804	15.5	1 197	10.9	17.6	1.1
43 771	100.0	10 934	100.0	25.0	21.3

第99表 昭和41年度性質別

区 分	昭 和 41 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	1 228 534	39.6	560 196	26.2	1 788 730	35.6	
物 件 費	131 097	4.2	205 150	9.6	336 247	6.7	
維 持 補 修 費	35 810	1.2	45 813	2.1	81 623	1.6	
扶 助 費	136 174	4.4	148 710	7.0	284 884	5.7	
補 助 費 等	166 764	5.4	125 234	5.9	199 223	4.0	
普 通 建 設 事 業 費	943 673	30.4	712 682	33.3	1 566 137	31.2	
うち	補助事業費	647 962	20.9	329 955	15.4	938 521	18.7
	単独事業費	241 599	7.8	349 665	16.3	567 628	11.3
災 害 復 旧 事 業 費	125 199	4.0	58 576	2.7	163 361	3.2	
失 業 対 策 事 業 費	27 853	0.9	46 278	2.2	74 131	1.5	
公 債 費	90 873	2.9	95 233	4.5	182 533	3.6	
積 立 金	16 764	0.5	26 702	1.2	43 466	0.9	
投 資 及 び 出 資 金	12 994	0.4	11 553	0.5	24 547	0.5	
貸 付 金	178 182	5.8	46 887	2.2	216 307	4.3	
繰 出 金	8 356	0.3	39 423	1.8	47 779	0.9	
前年度繰上充用金	—	—	17 209	0.8	17 209	0.3	
歳 出 合 計	3 102 273	100.0	2 139 646	100.0	5 026 177	100.0	

第100表 昭和41年度義

区 分	昭 和 41 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	1 228 534	39.6	560 196	26.2	1 788 730	35.6	
特別職報酬給与	11 591	0.4	53 228	2.5	64 819	1.3	
職 員 給	1 031 169	33.2	442 619	20.7	1 473 788	29.3	
そ の 他	185 774	6.0	64 349	3.0	250 123	5.0	
扶 助 費	136 174	4.4	148 710	7.0	284 884	5.7	
公 債 費	90 873	2.9	95 233	4.5	182 533	3.6	
合 計	1 455 581	46.9	804 139	37.7	2 256 147	44.9	
歳 出 合 計	3 102 273	100.0	2 139 646	100.0	5 026 177	100.0	

歳出決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額		比較							
		増減額		増減率			前年度増減率		
				都道府	市町村	純計額	都道府	市町村	純計額
1 602 453	36.7	186 277	28.2	11.0	13.1	11.6	14.2	16.6	15.0
293 431	6.7	42 816	6.5	12.9	15.7	14.6	6.5	13.3	10.5
69 292	1.6	12 331	1.9	17.4	18.1	17.8	1.1	16.6	9.2
244 827	5.6	40 057	6.1	14.5	18.2	16.4	9.6	31.3	19.8
179 375	4.1	19 848	3.0	18.4	13.8	11.1	22.2	4.4	14.6
1 318 987	30.2	247 150	37.4	17.4	20.9	18.7	14.0	15.8	14.7
792 116	18.1	146 405	22.1	18.9	20.3	18.5	19.4	19.8	19.1
471 844	10.8	95 784	14.5	17.4	23.0	20.3	2.3	13.3	8.6
144 489	3.3	18 872	2.8	18.3	6.3	13.1	8.8	22.2	12.5
69 439	1.6	4 692	0.7	6.7	6.8	6.8	5.1	5.8	5.5
153 866	3.5	28 667	4.3	16.7	21.1	18.6	11.3	22.9	14.9
28 842	0.7	14 624	2.2	54.3	48.5	50.7	35.3	27.3	30.2
21 339	0.5	3 208	0.5	△ 45.3	49.5	15.0	6.8	△ 14.1	△ 1.8
179 964	4.1	36 343	5.5	18.4	28.9	20.2	14.9	20.6	11.7
38 545	0.9	9 234	1.4	31.1	22.5	24.0	8.2	△ 0.9	0.5
20 291	0.5	△ 3 082	△ 0.5	—	△ 12.6	△ 12.6	—	15.8	19.3
4 365 140	100.0	661 037	100.0	14.5	17.1	15.1	13.5	15.9	14.2

務的経費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度				比較					
都道府	市町村	純計額		増減額		増減率	前年度	増減率	増減率
1 107 191	40.9	495 262	27.1	1 602 453	36.7	186 277	28.2	11.6	15.0
10 006	0.4	46 952	2.6	56 958	1.3	7 861	1.2	13.8	10.4
934 505	34.5	391 097	21.4	1 325 602	30.4	148 186	22.4	11.2	13.7
162 680	6.0	57 213	3.1	219 893	5.0	30 230	4.6	13.7	24.6
118 963	4.4	125 864	6.9	244 827	5.6	40 057	6.1	16.4	19.8
77 874	2.9	78 641	4.3	153 866	3.5	28 667	4.3	18.6	14.9
1 304 028	48.2	699 767	38.3	2 001 146	45.8	255 001	38.6	12.7	15.5
2 708 952	100.0	1 827 671	100.0	4,365 140	100.0	661 037	100.0	15.1	14.2

第101表 昭和41年度

その1 人件費の内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
議員委員等報酬手当	11 039	0.9	38 213	6.8	49 252	2.7
特 別 職 給 与	552	0.0	15 015	2.7	15 567	0.9
職 員 給	1 031 169	83.9	442 619	79.0	1 473 788	82.4
基 本 給	694 439	56.5	285 863	51.0	980 302	54.8
そ の 他 の 手 当	334 551	27.2	149 131	26.6	483 682	27.0
臨時職員給与	2 179	0.2	7 625	1.4	9 804	0.6
地方公務員共済組合 負担金	70 785	5.8	32 257	5.8	103 042	5.8
退 職 金	81 208	6.6	21 877	3.9	103 085	5.8
恩給及び退職年金	29 093	2.4	3 858	0.7	32 951	1.8
そ の 他	4 688	0.4	6 357	1.1	11 045	0.6
合 計	1 228 534	100.0	560 196	100.0	1 788 730	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	291 536	23.7	10 272	1.8	306 905	17.2
使用料、手数料	32 896	2.7	22 071	3.9	55 115	3.1
地 方 債	8 753	0.7	4 491	0.8	13 245	0.7
その他特定財源	3 985	0.3	19 876	3.6	11 637	0.6
一 般 財 源 等	891 364	72.6	503 486	89.9	1 401 828	78.4
合 計	1 228 534	100.0	560 196	100.0	1 788 730	100.0

人 件 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 成 率	前年度増減率	
44 691	2.8	4 561	2.4	10.2	10.5
12 267	0.8	3 300	1.8	26.9	10.0
1 325 602	82.7	148 186	79.5	11.2	13.7
886 392	55.3	93 910	50.4	10.6	12.8
430 398	26.9	53 284	28.6	12.4	15.8
8 812	0.5	992	0.5	11.3	7.7
87 834	5.5	15 208	8.2	17.3	19.4
91 384	5.7	11 701	6.3	12.8	42.8
30 663	1.9	2 288	1.2	7.5	2.7
10 012	0.6	1 033	0.6	10.3	10.6
1 602 453	100.0	186 277	100.0	11.6	15.0

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
272 793	17.0	34 112	18.3	12.5	14.9
50 457	3.2	4 658	2.5	9.2	19.3
19 254	1.2	△ 6 009	△ 3.2	△ 31.2	109.1
10 062	0.6	1 575	0.8	15.7	8.4
1 249 887	78.0	151 941	81.6	12.2	14.1
1 602 453	100.0	186 277	100.0	11.6	15.0

第102表 昭和41年度人件

区分	昭和41年度						昭	
	都道府県		市町村		純計額		都道府県	
企業衛生労働農林土木警察消防	56 321	5.5	146 978	33.2	203 299	13.8	50 171	5.4
画生働農林土木警察消防	18 780	1.8	48 932	11.0	67 712	4.6	16 851	1.8
総務関係係係係係係係計	35 526	3.5	45 904	10.4	81 430	5.5	31 702	3.4
関係係係係係係係計	8 637	0.8	2 489	0.6	11 126	0.8	7 861	0.8
関係係係係係係係計	53 373	5.2	24 412	5.5	77 785	5.3	48 662	5.2
関係係係係係係係計	8 907	0.9	6 405	1.4	15 312	1.0	7 948	0.8
関係係係係係係係計	26 264	2.5	40 088	9.1	66 352	4.5	24 077	2.6
関係係係係係係係計	146 237	14.2	—	—	146 237	9.9	129 329	13.8
関係係係係係係係計	10 486	1.0	30 871	7.0	41 357	2.8	9 029	1.0
関係係係係係係係計	666 638	64.6	96 540	21.8	763 178	51.8	608 875	65.2
合	1 031 169	100.0	442 619	100.0	473 788	100.0	934 505	100.0

第103表 地方公務

区分	昭和42年4月1日現在					
	都道府県		市町村		総数	
一般職員	322 131	24.6	494 714	69.6	816 845	40.4
企業総務	51 305	3.9	153 642	21.6	204 947	10.1
税務	27 468	2.1	57 740	8.1	85 208	4.2
民生	28 825	2.2	85 993	12.1	114 818	5.7
労働	42 558	3.2	68 692	9.7	111 250	5.5
農林水産	11 430	0.9	11 452	1.6	22 882	1.1
商工	80 807	6.2	41 619	5.9	122 426	6.1
土木	11 517	0.9	9 090	1.3	20 607	1.0
関係職員	68 221	5.2	66 486	9.3	134 707	6.7
教育	797 360	60.9	172 657	24.3	970 017	48.0
学教	728 713	55.6	24 837	3.5	753 550	37.3
高等学教	146 943	11.2	11 295	1.6	158 238	7.8
その他	573 928	43.8	—	—	573 928	28.4
その他	7 842	0.6	13 542	1.9	21 384	1.1
警察	68 647	5.3	147 820	20.8	216 467	10.7
警察	179 190	13.7	—	—	179 190	8.9
消防	156 094	11.9	—	—	156 094	7.7
消防	23 096	1.8	—	—	23 096	1.2
消防	11 219	0.8	43 425	6.1	54 644	2.7
合	1 309 900	100.0	710 796	100.0	2 020 696	100.0

費中の職員給の状況

(単位 百万円・%)

和 40 年 度				比 較							
市 町 村	純 計 額	増 減 額	増 減 率	前年度増減率							
				都道府県	市町村	純計額					
131 696	33.7	181 867	13.7	21 432	14.5	12.3	11.6	11.8	11.7	14.8	13.9
41 923	10.7	58 774	4.4	8 938	6.0	11.4	16.7	15.2	5.2	22.6	17.1
39 403	10.1	71 105	5.4	10 325	7.0	12.1	16.5	14.5	12.8	17.2	15.2
2 243	0.6	10 104	0.8	1 022	0.7	9.9	11.0	10.1	17.8	9.5	15.9
21 778	5.5	70 440	5.3	7 345	4.9	9.7	12.1	10.4	12.6	14.0	13.0
5 803	1.5	13 751	1.0	1 561	1.1	12.1	10.4	11.4	10.8	14.2	12.2
35 118	9.0	59 195	4.5	7 157	4.8	9.1	14.2	12.1	13.6	16.0	15.0
—	—	129 329	9.8	16 908	11.4	13.1	—	13.1	14.6	—	14.6
26 806	6.8	35 835	2.7	5 522	3.7	16.1	15.2	15.4	13.2	16.8	15.8
86 327	22.1	695 202	52.4	67 976	45.9	9.5	11.8	9.8	12.4	16.5	12.9
391 097	100.0	325 602	100.0	148 186	100.0	10.3	13.2	11.2	12.6	16.4	13.7

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

昭 和 41 年 4 月 1 日 現 在					比 較				
都 道 府 県	市 町 村	総 数		増 減	増 減 率	前年度増減率			
318 895	24.7	479 802	69.8	798 697	40.4	18 148	44.7	2.3	1.9
48 056	3.7	149 691	21.8	197 747	10.0	7 200	17.7	3.6	0.9
27 523	2.1	58 360	8.5	85 883	4.3	△ 675	△ 1.7	△ 7.9	△ 0.3
28 016	2.2	81 473	11.8	109 489	5.5	5 329	13.1	4.9	5.3
43 071	3.3	65 402	9.5	108 473	5.5	2 777	6.9	2.6	2.5
11 623	0.9	11 558	1.7	23 181	1.2	△ 299	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.2
81 409	6.3	40 679	5.9	122 088	6.2	338	0.8	0.3	1.4
11 214	0.9	9 046	1.3	20 260	1.0	347	0.9	1.7	1.3
67 983	5.3	63 593	9.3	131 576	6.7	3 131	7.7	2.4	2.8
789 474	61.1	167 420	24.3	956 894	48.3	13 123	32.4	1.4	1.1
723 656	56.0	24 044	3.5	747 700	37.8	5 850	14.4	0.8	0.6
144 712	11.2	11 243	1.6	155 955	7.9	2 283	5.6	1.5	1.6
571 666	44.2	—	—	571 666	28.9	2 262	5.6	0.4	0.1
7 278	0.6	12 801	1.9	20 079	1.0	1 305	3.2	6.5	0.6
65 818	5.1	143 376	20.8	209 194	10.5	7 273	18.0	3.5	3.3
172 891	13.4	—	—	172 891	8.7	6 299	15.5	3.6	3.3
150 320	11.6	—	—	150 320	7.6	5 774	14.2	3.8	3.5
22 571	1.8	—	—	22 571	1.1	525	1.3	2.3	2.1
10 838	0.8	40 811	5.9	51 649	2.6	2 995	7.4	5.8	5.6
1 292 098	100.0	688 033	100.0	1 980 131	100.0	40 565	100.0	2.0	1.8

第104表 昭和41年度

区 分	昭和41年度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
賃 金	4 615	3.5	10 608	5.2	15 223	4.5
旅 費	33 567	25.6	16 306	7.9	49 873	14.8
交 際 費	990	0.8	6 064	3.0	7 054	2.1
備 品 購 入 費	13 405	10.2	35 218	17.2	48 623	14.5
需 用 費	47 129	35.9	91 070	44.4	138 199	41.1
役 務 費	14 916	11.4	16 323	7.9	31 239	9.3
そ の 他	16 475	12.6	29 561	14.4	46 036	13.7
合 計	131 097	100.0	205 150	100.0	336 247	100.0

第105表 昭和41年度

区 分	昭和41年度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
土 費	27 726	77.4	27 878	60.8	55 604	68.1
道 路 橋 梁 費	21 864	61.0	22 339	48.8	44 203	54.1
河 川 海 岸 費	2 076	5.8	1 744	3.8	3 820	4.7
住 宅 の 他 費	2 392	6.7	2 097	4.6	4 489	5.5
そ の 他 費	1 394	3.9	1 698	3.6	3 092	3.8
教 育 学 校 費	2 348	6.5	10 523	23.0	12 872	15.8
小 中 高 等 学 校 費	-	-	5 833	12.7	5 833	7.2
そ の 他 費	1	0.0	3 416	7.5	3 417	4.2
衛 生 所 費	1 395	3.9	163	0.4	1 558	1.9
保 健 所 費	952	2.6	1 111	2.4	2 064	2.5
農 業 費	2 690	7.5	2 886	6.3	5 576	6.8
林 業 費	570	1.6	1 825	4.0	2 395	2.9
水 産 業 費	76	0.2	50	0.1	126	0.1
防 災 費	398	1.1	1 418	3.1	1 816	2.2
警 察 費	96	0.3	357	0.8	453	0.6
そ の 他 費	777	2.2	915	2.0	1 693	2.1
消 費 税 費	119	0.3	105	0.2	224	0.3
警 備 費	69	0.2	587	1.3	656	0.8
そ の 他 費	174	0.5	150	0.3	324	0.4
防 災 費	370	1.1	44	0.1	414	0.5
警 備 費	45	0.1	29	0.1	75	0.1
そ の 他 費	129	0.4	798	1.7	927	1.1
警 備 費	1 191	3.3	-	-	1 191	1.5
そ の 他 費	379	1.1	988	2.2	1 365	1.7
合 計	35 810	100.0	45 813	100.0	81 623	100.0

物件費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額	比較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
14 024	4.8	1 199	2.8	8.5	16.4
43 234	14.7	6 639	15.5	15.4	4.9
6 948	2.4	106	0.2	1.5	△ 0.9
44 235	15.1	4 388	10.3	9.9	2.3
120 752	41.2	17 447	40.8	14.4	14.8
28 309	9.6	2 930	6.8	10.4	12.8
35 929	12.2	10 107	23.6	28.1	13.2
293 431	100.0	42 816	100.0	14.6	10.5

維持補修費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額	比較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
47 223	68.2	8 381	68.0	17.7	8.3
38 115	55.0	6 088	49.4	16.0	8.0
2 954	4.3	866	7.0	29.3	15.4
3 541	5.1	948	7.7	26.8	16.2
2 613	3.8	479	3.9	18.3	△ 3.3
11 048	15.9	1 824	14.8	16.5	11.7
5 113	7.4	720	5.8	14.1	9.4
3 090	4.4	327	2.7	10.6	12.6
1 180	1.7	378	3.1	32.0	14.7
1 665	2.4	399	3.2	24.0	15.1
4 711	6.8	865	7.0	18.4	7.1
1 773	2.6	622	5.1	35.1	34.8
138	0.2	△ 12	△ 0.1	△ 8.7	27.8
1 227	1.8	589	4.8	48.0	36.5
408	0.6	45	0.4	11.0	32.5
1 402	2.0	291	2.4	20.8	10.1
194	0.3	30	0.2	15.5	△ 6.7
534	0.8	122	1.0	22.8	20.3
275	0.4	49	0.4	17.8	22.2
346	0.5	68	0.6	19.6	0.0
53	0.0	22	0.2	41.5	6.0
1 002	1.4	△ 75	△ 0.6	7.5	△ 1.9
1 048	1.5	143	1.0	13.6	4.9
1 085	1.6	280	2.3	25.8	14.5
69 292	100.0	12 331	100.0	17.8	9.2

第106表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
民 生 費	71 652	52.6	131 258	88.3	202 910	71.2
児 童 福 祉 費	13 012	9.5	19 186	12.9	32 198	11.3
災 害 救 助 費	223	0.2	327	0.2	550	0.2
社 会 福 祉 費	1 055	0.8	1 328	0.9	2 383	0.8
老 人 福 祉 費	3 590	2.6	6 166	4.2	9 756	3.4
生 活 保 護 費	53 772	39.5	104 251	70.1	158 023	55.5
衛 生 費	64 093	47.1	8 986	6.0	73 079	25.7
結 核 対 策 費	36 144	26.6	8 715	5.8	44 859	15.8
そ の 他	27 949	20.5	271	0.2	28 220	9.9
教 育 費	429	0.3	8 466	5.7	8 895	3.1
小 学 校 費	—	—	2 229	1.5	2 229	0.8
中 学 校 費	0	0.0	3 272	2.2	3 272	1.1
保 健 体 育 費	2	0.0	2 865	1.9	2 867	1.0
そ の 他	427	0.3	100	0.1	527	0.2
そ の 他	0	0.0	—	—	0	0.0
合 計	136 174	100.0	148 710	100.0	284 884	100.0

扶 助 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 年 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
173 486	70.9	29 424	73.5	17.0	17.2
26 465	10.8	5 733	14.3	21.7	15.2
550	0.2	0	0.0	0.0	△ 67.8
1 881	0.8	502	1.3	26.7	18.7
7 999	3.3	1 757	4.4	22.0	32.1
136 591	55.8	21 432	53.5	15.7	18.0
63 426	25.9	9 653	24.1	15.2	28.0
41 721	17.0	3 138	7.8	7.3	27.7
21 705	8.9	6 515	16.3	30.0	28.5
7 845	3.2	1 050	2.6	13.4	16.3
2 124	0.9	105	0.3	4.9	7.1
2 909	1.2	363	0.9	12.5	12.4
2 415	1.0	452	1.1	18.7	27.2
397	0.1	130	0.3	32.7	43.3
70	0.0	△ 70	△ 0.2	△100.0	△ 77.8
244 827	100.0	40 057	100.0	16.4	19.8

第107表 昭和41年度投

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普通建設事業費	943 673	30.4	712 682	33.3	1 566 137	31.2
補助事業費	647 962	20.9	329 955	15.4	938 521	18.7
単独事業費	241 599	7.8	349 665	16.3	567 628	11.3
国直轄事業負担金	54 112	1.7	5 876	0.3	59 988	1.2
県営事業負担金	—	—	27 186	1.3	—	—
災害復旧事業費	125 199	4.0	58 576	2.7	163 361	3.2
失業対策事業費	27 853	0.9	46 278	2.2	74 131	1.5
合 計	1 096 725	35.3	817 536	38.2	1 803 629	35.9
歳 出 合 計	3 102 273	100.0	2 139 646	100.0	5 026 177	100.0

第108表 昭和41年度普

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補助事業費	647 962	68.7	329 955	46.3	938 521	59.9
単独事業費	241 599	25.6	349 665	49.1	567 628	36.3
国直轄事業負担金	54 112	5.7	5 876	0.8	59 988	3.8
県営事業負担金	—	—	27 186	3.8	—	—
合 計	943 673	100.0	712 682	100.0	1 566 137	100.0

資 的 経 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 年 度 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
1 318 987	30.2	247 150	37.4	18.7	14.7
792 116	18.1	146 405	22.1	18.5	19.1
471 844	10.8	95 784	14.5	20.3	8.6
55 027	1.3	4 961	0.8	9.0	10.4
-	-	-	-	-	-
144 489	3.3	18 872	2.8	13.1	12.5
69 439	1.6	4 692	0.7	6.8	5.5
1 532 915	35.1	270 714	40.9	17.7	14.1
4 365 140	100.0	661 037	100.0	15.1	14.2

通 建 設 事 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 40 年 度 純 計 年 度 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
792 116	60.0	146 405	59.2	18.5	19.1
471 844	35.8	95 784	38.8	20.3	8.6
55 027	4.2	4 961	2.0	9.0	10.4
-	-	-	-	-	-
1 318 987	100.0	247 150	100.0	18.7	14.7

第108表 昭和41年度普

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 木 費	585 236	62.0	313 537	44.0	870 049	55.5
道路橋りよう費	256 378	27.2	109 059	15.3	351 288	22.4
河川海岸費	117 102	12.4	13 737	1.9	128 678	8.2
港湾費	41 388	4.4	19 844	2.8	56 434	3.6
都市計画費	108 913	11.5	114 634	16.1	216 346	13.8
住宅費	55 821	5.9	54 188	7.6	109 744	7.0
その他	5 634	0.6	2 075	0.3	7 559	0.5
農林水産業費	215 490	22.9	88 444	12.4	254 364	16.2
農業費	35 298	3.8	27 692	3.9	36 192	2.3
畜産費	6 039	0.6	3 445	0.5	7 872	0.5
農地費	101 139	10.7	30 964	4.3	123 121	7.9
林業費	51 359	5.5	16 438	2.3	59 974	3.8
水産業費	21 655	2.3	9 905	1.4	27 205	1.7
教 育 費	68 119	7.2	178 060	25.0	241 035	15.4
小学校費	2 945	0.3	89 766	12.6	90 592	5.8
中学校費	767	0.1	51 431	7.2	51 416	3.3
高等学校費	46 836	5.0	6 636	0.9	52 090	3.3
社会教育費	3 832	0.4	9 767	1.4	13 275	0.9
その他	13 739	1.4	20 460	2.9	33 662	2.1
総務費	25 273	2.7	45 915	6.4	70 161	4.5
衛生費	11 352	1.2	36 554	5.1	45 134	2.9
清掃費	3 263	0.3	30 026	4.2	32 560	2.1
その他	8 089	0.9	6 528	0.9	12 574	0.8
民生費	8 691	0.9	19 763	2.8	26 339	1.7
児童福祉費	4 524	0.5	11 641	1.6	15 294	1.0
社会福祉費	2 614	0.3	5 622	0.8	7 296	0.5
老人福祉費	1 289	0.1	2 118	0.3	3 130	0.2
その他	264	0.0	382	0.1	619	0.0
その 他	29 512	3.1	30 409	4.3	59 055	3.8
合 計	943 673	100.0	712 682	100.0	1 566 137	100.0

通建設事業費の状況(つづき)

昭和40年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度増減率		
739 815	56.1	130 234	52.7	17.6	15.8
274 312	20.8	76 976	31.2	28.1	13.9
112 305	8.5	16 373	6.6	14.6	9.3
55 228	4.2	1 206	0.5	2.2	11.9
189 956	14.4	26 390	10.7	13.9	23.0
100 774	7.6	8 970	3.6	8.9	25.3
7 240	0.6	319	0.1	4.4	△34.6
206 700	15.7	47 664	19.3	23.1	19.0
27 481	2.1	8 711	3.5	31.7	8.4
6 205	0.5	1 667	0.7	26.9	2.5
98 890	7.5	24 231	9.8	24.5	25.8
50 695	3.8	9 279	3.8	18.3	17.0
23 429	1.8	3 776	1.5	16.1	15.5
202 157	15.3	38 878	15.7	19.2	8.9
71 354	5.4	19 238	7.8	27.0	20.4
44 853	3.4	6 563	2.6	14.6	2.8
48 659	3.7	3 431	1.4	7.1	△ 8.7
9 052	0.7	4 223	1.7	46.7	42.1
28 239	2.1	5 423	2.2	19.2	22.5
58 920	4.5	11 241	4.6	19.1	23.4
41 367	3.1	3 767	1.5	9.1	13.4
32 176	2.4	384	0.1	1.2	20.9
9 191	0.7	3 383	1.4	36.8	△ 7.0
22 799	1.7	3 540	1.4	15.5	17.2
12 233	0.9	3 061	1.2	25.0	22.1
6 623	0.5	673	0.3	10.1	11.6
3 141	0.2	△ 11	△ 0.0	△ 3.5	19.2
802	0.1	△ 183	△ 0.1	△22.8	△ 7.2
47 229	3.6	11 826	4.8	25.3	△ 0.8
1 318 987	100.0	247 150	100.0	18.7	14.7

第108表 昭和41年度普

その3 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	384 920	40.8	116 969	16.4	501 889	32.1
分担金、負担金、寄附金	45 171	4.8	29 290	4.1	48 451	3.1
財産収入	8 650	0.9	24 401	3.4	33 051	2.1
地方債	148 274	15.7	172 469	24.2	312 025	19.9
その他特定財源	53 900	5.7	125 875	17.7	106 680	6.8
一般財源等	302 758	32.1	243 678	34.2	564 041	36.0
合 計	943 673	100.0	712 682	100.0	1 566 137	100.0

第109表 昭和41年度普通建設

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 木 費	420 564	64.9	147 220	44.6	567 518	60.5
道路橋りょう費	172 807	26.7	17 531	5.3	190 235	20.3
河川海岸費	90 365	13.9	4 385	1.3	94 740	10.1
都市計画費	79 873	12.3	73 172	22.2	152 979	16.3
住宅費	46 471	7.2	43 792	13.3	90 233	9.6
農林水産業費	183 080	28.3	55 184	16.7	201 182	21.4
農業費	26 016	4.0	21 429	6.5	25 022	2.7
農地費	90 320	13.9	15 767	4.8	100 613	10.7
林業費	43 981	6.8	8 977	2.7	47 490	5.1
水産業費	18 140	2.8	6 922	2.1	22 754	2.4
教 育 費	23 384	3.6	99 030	30.0	122 184	13.0
小学校費	214	0.0	54 209	16.4	54 302	5.8
中学校費	223	0.0	32 720	9.9	32 845	3.5
高等学校費	19 585	3.0	1 379	0.4	20 964	2.2
社会教育費	947	0.1	3 323	1.0	4 260	0.5
保健体育費	283	0.0	5 648	1.7	5 931	0.6
衛 生 費	3 969	0.6	14 756	4.5	17 950	1.9
うち清掃費	19	0.0	12 949	3.9	12 952	1.4
そ の 他	16 965	2.6	13 765	4.2	29 687	3.2
合 計	647 962	100.0	329 955	100.0	938 521	100.0

通建設事業費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
417 295	31.6	84 594	34.2	20.3	21.4
45 266	3.4	3 185	1.3	7.0	10.1
30 891	2.4	2 160	0.9	7.0	△8.6
217 239	16.5	94 786	38.3	43.6	47.8
91 441	6.9	15 239	6.2	16.7	△3.5
516 855	39.2	47 186	19.1	9.1	5.7
1 318 987	100.0	247 150	100.0	18.7	14.7

事業費中の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
483 245	61.0	84 273	57.5	17.4	21.4
142 394	18.0	47 841	32.7	33.6	17.9
82 026	10.4	12 714	8.7	15.5	15.0
143 409	18.1	9 570	6.5	6.7	28.7
78 252	9.9	11 981	8.2	15.3	24.1
162 972	20.6	38 210	26.1	23.4	22.1
18 509	2.3	6 513	4.4	35.2	7.8
82 621	10.4	17 992	12.3	21.8	29.0
38 759	4.9	8 731	6.0	22.5	20.2
19 191	2.4	3 563	2.4	18.6	17.3
103 035	13.0	19 149	13.1	18.6	12.5
44 140	5.6	10 162	6.9	23.0	23.0
29 205	3.7	3 640	2.5	12.5	4.3
18 839	2.4	2 125	1.5	11.3	△3.7
2 863	0.4	1 397	1.0	48.8	19.9
4 929	0.6	1 002	0.7	20.3	46.7
17 551	2.2	399	0.3	22.7	0.3
14 100	1.8	△1 148	△0.8	△8.1	2.8
25 313	3.2	4 374	3.0	17.3	4.2
792 116	100.0	146 405	100.0	18.5	19.1

第110表 昭和41年度普通建設

区 分	昭和41年度					
	都道府県		市 町 村		純 計 額	
土 費	113 191	46.9	139 660	40.0	245 180	43.2
道 橋 費	56 322	23.3	78 394	22.4	131 557	23.2
	11 064	4.6	8 061	2.3	18 261	3.2
河 計 費	28 772	11.9	36 295	10.4	62 219	11.0
都 海 費	9 350	0.4	10 365	3.0	19 510	3.4
住 宅 費	29 780	12.4	29 130	8.3	50 544	8.9
農 水 産 業 費	9 281	3.8	6 041	1.7	11 170	2.0
	8 803	3.6	13 556	3.9	20 487	3.6
林 業 費	6 840	2.8	6 588	1.9	11 946	2.1
	3 439	1.4	1 637	0.5	4 373	0.7
教 育 費	44 735	18.5	77 320	22.1	118 852	20.9
	2 731	1.1	35 505	10.2	36 290	6.4
中 学 校 費	544	0.2	18 565	5.3	18 571	3.3
	27 251	11.3	3 951	1.1	31 126	5.5
高 等 学 校 費	2 885	1.2	6 391	1.8	9 015	1.6
	3 145	1.3	8 097	2.3	10 925	1.9
社 会 教 育 費	7 383	3.1	21 725	6.2	27 184	4.8
	3 244	1.3	17 077	4.9	19 608	3.5
衛 生 費	46 510	19.1	81 830	23.4	125 868	22.2
そ の 他 費						
合 計	241 599	100.0	349 665	100.0	567 628	100.0

第111表 昭和41年度災害

その1 性質別内訳

区 分	昭和41年度					
	都道府県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	113 037	90.3	47 336	80.8	141 074	86.4
単 独 事 業 費	8 972	7.2	10 279	17.6	19 098	11.7
国 直 轄 事 業 負 担 金	3 190	2.5	-	-	3 189	1.9
県 営 事 業 負 担 金	-	-	961	1.6	-	-
合 計	125 199	100.0	58 576	100.0	163 361	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭和41年度					
	都道府県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	88 184	70.4	19 062	32.5	107 246	65.6
地 方 特 定 財 源 等	28 444	22.7	9 882	16.9	38 326	23.5
そ の 他 財 源 等	3 104	2.5	22 234	38.0	4 412	2.7
一 般 財 源 等	5 467	4.4	7 398	12.6	13 377	8.2
合 計	125 199	100.0	58 576	100.0	163 361	100.0

事業費中の単独事業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和 純	和 計	40 年 度 額	比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
	203 703	43.2	41 477	43.3	20.4	5.7
	103 663	22.0	27 894	29.1	26.9	5.9
	15 658	3.3	2 603	2.7	16.6	6.1
	46 048	9.8	16 171	16.9	35.1	7.6
	22 522	4.8	△ 3 012	3.1	△13.4	29.7
	41 567	8.8	8 977	9.4	21.6	8.3
	8 973	1.9	2 197	2.3	24.5	9.4
	14 651	3.1	5 836	6.1	39.8	10.0
	11 443	2.4	503	0.5	4.4	7.6
	4 188	0.9	185	0.2	4.4	8.1
	99 122	21.0	19 730	20.6	19.9	5.4
	27 215	5.8	9 075	9.5	33.3	16.4
	15 649	3.3	2 922	3.1	18.7	0.2
	29 820	6.3	1 306	1.4	4.4	△11.6
	6 189	1.3	2 826	3.0	45.7	55.5
	8 601	1.8	2 324	2.4	27.0	15.6
	23 816	5.0	3 368	3.5	14.1	25.3
	18 076	3.8	1 532	1.6	8.5	40.2
	103 636	22.0	22 232	23.2	21.5	14.5
	471 844	100.0	95 784	100.0	20.3	8.6

復旧事業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和 純	和 計	40 年 度 額	比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
	123 148	85.2	17 926	95.0	14.6	9.4
	18 733	13.0	365	1.9	1.9	26.7
	2 608	1.8	581	3.1	22.3	134.1
	-	-	-	-	-	-
	144 489	100.0	18 872	100.0	13.1	12.5

(単位 百万円・%)

昭和 純	和 計	40 年 度 額	比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
	94 283	65.2	12 963	68.7	13.7	8.6
	33 766	23.4	4 560	24.1	13.5	26.1
	3 870	2.7	542	2.9	14.0	13.5
	12 570	8.7	807	4.3	6.4	10.0
	144 489	100.0	18 872	100.0	13.1	12.5

第112表 災 害 復 旧 事

区 分		昭和37年災害			昭和38年災害		
所 管 別	施 設 の 種 類	補助・直轄の別	事 業 費	41年度末までの進捗率	事 業 費	41年度末までの進捗率	
建設省	河川・海岸砂防・道路	補助	51 269	100.0	64 955	100.0	
		直轄	4 541	100.0	3 041	100.0	
		計	55 810	100.0	67 996	100.0	
運輸省	港湾・海岸	補助	1 948	100.0	3 244	100.0	
		直轄	368	100.0	467	100.0	
		計	2 316	100.0	3 711	100.0	
農 林 省	農地・農業用施設 農林本省	補助	15 332	100.0	20 596	100.0	
		直轄	468	100.0	131	100.0	
		計	15 800	100.0	20 727	100.0	
	林野庁	林地荒廃防止施設・林道	補助	1 013	100.0	1 566	100.0
			直轄	0	-	87	100.0
			計	1 013	100.0	1 653	100.0
	水産庁	漁 港	補助	1 753	100.0	2 881	100.0
			直轄	72	100.0	54	100.0
			計	1 825	100.0	2 935	100.0
	計		補助	18 098	100.0	25 043	100.0
			直轄	540	100.0	272	100.0
			計	18 638	100.0	25 315	100.0
合 計		補助	71 315	100.0	93 242	100.0	
		直轄	5 449	100.0	3 780	100.0	
		計	76 764	100.0	97 022	100.0	

業 の 進 捗 状 況

(単位 百万円・%)

昭和39年災害		昭和40年災害		昭和41年災害		備 考
事業費	41年度末までの進捗率	事業費	41年度末までの進捗率	事業費	41年度末までの進捗率	
74 538	88.0	107 289	70.0	89 144	30.0	建設省調による。
9 039	100.0	15 545	97.0	13 011	48.0	
83 577	89.3	122 834	73.4	102 155	32.3	
6 782	99.1	6 182	69.6	2 211	30.0	運輸省調による。
5 303	100.0	1 217	89.2	350	20.6	
12 085	99.5	7 399	72.8	2 561	28.7	
25 957	96.0	33 349	61.3	27 792	29.5	農地局および官房総務課調による。
1 274	100.0	385	92.4	1 715	45.5	
27 231	96.2	33 734	61.7	29 507	30.5	
1 873	86.0	3 251	64.8	2 094	28.2	林野庁調による。
0	-	0	-	31	100.0	
1 873	86.0	3 251	64.8	2 125	29.2	
2 081	84.3	3 985	68.0	1 373	29.7	水産庁調による。
104	100.0	159	62.0	21	26.5	
2 185	85.0	4 144	67.8	1 394	29.7	
29 911	94.6	40 585	62.3	31 259	29.4	
1 378	100.0	544	83.5	1 767	46.2	
31 289	94.8	41 129	62.5	33 026	30.3	
111 231	90.5	154 056	67.9	122 614	29.9	
15 720	100.0	17 306	96.0	15 128	47.2	
126 951	91.6	171 362	70.8	137 742	31.8	

第113表 昭和41年度失

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
補 助 事 業 費	24 202	86.9	35 395	76.5	59 597	80.4
一 般	18 409	66.1	32 536	70.3	50 945	68.7
特 別	5 793	20.8	2 859	6.2	8 652	11.7
単 独 事 業 費	3 651	13.1	10 883	23.5	14 534	19.6
合 計	27 853	100.0	46 278	100.0	74 131	100.0

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
道 路 橋 り ょ う 費	1 440	5.2	39	0.1	1 479	2.0
河 川 海 岸 費	1 709	6.1	4	0.0	1 713	2.3
港 湾 費	556	2.0	294	0.7	850	1.2
都 市 計 画 費	336	1.2	290	0.6	626	0.8
失 業 対 策 費	23 251	83.5	45 640	98.6	68 891	92.9
そ の 他	561	2.0	11	0.0	572	0.8
合 計	27 853	100.0	46 278	100.0	74 131	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
国 庫 支 出 金	13 704	49.2	20 790	44.9	34 494	46.5
そ の 他 特 定 財 源	1 204	4.3	1 865	4.0	2 496	3.4
一 般 財 源 等	12 945	46.5	23 623	51.1	37 141	50.1
合 計	27 853	100.0	46 278	100.0	74 131	100.0

業対策事業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純和計年度額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
57 042	82.1	2 555	54.5	4.5	4.3
48 502	69.8	2 443	52.1	5.0	5.0
8 540	12.3	112	2.4	1.3	0.1
12 397	17.9	2 137	45.5	17.2	11.7
69 439	100.0	4 692	100.0	6.8	5.5

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純和計年度額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
1 430	2.1	49	1.0	3.4	△ 1.5
1 821	2.6	△ 108	△ 2.3	△ 5.9	△ 2.3
827	1.2	23	0.5	2.8	0.0
642	0.9	△ 16	△ 0.3	2.5	△ 8.2
64 242	92.5	4 649	99.1	7.2	6.2
477	0.7	95	2.0	19.9	△ 1.2
69 439	100.0	4 692	100.0	6.8	5.5

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純和計年度額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
32 459	46.7	2 035	43.4	6.3	2.5
1 923	2.8	573	12.2	29.8	△ 11.9
35 057	50.5	2 084	44.4	5.9	9.8
69 439	100.0	4 692	100.0	6.8	5.5

第114表 昭和41年度

その1 繰出先別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
法非適用公営企業会計	442	5.3	2 515	6.4	2 957	6.2
準公営企業会計	6 264	75.0	23 443	59.5	29 707	62.2
収益事業会計	396	4.7	60	0.2	456	1.0
国民健康保険事業会計	-	-	8 605	21.8	8 605	18.0
公益質屋事業会計	-	-	292	0.7	292	0.6
農業共済事業会計	-	-	310	0.8	310	0.6
財産区、運用基金	1 254	15.0	4 198	10.6	5 452	11.4
合 計	8 356	100.0	39 423	100.0	47 779	100.0

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 41 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
運 転 資 金	2 628	31.4	654	1.6	3 282	6.9
事務費財源	636	7.6	6 731	17.1	7 367	15.4
建設費財源	1 167	14.0	15 444	39.2	16 611	34.8
公債費財源	2 698	32.3	5 472	13.9	8 170	17.1
赤字補てん	334	4.0	5 990	15.2	6 324	13.2
そ の 他	893	10.7	5 132	13.0	6 025	12.6
合 計	8 356	100.0	39 423	100.0	47 779	100.0

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会計	準公営企業 会 計
運 転 資 金	3 282	78	2 224
事務費財源	7 367	298	3 297
建設費財源	16 611	1 520	14 935
公債費財源	8 170	702	7 076
赤字補てん	6 324	297	1 573
そ の 他	6 025	62	602
合 計	47 779	2 957	29 707

繰 出 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純 和 計 年 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
2 481	6.4	476	5.2	19.2	2.3
24 895	64.6	4 812	52.1	19.3	11.3
150	0.4	306	3.3	204.0	△ 2.0
7 519	19.5	1 086	11.8	14.4	△21.1
289	0.8	3	0.0	1.0	12.9
308	0.8	2	0.0	0.6	24.7
2 903	7.5	2 549	27.6	87.8	△14.1
38 545	100.0	9 234	100.0	24.0	0.5

(単位 百万円・%)

昭和40年度 純 和 計 年 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
2 583	6.7	699	7.6	27.1	15.4
6 807	17.7	560	6.1	8.2	5.7
14 133	36.7	2 478	26.8	17.5	1.9
6 084	15.8	2 086	22.6	34.3	22.5
4 788	12.4	1 536	16.6	32.1	△20.5
4 150	10.7	1 875	20.3	45.2	4.8
38 545	100.0	9 234	100.0	24.0	0.5

(単位 百万円)

収益事業会計	国民健康保険 事業会計	公 益 質 屋 事 業 会 計	農 業 共 済 事 業 会 計	財産区、運用 基 金
386	255	51	13	275
60	3 348	128	228	8
-	121	1	1	33
-	46	23	4	319
-	4 333	77	44	0
10	502	12	20	4 817
456	8 605	292	310	5 452

第 115 表 昭 和 41 年 度

その 1 増加状況

区 分	昭 和 41 年			
	積 立 金			積 立 金
	都道府県	市 町 村	合 計(A)	都道府県
歳出決算積立金	16 764	26 702	43 466	6 381
財政調整基金等積立金	12 972	8 372	21 344	5 214
その他特定目的積立金	3 792	18 330	22 122	1 167
歳計剰余金処分積立金	594	2 567	3 161	-
合 計	17 358	29 269	46 627	6 381

- (注) 1 財政調整基金等積立金は、財政調整基金積立金および減債基金積立金の合計
 2 積立金とりくずし額欄は、それぞれ区分欄該当の積立金からとりくずした額

その 2 現在高の状況

区 分	昭 和 41			
	都 道 府 県		市 町 村	
財 政 調 整 基 金	40 196	70.0	23 611	36.8
減 債 基 金	5 036	8.7	2 686	4.2
その他特定目的基金	12 214	21.3	37 949	59.0
合 計	57 446	100.0	64 246	100.0

その 3 積立金現在高の推移

区 度	総 額		財 政 調
	積 立 金	対 前 年 度 率 増 減	積 立 金
昭 和 33 年 度 末	27 943	-	7 624
34	32 773	17.3	9 807
35	49 386	50.7	22 618
36	62 720	27.0	33 275
37	71 316	13.7	41 949
38	73 033	2.4	40 460
39	79 690	9.1	43 641
40	93 592	17.4	50 855
41	121 692	30.0	63 807

- (注) 財政調整基金は、昭和38年度までは基本財産積立金および財政調整資金積立金

積立金の状況

(単位 百万円)

度		昭和40年度			
とりくずし額		純積立額 (A)-(B)	積立金 (C)	積立金とり くずし額 (D)	純積立額 (C)-(D)
市町村	合計(B)				
12 994	19 375	24 091	28 842	17 408	11 434
4 715	9 929	11 415	14 438	8 805	5 633
8 279	9 446	12 676	14 404	8 603	5 801
-	-	3 161	2 373	-	2 373
12 994	19 375	27 252	31 215	17 408	13 807

額である。
である。

(単位 百万円・%)

年 度		昭和40年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
63 807	52.4	50 855	54.3	12 952	46.1	25.6	16.5
7 722	6.4	6 600	7.1	1 122	4.0	17.0	3.5
50 163	41.2	36 137	38.6	14 026	49.9	38.5	21.8
121 692	100.0	93 592	100.0	28 100	100.0	30.0	17.4

(単位 百万円・%)

整 基 金	減 債 基 金		その他特定目的基金	
	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率
-	12 067	-	8 252	-
28.6	12 195	1.1	10 771	30.5
130.6	11 713	△ 4.0	15 055	39.8
47.1	8 456	△ 27.8	20 989	39.4
26.1	6 652	△ 11.3	22 715	8.2
△ 3.5	6 853	3.0	25 720	13.2
7.9	6 375	△ 7.0	29 674	15.4
16.5	6 600	3.5	36 137	21.8
25.6	7 722	17.0	50 163	38.5

の合計額である。

第116表 昭和41年

その1 目的別内訳

区 分	昭和41年度			
	都道府県		市町村	
総務	468	3.6	4 105	35.5
衛生	6 410	49.3	3 833	33.2
公衆衛生	1 837	14.1	2 002	17.3
清掃	4 569	35.2	1 830	15.9
森林	4	0.0	1	0.0
農林	1 269	9.8	374	3.2
畜産	728	5.6	189	1.6
水産	215	1.7	59	0.5
林業	196	1.5	75	0.7
水産	80	0.6	34	0.3
その他	50	0.4	17	0.1
商工	2 234	17.2	1 675	14.5
土木	1 922	14.8	1 231	10.7
住宅	87	0.7	7	0.0
土都住	1 769	13.6	1 116	9.7
その他	21	0.2	55	0.5
教育	45	0.3	53	0.5
その他	373	2.9	85	0.7
その他	318	2.4	250	2.2
合 計	12 994	100.0	11 553	100.0

その2 現在高の状況

区 分	昭和40年度末現在高 (A)				昭和41年度出資額 (B)		
	都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計
商工関係	8 855	4 281	13 136	13.0	1 242	1 066	2 308
農林水産関係	9 864	2 079	11 943	11.8	1 239	385	1 624
住宅関係	1 651	908	2 559	2.5	30	61	91
観光交通関係	9 625	1 101	10 726	10.6	973	299	1 272
開発関係	1 580	3 082	4 662	4.6	458	1 205	1 663
電力関係	8 306	13 891	22 197	21.9	-	2 990	2 990
その他	22 875	13 128	36 003	35.6	9 052	5 547	14 599
電信電話公社債	990	1 778	2 768	2.7	116	394	510
鉄道利用債	1 489	481	1 970	2.0	237	751	988
その他	20 396	10 869	31 265	30.9	8 699	4 402	13 101
合 計	62 756	38 470	101 226	100.0	12 994	11 553	24 547

度投資及び出資金の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較				
				増 減 額		増減率	前年度 増減率	
4 573	18.6	2 469	11.6	2 104	65.5	85.2	△ 38.7	
10 243	41.7	9 172	43.0	1 071	33.4	11.7	△ 11.3	
3 839	15.6	3 536	16.6	303	9.4	8.6	29.7	
6 399	26.1	5 630	26.4	769	24.0	13.7	2.2	
5	0.0	6	0.0	△ 1	0.0	16.7	-	
1 643	6.7	1 596	7.5	47	1.5	2.9	△ 9.8	
917	3.7	1 115	5.2	△ 198	△ 6.2	△ 17.8	△ 6.0	
274	1.1	139	0.7	135	4.2	97.1	△ 30.8	
271	1.1	86	0.4	185	5.8	215.1	△ 34.4	
114	0.5	191	0.9	△ 77	△ 2.4	△ 40.3	11.2	
67	0.3	65	0.3	2	0.1	3.1	80.6	
3 909	15.9	2 959	13.9	950	29.6	32.1	△ 12.0	
3 153	12.9	3 902	18.3	△ 749	△ 23.3	△ 19.2	54.5	
94	0.4	129	0.6	△ 35	△ 1.1	△ 27.1	△ 27.5	
2 885	11.8	3 057	14.3	△ 172	△ 5.4	△ 5.6	34.7	
76	0.3	443	2.1	△ 367	△ 11.4	△ 82.8	906.8	
98	0.4	273	1.3	△ 175	△ 5.4	△ 64.1	702.9	
458	1.9	285	1.3	173	5.4	60.7	26.7	
568	2.3	956	4.4	△ 388	△ 12.1	△ 40.6	△ 39.6	
24 547	100.0	21 339	100.0	3 208	100.0	15.0	△ 1.8	

(単位 百万円・%)

昭和41年度回収額 (C)			時効等による債権 消滅等の額 (D)	昭和41年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)			比 較			
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計	増 減 額 (E)-(A)		増減率	
-	96	96	23	10 195	5 176	15 371	12.5	2 235	10.1	17.0
12	25	37	134	11 213	2 452	13 664	11.1	1 722	7.8	14.4
-	0	0	△ 125	1 556	969	2 525	2.0	△ 34	0.0	△ 1.3
-	55	55	△ 39	10 554	1 350	11 904	9.7	1 178	5.3	11.0
-	1	1	23	2 067	4 280	6 347	5.1	1 685	7.6	36.1
-	2 080	2 080	1 029	8 615	15 521	24 136	19.6	1 939	8.8	8.7
654	979	1 633	355	31 651	17 673	49 324	40.0	13 321	60.4	37.0
21	163	184	66	1 126	2 034	3 160	2.5	392	1.8	14.2
493	759	1 252	△ 17	1 232	457	1 689	1.4	△ 281	△ 1.3	△ 14.3
140	57	197	306	29 293	15 182	44 475	36.1	13 210	59.9	42.3
666	3 236	3 902	1 400	75 851	47 421	123 271	100.0	22 046	100.0	21.8

第117表 昭和41年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 41			
	都 道 府 県		市 町 村	
商 工 費	102 255	57.4	23 717	50.6
土 木 費	23 796	13.3	7 754	16.5
港 湾 費	2 883	1.6	203	0.4
都 市 計 画 費	943	0.5	4 135	8.8
住 宅 費	14 195	8.0	2 699	5.8
土 木 管 理 費	4 822	2.7	667	1.4
そ の 他	953	0.5	50	0.1
農 林 水 産 業 費	16 491	9.3	3 240	6.9
農 業 費	9 882	5.5	1 537	3.3
畜 産 業 費	494	0.3	999	2.1
農 地 費	826	0.5	91	0.2
林 業 費	2 422	1.4	123	0.2
水 産 業 費	2 867	1.6	490	1.1
民 生 費	6 818	3.8	1 082	2.3
児 童 福 祉 費	2 015	1.1	276	0.6
社 会 福 祉 費	4 761	2.7	755	1.6
そ の 他	42	0.0	51	0.1
労 働 費	4 993	2.8	1 215	2.6
衛 生 費	4 688	2.6	1 339	2.9
教 育 費	2 799	1.6	1 077	2.3
高 等 学 校 費	1	0.0	16	0.0
保 健 体 育 費	567	0.3	225	0.5
教 育 総 務 費	2 161	1.2	763	1.6
そ の 他	70	0.1	73	0.2
そ の 他	16 342	9.2	7 463	15.9
合 計	178 182	100.0	46 887	100.0

貸 付 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

年 度		昭 和 40 年 度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
125 475	58.0	106 254	59.0	19 221	52.9	18.1	11.7
30 495	14.1	21 476	11.9	9 019	24.8	42.0	12.9
3 083	1.4	2 500	1.4	583	1.6	23.3	△ 12.2
5 079	2.4	3 541	2.0	1 538	4.2	43.4	19.6
15 952	7.4	12 778	7.1	3 174	8.8	24.8	38.5
5 489	2.5	1 885	1.0	3 604	9.9	191.2	△ 29.5
892	0.4	772	0.4	120	0.3	15.5	△ 40.9
18 976	8.8	17 683	9.8	1 293	3.6	7.3	15.8
11 341	5.3	10 743	6.0	598	1.6	5.6	14.8
1 158	0.5	1 158	0.6	0	0.0	0.0	25.3
916	0.4	815	0.5	101	0.3	12.4	△ 1.6
2 385	1.1	2 075	1.1	310	0.9	14.9	19.8
3 176	1.5	2 892	1.6	284	0.8	9.8	19.0
7 322	3.4	7 251	4.0	71	0.2	9.8	30.1
2 148	1.0	1 942	1.1	206	0.6	10.6	19.7
5 081	2.4	5 209	2.9	△ 128	△ 0.4	△ 2.5	34.1
93	0.0	100	0.0	△ 7	0.0	7.0	51.5
6 192	2.9	5 311	3.0	881	2.4	16.6	12.0
5 879	2.7	4 824	2.7	1 055	2.9	21.9	18.2
3 827	1.7	3 352	1.9	475	1.3	14.2	4.9
17	0.0	20	0.0	△ 3	0.0	15.0	△ 88.0
743	0.3	683	0.4	60	0.2	8.8	6.9
2 924	1.3	2 488	1.4	436	1.2	17.5	12.6
143	0.1	161	0.1	△ 18	△ 0.1	△ 11.1	△ 37.1
18 141	8.4	13 813	7.7	4 328	11.9	31.3	△ 1.6
216 307	100.0	179 964	100.0	36 343	100.0	20.2	11.7

第117表 昭和41年度

その2 現在高の状況

区 分	昭和40年度末現在高 (A)				昭和41年度貸付額 (B)			
	都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計	
転貸債にかかるもの	16 730	14 316	31 046	13.6	-	33	33	
そ の 他	(16 695) 180 206		(16 695) 196 627	86.4	(8 718) 178 182		(8 718) 225 036	
商 工 関 係	83 989	2 273	86 262	37.9	98 686	23 370	122 056	
農 林 水 産 関 係	10 321	1 042	11 363	5.0	15 741	3 207	18 948	
民 生 労 働 施 設 関 係	12 179	1 428	13 607	6.0	9 214	2 030	11 244	
住 宅 関 係	21 538	1 796	23 334	10.2	13 348	3 133	16 481	
観 光 交 通 関 係	1 706	329	2 035	0.9	1 420	2 174	3 594	
開 発 関 係	16 382	5 325	21 707	9.5	9 254	6 939	16 193	
教 育 関 係	1 810	1 496	3 306	1.5	2 766	1 037	3 803	
そ の 他	(16 695) 32 281		(16 695) 35 013	15.4	(8 718) 27 753		(8 718) 32 717	
合 計	(16 695) 196 936	30 737	(16 695) 227 673	100.0	(8 718) 178 182	46 887	(8 718) 225 069	
うち預託 金にかか るもの	決 算 額	9 753	497	10 250	-	71 935	19 409	91 344
	当該金融機 関の貸付額	160 692	21 885	182 577	-	368 570	106 695	475 265

(注) 1 「預託金にかかるもの」の「決算額」欄は、予算を通じて金融機関に預託し中にその預託目的にそって関係者に対し、当該金融機関から貸し付けた延額で
 2 () 内数字は、都道府県が市町村に対して貸し付けた額で、内数であ

貸付金の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和41年度回収額 (C)			時効等による債権消滅等の額 (D)	昭和41年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)			比 較			
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計	増 減 額 (E) - (A)		増減率	
1 093	966	2 059	△ 69	15 542	13 409	28 951	10.4	△ 2 095	△ 4.1	6.7
(2 606)		(2 606)		(22 807)		(22 807)		(6 112)		(36.6)
132 658	41 287	173 945	1 886	227 572	22 032	249 604	89.6	52 977	104.1	26.9
78 787	23 051	101 838	△ 166	103 722	2 592	106 314	38.2	20 052	39.4	23.2
13 269	3 152	16 421	△ 683	12 110	1 097	13 207	4.7	1 844	3.6	16.2
7 839	1 796	9 635	△ 517	13 014	1 685	14 699	5.3	1 092	2.1	8.0
7 651	3 002	10 653	444	27 696	1 910	29 606	10.6	6 272	12.3	26.9
1 194	1 698	2 892	147	2 059	825	2 884	1.0	849	1.7	41.7
3 709	3 853	7 562	267	22 152	8 453	30 605	11.0	8 898	17.5	41.0
2 587	769	3 356	△ 99	1 905	1 749	3 654	1.3	348	0.7	10.5
(2 606)		(2 606)		(22 807)		(22 807)		(6 112)		(36.6)
17 622	3 966	21 588	2 493	44 914	3 721	48 635	17.5	13 622	26.8	38.9
(2 606)		(2 606)		(22 807)		(22 807)		(6 112)		(36.6)
133 751	42 253	176 004	1 817	243 114	35 441	278 555	100.0	50 882	100.0	22.3
69 659	19 367	89 026	199	12 236	531	12 767	-	2 517	-	24.6
324 047	95 102	419 149	△ 960	204 237	33 496	237 733	-	55 156	-	30.2

た額であり、「当該金融機関の貸付額」欄は、預託を受けた金融機関が、昭和41年度ある。

第118表 地方公営企業

区 分	昭 和 41 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		
法適用の公営企業会計	上水道事業	3 421	7.5	1 683	3.0
	交通事業	8 543	18.8	4 088	7.3
	ガス事業	111	0.3	56	0.1
	病院事業	8 153	18.0	4 951	8.9
	公共下水道事業	10 399	22.9	8 120	14.6
	工業用水道事業	2 217	4.9	844	1.5
	電気事業	83	0.2	6	0.0
	その他の事業	5 304	11.7	802	1.5
小 計	38 231	84.3	20 550	36.9	
法非適用の公営企業会計	上水道事業	285	0.7	2 127	3.8
	交通事業	-	-	261	0.5
	電気事業	9	0.0	4	0.0
	ガス事業	-	-	8	0.0
	工業用水道事業	148	0.3	115	0.2
	簡易水道事業	1	0.0	2 028	3.6
	港湾整備事業	2 801	6.2	233	0.4
	病院事業	1 701	3.7	2 793	5.0
	宅地造成事業	1 390	3.1	1 974	3.5
	公共下水道事業	-	-	13 914	25.0
その他の事業	372	0.8	2 500	4.5	
小 計	6 707	14.8	25 957	46.5	
国民健康保険事業会計	-	-	8 605	15.4	
その他の事業会計	396	0.9	662	1.2	
合 計	45 334	100.0	55 774	100.0	

等に対する繰出の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
5 104	5.0	4 483	5.3	621	3.8	13.9	36.2
12 631	12.5	9 762	11.5	2 869	17.5	29.4	29.8
167	0.2	159	0.2	8	0.0	5.0	103.8
13 104	13.0	11 078	13.1	2 026	12.4	18.3	12.5
18 519	18.3	14 733	17.4	3 786	23.1	25.7	25.4
3 061	3.0	2 230	2.6	831	5.0	37.3	△ 37.0
89	0.1	28	0.0	61	0.4	217.9	△ 87.7
6 106	6.0	6 599	7.8	△ 493	△ 3.0	△ 7.5	13.6
58 781	58.1	49 072	57.9	9 709	59.2	19.9	16.7
2 412	2.4	1 989	2.4	423	2.6	21.3	△ 4.4
261	0.2	176	0.2	85	0.5	48.3	32.3
13	0.0	23	0.0	△ 10	△ 0.1	△ 43.5	△ 45.2
8	0.0	17	0.0	△ 9	0.0	52.9	△ 70.7
263	0.3	276	0.3	△ 13	△ 0.1	4.7	273.0
2 029	2.0	2 046	2.4	△ 17	△ 0.1	△ 0.8	0.3
3 034	3.0	2 712	3.2	322	2.0	11.9	12.0
4 494	4.5	3 756	4.5	738	4.5	19.6	△ 4.2
3 364	3.3	2 906	3.4	458	2.8	15.8	26.2
13 914	13.8	10 434	12.3	3 480	21.2	33.4	9.3
2 872	2.8	3 041	3.6	△ 169	△ 1.0	△ 5.6	41.4
32 664	32.3	27 376	32.3	5 288	32.3	19.3	10.4
8 605	8.5	7 519	8.9	1 086	6.6	14.4	△ 21.1
1 058	1.1	748	0.9	310	1.9	41.4	14.0
101 108	100.0	84 715	100.0	16 393	100.0	19.4	10.0

第119表 昭和41年度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 41 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
地方債元利償還金	89 719	98.7	89 145	93.6
元 金	47 121	51.8	45 367	47.6
利 子	42 598	46.9	43 778	46.0
一時借入金利子	1 154	1.3	6 088	6.4
合 計	90 873	100.0	95 233	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 41 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
国庫支出金	521	0.6	5 922	6.2
使用料、手数料	1 057	1.2	4 506	4.7
その他特定財源	5 311	5.8	7 809	8.2
一般財源等	83 984	92.4	76 996	80.9
合 計	90 873	100.0	95 233	100.0

公 債 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
175 291	96.0	146 010	94.9	29 281	102.1	20.1	15.9
89 881	49.2	78 457	51.0	11 424	39.8	14.6	14.4
85 410	46.8	67 553	43.9	17 857	62.3	26.4	17.8
7 242	4.0	7 856	5.1	△ 614	△ 2.1	△ 7.8	△ 2.0
182 533	100.0	153 866	100.0	28 667	100.0	18.6	14.9

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
6 489	3.6	3 871	2.5	2 618	9.1	67.6	65.4
5 570	3.0	4 687	3.0	883	3.1	18.8	17.4
13 025	7.1	12 386	8.1	639	2.2	5.2	25.9
157 449	86.3	132 922	86.4	24 527	85.6	18.5	12.9
182 533	100.0	153 866	100.0	28 667	100.0	18.6	14.9

第120表 昭和41年度

区 分	昭 和 41 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
普 通 債	17 440	37.0	23 750	52.4
一 般 補 助 事 業 債	9 510	20.2	3 046	6.7
一 般 単 独 事 業 債	4 453	9.4	5 697	12.6
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1 176	2.5	1 894	4.2
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	281	0.6	8 453	18.6
清 掃 事 業 債	270	0.6	1 760	3.9
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	354	0.7	667	1.5
そ の 他	1 396	3.0	2 233	4.9
災 害 復 旧 債	13 898	29.5	6 745	14.9
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	304	0.7
直 轄 事 業 債	2 030	4.3	287	0.6
公 有 林 整 備 事 業 債	-	-	7	0.0
転 貸 債	995	2.1	925	2.0
財 政 再 建 債	-	-	167	0.4
退 職 手 当 債	1 961	4.2	937	2.1
固 定 資 産 税 減 収 補 て ん 債	-	-	56	0.1
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	-	-	3 990	8.8
借 替 債	-	-	1	0.0
交 付 公 債	9 129	19.4	2 257	5.0
粹 外 債	1 668	3.5	3 334	7.3
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	2 607	5.7
合 計	47 121	100.0	45 367	100.0

地方債償還額の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
41 190	45.8	37 012	47.2	4 178	36.6	11.3	10.8
12 556	14.0	12 597	16.1	△ 41	△ 0.4	△ 0.3	-
10 150	11.3	8 004	10.2	2 146	18.8	26.8	-
3 070	3.4	3 100	4.0	△ 30	△ 0.3	△ 9.7	-
8 734	9.7	8 283	10.6	451	4.0	5.4	-
2 030	2.3	1 299	1.6	731	6.4	56.3	-
1 021	1.1	709	0.9	312	2.8	44.0	-
3 629	4.0	3 020	3.8	609	5.3	20.2	-
20 643	23.0	19 328	24.6	1 315	11.5	6.8	10.4
304	0.3	173	0.2	131	1.2	75.7	103.5
2 317	2.6	1 707	2.2	610	5.3	35.7	18.9
7	0.0	5	0.0	2	0.0	40.0	△ 75.0
1 920	2.1	1 933	2.5	△ 13	△ 0.1	△ 6.7	△ 1.2
167	0.2	474	0.6	△ 307	△ 2.7	△ 64.8	△ 35.2
2 898	3.2	1 438	1.8	1 460	12.8	101.5	151.0
56	0.1	166	0.2	△ 110	△ 1.0	△ 66.3	-
3 990	4.4	1 036	1.3	2 954	25.9	285.1	-
1	0.0	2	0.0	△ 1	0.0	△ 50.0	△ 99.0
11 386	12.7	9 499	12.1	1 887	16.5	19.9	15.2
5 002	5.6	5 684	7.3	△ 682	△ 6.0	△ 12.0	29.7
-	-	-	-	-	-	-	-
89 881	100.0	78 457	100.0	11 424	100.0	14.6	14.4

第121表 昭和41年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 41 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
普 通 債	415 498	49.9	597 848	69.7
一 般 補 助 事 業 債	197 115	23.6	81 211	9.5
一 般 単 独 事 業 債	113 202	13.6	119 049	13.9
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	39 294	4.7	42 765	5.0
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	4 214	0.5	223 631	26.1
清 掃 事 業 債	3 751	0.5	47 126	5.5
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	17 008	2.1	33 773	3.9
そ の 他	40 914	4.9	50 293	5.8
災 害 復 旧 債	169 432	20.3	65 317	7.6
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	5 952	0.7
直 轄 事 業 債	114 504	13.7	14 916	1.7
公 有 林 整 備 事 業 債	-	-	12 156	1.4
転 貸 債	15 319	1.8	13 665	1.6
財 政 再 建 債	-	-	174	0.0
退 職 手 当 債	28 921	3.5	12 168	1.4
固 定 資 産 税 減 収 補 てん 債	-	-	82	0.0
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 てん 債	-	-	56 537	6.6
借 替 債	-	-	1	0.0
交 付 公 債	62 462	7.5	28 982	3.4
枠 外 債	27 204	3.3	27 130	3.2
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	22 806	2.7
合 計	833 340	100.0	857 734	100.0

地方債現在高の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和40年度		比較			
		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
1 013 346	59.9	778 347	57.7	234 999	68.9	30.2	23.6
278 326	16.5	192 567	14.3	85 759	25.1	44.5	21.1
232 251	13.7	182 552	13.5	49 699	14.6	27.2	25.1
82 059	4.8	59 900	4.4	22 159	6.5	37.0	23.5
227 845	13.5	190 988	14.2	36 857	10.8	19.3	15.4
50 877	3.0	40 015	3.0	10 862	3.2	29.6	52.8
50 781	3.0	36 672	2.7	14 109	4.1	38.5	40.1
91 207	5.4	75 653	5.6	15 554	4.6	20.6	33.3
234 749	13.9	218 638	16.2	16 111	4.7	7.4	6.4
5 952	0.4	4 455	0.3	1 497	0.4	33.6	41.2
129 420	7.7	91 170	6.8	38 250	11.2	42.0	48.2
12 156	0.7	9 186	0.7	2 970	0.9	32.3	35.2
28 984	1.7	30 889	2.3	△ 1 905	△ 0.6	△ 6.2	△ 5.9
174	0.0	335	0.0	△ 161	△ 0.0	△ 48.1	△ 58.5
41 089	2.4	30 741	2.3	10 348	3.0	33.7	129.8
82	0.0	136	0.0	△ 54	0.0	39.7	△ 38.7
56 537	3.3	40 269	3.0	16 268	4.8	40.4	169.6
1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 0.0	△ 50.0	△ 50.0
91 444	5.4	84 883	6.3	6 561	1.9	7.7	24.1
54 334	3.2	43 992	3.2	10 342	3.0	23.5	37.1
22 806	1.4	16 695	1.2	6 111	1.8	36.6	42.1
1 691 074	100.0	1 349 738	100.0	341 336	100.0	25.3	24.8

第121表 昭和41年度

その2 利率別内訳

区 分	都 道 府 県	
6 分 3 厘 以 下	165 519	19.9
6 分 5 厘 以 下	407 104	48.9
7 分 6 厘 以 下	248 688	29.8
8 分 未 満	11 156	1.3
8 分 以 上	873	0.1
9 分 以 上	-	-
合 計	833 340	100.0

その3 借入先別内訳

区 分	昭 和 41 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
政 府 資 金	511 476	61.4	617 516	72.0
資 金 運 用 部	359 255	43.1	423 160	49.3
簡 易 保 険 局	152 221	18.3	194 356	22.7
公 営 企 業 金 融 公 庫	3 054	0.4	15 678	1.8
市 中 銀 行	188 872	22.6	91 848	10.7
保 険 会 社 其 他 金 融 機 関	18 944	2.3	19 325	2.3
交 付 公 債	62 462	7.5	28 982	3.4
市 場 公 募 債	7 985	0.9	12 065	1.4
共 済 組 合 (恩 給 組 合 を 含 む)	27 484	3.3	31 241	3.6
そ の 他	13 063	1.6	41 079	4.8
合 計	833 340	100.0	857 734	100.0

地方債現在高の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

市 町 村		合 計		
	159 051	18.5	324 570	19.2
	511 939	59.7	919 043	54.3
	163 777	19.1	412 465	24.4
	16 055	1.9	27 211	1.6
	6 744	0.8	7 617	0.5
	168	0.0	168	0.0
	857 734	100.0	1 691 074	100.0

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 40 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 128 992	66.8	955 400	70.8	173 592	50.9	18.2	16.6
782 415	46.3	636 933	47.2	145 482	42.6	23.2	23.3
346 577	20.5	318 467	23.6	28 110	8.3	8.8	5.2
18 732	1.1	13 909	1.0	4 823	1.4	34.7	49.8
280 720	16.6	166 368	12.3	114 352	33.5	68.7	78.7
38 269	2.3	25 269	1.9	13 000	3.8	51.4	90.2
91 444	5.4	84 883	6.3	6 561	1.9	7.7	24.1
20 050	1.1	18 688	1.4	1 362	0.4	7.3	1.6
58 725	3.5	43 590	3.2	15 135	4.4	34.7	57.6
54 142	3.2	41 631	3.1	12 511	3.7	30.1	31.6
1 691 074	100.0	1 349 738	100.0	341 336	100.0	25.3	24.8

第122表 地方債

区 分	総 数				交
	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合	現 在 高
昭 和 31 年 度	575 700	-	-	47.8	42 526
32	599 481	-	4.1	44.6	50 552
33	620 528	-	3.5	42.6	61 163
34	652 503	-	5.3	38.8	75 906
35	697 294	-	6.9	36.2	75 499
36	738 668	100	5.9	30.9	71 665
37	825 594	112	11.8	28.6	69 397
38	916 871	124	11.1	27.7	65 682
39	1 081 266	146	17.9	28.3	68 384
40	1 349 738	183	24.8	30.9	84 883
41	1 691 074	229	25.3	33.6	91 444

現 在 高 の 推 移

(単位 百万円・%)

内			訳			
付 公 債			交 付 公 債 以 外			
指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合
-	-	3.6	533 174	-	-	44.2
-	18.9	3.8	548 929	-	3.0	40.8
-	21.0	4.2	559 365	-	1.9	38.4
-	24.4	4.5	576 597	-	3.2	34.3
-	△ 0.5	3.9	621 795	-	7.8	32.3
100	△ 5.1	3.0	667 003	100	7.2	27.9
97	△ 3.2	2.4	756 197	113	13.4	26.2
92	△ 5.4	2.0	851 189	128	12.6	25.7
95	4.1	1.8	1 012 882	152	19.0	26.5
118	24.1	1.9	1 264 855	190	24.9	29.0
128	7.7	1.8	1 599 630	240	26.5	31.8

第123表 昭和41年度

その1 総括

区 分		4 月		5 月		6
収 入	歳入	306 980	79.5	266 411	78.6	499 736
	地方税	54 909	14.2	153 066	45.1	164 309
	地方交付税および 地方譲与税	175 118	45.4	16 245	4.8	184 291
	国庫支出金	46 055	11.9	59 361	17.5	96 295
	都道府県支出金	1 261	0.3	1 957	0.6	1 797
	その他の	29 637	7.7	35 782	10.6	53 044
	歳計現金貸付金回収金 および他会計借入金	11 393	3.0	15 476	4.6	6 424
	一時借入金借入額	67 647	17.5	57 245	16.8	20 397
	合 計	386 020	100.0	339 132	100.0	526 557
	支 出	273 539	91.1	240 752	86.6	398 952
歳計現金貸付金および 他会計借入金返済金等	14 462	4.8	8 204	3.0	12 682	
一時借入金返済額	12 250	4.1	29 055	10.4	40 214	
合 計	300 251	100.0	278 011	100.0	451 848	
区 分		4 月		5 月		6
各 月 別 構 成 比	収 入		5.8		5.0	
	地方税		3.1		8.7	
	地方交付税および 地方譲与税		19.8		1.9	
	国庫支出金		3.6		4.7	
	都道府県支出金		0.8		1.2	
	その他の		2.4		2.9	
	歳計現金貸付金回収 金および他会計借入 金		8.0		10.8	
	一時借入金借入額		11.0		9.3	
	合 計		6.4		5.6	
	支 出		5.2		4.6	
歳計現金貸付金および 他会計借入金返済 金等		9.9		5.6		
一時借入金返済額		2.0		4.7		
合 計		5.0		4.6		

資金収支の状況

(単位 百万円・%)

月	7 月		8 月		9 月		10 月	
94.9	226 079	82.6	366 104	89.2	423 016	93.0	281 363	80.8
31.2	115 051	42.0	161 480	39.4	122 775	27.0	118 177	33.9
35.0	851	0.3	36 615	8.9	153 502	33.8	16 091	4.6
18.3	69 926	25.5	93 009	22.7	86 508	19.0	81 261	23.4
0.3	3 124	1.2	7 191	1.8	7 042	1.5	7 402	2.1
10.1	37 127	13.6	67 809	16.4	53 189	11.7	58 432	16.8
1.2	7 697	2.8	5 817	1.4	4 932	1.1	10 075	2.9
3.9	39 992	14.6	38 394	9.4	26 871	5.9	56 937	16.3
100.0	273 768	100.0	410 315	100.0	454 819	100.0	348 375	100.0
88.3	282 127	87.1	364 677	89.8	354 431	88.1	327 182	86.5
2.8	7 036	2.2	10 064	2.5	11 391	2.8	7 709	2.0
8.9	34 576	10.7	31 234	7.7	36 362	9.1	43 392	11.5
100.0	323 739	100.0	405 975	100.0	402 184	100.0	378 283	100.0

月	7 月		8 月		9 月		10 月	
9.5		4.3		6.9		8.0		5.3
9.3		6.5		9.1		6.9		6.7
20.9		0.1		4.1		17.4		1.8
7.6		5.5		7.4		6.9		6.4
1.1		2.0		4.6		4.5		4.7
4.4		3.0		5.6		4.4		4.8
4.5		5.4		4.0		3.4		7.1
3.3		6.5		6.2		4.4		9.2
8.7		4.5		6.8		7.5		5.8
7.6		5.4		6.9		6.8		6.2
8.7		4.8		6.9		7.8		5.3
6.5		5.6		5.1		5.9		7.0
7.5		5.4		6.7		6.7		6.3

第123表 昭和41年度

その1 総括(つづき)

区 分		11 月		12 月		1
収 入	歳入	515 127	91.0	549 669	83.6	233 210
	地方税	161 791	28.6	229 912	35.0	121 608
	地方交付税および 地方譲与税	174 977	30.9	39 797	6.1	5 210
	国庫支出金	113 231	20.0	158 939	24.2	55 703
	都道府県支出金	9 111	1.6	25 911	3.9	5 656
	その他の	56 017	9.9	95 110	14.4	45 033
	歳計現金貸付金回収 および他会計借入金	7 170	1.3	9 412	1.4	4 061
	一時借入金借入額	43 949	7.7	98 580	15.0	35 820
	合 計	566 246	100.0	657 661	100.0	273 091
	支 出	歳計現金貸付金および 他会計借入金返済額	347 918	85.7	801 524	94.8
その他		12 103	3.0	8 650	1.0	6 395
一時借入金返済額		45 815	11.3	35 050	4.2	50 019
合 計		405 836	100.0	845 224	100.0	288 020
区 分		11 月		12 月		1
各 月 別 構 成 比	歳入		9.7		10.4	
	地方税		9.1		13.0	
	地方交付税および 地方譲与税		19.8		4.5	
	国庫支出金		9.0		12.6	
	都道府県支出金		5.8		16.4	
	その他の		4.6		7.8	
	歳計現金貸付金回収 および他会計借入金		5.0		6.6	
	一時借入金借入額		7.1		16.0	
	合 計		9.3		10.9	
	支 出	歳計現金貸付金および 他会計借入金返済額		6.6		15.3
その他			8.3		5.9	
一時借入金返済額			7.4		5.7	
合 計			6.8		14.1	

資金収支の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

月	2 月		3 月		出納整理期		合 計	
85.4	301 473	83.1	698 128	88.0	625 277	94.8	5 292 573	87.4
44.5	128 110	35.3	140 941	17.8	96 458	14.6	1 768 587	29.2
1.9	27 536	7.6	50 562	6.4	2 189	0.3	882 984	14.6
20.4	75 039	20.7	236 866	29.8	90 740	13.8	1 262 933	20.9
2.1	9 355	2.6	21 346	2.7	56 201	8.5	157 354	2.6
16.5	61 433	16.9	248 413	31.3	379 689	57.6	1 220 715	20.1
1.5	8 821	2.4	17 502	2.2	34 474	5.2	143 254	2.4
13.1	52 520	14.5	77 872	9.8	—	—	616 224	10.2
100.0	362 814	100.0	793 502	100.0	659 751	100.0	6 052 051	100.0
80.4	331 703	85.0	567 539	80.8	728 011	86.7	5 249 961	87.3
2.2	5 916	1.5	15 594	2.2	25 741	3.1	145 947	2.4
17.4	52 823	13.5	119 323	17.0	86 111	10.2	616 224	10.3
100.0	390 442	100.0	702 456	100.0	839 863	100.0	6 012 132	100.0

月	2 月		3 月		出納整理期		合 計	
4.4		5.7		13.2		11.8		100.0
6.9		7.2		8.0		5.5		100.0
0.6		3.1		5.7		0.3		100.0
4.4		5.9		18.8		7.2		100.0
3.6		5.9		13.7		35.7		100.0
3.7		5.0		20.3		31.1		100.0
2.8		6.2		12.1		24.1		100.0
5.8		8.5		12.7		—		100.0
4.5		6.0		13.1		10.9		100.0
4.4		6.3		10.8		13.9		100.0
4.4		4.1		10.7		17.6		100.0
8.1		8.6		19.4		14.0		100.0
4.8		6.5		11.7		13.9		100.0

第123表 昭和41年度

その2 都道府県

区 分		4 月		5 月		6	
収 入	歳 入	193 600	90.3	149 531	79.1	337 904	
	地 方 税	21 129	9.9	80 064	42.4	109 078	
	地方交付税および地方譲与税	118 612	55.3	3 546	1.9	118 970	
	国庫支出金	36 914	17.2	50 704	26.8	79 750	
	その他の	16 945	7.9	15 217	8.0	30 106	
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	2 687	1.2	3 548	1.9	1 259	
	一時借入金借入額	18 203	8.5	35 892	19.0	7 422	
	合 計	214 490	100.0	188 971	100.0	346 585	
	支 出	歳 出	172 911	95.7	138 274	88.0	250 276
		歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	1 626	0.9	273	0.2	4 014
一時借入金返済額		6 168	3.4	18 566	11.8	25 970	
合 計		180 705	100.0	157 113	100.0	280 260	

その3 市町村

区 分		4 月		5 月		6
収 入	歳 入	113 380	66.1	116 880	77.8	161 832
	地 方 税	33 780	19.7	73 002	48.6	55 231
	地方交付税および地方譲与税	56 506	33.0	12 699	8.4	65 321
	国庫支出金	9 141	5.3	8 657	5.8	16 545
	都道府県支出金	1 261	0.7	1 957	1.3	1 797
	その他の	12 692	7.4	20 565	13.7	22 938
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	8 706	5.1	11 928	8.0	5 165
	一時借入金借入額	49 444	28.8	21 353	14.2	12 975
	合 計	171 530	100.0	150 161	100.0	179 972
	支 出	歳 出	100 628	84.2	102 478	84.8
歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等		12 836	10.7	7 931	6.5	8 668
一時借入金返済額		6 082	5.1	10 489	8.7	14 244
合 計		119 546	100.0	120 898	100.0	171 588

資金収支の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

月	7 月		8 月		9 月		10 月	
97.5	119 294	88.5	218 975	90.2	248 637	96.9	160 886	82.1
31.5	49 597	36.8	82 446	34.0	70 586	27.5	62 532	31.9
34.3	—	—	35 840	14.8	90 939	35.4	4 494	2.3
23.0	54 333	40.3	75 401	31.0	63 135	24.6	61 920	31.6
8.7	15 364	11.4	25 288	10.4	23 977	9.4	31 940	16.3
0.4	3 068	2.3	1 824	0.7	1 556	0.6	4 738	2.4
2.1	12 368	9.2	22 027	9.1	6 385	2.5	30 379	15.5
100.0	134 730	100.0	242 826	100.0	256 578	100.0	196 003	100.0
89.3	160 279	92.6	208 854	89.3	208 418	91.3	192 245	88.5
1.4	2 199	1.3	5 059	2.2	4 448	1.9	3 201	1.5
9.3	10 621	6.1	19 904	8.5	15 539	6.8	21 675	10.0
100.0	173 099	100.0	233 817	100.0	228 405	100.0	217 121	100.0

(単位 百万円・%)

月	7 月		8 月		9 月		10 月	
89.9	106 785	76.8	147 129	87.8	174 379	88.0	120 477	79.1
30.7	65 454	47.1	79 034	47.2	52 189	26.3	55 645	36.5
36.3	851	0.6	775	0.4	62 563	31.6	11 597	7.6
9.2	15 593	11.2	17 608	10.5	23 373	11.8	19 341	12.7
1.0	3 124	2.2	7 191	4.3	7 042	3.6	7 402	4.9
12.7	21 763	15.7	42 521	25.4	29 212	14.7	26 492	17.4
2.9	4 629	3.3	3 993	2.4	3 376	1.7	5 337	3.5
7.2	27 624	19.9	16 367	9.8	20 486	10.3	26 558	17.4
100.0	139 038	100.0	167 489	100.0	198 241	100.0	152 372	100.0
86.6	121 848	80.9	155 823	90.5	146 013	84.0	134 937	83.7
5.1	4 837	3.2	5 005	2.9	6 943	4.0	4 508	2.8
8.3	23 955	15.9	11 330	6.6	20 823	12.0	21 717	13.5
100.0	150 640	100.0	172 158	100.0	173 779	100.0	161 162	100.0

第123表 昭和41年度

その2 都道府県(つづき)

区 分		11 月		12 月		1
収 入	歳 入	339 321	91.9	322 953	89.3	132 444
	地方税	104 070	28.2	134 311	37.1	68 551
	地方交付税および地方譲与税	113 134	30.6	32 280	8.9	458
	国庫支出金	93 736	25.4	115 367	31.9	43 889
	その他の	28 381	7.7	40 995	11.4	19 546
	歳計現金貸付金回収金および よび他会計借入金	3 867	1.0	2 621	0.7	557
	一時借入金借入額	26 031	7.1	36 079	10.0	12 070
合 計	369 219	100.0	361 653	100.0	145 071	
支 出	歳計現金貸付金および 他会計借入金返済金等	209 067	85.2	491 890	97.9	135 985
	一時借入金返済額	5 399	2.2	1 632	0.3	1 808
	合 計	31 004	12.6	8 756	1.8	22 269
	合 計	245 470	100.0	502 278	100.0	160 062

その3 市町村(つづき)

区 分		11 月		12 月		1
収 入	歳 入	175 806	89.2	226 716	76.6	100 766
	地方税	57 721	29.3	95 601	32.3	53 057
	地方交付税および地方譲与税	61 843	31.4	7 517	2.5	4 752
	国庫支出金	19 495	9.9	43 572	14.7	11 814
	都道府県支出金	9 111	4.6	25 911	8.8	5 656
	その他の	27 636	14.0	54 115	18.3	25 487
	歳計現金貸付金回収金および よび他会計借入金	3 303	1.7	6 791	2.3	3 504
一時借入金借入額	17 918	9.1	62 501	21.1	23 750	
合 計	197 027	100.0	296 008	100.0	128 020	
支 出	歳計現金貸付金および 他会計借入金返済金等	138 851	86.7	309 634	90.3	95 621
	一時借入金返済額	6 704	4.1	7 018	2.0	4 587
	合 計	14 811	9.2	26 294	7.7	27 750
	合 計	160 366	100.0	342 946	100.0	127 958

資金収支の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

月	2 月		3 月		出納整理期		合 計	
91.3	182 179	86.7	420 712	92.7	302 948	98.3	3 129 384	91.3
47.2	67 494	32.1	78 201	17.2	58 704	19.1	986 763	28.8
0.3	23 351	11.1	23 069	5.1	637	0.2	565 330	16.5
30.3	60 456	28.8	188 997	41.7	40 199	13.0	964 801	28.1
13.5	30 878	14.7	130 445	28.7	203 408	66.0	612 490	17.9
0.4	3 464	1.6	2 952	0.7	5 208	1.7	37 349	1.1
8.3	24 749	11.7	29 949	6.6	-	-	261 554	7.6
100.0	210 392	100.0	453 613	100.0	308 156	100.0	3 428 287	100.0
85.0	193 698	87.0	332 668	87.6	408 737	96.9	3 103 302	91.2
1.1	1 119	0.5	3 336	0.9	3 657	0.9	37 771	1.1
13.9	27 942	12.5	43 544	11.5	9 596	2.2	261 554	7.7
100.0	222 759	100.0	379 548	100.0	421 990	100.0	3 402 627	100.0

(単位 百万円・%)

月	2 月		3 月		出納整理期		合 計	
78.7	119 294	78.3	277 416	81.6	322 329	91.7	2 163 189	82.5
41.5	60 616	39.9	62 740	18.4	37 754	10.7	781 824	29.8
3.7	4 185	2.7	27 493	8.1	1 552	0.5	317 654	12.1
9.2	14 583	9.6	47 869	14.1	50 541	14.4	298 132	11.4
4.4	9 355	6.1	21 346	6.3	56 201	16.0	157 354	6.0
19.9	30 555	20.0	117 968	34.7	176 281	50.1	608 225	23.2
2.7	5 357	3.5	14 550	4.2	29 266	8.3	105 905	4.0
18.6	27 771	18.2	47 923	14.2	-	-	354 670	13.5
100.0	152 422	100.0	339 889	100.0	351 595	100.0	2 623 764	100.0
74.7	138 005	82.3	234 871	72.7	319 274	76.4	2 146 659	82.3
3.6	4 797	2.9	12 258	3.8	22 084	5.3	108 176	4.1
21.7	24 881	14.8	75 779	23.5	76 515	18.3	354 670	13.6
100.0	167 683	100.0	322 908	100.0	417 873	100.0	2 609 505	100.0

第123表 昭和41年度

その2 都道府県

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
各 月 別 構 成 比	収 入	歳入	6.2	4.8	10.8	3.8	7.0	8.0
		地方税	2.1	8.1	11.1	5.0	8.4	7.2
		地方交付税および 地方譲与税	21.0	0.6	21.1	—	6.3	16.1
		国庫支出金	3.8	5.3	8.3	5.6	7.8	6.5
		その他の	2.8	2.5	4.9	2.5	4.1	3.9
		歳計現金貸付金回収 金および他会計借入 金	7.2	9.5	3.4	8.2	4.9	4.2
		一時借入金借入額	7.0	13.7	2.8	4.7	8.4	2.4
	合 計	6.3	5.5	10.1	3.9	7.1	7.5	
	支 出	歳計現金貸付金出 金および他会計借入金 返済	5.6	4.5	8.1	5.2	6.7	6.7
		国庫等	4.3	0.7	10.6	5.8	13.4	11.8
		一時借入金返済額	2.4	7.1	9.9	4.1	7.6	5.9
		合 計	5.3	4.6	8.2	5.1	6.9	6.7

その3 市町村

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
各 月 別 構 成 比	収 入	歳入	5.2	5.4	7.5	4.9	6.8	8.1
		地方税	4.3	9.3	7.1	8.4	10.1	6.7
		地方交付税および 地方譲与税	17.8	4.0	20.6	0.3	0.2	19.7
		国庫支出金	3.1	2.9	5.5	5.2	5.9	7.8
		都道府県支出金	0.8	1.2	1.1	2.0	4.6	4.5
		その他の	2.1	3.4	3.8	3.6	7.0	4.8
		歳計現金貸付金回収 金および他会計借入 金	8.2	11.3	4.9	4.4	3.8	3.2
	一時借入金借入額	13.9	6.0	3.7	7.8	4.6	5.8	
	合 計	6.5	5.7	6.8	5.3	6.4	7.6	
	支 出	歳計現金貸付金出 金および他会計借入金 返済	4.7	4.8	6.9	5.7	7.3	6.8
		国庫等	11.9	7.3	8.0	4.5	4.6	6.4
		一時借入金返済額	1.7	2.9	4.0	6.8	3.2	5.9
		合 計	4.6	4.6	6.6	5.6	6.6	6.7

資金収支の状況 (つづき)

(単位 %)

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期	合 計
5.1	10.9	10.3	4.2	5.8	13.4	9.7	100.0
6.3	10.5	13.6	7.0	6.8	7.9	6.0	100.0
0.8	20.0	5.7	0.1	4.1	4.1	0.1	100.0
6.4	9.7	12.0	4.5	6.3	19.6	4.2	100.0
5.2	4.6	6.7	3.2	5.1	21.3	33.2	100.0
12.7	10.3	7.0	1.5	9.3	7.9	13.9	100.0
11.6	10.0	13.8	4.6	9.5	11.5	-	100.0
5.7	10.8	10.6	4.2	6.1	13.2	9.0	100.0
6.2	6.7	15.8	4.4	6.2	10.7	13.2	100.0
8.5	14.3	4.3	4.8	3.0	8.8	9.7	100.0
8.3	11.9	3.3	8.5	10.7	16.6	3.7	100.0
6.4	7.2	14.8	4.7	6.5	11.2	12.4	100.0

(単位 %)

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期	合 計
5.6	8.1	10.5	4.7	5.5	12.8	14.9	100.0
7.1	7.4	12.2	6.8	7.8	8.0	4.8	100.0
3.6	19.5	2.4	1.5	1.3	8.6	0.5	100.0
6.5	6.5	14.6	4.0	5.0	16.1	16.9	100.0
4.7	5.8	16.4	3.6	5.9	13.7	35.7	100.0
4.3	4.5	8.9	4.2	5.0	19.4	29.0	100.0
5.0	3.1	6.4	3.3	5.1	13.6	27.7	100.0
7.5	5.0	17.6	6.7	7.8	13.6	-	100.0
5.8	7.5	11.3	4.9	5.8	13.0	13.4	100.0
6.3	6.5	14.4	4.4	6.4	10.9	14.9	100.0
4.2	6.2	6.5	4.3	4.4	11.3	20.4	100.0
6.1	4.2	7.4	7.8	7.0	21.4	21.6	100.0
6.2	6.2	13.2	4.9	6.4	12.4	16.0	100.0

第124表 昭和41年度純計決算

区 分	歳 入		
	純計決算額	計 画 額	差 引
地 方 税	17 686	15 741	1 945
普 通 税	16 647	14 760	1 887
目 的 税	1 039	981	58
地 方 譲 与 税	592	567	25
地 方 道 路 譲 与 税	530	513	17
石 油 ガ ス 譲 与 税	22	16	6
特 別 と ん 譲 与 税	40	38	2
臨 時 地 方 特 例 交 付 金	465	414	51
地 方 交 付 税	7 773	7 467	306
小 計	26 516	24 189	2 327
国 庫 支 出 金	12 613	11 958	655
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2 785	2 572	213
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金	3 227	3 348	△ 121
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	6 238	5 672	566
失 業 対 策 事 業 費 補 助 負 担 金	348	351	△ 3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15	15	0
地 方 債	4 072	2 895	1 177
使 用 料 及 び 手 数 料	1 451	817	634
諸 収 入 等	7 125	1 489	5 636
歳 入 合 計	51 777	41 348	10 429

額と地方財政計画額との比較

(単位 億円)

区 分	歳 出		
	純計決算額	計 画 額	差 引
給 与 関 係 経 費	17 887	14 679	3 208
一 般 行 政 経 費	11 698	8 275	3 423
公 債 費	1 825	1 476	349
維 持 補 修 費	816	1 013	△ 197
投 資 的 経 費	18 036	15 728	2 308
直 轄 事 業 負 担 金	632	610	22
普 通 建 設 事 業 費	15 061	13 375	1 686
補 助	9 385	7 773	1 612
単 独	5 676	5 602	74
災 害 復 旧 事 業 費	1 602	1 214	388
補 助	1 411	1 066	345
単 独	191	148	43
失 業 対 策 事 業 費	741	529	212
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	-	177	△ 177
歳 出 合 計	50 362	41 348	8 914

第125表 地方財政と

区 分	国民総支出		歳 出 総 額		国 から 地方に対 する支出 (D)	地方から 国に対す る支出 (E)
	実 額 (A)	指数	国 (B)	地 方 (C)		
昭和10年度	167	-	22	21	3	0
16	449	-	81	31	11	0
31	98 924	-	10 823	12 061	4 838	25
32	112 065	-	12 271	13 425	5 539	37
33	115 182	-	14 958	14 556	6 066	39
34	133 772	-	15 451	16 239	7 061	64
35	160 469	-	17 901	19 249	8 243	276
36	193 077	100	21 645	23 911	10 279	381
37	211 897	110	26 447	28 874	12 264	446
38	247 262	128	31 389	33 088	14 321	528
39	285 857	148	34 524	38 220	16 363	622
40	313 492	162	38 883	43 651	18 831	692
41	366 614	190	46 333	50 262	21 458	747

- (注) 1 国民総支出は、経済企画庁の推計による(昭和10年、昭和16年は暦年分)。
 2 国の歳出額は、昭和40年度以降については、一般会計と、交付税譲与税配治水の6特別会計との純計決算額であり、昭和39年以前においても、一般会計決算額である。
 3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税(地方分与税、地方財政平衡交付等所在市町村助成交付金を含む。)の合算額であり、地方の歳入決算額によつて算出される。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公債の元利償還額(地方公債の元利償還額)の合算額である。

国の財政の累年比較

(単位 億円・%)

歳出純計額						純計構成比		国民総支出に対する比率		
国		地方		合計		(F)	(G)	(F)	(G)	(H)
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	(H)	(H)	(A)	(A)	(A)
19	-	21	-	40	-	47.5	52.5	11.4	12.6	29.0
70	-	31	-	101	-	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
5 985	-	12 036	-	18 021	-	33.2	66.8	6.0	12.2	18.2
6 732	-	13 388	-	20 120	-	33.5	66.5	6.0	12.0	18.0
8 892	-	14 517	-	23 409	-	38.0	62.0	7.7	12.6	20.3
8 390	-	16 175	-	24 565	-	34.2	65.8	6.3	12.1	18.4
9 658	-	18 973	-	28 631	-	33.7	66.3	6.0	11.8	17.8
11 366	100	23 530	100	34 896	100	32.6	67.4	5.9	12.2	18.1
14 183	125	28 428	121	42 611	122	33.3	66.7	6.7	13.4	20.1
17 068	150	32 560	138	49 628	142	34.4	65.6	6.9	13.2	20.1
18 161	160	37 598	160	55 759	160	32.6	67.4	6.4	13.2	19.5
20 052	176	42 959	183	63 011	181	31.8	68.2	6.4	13.7	20.0
24 875	219	49 515	210	74 390	213	33.4	66.6	6.8	13.5	20.3

付金、国有林野事業(治山勘定のみ)、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純

金および臨時地方特例交付金を含む。)、地方譲与税および国庫支出金(国有提供施設

共団体の負担金(地方の歳出決算額中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額お

第126表 国民総生産

区 分	昭和37年 (A)	昭和38年 (B)	昭和39年 (C)	昭和40年 (D)	昭和41年 (E)
国民所得	172 150	199 808	225 802	250 137	292 115
資本減耗引当	25 084	29 697	37 016	41 224	47 545
間接税	17 784	20 148	23 234	24 291	27 583
(控除) 経常補助金	756	949	1 330	1 583	2 535
統計上の不突合	△ 2 364	△ 1 440	1 136	△ 577	1 905
合計 (国民総生産)	211 897	247 262	285 857	313 492	366 614
個人消費支出	117 766	136 150	155 103	175 394	197 903
政府の財貨サービス経常購入	19 312	23 203	26 847	30 861	35 096
国内総固定資本形成	72 560	81 013	94 019	98 892	115 636
在庫品増加	2 190	10 552	9 490	4 228	13 824
輸出と海外からの所得	21 743	24 396	30 878	36 824	42 466
(控除) 輸入と海外への所得	21 674	28 052	30 480	32 706	38 311
合計 (国民総支出)	211 897	247 262	285 857	313 492	366 614

(注) 経済企画庁推計による。

産 と 国 民 総 支 出

(単位 億円・%)

対 前 年 度 比				構 成 比				
$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(D)}{(C)}$	$\frac{(E)}{(D)}$	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
116.1	113.0	110.8	116.8	81.2	80.8	79.0	79.8	79.7
118.4	124.6	111.4	115.3	11.8	12.0	12.9	13.1	13.0
113.3	115.3	104.6	113.6	8.4	8.1	8.1	7.7	7.5
125.6	140.1	119.0	160.1	0.4	0.4	0.5	0.5	0.7
-	-	-	-	△ 1.1	△ 0.6	0.4	△ 0.2	0.5
116.7	115.7	109.7	116.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
115.6	113.9	113.1	112.8	55.6	55.1	54.3	55.9	54.0
120.1	115.7	114.9	113.1	9.1	9.4	9.4	9.8	9.6
111.7	116.1	105.2	116.9	34.2	32.8	32.9	31.5	31.5
481.8	89.9	44.6	327.0	1.0	4.3	3.3	1.3	3.8
112.2	126.6	119.3	115.3	10.3	9.9	10.8	11.7	11.6
119.4	108.7	107.3	117.1	10.2	11.3	10.7	10.4	10.4
116.7	115.6	109.7	116.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第127表 国

民

区 分	昭和37 年 度 (A)	昭和38 年 度 (B)	昭和39 年 度 (C)	昭和40 年 度 (D)	昭和41 年 度 (E)
個 人 消 費 支 出	117 766	136 150	155 103	175 394	197 903
家 計 消 費 支 出	115 387	133 400	151 459	171 251	192 983
飲 食 費	47 524	53 410	59 951	67 319	74 422
被 服 費	15 890	17 918	19 556	21 369	23 361
光 熱 費	4 487	4 937	5 439	6 171	6 892
住 宅 費	18 591	21 785	24 861	28 293	32 509
雑 費	28 894	35 350	41 652	48 099	55 799
民間非営利団体の消費支出	2 097	2 419	3 276	3 722	4 357
海外における居住者の消費 支出など	283	331	368	422	562
政府の財貨サービス経常購入	19 312	23 203	26 847	30 861	35 096
国 内 総 資 本 形 成	74 750	91 566	103 509	103 120	129 460
総 固 定 資 本 形 成	72 560	81 013	94 019	98 892	115 636
民 間	50 574	56 145	66 677	66 628	77 948
政 府	21 986	24 869	27 342	32 264	37 688
在 庫 品 増 加	2 190	10 552	9 490	4 228	13 824
民 間 企 業	2 325	10 944	8 902	3 293	12 552
政 府 企 業	△ 135	△ 391	587	935	1 272
経 常 海 外 余 剰	69	△ 3 656	399	4 118	4 155
輸 出 と 海 外 か ら の 所 得	21 743	24 396	30 878	36 824	42 466
(控除)輸 入 と 海 外 へ の 所 得	21 674	28 052	30 480	32 706	38 311
国 民 総 支 出	211 897	247 262	285 857	313 492	366 614

(注) 経済企画庁推計による。

総 支 出

(単位 億円・%)

対 前 年 度 比				構 成 比				
(B) (A)	(C) (B)	(D) (C)	(E) (D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
115.6	113.9	113.1	112.8	55.6	55.1	54.3	55.9	54.0
115.6	113.5	113.1	112.7	54.5	54.0	53.0	54.6	52.6
112.4	112.2	112.3	110.6	22.4	21.6	21.0	21.5	20.3
112.8	109.1	109.3	109.3	7.5	7.2	6.8	6.8	6.4
110.0	110.2	113.5	111.7	2.1	2.0	1.9	2.0	1.9
117.2	114.1	113.8	114.9	8.8	8.8	8.7	9.0	8.9
122.3	117.8	115.5	116.0	13.6	14.3	14.6	15.3	15.2
115.3	135.4	113.6	117.1	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2
117.2	111.1	114.6	133.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
120.1	115.7	114.9	113.7	9.1	9.4	9.4	9.8	9.6
122.5	113.0	99.6	125.5	35.3	37.0	36.2	32.9	35.3
111.7	116.1	105.2	116.9	34.2	32.8	32.9	31.5	31.5
111.0	118.8	99.9	117.0	23.9	22.7	23.3	21.3	21.3
113.1	109.9	118.0	116.8	10.4	10.1	9.6	10.3	10.3
481.8	89.8	44.6	327.0	1.0	4.3	3.3	1.3	3.8
470.7	81.3	37.0	381.2	1.1	4.4	3.1	1.1	3.4
289.6	△ 150.0	159.2	136.0	△ 0.1	△ 0.2	0.2	0.3	0.3
△5,308.2	△ 10.9	1,033.1	100.9	0.0	△ 1.5	0.1	1.3	1.1
112.2	126.6	119.3	115.3	10.3	9.9	10.8	11.7	11.6
129.4	108.7	107.3	117.1	10.2	11.3	10.7	10.4	10.4
116.7	115.6	109.7	116.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第128表 国民所得に

区 分	分配国民所得		租 税 負			
	名 目 額	指数	国 税	指数	地 方 税	指数
昭 和 10 年 度	144	-	12	-	6	-
16	358	-	49	-	9	-
31	79 889	-	10 868	-	4 499	-
32	91 346	-	12 018	-	5 272	-
33	94 235	-	11 908	-	5 440	-
34	107 498	-	13 724	-	6 109	-
35	130 091	-	18 015	-	7 442	-
36	154 139	100	22 277	100	9 065	100
37	172 150	112	23 907	107	10 567	117
38	199 808	130	27 317	123	12 129	134
39	225 802	146	31 592	142	13 996	154
40	250 137	162	32 796	147	15 494	171
41	292 115	190	36 630	164	17 686	195

(注) 1 国税は、租税（一般会計分ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計分）お

2 租税の限界負担率（租税の増分の国民所得の増分に対する割合 %）

39年度 23.6 国税のみについては 16.4

40年度 11.1 国税のみについては 4.9

41年度 14.4 国税のみについては 9.2

3 租税の国民所得に対する弾性値（租税の増減率の国民所得の増減率に対する

39年度 1.20 国税のみについては 1.21

40年度 0.55 国税のみについては 0.35

41年度 0.74 国税のみについては 0.70

対する租税負担率

(単位 億円・%)

担 額				租 税 負 担 率				
内 訳		計	指数	国税	地方税	内 訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
2	4	18	-	8.3	4.9	2.1	2.8	13.2
2	7	58	-	13.7	2.5	0.6	1.9	16.2
1 851	2 648	15 367	-	13.6	5.6	2.3	3.3	19.2
2 302	2 970	17 290	-	13.2	5.8	2.5	3.3	19.0
2 274	3 166	17 348	-	12.6	5.8	2.4	3.4	18.4
2 638	3 471	19 833	-	12.8	5.7	2.5	3.2	18.5
3 489	3 953	25 457	-	13.9	5.7	2.7	3.0	19.6
4 442	4 623	31 342	100	14.4	5.9	2.9	3.0	20.3
5 226	5 341	34 474	110	13.9	6.1	3.0	3.1	20.0
6 055	6 074	39 446	126	13.7	6.0	3.0	3.0	19.7
7 097	6 899	45 588	145	14.0	6.2	3.1	3.1	20.2
7 823	7 671	48 290	154	13.1	6.2	3.1	3.1	19.3
9 112	8 574	54 316	173	12.5	6.1	3.1	2.9	18.6

よび印紙収入のほか、専売納付金を含む。

地方税のみについては 7.2

地方税のみについては 6.2

地方税のみについては 5.2

割合 (%)

地方税のみについては 1.18

地方税のみについては 0.99

地方税のみについては 0.84

第129表 租 税 の 実

区 分	租税総額 (A)	租 税 内 訳				国から地方への交付		
		国 税 (B)	地 方 税			地 方 交付税	地 方 譲与税	国 庫 支出金
			道府県税 (C)	市町村税 (D)	計 (E)			
昭和10年度	18	12	2	4	6	-	-	3
16	58	49	2	7	9	4	-	6
31	15 367	10 868	1 851	2 648	4 499	1 652	235	2 951
32	17 290	12 018	2 302	2 970	5 272	2 032	293	3 214
33	17 348	11 908	2 274	3 166	5 440	2 240	324	3 502
34	19 833	13 724	2 638	3 471	6 109	2 598	327	4 136
35	25 457	18 015	3 489	3 953	7 442	3 110	362	4 771
36	31 342	22 277	4 442	4 623	9 065	4 017	454	5 808
37	34 474	23 907	5 226	5 341	10 567	4 875	308	7 081
38	39 446	27 317	6 055	6 074	12 129	5 812	352	8 157
39	45 588	31 592	7 097	6 899	13 996	6 660	436	9 267
40	48 290	32 796	7 823	7 671	15 494	7 432	501	10 898
41	54 316	36 630	9 112	8 574	17 686	8 238	592	12 628

- (注) 1 国税は、租税（一般会計ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計分）お
 2 地方から国への負担額は、国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額およ
 3 昭和41年度の地方交付税には、臨時地方特例交付金（465億円）を含む。

質 的 配 分 状 況

(単位 億円・%)

額 計 (F)	地方から 国への負 担額 (G)	実 質 的 配 分		構 成 比					
		国 (B)-(F)+(G) (H)	地 方 (E)-(G)+(F) (I)	(B)	(C)	(D)	(E)	(H)	(I)
				(A)	(A)	(A)	(A)	(A)	(A)
3	0	9	9	66.7	11.1	22.2	33.3	50.0	50.0
10	0	39	19	84.5	3.4	12.1	15.5	67.2	32.8
4 838	25	6 055	9 312	70.7	12.1	17.2	29.3	39.4	60.6
5 539	37	6 516	10 774	69.5	13.3	17.2	30.5	37.7	62.3
6 066	39	5 881	11 467	68.6	13.1	18.3	31.4	33.9	66.1
7 061	64	6 727	13 106	69.2	13.3	17.5	30.8	33.9	66.1
8 243	276	10 048	15 409	70.8	13.7	15.5	29.2	39.5	60.5
10 279	381	12 379	18 963	71.1	14.2	14.7	28.9	39.5	60.5
12 264	446	12 089	22 385	69.3	15.2	15.5	30.7	35.1	64.9
14 321	528	13 524	25 922	69.2	15.4	15.4	30.8	34.3	65.7
16 363	622	15 851	29 737	69.3	15.6	15.1	30.7	34.8	65.2
18 831	692	14 657	33 633	67.9	16.2	15.9	32.1	30.4	69.6
21 458	747	15 919	38 397	67.4	16.8	15.8	32.6	29.3	70.7

よび印紙収入のほか、専売納付金を含む。
び国に対する交付公債の元利償還額の合計である。

第130表 地方財政財

区 分	昭和 37 年 度 (A)	昭和 38 年 度 (B)	昭和 39 年 度 (C)	昭和 40 年 度 (D)	昭和 41 年 度 (E)
普 通 会 計	17 072	19 371	22 581	26 020	29 782
(歳 出)	28 874	33 088	38 220	43 651	50 262
(控 除)	11 802	13 718	15 639	17 631	20 480
経 常 購 入	10 398	12 678	14 891	17 126	19 342
資 本 形 成	6 674	6 693	7 690	8 894	10 440
非 企 業 会 計	1 398	1 862	2 162	2 510	2 997
経 常 購 入	911	1 265	1 357	1 590	1 921
資 本 形 成	487	597	805	920	1 076
企 業 会 計	2 464	2 779	3 469	3 685	4 204
資 本 形 成	2 464	2 779	3 469	3 685	4 204
地方財政財貨サービス購入	20 934	24 012	28 212	32 215	36 983
経 常 購 入	11 309	13 943	16 248	18 716	21 263
資 本 形 成	9 625	10 069	11 964	13 499	15 720

(注) 経済企画庁推計による。

第131表 政府の財貨サ

区 分	昭和 37 年 度 (A)	昭和 38 年 度 (B)	昭和 39 年 度 (C)	昭和 40 年 度 (D)	昭和 41 年 度 (E)
政府の財貨サービス購入	41 163	47 680	54 777	64 060	74 056
中 央	20 229	23 668	26 565	31 845	37 073
経 常 購 入	8 003	9 259	10 599	12 144	13 833
資 本 形 成	12 226	14 408	15 966	19 701	23 240
地 方	20 934	24 012	28 212	32 215	36 983
経 常 購 入	11 309	13 943	16 248	18 717	21 263
資 本 形 成	9 625	10 069	11 964	13 498	15 720
国 民 総 支 出	211 897	247 262	285 857	313 492	366 614

(注) 経済企画庁推計による。

貨サービス購入額

(単位 億円・%)

対前年度比				構成比				
(B) (A)	(C) (B)	(D) (C)	(E) (D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
113.5	116.6	115.2	114.5	81.5	80.7	80.0	80.8	80.5
114.6	115.5	114.2	115.1	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
121.9	117.5	115.0	112.9	49.6	52.8	52.8	53.2	52.3
100.3	114.9	115.7	117.4	31.9	27.9	27.2	27.6	28.2
133.2	116.1	116.0	119.4	6.7	7.7	7.7	7.8	8.1
138.9	107.3	117.2	120.8	4.4	5.2	4.8	4.9	5.2
122.6	134.8	114.3	117.0	2.3	2.5	2.9	2.9	2.9
112.8	124.8	106.2	114.1	11.8	11.6	12.3	11.4	11.4
112.8	124.8	106.2	114.1	11.8	11.6	12.3	11.4	11.4
114.7	117.5	114.2	114.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
123.3	116.5	115.2	113.6	54.0	58.1	57.6	58.1	57.5
104.6	118.8	112.8	116.5	46.0	41.9	42.4	41.9	42.5

サービス購入と国民総支出

(単位 億円・%)

対前年度比				構成比				
(B) (A)	(C) (B)	(D) (C)	(E) (D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
115.8	114.9	116.9	115.6	19.4	19.3	19.2	20.4	20.2
117.0	112.2	119.9	116.4	9.5	9.6	9.3	10.2	10.1
115.7	114.5	114.6	113.9	3.8	3.8	3.7	3.9	3.8
117.8	110.8	123.4	118.0	5.7	5.8	5.6	6.3	6.3
114.7	117.5	114.2	114.8	9.9	9.7	9.9	10.3	10.1
123.3	116.5	115.2	113.6	5.3	5.6	5.7	6.0	5.8
104.6	118.8	112.8	116.5	4.6	4.1	4.2	4.3	4.3
116.7	115.6	109.7	116.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第132表 地方公営

区 分	昭 和 41 年 度		
	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	合 計
上 水 道 事 業	540	806	1 346
簡 易 水 道 事 業	21	1 907	1 928
工 業 用 水 道 事 業	56	20	76
交 通 事 業	94	95	189
バ ス	46	5	51
路 面 電 車	13	—	13
地 下 鉄	4	—	4
ト ロ リ ー バ ス	4	—	4
モ ノ レ ー ル	2	—	2
索 道	12	30	42
上記以外の軌道、地方鉄 道	6	4	10
船 船	7	56	63
電 気 事 業	34	6	40
ガ ス 事 業	63	7	70
病 院 事 業	388	414	802
公 共 下 水 道 事 業	26	163	189
そ の 他 事 業	162	1 242	1 404
合 計	1 384	4 660	6 044

参考表（9）法 適 用 企

年 度	27	28	29	30	31	32
法 適 用 企 業 数	145	163	176	188	220	266

企 業 の 事 業 数

昭 和 40 年 度			増 減	
法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	合 計	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業
483	777	1 260	57	29
23	1 977	2 000	△ 2	△ 70
52	20	72	4	0
90	84	174	4	11
45	6	51	1	△ 1
13	—	13	0	—
3	—	3	1	—
4	—	4	0	—
2	—	2	0	—
11	20	31	1	10
5	4	9	1	—
7	54	61	0	2
34	9	43	0	△ 3
60	11	71	3	△ 4
340	456	796	48	△ 42
25	153	178	1	10
153	1 208	1 361	9	34
1 260	4 695	5 955	124	△ 35

業 数 の 増 加 状 況

33	34	35	36	37	38	39	40	41
298	344	402	642	826	936	1 171	1 260	1 384

第133表 地方公営

区 分	一 般 職 員	臨 時 職 員
地 方 公 営 企 業	265 466	12 186
上 水 道 事 業	54 685	1 467
簡 易 水 道 事 業	3 390	390
工 業 用 水 道 事 業	2 583	1 048
交 通 事 業	73 843	396
電 気 事 業	3 885	246
ガ ス 事 業	1 739	98
病 院 事 業	97 986	5 857
公 共 下 水 道 事 業	11 338	388
そ の 他 事 業	16 017	2 296
収 益 事 業	1 943	58
国 民 健 康 保 険 事 業	32 963	421
公 益 質 屋 事 業	444	53
農 業 共 済 事 業	3 958	26
合 計	304 774	12 744

(注) 地方公営企業は昭和42年3月31日現在、その他の事業は昭和42年4月1日現在

第134表 昭和41年度地

区 分	昭 和 41 年 度 (A)			昭 和
	収 入	支 出	差 引	収 入
地 方 公 営 企 業	1 220 931	1 246 239	△ 25 308	1 025 912
法 適 用 企 業	931 791	968 494	△ 36 703	801 824
法 非 適 用 企 業	289 140	277 745	11 395	224 088
収 益 事 業	557 595	543 173	14 422	449 314
国 民 健 康 保 険 事 業	283 715	275 593	8 122	251 183
公 益 質 屋 事 業	2 251	2 170	81	2 734
農 業 共 済 事 業	9 694	8 395	1 299	9 316
合 計	2 074 186	2 075 570	△ 1 384	1 738 459

事業の職員数

(単位 人)

合 計	前年度末職員数	増 減
277 652	269 812	7 840
56 152	54 323	1 829
3 780	3 773	7
3 631	2 585	1 046
74 239	74 927	△ 688
4 131	4 209	△ 78
1 837	1 762	75
103 843	100 290	3 553
11 726	10 671	1 055
18 313	17 272	1 041
2 001	2 141	△ 140
33 384	43 167	△ 9 783
497	562	△ 65
3 984	3 744	240
317 518	319 426	△ 1 908

の職員数である。

方公営事業決算の状況

(単位 百万円)

40 年 度 (B)		増 減 (A)-(B)		
支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
1 050 280	△ 24 368	195 019	195 959	△ 940
828 282	△ 26 458	129 967	140 212	△ 10 245
221 998	2 090	65 052	55 747	9 305
438 447	10 867	108 281	104 726	3 555
238 995	12 188	32 532	36 598	△ 4 066
2 628	106	△ 483	△ 458	△ 25
8 486	830	378	△ 91	469
1 738 836	△ 377	335 727	336 734	△ 1 007

第135表 昭和41年度法

その1 収益および費用の状況

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
総 収 益	139 902	13 159	92 733	23 689
(営業収益)	132 831	10 018	84 078	22 729
う 料 金 収 入	118 100	9 675	80 752	22 566
ち 他 会 計 補 助 金	3 844	852	4 757	-
国 県 補 助 金	20	179	617	-
総 費 用	136 101	14 018	111 481	21 404
う 職 員 給 与 費	40 951	1 366	68 844	2 682
ち 減 価 償 却 費	18 980	2 740	10 302	5 536
支 払 利 息	32 774	5 464	11 379	10 377
当 年 度 純 損 益	3 801	△ 859	△ 18 748	2 285
当 年 度 純 利 益	(450) 7 053	(29) 740	(40) 984	(34) 2 285
当 年 度 純 損 失	(106)△ 3 252	(21)△ 1 599	(53)△ 19 732	(-) -
累 積 欠 損 金	21 781	3 398	78 878	362
累 積 欠 損 金 比 率	17.9	34.4	73.8	1.6
不 良 債 務 額	25 250	1 821	64 118	71
不 良 債 務 比 率	20.8	18.4	76.3	0.3
総 収 益 対 総 費 用 比 率	102.8	93.9	80.8	110.7
赤 字 事 業 数 比 率	19.1	42.0	56.4	-

(注) 1 ()は事業数を示す。

2 水道事業には、簡易水道事業を含めてある。

その2 費用の性質別構成および対営業収益比率の状況

区分	水道事業			工業用水道事業			交通事業			電気事業			ガ
	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	
職員給与	40 951	30.1	30.8	1 366	9.7	13.6	68 844	61.7	81.9	2 682	12.5	11.8	1 187
減価償却費	18 980	13.9	14.3	2 740	19.5	27.4	10 302	9.2	12.3	5 536	25.9	24.4	835
支払利息	32 810	24.1	24.7	5 464	39.0	54.5	11 379	10.2	13.5	10 377	48.5	45.7	548
その他	43 446	31.9	32.7	4 448	31.8	44.4	20 954	18.9	24.9	2 809	13.1	12.3	3 373
計	136 187	100.0	102.5	14 018	100.0	139.9	111 489	100.0	132.6	21 404	100.0	94.2	5 943

(注) 1 職員給与とは、基本給、手当、賃金、退職給与金及び法定福利費をいう。

2 ガス事業は、製造原価により作成しているため「その1収益および費用の状

適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業		公共下水道事業		その他事業		計	
6 131	122 004		21 966		58 984		478 568	
4 978	113 547		12 717		53 943		434 841	
4 784	110 800		9 218		51 452		407 347	
20	6 592		8 781		958		25 804	
-	121		35		199		1 171	
5 889	122 009		23 004		53 394		487 330	
1 187	57 223		4 487		4 193		180 933	
835	4 837		4 503		1 819		49 552	
548	4 469		7 994		3 995		77 000	
242	△	5	△	1 038	5 590		△	8 732
(51) 346	(247)	3 248	(15)	593	(108)	7 353	(974)	22 602
(12) △ 104	(141)△	3 253	(10)△	1 631	(36)△	1 763	(379)△	31 334
379	7 868		4 370		3 293		120 329	
7.6	6.9		38.7		6.3		28.6	
518	9 756		3 015		9 340		113 889	
10.4	8.6		26.7		17.8		27.1	
104.1	100.0		95.5		110.5		98.2	
19.0	36.6		38.5		25.0		28.0	

(単位 百万円・%)

ス事業		病院事業				公共下水道事業				その他事業			計		
構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比		
20.0	23.9	57 223	46.9	50.4	4 487	19.5	35.3	4 193	7.9	7.8	180 933	37.1	43.0		
14.1	16.8	4 837	4.0	4.3	4 503	19.6	35.4	1 819	3.4	3.4	49 552	10.2	11.8		
9.2	11.0	4 470	3.7	3.9	7 994	34.7	62.9	3 996	7.5	7.4	77 038	15.8	18.3		
56.7	67.7	55 524	45.4	77.7	6 020	26.2	47.3	43 388	81.2	80.4	179 945	36.9	42.8		
100.0	119.4	122 027	100.0	107.5	23 004	100.0	180.9	53 396	100.0	99.0	487 468	100.0	115.9		

況」の同事業の総費用と合致しない。

第135表 昭和41年度法適

その3 資本的収支の状況

区 分	水道事業	工業用水道 事業	交通事業	電気事業
資 本 的 収 入 (A)	130 850	31 311	72 130	14 032
企 業 債	(6 044)	(3 175)	(7 168)	(266)
他 会 計 出 資 金	119 565	20 346	55 921	10 318
他 会 計 借 入 金	706	997	368	-
他 会 計 補 助 金	1 662	906	1 466	52
国 県 補 助 金	265	717	40	1
そ の 他	163	6 156	45	1 144
翌年度へ繰越される支出の 財源充当額	8 489	2 189	14 290	2 517
純 計 [(A)-(B)] (C)	9 780	2 556	1 705	523
資 本 的 支 出 (D)	121 070	28 755	70 425	13 509
建 設 改 良 費	157 832	34 315	93 165	21 820
企 業 債 償 還 金	133 731	26 846	63 961	13 995
そ の 他	20 593	6 885	14 311	6 011
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額	3 508	584	14 893	1 814
補 て ん 財 源 (E)	36 845	5 776	22 749	8 311
補てん財源不足額[(E)-(F)](G)	22 966	4 791	11 722	8 248
補てん財源不足率 $\frac{(G)}{(D)} \times 100$	13 879	985	11 027	63
	8.8	2.9	11.8	0.3

(注) 1 ()内書は、借換債である。

2 「資本的収入額が資本的資本額に不足する額」の算出は、資本的収入のうち
合の額のみを集計したものである。

用企業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
1 850	17 555	56 335	129 161	453 224
(1)	(20)	(1 548)	(593)	(18 815)
1 258	9 915	36 992	45 158	299 473
43	3 361	6 495	256	12 226
245	518	114	12 602	17 565
4	585	1 503	1 250	4 365
—	491	7 956	756	16 711
300	2 685	3 275	69 139	102 884
93	462	1 292	8 041	24 452
1 757	17 093	55 043	121 120	428 772
2 734	23 511	61 665	135 704	530 746
1 882	18 071	56 337	86 519	401 342
558	2 121	4 104	26 388	80 971
294	3 319	1 224	22 797	48 433
978	6 500	6 628	21 178	108 965
722	4 640	6 010	16 286	75 385
256	1 860	618	4 892	33 580
9.4	7.9	1.0	3.6	6.3

「翌年度の繰り越される支出の財源充当額」を控除した額が、資本的支出に不足する場

第 135 表 昭和 41 年度法適

その 4 資産負債および資本に関する調

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
資 産 総 額	821 445	198 096	278 630	205 156
固 定 資 産	776 334	186 902	267 810	190 882
土 地 造 成	-	-	-	-
宅 地 造 成	-	-	-	-
流 動 資 産	43 818	10 987	9 757	14 269
繰 延 勘 定	1 293	207	1 063	5
負 債	55 995	14 084	86 655	12 636
固 定 負 債	7 593	6 123	14 644	8 460
流 動 負 債	48 402	7 961	72 011	4 176
資 本	731 814	138 177	260 072	186 547
自 己 資 本 金	177 714	11 533	52 921	21 672
借 入 資 本 金	554 100	126 644	207 151	164 875
資 本 剰 余 金	45 620	48 082	10 501	2 151
利 益 剰 余 金	△ 11 984	△ 2 248	△ 78 596	3 822
自 己 資 本 構 成 率	25.7	29.0	-	13.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.4	98.3	129.6	95.0
流 動 比 率	90.5	138.0	13.5	341.7
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	76.6	135.4	69.2	103.8
料 金 収 入 に 対 する 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	38.2	94.1	19.0	70.9
不 良 債 務 額	25 250	1 821	64 118	71
不 良 債 務 比 率	(21.8)20.8	18.4	(89.4)76.3	0.3

(注) 不良債務比率()の内は、再建債を流動負債とみなした場合の比率である。

用企業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
12 595	148 687	295 430	626 911	2 586 950
11 002	120 207	274 027	121 687	1 948 851
—	—	—	357 833	357 833
—	—	—	81 873	81 873
1 575	28 357	21 378	65 290	195 431
18	123	25	228	2 962
1 938	35 249	22 348	282 803	511 708
350	5 585	791	249 211	292 757
1 588	29 664	21 557	33 592	218 951
10 024	108 555	238 655	325 359	1 999 203
1 808	50 287	91 916	95 768	503 619
8 216	58 268	146 739	229 591	1 495 584
441	7 387	38 240	10 861	163 283
192	△ 2 503	△ 3 814	7 887	△ 87 244
19.4	37.1	42.8	18.3	21.3
100.0	101.0	100.1	20.5	82.3
99.1	95.6	99.2	194.4	89.3
66.7	43.4	56.7	1 417.8	163.4
21.7	4.7	113.3	57.1	37.0
518	9 756	3 015	9 340	113 889
(14.8)11.8	(10.5) 8.6	26.7	17.3	(30.6)27.1

第136表 法適用企業の

事業項目		年度			
		36	37		
水道事業	純損欠	(243)	5 315	(287)	3 422
	積事欠	(74)	824	(133)	2 113
	赤字積		2 093		4 038
	業損		23.0		31.7
	損の割合		3.6		6.0
工業用水	純損欠	(14)	397	(15)	240
	積事欠	(7)	165	(8)	276
	赤字積		723		538
	業損		25.9		24.7
	損の割合		28.3		20.0
交通事業	純損欠	(24)	683	(25)	116
	積事欠	(60)	6 007	(65)	8 308
	赤字積		9 197		17 524
	業損		71.4		72.2
	損の割合		16.5		28.9
電気事業	純損欠	(29)	1 714	(32)	1 548
	積事欠	(2)	51	(1)	25
	赤字積		61		102
	業損		6.5		3.0
	損の割合		0.4		0.7
ガス事業	純損欠	(20)	153	(25)	200
	積事欠	(18)	59	(17)	43
	赤字積		186		233
	業損		47.3		40.4
	損の割合		7.6		8.3
病院事業	純損欠	(38)	206	(63)	330
	積事欠	(29)	329	(52)	657
	赤字積		688		1 543
	業損		43.3		45.2
	損の割合		6.5		8.1
公共下水道	純損欠	(8)	235	(9)	5
	積事欠	(8)	221	(8)	383
	赤字積		496		875
	業損		50.0		47.1
	損の割合		12.7		19.9
その他の事業	純損欠	(35)	733	(45)	1 502
	積事欠	(9)	65	(17)	115
	赤字積		57		177
	業損		20.5		27.4
	損の割合		0.8		1.7
計	純損欠	(416)	9 436	(501)	7 363
	積事欠	(207)	7 721	(301)	11 920
	赤字積		13 501		25 030
	業損		33.2		37.5
	損の割合		8.8		13.8

(注) ()は事業数を示す。ただし建設中の事業を含まない。

事業別累年決算の状況

(単位 百万円・%)

38		39		40		41	
(296)	3 596	(314)	4 215	(380)	5 859	(450)	7 053
(143)	3 450	(163)	7 950	(122)	8 748	(106)	3 251
	6 463		13 730		21 169		21 781
	32.6		34.1		24.3		19.1
	8.2		15.2		21.1		17.9
(19)	544	(25)	454	(27)	602	(29)	740
(9)	301	(13)	626	(18)	649	(21)	1 599
	701		1 317		1 875		3 398
	32.1		34.2		40.0		42.0
	17.7		24.0		23.4		34.3
(24)	356	(26)	281	(23)	299	(40)	984
(66)	13 133	(67)	17 754	(69)	18 539	(53)	19 732
	25 749		43 769		61 305		78 878
	73.3		72.0		75.0		57.6
	39.1		62.9		79.1		93.8
(34)	2 013	(31)	1 939	(31)	1 931	(34)	2 285
	-	(3)	138	(1)	264	(-)	-
	46		86		438		362
	-		8.8		8.8		-
	1.3		1.5		2.2		1.6
(32)	172	(35)	219	(39)	239	(51)	347
(16)	42	(20)	90	(20)	103	(12)	104
	226		283		343		379
	33.3		35.4		33.7		19.0
	7.3		7.9		8.1		8.6
(99)	633	(216)	2 585	(256)	3 796	(247)	3 249
(66)	933	(97)	1 683	(85)	2 137	(141)	3 253
	2621		4 157		5 532		7 868
	40.0		31.0		24.7		36.6
	8.2		5.3		5.7		6.9
(9)	6	(13)	28	(17)	316	(15)	593
(9)	883	(8)	1 334	(7)	1 027	(10)	1 631
	1 503		1 959		2 799		4 370
	50.3		18.1		28.0		38.5
	28.2		24.6		32.0		38.7
(60)	1 793	(92)	4 955	(107)	5 925	(-)	7 352
(23)	123	(24)	324	(40)	796	(-)	1 765
	259		518		1 381		3 293
	27.7		20.7		27.2		25.0
	2.0		1.5		3.2		6.3
(573)	9 113	(752)	14 676	(880)	78 972	(-)	22 603
(332)	18 865	(395)	29 899	(364)	32 267	(-)	31 335
	37 568		65 869		94 846		120 329
	36.7		34.4		29.3		28.0
	17.2		21.4		26.4		28.6

第137表 昭和41年度法

区 分	上水道事業	工業用水 道事業	交通事業	電気事業
総 収 益 (A)	14 101	114	1 563	172
(営業収益)	13 024	85	1 191	168
うち { 料 金 収 入	10 697	81	1 150	166
{ 他 会 計 繰 入 金	865	15	228	2
総 費 用 (B)	11 792	145	1 192	121
うち { 職 員 給 与 費	3 295	22	658	33
{ 支 払 利 息	3 331	82	85	62
収支差引 [(A)-(B)](C)	2 309	△ 31	371	51
資 本 的 収 入 (D)	15 065	4 443	414	1 041
地 方 債	11 490	2 732	202	972
他 会 計 借 入 金	86	761	7	11
国 県 補 助 金	379	894	28	-
資 本 的 支 出 (E)	17 050	4 424	642	908
建 設 改 良 費	15 290	4 216	436	873
地 方 債 償 還 金	1 492	81	100	19
他 会 計 繰 出 金	45	20	94	-
収支差引 [(D)-(E)](F)	△ 1 985	19	△ 228	133
収支再差引 [(C)-(F)](G)	324	△ 12	143	184
積 立 金 (H)	142	1	13	4
繰 越 金 (I)	1 302	44	33	4
前年度繰上充用金(J)	1 860	1	334	14
形式収支[(G)-(H)+(I)-(J)](K)	△ 376	30	171	170
翌年度へ繰り越すべき財源(L)	410	81	1	167
実 質 収 支 (K)-(L)	△ 786	△ 51	172	3
黒 字	1 394	5	42	21
赤 字	2 180	55	213	18
赤字事業数割合	22.3	5.0	33.7	33.3
収益的収支比率	106.2	50.3	121.0	122.9
赤字比率	16.7	65.2	17.9	11.0

非適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
191	39 940	6 653	57 749	120 483
139	37 103	2 623	52 877	107 210
125	36 550	2 179	41 619	92 567
1	2 181	3 857	3 186	10 335
171	39 668	6 702	26 761	86 552
29	18 354	1 856	5 612	29 859
33	978	2 556	8 362	15 489
20	272	△ 49	30 988	33 931
78	8 940	37 689	82 246	149 916
73	5 915	13 657	46 646	81 687
-	84	182	4 466	5 597
-	518	9 837	3 571	15 227
128	9 925	37 733	109 063	179 873
112	9 216	36 377	83 928	150 454
16	521	1 033	19 716	22 978
-	67	21	2 818	3 065
△ 50	△ 985	△ 44	△ 26 817	△ 29 957
△ 30	△ 713	△ 93	4 171	3 974
-	179	20	262	621
5	1 621	512	15 223	18 744
30	1 417	435	6 609	10 700
△ 55	△ 688	△ 36	12 523	11 397
-	488	397	11 289	12 833
△ 55	△ 1 176	△ 433	1 234	△ 1 436
8	1 187	261	8 140	11 058
64	2 363	694	6 908	12 495
57.1	27.2	8.6	17.3	18.3
102.1	99.4	86.9	124.3	110.0
45.7	6.4	26.5	13.1	11.7

第138表 昭和41年度国民健康

その1 収支の状況

1 事業勘定

区 分	昭和41年度						
	団体数	実質収支 (a)	財政措置額			再差引収支 (a)-(b) -(c)+(d)	
			財政援助 額 (b)	繰入金(c)	繰出金(d)		
全市町村	3 339	8 057	5 532	7 341	279	△ 4 537	
黒字	2 271	11 989	202	1 123	220	10 884	
赤字	1 068	△ 3 932	5 330	6 218	59	△ 15 421	
大 都 市	6	△ 3 052	168	2 419	-	△ 5 639	
黒字	-	-	-	-	-	-	
赤字	6	△ 3 052	168	2 419	-	△ 5 639	
都 黒字	555	4 117	362	3 166	120	709	
赤字	342	5 236	119	615	90	4 592	
	213	△ 1 119	243	2 551	30	△ 3 883	
町 黒字	2 752	6 398	152	1 748	159	4 657	
赤字	1 927	6 741	83	508	130	6 280	
	825	△ 343	69	1 240	29	△ 1 623	
一部事務組合	3	18	0	8	-	10	
黒字	2	12	0	-	-	12	
赤字	1	6	-	8	-	△ 2	
特 別 区	23	576	4 850	-	-	△ 4 274	
黒字	-	-	-	-	-	-	
赤字	23	576	4 850	-	-	△ 4 274	

2 直診勘定

区 分	昭和41年度				昭
	団体数	実質収支 (a)	財政措置額 (b)	再差引収支 (a)-(b)	団体数
全市町村	957	△ 376	906	△ 1 282	1 015
黒字	383	657	14	△ 643	440
赤字	574	△ 1 033	892	△ 1 925	575
都 黒字	176	△ 188	236	△ 424	186
赤字	57	99	△ 4	103	70
	119	△ 287	240	△ 527	116
町 黒字	779	△ 188	669	△ 857	827
赤字	326	558	18	540	369
	453	△ 746	651	△ 1 397	458
一部事務組合	2	△ 0	1	△ 1	2
黒字	-	-	-	-	1
赤字	2	△ 0	1	△ 1	1

保 險 事 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 40 年 度						比 較		
団体数	実質収支 (a)	財 政 措 置 額			再差引収支 (a)-(b) -(c)+(d)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援 助額(b)	繰入金 (c)	繰出金 (d)				
3 385	11 997	4 921	6 025	294	1 345	△ 46	△ 3 940	△ 5 882
2 630	14 416	266	1 283	243	13 110	△ 359	△ 2 427	△ 2 226
755	△ 2 419	4 655	4 742	51	△ 11 765	313	△ 1 513	△ 3 656
6	△ 2 307	162	2 215	-	△ 4 684	-	△ 745	△ 955
-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	△ 2 307	162	2 215	-	△ 4 684	-	△ 745	△ 955
553	6 057	425	2 284	106	3 454	2	△ 1 940	△ 2 745
406	6 368	160	633	86	5 661	△ 64	△ 1 132	△ 1 069
147	△ 311	265	1 651	20	△ 2 207	66	△ 808	△ 1 676
2 800	7 966	182	1 519	188	6 453	△ 48	△ 1 568	△ 1 796
2 222	8 018	106	650	157	7 419	△ 295	△ 1 277	△ 1 139
578	△ 52	76	869	31	△ 966	247	△ 291	△ 657
3	36	0	6	0	30	-	△ 18	△ 20
2	30	0	-	-	30	-	△ 18	△ 18
1	6	-	6	0	0	-	-	△ 2
23	245	4 152	1	-	△ 3 908	-	331	△ 366
-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	245	4 152	1	-	△ 3 908	-	331	△ 366

(単位 百万円)

和 40 年 度				比 較				
実質収支 (a)	財政措置額 (b)	再差引収支 (a)-(b)	団 体 数	実質収支	再差引収支	団 体 数	実質収支	再差引収支
△ 281	906	△ 1 187	△ 58	△ 95	△ 95	△ 58	△ 95	△ 95
656	9	△ 647	△ 57	1	△ 4	△ 57	1	△ 4
△ 937	897	△ 1 834	△ 1	△ 96	△ 91	△ 1	△ 96	△ 91
△ 150	194	△ 344	△ 10	△ 38	△ 80	△ 10	△ 38	△ 80
96	6	△ 90	△ 13	3	△ 13	△ 13	3	△ 13
△ 246	188	△ 434	3	△ 41	△ 93	3	△ 41	△ 93
△ 131	712	△ 843	△ 48	△ 57	△ 14	△ 48	△ 57	△ 14
560	3	△ 557	△ 43	△ 2	△ 17	△ 43	△ 2	△ 17
△ 691	709	△ 1 400	△ 5	△ 55	△ 3	△ 5	△ 55	△ 3
0	0	△ 0	-	0	△ 1	-	0	△ 1
0	0	△ 0	△ 1	0	-	△ 1	0	-
0	0	△ 0	1	0	△ 1	1	0	△ 1

第 138 表 昭和41年度国民健

その 2 歳入歳出内訳

1 事業勘定(歳入)

区 分	昭和41年度	昭和40年度	増 減 額
保 險 税 (料)	94 307	83 152	11 155
一 部 負 担 金	181	183	△ 2
国 庫 支 出 金	146 655	139 567	7 088
事 務 費 負 担 金	10 612	8 798	1 814
療 養 給 付 費 負 担 金	118 589	87 290	31 299
財 政 調 整 交 付 金	16 400	29 576	△ 13 176
療 養 給 付 改 善 特 別 補 助 金	—	7 297	△ 7 297
特 別 療 養 給 付 費 補 助 金	—	1 459	△ 1 459
臨 時 財 政 調 整 補 助 金	—	3 986	△ 3 986
保 健 婦 補 助 金	736	688	48
そ の 他 の 補 助 金	318	473	△ 155
都 道 府 県 支 出 金	5 662	5 019	643
財 源 補 て ん 的 な も の	5 533	4 921	612
そ の 他 の も の	129	98	31
他 会 計 繰 入 金	8 053	6 952	1 101
財 源 補 て ん 的 な も の	7 341	6 025	1 316
そ の 他 の も の	712	927	△ 215
基 金 繰 入 金	562	312	250
繰 越 金	14 219	2 586	11 633
そ の 他 の 収 入	2 038	1 578	460
歳 入 合 計	271 677	239 349	32 328

康保険事業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
41年度	40年度	41年度	40年度	41年度	40年度
34.7	34.7	34.5	31.1	13.4	33.5
0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 1.1	△ 4.7
54.0	58.3	21.9	75.5	5.1	57.0
3.9	3.7	5.6	3.4	20.6	34.8
43.7	36.5	96.8	43.1	35.9	49.6
6.0	12.3	△ 40.7	13.8	△ 44.5	45.4
-	3.0	△ 22.6	8.6	-	384.5
-	0.6	△ 4.5	0.5	-	28.4
-	1.7	△ 12.3	5.9	-	-
0.3	0.3	0.1	0.1	7.0	11.5
0.1	0.2	△ 0.5	0.1	△ 32.8	13.4
2.1	2.1	2.0	2.9	12.8	64.7
2.1	2.1	1.9	2.9	12.4	67.2
0.0	0.0	0.1	△ 0.0	31.6	△ 6.7
3.0	2.9	3.4	△ 2.9	15.8	△ 22.0
2.7	2.5	4.1	△ 3.6	21.8	△ 28.6
0.3	0.4	△ 0.7	0.7	△ 23.2	92.7
0.2	0.1	0.8	△ 1.3	80.1	△ 73.4
5.2	1.1	36.0	△ 4.9	449.8	△ 56.1
0.7	0.7	1.4	△ 0.4	29.2	△ 15.3
100.0	100.0	100.0	100.0	13.5	38.9

第 138 表 昭和41年度国民健

その 2 歳入歳出内訳(つづき)

1 事業勘定(歳出)

区 分	昭和41年度	昭和40年度	増 減 額
総	19 642	17 607	2 035
人そ	14 040	12 872	1 168
保 險	5 602	4 735	867
療 養	232 444	194 091	38 353
保 健	229 223	190 928	38 295
保 線	3 221	3 163	58
財 源	4 844	4 323	521
基 金	369	399	△ 30
公 元	280	294	△ 14
前 一	89	105	△ 16
そ の	863	591	272
歳 出	149	221	△ 72
合 計	31	49	△ 18
	118	172	△ 54
	3 418	9 059	△ 5 641
	1 567	692	875
歳 出 合 計	263 296	226 983	36 313

2 直診勘定(歳入)

区 分	昭和41年度	昭和40年度	増 減 額
診 庫	9 519	9 241	278
国 道	315	240	75
都 府	38	38	0
他 支	971	1 000	△ 29
普 計	714	678	36
事 業	244	305	△ 61
そ の	13	17	△ 4
基 金	37	36	1
線 業	726	698	28
地 通	176	312	△ 136
そ の	256	269	△ 13
歳 入 合 計	12 038	11 834	204

康保険事業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
41年度	40年度	41年度	40年度	41年度	40年度
7.5	7.8	5.6	7.4	11.5	25.4
5.4	5.7	3.2	2.7	9.1	11.2
2.1	2.1	2.4	4.7	18.3	14.2
88.3	85.5	105.6	82.9	19.8	26.0
87.1	84.1	105.5	82.8	20.1	26.5
1.2	1.4	0.1	0.1	1.8	2.7
1.8	1.9	1.4	0.9	12.1	10.8
0.1	0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 7.5	△ 12.5
0.1	0.2	△ 0.0	△ 0.1	△ 4.8	△ 14.8
0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 15.2	△ 5.4
0.3	0.2	0.7	0.5	46.0	84.1
0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 32.6	8.7
0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 36.7	△ 10.9
0.0	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 31.4	△ 8.0
1.3	4.0	△ 15.5	13.2	△ 62.3	142.1
0.6	0.3	2.4	△ 4.8	126.4	77.1
100.0	100.0	100.0	100.0	16.0	27.0

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
41年度	40年度	41年度	40年度	41年度	40年度
79.1	78.1	136.3	47.2	3.0	2.0
2.6	2.0	36.8	17.9	31.3	38.7
0.3	0.3	-	△ 1.9	-	△ 0.2
8.1	8.5	△ 14.2	△ 34.1	△ 2.9	△ 11.3
6.0	5.7	17.6	△ 16.8	5.3	△ 8.5
2.0	2.6	△ 29.8	△ 13.6	△ 20.0	△ 14.3
0.1	0.2	△ 2.0	△ 3.7	△ 23.5	△ 45.2
0.3	0.3	0.5	4.0	2.8	71.4
6.0	5.9	13.7	47.2	4.0	34.0
1.5	2.6	△ 66.7	25.6	△ 43.6	44.4
2.1	2.3	△ 6.4	△ 5.9	△ 4.8	△ 7.6
100.0	100.0	100.0	100.0	1.7	3.3

第 138 表 昭和41年度国民健

その 2 歳入歳出内訳(つづき)

2 直診勘定(歳出)

区 分	昭和41年度	昭和40年度	増 減 額
総医 施 線	6 211	6 081	130
設	4 176	3 877	299
普 事 そ	574	859	△ 285
基 公	64	87	△ 23
元 一 年 の	14	28	△ 14
基 公	47	50	△ 3
前 そ	3	9	△ 6
歳	71	58	13
出	146	146	0
合	100	96	4
計	46	50	△ 4
	964	825	139
	91	79	12
歳 出 合 計	12 297	12 012	285

第 139 表 昭和 41 年 度

その 1 収 支 状 況

区 分	昭 和 41				
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出 引(B)-(C) (D)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)
都	46	131 544	126 968	4 576	43
道	46	131 544	126 968	4 576	43
府	-	-	-	-	-
黒	152	426 051	416 205	9 846	457
赤	149	425 102	415 220	9 882	457
市	3	949	985	△ 36	-
黒	6	30 352	29 420	932	-
赤	6	30 352	29 420	932	-
大	-	-	-	-	-
都	94	244 427	236 967	7 460	393
黒	92	243 883	236 423	7 460	393
赤	2	544	544	0	-
町	5	6 117	6 083	34	-
黒	5	6 117	6 083	34	-
赤	-	-	-	-	-
一	47	145 155	143 735	1 420	64
部	46	144 750	143 294	1 456	64
黒	1	405	441	△ 36	-
赤	198	557 595	543 173	14 422	500
合	195	556 646	542 188	14 458	500
黒	3	949	985	△ 36	-
赤					

康保険事業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
41年度	40年度	41年度	40年度	41年度	40年度
50.5	50.6	45.6	33.2	2.1	2.2
34.0	32.3	104.9	10.2	7.7	1.0
4.7	7.2	△100.0	63.7	△ 33.2	41.3
0.5	0.7	△ 8.1	4.8	△ 26.4	27.9
0.1	0.2	△ 4.9	3.3	△ 1.0	86.7
0.4	0.4	△ 1.1	1.8	△ 6.0	16.3
0.0	0.1	△ 2.1	△ 0.3	△ 66.6	△ 10.0
0.6	0.5	4.6	5.6	22.4	61.1
1.2	1.2	-	△ 0.8	-	△ 2.0
0.8	0.8	1.4	△ 0.5	4.2	△ 2.0
0.4	0.4	△ 1.4	△ 0.3	△ 8.0	△ 2.0
7.8	6.9	48.8	△ 14.5	16.8	△ 6.5
0.7	0.6	4.2	△ 2.2	15.2	△ 10.2
100.0	100.0	100.0	100.0	2.4	3.4

収益事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度			昭和40年度		比較増減	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)-(E)-(F) +(G) (H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)-(I)	再差引 (H)-(J)
396	17 961	22 098	46	18 817	-	3 281
396	17 961	22 098	46	18 817	-	3 281
-	-	-	-	-	-	-
250	48 290	57 429	158	42 382	△ 6	15 047
205	48 270	57 490	157	42 391	△ 8	15 099
45	20	△ 61	1	△ 9	2	△ 52
-	4 181	5 113	6	3 661	-	1 452
-	4 181	5 113	6	3 661	-	1 452
-	-	-	-	-	-	-
166	28 521	35 422	98	27 586	△ 4	7 836
121	28 501	35 447	98	27 586	△ 6	7 861
45	20	△ 25	-	-	2	△ 25
-	394	428	5	152	-	276
-	394	428	5	152	-	276
-	-	-	-	-	-	-
84	15 194	16 466	49	10 983	△ 2	5 483
84	15 194	16 502	48	10 992	△ 2	5 510
-	-	△ 36	1	△ 9	-	△ 27
646	66 251	79 527	204	61 199	△ 6	18 328
601	66 231	79 588	203	61 208	△ 8	18 380
45	20	△ 61	1	△ 9	2	△ 52

第139表 昭和41年度収益

その2 歳入歳出内訳

区 分		競 馬 事 業	競 輪 事 業
歳入	入車馬券場等売上料 線入券券等入金 普通会計からの分 その他会計からの分 繰越金の合計	677	1 266
		135 981	246 057
		128	402
		66	402
		62	-
歳入	合計	2 474	5 631
		2 055	3 528
		141 315	256 884
歳出	開交催付費 線入券券等入金 普通会計への分 その他会計への分 繰越金の合計	119 753	202 120
		2 025	10 927
		14 775	31 308
		14 766	31 160
		9	148
歳出	合計	1 402	4 806
		137 955	249 161
収支	歳入歳出の差引(B)-(D) 繰越すべき財源(F) 繰越金の出入 繰越引(F)-(E)-(A)+(C)	3 360	7 723
		50	274
		128	402
		14 775	31 308
		17 957	38 355

第140表 昭和41年度公益

その1 収支状況

区 分			昭 和 41				
			団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差引 (B)-(C) (D)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (E)
大 都 市	都	市	5	272	268	4	-
	黒字	団	1	92	91	1	-
	赤字	団	4	180	177	3	-
	黒字	団	231	1 205	1 183	22	4
都 市	黒字	団	83	434	392	42	4
	赤字	団	148	771	791	△ 20	0
	黒字	村	103	147	138	9	0
	赤字	団	44	72	63	9	0
町 村	黒字	団	59	75	75	0	△ 0
	別	区	18	627	581	46	-
	赤字	団	8	275	254	21	-
	赤字	団	10	352	327	25	-
合 計	黒字	計	357	2 251	2 170	81	4
	赤字	団	136	873	800	73	4
	赤字	団	221	1 378	1 370	8	△ 0

事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円)

小型自動車 競走事業	モーターボート 競走事業	宝くじ事業	計
240	450	-	2 633
30 241	120 335	-	532 614
10	106	-	646
10	5	-	483
-	101	-	163
745	2 007	-	10 857
443	1 804	3 015	10 845
31 679	124 702	3 015	557 595
25 439	101 395	8	448 715
1 552	4 433	-	18 937
3 320	13 948	2 900	66 251
3 320	13 687	2 900	65 833
-	261	-	418
379	2 623	60	9 270
30 690	122 399	2 968	543 173
989	2 303	47	14 422
89	83	4	500
10	106	-	646
3 320	13 948	2 900	66 251
4 210	16 062	2 943	79 527

質屋事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度			昭 和 40 年 度		比 較 増 減	
繰 入 金 (F)	繰 出 金 (G)	再 差 引 (D)-(E)-(F) +(G) (H)	団 体 数 (I)	再 差 引 (J)	団 体 数 (A)-(I)	再 差 引 (H)-(J)
52	8	△ 40	6	△ 26	△ 1	△ 14
-	1	2	-	-	1	2
52	7	△ 42	6	△ 26	△ 2	△ 16
184	47	△ 119	285	△ 83	△ 54	△ 36
23	34	49	113	87	△ 30	△ 38
161	13	△ 168	172	△ 170	△ 24	2
22	18	5	142	7	△ 39	△ 2
2	15	22	72	30	△ 28	△ 8
20	3	△ 17	70	△ 23	△ 11	6
55	1	△ 8	21	△ 14	△ 3	6
13	1	9	8	6	-	3
42	-	△ 17	13	△ 20	△ 3	3
313	74	△ 162	454	△ 116	△ 97	△ 46
38	51	82	199	123	△ 63	△ 41
275	23	△ 244	255	△ 239	△ 34	△ 5

第 140 表 昭和41年度公益質

その 2 歳入歳出内訳

区 分		昭 和 41		
		大 都 市	都 市	町 村
歳 入	経 営 収 入 (A)	201	943	95
	繰 越 の 入 金 他 計 (B)	52	184	22
		2	69	20
		17	9	10
		272	1 205	147
歳 出	人 物 貸 付 費 金 (C)	98	251	18
	元 利 借 入 の 金 子 他 計 (D)	8	26	4
		143	758	70
		8	47	18
		268	1 183	138
収 支	歳 入 歳 出 差 引 (B)-(D)(E)	4	22	9
	翌 年 度 へ 繰 越 す べき 財 源 (F)	-	4	0
	繰 越 入 出 金 (A)	52	184	22
	繰 越 差 引 (E)-(F)-(A)+(C)	8	47	18
		△ 40	△ 119	5

第 141 表 昭和 41 年度 農

その 1 収 支 状 況

区 分		昭 和 41					
		団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳 入 歳 出 差 引 (B)-(C)(D)	支 払 備 金 積 立 金 (E)	責 任 準 備 金 積 立 金 (F)
大 都 市 黒 赤 字 団 体	市 体 団 体	3	80	76	4	0	0
	字 団 体	1	12	8	4	0	0
	赤 字 団 体	2	68	68	0	-	-
都 黒 赤 字 団 体	市 体 団 体	138	3 120	2 679	441	37	91
	字 団 体	95	2 429	2 029	400	32	59
	赤 字 団 体	43	691	650	41	5	32
町 黒 赤 字 団 体	村 体 団 体	843	6 494	5 640	854	120	196
	字 団 体	517	4 715	3 979	736	83	129
	赤 字 団 体	326	1 779	1 661	118	37	67
合 計 黒 赤 字 団 体	計 体 団 体	984	9 694	8 395	1 299	157	287
	字 団 体	613	7 156	6 016	1 140	115	188
	赤 字 団 体	371	2 538	2 379	159	42	99

屋事業決算の状況（つづき）

（単位 百万円・％）

年 度		昭和40年度	比 較			
特 別 区	計	決 算 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度	増 減 率
527	1 766	2 168	△ 402	83.2	△ 18.5	△ 11.5
55	313	309	△ 4	△ 0.8	1.3	4.4
34	125	179	△ 54	11.2	△ 30.2	△ 29.0
11	47	78	△ 31	6.4	△ 39.7	19.3
627	2 251	2 734	△ 483	100.0	△ 17.7	△ 10.5
81	448	478	△ 30	6.5	△ 6.3	△ 2.8
12	50	54	△ 4	0.9	△ 7.4	△ 12.9
478	1 449	1833	△ 384	83.8	△ 20.9	△ 12.8
1	74	94	△ 20	4.4	△ 21.3	2.2
3	76	85	△ 9	2.0	△ 10.6	△ 9.6
—	1	2	△ 1	0.2	△ 50.0	100.0
6	72	82	△ 10	2.2	△ 12.2	18.8
581	2 170	2 628	△ 458	100.0	△ 17.4	△ 9.8
46	81	106	△ 25	—	△ 23.6	△ 25.4
—	4	7	△ 3	—	△ 42.9	△ 65.0
55	313	309	△ 4	—	1.3	4.4
1	74	94	△ 20	—	△ 21.3	2.2
△ 8	△ 162	△ 116	△ 46	—	△ 39.7	△ 41.5

業 共 済 事 業 決 算 の 状 況

（単位 百万円）

年 度					昭 和 40 年 度		比 較 増 減	
繰入金 (G)	繰出金 (H)	未収金 (I)	未払金 (J)	再 差 引 (D)-(E)-(F) -(G)+(H)+ (I)-(J) (K)	団体数 (L)	再差引 (M)	団体数 (A)-(L)	再差引 (K)-(M)
17	0	1	0	△ 12	3	△ 10	—	△ 2
3	—	1	0	2	1	2	—	—
14	0	—	—	△ 14	2	△ 12	—	△ 2
67	6	79	74	257	123	91	15	166
24	6	71	66	296	78	144	17	152
43	—	8	8	△ 39	45	△ 53	△ 2	14
254	10	183	117	360	796	111	47	249
87	8	141	85	501	407	287	110	214
167	2	42	32	△ 141	389	△ 176	△ 63	35
338	16	263	191	605	922	192	62	413
114	14	213	151	799	486	433	127	366
224	2	50	40	△ 194	436	△ 241	△ 65	47

第141表 昭和41年度農業共

その2 歳入歳出内訳

区 分	昭 和 41 年		
	大 都 市	都 市	町 村
共 済 勘 定 収 入	46	1 998	4 155
共 済 掛 金 及 び 交 付 金	11	850	1 714
保 険 金 及 び 診 療 補 て ん 金	31	895	1 973
連 合 会 無 事 戻 金	—	38	22
繰 入 金	1	7	31
そ の 他	3	208	415
業 務 勘 定 収 入	34	1 122	2 339
賦 課 金	3	286	564
都 道 府 県 支 出 金	15	622	1 224
繰 入 金	16	61	222
そ の 他	0	153	329
歳 入 合 計	80	3 120	6 494
共 済 勘 定 支 出	42	1 648	3 494
保 険 料 及 び 技 術 料	5	239	475
共 済 金	36	1 305	2 769
無 事 戻 金	—	29	41
繰 出 金	—	—	3
そ の 他	1	75	206
業 務 勘 定 支 出	34	1 031	2 146
総 務 及 び 業 務 費	33	909	1 872
連 合 会 支 出 金	1	72	141
繰 出 金	0	6	7
そ の 他	—	44	126
歳 出 合 計	76	2 679	5 640

濟事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

度 計	昭和40年度 決 算 額	比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
6 199	6 387	△ 188	△ 49.7	△ 2.9	74.8
2 575	2 089	486	128.6	23.3	32.0
2 899	3 719	△ 820	△ 216.9	△ 22.0	104.2
60	15	45	11.9	300.0	△ 34.8
39	49	△ 10	△ 2.6	△ 20.4	40.0
626	515	111	29.3	21.6	169.6
3 495	2 929	566	149.7	19.3	35.8
853	733	120	31.7	16.4	25.5
1 861	1 534	327	86.5	21.3	38.9
299	290	9	2.4	3.1	27.2
482	372	110	29.1	29.6	54.4
9 694	9 316	378	100.0	4.1	60.3
5 184	5 804	△ 620	681.3	△ 10.7	89.0
719	606	113	△ 124.2	18.6	17.2
4 110	4 935	△ 825	906.6	△ 16.7	110.2
70	39	31	△ 34.1	79.5	95.0
3	3	-	-	-	△ 25.0
282	221	61	△ 67.0	27.6	21.4
3 211	2 682	529	△ 581.3	19.7	34.5
2 814	2 352	462	△ 507.7	19.6	34.2
214	186	28	△ 30.8	15.1	25.7
13	18	△ 5	5.5	△ 27.8	260.0
170	126	44	△ 48.3	34.9	43.2
8 395	8 486	△ 91	100.0	△ 1.1	67.5

第142表 昭和41年度企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和41年度 発行額	昭 和 4 1 年 度 償 還 額			昭和41年度 末現在高
		元 金	利 子	計	
地 方 公 営 企 業	401 206	104 439	83 094	187 533	1 794 198
法 適 用 企 業	316 038	80 977	69 943	150 920	1 473 930
水 道 事 業	121 023	20 598	30 770	51 368	547 473
工 業 用 水 道 事 業	21 634	6 885	5 403	12 288	125 447
交 通 事 業	66 996	14 312	8 298	22 610	216 415
電 気 事 業	10 319	6 011	10 256	16 267	165 052
ガ ス 事 業	1 399	558	486	1 044	7 905
病 院 事 業	12 469	2 121	3 254	5 375	58 905
公 共 下 水 道 事 業	37 036	4 104	7 890	11 994	147 784
そ の 他 の 事 業	45 162	26 388	3 586	29 974	204 949
法 非 適 用 企 業	85 168	23 462	13 151	36 613	320 268
水 道 事 業	11 349	1 429	3 158	4 587	57 377
工 業 用 水 道 事 業	2 732	81	82	163	7 444
交 通 事 業	202	99	68	167	1 050
電 気 事 業	972	19	61	80	2 367
ガ ス 事 業	73	16	26	42	446
病 院 事 業	5 838	509	830	1 339	17 719
公 共 下 水 道 事 業	13 657	1 033	2 480	3 513	52 129
そ の 他 の 事 業	50 345	20 276	6 446	26 722	181 736
国 民 健 康 保 険 事 業	167	88	48	136	868
公 益 質 屋 事 業	-	57	9	66	103
合 計	401 373	104 584	83 151	187 735	1 795 169

第143表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	昭和41年度 貸付額	内 訳				貸付 累計額	
		都道府県	市	町 村	一部事務 組合		
上水道事業	25 529	1 632	19 993	2 547	1 357	99 522	
工業用水道事業	4 572	3 652	920	—	—	31 011	
交通事業	1 327	60	1 192	—	75	7 463	
電気事業	3 593	3 593	—	—	—	39 589	
ガス事業	682	190	414	78	—	4 905	
港湾整備事業	1 408	1 099	93	—	216	15 804	
病院事業	1 541	—	1 162	328	51	3 362	
市場事業	1 335	—	1 335	—	—	3 873	
と畜場事業	520	—	296	51	173	2 901	
観光施設事業	2 289	1 753	305	231	—	6 269	
地域開発事業	臨海	5 503	3 152	1 214	397	740	20 514
	内陸	2 750	1 206	1 185	158	201	6 452
	宅地	3 138	50	2 600	488	—	14 477
公共下水道事業	2 682	21	2 580	—	81	9 689	
公有林整備事業	2 803	—	604	2 170	29	9 794	
公営企業再建債	(2 738)	—	(2 176)	(511)	(51)	(2 738)	
貸付額合計	59 672	16 408	33 893	6 448	2 923	—	
貸付累計額		102 299	132 476	23 309	17 541	275 625	

(注) 公営企業再建債については、再建企業の区分に応じて各事業に含めて計上し、その合計額をさらに再掲したものである。

第144表 公共事業にかかる

区 分		昭 和 41 年 度 (A)		
		後進地 特例制 度	指 定 事 業	計
道 県	補 助 事 業	18 113	-	18 113
	直 轄 事 業	12 753	-	12 753
	計	30 866	-	30 866
市 町 村	補 助 事 業	-	20	20
	直 轄 事 業	-	0	0
	計	-	20	20
合 計	補 助 事 業	18 113	20	18 133
	直 轄 事 業	12 753	0	12 753
	計	30 866	20	30 886

第145表 昭和41年度における新産業

区 分	新 産、工 特 特 別 措 置			産 炭
	地 方 債	利子補給額	嵩 上 額	地 方 債
都 道 府 県	4 677	121	-	897
市 町 村	-	-	1 587	-

国庫負担の引上額の状況

(単位 百万円)

昭和42年度(見込)(B)			差 引 (A)-(B)		
後進地域 特例制度	指定事業	計	後進地域 特例制度	指定事業	計
21 491	-	21 491	3 378	-	3 378
13 240	-	13 240	487	-	487
34 731	-	34 731	3 865	-	3 865
-	10	10	-	△ 10	△ 10
-	0	0	-	0	0
-	10	10	-	△ 10	△ 10
21 491	10	21 501	3 378	△ 10	3 368
13 240	0	13 240	487		487
34 731	10	34 741	3 865	△ 10	3 855

都市等に対する国の財政援助の状況

(単位 百万円)

地域特別措置		首都圏近畿圏特別措置		
利子補給額	嵩上額	地方債	利子補給額	嵩上額
26	-	4 935	0	-
-	566	-	-	1 666

第146表 昭和42年

その1 歳出

区 分	昭和42年度計画額		昭和41年
給 与 関 係 経 費	16 528	34.6	14 679
給 与 費	16 166	33.9	14 354
恩 給 費	362	0.7	325
一 般 行 政 経 費	9 801	20.5	8 275
国庫補助を伴うもの	5 558	11.6	4 771
国庫補助を伴わないもの	4 243	8.9	3 504
公 債 費	1 732	3.6	1 476
維 持 補 修 費	1 142	2.4	1 013
投 資 的 経 費	18 233	38.3	15 728
直 轄 事 業 負 担 金	690	1.5	610
国庫補助負担金を伴うもの	10 811	22.7	9 368
公 共 事 業 費	10 235	21.5	8 839
普通建設事業費	9 243	19.4	7 773
災害復旧事業費	992	2.1	1 066
失業対策事業費	576	1.2	529
国庫補助負担金を伴わないもの	6 732	14.1	5 750
普通建設事業費	6 594	13.8	5 602
災害復旧事業費	138	0.3	148
地方交付税の不交付団体における 平均水準をこえる必要経費	278	0.6	177
歳 出 合 計	47 714	100.0	41 348

度 地 方 財 政 計 画

(単位 億円・%)

度 計 画 額	比		較	
	増	減 額	増 減 率	前年度増減率
35.5	1 849	29.0	12.6	12.3
34.7	1 812	28.5	12.6	12.4
0.8	37	0.5	11.4	8.7
20.0	1 526	24.0	18.4	11.9
11.5	787	12.4	16.5	16.2
8.5	739	11.6	21.1	6.6
3.6	256	4.0	17.3	10.6
2.4	129	2.0	12.7	12.3
38.1	2 505	39.4	15.9	19.7
1.5	80	1.3	13.1	13.2
22.7	1 443	22.7	15.4	22.9
21.4	1 396	21.9	15.8	24.4
18.8	1 470	23.1	18.9	23.2
2.6	△ 74	△ 1.2	△ 6.9	33.6
1.3	47	0.8	8.9	2.7
13.9	982	15.4	17.1	15.5
13.5	992	15.6	17.7	15.6
0.4	△ 10	△ 0.2	△ 6.8	8.8
0.4	101	1.6	57.1	△ 36.3
100.0	6 366	100.0	15.4	14.5

第146表 昭和42年度

その2 歳入

区 分	昭和42年度計画額		昭和41年
地 方 税	19 206	40.3	15 741
普 通 税	18 040	37.8	14 760
目 的 税	1 166	2.5	981
地 方 譲 与 税	682	1.4	567
地 方 道 路 譲 与 税	591	1.2	513
石 油 ガ ス 譲 与 税	45	0.1	16
特 別 と ん 譲 与 税	46	0.1	38
臨 時 地 方 財 政 交 付 金	120	0.3	414
地 方 交 付 税	8 921	18.7	7 467
国 庫 支 出 金	13 758	28.8	11 958
義務教育職員給与費国庫負担金	2 910	6.1	2 572
その他普通補助負担金	3 924	8.2	3 348
公共事業費補助負担金	6 523	13.7	5 672
普通建設事業費補助負担金	5 754	12.0	4 833
災害復旧事業費補助負担金	769	1.6	839
失業対策事業費補助負担金	384	0.8	351
国有提供施設等所在市町村助成 交付金	17	0.0	15
地 方 債	2 301	4.8	2 895
使 用 料 及 び 手 数 料	926	1.9	817
雑 収 入	1 800	3.8	1 489
歳 入 合 計	47 714	100.0	41 348

地方財政計画(つづき)

(単位 億円・%)

度計画額	比		較	
	増	減 額	増 減 率	前年度増減率
38.1	3 465	54.4	22.0	5.3
35.7	3 280	51.5	22.2	5.0
2.4	185	2.9	18.9	9.7
1.4	115	1.8	20.2	7.4
1.3	78	1.2	15.2	5.8
0.0	29	0.5	181.3	300.0
0.1	8	0.1	21.1	△ 2.6
1.0	△ 294	△ 4.6	△ 71.0	—
18.0	1 454	22.8	19.5	4.7
28.9	1 800	28.3	15.1	20.7
6.2	338	5.3	13.1	10.5
8.1	576	9.1	17.2	17.5
13.8	851	13.4	15.0	29.5
11.7	921	14.5	19.1	28.5
2.1	△ 70	△ 1.1	△ 8.3	35.8
0.8	33	0.5	9.4	3.2
0.0	2	0.0	13.3	7.1
7.0	△ 594	△ 9.3	△ 20.5	77.6
2.0	109	1.7	13.3	15.9
3.6	311	4.9	20.9	17.4
100.0	6 366	100.0	15.4	14.5

第147表 昭和42年度

その1 道府県税

区 分	昭和42年度見込額		昭和41年
普 通 税	923 281	91.5	731 026
道 府 県 民 税	225 478	22.3	181 875
個 人 均 等 割	3 025	0.3	2 972
法 人 均 等 割	568	0.1	531
所 得 割	152 451	15.1	126 043
法 人 税 割	69 434	6.8	52 329
事 業 税	431 438	42.8	333 075
個 人 事 業 税	27 123	2.7	23 136
法 人 事 業 税	404 315	40.1	309 939
不 動 産 取 得 税	42 019	4.1	33 326
道 府 県 た ば こ 消 費 税	62 070	6.2	49 497
娛 楽 施 設 利 用 税	15 093	1.5	11 680
料 理 飲 食 等 消 費 税	69 246	6.9	56 229
自 動 車 税	72 821	7.2	59 564
鉱 区 税	768	0.1	669
狩 猟 免 許 税	416	0.0	408
法 定 外 普 通 税	525	0.1	639
固 定 資 産 税(特例分)	3 407	0.3	4 064
目 的 税	85 833	8.5	74 138
軽 油 引 取 税	85 491	8.5	73 807
入 猟 税	342	0.0	331
合 計	1 009 114	100.0	805 164

地方税収入見込状況

(単位 百万円・%)

度見込額	比		較	
	増	減	額	増減率
90.8	192	255	94.3	26.3
22.6	43	603	21.4	24.0
0.4	53		0.0	1.8
0.1	37		0.0	7.0
15.6	26	408	13.0	21.0
6.5	17	105	8.4	32.7
41.4	98	363	48.2	29.5
2.9	3	987	2.0	17.2
38.5	94	376	46.2	30.4
4.1	8	693	4.3	26.1
6.1	12	573	6.2	25.4
1.4	3	413	1.7	29.2
7.0	13	017	6.4	23.1
7.4	13	257	6.5	22.3
0.1	99		0.0	14.8
0.1	8		0.0	2.0
0.1	△	114	△ 0.1	△ 17.8
0.5	△	657	△ 0.3	△ 16.2
9.2	11	695	5.7	15.8
9.2	11	684	5.7	15.8
0.0	11		0.0	3.3
100.0	203	950	100.0	25.3

第147表 昭和42年度地方

その2 市町村税

区 分	昭和42年度見込額		昭和41年
普 通 税	880 742	96.6	744 995
市 町 村 民 税	359 080	39.4	287 963
個 人 均 等 割	11 065	1.2	10 675
法 人 均 等 割	2 218	0.2	1 777
所 得 割	239 221	26.2	195 503
法 人 税 割	106 576	11.8	80 008
固 定 資 産 税	331 775	36.4	298 573
純 固 定 資 産 税	305 863	33.6	275 754
土 地	76 945	8.4	67 842
家 屋	130 002	14.3	119 166
償 却 資 産	98 916	10.9	88 746
交 付 金	3 830	0.4	2 813
納 付 金	22 082	2.4	20 006
軽 自 動 車 税	14 616	1.6	13 136
市町村たばこ消費税	109 074	12.0	82 496
電 気 ガ ス 税	61 130	6.7	57 682
鉱 産 税	2 068	0.2	2 232
木 材 引 取 税	2 201	0.2	2 103
法定外普通税および旧法 による税	798	0.1	810
目 的 税	30 773	3.4	24 001
入 場 税	1 390	0.2	1 283
都 市 計 画 税	29 052	3.2	22 392
水利地益税および共同施 設利用税	331	0.0	326
合 計	911 515	100.0	768 996

税収入見込状況(つづき)

(単位 百万円・%)

度見込額	比		較	
	増	減	額	率
96.9	135 747		95.2	18.2
37.4	71 117		49.9	24.7
1.4	390		0.3	3.7
0.2	441		0.3	24.8
25.4	43 718		30.7	22.4
10.4	26 568		18.6	33.2
38.9	33 202		23.3	11.1
35.9	30 109		21.1	11.0
8.9	9 103		6.4	13.4
15.5	10 836		7.6	9.1
11.5	10 170		7.1	11.5
0.4	1 017		0.7	36.2
2.6	2 076		1.5	10.4
1.7	1 480		1.0	11.3
10.7	26 578		18.6	32.2
7.5	3 448		2.4	6.0
0.3	△ 164		△ 0.1	△ 7.3
0.3	98		0.1	4.7
0.1	△ 12		△ 0.0	△ 1.5
3.1	6 772		4.8	28.2
0.2	107		0.1	8.3
2.9	6 660		4.7	29.7
0.0	5		0.0	1.5
100.0	142 519		100.0	18.5

第148表 昭和42年度地

区 分	昭和42年度見込額
地方道路譲与税	591
石油ガス譲与税	45
特別とん譲与税	46
計	682

第149表 昭和42年度地

区 分	昭和42年度			
	当初 (a)	補 正	最 終 (b)	
国 税 三 税	所得税	1 178 391	85 433	1 263 824
	法人税	1 178 978	128 972	1 307 950
	酒 税	449 214	19 694	468 908
	計 (A)	2 806 583	234 099	3 040 682
地 方 交 付 税	法定繰入率 % (B)	32.0	32.0	32.0
	(A)×(B)	898 107	74 912	973 019
	精 算 分	-	-	-
	返 還 分	-	-	-
	計 (C)	898 107	74 912	973 019
	借 入 金 (D)	-	-	-
	借入金返済分 (E)	6 000	20 000	26 000
	一般会計負担分 (F)	-	-	-
合 計 (G)	892 107	54 912	947 019	
繰 越 分 (H)	-	-	-	
総 計 (G)+(H)	892 107	54 912	947 019	

方譲与税収入見込状況

(単位 百万円・%)

昭和41年度見込額	比		較	
	増	減 額	増	減 率
513		78		15.2
16		29		181.3
38		8		21.1
567		115		20.2

方交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

昭和41年度		比		較	
当 初	最 終 (c)	増減額 (b)-(c) (d)	増減率 (d)/(c)×100		
1 043 985	1 052 012	211 812	20.1		
894 728	995 804	312 146	31.3		
406 850	399 781	69 127	17.3		
2 345 563	2 447 597	593 085	24.2		
32.0	32.0	-	-		
750 580	783 231	189 688	24.2		
90	90	△ 90	△ 100.0		
2	2	△ 2	△ 100.0		
750 672	783 323	189 696	24.2		
-	-	-	-		
4 000	6 000	20 000	333.3		
-	-	-	-		
746 672	777 323	169 696	21.8		
-	-	-	-		
746 672	777 323	169 696	21.8		

第150表 昭和42年

区 分	昭和42年度当初計画			追 加 計	
	総 額	政府資金	公 募	総 額	政府資金
一 般 會 計 債	2 005	1 720	285	136	136
一 般 補 助 事 業	297	297		8	8
公 營 住 宅 建 設 事 業	326	215	111		
災 害 復 舊 設 備 事 業	266	266		119	119
義 務 教 育 設 施 整 備 事 業	406	406			
一 辺 地 域 對 策 事 業	265	186	79		
直 轄 市 村 民 臨 時 減 稅 補 て ん 債	30	30			
直 轄 市 村 民 臨 時 減 稅 補 て ん 債	140	140		9	9
新 産 業 用 地 先 行 取 得 事 業	145	145			
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	70	35	35		
	60		60		
	(35)		(35)		
準 公 營 企 業 債	1 135	372	763		
港 灣 整 備 事 業	140	100	40		
と 畜 場 整 備 事 業	14	7	7		
下 水 道 開 發 事 業	410	265	145		
地 域 開 發 事 業	571		571		
公 有 林 整 備 事 業	(35)		(35)		
公 營 企 業 債	2 329	1 057	1 272		
電 氣 事 業	110	69	41		
上 水 道 事 業	1 320	633	687		
工 業 用 道 事 業	175	60	115		
地 下 鉄 道 事 業	530	241	289		
一 般 交 通 事 業	55	28	27		
そ の 他 公 營 企 業	139	26	113		
特 別 地 方 債	720	720			
住 宅 事 業	65	65			
病 院 施 設 整 備 事 業	174	174			
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	181	181			
清 掃 事 業	133	133			
簡 易 水 道 事 業	42	42			
下 水 道 終 末 處 理 施 設 整 備 事 業	125	125			
	(35)		(35)		
合 計	6 189	3 869	2 320	136	136
公 營 企 業 再 建 債	420		420		
特 別 事 業 債					
總 計	(35)		(35)		
	6 609	3 869	2 740	136	136

(注) 公有林整備事業、草地改良事業の()書は、公営企業金融公庫から貸し付け

度 地 方 債 計 画

(昭和43年1月末現在、単位 億円)

画 公 募	昭和42年度最終計画			昭和41年度最終計画			比較増減 (A)-(B)
	総額 (A)	政府資金	公 募	総額 (B)	政府資金	公 募	
	2 141	1 856	285	1 596	1 553	43	545
	305	305		255	255		50
	326	215	111	111	111		215
	385	385		357	357		28
	406	406		311	311		95
	265	186	79	145	122	23	120
	30	30		20	20		10
	149	149		154	154		△ 5
	145	145		203	203		△ 58
	70	35	35	40	20	20	30
	60		60				60
	(35)		(35)	(26)		(26)	(9)
	1 135	372	763	1 034	322	712	101
	140	100	40	143	102	41	△ 3
	14	7	7	11	5	6	3
	410	265	145	310	215	95	100
	571		571	570		570	1
	(35)		(35)	(26)		(26)	(9)
	2 329	1 057	1 272	2 202	1 011	1 191	127
	110	69	41	135	77	58	△ 25
	1 320	633	687	1 220	612	608	100
	175	60	115	280	95	185	△ 105
	530	241	289	400	179	221	130
	55	28	27	50	25	25	5
	139	26	113	117	23	94	22
	720	720		626	626		94
	65	65		55	55		10
	174	174		145	145		29
	181	181		144	144		37
	133	133		120	120		13
	42	42		47	47		△ 5
	125	125		115	115		10
	(35)		(35)	(26)		(26)	(9)
	6 325	4 005	2 320	5 458	3 512	1 946	867
	420		420	200		200	220
				1 200	500	700	△1 200
	(35)		(35)	(26)		(26)	(9)
	6 745	4 005	2 740	6 858	4 012	2 846	△ 113

るものであり外書である。

第151表 昭和42年度

区 分	昭 和 42 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
地 方 税	1 136 510	31.9	850 686	34.9
地 方 譲 与 税	60 591	1.7	5 661	0.2
臨 時 地 方 財 政 交 付 金	3 046	0.1	2 034	0.1
地 方 交 付 税	555 644	15.6	306 326	12.6
小 計	1 755 791	49.3	1 164 707	47.8
地 方 債	175 401	4.9	237 172	9.7
そ の 他	1 634 580	45.8	1 037 996	42.5
合 計	3 565 772	100.0	2 439 875	100.0

(注) 昭和41年度臨時地方特例交付金の第1種特例交付金は地方税に、第二種特例交

第152表 昭和42年度性

区 分	昭 和 42 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	1 321 053	37.0	618 963	25.4
物 件 費	151 495	4.2	240 852	9.9
維 持 補 修 費	40 190	1.1	50 386	2.1
扶 助 費	144 799	4.1	163 020	6.7
補 助 費 等	190 539	5.3	152 020	6.2
普 通 建 設 事 業 費	1 179 516	33.1	826 552	33.9
災 害 復 旧 事 業 費	123 345	3.5	60 964	2.5
失 業 対 策 費	28 726	0.9	47 123	1.9
そ の 他	386 109	10.8	279 995	11.4
合 計	3 565 772	100.0	2 439 875	100.0

歳入予算の状況

(昭和42年9月末現在) (単位 百万円・%)

合 計 額		昭 和 41 年 度 合 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
1 987 196	33.1	1 648 934	31.9	338 262	40.2	20.5	10.0
66 252	1.1	55 750	1.1	10 502	1.2	18.8	9.9
5 080	0.1	—	—	5 080	0.6	—	—
861 970	14.3	738 678	14.3	123 292	14.7	16.7	4.0
2 920 498	48.6	2 443 362	47.3	477 136	56.7	19.5	8.2
412 573	6.9	441 908	8.6	△ 29 335	△ 3.5	△ 6.6	44.6
2 672 576	44.5	2 279 746	44.1	392 830	46.8	17.2	17.1
6 005 647	100.0	5 165 016	100.0	840 631	100.0	16.3	14.5

付金は地方交付税に、それぞれ含めてある。

質別歳出予算の状況

(昭和42年9月末現在、単位 百万円・%)

合 計 額		昭 和 41 年 度 合 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
1 940 016	32.3	1 726 586	33.4	213 430	25.4	12.4	11.9
392 347	6.5	337 085	6.5	55 262	6.7	16.4	11.0
90 576	1.5	81 519	1.6	9 057	1.1	11.1	15.3
307 819	5.1	271 181	5.3	36 638	4.3	13.5	14.6
342 559	5.7	257 606	5.0	84 953	10.1	33.0	△ 0.4
2 006 068	33.4	1 696 659	32.8	309 409	36.8	18.2	18.2
184 309	3.1	168 376	3.3	15 933	1.9	9.5	17.2
75 849	1.3	70 639	1.4	5 210	0.6	7.7	9.3
666 104	11.1	555 364	10.7	110 740	13.1	19.9	22.5
6 005 647	100.0	5 165 015	100.0	840 632	100.0	16.3	14.5

第153表 昭和42年度

その1 道府県税

区 分	計 画 額				調
	昭和42年度	昭和41年度	増 減 額	増減率	昭和42年度
道 府 県 民 税	225 478	181 875	43 603	24.0	246 981
うち法人分	70 002	52 860	17 142	32.4	67 989
事 業 税	431 438	333 075	98 363	29.5	430 541
うち法人分	404 315	309 939	94 376	30.4	394 397
道府県たばこ消費税	62 070	49 497	12 573	25.4	45 754
軽油引取税	85 491	73 807	11 684	15.8	71 499
そ の 他	204 637	166 910	37 727	22.6	212 814
計	1 009 114	805 164	203 950	25.3	1 007 589

その2 市町村税

区 分	計 画 額				調
	昭和42年度	昭和41年度	増 減 額	増減率	昭和42年度
市 町 村 民 税	359 080	287 963	71 117	24.5	369 090
個人均等割	11 065	10 675	390	3.7	12 752
法人均等割	2 218	1 777	441	24.8	1 670
所得割	239 221	195 503	43 718	22.4	288 707
法人税割	106 576	80 008	26 568	33.2	65 961
固定資産税	331 775	298 573	33 202	11.1	378 572
市町村たばこ消費税	109 074	82 496	26 578	32.2	50 550
電気ガス税	61 130	57 682	3 448	6.0	30 878
そ の 他	50 456	42 282	8 174	19.3	54 425
計	911 515	768 996	142 519	18.5	883 515

地方税の徴収状況

(各年12月末現在、単位 百万円・%)

定 額			収 入 済 額			
昭和41年度	増 減 額	増減率	昭和42年度	昭和41年度	増 減 額	増減率
203 178	43 803	21.6	161 318	131 089	30 229	23.1
53 123	14 866	28.0	61 358	48 075	13 271	27.6
338 311	92 230	27.3	384 544	303 306	81 238	26.8
307 445	86 952	28.3	354 836	277 945	76 891	27.7
36 431	9 323	25.6	44 997	35 803	9 194	25.7
60 566	10 933	18.1	53 778	46 865	6 913	14.8
176 980	35 834	20.2	177 973	145 973	32 000	21.9
815 466	192 123	23.6	822 610	663 036	159 574	24.1

(各年9月末現在、単位 百万円・%)

定 額			収 入 済 額			
昭和41年度	増 減 額	増減率	昭和42年度	昭和41年度	増 減 額	増減率
303 932	65 158	21.4	166 858	132 915	33 943	25.5
12 290	462	3.8	5 067	4 736	331	7.0
1 507	163	10.8	1 177	1 021	156	15.3
238 832	49 875	21.0	104 178	83 822	20 356	24.3
51 303	14 658	28.6	56 436	43 336	13 100	30.2
340 348	38 224	11.2	204 250	176 659	27 591	15.6
37 988	12 562	33.1	48 578	36 672	11 906	32.5
27 165	3 713	13.7	29 508	26 357	3 151	12.0
44 933	9 492	21.1	34 118	27 786	6 332	22.8
754 366	129 149	17.1	483 312	400 389	82 923	20.7

第154表 昭和42年度

区 分	基準財政需要額			基準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
道 府 県	1 078 414	336 263	1 414 677	498 817
市 町 村	752 194	252 270	1 004 464	432 162
大 都 市	146 625	136 159	282 784	129 689
都 市	303 469	108 111	411 580	198 596
町 村	302 100	8 000	310 100	103 877
合 計	1 830 608	588 533	2 419 141	930 979

- (注) 1 本表の額は、市町村分については、一般算定団体と合併算定替団体とを単純
 2 東京都特別区については、地方交付税法第21条(都等の特例)の規定に基づき
 過団体とに算入してある。
 3 普通交付税額の欄中()は当初算定において決定された第1種臨時地方財

第155表 昭和42年度

区 分	昭和42年度		
	普通交付税	特別交付税	計
道 府 県	579 597	22 872	602 469
市 町 村	320 032	34 019	354 051
大 都 市	16 936	1 386	18 322
都 市	104 873	14 395	119 268
町 村	198 223	18 238	216 461
合 計	899 629	56 891	956 520

普通交付税の算定状況

(単位 百万円・%)

財政収入額		財源超過額	財源不足額	普通交付税	
財源超過団体	計			交付額	構成比
388 408	887 225	52 145	579 597	(95 000) 579 597	64.4
261 606	693 768	9 336	320 032	320 032	35.6
117 722	247 411	△ 18 437	16 936	16 936	1.9
133 003	331 599	24 892	104 873	104 873	11.7
10 881	114 758	2 881	198 223	198 223	22.0
650 014	1 580 993	61 481	899 629	(95 000) 899 629	100.0

に合算したものである。

東京都分と合算した場合、財源超過となるので、単独では財源不足となるが、財源超

政交付金で内書である。

地方交付税の交付状況

(単位 百万円・%)

昭和 41 年 度			比 較	
普通交付税	特別交付税	計	増 減 額	増 減 率
484 281	19 734	504 015	98 454	19.5
263 508	27 204	290 712	63 339	21.8
10 297	864	11 161	7 161	64.2
85 556	11 577	97 133	22 135	22.8
167 655	14 763	182 418	34 043	18.7
747 789	46 938	794 727	161 793	20.4

第156表 昭和42年度

区 分	計 画 額		
	総 額	政 府 資 金	公 募
一 般 會 計 債 業	30 500	30 500	
一 公 營 住 宅 建 設 事 業	32 600	21 500	11 100
災 害 復 舊 事 業	38 500	38 500	
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	40 600	40 600	
一 般 地 域 對 策 事 業	26 500	18 600	7 900
一 辺 直 轄 策 事 業	3 000	3 000	
市 町 村 民 稅 臨 時 減 稅 補 て ん	14 900	14 900	
債 務 新 公 共 用 地 行 計	14 500	14 500	
新 産 業 都 市 建 設 事 業	7 000	3 500	3 500
公 共 用 地 行 計	6 000		6 000
	214 100	185 600	28 500
準 公 營 企 業 債 業	14 000	10 000	4 000
港 灣 整 備 事 業	1 400	700	700
と 畜 水 道 整 備 事 業	41 000	26 500	14 500
下 地 域 開 發 事 業	57 100		57 100
公 有 林 整 備 事 業	(3 500)		(3 500)
事 業	(3 500)		(3 500)
計	113 500	37 200	76 300
公 營 企 業 債 業	11 000	6 900	4 100
電 氣 道 事 業	132 000	63 300	68 700
上 水 用 道 事 業	17 500	6 000	11 500
工 業 下 交 通 事 業	53 000	24 100	28 900
地 一 般 の 他 計	5 500	2 800	2 700
そ の 計	13 900	2 600	11 300
	232 900	105 700	127 200
特 別 地 方 債 業	6 500	6 500	
住 宅 院 事 業	17 400	17 400	
病 院 福 祉 施 設 整 備 事 業	18 100	18 100	
厚 生 福 祉 掃 除 事 業	13 300	13 300	
清 掃 水 道 事 業	4 200	4 200	
簡 易 水 道 事 業	12 500	12 500	
下 水 道 終 末 處 理 施 設 整 備 事 業	12 500	12 500	
業			
計	72 000	72 000	
	(3 500)		(3 500)
合 計	632 500	400 500	232 000
公 營 企 業 再 建 債	42 000		42 000
	(3 500)		(3 500)
總 計	674 500	400 500	274 000

(注) 公有林整備事業、草地整備事業()書は、公営企業金融公庫から貸付けるも

地方債許可状況

(昭和43年1月末日現在、単位 百万円)

許 可 額			交 付 公 債
総 額	政 府 資 金	公 募	
25 450	25 450		
31 560	20 735	10 825	
19 967	19 967		
36 941	36 941		
18 751	14 821	3 930	
13 910	13 910		
14 409	14 409		
160 988	146 233	14 755	
12 456	8 619	3 837	
1 333	669	664	
38 871	24 810	14 061	6 687
44 896		44 896	
(3 100)		(3 100)	
(3 100)		(3 100)	
97 556	34 098	63 458	6 687
7 920	5 075	2 845	
129 609	61 434	67 635	
15 205	5 294	9 911	
53 000	24 100	28 900	
5 500	2 800	2 700	
10 900	2 600	8 300	
221 594	101 303	120 291	
5 920	5 920		
16 987	16 987		
17 611	17 611		
11 873	11 873		
3 440	3 440		
10 905	10 905		
66 736	66 736		
(3 100)		(3 100)	
546 874	348 370	198 504	6 687
36 083		36 083	
(3 100)		(3 100)	
582 957	348 370	234 587	6 687

のであり、外書である。

第 157 表 昭和43年度地方財政計画

その 1 歳入

(単位 億円・%)

区 分	昭和43年度	昭和42年度	増 減 額	増 減 率
地 方 税	23 268	19 206	4 062	21.1
普 通 税	21 422	18 040	3 382	18.7
目 的 税	1 846	1 166	680	58.3
地 方 譲 与 税	786	682	104	15.2
地 方 道 路 譲 与 税	674	591	83	14.0
石 油 ガ ス 譲 与 税	61	45	16	35.6
特 別 と ん 譲 与 税	51	46	5	10.9
臨 時 地 方 財 政 交 付 金	-	120	△ 120	-
地 方 交 付 税	11 113	8 921	2 192	24.6
特 別 事 業 債 償 還 交 付 金	90	-	90	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	102	-	102	-
国 庫 支 出 金	15 321	13 758	1 563	11.4
義 務 教 育 職 員 給 与 費 国 庫 負 担 金	3 282	2 884	398	13.8
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金	4 363	3 950	413	10.5
生 活 保 護 費 負 担 金	1 636	1 449	187	12.9
結 核 医 療 費 負 担 金	372	340	32	9.4
児 童 保 護 費 負 担 金	408	345	63	18.3
精 神 衛 生 費 負 担 金	248	221	27	12.2
そ の 他 補 助 負 担 金	1 699	1 595	104	6.5
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	7 245	6 523	722	11.1
普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	6 359	5 754	605	10.5
災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	886	769	117	15.2
失 業 対 策 事 業 費 補 助 負 担 金	412	384	28	7.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19	17	2	11.8
地 方 債	2 339	2 301	38	1.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1 038	926	112	12.1
雑 収 入	1 994	1 800	194	10.8
歳 入 合 計	56 051	47 714	8 337	17.5

第157表 昭和43年度地方財政計画（つづき）

その2 歳出

（単位 億円・%）

区 分	昭和43年度	昭和42年度	増 減 額	増 減 率
給 与 関 係 経 費	19 075	16 528	2 547	15.4
給 与 費	18 650	16 166	2 484	15.4
義 務 教 育 関 係 職 員	6 756	5 968	788	13.2
警 察 職 員	2 013	1 729	284	16.4
一般職員及び義務制以外の教 員並びに特別職等	9 881	8 469	1 412	16.7
恩 給 費	425	362	63	17.4
一 般 行 政 経 費	11 721	9 583	2 138	22.3
国庫補助負担金を伴うもの	6 055	5 558	497	8.9
生 活 保 護 費	2 051	1 817	234	12.9
結 核 医 療 費	489	448	41	9.2
児 童 保 護 費	522	441	81	18.4
精 神 衛 生 費	315	281	34	12.1
その他の一般行政経費	2 678	2 571	107	4.2
国庫補助負担金を伴わないもの	5 666	4 025	1 641	40.8
公 債 費	2 395	1 732	663	38.3
維 持 補 修 費	1 252	1 142	110	9.6
投 資 的 経 費	20 006	17 900	2 106	11.8
直 轄 事 業 負 担 金	740	690	50	7.2
国庫補助負担金を伴うもの	11 875	10 811	1 064	9.8
公 共 事 業 費	11 257	10 235	1 022	10.0
普 通 建 設 事 業 費	10 153	9 243	910	9.8
災 害 復 旧 事 業 費	1 104	992	112	11.3
失 業 対 策 事 業 費	618	576	42	7.3
国庫補助負担金を伴わないもの	7 391	6 399	992	15.5
普 通 建 設 事 業 費	7 240	6 261	979	15.6
一 般 事 業 費	4 374	3 984	390	9.8
長 期 計 画 事 業 費	2 682	2 277	405	17.8
交 通 安 全 対 策 事 業 費	184	—	184	—
災 害 復 旧 事 業 費	151	138	13	9.4
公 営 企 業 繰 出 金	686	551	135	24.5
収 益 勘 定 繰 出 金	264	218	46	21.1
資 本 勘 定 出 資 金	422	333	89	26.7
地方交付税の不交付団体における 平均水準をこえる必要経費	916	278	638	229.5
歳 出 合 計	56 051	47 714	8 337	17.5

第158表 昭和43年度

区 分	昭和42年度 当初見込額 (A)	昭	
		昭和42年度当初 見込額に対する 自然増減収額 (B)	現行法による 収入見込額 (A)+(B) (C)
道 府 県 税			
普 通 税			
道 府 県 民 税	225 478	61 439	286 917
個 人 均 等 割	3 025	39	3 064
法 人 均 等 割	568	54	622
所 得 割	152 451	41 328	193 779
法 人 税 割	69 434	20 018	89 452
事 業 税	431 438	120 785	552 223
個 人	27 123	9 404	36 527
法 人	404 315	111 381	515 696
不 動 産 取 得 税	42 019	13 164	55 183
道 府 県 た ば こ 消 費 税	62 070	4 464	66 534
娛 楽 施 設 利 用 税	15 093	3 425	18 518
料 理 飲 食 等 消 費 税	69 246	12 402	81 648
自 動 車 税	72 821	25 111	97 932
鉦 区 税	768	50	818
狩 猟 免 許 税	416	107	523
道 府 県 法 定 外 普 通 税	525	231	756
固 定 資 産 税 (特 例 分)	3 407	△ 557	2 850
普 通 税 計	923 281	240 621	1 163 902
目 的 税			
自 動 車 取 得 税			
軽 油 引 取 税	85 491	17 574	103 065
入 猟 税	342	67	409
目 的 税 計	85 833	17 641	103 474
道 府 県 税 計	1 009 114	258 262	1 267 376

地方税収入見込状況

(単位 百万円)

和		43		年		度	
税制改正による増減収額				改正法による 収入見込額		前年度当初の 見込額に對する 増減収額	
地方税法の改正によるもの (D)	国税の改正に伴うもの (E)	計 (D)+(E)	(F)	(C)+(F)	(G)	(G)-(A)	
△ 27 998	18	△ 27 980		258 937		33 459	
△ 8		△ 8		3 056		31	
				622		54	
△ 27 981		△ 27 981		165 798		13 347	
△ 9	18	9		89 461		20 027	
△ 2 841	344	△ 2 497		549 726		118 288	
△ 2 830		△ 2 830		33 697		6 574	
△ 11	344	333		516 029		111 714	
△ 34		△ 34		55 149		13 130	
				66 534		4 464	
				18 518		3 425	
				81 648		12 402	
				97 932		25 111	
				818		50	
				523		107	
△ 531		△ 531		225		△ 300	
				2 850		△ 557	
△ 31 404	362	△ 31 042		1 132 860		209 579	
				39 456		39 456	
				103 065		17 574	
				409		67	
39 456		39 456		142 930		57 097	
8 052	362	8 414		1 275 790		266 676	

第158表 昭和43年度

区 分	昭和42年度 当初見込額 (A)	昭		
		昭和42年度当初 見込額に対する 自然増減収額 (B)	現行法による 収入見込額 (A)+(B) (C)	
市 町 村 税				
普 通 税				
市 町 村 民 税	359 080	101 839	460 919	
個 人 均 等 割	11 065	247	11 312	
法 人 均 等 割	2 218	509	2 727	
所 得 割	239 221	70 368	309 589	
法 人 税 割	106 576	30 715	137 291	
固 定 資 産 税	331 775	48 859	380 634	
純資産税 固定税	土 地 税	76 945	14 461	91 406
	家 屋 税	130 002	20 087	150 089
償 却 資 産 税	98 916	11 272	110 188	
交 付 金	3 830	662	4 492	
納 付 金	22 082	2 377	24 459	
軽 自 動 車 税	14 616	2 356	16 972	
市 町 村 たばこ 消費 税	109 074	7 846	116 920	
電 気 ガ ス 税	61 130	10 994	72 124	
鉦 産 税	2 068	△ 45	2 023	
木 材 引 取 税	2 201	14	2 215	
市 町 村 法 定 外 普 通 税	798	69	867	
市 町 村 法 定 外 普 通 税				
普 通 税 計	880 742	171 932	1 052 674	
目 的 税 計				
入 湯 税	1 390	240	1 630	
都 市 計 画 税	29 052	10 663	39 715	
水 利 地 益 税 ・ 共 同 施 設 利 用 税	331	△ 5	326	
目 的 税 計	30 773	10 898	41 671	
市 町 村 税 計	911 515	182 830	1 094 345	
地 方 税 合 計				
道 府 県 税	1 009 114	258 262	1 267 376	
市 町 村 税	911 515	182 830	1 094 345	
合 計	1 920 629	441 092	2 361 721	

地方税収入見込状況(つづき)

(単位 百万円)

和 43 年 度				
税制改正による増減収額			改正法による 収入見込額 (C)+(F) (G)	前年度当初の 見込額に対す る増減収額 (G)-(A)
地方税法の改 正によるもの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)		
△ 42 733	29	△ 42 704	418 215	59 135
△ 32		△ 32	11 280	215
			2 727	509
△ 42 678		△ 42 678	266 911	27 690
△ 23	29	6	137 297	30 721
△ 113		△ 113	380 521	48 746
△ 28		△ 28	91 378	14 433
△ 48		△ 48	150 041	20 039
△ 37		△ 37	110 151	11 235
			4 492	662
			24 459	2 377
			16 972	2 356
			116 920	7 846
△ 475		△ 475	71 649	10 519
			2 023	△ 45
			2 215	14
			867	69
△ 43 321	29	△ 43 292	1 009 382	128 640
			1 630	240
			39 715	10 663
			326	△ 5
			41 671	10 898
△ 43 321	29	△ 43 292	1 051 053	139 538
8 052	362	8 414	1 275 790	266 676
△ 43 321	29	△ 43 292	1 051 053	139 538
△ 35 269	391	△ 34 878	2 326 843	406 214

第159表 昭和43年度地

区 分	昭和43年度 (a)	昭和42年	
		当 初 (b)	補 正
国 税 三 税 (A)	3 495 617	2 806 583	234 099
所 得 税	1 465 757	1 178 391	85 433
法 人 税	1 476 499	1 178 978	128 972
酒 税	553 361	449 214	19 694
地 方 交 付 税 (B)	1 092 337	898 107	74 912
(A) × 32 %	1 118 597	898 107	74 912
減 額 分	△ 45 000	-	-
精 算 分	18 740	-	-
返 還 分	-	-	-
借 入 金 (C)	29 000	30 000	△ 20 000
返 還 金 (D)	△ 10 000	△ 36 000	-
合 計 (B)+(C)+(D) (E)	1 111 337	892 107	54 912
前年度からの繰越分 (F)	-	-	-
翌年度への繰越分 (G)	-	-	-
総 計 (E)+(F)+(G) (H)	1 111 337	892 107	54 912

方交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

度	増 減 額		増 減 率	
	対前年度当初 (a)-(b) (d)	対前年度最終 (a)-(c) (e)	対前年度当初 (d)/(b)×100	対前年度最終 (e)/(c)×100
最 終 (c)				
3 040 682	689 034	454 935	24.6	5.0
1 263 824	287 366	201 933	24.4	16.0
1 307 950	297 521	168 549	25.2	12.9
468 908	104 147	84 453	23.2	18.0
973 019	194 230	119 318	21.6	12.3
973 019	220 490	145 578	24.6	15.0
-	△ 45 000	△ 45 000	-	-
-	18 740	18 740	-	-
-	-	-	-	-
10 000	△ 1 000	19 000	△ 3.3	190.0
△ 36 000	26 000	26 000	72.2	72.2
947 019	219 230	164 318	24.6	17.4
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
947 019	219 230	164 318	24.6	17.4

第160表 昭和43年度地方債計画

(単位 億円)

区 分	昭和43年度	昭和42年度	増 減 額
一 般 会 計 債			
一 般 補 助 事 業	292	297	△ 5
公 営 住 宅 建 設 事 業	364	326	38
災 害 復 旧 事 業	249	266	△ 17
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	332	406	△ 74
一 般 単 独 事 業	295	265	30
辺 地 対 策 事 業	45	30	15
直 轄 事 業	120	140	△ 20
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	86	145	△ 59
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	105	70	35
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	130	60	70
計	2 018	2 005	13
準 公 営 企 業 債			
港 湾 整 備 事 業	160	140	20
下 水 道 事 業	588	535	53
地 域 開 発 事 業	625	571	54
公 有 林 整 備 事 業 ・ 草 地 改 良 事 業	(40)	(35)	(5)
計	(40) 1 373	(35) 1 246	(5) 127
公 営 企 業 債			
電 気 事 業	93	110	△ 17
上 水 道 事 業	1 445	1 320	125
工 業 用 水 道 事 業	182	175	7
地 下 鉄 事 業	710	530	180
一 般 交 通 事 業	60	55	5
市 場、ガ ス、国 際 観 光 等 事 業	182	139	43
計	2 672	2 329	343

第160表 昭和43年度地方債計画（つづき）

（単位 億円）

区 分	昭和43年度	昭和42年度	増 減 額
特 別 地 方 債			
住 宅 事 業	75	65	10
病 院 事 業	200	174	26
厚生福祉施設整備事業	200	181	19
清 掃 事 業	141	133	8
簡 易 水 道 事 業	42	42	0
と 畜 場 整 備 事 業	12	14	△ 2
小 計	670	609	61
下水道終末処理施設整備事業 (再掲)	47	125	△ 78
上 水 道 事 業 (再掲)	144	—	144
計	861	734	127
合 計	(40) 6 733	(35) 6 189	(5) 544
公 営 企 業 借 換 債	40	420	△ 380
総 計	(40) 6 773	(35) 6 609	(5) 164
(資 金 区 分)			
政 府 資 金	4 017	3 869	148
公 募 資 金	(40) 2 756	(35) 2 740	(5) 16

- (注) 1 義務教育施設整備事業には、用地取得費20億円を含むものである。
 2 公有林整備事業、草地改良事業の()書は、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて融資するものであつて外書である。
 3 特別地方債の下水道終末処理施設整備事業および上水道事業の金額は、準公営企業債の下水道事業および公営企業債の上水道事業に含まれている厚生年金資金分である。

第161表 主要経済指標および

その1 国民総生産等

区 分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
国民総生産	98 924	112 065	115 182	133 772	160 469
国民所得	79 889	91 346	94 235	107 498	130 091
政府財貨サービス 購入額	16 309	112 065	20 547	23 197	27 128
上のうち地方財政 財貨サービス購入額	8 058	91 346	10 342	11 318	13 399
国内総資本形成 のうち民間分	23 804	18 540	22 730	32 041	45 487
上のうち企業設備	14 862	9 476	17 095	22 209	32 315
鉱工業生産指数 (昭35=100 暦年)	57.5	67.9	66.7	80.1	100.0
消費者物価指数 (昭40=100 暦年) (全 都 市)	68.8	70.9	70.6	71.4	74.0
区 分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
国民総生産	12.6	13.3	2.8	16.1	20.0
国民所得	11.2	14.3	3.2	14.1	21.0
政府財貨サービス 購入額	0.9	13.7	10.8	12.9	16.9
上のうち地方財政 財貨サービス購入額	6.4	17.6	9.1	9.4	18.4
国内総資本形成 のうち民間分	56.0	20.8	△ 20.9	41.0	42.0
上のうち企業設備	57.4	28.1	△ 10.2	29.9	45.5
鉱工業生産指数	22.3	18.1	△ 1.8	20.1	24.8
消費者物価指数	0.3	3.1	△ 0.4	1.0	3.6

地方財政計画等の推移

(単位 億円・%)

36年度		37年度		38年度		39年度		40年度		41年度	
193 077		211 897		247 262		285 857		313 492		366 614	
154 139		172 150		199 808		225 802		250 137		292 115	
33 425		41 163		47 680		54 777		64 060		74 056	
16 845		20 934		24 012		28 212		32 215		36 983	
61 221		52 899		67 089		75 579		69 921		90 500	
42 317		41 053		43 887		51 229		48 046		56 466	
119.4		129.3		142.3		166.8		174.5		195.0	
77.9		83.2		89.5		92.9		100.0		105.1	

36年度		37年度		38年度		39年度		40年度		41年度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
20.3	100	9.7	110	16.7	128	15.6	148	9.7	162	16.9	190
18.5	100	11.7	112	16.1	130	13.0	146	10.8	162	16.8	190
23.2	100	23.2	123	15.8	143	14.9	164	16.9	192	15.6	222
25.7	100	24.3	124	14.7	143	17.5	167	14.2	191	14.8	220
34.6	100	△13.6	86	26.8	110	12.7	123	△7.5	114	29.4	148
31.0	100	△3.0	97	6.9	104	16.7	121	△6.2	114	17.5	133
19.4	100	8.3	108	10.1	119	17.2	140	4.6	146	11.7	163
5.3	100	1.8	107	7.6	115	3.8	119	9.6	128	5.1	135

第161表 主要経済指標および

その2 予算および地方財政計画

区 分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
国の一般会計	1 034 923	1 137 465	1 312 131	1 419 248	1 569 675	
財政投融资計画	259 200	409 100	399 500	519 800	594 100	
地方財政計画	1 045 670	1 147 115	1 237 173	1 334 107	1 538 155	
うち	給与費	402 901	443 566	473 261	515 009	575 485
	投資的経費	277 418	299 879	330 087	374 468	473 648
	うち 普通建設事業費	185 434	212 254	243 286	281 417	343 337
地方債計画	113 000	107 000	100 000	110 000	155 500 (350)	
区 分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
国の一般会計	2.1	9.9	15.4	8.2	10.6	
財政投融资計画	△ 3.2	57.8	△ 2.3	30.1	14.3	
地方財政計画	4.7	9.7	7.9	7.8	15.3	
うち	給与費	1.2	10.1	6.7	8.8	11.7
	投資的経費	△ 1.4	8.1	10.1	13.4	26.5
	うち 普通建設事業費		14.5	14.6	15.7	22.5
地方債計画	△ 1.2	△ 5.3	△ 6.5	20.0	41.4	

(注) 地方債計画欄の()は公有林整備事業債で、公営企業金融公庫から貸し付ける

地方財政計画等の推移 (つづき)

(単位 百万円・%)

36 年度		37 年度		38 年度		39 年度		40 年度		41 年度	
1 952 776		2 426 801		2 850 008		3 255 438		3 658 080		4 314 270	
729 200		859 600		1 109 700		1 340 200		1 620 600		2 027 300	
1 912 672		2 285 073		2 633 593		3 138 127		3 612 149		4 134 800	
695 678		817 351		956 845		1 095 339		1 277 289		1 435 400	
624 720		794 430		914 302		1 149 779		1 311 352		1 572 800	
508 749		636 448		784 641		1 010 830		1 165 596		1 396 800	
200 000 (800)		245 000 (1 200)		315 000 (1 500)		398 400 (1 700)		484 900 (2 100)		670 700 (2 600)	
36 年度		37 年度		38 年度		39 年度		40 年度		41 年度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
24.4	100	24.3	124	17.4	146	14.2	167	12.4	187	17.9	221
22.7	100	17.8	118	29.1	152	20.8	184	20.9	222	25.1	278
24.3	100	19.5	119	15.3	138	19.2	164	15.2	189	14.5	216
20.9	100	17.5	117	17.1	138	14.5	157	16.6	184	12.4	206
31.9	100	27.2	127	15.1	146	25.8	184	14.1	210	19.9	252
40.2	100	25.1	125	23.3	154	28.8	199	15.3	229	19.8	275
28.6	100	22.5	123	20.6	158	26.5	199	21.7	242	38.3	335

ものであって、外書きである。

第161表 主要経済指標および

その3 決算

区 分	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度
国の一般会計歳入	1 232 514	1 399 858	1 453 747	1 597 213	1 961 025
国の一般会計歳出	1 069 205	1 187 676	1 331 562	1 495 040	1 743 148
普通会計歳入	1 250 979	1 407 888	1 504 250	1 689 352	2 025 802
普通会計歳出	1 206 069	1 342 528	1 455 579	1 623 883	1 924 907
地 方 税	449 924	527 190	543 932	610 937	744 236
一 般 財 源	638 603	759 683	800 380	902 710	1 091 391
義 務 的 経 費	599 053	652 996	701 784	767 024	879 153
人 件 費	477 625	561 028	551 077	601 021	704 586
投 資 的 経 費	330 283	398 470	440 405	520 484	640 451
普通建設事業費	244 641	306 558	343 247	377 874	477 005
国と地方との 歳出純計	1 802 013	2 011 974	2 340 822	2 457 166	2 863 233
区 分	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
国の一般会計歳入	9.4	13.6	3.8	9.9	22.8
国の一般会計歳出	5.0	11.1	12.1	12.3	16.6
普通会計歳入	11.3	12.5	6.9	12.3	19.9
普通会計歳出	6.0	11.3	8.4	11.6	18.5
地 方 税	17.9	17.2	3.2	12.3	21.8
一 般 財 源	13.3	19.0	5.4	12.8	20.9
義 務 的 経 費	6.0	9.0	7.5	9.3	14.6
人 件 費	4.9	8.0	6.8	9.1	17.2
投 資 的 経 費	5.8	20.6	12.0	16.6	23.0
普通建設事業費	11.3	25.3	12.0	10.1	26.2
国と地方との 歳出純計	5.5	11.7	16.3	5.0	16.5

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

36年度		37年度		38年度		39年度		40年度		41年度	
2 515 932		2 947 623		3 231 214		3 446 769		3 773 097		4 552 146	
2 063 468		2 556 617		3 044 292		3 310 969		3 723 017		4 457 196	
2 511 550		2 982 859		3 397 659		3 910 921		4 478 036		5 177 746	
2 391 080		2 887 366		3 308 833		3 821 968		4 365 140		5 026 177	
906 475		1 056 684		1 212 860		1 399 598		1 549 421		1 768 587	
1 353 628		1 574 936		1 829 205		2 109 212		2 342 670		2 651 572	
1 053 701		1 235 519		1 494 538		1 732 327		2 001 146		2 256 147	
832 604		996 891		1 196 932		1 394 003		1 602 453		1 788 730	
836 108		1 068 003		1 159 894		1 343 724		1 532 915		1 803 629	
651 281		867 973		969 995		1 149 499		1 318 987		1 566 137	
3 489 242		4 261 125		4 962 845		5 575 782		6 301 206		7 439 024	

36年度		37年度		38年度		39年度		40年度		41年度	
増減率	指数										
28.3	100	17.2	117	9.6	128	6.7	137	9.5	150	20.6	181
18.4	100	23.9	124	19.1	148	8.8	160	12.4	180	19.8	216
24.0	100	18.8	119	13.9	135	15.1	156	14.5	178	15.6	206
24.2	100	20.8	121	14.6	138	15.5	160	14.2	183	15.1	210
21.8	100	19.6	117	14.8	134	15.4	155	10.7	171	14.1	195
24.0	100	16.3	116	16.1	135	15.3	156	11.1	173	13.2	196
19.9	100	17.3	117	21.0	142	15.9	164	15.5	190	12.7	214
18.2	100	19.7	120	20.1	144	16.5	167	15.0	192	11.6	215
30.5	100	27.7	128	8.6	139	15.8	161	14.1	183	17.1	216
36.5	100	33.3	133	11.8	149	18.5	176	14.7	203	18.7	241
21.9	100	22.1	122	16.5	142	12.4	160	13.0	181	18.1	213

第 161 表 主要経済指標および

その 4 租税決算

区 分	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度
租 税	1 536 698	1 728 965	1 734 750	1 983 309	2 545 700
国 税	1 086 774	1 201 775	1 190 818	1 372 372	1 801 464
うち法人税	259 808	364 066	308 320	390 552	573 353
地 方 税	449 924	527 190	543 932	610 937	744 236
道 府 府 税	185 116	230 195	227 382	263 862	348 948
うち法人事業税	79 197	108 422	97 337	121 730	173 524
市 町 村 税	264 808	296 995	316 550	347 075	395 288
区 分	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
租 税	16.6	12.5	0.3	14.3	28.4
国 税	16.0	10.6	△ 0.9	15.2	31.3
うち法人税	35.2	40.1	△15.3	26.7	46.8
地 方 税	17.9	17.2	3.2	12.3	21.8
道 府 県 税	25.9	24.4	△ 1.2	16.0	32.2
うち法人事業税	31.1	36.9	△10.2	25.1	42.5
市 町 村 税	13.0	12.2	6.6	9.6	13.9

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

36年度		37年度		38年度		39年度		40年度		41年度	
3 134 203		3 447 381		3 944 584		4 558 844		4 829 072		5 431 595	
2 227 728		2 390 697		2 731 724		3 159 246		3 279 651		3 663 007	
714 265		780 374		862 914		975 389		927 120		1 031 698	
906 475		1 056 684		1 212 860		1 399 598		1 549 421		1 768 588	
444 178		522 585		605 443		709 660		782 300		911 223	
221 538		248 185		277 091		304 425		304 568		357 274	
462 297		534 099		607 417		689 938		767 121		857 365	

36年度		37年度		38年度		39年度		40年度		41年度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
23.1	100	10.0	110	14.4	126	15.6	145	5.9	154	12.5	173
23.7	100	7.3	107	14.3	123	15.7	142	3.8	147	11.7	164
24.6	100	9.3	109	10.6	121	13.0	137	△ 4.9	130	11.3	145
21.8	100	16.6	117	14.8	134	15.4	155	10.7	171	14.1	195
27.3	100	17.7	118	15.9	136	7.2	160	10.2	176	16.5	205
27.7	100	12.0	112	11.6	125	9.9	137	0.0	137	17.3	161
17.0	100	15.5	116	13.7	131	13.6	140	11.2	166	11.8	185